

Sustainability Report 2016

サステナビリティレポート

～CSV(共有価値の創造)に向けた取り組み～



サステナビリティレポート
持続可能性報告書 2016年1月期

Web版 プリントアウト 資料

積水ハウスでは、報告内容の増加に伴い、個々の取り組みやパフォーマンスデータの詳細データはWebで紹介しています。冊子では活動の基本方針と2015年度の顕著な取り組みについて重点的に報告しています。

本資料は、Webを個々にご参照いただく手間の軽減のために、当該Web部分をまとめてプリントアウトできるように作成しています。

Web掲載項目のご案内

積水ハウスの住まいづくり

1. お客様との出会いの場を全国各地に	08
2. 「人」と「技術」が支えるオンリーワンの住まいづくり	10
3. お引き渡し後も末永いお付き合いを継続	13
来館者との双方向の情報交流を通して、未来の「安全・安心・健康・快適」な暮らしを研究・発信	17

統合報告パート

積水ハウスグループの事業	20
積水ハウスグループ独自の強み	25
トップコミットメント	28
代表取締役会長 兼 CEO 和田 勇	29
代表取締役社長 兼 COO 阿部 俊則	33
理念と価値創造の歩み	37
サステナブル・ビジョン	40
環境価値	41
経済価値	43
社会価値	44
住まい手価値	45
ビジネスモデル	46
中期経営計画とCSV戦略	49
ブランドビジョン「SLOW SMART」	52
株主・投資家の皆様とのコミュニケーション	55

CSV戦略① 住宅のネット・ゼロ・エネルギー化

活動方針1: 「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」を拡大	60
活動報告 居住時のCO ₂ 排出削減の取り組み	
「グリーンファースト ゼロ」を推進	66
賃貸住宅「シャームゾン グリーンファースト」推進	70
新型燃料電池を全戸設置し余剰電力を活用する世界初の超高層分譲マンション	71
グループ力で推進する地球温暖化防止	73
太陽光発電システムの普及促進	75
家庭用燃料電池「エネファーム」の普及を推進	77
HEMSを活用した暮らしのサポート	78
CO ₂ 排出削減事業「グリーンファースト倶楽部」	80
人と自然が共生する環境共生住宅	81
住宅のエネルギー消費(住宅のライフサイクルCO ₂)	82
省エネと防災を両立する省エネ・防災仕様	84
住宅を核にした積水ハウスグループの防災計画	88
スマートな技術を生かした、持続可能なまちづくり「スマートコモンシティ」	91
活動方針2: リフォームでの「省エネ・創エネ提案」を強化	93

活動報告 居住時のCO ₂ 排出削減の取り組み	
省エネ・創エネルギーフォームに向けた取り組み	97

CSV戦略② 生物多様性の保全 100

活動方針1:「5本の樹」計画による、地域の生態系に配慮した在来種の推進	103
活動報告 「5本の樹」計画	
「5本の樹」計画とは	106
生物多様性活動に関する民間団体への参画	108
緑豊かな賃貸住宅「シャーマゾン ガーデنز」	110
分譲マンションにおける緑化の推進	112
「5本の樹」いきもの調査	113
「庭木セレクトブック」と「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」	114
「新・里山」と「希望の壁」	115
活動方針2:合法で持続可能な木材「フェアウッド」の利用促進	118
活動報告 フェアウッド調達	
木材調達ガイドラインの運用と改定	121
環境NGOとの協働	125
国産材の活用	126

CSV戦略③ 技術開発・生産・施工品質の維持・向上 128

活動方針1:先進の技術で、さらなる安全・安心・快適を実現	130
活動報告 研究・開発	
R&Dの拠点「総合住宅研究所」	133
参加・体験型施設「住まいの夢工場」、「住ムフムラボ」	136
活動報告 健康への配慮	
空気環境配慮仕様「エアキス」の普及／「エコチル調査」企業サポーターとして活動	143
住宅内でのロボット技術の応用に関する共同研究・開発を開始	147
在宅での健康管理、見守りサービス実証試験の実施	149
活動報告 スマート ユニバーサルデザインの推進	
積水ハウスの「ユニバーサルデザイン」	150
積水ハウスのキッズでざいん	153
活動報告 高品質な住まいづくり	
30年の時を経てさらに進化したロングセラー住宅「イズ・シリーズ」	155
住宅向け液状化対策工法「SHEAD (シード) 工法」	158
ご家族の暮らしにフィットする住まいづくり提案	160
活動方針2:生産・物流における品質および業務効率の向上	161
活動報告 品質向上	
部材生産品質の維持・向上	163
活動方針3:「積水ハウス会」との協働による施工現場力の強化	165
活動報告 品質向上	
全社施工品質管理システム	168
不具合の予防・再発防止体制構築と苦情情報のデータベース化による品質改善	170
施工力の強化と工事力の最大活用に向けた取り組み	172
グループ会社と協力工事店による任意組織「積水ハウス会」	173

厚生労働省認定「セキスイハウス主任技能者検定」	175
教育訓練センター・訓練校	176
施工マイスター制度、積水ハウスリフォームマイスター制度	178
施工改善提案制度「私のアイデア」	180

CSV戦略④ アフターサポートの充実による住宅の長寿命化 182

活動方針1:お客様の暮らしを長期にわたってサポートし、住宅の資産価値を維持・向上	185
活動報告 長く使う住まい	
品確法と長期優良住宅	190
優良ストック住宅流通	191
一般住宅、店舗、マンションで展開するリフォーム取り組み	193
活動報告 アフターサポートの充実	
カスタマーズセンター	195
活動報告 高齢社会に向けて	
プラチナ事業の推進	198
シニア世代の豊かな暮らしを支援	202
活動方針2:住まいにかかわる資源の有効活用により、循環型社会の形成に寄与	204
活動報告 循環型の社会づくり	
パートナー企業とのリレーション	208
工場生産におけるゼロエミッション活動	211
広域認定制度を利用したゼロエミッション	212
廃棄物発生抑制(リデュース)	215
解体工事廃棄物の再資源化	217

CSV戦略⑤ ダイバーシティの推進と人材育成 218

活動方針1:ダイバーシティの推進	221
活動報告 人事基本方針	226
活動報告 女性活躍の推進	
女性活躍推進法に基づく積水ハウスグループ 女性活躍推進行動計画	228
女性のキャリア促進と管理職登用	230
女性営業職の活躍推進	232
女性技術職の活躍推進	234
展示場接客担当者の活躍推進	237
活動報告 子育てと仕事の両立支援	
次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画	238
仕事と育児の両立サポート	239
活動報告 ワーク・ライフ・バランスのための制度	
ワーク・ライフ・バランスの推進	244
看護や介護、休職従業員へ向けた各種支援制度	246
活動報告 障がい者・高齢者雇用の促進	248
活動方針2:「人間性豊かなプロフェッショナル」の育成	250
活動報告 人材育成	
人材育成の考え方	254
新卒採用に向けた取り組み	255

経営力強化に向けた取り組み	256
自己啓発の支援	257
社内資格制度	259
社内公募制度	260

CSV戦略⑥ 海外への事業展開 261

活動方針：「強み」を生かせる国・地域で、良質な住まいづくり・まちづくりを展開	264
--	-----

マネジメント 268

CSRマネジメント

企業理念・CSR方針	272
CSR委員会とCSR推進体制	273
「4つの価値」と「13の指針」に基づくCSRマネジメント	274

マテリアリティの特定

マテリアルな側面の特定	276
-------------	-----

ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーエンゲージメント	278
「サステナビリティレポート」の発行	280

対外活動

「エコ・ファーストの約束」と進捗	283
「エコ・ファースト推進協議会」の活動への参加	285
住環境の質の向上を目指した団体活動及び提言活動	288

コーポレートガバナンス・内部統制システム	289
----------------------	-----

コンプライアンス

コンプライアンスの考え方	291
「企業倫理要項」の遵守	292
個人情報保護の取り組み	293
内部通報システムと公益通報者の保護	294
公正な取引	295

リスクマネジメント

自然災害発生時の対応	296
廃棄物処理に関するリスクへの対応	298
解体工事に係る環境関連法への対応	300
土壌汚染に関するリスクへの対応	301

ヒューマンリレーション・人権擁護

ヒューマンリレーション推進体制	303
ヒューマンリレーション研修	305

環境 307

環境マネジメント

環境マネジメントの推進・方針	308
ISO14001認証取得	310
従業員への環境取り組みの研修（一般教育・研修）	312

環境目標と実績	
CO ₂ 排出削減	314
生態系保全	317
資源循環	318
その他	319
環境会計	320
マテリアルバランス	
マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）	324
生産時のCO ₂ 排出削減の取り組み	
生産時のエネルギー消費	335
輸送時のCO ₂ 排出削減の取り組み	
輸送時のエネルギー消費	337
ハブ化物流への取り組み	338
事務所で取り組むCO ₂ 排出削減	
グループで取り組む省エネ・節電活動	339
環境に配慮した車両の導入とエコ安全ドライブの推進	341
「グリーン購入」の推進	342
水資源の有効活用	
グループにおける水使用量	344
化学物質の管理	
「化学物質ガイドライン」の運用	346
PRTR	
工場で使用する化学物質の管理	348
有害化学物質漏えい対策方針	351
サイトレポート	352
東北工場	353
関東工場	356
静岡工場	361
兵庫工場	365
山口工場	368

製品責任 371

創業以来、一貫して「お客様第一」に徹し、CS経営を推進	374
お客様アンケートの分析とフィードバック	375
オーナー様とのコミュニケーションツール	377
賃貸住宅における入居者満足の向上	380

労働慣行 381

労働安全衛生マネジメントシステム	384
労働災害発生状況	385
施工現場での労働安全衛生活動	386
安全衛生教育研修の実施	388

サプライチェーン 390

サプライチェーン・マネジメント	391
調達方針	392
お取引先との相互コミュニケーション	393
セキスイハウス会労働保険事務組合	396
セキスイハウス協会(福利厚生制度)	397
施工従事者のマネジメント	399

コミュニティ 400

社会貢献活動の考え方・指針	405
地域コミュニティづくり	
経年美化のまちづくり	406
「ひとえん」づくりによるコミュニティの醸成	409
既存郊外住宅地の持続可能な住環境の実現を目指す取り組み	412
災害時の復旧支援体制	414
企業市民としての取り組み	
住まいづくりに関する教室を開催	416
各地で「学びの場」を提供し、展開する教育貢献活動	420
環境教育プログラムや職場体験、出張授業の実施	424
「住空間ecoデザインコンペティション」「建築新人戦」を開催	427
「弁当の日」応援プロジェクトに参画	429
環境配慮	
「企業の森」制度への参加をはじめとする森林保全活動	431
「グリーンファースト」推進による埼玉県での環境保全活動	433
「積水ハウス エコ・ファースト パーク」を新設	434
障がい者の自立支援	
SELP(セルフ)製品の積極活用	435
「障害者週間協賛行事」への参画	437
NPO・NGO等との協働	
「チャイルド・ケモ・ハウス」の運営に協力	439
キッズデザイン協議会	442
公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」	444
従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」	447
チャリティー・ボランティア活動	
災害義援金	451
チャリティーフリーマーケットの実施	452
「こどもの日チャリティーイベント」への参画	453
社会貢献活動社長表彰	454
「住宅防災」の考え方	456
自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み	458
東日本大震災からの復興に向けて	459
関東・東北豪雨水害からの復旧・復興	462
「防災未来工場化計画」の取り組み	464

社外からの評価	
SRIインデックスへの組み入れ	465
2015年度 社外からの主な評価	466
ガイドライン対照表	
「準拠」に関するGRI内容索引	470
環境報告ガイドライン(2012年版)対照表	477
CSR委員会・社外委員からのコメント	
	481
第三者意見報告書	
	483
総括・社外意見を受けて	
	485
用語集	
	487
編集方針	
	492

お客様との出会いからアフターサポートまで、生活者視点の住まいづくりを実践

住まいは本来、気候風土・地域特性・敷地条件・家族構成・ライフスタイル・ライフステージなど、それぞれ異なる状況のもとに一邸一邸創造されるべきものです。積水ハウスでは創業以来、それぞれに異なる事情と、お客様一人ひとりの思いを受け止め、独自の構法や生産システム、ハード・ソフト両面にわたって細やかに配慮した提案によって、最大の満足を提供する「邸別自由設計」の住まいづくりに一貫してこだわり続けてきました。限られたプランから選ぶのではなく、出会いから設計・生産・施工・アフターサポートまで、各プロセスを充実させたお客様視点の住まいづくりを、じっくりと時間をかけたフェースツーフェースの「コンサルティング・ハウジング」により実践しています。

1. 住まいづくりの前に お客様との出会いの場を全国各地に

地域密着の観点から、住まいづくりの現場が、できるだけ社会に開かれたものになるようにと考え、住まいや暮らしに関する情報発信や現場見学の機会づくりに努めています。主な拠点となるのは、全国各地の建築現場や展示場、「住まいの夢工房」などの体験型学習施設。いずれも貴重な出会いの場と位置付けています。「邸別自由設計」で建築した住まいの品質を確認し、積水ハウスの提案力や技術力を知り、納得した上で住まいづくりを始めていただきます。



住まいづくりに携わる全員が「お客様視点」で対応

建築現場

オーナー様の協力のもと、建築現場を公開

建築現場には積水ハウスの住まいづくりの姿勢が集約されています。オーナー様の協力を得て、建築現場や完成現場をお客様との出会いの場として公開しています。積水ハウスでは、完成まで全責任を持つ「責任施工」体制を取っています。積和建設(100%出資の子会社)や協力工事店を中心とした施工組織を確立。現場力の強化を図ることが、施工品質向上だけでなく、安全対策・現場美化・近隣配慮などの徹底につながっています。



オーナー様の協力のもと、1989年から27年にわたり日本全国積水ハウスデー「住まいの参観日」を開催。2015年は1238会場に9万664組が来場

展示場

暮らしのイメージと課題の解決手法を提示。地域の交流拠点としても活用

モデルハウスは、地域特性や立地環境を踏まえた住まいのあり方や、今後求められるライフスタイルなどを提案する場です。多彩なモデルハウスを全国で展開。敷地や要望に対する解決手法を具体的に提示しているので、住まいづくりのヒントを見つけたいいただくことができます。オーナー様や地域の方々との交流の場としても活用しています。



全国に計409の展示場を設置(2016年1月31日現在)



南北面を大開口にした、自然との一体感が心地よいスローリビング

体験型学習施設

展示場だけでは確認できない構造や性能を「住まいの夢工場」で体験・納得

住まいを建てる前には疑問や不安が付きものです。積水ハウスでは納得して住まいづくりを進めていただくために、体験型学習施設「住まいの夢工場」を全国6カ所に設けています。一般の展示場とは違い、構造部分の実大モデルや、多彩な実験装置などを通して住まいの強さや快適性などを体験できる、楽しみながら学べる住まいづくりのテーマパークです。2015年度は計7万6093人が「住まいの夢工場」に来場しました。



設計の自由度と強度の高さを両立する工夫を実物大の構造体で確認



巨大ゴリラが建物を揺らし、その安全性を証明



在来工法の木造住宅と「シャーウッド構法」を実験で比較



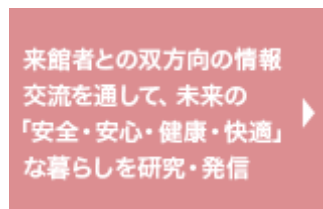
1 お客様との出会いの場を全国各地に ▶



2 「人」と「技術」が支えるオンリーワンの住まいづくり ▶



3 お引き渡し後も末永いお付き合いを継続 ▶



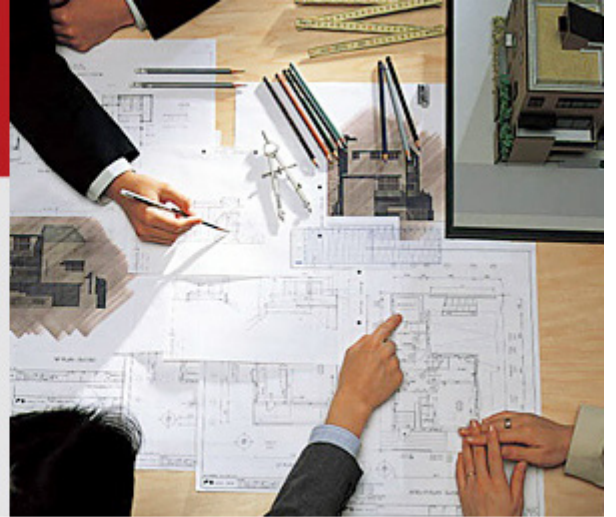
来館者との双方向の情報交流を通して、未来の「安全・安心・健康・快適」な暮らしを研究・発信 ▶

お客様との出会いからアフターサポートまで、 生活者視点の住まいづくりを実践

2. 住まいができるまで

「人」と「技術」が支える オンリーワンの住まいづくり

ハード・ソフト両面にわたる地道な研究を重ね、各プロセスにおける品質向上に努めています。工業化住宅のメリットを生かして構造安全性を確保しながらも、設計の自由度を高めて十人十色の要望に応えるため、独自の構法や生産・施工のシステムを開発し、進化させています。



「コンサルティング・ハウジング」による「邸別自由設計」が基本

邸別設計

さまざまな要望に応える「邸別自由設計」

窓口となる営業担当者は、家族それぞれの趣味や好み、ライフスタイルやライフステージなどについて丁寧にヒアリングしながら打ち合わせを進めます。敷地調査では周辺環境も含めて綿密に確認。これらは将来の暮らしまで考慮した提案を行う上で大切にしているプロセスです。プランニングの過程では、お客様の諸条件に合わせて最適な環境技術を提案するための環境シミュレーションツールや、構造の安全性を確保するための構造計画システムなど、独自に開発したシステムを駆使しています。



お客様のライフスタイルやこだわりを丁寧にヒアリング

研究開発

独自の構法や先進技術、新しい暮らし方などを「総合住宅研究所」で研究開発

「総合住宅研究所」(京都府木津川市)では、住まいに関するハード・ソフト両分野の研究開発を行っています。建物の振動実験や部材の耐久実験などにより安全性や居住性などの性能を検証。自社内での性能検証は迅速な課題発見・解決につながり、これまでに多くの成果を上げてきました。人間生活工学に基づくユニバーサルデザイン、新しい環境技術や暮らし方などの研究にも取り組んでいます。



実大加振装置による家具転倒防止性能の実験



残響室で床衝撃音や遮音性能を検証



多様化するシニアの暮らしに対応する住環境を研究



質の高い眠りをもたらす睡眠空間を研究

生産

多品種の「邸別生産」を合理的に実現、高品質・高精度な部材を供給

「邸別生産」が基本の積水ハウスでは、多品種にわたる部材生産において、コンピューターやロボットを駆使した「工業化」のメリットを最大限に生かし、品質の安定と生産効率を両立させています。また、原材料の納入検査、生産ラインの抜き取り検査や品質検査、工場技術者の定期的な技能試験などを実施。厳格な生産品質管理体制を整えています。



ロボットによる自動化ラインを備え、「完全邸別生産」を実現



外壁パネル一枚一枚に施主コードや使用個所を表示。カスタムメイドの生産体制を完備



構造用金物は手作業で丁寧にプレセット

施工

専任体制と独自の技術により、均質で精度の高い施工を実践

「責任施工」体制のもと、手順や規則を厳密に定めた「施工技術マニュアル」を整備。工程ごとに厳重な検査を繰り返し、高い施工精度を確保しています。均質施工が難しい部位には、独自の施工技術を開発して導入。また、若い技能工を養成する訓練校(認定職業能力開発校)の運営、技能工の知識・技術の向上を促す各種研修や検定制度により、工事力の強化を図っています。



すべての敷地に対して地盤調査を実施



施工を担う「積和建設」のスタッフ



技能工の育成、職能教育にも力を入れています



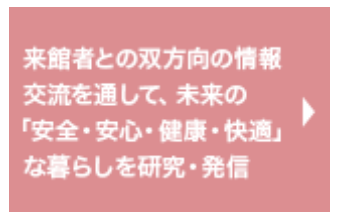
1 お客様との出会いの場を全国各地に ▶



2 「人」と「技術」が支えるオンリーワンの住まいづくり ▶



3 お引き渡し後も末永いお付き合いを継続 ▶



来館者との双方向の情報交流を通して、未来の「安全・安心・健康・快適」な暮らしを研究・発信 ▶

お客様との出会いからアフターサポートまで、 生活者視点の住まいづくりを実践

3. 快適に住み続けるために

お引き渡し後も末永いお付き合いを継続

独自の「20年保証制度」や「ユートラスシステム」など、長期にわたり
住み継いでいただくための保証制度を充実させています。アフターサ
ポートは「カスタマーズセンター」の専任担当者が対応。リフォームや
建て替え・住み替えに対応する体制も整え、住宅を供給する企業の社
会的責任として、いつまでも安全・安心・健康・快適な暮らしを提供で
きるよう、グループを挙げて取り組んでいます。



「カスタマーズセンター」が住まいのメンテナンスを末永くお手伝い

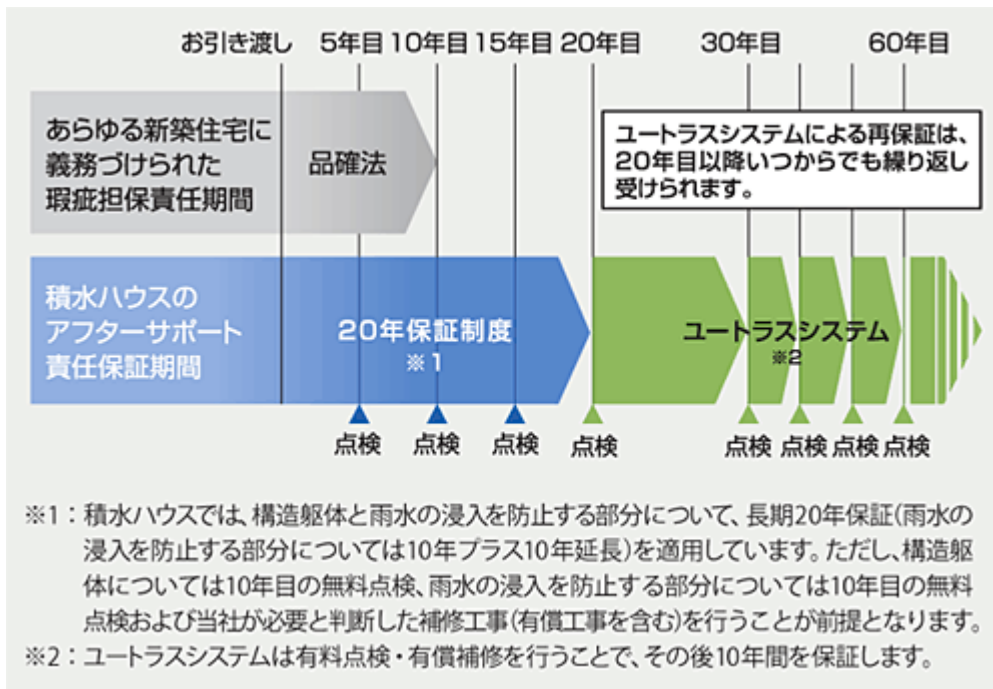
長期保証

長く住み継いでいただくため、法定基準以上の保証期間を設定

建物のお引き渡し時に保証書をお渡しし、構造躯体の20年保証^{※1}をはじめ、
各部位についても期間内の保証を約束しています。20年目以降も10年ごとに有料
点検・有償補修を行えば、お客様が望まれる限り保証を継続できる「ユートラスシ
ステム」を設けています。これにより住まいの資産価値を支え、やむを得ず売却す
る場合も、次の住まい手に安心をお届けできます。



お引き渡し時、保証書と一緒にメンテナンスに役立
つ「住まいのしおり」をお渡します



定期点検・メンテナンス

全従業員の約1割を占める「カスタムズセンター」専任担当者が迅速・確実にサポート

アフターサポートの窓口として、全国に約100拠点(29事業所)の「カスタムズセンター」を設置。積水ハウス全従業員の1割にあたる約1400人の専任担当者が、基本の定期点検のほか、住まいのアドバイザーとして、さまざまな相談に応じています。地震などの自然災害発生時には、緊急体制を組み、グループを挙げてオーナー様の支援および復旧・復興活動にあたっています。



専任担当者がメンテナンスの相談や不具合の発生などに迅速に対応します



定休日は「カスタムズセンター休日受付センター」がオーナー様からの電話に対応

リフォーム

ニーズに合わせた純正リフォームで「いつもいまが快適」を実現

リフォームの要望には、一貫した住まいづくりの思想を受け継ぐグループ会社の積水ハウスリフォーム3社が対応します。内外装や設備のリフレッシュ、家族構成やライフステージの変化に合わせた間取りの変更、断熱性などの性能向上のためのリフォームを提案。詳細な住宅履歴情報をもとに、純正リフォームを行います。



美しく、使いやすくするだけでなく、人生をより豊かにするためのリノベーションを提案



独自工法により、床や開口部などの断熱性を向上

住み継ぎ(売却)

愛着ある住まいを社会資産として生かす。優良ストック住宅「スムストック」

良質な既存住宅を社会資産と考え、積水ハウスをはじめ住宅メーカー10社が協力して新しい査定基準を設け、安心と信頼のブランドとして生まれた「スムストック」。「住宅履歴データを保有している住宅」「50年以上の長期点検・補修制度に対応する住宅」「一定の耐震性能を備える住宅」という三つの条件を設けることで、適正な価値での取引を実現します。また、積水ハウス独自のオーナー住宅買取再生事業「エバーループ」も展開しています。



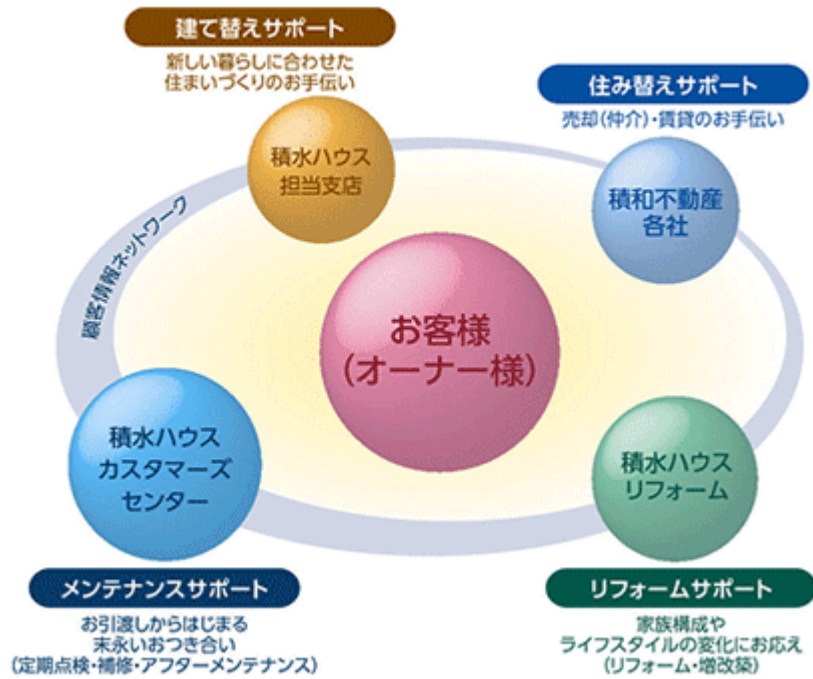
「スムストック住宅販売士」の資格を持つ専門家が査定と販売を行います

住み替えサポート

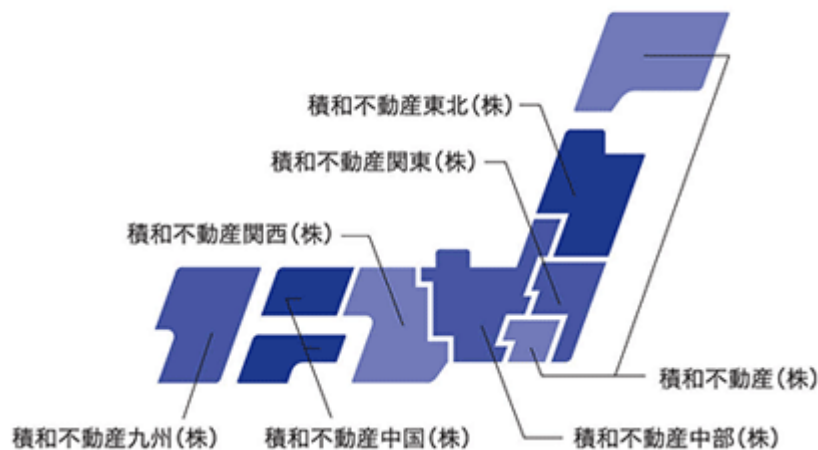
全国ネットワークの積和不動産が万全の体制でバックアップ

将来的に住み替えなどで住まいを手放すことになった場合、積水ハウスグループの「積和不動産」が全面的にバックアップ。売却や賃貸化のお手伝いはもちろん、仮住まいや住み替え先の提案まで、トータルにサポートします。全国にネットワークを広げる積和不動産だからこそ、さまざまなケースにスムーズに対応。安心してお任せいただけます。

■ 積水ハウスグループのトータルサポート



全国に広がる積和不動産ネットワーク



1 お客様との出会いの
場を全国各地に ▶



2 「人」と「技術」が支える
オンリーワンの
住まいづくり ▶



3 お引き渡し後も末永い
お付き合いを継続 ▶

来館者との双方向の情報
交流を通して、未来の
「安全・安心・健康・快適」
な暮らしを研究・発信 ▶

来館者との双方向の情報交流を通して、 未来の「安全・安心・健康・快適」な暮らしを研究・発信

「SUMUFUMULAB(住ムフムラボ)」

2013年4月、「グランフロント大阪」(大阪市北区)のナレッジキャピタル内にオープン。「生きるコトを、住むコトに。」をテーマに、人生をより豊かにするために「住む」時間を大切に感じていただきながら、新たな暮らし方を共創していく業界初の情報発信・研究開発拠点です。実物大の住空間や多彩な展示などを中心に紹介。体験や情報交流を通して自分にふさわしい暮らしが発見できます。



オープンから2016年1月までの来館者は42万
2000人を突破



「かぞくのかたち」ゾーン



「いごちのかたち」ゾーン



「いきかたのかたち」ゾーン

施設内では、暗闇で五感が研ぎ澄まされ、普段とは異なる「気付き」を得られる「ダイアログ・イン・ザ・ダーク」との共創プログラム「対話のある家」を実施。多くの方が体験し、好評を博しています。また「住ムフム研究メンバー」になると、ワークショップなどを通じて、住まいや暮らしに関する研究に参加することができます。2016年1月31日時点で約1万5000人が「住ムフム研究メンバー」として登録されています。



「ダイアログ・イン・ザ・ダーク」との共創プログラム「対話のある家」(参加者数は2016年3月11日に1万人を突破)



本田技研工業株式会社との「共創」によりロボティクス技術の住宅内における可能性を検証



さまざまなワークショップやセミナーなどを開催。「住ムフム研究メンバー」限定のイベントもあります

「納得工房」

総合住宅研究所(京都府木津川市)内の「納得工房」は、住まいづくりに関して大切なことを五感で比較・検証し、理解を深めることができる体験型研究施設。「体験と納得」をコンセプトに、住まい手とつくり手が共に理想の住まいを追い求める場です。1990年の開設以来、延べ約85万人(2016年1月31日時点)が来館しました。来館者の体験を貴重なデータとして蓄積。アンケートの結果を新たな研究開発や、これからの住まいと暮らしのあり方の提案に役立てるとともに、広く社会に発信しています。



来館者の体験を貴重なデータとして蓄積



アンケート結果を「データばる」にまとめ、生活者情報として発信

また、半年間のカリキュラムを通して、自分に合った住まいと暮らしをじっくり学べる「すまい塾 こだわり講座」、住まいづくりに役立つ知識や、日々の暮らしを豊かにするアイデアなどを紹介する「すまい塾 公開講座」を開講。関心をお持ちの方は、どなたでも受講していただけます。



お子様連れの方もゆっくり見学できるよう「納得工房」では託児サービスを実施



住まいづくりのコツを体験しながら学べる「すまい塾 こだわり講座」



社内外から多彩な講師を招いて開催する「すまい塾 公開講座」

こうした研究の成果が、お客様の新たな一邸へとつながっていきます



1 お客様との出会いの場を全国各地に ▶



2 「人」と「技術」が支えるオンリーワンの住まいづくり ▶



3 お引き渡し後も末永いお付き合いを継続 ▶

来館者との双方向の情報交流を通して、未来の「安全・安心・健康・快適」な暮らしを研究・発信 ▶

統合報告パート

積水ハウスグループの事業

ビジネスモデル

積水ハウスグループ独自の強み

中期経営計画とCSV戦略

トップコミットメント

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

理念と価値創造の歩み

積水ハウスグループの事業

「住」に特化した成長戦略を展開

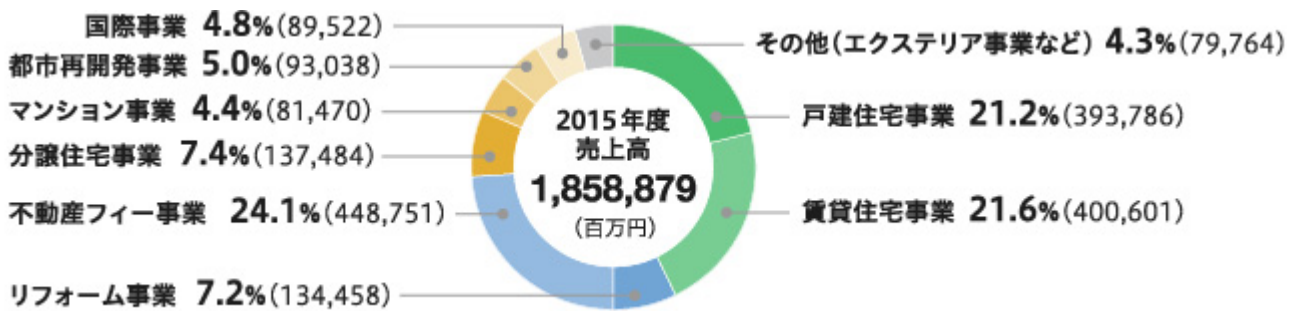
積水ハウスグループは、1960年の創業以来、住まいに特化した事業を展開し、住宅産業をリードしてきました。

戸建住宅を出発点に賃貸住宅、分譲住宅、マンション、リフォーム、不動産、都市再開発、国際事業など、事業領域を拡大しています。

今後も「SLOW & SMART」のブランドビジョンのもと、各事業の技術・ノウハウ・実績を生かして、暮らしに新たな価値を提供し続けます。



■ セグメント別売上高(連結)



※ 累積の数値はいずれも2016年1月末時点

戸建住宅事業

戸建住宅の設計・施工および請負



鉄骨2階建て住宅「イズ ステージ」



木造住宅シャーウッド「グラヴィス・ヴィラ」



鉄骨3・4階建て住宅「ピエナ」

[主な関係会社] ©積和建設19社(住宅の施工等)ほか

戸建住宅着工棟数(2014年度)

15,266戸



ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス累積受注棟数

19,251棟



出典：株式会社住宅産業研究所 住宅産業エクスプレス

賃貸住宅事業

賃貸住宅および医療・介護施設等の設計・施工および請負



3・4階建て賃貸住宅「ベレオ」



サービス付き高齢者向け住宅「セレプリオ」

[主な関係会社] ©積和建設19社(住宅の施工等)ほか

3階建て賃貸住宅着工棟数(2014年度)

1,259棟



出典：住宅産業研究所資料

リフォーム事業 住宅の増改築等



リノベーション施工例

[主な関係会社]

- ◎積水ハウスリフォーム株式会社(住宅の増改築等)
- ◎積和建設19社(住宅の増改築等)
- ◎積和不動産7社(賃貸住宅の増改築等)ほか

不動産フィー事業 不動産の転貸借・管理・運営および仲介等



2階建て賃貸住宅「プロムープ」

[主な関係会社]

- ◎積和不動産7社(不動産売買・仲介・賃貸借・管理等)
- ◎積和グランドマスト株式会社(高齢者向け賃貸住宅の運営・管理等)ほか

累積建築戸数

2,284,659戸 (世界一)

リフォーム事業売上高

1,344億円 (日本一)

サービス付き高齢者向け住宅累積登録戸数

10,679戸 (日本一)

分譲住宅事業

住宅・宅地の分譲、分譲宅地上に建築する住宅の設計・施工および請負



「シーサイドもち」の「経年美化」のまちなみ

[主な関係会社]

- ◎積和不動産7社(不動産売買等)
- ◎積和建设19社(住宅の施工等)ほか

マンション事業

マンションの分譲



「グランドメゾン浄水ガーデンシティサウスフォレスト」

[主な関係会社]

- ◎積和不動産7社(不動産売買等)ほか

都市再開発事業

オフィスビル・商業施設等の開発、保有不動産の管理・運営

国際事業

海外における戸建住宅の請負、分譲住宅および宅地の販売、マンションおよび商業施設等の開発・分譲



「梅田スカイビル」



オーストラリア「セントラルパーク」

[主な関係会社]

©Sekisui House Australia Holdings Pty Limited
ほか

その他 エクステリア事業等



「5本の樹」計画による外構・造園施工例

[主な関係会社]

©積和建設19社(造園・外構工事等)ほか

エクステリア事業売上高

603億円 (日本一)

積水ハウスグループ独自の強み

グループ連携による相乗効果で お客様への価値を最大化

住宅は、消耗型製品と異なり、求められる価値の内容と質が固定的ではありません。住まいを取り巻く環境の変化、住まい手のニーズや心身の変化、建物の経年変化等に応じて、その時々でお客様に「いつもいまが快適」と感じていただくためには、持続可能な経営によって企業自体が存続し続けることが必要です。

そのためには、サービスを継続し続ける仕組みをビジネスに組み込むことが求められます。

私たち積水ハウスグループは、さまざまなシーンで時代に即した最適なサービスを提供するために、機能を効率的に分担し、機動的に活動しながら、グループ連携のメリットを上下流に及ぼし、グループ全体の付加価値の向上につなげることが、お客様への最大の価値提供につながると信じています。



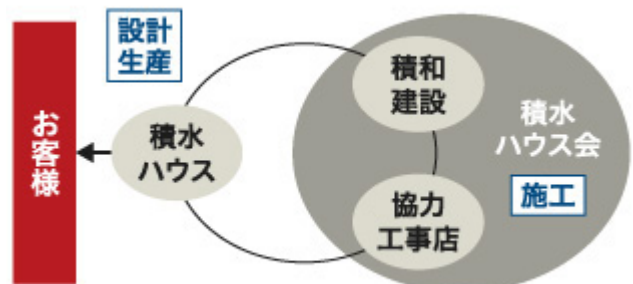
「質の高い施工」が実現できる理由は？ 他社と何が異なるのですか？

「責任施工」で最高の施工品質を確保

完全子会社の「積和建設」と、「積水ハウス会」が責任施工

邸別自由設計による一邸ごとにつくり込まれる住宅という特性を担保するためには、現場での施工品質管理が、極めて重要なプロセスとなります。

当社は代理店を介さずお客様と直接契約し、確かな施工品質を確保するために、「責任施工」体制を構築しています。100%出資の積和建設と、協力工事店からなる「積水ハウス会」が研修等による技能レベル向上を進めています。当社は独自の管理システムにより工程計画、検査情報や工事進捗状況を可視化して「積水ハウス会」と常に共有して品質管理を徹底しています。





自社でのアフターサービスは、どんな効果をもたらすのですか？

従業員1400人が「アフターサービス」を担当

積水ハウス従業員の約1割の専任スタッフが、住まいと暮らしをサポート

住宅会社の中には、引き渡し後のアフターサービスを専ら外部業者に委託する企業も少なくありません。しかし、当社ではいつまでも快適に暮らしていただくための適切なメンテナンスも住宅本来の価値と位置付け、全国にカスタマーズセンターを設置しています。また、お客様の住まい情報は全社システムで一元管理しています。

入居後のお客様の意見は、アンケート等を通じて全社にフィードバックされ、製品開発やサービス改善の貴重な情報源として日々活用しています。



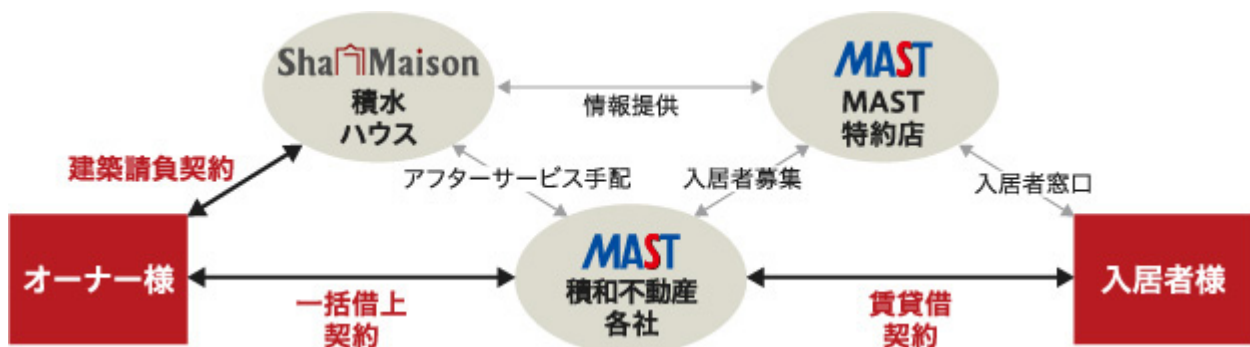
どうやって管理の手間を省き、資産価値を維持し続けるのですか？

グループ一体の「経営サポート」により賃貸住宅を運営・管理

建設から仲介、運営・管理まで、すべてグループ内で対応

積水ハウスの賃貸住宅「シャーマゾン」は多様化するニーズに、戸建住宅同様に自由度の高い設計で対応できるのが特徴ですが、高い入居率と長期安定経営のためには、完成後の運営・管理が鍵になります。

当社グループでは、全国に展開する完全子会社である7社の積和不動産が、入居者募集から、一括借り上げ、維持管理まで賃貸経営のすべてをサポートし、オーナー様の委託を受け、フィア事業の安定体制のもとで、長期にわたって資産価値の維持に当たっています。





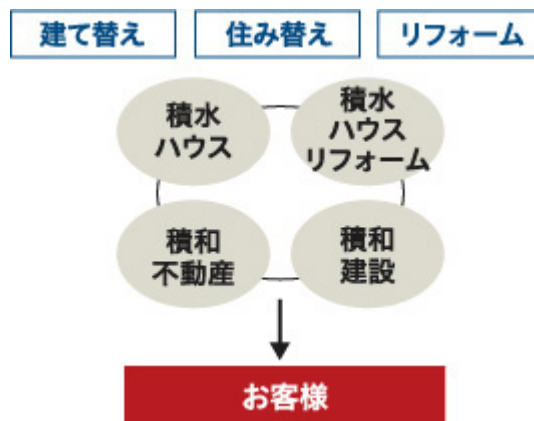
積水ハウスグループでリフォームするメリットは何ですか？

最多の建築実績を生かした「リフォーム」

リフォームから建て替え、住み替えまでグループですべて対応

積水ハウスの戸建住宅向けには積水ハウスリフォーム、賃貸住宅「シャーマゾン」には積和不動産、さらに一般在来住宅やマンション等には積和建設が中心となり、各々大規模なリノベーションまで幅広くサポートします。

業界最多の建築実績により、多様な設備メーカーから多数の建築資材を購入することで最適価格での調達を実現し、リフォームでもそのメリットを生かしています。

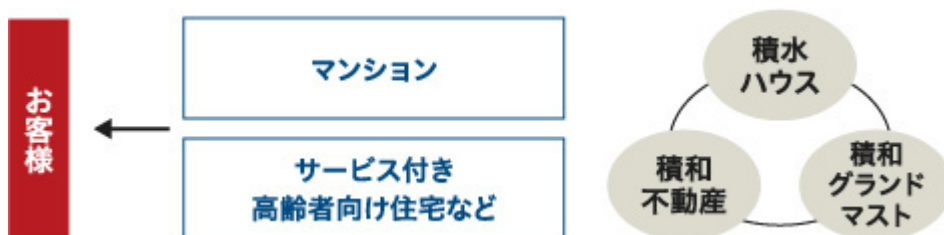


「開発型ビジネス」は、私たちにどんな好影響をもたらすのですか？

次世代型の「多世代交流」型まちづくりを支援

安全・安心で快適な住環境を各地に創造

分譲住宅事業、マンション事業の積極的な展開にとどまらず、高齢者が社会の重要な構成要素として元気に活躍できる時代に向けて「日本版CCRC※」の実現が求められています。多世代交流型の賃貸マンションなどもハウスメーカーの経験とノウハウを発揮できるフィールドであり、維持管理の経験を生かすことができます。



※ CCRC: Continuing Care Retirement Community

高齢者が、自らの希望に応じて地方に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療・介護が必要な時には継続的なケアを受けることができるような地域づくり。

従来の発想を超えた取り組みで、社会課題を解決する 「オールジャパン」の視点で「住まいから、社会を変える」展開を新たなステージへ

代表取締役会長 兼 CEO 和田 勇



- 世界が変わる。一社だけの利益を追求してはいけない
- 新築だけでなく、既存住宅の創エネ・省エネ化を推進
- 「高齢化先進国」に求められる、「健康寿命」を延ばす家
- よりグローバルになる住宅産業、積水ハウスグループの「未来責任」

[詳しくはこちら](#)

人、社会との接点に目を配り、安定感のある持続成長へ 社会に必要とされる会社、社員が長く勤めたいと思う会社であり続けるために

代表取締役社長 兼 COO 阿部 俊則



- 三つのビジネスモデルで、利益成長をバランスよく支える
- 住宅産業のリーディングカンパニーとしての役割、責任
- 時代が変化しても、揺らぐことのない「お客様本位」
- 多様な人材の価値を正しく理解し、公平に評価

[詳しくはこちら](#)



従来の発想を超えた 取り組みで、 社会課題を解決する

「オールジャパン」の視点で
「住まいから、社会を変える」展開を
新たなステージへ

代表取締役会長 兼 CEO
和田 勇

世界が変わる。一社だけの利益を追求してはいけない

2015年12月、フランス・パリで開催されたCOP21(気候変動枠組条約第21回締約国会議)で、2020年以降の温暖化対策に関する「パリ協定」が採択されました。196の国と地域が温室効果ガス削減に参加する法的枠組みの誕生です。日本は2030年度までに2013年度比で26%削減することを公約しました。今後、目標達成への多角的な取り組みが加速することはいうまでもありません。

また、環太平洋の国々における戦略的な経済連携協定、いわゆるTPP合意も、紆余曲折を経て、公式に調印されました。今、さまざまな意味で、日本も世界も、新しい時代へ進もうとしています。一方で、政治、経済共に国際情勢は非常に不安定な状況が続いています。ますます不透明化するとも予測されます。「激動」が日常になる時代。こうした中、私たちは、どのような判断基準を持ち、未来を見据えていけばいいのか。その一つのキーワードになるのが「オールジャパン」ではないかと私は考えています。

これは、内向きの横並び意識とは全く異なります。端的に言えば、世界を相手に成長するために「一企業、自社だけが利益を上げればいい」という発想を捨てる。例えば、私たち住宅産業に関連した事例では、HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)の標準規格、機器の互換性の問題があります。もちろん健全な競争、切磋琢磨は必要です。ただ、関係する各社がバラバラで目先の利益を追いかければ、結果的に誰も得をしないという状況が生まれます。お客様も、戸惑うばかりです。これはあくまでも一例です。しかし、さまざまな分野でオールジャパンの視点から、国力すなわち国家の総合力を高めることが課題になっているのではないのでしょうか。

温室効果ガスの削減にも当てはまります。地球規模の問題であり、一企業で対応できるはずがありません。日本の場合、電力の約3分の1を消費する家庭部門、つまり全住宅の省エネ化が大きな影響力を持っています。住宅産業の責任は重大です。単なる省エネ推進という従来の発想を超えた新しい総合的な対応策が求められているのです。



国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)の様子

新築だけでなく、既存住宅の創エネ・省エネ化を推進

現在、国内の電力事情、エネルギー問題もあり、家庭部門のCO₂排出量は大幅に増加しています。政府は、生活時のエネルギー収支をゼロにするネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の普及を進めるため、2020年までに住宅メーカー等の新築住宅の過半数をZEH化するという具体的な目標を掲げました。まさに、オールジャパンのプロジェクトです。しかし、その数は日本の住宅総数のわずか1%未満。私が加えて訴えたいのは、圧倒的なボリュームを持つ既存住宅への対応です。新築住宅の数を積み上げても限界があります。既存住宅の創エネ・省エネ化による温室効果ガス削減効果は、けた違いです。

これまで、環境技術をはじめとする先進の住宅技術は、主に新築住宅の高性能化に注がれてきました。これからは、その実績、ノウハウを既存住宅にも投入する時代です。積水ハウスが現在、グループ全体で注力している分野でもあります。補修・増改築のイメージが強かったリフォームの概念を一新する意識改革も必要です。それは住宅産業の社会的使命だともいえます。さらに、良い家は壊さない。優良な住宅を社会資本としてスムーズに流通させる取り組みも、持続可能な社会づくりの視点から重要なテーマです。積水ハウスは「優良ストック住宅推進協議会(スムストック)」の主要メンバーとしての活動も進めています。

私は政府との「未来投資に向けた官民対話」の席で、こうした現状を訴えるとともに、具体的な政策要望をさせていただきました。政府からは、ZEH化の推進に加え、省エネリフォーム、リノベーションへの支援策も示されました。環境、エネルギー問題という社会課題解決に住宅が果たす役割、とりわけ既存住宅への対応や優良住宅の流通などの新しい視点が提示でき、理解、賛同を得られました。温暖化対策だけでなく、総合的な視点からの住環境の改善など、日本の将来にとって非常に意義があったと考えています。

もう一点、訴えたのが、マンションのバルコニーなどにも設置が容易な燃料電池の普及促進です。一般的な家庭用燃料電池のエネルギー効率は火力発電所の約2倍。夜間の発電も可能です。現在、エネルギー基本計画でも2030年に累計530万台の導入が目標とされています。そのハードルになっているのが価格です。メーカーの設備投資に対する減税措置など政策的なバックアップが不可欠だと主張しました。官民一体となって知恵を絞り、量産によって50万円までコストダウンできれば、既存住宅の創エネ化における強力な推進力になることは間違いありません。積水ハウスは住宅産業のリーディングカンパニーとして、こうしたオールジャパンの取り組みをけん引し、さらなる環境技術の開発と普及にまい進する覚悟です。





当社会長が出席した「未来投資に向けた官民対話」の様子(首相官邸HPから)

「高齢化先進国」に求められる、「健康寿命」を延ばす家

環境、エネルギー問題を含め、日本は課題先進国だといわれています。超高齢社会もプラス思考で受け止めれば「高齢化先進国」という発想が生まれます。私はそうした観点から、近年、「健康寿命」という言葉を繰り返し使ってきました。ただ長く生きるだけでなく、生涯現役、みんなが生き生きと暮らせる長寿社会を目指す。そして「健康寿命」を延ばすために住宅にできることはたくさんある、ということです。

住宅の断熱性能向上が高齢者の血圧や睡眠の質、アレルギー症状の改善につながるという実験結果が示されています。一方で、冬の入浴中に突然死する高齢者が増えているという報告があります。原因は急激な温度変化、いわゆる「ヒートショック」です。その数は何と年間推定1万7000人。交通事故の死亡者の約4倍、その8割以上を65歳以上の高齢者が占めているのです。「高齢化先進国」に必要なのは「健康寿命」を延ばす家です。高齢者の命を守ることはもちろん、結果的に医療費の抑制にもつながります。一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構の村上周三先生の研究成果をもとに行った試算では、住宅の高断熱化リフォームにより削減できる医療費は、1世帯当たり年間4万7000円。現在、日本には高断熱化が必要な既存住宅が約4000万戸あるといわれています。単純計算すると、年間約2兆円の医療費削減が可能になります。真剣に議論すべきテーマではないでしょうか。

積水ハウスは現在、高齢者向けの「プラチナ事業」を積極的に展開しています。その根底にあるのは「いつもいまが快適」、私たちの住まいづくりの基本姿勢「生涯住宅」思想です。具体的には、生涯の「安全・安心」「使いやすさ」「心地よさ」を追求する積水ハウスの「スマート ユニバーサルデザイン」や高断熱、空気環境配慮仕様などが挙げられます。多世代が交流するコミュニティの再生といった取り組みも「健康長寿」に良い影響を与えるはずで、こうした事業をより進化させ「高齢化先進国」の課題解決につながる新しい答えを追求します。



超高齢社会を迎えた日本

よりグローバルになる住宅産業、積水ハウスグループの「未来責任」

時代の新しいテーマになっている「IoT(インターネット・オブ・シングス)」。スマートハウス、スマートシティはその入り口です。この技術も社会全体で取り組むべきテーマです。社会課題の中心に位置する住宅産業は、その真価を問われるともいえます。私は、さまざまな革新的なノウハウを持ったベンチャー企業との連携も重要なポイントになると考えています。互いの力を掛け算し、新しい可能性を導き出す。社会全体でベンチャー企業を育てる意識、土壌づくりも必要です。大企業は「ガバナンス」という言葉に縛られ過ぎてはいけません。慣習にとらわれない新しい試み、コラボレーションは、周囲に刺激、活力を与え、オールジャパンの総合力アップにつながります。

私は現在、環境省から認定された「エコ・ファースト企業」をネットワークする「エコ・ファースト推進協議会」の議長の職にあり、会長を務める「NPO法人キッズデザイン協議会」では経済産業省と連携した事業を進め、高齢者福祉関係の活動では厚生労働省との接点も広がっています。住宅を起点にした取り組みは、まさに省庁横断、あらゆる政策と関連してくるのです。また、開発事業を通じたビジネスパートナーには世界を代表するホテルグループもあり、日本の成長戦略の柱の一つ、観光振興、インバウンドについても積極的に発言しています。訪日外国人旅行者は、予測をはるかに上回るペースで急増しています。「地方創生」とも連動するインバウンド需要に対応した観光産業の育成は、さまざまな側面から住宅産業の将来とも大きく関係してくるはずで

す。積水ハウスは、COP21において「建物および建設部門における共同宣言」に賛同・署名しました。参加者は20の国を含む、世界70の機関。日本の民間企業では唯一の参加です。「環境」を事業の基軸に据え、日本の住宅の環境性能向上をリードしてきた積水ハウスが、より重い国際的な使命と責任を背負ったといえます。

「住まいから、社会を変える」。その取り組みはオールジャパン、そして、グローバルなステージに進もうとしています。積水ハウスの国際事業も収益の芽を伸ばし始めています。住宅産業の「未来責任」を果たし続けるためにも、「住」に軸足を置きながら、関連領域に果敢に切り込む。それが、お客様のさらなる満足、将来社会が求める新たな価値の創造につながると確信しています。



予想を超えるインバウンド(外国人旅行者)の増加

トップコミットメント

**代表取締役会長 兼 CEO
和田 勇**

**代表取締役社長 兼 COO
阿部 俊則**



人、社会との 接点に目を配り、 安定感のある持続成長へ

社会に必要とされる会社、
社員が長く勤めたいと思う会社で
あり続けるために

代表取締役社長 兼 COO
阿部 俊則

三つのビジネスモデルで、利益成長をバランスよく支える

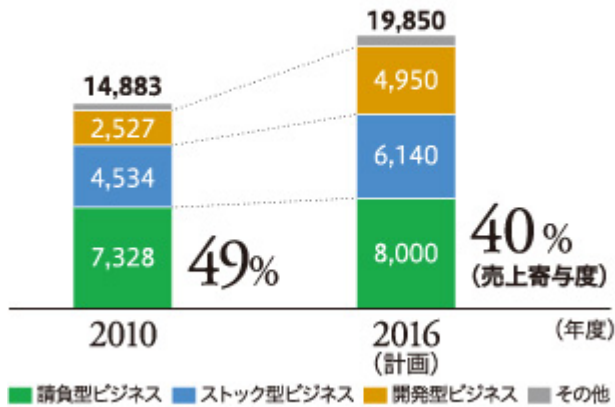
企業の社会的責任、あるべき姿、さらには事業展開の将来像を考える時、私が常に自らに言い聞かせ、社員にも繰り返し伝えていることは「社会に必要とされる会社でなければ、成長する資格がない」ということです。社会に必要とされる会社、それは社会、お客様が求めている商品、サービスを満足いただける形でお届けし、その信頼の上に成り立つ会社ということになります。今、私たちの会社は社会に必要とされているか。言葉は平易ですが、極めて重い問いかけです。

「『住』関連ビジネス」を重点課題に据えた積水ハウスの「2014年度中期経営計画」が、最終年度を迎えました。これまで業績、事業戦略共に順調に推移しています。これは、お客様からの支持、信頼の積み重ねの結果であり、私たちはその期待以上の成果を出し続けることで、新たな成長を目指す必要があります。積水ハウスは現在、「請負型ビジネス」「ストック型ビジネス」「開発型ビジネス」の三つのビジネスモデルで事業を展開しています。順調な業績の背景には、リーマンショック以降の構造改革、創立50周年を機に強化してきたグループ連携などにより、各事業の収益基盤が確立してきたこと。その結果、利益成長を三つのビジネスモデルでバランスよく支える体制が整ってきたことがあります。

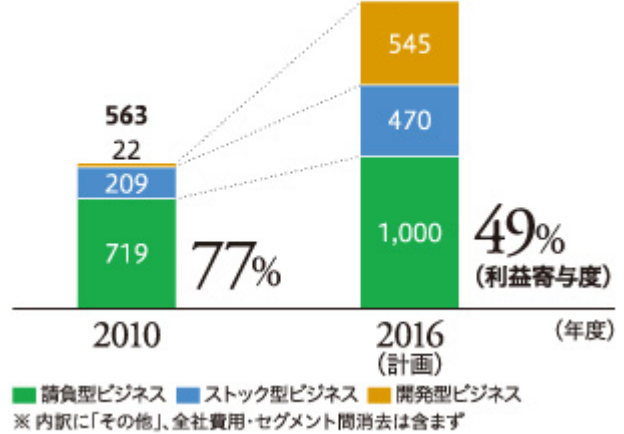
収益的には「請負型ビジネス」が約5割。残りを「ストック型ビジネス」「開発型ビジネス」でおよそ二分するという構造です。これまで戸建住宅を中心とした「請負型ビジネス」という1本の柱に支えられてきた積水ハウスが、3本の柱を持つようになったのです。これは大きな進化です。さらに「請負型ビジネス」に目を向ければ、賃貸住宅の収益が5割を超えてきました。個々のビジネスモデルの内容を見ても、安定感を増しながら着実に成長を続けていることがわかります。今後、この3本の柱をより太くすることはもちろん、時代の変化、社会の要請に応えながら、新たな柱、新たなビジネスモデルを立ち上げ、「『住』関連ビジネス」という成長余力の大きな領域で、積極果敢な挑戦を続けます。そして、その根底にあるのは、企業理念の根本哲学「人間愛」です。相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする奉仕の心を以って何事も誠実に実践する。今後もブランドビジョン「SLOW & SMART」を基軸に、相手の幸せを願うさまざまな施策を打ち出し、社会に必要とされる会社であり続けることに全力を傾けます。

バランスのとれた収益構成へ変化

■ 売上高(億円)



■ 営業利益(億円)



住宅産業のリーディングカンパニーとしての役割、責任

「請負型ビジネス」成長の推進力になっているのは、積水ハウスのCSRの根幹である環境技術に基づく「グリーンファースト戦略」です。2015年末に開催されたCOP21(気候変動枠組条約第21回締約国会議)における日本の温室効果ガス排出量削減公約の中で、家庭部門は2030年までに39.3%もの大きな削減が求められます。住宅産業のリーディングカンパニーであり、環境大臣と環境取り組みを約束する「エコ・ファースト企業」でもある積水ハウスの役割、責任は重大です。今後「グリーンファースト戦略」をさらに強化、徹底する覚悟です。

まず、新築住宅において、エネルギー消費量を正味でゼロにできるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)普及の加速です。国家プロジェクトとして政策的な後押しもあります。積水ハウスはこれを先導する意味で、2020年までにZEHを新築住宅の80%にまで普及させるという目標を掲げました。また、新築住宅だけでなく、圧倒的多数を占める既存住宅に対しても快適でエコな暮らしを実現する省エネリフォーム、より大規模なリノベーションにも注力する計画です。その一つが、温熱環境の改善などにより、暮らす人の健康寿命を延ばす「グリーンファーストリフォーム」です。断熱性向上、省エネ設備導入や太陽光発電などを組み合わせることにより、大幅なCO₂削減が可能になります。

現在、リフォーム・リノベーション事業は、積水ハウスの戸建住宅向けには積水ハウスのリフォーム、賃貸住宅「シャームゾン」には積和不動産、さらに一般在来住宅やマンション等には積和建設などのグループ会社を中心となり、対応する体制を整えています。日本のあらゆる住宅に「グリーンファーストリフォーム」を。積水ハウスならではのグループ連携力、総合力を最大限に発揮し、その力を組み合わせながら、社会課題の解決に貢献します。今後、三つのビジネスモデルの中で「ストック型ビジネス」の占める割合を増やすことが、積水ハウスの安定成長にもつながると考えています。



ZEH対応商品「グリーンファースト ゼロ」



ストック型ビジネスにも貢献する賃貸住宅「シャームゾン」

時代が変化しても、揺らぐことのない「お客様本位」

社会課題の解決、社会の要請に応えるという意味では「一億総活躍社会」の子育て支援策の一つ「三世同居」拡大の受け皿にもなる、3・4階建て住宅も重点テーマです。相続税対策の観点から需要が高まっている賃貸住宅でも採用事例が増加しています。こうしたニーズに応じて、積水ハウスはその居住性を高めるために、上階からの衝撃音を大幅に抑える高遮音床システム「シャイド50」を開発しました。業界最高水準の遮音性能により、音による暮らしのストレスを低減します。4階建ては、設計・建築確認申請業務の効率化につながる型式認定を取得しました。今後もシステムの強化や技術開発を進めるとともに価格競争力を高め、多様化する暮らし方、家族のあり方に対応しながら、お客様のより大きな満足を目指します。

木造住宅「シャーウッド」では、天井高の自由度を高めた20周年記念モデル「グラヴィス・ヴィラ」が高い評価を得ています。鉄骨戸建住宅の主力商品「イズ・シリーズ」では、オリジナル外壁「ダイコンクリート」の新柄「シェードボーダー」を開発しました。彫りの深い、重厚感をより強調するデザインは、色あせることのない価値を持つ「街の財産」として、その存在感を保ち続けます。これらの商品を高品質で提供するため、協力工事店を含め、施工力強化に向けた人材育成にも注力しています。これは、積水ハウスのDNAでもある「運命協団体」という意識に基づいた取り組みでもあります。協力工事店との強いきずな、緊密なグループ連携、そして何より「お客様本位」。どんなに時代が変化しても、商品力を支えるこの根幹が揺らぐことはありません。



オリジナル外壁「ダイコンクリート」の新柄「シェードボーダー」

多様な人材の価値を正しく理解し、公平に評価

社内においても、企業理念の根本哲学「人間愛」が意味するところを改めて徹底すると同時に、時代の変化に合わせた意識の改革にも、さまざまな角度からアプローチしています。すべての社員が持てる力を発揮し、互いに尊重し合う職場環境づくりを目指すサステナブル経営の旗振り役となる「ダイバーシティ推進室」設置の成果も随所に表れています。特に女性の活躍、成長は、目覚ましいものがあります。私自身、日々、女性社員が生き生きと活躍する姿に接し、非常にうれしく、そして心強く感じています。「積水ハウスの成長には、女性の活躍が欠かせない」。社員に向けた年頭あいさつの中で、私はそう断言しました。女性管理職も増えてきました。技術系では現場監督業務にも進出しています。リフォーム営業は約6割が女性です。しかし、大切なことは数の足し算ではありません。単純に数が増えればいいというものではない。チャンスを用意し、女性の能力を引き出す環境づくりが求められているのです。評価基準には、より公平感と透明性を持たせ、男性社員の奮起にもつながることが重要です。

また、こうした取り組みは制度だけで機能するものではありません。上に立つ者の意識、心掛けも大きく作用します。ここ数年、私は「夜遅くまで仕事をするのが美德とされる時代は終わった」と明言しています。良き伝統を受け継ぐ姿勢は大切です。しかし「昔はこうだった、と過去の話をも美談にするな」とも繰り返し言っています。

「相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする」という「人間愛」の考え方は、上司と部下の関係にもそのまま当てはまりません。社会に必要とされる会社は、社員が長く勤めたいと思う会社でなければいけません。何より私たちの仕事は、日々、さまざまなお客様の暮らし方、生き方に接し、寄り添う仕事です。女性だけでなく、障がい者、高齢者、外国人など多様な人材が活躍できる職場であることは、成長、イノベーションの前提となる必須条件です。

コンプライアンスに関しても、制度、マニュアルが用意されればよいという意識は禁物だと肝に銘じています。世間の事例を見ても、根本原因を探っていくと、組織のおごり、現場の怠慢、気の緩みなどといった「人の問題」に行き着きます。規則、法律の前に、まず道徳、倫理観。単なる精神論ではなく謙虚に、誠実に仕事と向き合っていれば、万が一、想定していなかったような事態、事故に遭遇しても、適切な対応ができるはずで

す。進化論で知られるダーウィンは「この世に生き残るのは、強いもの、賢いものではなく、変化に対応できる生き物」との考えを示したといわれています。こうした言葉も胸に刻み、積水ハウスは、社会に必要とされる会社として、常に変化、進化しながら健全な成長への道を歩み続けます。



建築現場でも活躍する女性社員

トップコミットメント

**代表取締役会長 兼 CEO
和田 勇**

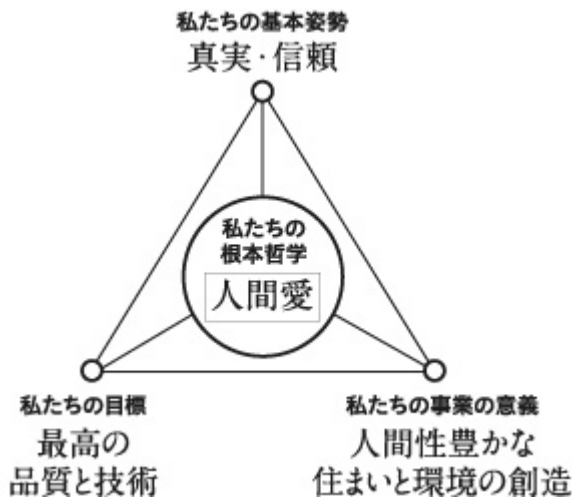
**代表取締役社長 兼 COO
阿部 俊則**

理念と価値創造の歩み

住まいから「4つの価値」を創造する 積水ハウスの歩み

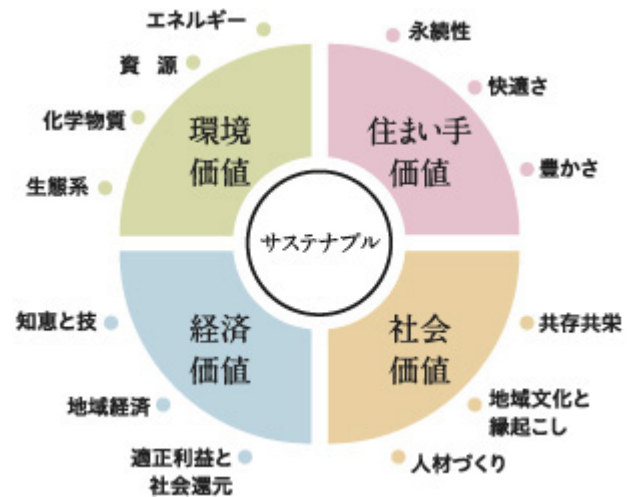
企業理念を礎に、社会の変化やニーズに即応し、住まいを通じて価値を創造・提供してきた積水ハウスグループ。2005年には、目指すべき「持続可能な社会」をビジョンとして定義し、これを実現・検証するため「環境」「経済」「社会」「住まい手」という「4つの価値」によるバランスのとれた経営を目指すことを宣言。その後も社会動向やニーズに対応する新商品・新技術開発を加速させ、「4つの価値」を向上させてきました。これからも共有価値の創造を実践することで、持続可能な発展を目指します。

企業理念





「人間は夫々かけがえのない貴重な存在である」という認識の下に、相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする奉仕の心を以って何事も誠実に実践する事である」という「人間愛」を根本哲学としています。全従業員での討議を経て、1989年に制定しました。

「4つの価値」に基づく「13の指針」

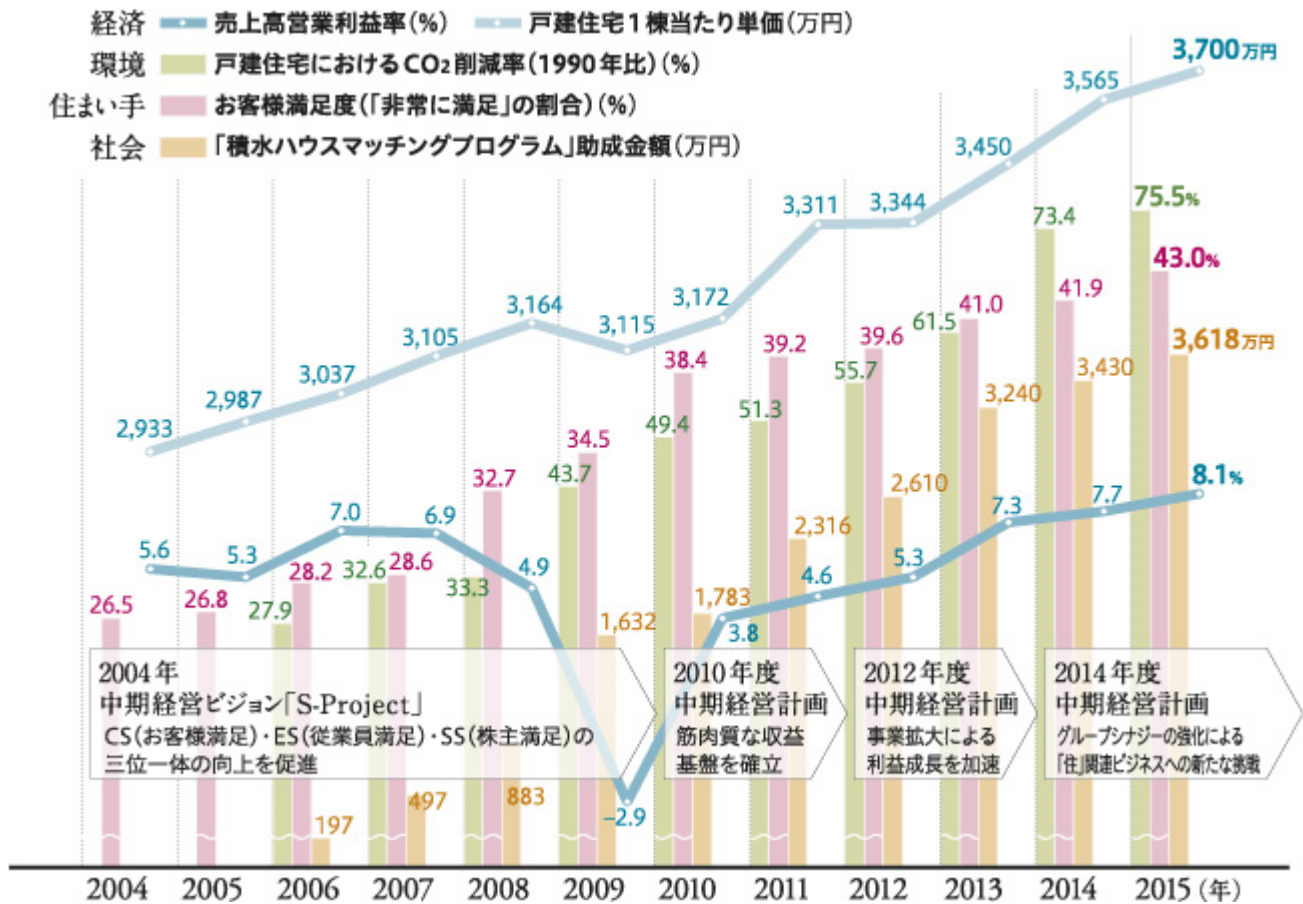


2005年、「持続可能性」を経営の基軸に据え、「4つの価値」によるバランスのとれた経営を目指す「サステナブル・ビジョン」を発表。その行動指針となる「4つの価値」に基づく「13の指針」を2006年に策定しました。

	1960+70年代	1980年代	1990年代	2000年代
積水ハウスの取り組み	<p>1960 積水ハウス設立</p> <p>1979 住宅業界初の実大振動実験</p> 	<p>1981 日本初の「障がい者モデルハウス」建設</p> <p>1982 自然エネルギーを活用した「PSH-21(パッシブソーラーハウス)」発売</p> <p>1989 「企業理念」制定</p>	<p>1996 住宅業界で初めて高性能遮熱断熱複層ガラスを標準採用した「セントレージΣ」発売</p> <p>1997 太陽光発電システムを標準装備した「ソーラーΣ・A」発売</p> <p>1999 「環境未来計画」発表</p>	<p>2001 「5本の樹」計画開始 シックハウス対策として内装仕上げ材をFc0・E0仕様に統一</p>  <p>2002 全6工場ゼロエミッション達成 全戸建住宅において「防犯仕様」を標準化</p> <p>2003 全戸建住宅において「次世代省エネルギー仕様」を標準化</p>
社会動向など	<p>日本の高度成長期 オイルショック</p>	<p>1981 新耐震設計基準施行</p> <p>1985 オゾン層保護のためのウィーン条約採択</p>	<p>1992 ブラジルで地球サミット開催</p> <p>1993 環境基本法公布・施行</p> <p>1995 阪神・淡路大震災</p>	<p>2000 住宅の品質確保の促進等に関する法律(品確法)施行</p> <p>循環型社会形成推進基本法公布・施行</p> <p>2002 関係閣僚会議で「新・生物多様性国家戦略」決定 建設リサイクル法全面施行</p>

	2000年代								
積水ハウスの取り組み	<p>2004 「住宅防災」の総合的取り組みを開始 「省エネ・防災住宅」発売</p> 	<p>2005 「サステナブル・ビジョン」発表 「まちづくり憲章」制定</p>	<p>2007 制震システム「シーカス」発売 「木材調達ガイドライン」制定</p>	<p>2008 「エコ・ファーストの約束」 「ゼロエミッションハウス」建設協力</p>	<p>2009 環境配慮型住宅「グリーンファースト」発売</p>	<p>2010 創立50周年 累積建築戸数200万戸達成</p>	<p>2011 「グリーンファーストハイブリッド」発売 空気環境配慮仕様「エアキス」発売</p>	<p>2013 エネルギー収支ゼロとなる「グリーンファーストゼロ」発売</p> 	<p>2014 「防災未来工場化計画」開始</p>
社会動向など	<p>2004 新潟県中越地震発生</p> <p>2005 京都議定書発効</p> <p>2006 住生活基本法施行</p>	<p>2007 新潟県中越沖地震発生</p>	<p>2008 リーマンショックによる世界的金融危機発生 北海道洞爺湖サミット開催</p>	<p>2009 長期優良住宅認定制度開始</p>	<p>2010 生物多様性条約 第10回締約国会議(COP10)開催</p>	<p>2011 東日本大震災</p>	<p>2015 第3回国連防災世界会議開催 気候変動枠組条約 第21回締約国会議(COP21)開催</p>		

積水ハウスグループが創造してきた共有価値



サステナブル・ビジョン

当社は2005年4月に「サステナブル宣言」を発表しました。その「サステナブル・ビジョン」を具体化し、事業活動レベルに落とし込むため、日々様々な取り組みを行っています。

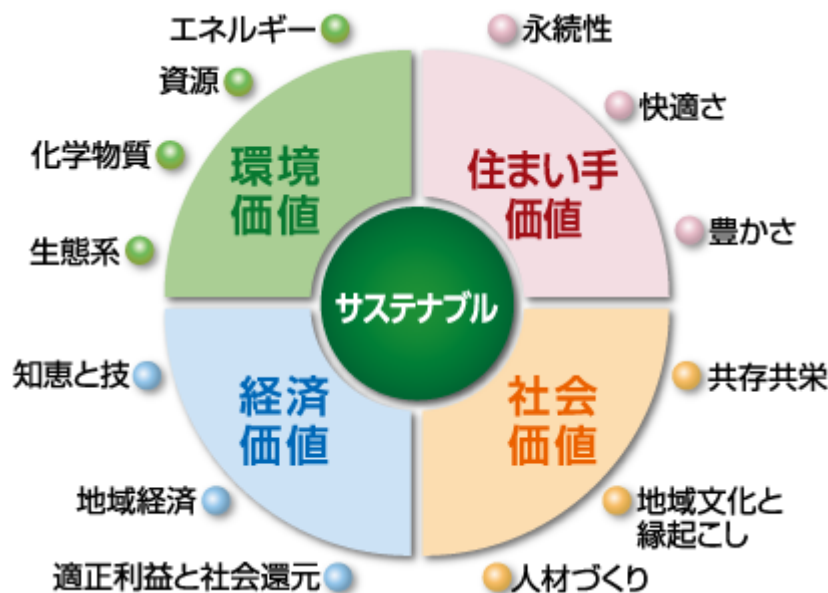
環境・経済・社会・住まい手の4つの価値に沿った具体的課題や指針を整備し、その上で研究開発部門、施工部門、CSR室、人事部、環境推進部など社内各部署が横断的に連携し課題解決を図っています。また、ビジネスシステムにおいては、経営企画部を主管部署とし、「サステナブル宣言」のもとに展開する重点施策について事業方針の企画、目標設定、結果の検証を行っています。

また、4つの価値を具体化するために、13の指針を定めました。4つの価値を深く掘り下げた13の指針は、私たちの企業活動を持続可能な方向へ

サステナブル・ビジョン

持続可能な社会とは、地球生態系本来のバランスを基本とし、将来にわたってすべての人々が快適に暮らせる社会のこと。積水ハウスはお客様にご満足いただける住まいの提供を通じて持続可能な社会の構築に寄与するとともに、その社会の中で暮らしの提供をリードしつづける「住環境創造企業」をめざします。

■ 「4つの価値」に基づく「13の指針」(2006年の策定)



■ サステナブル・ビジョン4つの価値

- [環境価値](#)
- [経済価値](#)
- [社会価値](#)
- [住まい手価値](#)

環境価値

私たちの社会と暮らしが大切な地球の資源とそこに成り立つ多様な自然から生み出されたことを常に意識しています。環境保全、地球温暖化防止に貢献する住宅産業の役割と責任を自覚し、私たちは住宅が環境に与える影響をライフサイクルを通して把握し、その負荷を削減するための対策を進めています。



エネルギー

化石燃料に依存しないエネルギー利用の実現

二酸化炭素など温室効果ガスを排出する石油、天然ガスなど「化石燃料」の使用量を減らします。また、未来にわたって持続可能に使用できるエネルギーの普及を促進し、その再生可能な範囲内で利用します。

資源

自然生態系の再生能力を超えない資源の利用

二酸化炭素など温室効果ガスを排出する石油、天然ガスなど「化石燃料」の使用量を減らします。また、未来にわたって持続可能に使用できるエネルギーの普及を促進し、その再生可能な範囲内で利用します。

化学物質

自然界に異質で分解困難な物質の濃度を増やしつづけない

化学物質の利用の影響が自然の分解能力の範囲内に収まるよう、使用する化学物質の種類と使用量を抑え、またその影響が不明な場合には事前に関係者と協議して進める予防原則を踏まえて利用します。

生態系

自然の循環と多様性が守られるよう配慮する

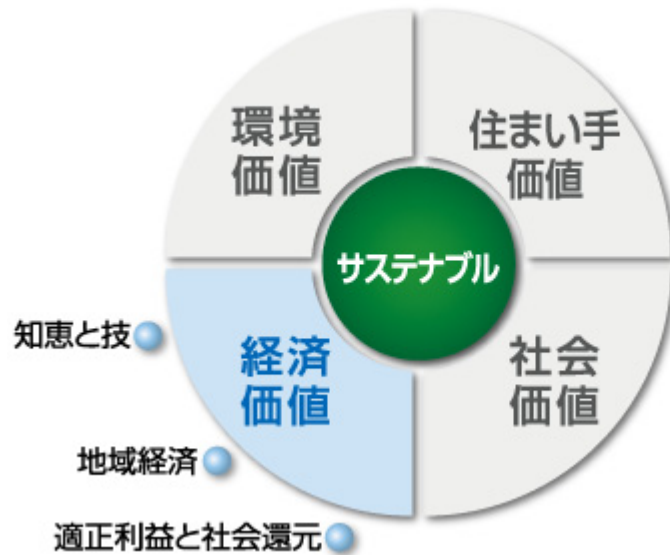
何万年もの歴史を経て地球上の生き物の生存を支え、浄化・再生能力によって我々の暮らしを成り立たせつづけてきた微妙な生態系、生物の多様性を尊重し、これを維持保全することをめざします。

サステナブル・ビジョン4つの価値

> 環境価値 > 経済価値 > 社会価値 > 住まい手価値

経済価値

住宅産業は広く社会や経済の活性化に寄与する裾野の広い事業です。新しい技術やサービスも持続可能な社会、住環境と暮らしを豊かにするために還元していきます。魅力的な付加価値を多くの人に提供し、得られた利益を社会に還元する経済の良好な循環をめざしています。



知恵と技

「サステナブル」な価値を創造する知恵と技術の蓄積

資源・エネルギーと時間の生産性を高め、環境・社会と調和する知恵、技術、プロセスを開発、蓄積し、「サステナブル」な商品とビジネスモデルを提供しつづけます。

地域経済

地域経済の活性化

住まいの提供を行う各地域において、地元の材やサービスを活用し、その波及効果を創り出すことを通じて、地域内での価値の循環による経済の活性化を図ります。

適正利益と社会還元

適正な企業利益の追求と社会への還元

事業の持続的成長をめざして適正な利益を追求し、またその過程において関与するお客様、取引先、従業員、株主、地域などのさまざまな関係者への適正な経済価値の配分を行います。

サステナブル・ビジョン4つの価値

> [環境価値](#) > [経済価値](#) > [社会価値](#) > [住まい手価値](#)

社会価値

暮らしの器である住まいを提供することは、生活文化を継承し、創造していくこと。美しいまちなみといきいきとしたコミュニティを育むことが私たちの役割です。コンプライアンスをすべてのベースとしつつ、豊かなコミュニケーションを推進し、新しい社会の構築に寄与します。



共存共栄

社会のさまざまな関係者との信頼と共感に基づく共存共栄の関係の構築

法の遵守はもちろん、企業市民として積極的に社会貢献活動に従事するとともに、企業活動を通じてつながる現在および未来のすべての人々との双方向コミュニケーションと協働を深め、信頼と共感を醸成し、公正かつ共存共栄の関係を築きます。

地域文化と縁起こし

地域文化の継承・醸成とコミュニティ育成

地域の多様な文化を継承・醸成しながら、年が経つとともに美しいまちなみ・景観をつくり、「血縁」「地縁」「知縁」の「縁起こし」の拠点となるコミュニティ育成に貢献します。

人材づくり

「サステナブル」な価値を創出する人材づくり

従業員の多様性を高め、視野を広げ、人間愛に満ちた「サステナブル」な価値創出の能力を開発し、業務を離れた場面においても社会に貢献できる人材をつくります。また、従業員のワーク・ライフ・バランスを整え、やりがいを提供することで、能力を発揮できる環境を整えます。

サステナブル・ビジョン4つの価値

> [環境価値](#) > [経済価値](#) > [社会価値](#) > [住まい手価値](#)

住まい手価値

家族の想いに応える住まいを提案し、すべての人々が生涯、安全・安心で快適に暮らせるための性能を提供します。永く住み継がれる住まいづくりに努め、住まいの資産価値を守ることも私たちの役割です。自然や社会との関係を考えて提案によって末永く快適な暮らしを支え、住まい手の価値を高めます。



持続性

末永く愛され、時とともに値打ちを高める住まいづくり

年月とともに成熟する佇まいを持ち、暮らしの変化に対応して永く愛され、住み継がれる住まいを創り、適正なライフサイクルコストを実現し、時とともに値打ちの出る住まいの提供をめざします。

快適さ

穏やか、健やかで快適な暮らしの提供

ユニバーサルデザインや防災、防犯、カスタマーズサポートや最適なりフォーム提案などすべての人にとって安全、安心、健康、快適な住まいを提供します。

豊かさ

永きにわたる豊かさの提供

家族の想いに応えるコンサルティング・ハウジング(「私だけの一邸」)を通じて、家族や近隣、自然とのふれあい、美しさ、楽しさを創り出し、永きにわたり住まい手の心の豊かさを実現する住まいを提供します。

サステナブル・ビジョン4つの価値

[> 環境価値](#)

 [> 経済価値](#)

 [> 社会価値](#)

 [> 住まい手価値](#)

ビジネスモデル

持続可能な発展に向けた共有価値の創造

積水ハウスグループは、共有価値を創造するためのビジネスモデルを構築しています。独自の強みと、各社の専門性を生かしたグループ連携により創造した利益や価値を次の成長に向けて投資。その結果、新たな利益や価値を生み出し、さらに社会やステークホルダーに提供していく。こうした事業の循環とスパイラル・アップによって、持続可能な発展が可能になると考えます。

価値創造の源泉

従業員研修への投資額 約 **734** 百万円

多様な人材の能力を開発し、それを生かして高付加価値を創造し、世の中に必要とされる企業集団になることが積水ハウスグループのミッションであると考えています。お客様の住まいへの思いを受け止め、実現する「人間性豊かなプロフェッショナル」の育成を目的に、階層別および職務別の各種研修を体系的に実施しています。2015年度の教育研修投資は約734百万円でした（OJT、自己啓発支援に係る費用は除く）。

アフターサービス訪問件数 約 **21** 万件

積水ハウス従業員の約1割に当たる1400人が従事しているアフターサービス部門。オーナー様から依頼、相談があった場合はもちろん迅速に訪問しますが、特に要望がなくとも、引き渡し後3カ月、1年、2年、5年、10年、15年、20年のタイミングで定期的に訪問。また、引き渡しから1年間は季節のお手入れ情報をお届けする「LOHAS訪問」を毎月実施しています。これら自主的な訪問件数は2015年度で約21万件となりました。

累積建築戸数 **2,284,659** 戸

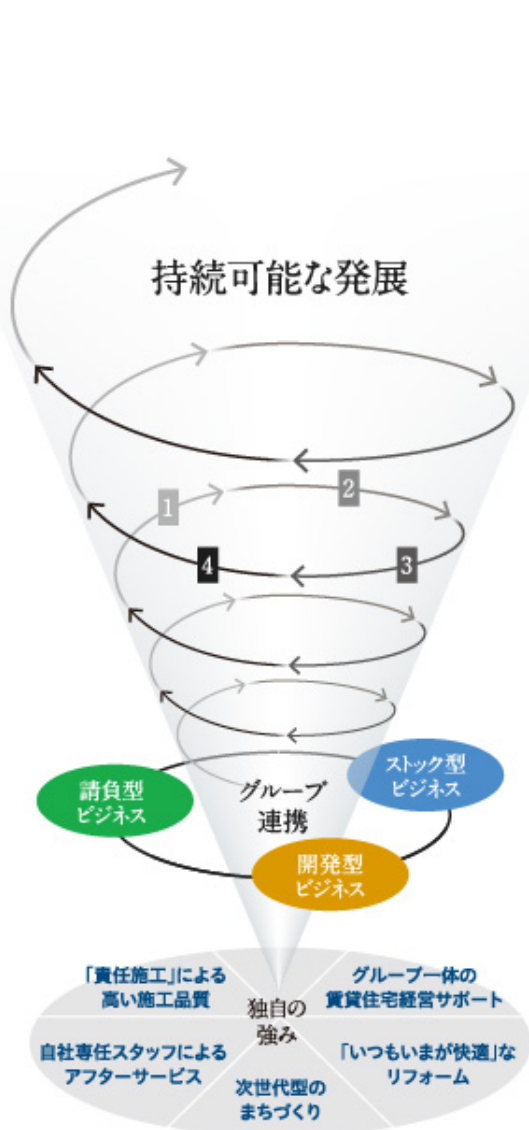
1960年に創業した積水ハウスは戸建住宅事業を出発点に賃貸住宅、分譲地「コモンシティ」、分譲マンション「グランドメゾン」、
「六甲アイランドCITY」等の都市開発など「住」に関する事業領域を拡大してきました。2015年度末でその数は累積228万4659戸となりました。他社の追随を許さず、世界一の実績です。

積和建設 **19** 社と協力工事店約 **7,000** 社が組織する「積水ハウス会」

積水ハウス会では、それぞれの地域で積水ハウスの各事業所と連携し、施工品質の向上はもとより、お客様や近隣の皆様への

対応、安全対策、現場美化、人材の育成、労働環境の整備など、さまざまな取り組みを進めています。また、自然災害発生時には、初動対応から復旧・復興活動まで、積水ハウス会の存在が大きな推進力になっています。東日本大震災の復旧・復興工事においても、全国組織の強みを生かして、各地の積水ハウス会から多数の技能者を被災地に派遣、継続的に安定した施工力を確保し、増加する建設需要に応えています。これからも積水ハウス会とともに、お客様満足の実現に全力を尽くし、積水ハウスブランドの価値向上に取り組むことで「運命協同体」として共存共栄を目指します。

共有価値の創造に向けたビジネスモデル



- ↑
- 4 利益を将来に向けて投資**
事業活動によって得た利益をもとに、人材育成への投資や業務効率化・コスト削減のためのIT投資、国際事業など将来に向けた投資を実施。
CSV戦略 5 6
- ↑
- 3 スtock事業の拡大**
強固な顧客基盤とグループ連携を生かした強みで不動産フィー事業やリフォーム事業など社会の変化に応じたストック型ビジネスの事業領域を拡大。
CSV戦略 1 3 4 5
- 
- ↑
- 2 強固な顧客基盤の構築**
半世紀以上にわたり住宅産業をリードし続け、「住」に特化した事業展開で、戸建住宅、賃貸住宅など世界一の累積建築戸数を誇る強固な顧客基盤を構築。
CSV戦略 1 2 3 4 5
- 
- ↑
- 1 高付加価値な住宅の提供**
「グリーンファースト ゼロ」をはじめ快適性・経済性・環境配慮を同時に実現する高付加価値な住宅の提供を通じて、高いお客様満足を実現。
CSV戦略 1 2 3 4 5 6

創造された主な価値・社会への影響

経済価値

売上高営業利益率

8.1 %

利益体質の改善により営業利益は3期連続で過去最高を更新しました。売上高営業利益率も前年度から0.4ポイント向上しました。

戸建住宅1棟当たり単価

3,700 万円

「グリーンファーストゼロ」や3・4階建てなど高付加価値住宅の比率が上昇したことで1棟当たり単価は前年比135万円アップしました。

環境価値

戸建住宅における
CO₂削減率

75.5 %

「グリーンファーストゼロ」に代表される環境配慮型住宅の普及により前年度の73.4%から向上しました。

「グリーンファーストゼロ」比率

70.9 %

高付加価値住宅の供給がお客様の安全・安心・快適、さらには幸せにつながるという強い信念のもと事業を展開し、昨年度の59%を大きく上回りました。

住まい手価値

お客様満足度

95.2 %

入居後1年アンケートにおける「非常に満足(43%)」「満足」「まあ満足」の合計比率は、ここ数年95%前後で推移しています。アンケート結果は詳細に分析し、PDCAのサイクルを回しています。

賃貸住宅入居率

96.5 %

高品質な賃貸住宅の建築と一括借り上げにより安定経営を実現。入居率も2010年の95%から毎年着実に向上しています。

社会価値

「積水ハウスマッチング
プログラム」助成金額

3,618 万円

従業員が拠出した寄付金に会社が同額を上乗せし、さまざまな社会課題を解決するNPOなどの活動を支援しています。10年間で延べ200団体に2億円を超える寄付を実施しました。

経済産業省・
東京証券取引所

「なでしこ銘柄2016」選定

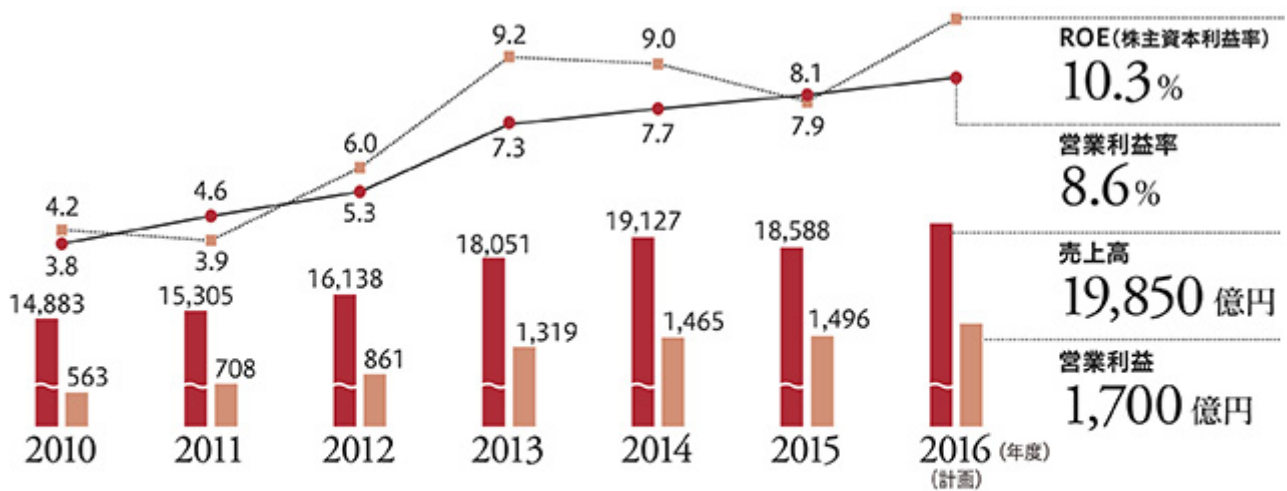
女性活躍推進に優れた企業として、選定されました。2013年、2015年に続き3度目の選定は住宅・建設業界唯一となります。

中期経営計画とCSV戦略

「住」を基軸とした成長戦略

積水ハウスグループでは、住宅は社会課題の中心に位置するととらえ、持続可能性を基軸に据えたCSV(Creating Shared Value=共有価値の創造)経営を実践しています。
 その柱は「事業ドメインを住に特化した成長戦略の展開」です。
 具体的な戦略と進捗状況は中期経営計画などで開示しています。

中期経営計画と業績推移



2014年度中期経営計画の基本方針

グループシナジーの強化による「住」関連ビジネスの新たな挑戦



2014年度中期経営計画の進捗

2015年度は、中期経営計画に則り、ブランドビジョン「SLOW & SMART」と上記基本方針「グループシナジーの強化による『住』関連ビジネスの新たな挑戦」のもと、グループ全体で住宅、住宅関連ビジネスを拡大し、新規開拓を図りながら事業を展開しました。

請負型ビジネスで戸建住宅が2014年度の受注減の影響を受け、売上高は当初計画を下回りましたが、グループ力を生かした利益体質強化、不動産フィー事業・分譲住宅事業・マンション事業などの寄与により、営業利益は3期連続で過去最高を更新しました。

「グリーンファースト ゼロ」、3・4階建て等の高付加価値住宅、大型リノベーションや一般リフォームの受注が進み、中期経営計画最終年度の2016年度は計画値を達成し、過去最高の売上高・営業利益を更新する見込みです。

2014年度中期経営計画の事業方針とCSV戦略

当社グループでは重点的に取り組む六つのテーマを選定し、「CSV戦略」として位置付け、活動のさらなるレベルアップを図っています。CSV戦略はGRIガイドライン(G4)の特定標準開示項目から選定した19のマテリアルな側面を中期経営計画に沿って具体的な活動レベルに束ねたものです。これらの関係性を以下に示します。

1 ～ 6 = CSV戦略との対応

(CSV戦略は下記の表参照)

	請負型ビジネス	ストック型ビジネス	開発型ビジネス
基本方針	3 商品力 提案力 の強化 施工力	4 グループ連携の強化	2 良質なまちづくり 国際的なブランド構築 将来にわたる資産価値の形成
重点課題	1 「グリーンファースト ゼロ」、 3・4階建て住宅受注拡大	損益分岐点管理による利益率の 向上 リフォーム事業の強化 スムストック事業の拡大	6 まちなみ重視の開発 出口戦略の強化
新規事業	積和グランドマストの設立 サービス付き高齢者向け住宅 の受注拡大	一括借り上げ事業の強化 大型リフォーム マンションリフォーム リフォーム商品ネット販売 空き家ビジネス	積水ハウス・リートの設立 出口戦略強化
経営基盤	事業領域拡大による新たな ネットワーク拡大	5 事業拡大に向けた人財強化	

CSV戦略とG4のマテリアルな側面

	CSV戦略	特定したG4のマテリアルな側面との相関
1	住宅のネット・ゼロ・エネルギー化	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境：エネルギー ● 環境：大気への排出 ● 環境：製品およびサービス
2	生物多様性の保全	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境：生物多様性 ● 環境：サプライヤーの環境評価 ● 経済：調達慣行
3	技術開発・生産・施工品質の維持・向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品責任：顧客の安全衛生 ● 製品責任：コンプライアンス ● 労働慣行：労働安全衛生
4	アフターサポートの充実による住宅の長寿命化	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境：排水および廃棄物 ● 環境：製品およびサービス ● 製品責任：顧客の安全衛生 ● 製品責任：コンプライアンス ● 製品責任：製品およびサービスのラベリング
5	ダイバーシティの推進と人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働慣行：多様性と機会均等 ● 労働慣行：労働安全衛生 ● 労働慣行：研修および教育 ● 労働慣行：雇用 ● 人権：投資
6	海外への事業展開	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境：エネルギー ● 環境：生物多様性 ● 製品責任：顧客の安全衛生

ブランドビジョン「SLOW SMART」

中期経営計画とブランドビジョン

積水ハウスグループは2010年度中期経営計画が順調に進んだことを踏まえ、事業ドメインを「住」に特化した成長戦略を展開し、成長を加速するため2012年11月に新たに中期経営計画を策定しました。

新たな中期経営計画では、これまで手掛けてきた多岐にわたる先進技術や暮らし方の提案等を、統一したブランドビジョン「SLOW & SMART」に集約しました。

心地よさの実現とそれを支える技術

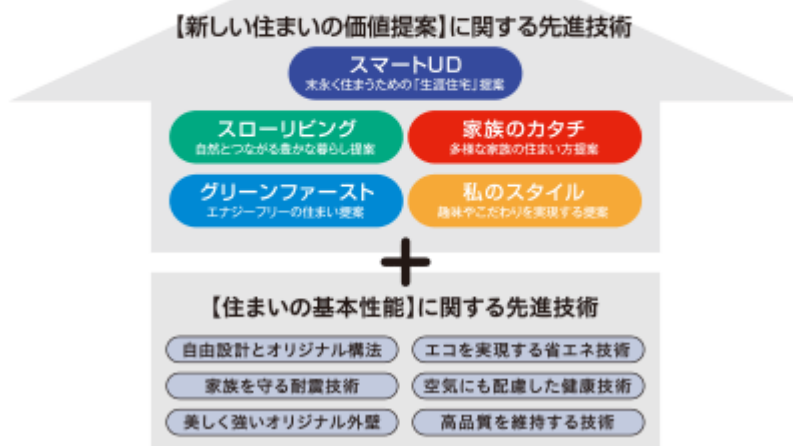
やすらぐ、くつろぐ、味わう、楽しむなど、住宅の普遍的な価値はその心地よさにあります。そして、これらを実現するためには確固たる先進技術が必要になります。当社はこの考えを「SLOW & SMART」ということばで表現しています。お客様にご満足いただき、社会的責任を果たすためのブランドビジョンとして位置付け、日々業務に取り組んでいます。

[「SLOW & SMART」ホームページ](#)

住まいの基本性能(6要素)と「いつも今が快適」な暮らし提案(5要素)に関する技術力でお客様の豊かで心地よい暮らしを提供することが「SLOW & SMART」の具現化です。

SLOW & SMART

ゆっくり生きてゆく、住まいの先進技術。



住まいの基本性能に関する先進技術

■ ①自由設計とオリジナル構法

お客様にとってオンリーワンの住まいをオーダーメイドで設計します。安全・安心を実現する構法はユニバーサルフレーム・システム(軽量鉄骨構法)、 β システム構法(重量鉄骨構法)、シャーウッド構法(木造住宅)です。

[「積水ハウスの戸建住宅」ホームページ](#) 

■ ②エコを実現する省エネ技術

省エネ・創エネで快適な生活を実現するとともに地球環境にも配慮します。

[地球温暖化の防止](#)

■ ③家族を守る耐震技術

地震に耐える耐震構造の他、揺れを抑える制震構造、免震構造などを用意しています。

[「ユニバーサルフレームシステム」ホームページ](#) 

[省エネと防災を両立する省エネ・防災仕様](#)

[「地震と住まい」ホームページ](#) 

■ ④空気にも配慮した健康技術

5つの化学物質(ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン)について居住時の濃度を国の指針値の2分の1以下に低減した空気環境配慮仕様「エアキス」を用意しています。

[空気環境配慮仕様「エアキス」の普及／「エコチル調査」企業サポーターとして活動](#)

■ ⑤美しく強いオリジナル外壁

美しく意匠性に富み、耐久性も考慮した多様な外壁を用意しています。

[「DYNE・CONCRETE\(ダイコンクリート\)」ホームページ](#) 

[「ECORDEC\(エコルデック\)」ホームページ](#) 

[「SHウォール」ホームページ](#) 

[「シャーウッド構法」ホームページ](#) 

■ ⑥高品質を維持する技術

生産品質、施工品質の向上に取り組んでいます。

[「生産体制」ホームページ](#) 

[「施工体制」ホームページ](#) 

[CSV戦略③生産・施工品質の維持・向上](#)

新しい住まい価値提案に関する先進技術

■ ①スマートUD ～末永く住まうための生涯住宅提案～

心地よさをプラスした独自のユニバーサルデザインをご提案しています。

[「スマートユニバーサルデザイン」ホームページ](#) 

■ ②家族のカタチ ～多様な家族の住まい方提案～

家族が集まって住むカタチは多様です。お客様のライフステージに応じて、1.5世帯、2世帯、2.5世帯、3世帯などn世帯分のスタイルを提案しています。

[「積水ハウスのキッズでざいん コドモイドコロ」ホームページ](#) 

[「トモイエ 共働きファミリーが暮らす家」ホームページ](#) 

■ ③スローリビング ～自然とつながる豊かな暮らし提案～

生活スピードをゆるめ、ゆったりした時間をとりもどす空間を提案しています。

[「BeSai+e\(ビー・サイエ\)」ホームページ](#) 

■ ④私のスタイル ～趣味やこだわりを実現する提案～

ご家族のライフスタイルやこだわりを様々な提案で実現に導きます。

[「ライフスタイル提案」ホームページ](#) 

■ ⑤グリーンファースト ～エネルギーフリーの住まい提案～

ご家族のライフスタイルやこだわりを様々な提案で実現に導きます。
次世代の「快適性」、「経済性」、「環境配慮」を実現します。

[「Green First\(グリーンファースト\)」ホームページ](#) 

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

株主・投資家の皆様に対し、経営情報について、各種の法定開示のみならずプレスリリースやホームページ等さまざまな手段を通じて積極的かつ公正に開示しています。また、面談など直接的なコミュニケーションによる積極的な対話にも努め、皆様からいただく意見を経営判断の参考としています。これらの活動を通じて、株主・投資家の皆様に企業価値を適正に評価していただけるよう努めています。

見学会・説明会

株主様向けの見学会を総合住宅研究所で開催し、研究施設の見学や、「納得工房」での体験学習を通じ、参加の皆様にご社への信頼を高めていただきました。

投資家様に対しては、各地で開催している会社説明会・セミナーなど、事業内容への理解を深めていただく機会を設けています。さらに企業・IR情報を掲載したホームページや株主様向けの事業報告書「ビジネスレポート」においても、経営戦略や経営計画について分かりやすく説明しています。



「総合住宅研究所」見学会の様子



会社説明会・セミナーの様子

単元株

株主・投資家の皆様にとって投資しやすい環境を整備し、株式の流動性の一層の向上を図ることを目的に、2013年12月2日に単元株式を100株へ変更しました。

インターネットによる議決権行使

株主総会の開催にあたり、総会に出席できない株主様を対象に、書面のほかインターネットからの議決権行使を実施し、利便性の向上に努めています。

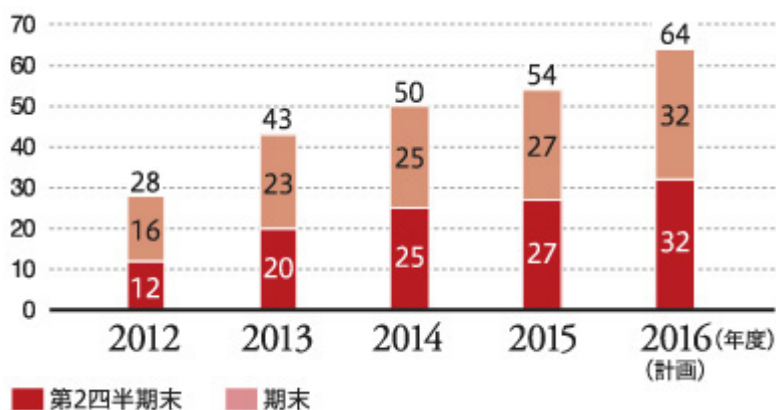
株主様への利益還元 ～高配当と総還元性向の考え方の導入～

当社は株主価値の最大化を経営における重要課題の一つと認識して、持続的な事業成長による1株当たり利益の増大を図っています。各年度における利益またはキャッシュ・フローの状況や将来の事業展開等を総合的に勘案し、成長投資、配当、自己株式取得および消却の実施等、資産効率の改善を通じた株主利益の増進にも努めています。

以上の方針のもと、中長期にわたる高い利益配分の実現と経営の健全性を維持するため、中長期的な平均配当性向について最低40%を確保するとともに、当期純利益の20%をめどにした自己株式の取得を行い、株主様への総還元性向を60%とすることとしています。

2015年度は年間54円の配当により配当性向は44.9%となり、自己株式取得と合わせて株主様への総還元性向は68.6%となりました。

■ 配当金(円)



株主優待贈呈制度

決算期末現在1000株以上の当社株式を保有する株主様を対象として「魚沼産こしひかり5kg」を贈呈しています。

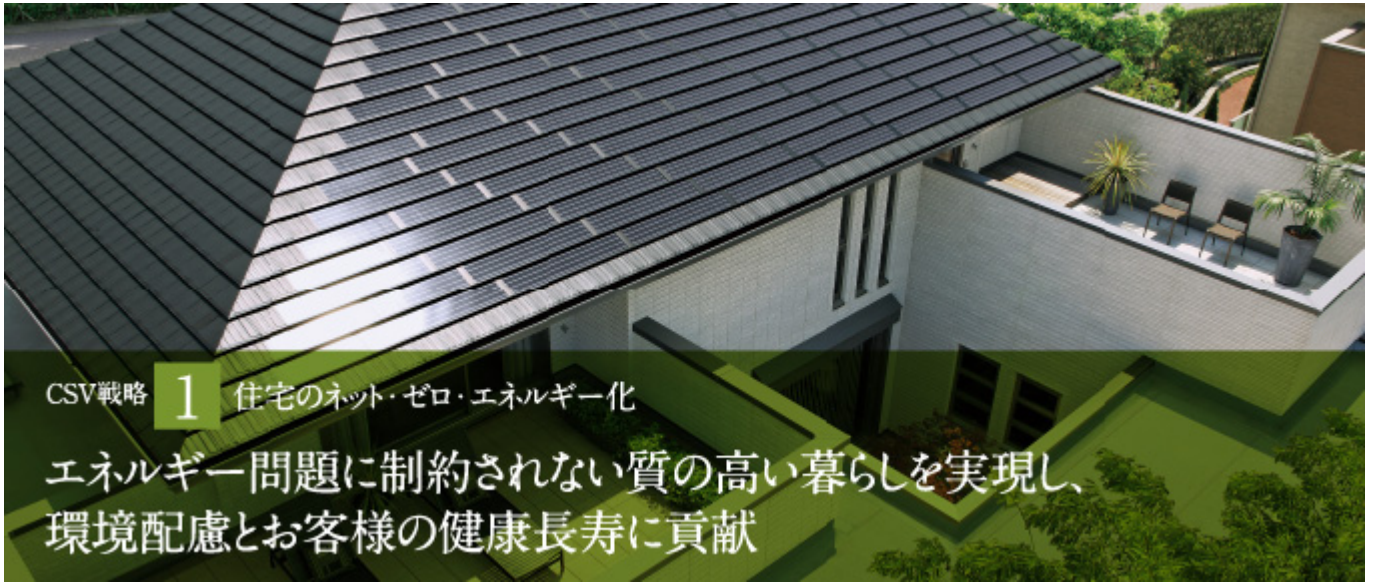
贈呈品の寄贈

株主様へ贈呈する「魚沼産こしひかり」は、株主様の辞退や転居先不明などの理由で返却されるケースがあります。これらについては、株主様のご理解のもと、障がい者福祉施設や高齢者福祉施設・団体等へ、制度導入時から寄贈しています。



2015年度の寄贈 計 4,970 kg

社会福祉法人名古屋手をつなぐ育成会(名古屋市)/社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会(大阪市)/社会福祉法人仙台手をつなぐ育成会(仙台市)/医療法人社団ハート(茨城県ひたちなか市)/医療法人祥仁会(秋田市)/鶴浦医院(岩手県陸前高田市)/株式会社上島メディカルサービス(愛媛県越智郡上島町)/株式会社season(宮城県多賀城市)/社会福祉法人南台五光福祉協会(千葉県鎌ケ谷市)/一般社団法人花みずき(東京都八王子市)



重要なステークホルダー：お客様、取引先（設備メーカー等）、エネルギー供給会社

背景

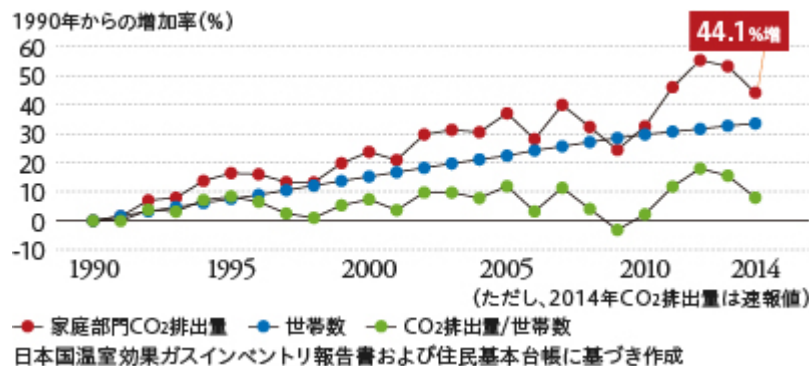
日本政府は「2020年までに標準的な新築住宅をZEH化する」との目標を標ぼう

地球温暖化を抑制するために、世界的にCO₂排出量の削減が求められています。2015年にパリで開かれたCOP21（気候変動枠組条約第21回締約国会議）において、日本は「2030年までに温室効果ガスの排出量を2013年比で26%削減する」ことを公約しました。この達成に向けて、「家庭部門」では39.3%もの大きな削減が求められています。

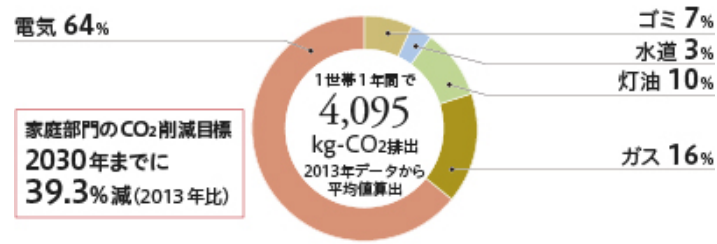
政府は、家庭でのエネルギー消費を削減し、CO₂排出を抑制するため、高い省エネ性能と太陽光発電システムや燃料電池を用いて正味のエネルギー消費量をゼロにする「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」の普及を進めており、「2020年までに標準的な新築住宅をZEH化する」ことを目標に掲げています。

ZEHやまち単位でエネルギー消費を最適化する「スマートタウン」の普及は、エネルギー問題の解決や災害対応の面からも、強く望まれています。

■ 増加傾向にある家庭部門のCO₂排出量（1990年比）



■ 1世帯当たりのCO₂排出量



国立環境研究所 温室効果ガスインベントリオフィスのデータから自動車(ガソリン・軽油)を除いて作成

アプローチ

目指す姿

環境配慮と快適性・経済性を両立する「グリーンファースト戦略」を推進

積水ハウスは住宅メーカーの責任として、エネルギー問題や地球環境問題といった重要な社会課題の解決に貢献しながら、持続可能な事業の推進を目指しています。

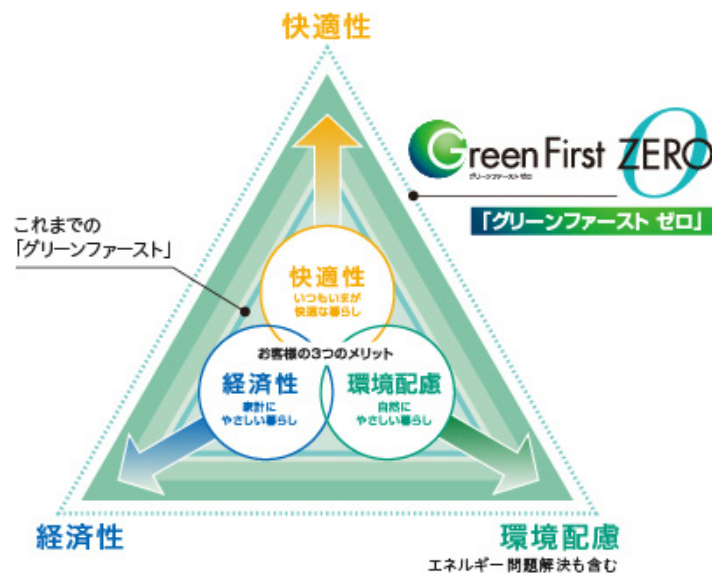
省エネルギー性を基本性能の一つと位置付け、新築戸建住宅「グリーンファースト」を提案し、既存住宅においても「省エネ」と「創エネ」のリフォーム・リノベーションを積極的に提案しています。住まいの快適性・経済性を高めるとともに、エネルギー消費を大きく減らし、温室効果ガス排出量削減の国家的目標の達成に貢献していきます。

COP21における家庭部門の約束を、新築のみならずストックまでを含めて達成することを目指します。

政府が推進するZEHを先取りした「グリーンファースト ゼロ」

当社は2009年から住まい手に快適で豊かな暮らしを提供しつつ、環境負荷を大幅に低減する環境配慮型住宅「グリーンファースト」の普及を進めています。お客様の家族構成やライフスタイル、敷地条件などの諸条件に応じて、太陽光発電システムや燃料電池、高効率給湯器などの最適な組み合わせを提案しています。

2013年5月には、政府が推進するZEHを先取りした「グリーンファースト ゼロ」を発売し、エネルギー問題に制約されずに、暮らしの快適性を追求できる住まいの普及を進めています。



活動方針

①「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」を拡大

「グリーンファースト ゼロ」の販売比率を2020年までに80%にすることを目標に、積極的な提案活動を展開します。また賃貸住宅「シャーメゾン」や分譲マンション事業でもZEH化を進めます。

さらに、ストックを含めCOP21における家庭部門の約束の達成に取り組みます。

全新築戸建住宅における「グリーンファースト ゼロ」比率

2020年までに 80%

新築住宅と戸建住宅・低層賃貸住宅ストックにおけるCO₂排出量(2013年比)を

2030年までに 39.3%削減

②リフォームでの「省エネ・創エネ提案」を強化

既存住宅に対しても、快適でエコな暮らしを実現する「グリーンファースト リフォーム・リノベーション」を推進します。住宅の高断熱化や最新設備による「省エネ」と、太陽光発電や燃料電池による「創エネ」を組み合わせ、既存住宅においても大幅にCO₂排出量を削減します。

当社戸建住宅は積水ハウスリフォーム株式会社が、当社賃貸住宅は積和不動産各社が、一般在来工法の住宅やマンションなどは積和建設各社が中心となり、それぞれ積極的な提案活動を進めます。

活動が社会に及ぼす影響

住まいのZEH化はCO₂排出量と光熱費の大幅削減とともに、より快適な暮らしと住まい手の健康長寿にもつながります。こうしたメリットをお客様に訴求し、付加価値の高い住宅商品の販売拡大を図ります。

また、既存住宅についてもリフォーム・リノベーションによって「ZEH化・省エネルギー化」を積極的に進めることで良質な住宅ストックの形成に寄与するとともに、潜在需要の喚起による事業拡大が期待できます。

リスクマネジメント

リスク①

政府のZEH基準に対応した住宅とするのに伴うコストアップ

対応①

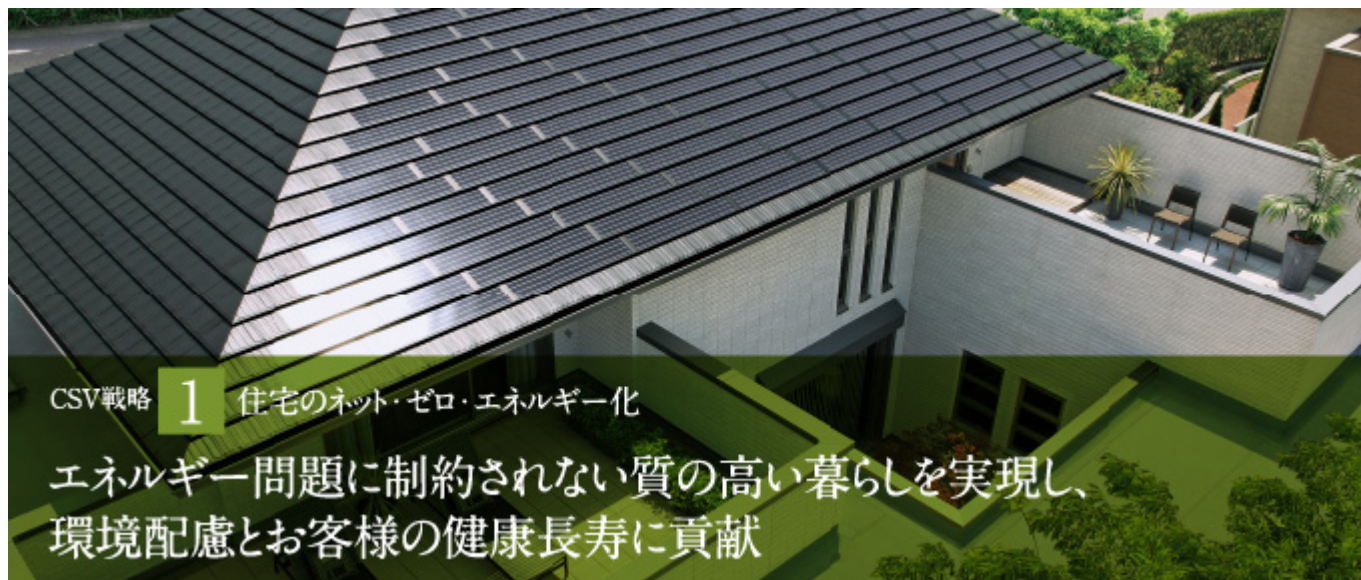
標準仕様のレベルが高く、ZEH仕様としても、比較的成本アップは少なく済みます。さらに、住宅メーカー最大手として、集中購買によりコストアップを抑え、購入者負担を減らしています。なお、ZEH仕様の場合、光熱費が大幅に削減されるので、コストアップした費用は比較的短期間で回収可能です。

リスク②

補助金や電力買取価格の減額などによる需要減退

対応②

従業員の意識・提案力を高め、ZEH化のメリットが経済性だけでなく健康や環境配慮といった「暮らしの質の向上」にあることをお客様に伝え、ニーズの喚起に努めています。一部の導入コストは当社の環境推進費として捻出し、お客様の負担軽減につなげています。



CSV戦略 1 住宅のネット・ゼロ・エネルギー化

エネルギー問題に制約されない質の高い暮らしを実現し、
環境配慮とお客様の健康長寿に貢献

重要なステークホルダー：お客様、取引先（設備メーカー等）、エネルギー供給会社

進捗状況

①「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」を拡大

活動報告

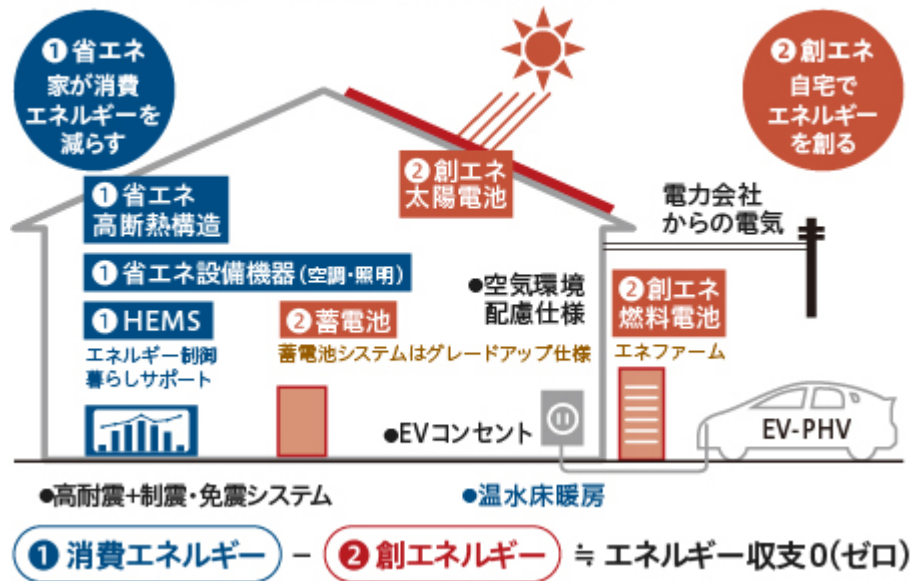
「グリーンファースト ゼロ」の普及推進

政府が2020年の標準化を目指している「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」を先取りした「グリーンファースト ゼロ」の普及促進に努めています。新築予定のお客様に対し、光熱費の大幅削減と今までにない快適性が得られることを説明するほか、ショールームの展示の改装やお客様向けセミナーの開催により、「グリーンファースト ゼロ」のメリットをお客様に訴求しています。

2015年度は、ZEHの新築・購入などに補助金が支給される「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業」をお客様に積極的に提案するとともに、補助金申請手続き業務を代行。補助金申請に向けた従業員の勉強会やマニュアルなどの体制の整備にも努めました。

■「グリーンファースト ゼロ」の概要

高い断熱性と省エネ設備に加え、太陽光発電など先進の創エネ設備により、エネルギー収支「ゼロ」を目指します。



住宅メーカー初、太陽光発電の出力制御に対応した「グリーンファースト 蓄電スタイル」を発売

2015年1月の再生可能エネルギー特別措置法改正に伴い、一部の電力会社では住宅用太陽光発電も出力制御の対象となりました。出力制御とは、各電力会社の需要に対して、発電所からの供給が上回り、大規模な停電のリスクが想定される場合に、需給バランスを調整するものです。当社はこれに対応して、2015年5月に「グリーンファースト蓄電スタイル」の販売を開始。戸建住宅での出力制御型蓄電池システムは、住宅メーカー初の販売になります。

これにより、出力制御により売電できない昼間の余剰電力を自動的に蓄電し、夜の団らん時に使用するなど、有効活用することができます。また、自然災害による停電時や将来の電気代が高騰しても、太陽光発電と蓄電池によって電力の自給を確保でき、お客様の不安を解消します。

■蓄電スタイルによる出力制御対応のイメージ



日本初マイクログリッドによる

「東松島市スマート防災エコタウン」が入居開始

まち全体でエネルギーを自給自足し、災害時の自立生活維持を目指す「スマートコモンシティ」を全国16カ所で展開しています。

さらに、宮城県東松島市との官民一体プロジェクトにより、各戸の敷地を越えて電力の相互融通を行う日本初のマイクログリッドを構築した「東松島市スマート防災エコタウン」を建設。災害公営住宅と病院などの周辺施設に太陽光発電設備による電力を供給することで年間256tのCO₂を削減し、災害などで系統電力が遮断された場合は大型蓄電池も活用して3日間の電力を確保します。85戸の災害公営住宅(市営柳の目東住宅)では、2015年8月に地域の仮設住宅で暮らす方々の入居が開始。2016年5月には、まち全体のシステムが本格稼働を始めます。

※ 本事業は、環境省の補助金を受けて、一般社団法人低炭素社会創出促進協会が実施している「自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業」の取り組みです。



世界初、超高層マンションで燃料電池を設置し、余剰電力を活用

これまで集合住宅では、設置スペースの問題や居住者のライフスタイルによって発電量が左右されるという課題から、燃料電池の導入が進んでいませんでした。当社が大阪市内2カ所で開発中の超高層マンションでは、大阪ガス株式会社と共同で、小型化などを実現した新型燃料電池を導入。家庭で使われなかった燃料電池発電電力は売電することが可能で、従来マンションと比較して約25%の一次エネルギー消費量の削減が期待できます。

本取り組みは国土交通省「平成27年度 第2回サステナブル建築物等先導事業」に採択されています。

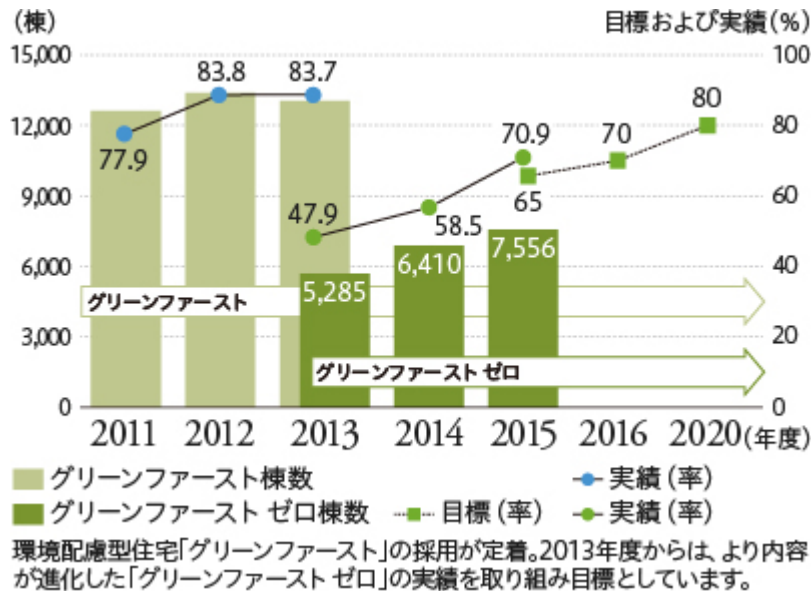
■ 余剰電力買い取りの仕組み



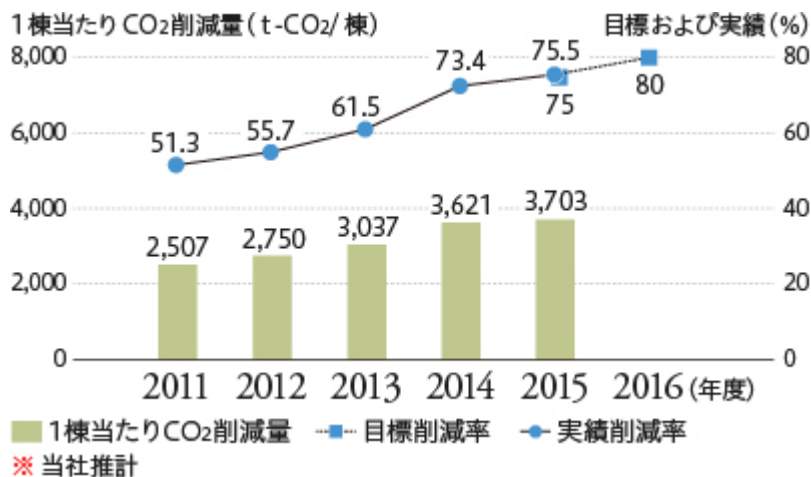
主要指標の実績 (KPI)

指標	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	定義
「グリーンファーストゼロ」比率	%	—	—	47.9	58.5	70.9	当社戸建請負住宅における比率
1990年比CO ₂ 排出削減量	t-CO ₂	39,372	42,074	50,256	43,015	41,599	1990年における新築戸建住宅居住時のCO ₂ 排出量と比較した場合のCO ₂ 削減量および削減割合
1990年比CO ₂ 排出削減率	t-CO ₂	51.3	55.7	61.5	73.4	75.5	

「グリーンファースト」および「グリーンファースト ゼロ」の進捗状況

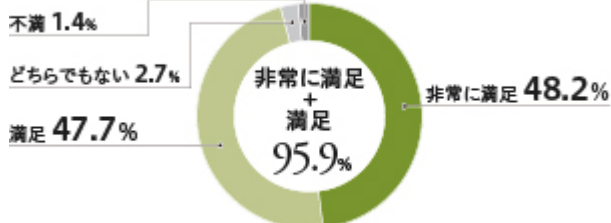


「グリーンファースト戦略」によるCO₂排出量削減実績※



積水ハウスZEHに入居のお客様満足度

総合満足度(光熱費を含む評価)



住まい心地満足度(快適性評価)



※ 入居1年後のアンケート調査(2015年3月実施・N=516)

評価

「グリーンファースト ゼロ」比率は70.9%となり、目標(65%)を超えました。供給戸数の減少に伴い1990年比CO₂削減量は減少しましたが、1棟当たり削減量の増加により、1990年比CO₂削減率は75.5%(前年比1.9ポイント増)となり、目標(75%)を達成しました。

お客様満足度(非常に満足+満足)は、総合満足度・住まい心地満足度とも前年に引き続き95%を超え、高い評価をいただきました。

今後の取り組み

快適性・経済性・環境配慮を実現する「グリーンファースト ゼロ」の戸建住宅における販売比率が2020年度までに80%となるよう、普及に努めるとともに、低層賃貸住宅「シャーマゾン」や分譲マンションのZEH化を目指します。

また、戸建住宅・低層賃貸住宅ストックからのCO₂排出削減の取り組みを強化します。

活動報告

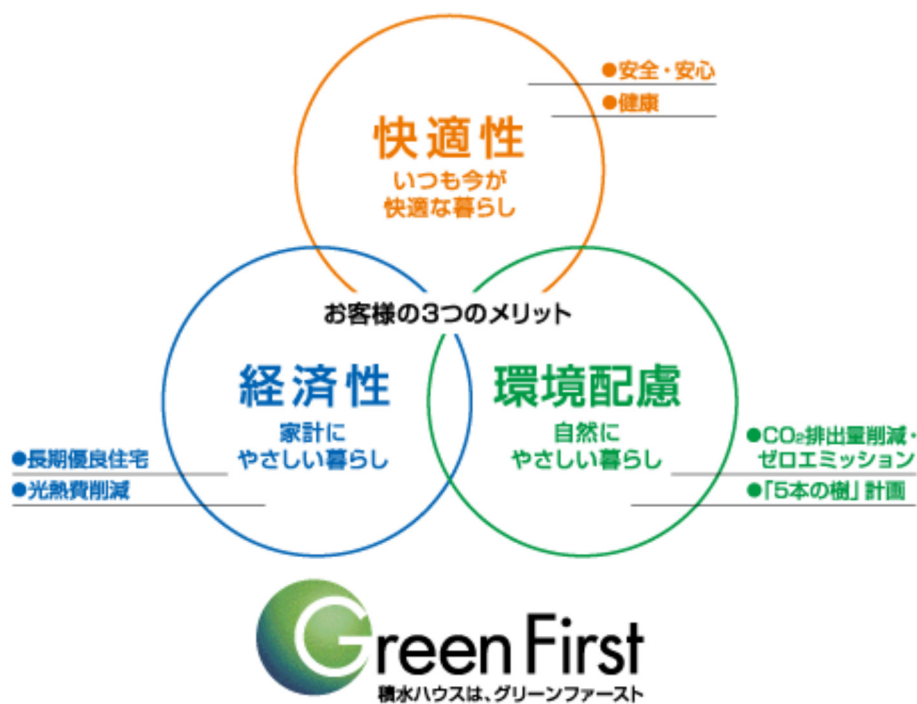
居住時のCO₂排出削減の取り組み

「グリーンファースト ゼロ」を推進

住まいの快適性・経済性・環境配慮を同時に実現する環境配慮型住宅「グリーンファースト」を展開する中、2013年3月、政府が推進するZEHを先取りした、住宅の一次エネルギー消費量を正味「ゼロ」とする「グリーンファースト ゼロ」を発売。CO₂削減にも貢献しています。

環境配慮型住宅「グリーンファースト」とは

住まい手に快適で豊かな暮らしを提供しつつ、環境負荷を大幅に低減する環境配慮型住宅「グリーンファースト」の普及を進めています。お客様の家族構成やライフスタイル、敷地条件などの諸条件に応じて、太陽光発電システムまたは燃料電池、高効率給湯器などの最適な組み合わせをご提案。「快適性」「経済性」「環境配慮」を同時に実現し、お客様は快適に生活しながらCO₂排出量を削減することができる住宅です。2015年度、太陽光発電システムまたは燃料電池のいずれかを採用した「グリーンファースト」住宅の比率は、新築戸建住宅で83%、低層賃貸住宅である新築シャーメゾンで31%でした。



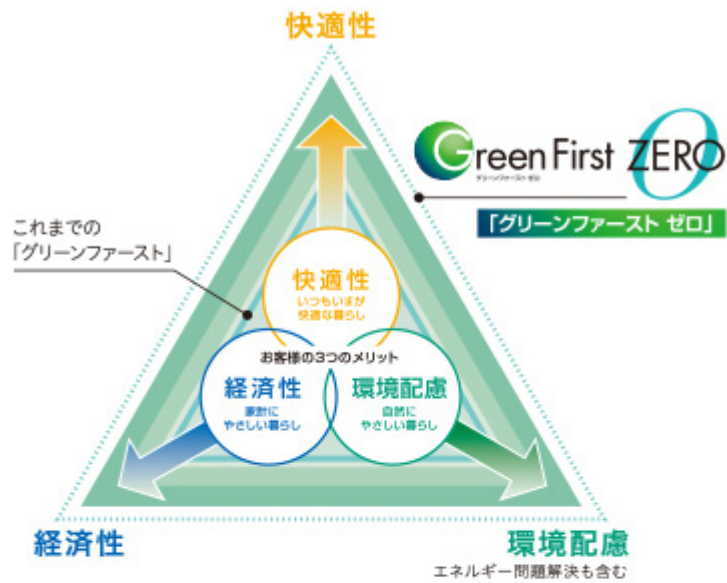
お客様の3つのメリット

「グリーンファースト ゼロ」を推進

2013年5月、住宅の一次エネルギー消費量を正味「ゼロ」にするネット・ゼロ・エネルギー化に取り組む積水ハウスは、政府が2020年に標準的な新築住宅とすることを目指している「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH:ゼッチ)」を先取りする「グリーンファーストゼロ」を発売しました。住宅の高断熱化をさらに進め、加えてより高効率な省エネ設備機器の採用により、エネルギー消費量を削減する「省エネ」を推進。また、大容量の太陽光発電システムと燃料電池エネファーム等を搭載した、いわゆる「W発電」とすることにより、住宅で消費する電力量よりも多い電力を創る「創エネ」を実現。これまでの「グリーンファースト」よりもさらに

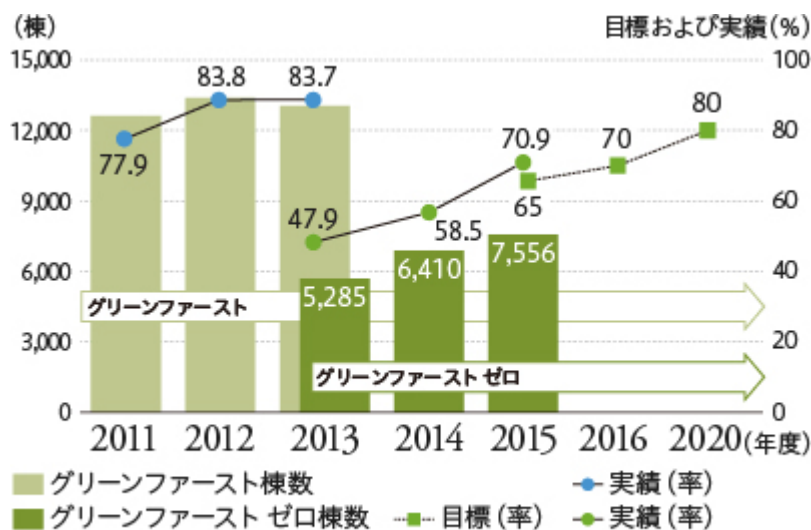
高いレベルで「快適性」「経済性」「環境配慮」し、寒暑ストレスの少ない「快適な暮らし」と大幅な「光熱費削減」を実現する住宅です。

2015年度の新築戸建申請住宅の「グリーンファースト ゼロ」の比率は71%（前年度比16ポイント増）でした。



「グリーンファースト ゼロ」が目指す快適性・経済性・環境配慮

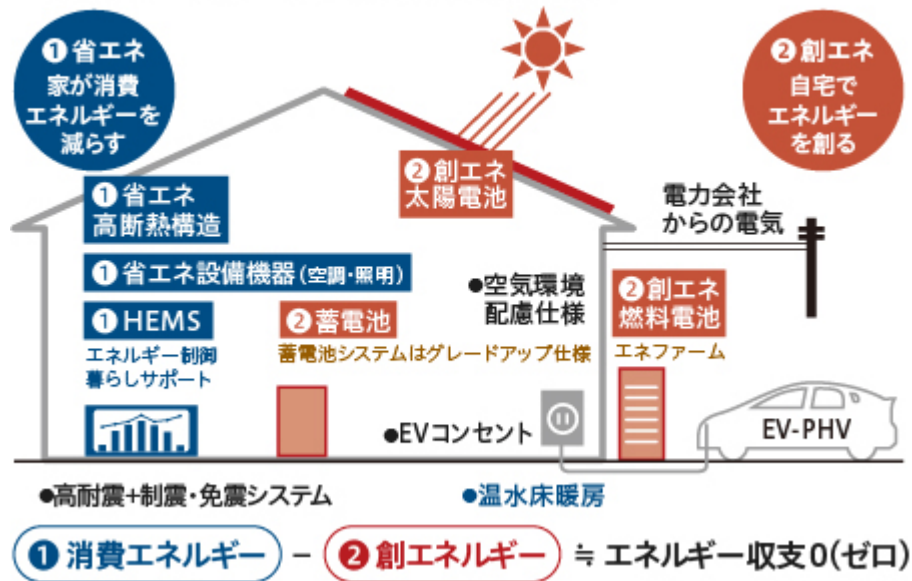
■「グリーンファースト」および「グリーンファースト ゼロ」の進捗状況



環境配慮型住宅「グリーンファースト」の採用が定着。2013年度からは、より内容が進化した「グリーンファースト ゼロ」の実績を取り組み目標としています。

「グリーンファースト ゼロ」の概要

高い断熱性と省エネ設備に加え、太陽光発電など先進の創エネ設備により、エネルギー収支「ゼロ」を目指します。



「グリーンファースト ゼロ」は、快適な暮らしを維持しながら、断熱対策や設備機器の高効率化などで①「省エネ」を図り、従来の消費エネルギーを削減。残りのエネルギーを②「創エネ」機器の導入により自分で創る（発電）ことで、使用エネルギーを相殺してゼロ以下にするという、いわばエネルギーの自給自足を目指す住宅です。

TOPIC

「グリーンファースト ゼロ」が平成26年度省エネ大賞 審査委員会特別賞を受賞

2020年の快適な暮らしを先取りして2013年から販売している当社ゼロ・エネルギー住宅商品「グリーンファースト ゼロ」が、「平成26年度省エネ大賞審査委員会特別賞※」を受賞しました。省エネと創エネで「住まい心地向上」と「エネルギー収支ゼロ」を目指す取り組みが、普及型ZEHのプロトタイプとして評価されました。

※ 主催：一般財団法人 省エネルギーセンター、後援：経済産業省

審査員コメント(抜粋)

本製品は、ZEHの本格的な普及を目指した住宅である。(略) 同社では、(政府が2012年から開始した補助制度で示された)ゼロエネルギー計算を簡易的に行えるツールを開発し、確実にZEHとなることを確認している。また、高い快適性や光熱費の大幅削減、便利な情報提供までを行うオリジナルHEMSの標準装備等、省エネ化によるコストアップに見合う付加価値を創出するさまざまな工夫を行っており、普及型ZEHのプロトタイプを示した。

1996年	高性能断熱仕様、高性能遮熱断熱複層ガラスなどを標準採用した戸建住宅商品を発売
1999年	「次世代省エネルギー仕様」を主力戸建住宅商品で標準化
2003年	大手住宅メーカーで初めて、すべての戸建住宅商品で「次世代省エネルギー仕様」を標準化
2005年	京都議定書遵守自主行動「アクションプラン20」開始 高効率給湯器の標準化と太陽光発電システム導入を推奨
2008年	最新の省エネルギー技術を用いてCO ₂ 排出をできる限り抑え、残りの排出分を「太陽光発電システム」と「家庭用燃料電池」の創エネルギーによって相殺する「CO ₂ オフ住宅」を発売
2009年	環境配慮型住宅「グリーンファースト」を発売
2010年	「グリーンファースト」の契約が戸建住宅で70%を超える 軽量鉄骨系戸建住宅全商品にオリジナル断熱仕様「ぐるりん断熱」を標準採用
2011年2月	全戸建住宅でEV・PHV自動車用の充電用コンセントを標準装備化
2011年8月	世界初、3電池（太陽電池、燃料電池、蓄電池）連動のスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」を発売
2012年10月	「グリーンファースト ハイブリッド」に加え、小型リチウム電池＋太陽光の「グリーンファーストLiB」と日産LEAF対応の停電時電力供給システム「V2H」を追加し、「グリーンファースト 蓄電池シリーズ」を3種に拡充
2013年4月	「省エネ」と「創エネ」を組み合わせ、家庭でのエネルギー収支「ゼロ以下」を実現する、2020年を先取りした住宅「グリーンファースト ゼロ」を発表（5月発売）。

活動報告

居住時のCO₂排出削減の取り組み

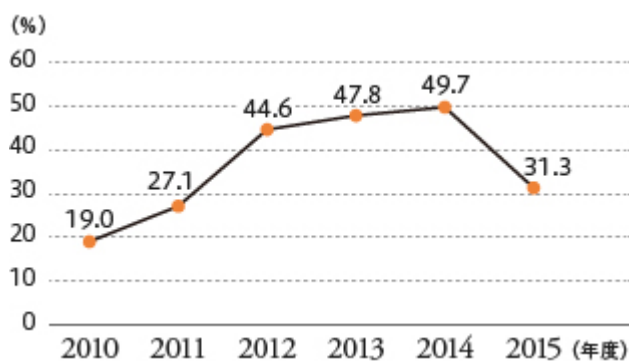
賃貸住宅「シャームゾン グリーンファースト」推進

積水ハウスは、賃貸住宅においても建物の高断熱化や高効率給湯器、太陽光発電などの採用により、快適性と経済性、環境配慮を実現する「シャームゾン グリーンファースト」の普及に努めています。

賃貸住宅に太陽光発電システムを設置する場合、①入居者が電力受給契約を行い、発電した電力を入居者が使用、余剰電力も入居者が売電する「メリット入居者還元型」と、②オーナー様が電力受給契約を行い、発電した電力を共用部に使用し、余剰電力はオーナー様が売電する「メリットオーナー還元型」の2つの方法があります。2012年7月以降の「再生可能エネルギー固定価格買取制度」により、太陽光発電システムの発電出力が10kW以上の場合は向こう20年間にわたって余剰電力を買い取られることもあり、②の「メリットオーナー還元型」ケースが増えています。

2015年度の太陽光発電設置率は、電力買い取り価格の低下や再生可能エネルギーの接続保留の影響もあり、31.3%(前年度比)となりました。

■ 賃貸住宅「シャームゾン」における太陽光発電システムの設置率



活動報告

居住時のCO₂排出削減の取り組み

新型燃料電池を全戸設置し余剰電力を活用する世界初の超高層分譲マンション

積水ハウスは、大阪市内2か所にて事業主として開発する超高層マンション「(仮称)グランドメゾン大淀南タワー」及び「(仮称)グランドメゾン内久宝寺タワー」において、大阪ガス株式会社(本社:大阪府中央区 社長:本荘 武宏 以下、大阪ガス)と共同で家庭用燃料電池エネファームtype S(以下、新型燃料電池)を活用したCO₂排出量及び一次エネルギー消費量の大幅な削減を実現する次世代のエネルギーシステムを導入します。

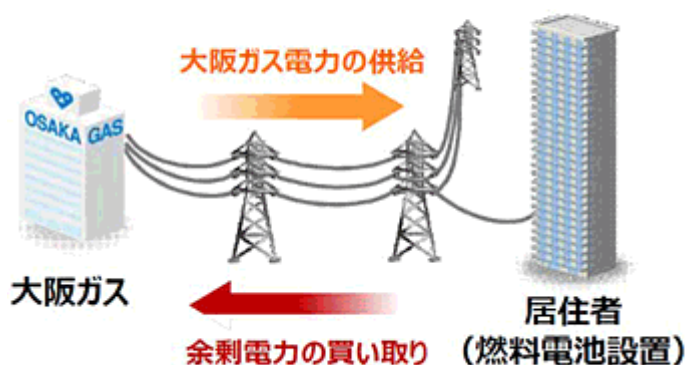
当該計画マンションは大きく3つの特長があります。

1. 世界初、新型燃料電池を全戸に設置した超高層マンション
2. ご家庭で使われなかった燃料電池発電電力(余剰電力)を大阪ガスへ売電が可能
3. 従来マンションに比較し約25%の一次エネルギー消費量削減を実現※

小型化等を実現した新型燃料電池を導入することで、従来型の燃料電池が抱える設置スペースの問題を解決。24時間700Wの定格出力運転により、発電した電力をご家庭で消費したり、大阪ガスに売電することができるので、多様な居住者にメリットが期待されます。超高層マンションで実現するCO₂排出量の削減手法として先進的である本取り組みは、国土交通省『平成27年度第2回サステナブル建築物等先導事業(省CO₂先導型)』として採択されました。

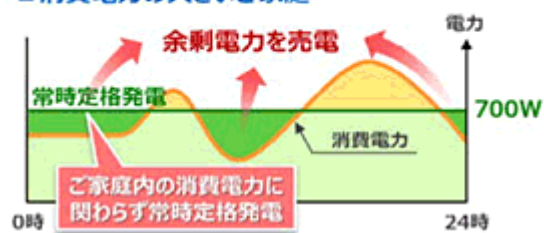
今後、当社の推進する「グリーンファースト」戦略に基づき、分譲マンション「グランドメゾン」をはじめ、戸建や賃貸住宅等にも普及を図り、サステナブル社会の実現に貢献します。

<余剰電力買取の仕組み(2016年4月以降)>

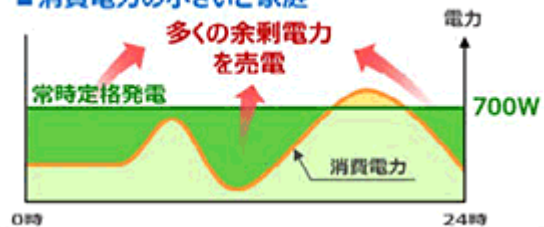


<新型燃料電池の定格発電イメージ>

■消費電力の大きいご家庭



■消費電力の小さいご家庭

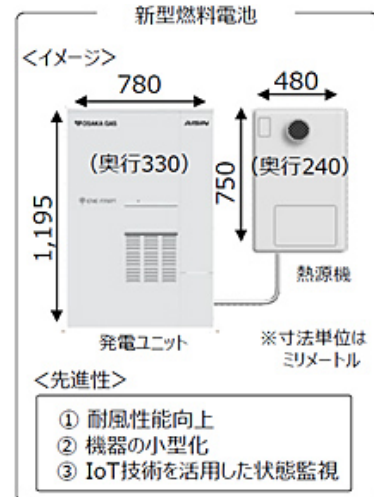


次世代のエネルギーシステムへの取り組み

今回発表された新型燃料電池は、発電ユニットと熱源機によって構成され、機器の小型化と耐風性能の向上により、超高層マンションのバルコニーへの設置が可能になりました。また、新型燃料電池では家庭での消費電力量にかかわらず、常時高効率な定格出力運転を行うことで、さらなるCO₂削減に寄与。余剰電力を大阪ガスに売電することができます。

さらに、常時定格出力運転で生まれる排熱の熱利用による一層快適な暮らしを提案しています。これらの取り組みの結果、従来マンションに比較し約25%の一次エネルギー消費量削減を実現します※。

※ 当社大阪マンション事業部が2008年に供給した超高層マンションと比較した場合



その他共用部などでの取り組み

- 停電対応コージェネレーションと備蓄LPGによる非常時の電力供給
- トップライトを活用した光ダクトシステムによる自然光の利用
- コージェネレーションの排熱とクールヒートチューブを用いた共用部の空調負荷の低減
- 雨水の散水利用と、日本の在来種の植栽を用いた都市部での生態系ネットワークの構築など、さまざまな環境対策や非常時対策を行います。

建築概要

物件名: (仮称)グランドメゾン大淀南タワー
所在地: 大阪市北区大淀南2丁目-1-1 他
構造・規模: 鉄筋コンクリート造・39階建 店舗8戸、住戸298戸
完成: 2019年1月(予定)



物件名: (仮称)グランドメゾン内久宝寺タワー
所在地: 大阪市中央区内久宝寺2丁目18-1 他(地番)
構造・規模: 鉄筋コンクリート造・38階建住戸245戸
完成: 2019年7月(予定)



活動報告

居住時のCO₂排出削減の取り組み

グループ力で推進する地球温暖化防止

積水ハウスグループ各社は、太陽光発電システム事業を推進し、CO₂排出量削減に貢献。全国でスマートコモンシティを展開する中、8月には日本初のマイクログリッドとなる「東松島市スマート防災エコタウン」が入居開始しました。

日本初マイクログリッドによる「東松島市スマート防災エコタウン」が入居開始

まち全体でエネルギーを自給自足し、災害時の自立生活維持を目指す「スマートコモンシティ」を全国16カ所で展開しています。

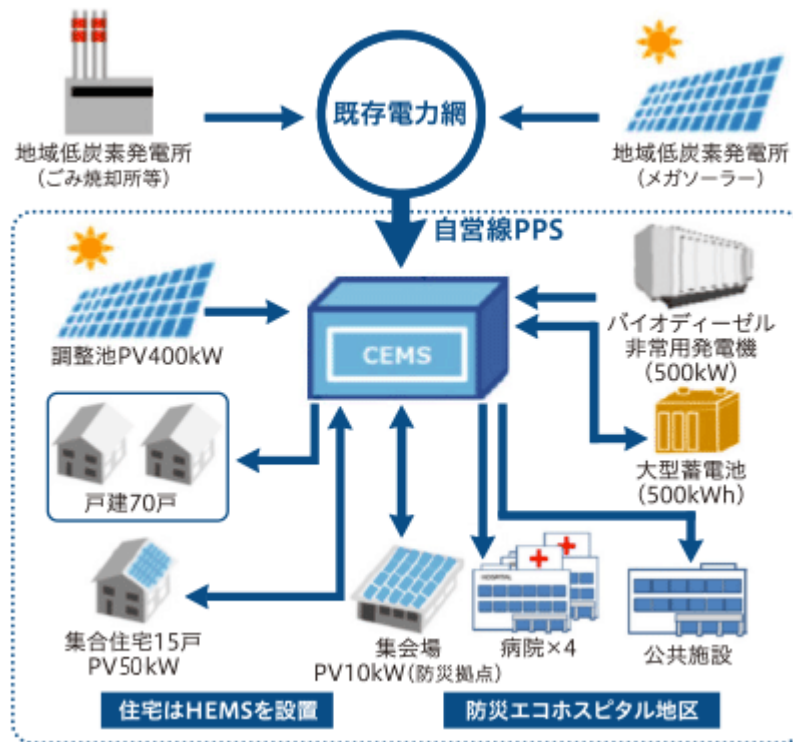
さらに、宮城県東松島市との官民一体プロジェクトにより、各戸の敷地を越えて電力の相互融通を行う日本初のマイクログリッドを構築した「東松島市スマート防災エコタウン」を建設。災害公営住宅と病院などの周辺施設に太陽光発電設備による電力を供給することで年間256tのCO₂を削減し、災害などで系統電力が遮断された場合は大型蓄電池も活用して3日間の電力を確保します。

85戸の災害公営住宅（市営柳の目東住宅）では、2015年8月に地域の仮設住宅で暮らす方々の入居が開始。2016年5月には、まち全体のシステムが本格稼働を始めます。

※ 本事業は、環境省の補助金を受けて、一般社団法人低炭素社会創出促進協会が実施している「自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業」の取り組みです。



■「東松島市スマート防災エコタウン」のシステム概要



活動報告

居住時のCO₂排出削減の取り組み

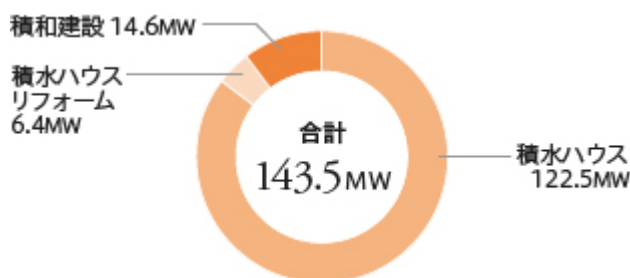
太陽光発電システムの普及促進

積水ハウスグループは環境配慮型住宅「グリーンファースト」、ネット・ゼロエネルギー住宅「グリーンファースト ゼロ」の推進により、戸建て住宅や賃貸住宅への太陽光発電システムの普及促進に努めています。既存住宅へ設置するリフォーム事業に注力する一方、ミドルソーラー・メガソーラーなど遊休地への設置事例も多数あります。

積水ハウスグループの太陽光発電システム年間実績

積水ハウス、積水ハウスのリフォーム・積和建設19社などの関係会社は、相互に協力しながら、グループ企業が一体となり太陽光発電システム事業を推進し、CO₂排出量削減に寄与しています。2015年度は、電力買い取り価格の低下や再生可能エネルギーの接続保留の影響により、太陽光発電システムの年間設置実績は143.5MW(前年度比15%減)となりました。

■ 太陽光発電システム年間設置実績(2015年2月～2016年1月)



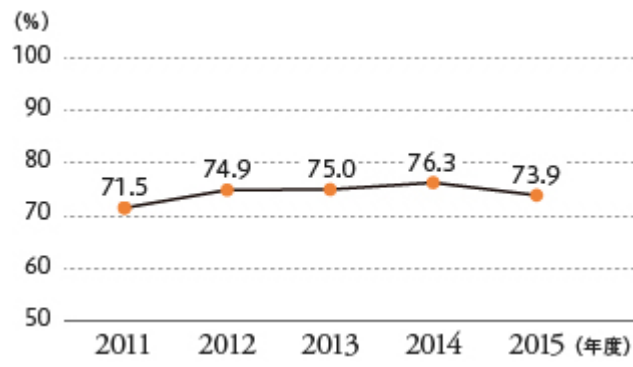
新築戸建住宅・低層賃貸住宅における普及促進

太陽光発電システムは、再生可能エネルギー固定価格買取制度による後押しもあり、普及が進んでいます。

当社のオリジナル「瓦一体型太陽光発電システム」に採用される発電パネルは、瓦と同じサイズで設計され、瓦と置き換える形で搭載するので、屋根面を効率よく使用することができます。建築制限をクリアしながら設計される屋根の形状に左右されず、寄棟屋根でも多くの量が搭載できることが最大の特長。さらに納まりが美しく、屋根のデザインを崩すことなく美しいまちなみを形成します。このシステムは特許を取得し、2009年度のグッドデザイン賞を受賞しています。

当社は環境配慮型住宅「グリーンファースト」、さらには住戸におけるエネルギー使用量が実質ゼロとなる「グリーンファースト ゼロ」を推進し、太陽光発電システムの普及促進に取り組んできました。2015年度は、電力買い取り価格の低下や再生可能エネルギーの接続保留の影響により採用が減少し、新築戸建住宅への設置率は73.9%(前年比2.4ポイント減)、賃貸住宅「シャーマゾン」における設置率は38.1%(前年比11.6ポイント減)となりました。

新築戸建住宅における太陽光発電システムの設置率



瓦一体型太陽光パネル



据え置き型太陽光パネル

活動報告

居住時のCO₂排出削減の取り組み

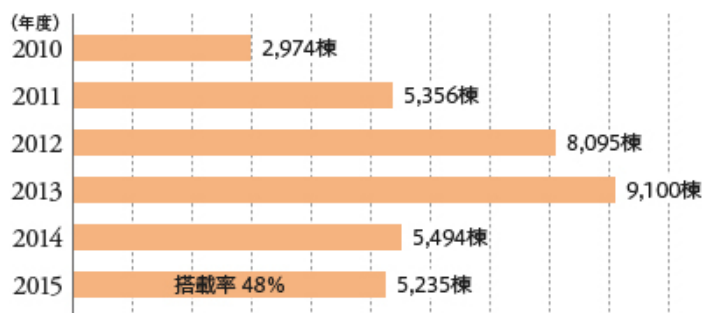
家庭用燃料電池「エネファーム」の普及を推進

環境配慮型住宅「グリーンファースト」とこれが進化したネット・ゼロ・エネルギー住宅「グリーンファースト ゼロ」の推進。快適性・経済性・環境配慮を同時実現することを目指し、家庭用燃料電池「エネファーム」を積極的に提案しています。

新築戸建て住宅における普及推進

お客様が快適に生活しながら、経済性と環境配慮を実現することができる環境配慮型住宅「グリーンファースト」とこれを進化させ一次消費エネルギー量が正味ゼロとなる「グリーンファースト ゼロ」の推進に継続して取り組みました。この結果、エネルギーを快適性・経済性・環境配慮を同時実現する設備機器の一つである家庭用燃料電池「エネファーム」を年間5235棟(48%)の住宅で採用していただきましたが、住宅総販売戸数の減少、プロパンガスエリアでの採用率の低下等により、設置数・設置率とも前年度に比べ微減しました。

家庭用燃料電池設置棟数の推移



リフォーム工事でも進む採用

積水ハウスが供給した住宅のリフォーム工事を担当する積水ハウスのリフォームは快適性・経済性・環境配慮を同時に実現する「グリーンファーストリフォーム」の取り組みを推進しています。住宅で使用する一次エネルギー消費量が正味ゼロとなるのが「グリーンファーストリフォーム プレミアム」。この実現にもつながる機器として家庭用燃料電池「エネファーム」を採用するリフォーム事例が増え、2015年度は295件(前年比61%増倍)のリフォーム工事で採用されました。

グリーンファーストリフォーム



【関連項目】

> [省エネ・創エネリフォームに向けた取り組み](#)

活動報告

居住時のCO₂排出削減の取り組み

HEMSを活用した暮らしのサポート

3電池(太陽電池・燃料電池・蓄電池)の見守りサービス向上のため、太陽光発電の全量買取制度へ対応し、オーナー様がHEMSを楽しく、末永く活用し、快適でより楽しい、省エネにつながる生活を送ることができるよう対話型HEMS「あなたを楽しませ隊」を開発し、普及を進めています。

3電池の見守りサービス

自宅の太陽光発電システムや燃料電池で発電した電力を使用することで、居住時の大幅なCO₂排出量削減が期待できますが、個々の設備の性能が良くても、誤ったスイッチ操作や機器の不具合によってうまく稼働していなければ、せっかくの創エネ・省エネ性能を発揮することができないばかりか、CO₂削減効果が低減します。

そこで、環境配慮型住宅「グリーンファースト」のうち、HEMSを採用した住宅について、3電池(太陽電池・燃料電池・蓄電池)の見守りサービスを2013年10月、開始しました。また、2014年度には、太陽光発電の全量買取制度への対応や、より確実に測定ができる分電盤の採用など、見守りの対象拡大と精度向上に取り組み、HEMSの普及を進めています。

対話型で暮らしにかかわる情報をお届け

一般的なHEMSでは、エネルギーが数値で表示されるだけで、データに基づく省エネアドバイスが適時行われず、生活者は表示される数字を見ているだけで、HEMSを十分に活用することができません。そこで、オーナー様がHEMSを楽しく、末永く活用し、快適でより楽しい、省エネにつながる生活を送れるよう、キャラクターとオーナー様が疑似的に対話をしながらお使いいただける、対話型HEMS「あなたを楽しませ隊」を開発し、普及を図っています。

「あなたを楽しませ隊」ではエネルギーに加えて、防犯や気象に関する情報も提供しています。これらの暮らしに有用な情報をより多くのオーナー様に活用いただくため、これまでHEMSを設置された方のみだった情報提供の対象を広げ、オーナー様の会員制ホームページ「Netオーナーズクラブ きずな」にログインすることで、すべてのオーナー様が「あなたを楽しませ隊」のサービスを利用できるようにシステムを拡充しています。

対話型HEMS「あなたを楽しませ隊」サービス概要

すまいの快適アドバイス

- 年齢に合せた子育て情報サービス
- 花粉、熱中症、インフルエンザ情報サービス
- あなたのための趣味情報

すまいのガーデニング

- あなたのグリーンアドバイス
- あなたのシンボルツリーアドバイス

すまいのお手入れ情報

- あなたの家の季節のお手入れアドバイス
- あなたの家の点検アドバイス
- あなたの暮らしのお困りサービス

住まいのエネルギー状況

- あなたに合った節電アドバイス
- あなたの家の創電アドバイス
- あなたの家の3電池見守りサービス

住まいの安全・安心

- あなたの家族の健康サポート
- あなたの街の防犯情報サービス

■ 対話型HEMS「あなたを楽しませ隊」画面イメージ



■ さまざまな情報をお知らせ



【関連項目】

> [オーナー様とのコミュニケーションツール](#)

活動報告

居住時のCO₂排出削減の取り組み

CO₂排出削減事業「グリーンファースト倶楽部」

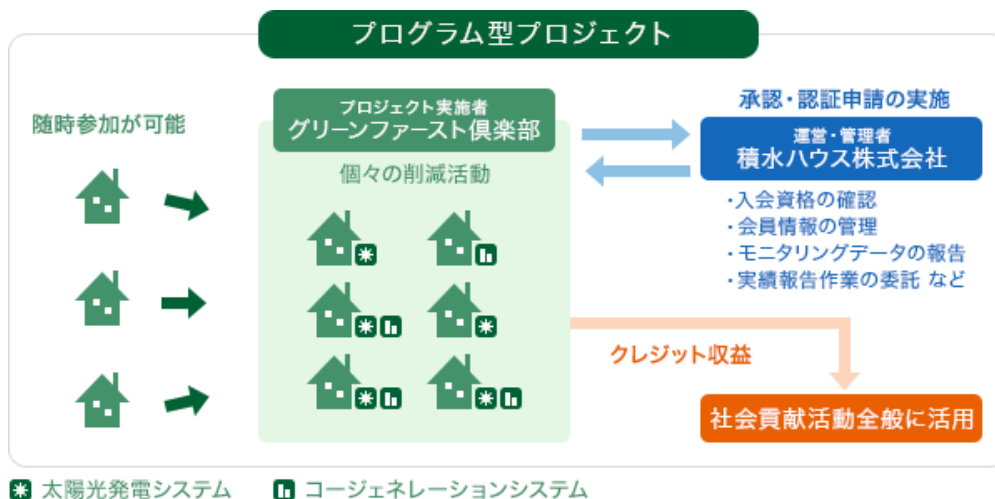
会員家庭の太陽光発電システム、コージェネレーションシステム(燃料電池)によるCO₂排出削減量を積水ハウスが取りまとめて国の審査を受け「クレジット」化し、「クレジット」を売却して得た収益は社会貢献活動を行う団体等へ寄付します。

当社が運営・管理する「グリーンファースト倶楽部^{※1}」は、当社と積水ハウスのリフォームで太陽光発電システム、コージェネレーションシステム(燃料電池)を購入・搭載されたお客様が任意にご入会いただける組織です。当社が会員家庭のCO₂排出削減量を取りまとめて国の審査を受け、認証されたクレジットの売却収益は社会貢献活動を行う団体へ寄付しています。

当倶楽部は2011年7月27日に国内クレジット制度^{※2}の「プログラム型排出削減事業」として承認を受け事業を開始しました。また、国内クレジット制度がJ-クレジット制度^{※3}へ移行されたことに伴い、J-クレジット制度の「プログラム型排出削減プロジェクト」として承認を受け、引き続き運用しています。

2012年度より、本クレジットを用いた排出権取引による売却益を非営利団体「ジャパン・フォー・サステナビリティ(事務所:神奈川県川崎市、代表:枝廣 淳子氏)」に2度にわたり、寄付しました。

また、J-クレジット制度移行後の会員数は約6500世帯となりました(2016年1月末事務局受付分まで)。



※1 当社は「グリーンファースト倶楽部」の運営・管理者であり、「グリーンファースト倶楽部」、J-クレジット制度の申請に関する業務、及びクレジット認証・譲渡に関する手続きについては会員から当社に委託されています。

※2 国内クレジット制度(国内排出削減量認証制度)は、京都議定書目標達成計画において規定されている、大企業等による技術・資金等の提供を通じて、中小企業等が行った温室効果ガス排出削減量を認証し、自主行動計画や試行排出量取引スキームの目標達成等のために活用できる制度です。中小企業のみならず、民生部門(業務その他、家庭)、その他部門等における排出削減も広く対象としています。(「[国内クレジット制度](#)」[ホームページ](#) [🔗](#)より)

※3 J-クレジット制度(国内における地球温暖化対策のための排出削減・吸収量認証制度)は、省エネルギー機器の導入や森林経営などの取り組みによる、CO₂などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。

本制度は、国内クレジット制度とオフセット・クレジット(J-VÉR)制度が発展的に統合した制度で、国により運営されています。

本制度により創出されたクレジットは、低炭素社会実行計画の目標達成やカーボン・オフセットなど、さまざまな用途に活用できます。(「[J-クレジット制度](#)」[ホームページ](#) [🔗](#)より)

【関連項目】

> [「J-クレジット制度」ホームページ](#) [🔗](#)

> [「国内クレジット制度」ホームページ](#) [🔗](#)

活動報告

居住時のCO₂排出削減の取り組み

人と自然が共生する環境共生住宅

環境共生住宅の取り組みを戸建住宅や分譲マンションで進め、まちづくりや庭づくりにも生かしています。建売分譲住宅を中心に環境共生住宅認定の取得に努めています。

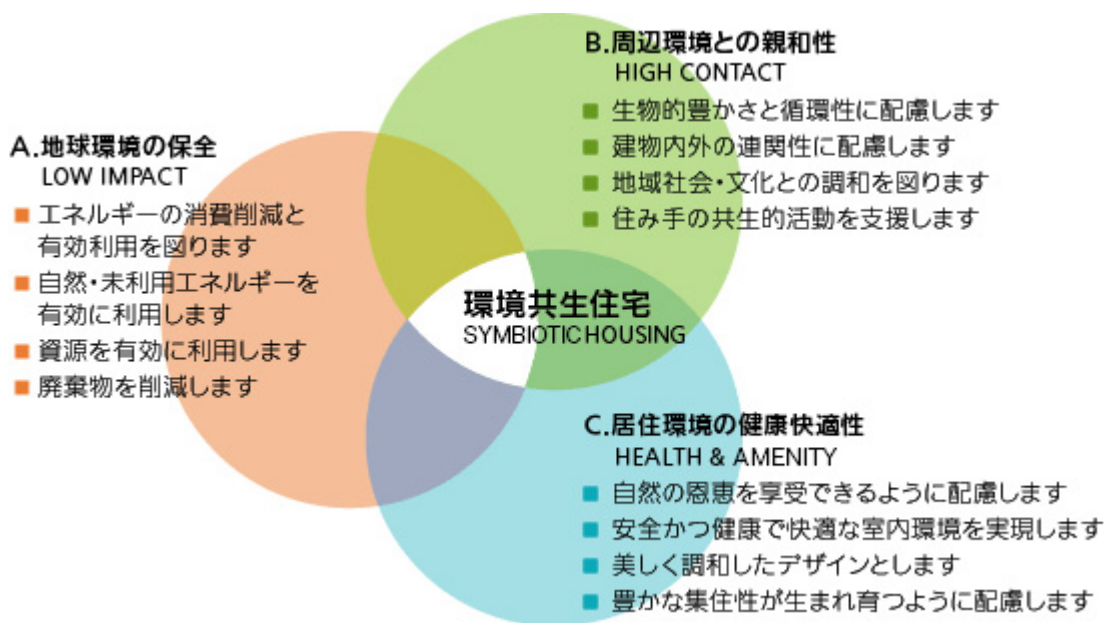
「地球環境の保全(ロー・インパクト)」「周辺環境との親和性(ハイ・コンタクト)」「居住環境の健康快適性(ヘルス&アメニティ)」を兼ね備えた住宅は、一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構により、「環境共生住宅」として認定を受けることができます。国土交通省が推し進めている建築環境総合性能評価システム「CASBEE戸建-新築」等に基づく認定基準に適合することによって、よりよい住まいづくりを実現することができます。

積水ハウスが供給者となる建売分譲住宅については、年2回開催している分譲住宅フェア「まちなみ参観日」で紹介する住宅を中心に「環境共生住宅」認定を取得するとともに、分譲マンションについても環境共生住宅認定の取得に努めています。

地球環境へ与える負荷を低減するとともに、環境と共生しながら快適に過ごすことのできる環境共生住宅の特長を生かした住まいづくり・まちづくりにより、今後とも持続可能な社会づくりに寄与していきます。

良好な住まいとまちなみの形成を目指し、環境共生住宅とともに、まちなみ評価制度「COMMON'S(コモンズ)」の運用を図っています。

環境共生住宅の3つの目的



(環境共生住宅推進協議会 [🔗](#) ホームページより)

活動報告

居住時のCO₂排出削減の取り組み

住宅のエネルギー消費(住宅のライフサイクルCO₂)

住宅は、資材(原材料)の購入に始まり、工場生産、輸送、施工、居住、解体等のさまざまな過程でCO₂が発生します。積水ハウスは、これをライフサイクルCO₂として把握し、削減を目指す温暖化対策の立案、実施につなげる活動を継続しています。

住宅のライフサイクルCO₂(LCCO₂)を把握して温暖化対策に活用

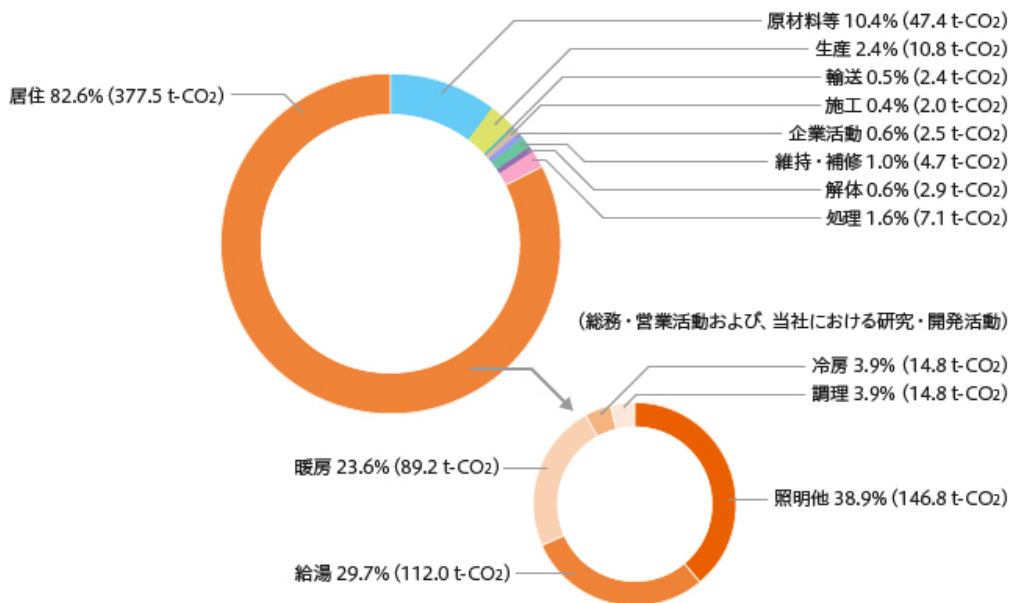
2015年7月、日本は国連に対し「温室効果ガスの排出量を2030年度までの2013年度比26%削減する」ことを実現可能な削減目標として提出。12月に開催された第21回国連気候変動枠組条約締結国会議(COP21)における「パリ協定」にて採択され、正式な国際公約となりました。このような中、家庭部門から排出されるCO₂は、増加傾向にあり、削減に向けた取り組みが強く求められています。

住宅のLCCO₂※では居住段階のCO₂排出量が7~8割を占めています。そこで当社は、居住段階での環境負荷削減が最も重要かつ効果的であるとの認識から技術・製品の開発に注力し、環境配慮型住宅「グリーンファースト」として商品展開を図っています。2013年度には、住宅の居住段階で使用するエネルギーが実質ゼロとなる「グリーンファースト ゼロ」を発売し、住宅のネット・ゼロ・エネルギー化をさらに推進。安心・安全・快適に過ごしなが、居住段階のCO₂を削減する取り組みに注力しています。

※ LCCO₂: 製品にかかわる資源の採取から生産・輸送・使用・廃棄までの各段階において、環境に与える影響を定量的に評価する方法。

住宅1棟当たりのライフサイクルCO₂(LCCO₂)

2015年度については、工場生産(当社工場)、輸送(運輸会社)、施工(積和建設)、企業活動(各事業所)におけるCO₂排出量データを更新しました。



※ ライフサイクルを60年として計算。また、データ収集の範囲は下表の通り

ライフサイクル	調査対象	調査データ	調査時期
原材料	主な協力メーカー・当社工場	原材料使用量など	2000年
工場生産	主な協力メーカー	エネルギー消費量など	2001年2月～ 2001年10月
	当社工場	エネルギー消費量など	2015年
輸送	主な協力メーカー	エネルギー消費量など	2001年2月～ 2001年10月
	運送会社	配車実績	2015年
施工	積和建設	施工実績	2015年 (一部2014年)
居住	当社住宅オーナー	エネルギー消費量など	2000年10月～ 2001年9月
修繕・更新		参考データ	
解体	積和建設	エネルギー消費量など	2002年
処理	一般処理業者	エネルギー消費量など	2002年
企業活動	各事業所	光熱費など	2015年

参考文献

「LCA実務入門」(社)産業環境管理協会 1998年9月発行

「環境共生住宅A-Z」建設省住宅局住宅生産課、(財)住宅・建築エネルギー機構監修 1998年1月発行

「1990年産業関連表に基づくLCAデータベース」(社)日本建築学会 1998年10月発行

活動報告

居住時のCO₂排出削減の取り組み

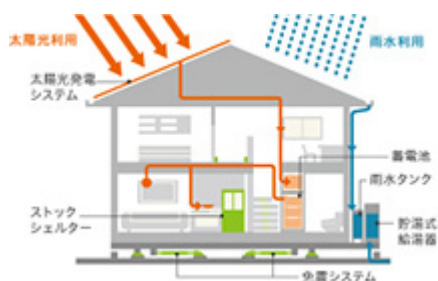
省エネと防災を両立する省エネ・防災仕様

住まいに対し、大切な生命と財産を守る“シェルター”としての性能が求められる中、積水ハウスは2003年に免震構造により防災性能を高めた「免震住宅」を発売しました。翌2004年には、「被災後の自立生活をテーマ」とし、「日常も使える防災アイテムの提案」として被災時の生活空間確保、水・食料の確保、エネルギーの確保を実現する「住宅防災」仕様を満足しながら、同時に快適で省エネ生活に役立つ技術を加えた「省エネ・防災住宅」を発売しました。さらに、2011年には被災時にも自立生活が維持できる、3電池自動連動のスマートハウス「グリーンファーストハイブリッド」を発売し、災害時に住まい手を守る住まいの開発に努めています。

地震被害は時間軸で考えることが必要。同時に日常生活でも便利で快適かどうかポイント

「省エネ・防災住宅」は地震対策を時間軸でとらえていることが特徴です。刻々と変わる被災状況を想定し、暮らしを維持できる機能を備えることが、減災のポイントになります。

地震発生時に倒壊を未然に防ぎ生命を守る基本性能に加え、地震後の生活に支障がないよう建物の損傷を最低限に抑える「免震・制震技術」を確立。強い揺れによる食器の飛び出しや家具の転倒を防ぐ機能の充実も図りました。次に3日間程度の物流寸断に備えて食料や水確保のためのストックシェルターや、トイレ用水に使える耐震雨水タンクを設置。さらに、電気をつくりそれを蓄える太陽光発電と蓄電池システムを備え、電気やガス等のインフラが復旧するまでエネルギーの無駄を抑える省エネ機能を持たせたのが「省エネ・防災住宅」です。同時に重視したのがこのようなシェルター機能を持った住まいを、特殊な家ではなく“普通の家”で実現することでした。



「省エネ・防災住宅」のモデルハウスの建築
(明石展示場: 当時)



まちの発電所「グリーンファースト ハイブリッド」

2011年に発売した世界初の3電池(太陽電池、燃料電池、蓄電池)と連動した「グリーンファースト ハイブリッド」は、屋根に搭載した太陽光電池と蓄電池との連携で、電力やガスの供給がストップしても、平常時に近い暮らしを送ることができる住まいです。

2013年10月に蓄電池を、4.65kWh(リチウム蓄電池)、8.96kWh(高耐久鉛蓄電池)、9.3kWh(リチウム蓄電池)の3ラインナップとし、機能向上を図りながら容量の選択肢を拡充しました。

すべてのシステムで、3電池自動連動制御による自動切り替え、太陽電池全量利用※と蓄電池の自動充電※が可能であり、あらゆるメーカーの太陽電池、燃料電池のメーカーの組み合わせも自由なため、お客様の選択肢も広がります。

高いレベルの安全・安心な暮らしを実現する「グリーンファースト ハイブリッド」は、互いに連携することで災害にも強い分散型電力供給網であるスマートグリッドにつながっていきます。



※「グリーンファースト ハイブリッド」は、は財団法人新エネルギー財団主催の2011年度「新エネ大賞」において、最上位の「経済産業大臣賞」を受賞しました。

制震システム「シーカス」～地震にブレーキをかける家～

当社オリジナル制震システム「シーカス」は、「シーカス」ダンパー(鋼製フレームに特殊なダンパーを組み込んだもの)を躯体内にバランス良く配ることにより、建物の揺れを低減する制震システムです。

地震時の揺れを小さく抑えることで、内外装の被害も軽減され、地震後も引き続き、わが家で生活することができます。東日本大震災では震度5強以上の余震が何度も繰り返し起きましたが、「シーカス」はこの繰り返し地震に対しても効果を発揮し、多くのオーナー様に喜んでいただきました。震災以降、特に採用が増え、2015年度は、鉄骨戸建2階建て住宅の約94%(前年度比4ポイント増)に搭載されました。



「シーカス」ダンパー



「シーカス」フレーム

■「シーカス」の特長

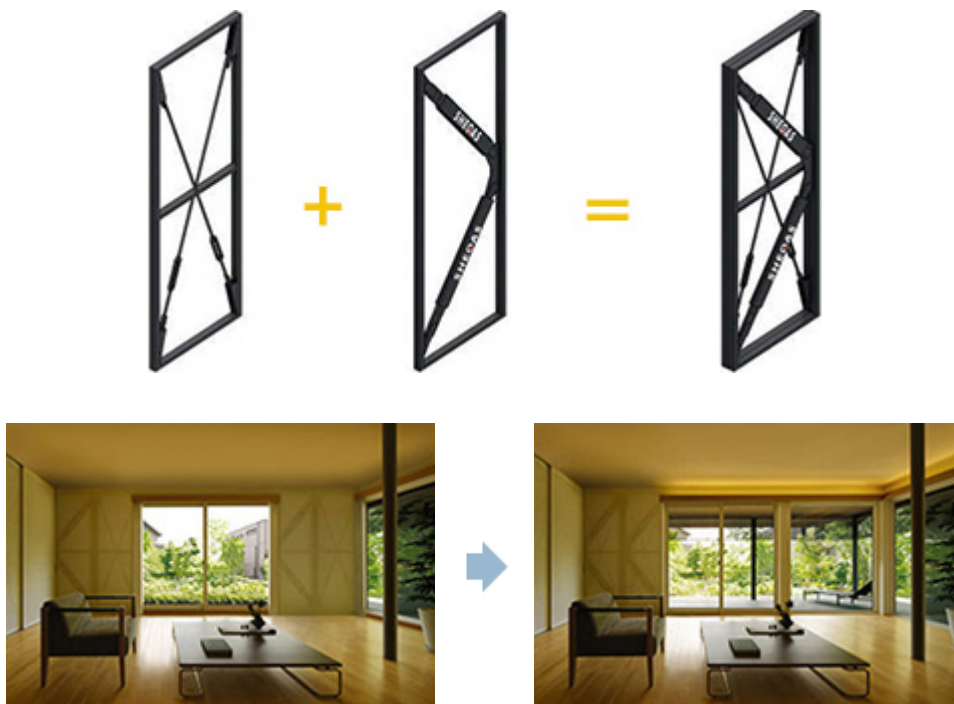
- ① 粘弾性ダンパー(特殊高減衰ゴム)
「シーカス」ダンパーは地震動エネルギーを熱エネルギーに変換して吸収します。
躯体の耐用年数に相当する高い耐久性を備えています。
- ② 建物の変形を約2分の1に低減する。※発生する地震によっては低減効果が異なる場合があります。
地震時の建物の変形を約2分の1に低減し、内外装の被害を抑えることができます。
- ③ 繰り返しの地震に効果を発揮し、耐久性が高い。
- ④ 2007年国土交通大臣認定取得
大臣認定の取得条件として、通常の耐震構造の1.5～2.0倍の大きな地震に耐えうる設計をしています。

「ハイブリッドシーカス」により設計自由度がさらに向上

鉄骨構造の耐力壁とオリジナル制震壁「シーカスフレーム」を、同位置に重ね配置する「ハイブリッドシーカス」を2013年に開発しました。これにより、制震性能を維持しながら、プランの自由度が一層高まりました。

新たに開発した耐力壁と高強度耐力壁を同じように重ねて配置する「高性能二重耐力壁」(耐力壁の2.5倍の強度)を併せて用いることで、さらに大きな開口を確保することが可能となり、屋外と室内とを心地よくつなぐ「スローリビング」の計画性が高まり、自然とのつながりを感じながら、ゆったりと流れる時間を味わえる心地良い空間が、さらに計画しやすくなりました。

■「ハイブリッドシーカス」や「高性能二重耐力壁」で、大きな開口を設けた開放的なリビングへ



これまでの取り組み

2003年	<p>「免震住宅」の販売を開始</p>
2004年	<p>地震被災後も自宅で一定の生活を維持できる「住宅防災仕様」を開発 免震住宅から一歩進んだ「安心」を提供する住まいとして開発しました。「生活空間」「水・食料」「エネルギー」の確保をテーマに、災害時の情報通信手段を確保したり、雨水タンクを設置したりしています。</p> <p>「省エネ・防災住宅」の販売開始 「住宅防災仕様」をすべて盛り込みながら、同時に快適で省エネ生活に役立つ技術を盛り込んだ「省エネ・防災住宅」の販売開始しました。</p>
2007年	<p>制震システム「シーカス」発売 地震の震動エネルギーを熱エネルギーに変えて吸収することで、住まいの揺れを低減し、建物の変形を最小限に抑える当社独自の制震システム「シーカス(SHEQAS)」の販売開始しました。</p>
2011年	<p>「グリーンファースト ハイブリッド」発売 「太陽電池」「燃料電池」「大容量蓄電池(8.96kWh)」をHEMS制御し、快適な生活しながら電力消費を削減、停電時にも自立生活を維持できる「グリーンファースト ハイブリッド」の販売開始しました。</p>
2012年	<p>「グリーンファースト LiB」「グリーンファースト V2H」発売 リチウムイオン蓄電池を搭載した「グリーンファースト LiB」やEVの大容量の蓄電池から充放電が可能な「グリーンファースト V2H」の販売を開始しました。</p>
2013年	<p>「ハイブリッドシーカス」を新開発 従来の耐力壁と制震壁を同位置に重ねて配置することで、制震性能を維持しながら、プランの自由度を大幅に高まりました。</p> <p>「グリーンファースト ハイブリッド」の蓄電池ラインナップを拡充 容量4.65kWh、9.3kWhのリチウム蓄電池をラインナップに加え、機能向上を図りながら容量の選択肢を拡充しました。</p>

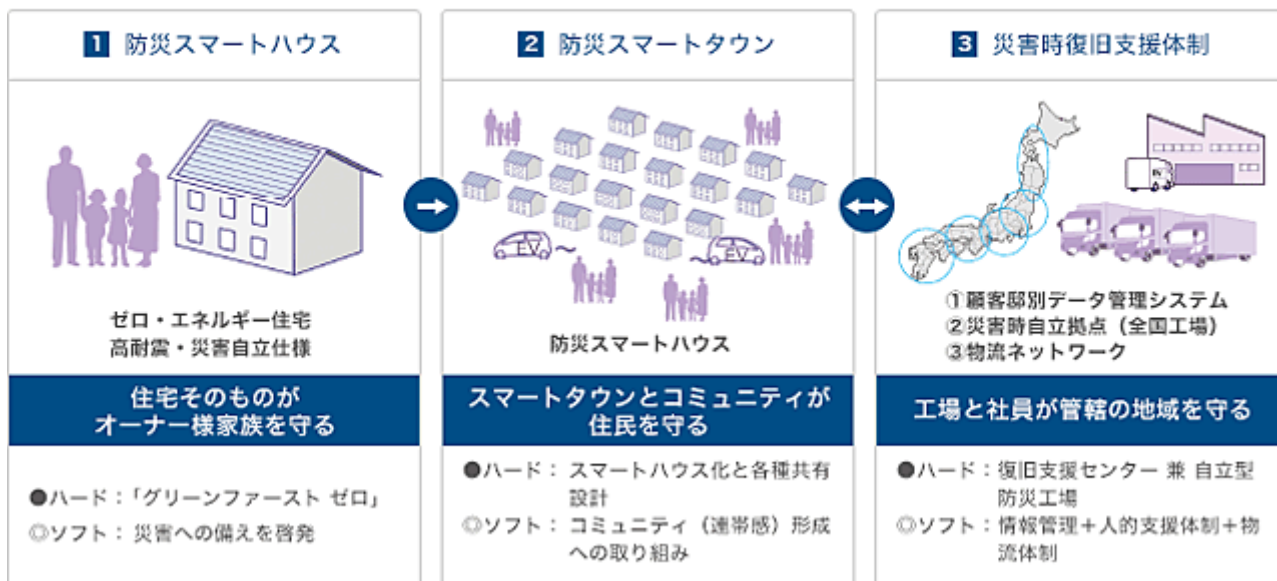
活動報告

居住時のCO₂排出削減の取り組み

住宅を核にした積水ハウスグループの防災計画

「災害時にお客様の暮らしを守り、迅速に復旧する」ことを防災の第一テーマとし、企業としての災害時における事業継続計画（BCP）の強化に着手しました。災害時に工場が復興拠点となる「防災未来工場化計画」を東北工場で開始しました。

【防災、積水ハウス】いつもの快適はもちろん、もしもの災害時にお客様の暮らしを守るために



これまでの災害経験から、よりレベルの高い防災対策を整備

日本全国で見ると3～5年に1度、震度6以上の大地震が発生しています。当社は全国レベルで、これまでに220万戸を超える住まいを提供してきました。どこかで大地震があれば、その都度、当社の建物は必ず被災することになります。そして非常時にもオーナー様の安否確認や支援を行う社会的責任があります。次に来るであろう災害に備え、防災対策を強化・整備することは必要不可欠です。

2011年の東日本大震災では、これまでにない多くのお客様が被災されました。地震の揺れで倒壊した当社建物はありませんでしたが、補修・復旧を要する建物は約3万棟ありました。それぞれの建物の一日も早い復旧工事、そして政府から要請された仮設住宅への建設協力。当然、スピードが要求されますが、被災地域だけの工事力では足りません。これを全国の協力工事店との連携で、延べ48万人が従事し、対応しています。

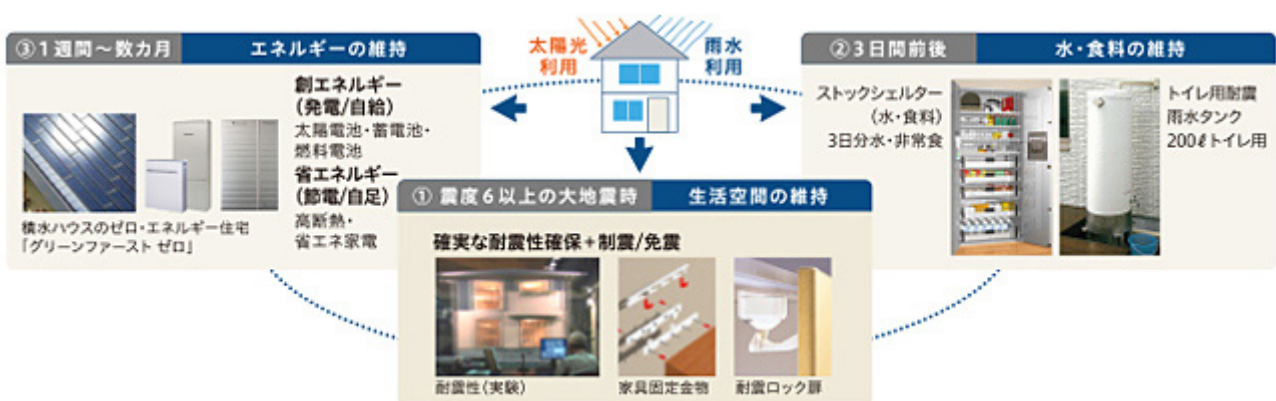
私たちは、これまでも災害が起こるたびに、多くのことを学んできましたが、東日本大震災では改めて気付かされたことが少なくありませんでした。それは以下の五つに集約されます。

- ① 災害は必ず来るという、日ごろの心構えと準備、その一つとして各組織とグループ各社の連携が必須であること。
- ② 復旧・復興を具体的に動かすのは人。スタッフの心身のケアと施設確保、全国レベルでのサポート体制が必要。
- ③ 日ごろのアフターサービスに基づくオーナー様の安否確認。支援物資輸送と、そのための燃料やエネルギー確保。
- ④ 速やかな復旧と事業継続の体制整備。
- ⑤ ネットワークや生産・施工体制が機能しなくなった場合の復旧シナリオを描いておくこと。

当社グループでは、今後これらの整備・強化を図っていきます。特に、災害時に速やかな対応を可能とするため、全国の5工場にエネルギー自立供給設備の導入などによる防災対応を行い、非常時には地域復旧支援の拠点として機能させます。さらには近隣住民の避難所として防災センターとなる「防災未来工場化計画」を推進します。



1. 防災スマートハウス: 被災後も自立可能な「住宅防災」と「グリーンファースト ゼロ」



当社のスマートハウス「グリーンファースト ゼロ」は、災害時に三つの時間軸で対応し、自立生活を可能にします。

- ① 「高い耐震技術や制震技術」により生活空間を維持。
- ② 地震後に物流が途絶えても最低3日間は生活維持できる水や食料、さらにトイレ用水を確保する雨水タンクを用意。
- ③ エネルギーインフラが復旧、安定するまでの間、自分でエネルギーをつくり、蓄え、生活が維持できる、エネルギー自給自足を目指したゼロ・エネルギー住宅が住宅防災の基本。

2. 防災スマートタウン：被災後も自立可能なまち（宮城県富谷町「スマートコモンシティ明石台」の例）

- ① コミュニティ形成のために緑道、オープン外構、停電時に電気がとまる家を配した広場など、住民が共有するスペースの設計。集会所は、停電時にも使用可能な防災センターの機能を装備。
- ② 住民が主体となり共有するイベント、秋祭りや農園での収穫祭を地元企業や団体と共同で企画。消防団や消防署と協力して行う定期的な防災訓練を実施。「自助、共助、そして公助」という考え方とコミュニティの大切さを知ってもらう。
- ③ 「スマートコモンシティ明石台」コミュニティは、まちびらきから3年で第七町内会として正式に設立。「日本一の防災のまち」としての誇りと愛着を共有する。



①防災スマートハウス



②自治会みこし祭で思い出共有



③自治体広報誌に紹介

3. 災害時の復旧支援体制：顧客データ管理システムと災害時に自立した復旧拠点の確保



- ① 甚大地震発生時、被災地区のオーナー様情報をデータベース(DB)から把握。被災地に最も近い工場が災害対応拠点として自立始動。全国拠点から順次、備蓄品を補給。
- ② DBから得られた被災地域オーナー様の安否確認や建物調査の担当者を決定。被災地域からのホットライン、専用窓口を開設。
- ③ 被災状況の確認、DB登録。必要に応じオーナー様に支援物資を提供。
- ④ 復旧方法の検討と決定、全国ネットワークで具体的な工事体制が始動。
- ⑤ 復旧工事に着手。対応記録は事業所・本社に保管。

活動報告

居住時のCO₂排出削減の取り組み

スマートな技術を生かした、持続可能なまちづくり「スマートコモンシティ」

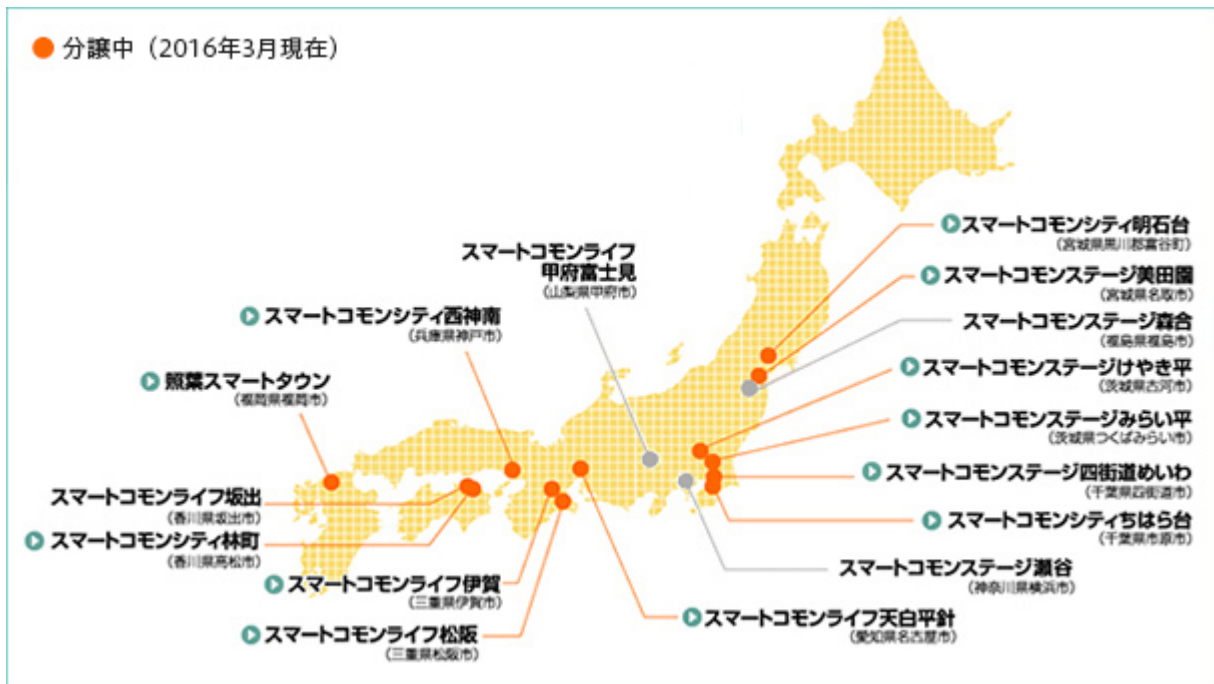
エネルギーの自立やコミュニティの再生をテーマとしたスマートハウス、スマートタウンへの期待の高まりを受け、積水ハウスは「災害に強いまち」を目指して、安全・安心、エネルギー、見守り、健康・快適、の4つのキーワードで「スマートコモンシティ」のまちづくりに取り組んでいます。

東日本大震災後の社会変化を受け、エネルギーの自立やコミュニティの再生をテーマとしたスマートハウス、スマートタウンへの期待が高まっています。そうした社会の要請に応え、当社は「安全・安心」「健康・快適」「エネルギー」「見守り」の4つをキーワードとする「スマートコモンシティ」を提案しています。誰もが「住んでよかった」と感じる、豊かな暮らしを実現するまちづくりです。

「SLOW & SMART」ゆっくり生きてゆく、住まいの先進技術。まち全体で「省エネ」「創エネ」を図りつつ、住む人々に安心と満足をもたらすことが「スマートコモンシティ」の役割です。ふだんどおりの快適な生活を送りながら、サステナブルな社会づくりに貢献する「自立した家」として環境配慮型住宅「グリーンファースト」を提案しています。

全国16カ所で「スマートタウン」を開発し、世代を超えて多くの方に愛されるまち、優良な社会資本となるまちづくりを進めています。





全国に展開するスマートコモンシティ

「スマートコモンシティ明石台」(宮城県黒川郡富谷町)

仙台郊外に位置する宮城県黒川郡富谷町で計画が進む全763戸の大型分譲地です。住戸すべてに太陽光発電システムを装備、さらに燃料電池・蓄電池も積極的に導入し、省エネ・蓄エネにも取り組んでいます。「防災・防犯のまち」「環境配慮と自然エネルギー活用」「まちの財産となる景観づくり」「コミュニティのあるまち」「健康・福祉・安全に配慮したまち」の5つのコンセプトを基本に開発。本プロジェクトは、国土交通省の省CO₂実現性に優れたリーディングプロジェクト支援制度「平成23年度第3回住宅・建築物省CO₂先導事業」に採択されました。

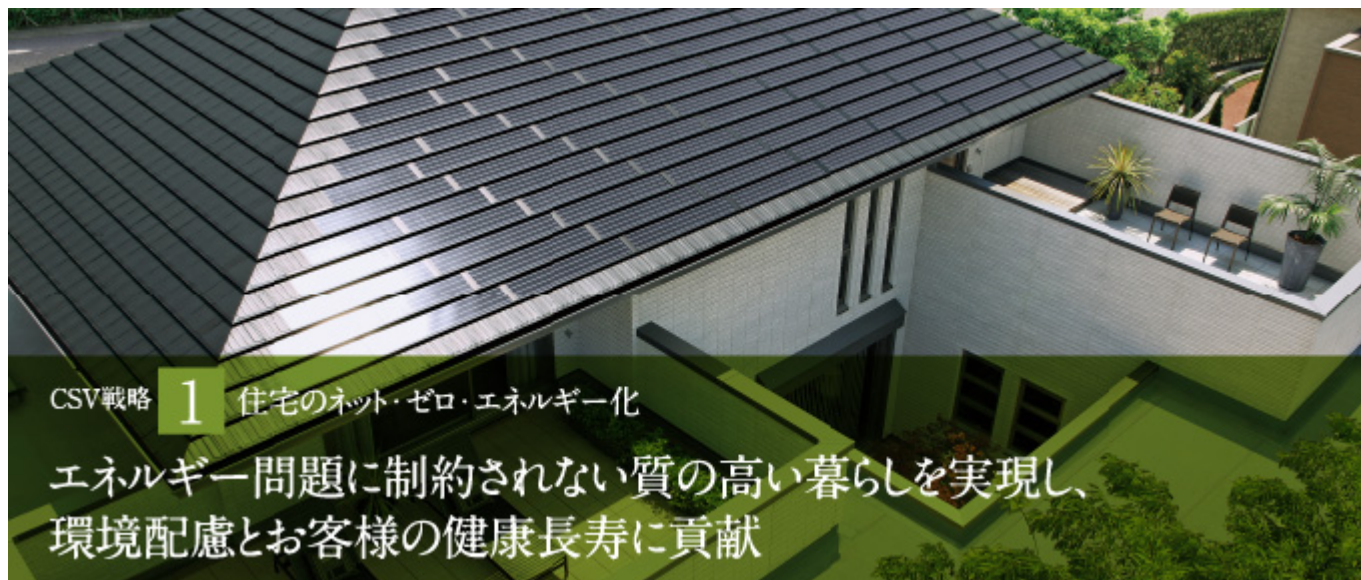
「スマートコモンシティ明石台」は、富谷町明石台東地区に位置しており、この住宅団地開発が2011年6月に許可されたことを受けて人口が急増しており、幼稚園や小学校も整備され、住み心地の良い家と相まって居住者の皆様からも高い満足の声を頂いています。車が通り抜けできないサークル状の袋小路「クルドサック」に面する住戸すべてが、停電時でも自立生活が可能な「グリーンファーストハイブリッド」。災害時には周辺に明かりが灯り、住民が「安心を共有できる場」となる住まいです。

住民の方々にはもちろん、地域社会にもさらに愛されるまちづくりを目指し、開発エリアも拡大。住民共同のイベント「ひとえん」などのコミュニティ形成の取り組みも進めています。



【関連項目】

> [「スマートコモンシティ」ホームページ](#)



CSV戦略 1 住宅のネット・ゼロ・エネルギー化

エネルギー問題に制約されない質の高い暮らしを実現し、
環境配慮とお客様の健康長寿に貢献

重要なステークホルダー：お客様、取引先（設備メーカー等）、エネルギー供給会社

進捗状況

② リフォームでの「省エネ・創エネ提案」を強化

活動報告

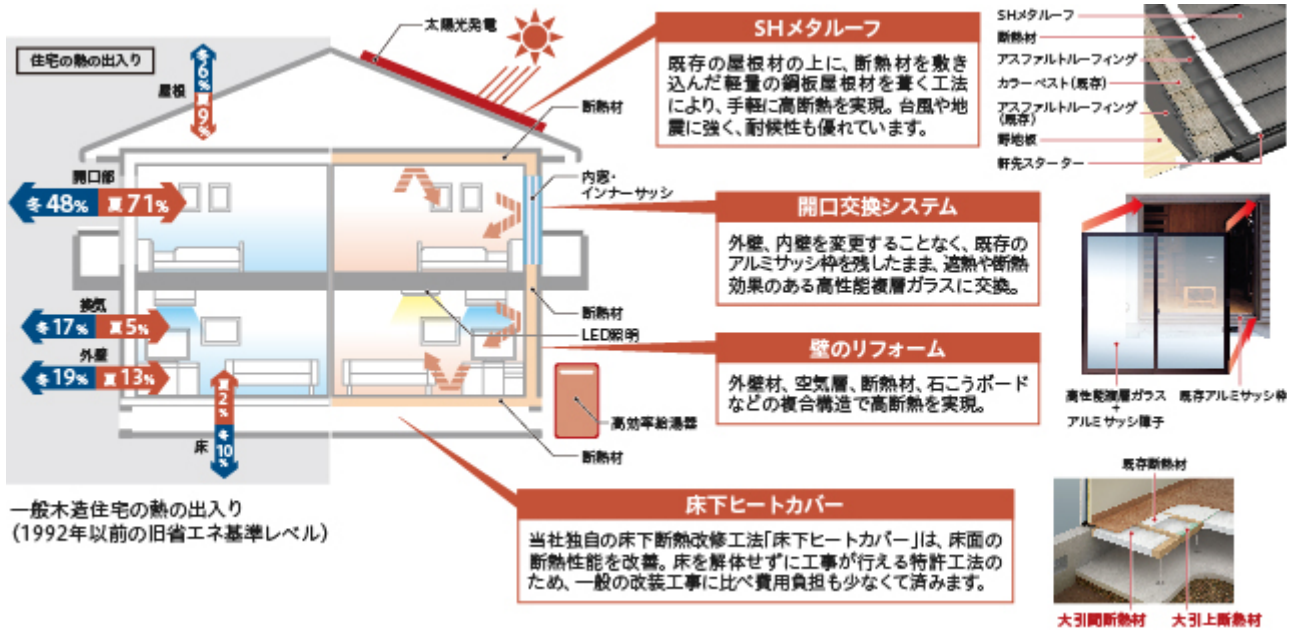
住まい手の健康長寿にもつながる「グリーンファーストリフォーム・リノベーション」を推進

「いつもいまが快適」を合言葉に、戸建住宅や賃貸住宅、マンションなどのオーナー様に向けて、積水ハウスリフォーム株式会社が各種のリフォーム工事を提案しています。近年は特に省エネ・創エネ・快適性向上を目的とした「グリーンファーストリフォーム・リノベーション」の拡大に力を入れています。

住まいの断熱性を向上させる各種のリフォーム工事と、高効率給湯器・高効率空調機器などの省エネ設備、太陽光発電・蓄エネルギーシステムなどを組み合わせることで、既存住宅においてもZEH化の実現が可能です。

「グリーンファーストリフォーム・リノベーション」は、住まいの環境性能や経済性・快適性を向上させるだけでなく、高断熱化によってヒートショックを防止するなど、住まい手の健康寿命を延ばすことにもつながるものです。

断熱性を向上させる省エネルギーフォーム



TOPICS

「東北・住まいの夢工場」にリフォーム・リノベーションコーナーを新設

積水ハウスの住まいづくりに関するさまざまな技術を楽しみながら学べる体験展示施設を、全国各地の当社工場敷地内に設けています。

特に、「東北・住まいの夢工場」では新たに「グリーンファーストリフォーム・リノベーション」コーナーを設け、2016年3月から公開しています。当社戸建住宅のリフォームを担当する積水ハウスのリフォーム株式会社と一般在来住宅やマンション等のリフォームを担当する積和建設各社による取り組みを紹介。当社グループ全体で推進している既存住宅の「グリーンファースト」の概要をご覧ください。



リフォーム・リノベーションコーナー

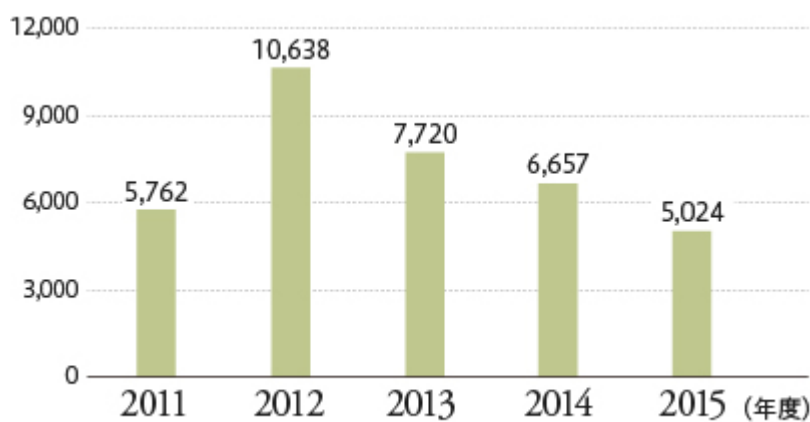
主要指標の実績 (KPI)

省エネ・創エネルギーフォーム実績※

省エネ・創エネルギーフォームメニュー	2015年度実績
太陽光発電リフォーム	1,481件
省エネバス	4,641件

開口部断熱リフォーム	4,808件
エネファーム(家庭用燃料電池)	295件
エコジョーズ(潜熱回収型ガス給湯器)	3,344件
エコキュート(ヒートポンプ式給湯機)	862件
床下ヒートカバー	2,565件

■ 省エネ・創エネリフォームによるCO₂排出量削減実績※(t-CO₂/年)



※ 積水ハウスリフォーム(株)の実績

VOICE

床下ヒートカバーで末永く快適に過ごせます 千葉県 N様

これまで冬場は、ストーブをたいても足元がいくらか寒く感じていました。窓ガラスは二重にしていたので、後は床かな、と思っていた時、積水ハウスの担当者に教えてもらったのが「床下ヒートカバー」でした。見本を見せてもらいましたが、分厚い断熱材で効果がありそうだったのでリフォームすることにしました。工事は非常に丁寧で、しかも、わずか2日間で終わりました。床下に潜って施工してくれたので、部屋の中にある重い家具を移動する必要もなく、私たちは何もせずに済み、とても楽でした。

リフォーム後は、ストーブの設定温度を2~3℃低くしても、すぐに部屋全体が暖かくなります。長時間ストーブをつける必要がなくなったので、ガス代も減り、家計も大助かり。より快適に過ごせるようになり、たいへん満足しています。



評価

当社住宅の床断熱性能を大幅に向上させ、住まい手の健康長寿に資する「床下ヒートカバー」の普及が進みました(前年度比164%増)。太陽光発電システムは、電力買い取り価格の低下や再生可能エネルギーの接続保留の影響もあり、前年度を下回りました(同50%減)が、エネファームや省エネバスの採用は増加(同61%増、同25%増)しました。

今後の取り組み

「グリーンファースト リフォーム・リノベーション」の推進に努め、既存住宅からのCO₂排出量削減に寄与します。断熱向上や高効率機器設置などの省エネ・創エネリフォームは、住まい手の健康長寿につながる取り組みでもあり、「健家化(すこやか)リフォーム※」と合わせて提案し、普及に向け注力します。

※ 詳細はCSV戦略4参照

住宅のライフサイクル全体でのCO₂排出量削減を推進

指標	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	定義
総エネルギー投入量 ※1	TJ	2,851	2,830	3,542	3,039	3,061	開発・設計、工場生産、輸送、施工および解体における投入量
開発・設計、工場生産、施工、解体に伴うCO ₂ 排出量 ※1	t-CO ₂	119,969	114,780	148,329	126,209	130,482	該当事項により発生したCO ₂ の年度における排出量
輸送に伴うCO ₂ 排出量 ※2	t-CO ₂	39,967	38,959	45,815	37,749	36,499	該当事項により発生したCO ₂ の年度における排出量

※1 2013年度から、従来の積水ハウス株式会社に加え、国内の主要な連結子会社(48社)および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司を集計対象とした。また、2015年度から、海外の主要な連結子会社を集計対象に加えた。

※2 2013年度から、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定荷主分に加え、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の製品輸送分を集計対象とした。

活動報告

居住時のCO₂排出削減の取り組み

省エネ・創エネリフォームに向けた取り組み

積水ハウスリフォームは「いつもいまが快適」を目指し、当社戸建住宅や低層賃貸住宅のオーナー様へリフォーム工事をご提案しています。「健康化(すこやか)リフォーム」は省エネ、創エネ、快適性向上を両立し、人と住まいの健康長寿に向けた取り組み提案です。

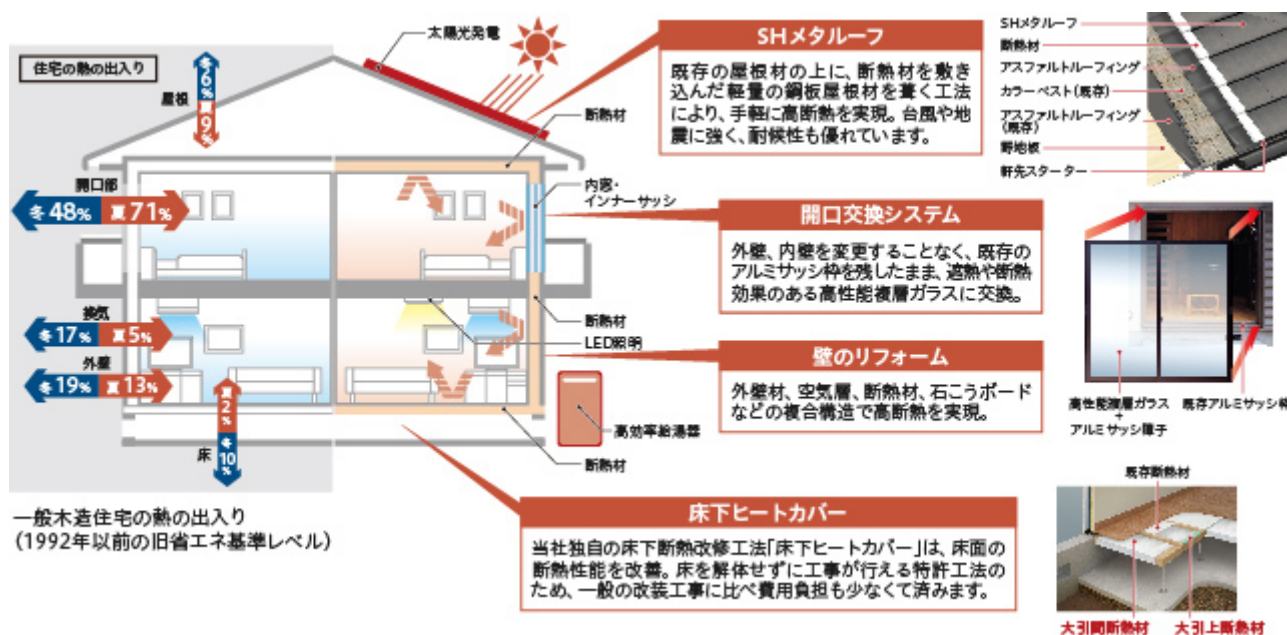
住まい手の健康長寿にもつなげる「グリーンファースト リフォーム・リノベーション」を推進

「いつもいまが快適」を合言葉に、戸建住宅や賃貸住宅、マンションなどのオーナー様に向けて、積水ハウスリフォーム株式会社が各種のリフォーム工事を提案しています。近年は特に省エネ・創エネ・快適性向上を目的とした「グリーンファースト リフォーム・リノベーション」の拡大に力を入れています。

住まいの断熱性を向上させる各種のリフォーム工事と、高効率給湯器・高効率空調機器などの省エネ設備、太陽光発電・蓄エネルギーシステムなどを組み合わせることで、既存住宅においてもZEH化の実現が可能です。

「グリーンファースト リフォーム・リノベーション」は、住まいの環境性能や経済性・快適性を向上させるだけでなく、高断熱化によってヒートショックを防止するなど、住まい手の健康寿命を延ばすことにもつながるものです。

断熱性を向上させる省エネルギーリフォーム



最新の快適性を実現する積水ハウスリフォーム

世代を超えて利用される住宅では、求められる快適性・利便性の要素や技術が、住まい手のライフスタイルや時代によって変化していきます。当社既存住宅には、積水ハウスリフォーム株式会社が自社グループならではの相乗効果を発揮して、一元管理している建物の仕様やこれまでのお客様とのやりとりなどをもとに、適正なリフォーム・リノベーションを提案。お客様のニーズに幅広く対応できる体制をグループで整えています。

特に、室内の温度差による急激な血圧変化(ヒートショック)や家の中での転落・転倒など、高齢化とともに危険性が増していく家庭内の事故を防いで「健康長寿」に貢献する住まいとするために「健家化(すこやか)リフォーム」を積極的に推進しています。

ヒートショックを防止する断熱化や温熱環境の改善、転倒・転落を防ぐユニバーサルデザインの採用、ライフスタイルの変化への対応など多彩なメニューを提供し、人と住まいの健康長寿に貢献していきます。

■ 人と住まいの「健康長寿」のための「健家化リフォーム」



VOICE

床下ヒートカバーで末永く快適に過ごせます
千葉県 N様

これまで冬場は、ストーブをたいても足元がいくらか寒く感じていました。窓ガラスは二重にしていたので、後は床かな、と思っていた時、積水ハウスの担当者に教えてもらったのが「床下ヒートカバー」でした。見本を見せてもらいましたが、分厚い断熱材で効果がありそうだったのでリフォームすることにしました。工事は非常に丁寧で、しかも、わずか2日間で終わりました。床下に潜って施工してくれたので、部屋の中にある重たい家具を移動する必要もなく、私たちは何もせずに済み、とても楽でした。

リフォーム後は、ストーブの設定温度を2~3℃低くしても、すぐに部屋全体が暖かくなります。長時間ストーブをつける必要がなくなったので、ガス代も減り、家計も大助かり。より快適に過ごせるようになり、たいへん満足しています。

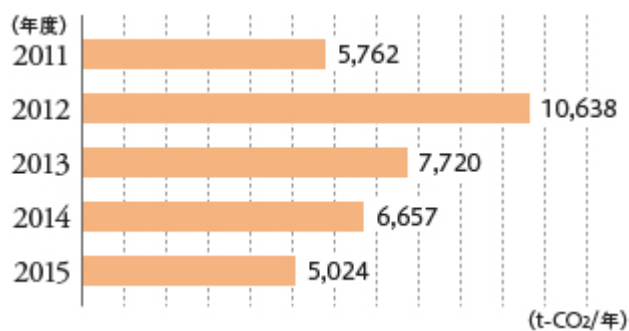


省エネ・創エネルギーフォーム実績※

省エネ・創エネルギーフォームメニュー	2015年度実績
太陽光発電リフォーム	1,481件
省エネバス	4,641件
開口部断熱リフォーム	4,808件
エネファーム	295台
エコジョーズ	3,344台
エコキュート	862台
床下ヒートカバー	2,565件

※ 積水ハウスリフォーム(株)の実績

省エネ・創エネルギーフォームによるCO₂排出量削減実績※



※ 積水ハウスリフォーム(株)の実績



CSV戦略 **2** 生物多様性の保全

事業の影響力を考慮し、持続可能な自然資本の利用によって生態系ネットワークを守る

重要なステークホルダー：サプライヤー（植木生産者・造園業者、木質建材メーカー）、お客様

背景

住宅の植栽が都市生態系に影響を及ぼす

都市化の進行によって緑地が減少してきた中、全国各地で緑化の取り組みが広がっています。都市域における効果的な植栽は生態系の保全につながるだけでなく、人々の憩いの空間を創出し地域を活性化する、雨水を貯留して都市型水害を抑えるなど、多面的な機能を持ちます。こうした緑の多様な働きを、さまざまな社会課題解決のための基盤として活用する「グリーン・インフラストラクチャー」の考え方が今、注目を集めています。

住まいづくりにおいても、植栽は不可欠な要素です。毎年多くの樹木が、全国各地で庭木として植えられています。しかし、見栄えや管理の容易さから選ばれることの多い園芸種や外来種の樹木は、地域の鳥や昆虫にとって活用可能性の高いものばかりではなく、日本の気候風土に適さず、病害虫への耐性が低いものも少なくありません。地域の生態系を守っていくには、植栽にも生態系に配慮した樹種の選定が必要です。

木材調達での合法性トレーサビリティ確保の重要性

木材は、構造材、内・外装など住宅を支える重要な素材で、積水ハウスでも毎年30万m³以上の木材を使用しています。しかし、生物由来の原料である木材は、住宅に使われる数万点の部材の中でも、流通経路の複雑さに鑑みてトレーサビリティの確保が最も必要な材料と認識しています。

特に重要なのは、使用する木材が「違法伐採」によるものでないことを、しっかりと確認することです。近年、海外では旺盛な需要に対応するために許容量を超えた伐採や、森林保護地域などの禁止地域での伐採、盗伐・密輸などの違法伐採と流通が大きな問題になっています。こうした違法伐採は、生態系の大規模破壊につながり、温暖化が進行するなど森林の有する多面にわたる環境保全機能に影響を及ぼすだけでなく、地元住民の生活を破壊し、木材市場と森林資源の評価をゆがめ、持続可能な森林経営を阻害するなど、社会的な面でも多くの悪影響をもたらしています。

アプローチ

目指す姿

サプライチェーンをけん引して、生態系の保全を社会に定着・普及

日本のプレハブ住宅メーカー最多の住宅を供給している積水ハウスは、毎年約100万本に及ぶ樹木を植栽している日本最大規模の造園業者でもあります。当社の樹種の選択が市場トレンドに与える影響は決して小さくありません。こうした観点から当社では、地域の生態系の保全に貢献する植栽の推進と、世界の生物多様性の保全につながる持続可能な木材調達に注力しています。

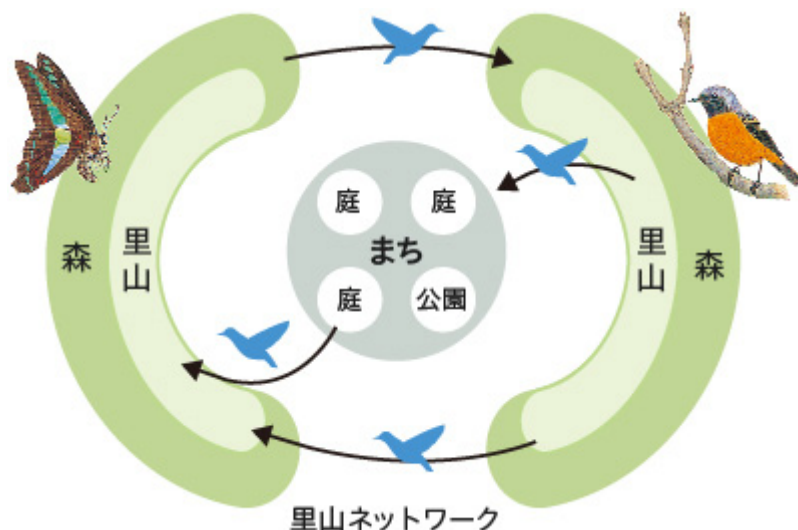
植栽や木材といった自然資本や生態系サービスは、その成熟や回復に長い時間を要します。また、こうした取り組みは一社で完結するものではありません。当社は長期的なシナリオのもとでサプライヤーとともに地道な活動を継続し、豊かで心地よい暮らしの提供を通してお客様に価値を理解していただくことで、これらを社会のトレンドとして広めていくことを目指しています。

活動方針

①「5本の樹」計画による、地域の生態系に配慮した在来種の推進

園芸種・外来種のみを多用せず、生態系に配慮した、地域の生物にとって活用可能性の高い「在来種」を積極的に提案する造園緑化事業を「5本の樹」計画と名付け、2001年から推進してきました。

計画の実施に当たっては地域の植木生産者・造園業者のネットワークと連携し、従来は市場流通の少なかった在来種の安定的な供給体制を確保。生き物と共生する暮らしの豊かさと、環境保全におけるその意義を、生活者に提案していきます。



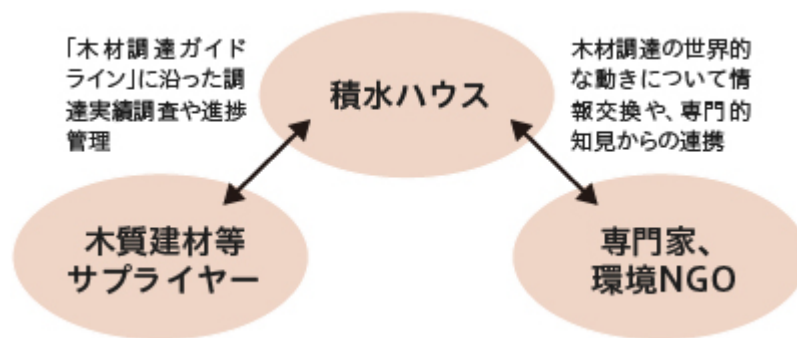
②合法で持続可能な木材「フェアウッド」の利用促進

持続可能な木材利用を可能にするため、伐採地の森林環境や地域社会に配慮した木材・木材製品「フェアウッド※」の調達に取り組んでいます。

フェアウッド調達にあたっては、合法性はもちろん伐採地の生態系や住民の暮らしまで視野に入れた「木材調達ガイドライン」10の指針を設定。約50社の木質建材サプライヤーに「調達実績調査」を毎年実施し、調達木材の生産地や属性、合法性などを報告してもらい、ガイドラインに沿って数値化することで進捗を管理しています。この取り組みを通してサプライヤー側でも調

達ルートへの意識を高め、上流の商社等に対する啓発が進むことで「フェアウッド」の広がりを図っています。

※ 一般財団法人地球・人間環境フォーラムと国際環境NGO FoE Japanが提唱しています。



活動が社会に及ぼす影響

「5本の樹」計画の推進により、豊かな緑に包まれた快適な暮らしをお客様に提案することで、居住価値の高い住まいを実現できます。また、緑の成長が経年的にもたらす建物の風格が、資産価値向上に有用であるとの認識が強まり、賃貸住宅の共有部分などでも緑化が進み、豊かな都市空間が広がります。

また、木材調達の分野では、当社のガイドラインへの対応過程で、サプライヤーが各社の調達プロセスへの関心を高めて各サプライヤー自身の木材についてのトレーサビリティ情報の精度が上がっています。これにより、高品質の「フェアウッド」の安定的な市場が拡大することで、持続可能な木材の普及につなげることができます。

リスクマネジメント

リスク① 「5本の樹」と同様の提案が業界に広がることで、当社の提案の価値が相対的に低下

対応① 植木生産者ネットワークとの長年の連携を生かし、市場ニーズに沿った樹種の提案を積極的に進めるとともに、設計の提案力向上や施工体制の強化によって、より満足度の高いトータルなエクステリアデザインで差別化を図ります。これにより新しい価値を提案し続けることで、生態系に配慮した緑化の市場をさらにけん引します。

リスク② 国際的な規制強化により伐採・輸出・流通が制約され、木材の安定調達が困難

対応② 伐採地の動向等の最新情報は現地環境NGOが把握していることが多いため、国際環境NGOとのネットワークで情報を捕捉し、その情報を早期に木質建材サプライヤーと共有することで当社に対する優先的な木材の供給体制の見直しを準備してもらうことができます。



CSV戦略 **2** 生物多様性の保全

事業の影響力を考慮し、持続可能な自然資本の
利用によって生態系ネットワークを守る

重要なステークホルダー: サプライヤー(植木生産者・造園業者、木質建材メーカー)、お客様

進捗状況

①「5本の樹」計画による、地域の生態系に配慮した在来種の推進

活動報告

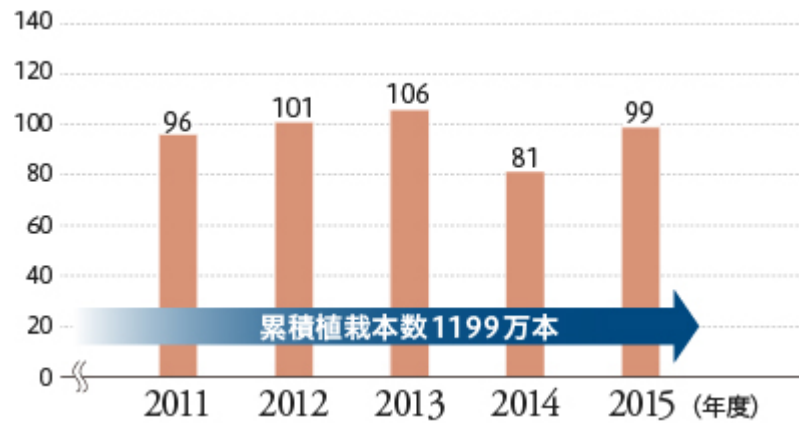
「5本の樹」計画を継続的に推進

「5本の樹」計画に基づいて、地域の生態系に配慮した植樹を進めています。2015年度も99万本の樹木を全国の新築住宅や賃貸住宅の庭に植樹し、2001年の取り組み開始時からの累積植栽本数は1199万本となりました。

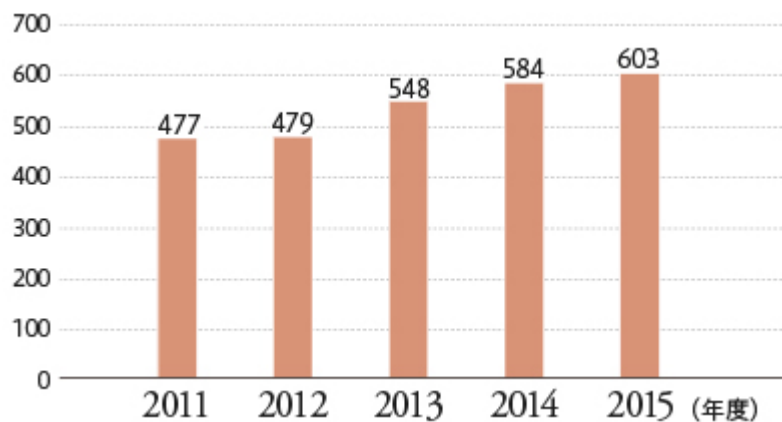
主要指標の実績(KPI)

指標	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	定義
年間植栽本数	万本	96	101	106	81	99	当社造園緑化における年間植栽本数

■ 年間植栽本数(万本)



■ エクステリア事業の売上高(億円)



評価

戸建住宅の着工減少により植栽本数は減少傾向にあります。しかし、これまで「緑化」がイニシャルコストのアップや管理コストへのマイナスと受け止められがちだった賃貸住宅やマンションにおいても、植栽による快適性や経年美化、差異化への貢献が理解され、植栽の増加や緑化提案の質の向上が進んでいます。

これに伴って、緑化植栽を含むエクステリア事業の売り上げは、年間600億円を上回りました。

今後の取り組み

断熱性の高いサッシの普及により開口部がさらに大きくなったことで、窓から見える庭の景色は建物自体の付加価値となり、住まい手の快適性への影響も大きくなりつつあります。そこで、緑化が住まい手にもたらす快適さを、庭のチョウ類との関係でも調査することとし、日本ではあまり例のない、個人の庭レベルでの大規模なチョウ類の調査を行い、生態系保全とお客様の快適性両立の可視化を進めていきます。

VOICE

特定非営利活動法人 日本チョウ類保全協会
事務局長 中村 康弘氏

庭や公園に茂る緑の木々は、さまざまな生きものをつながりを持っています。庭で見られるチョウの種類が、平均で20種以上にもなることから、庭の緑は、野生生物にとって重要な役割を果たしていることが分かります。

「5本の樹」計画の取り組みが広がっていけば、庭と庭をつなぎながら、都市から近郊まで続く「緑のネットワーク」が生まれます。つながりが広がれば、さらに多くの生きものが安定して生存できることから、こうしたネットワークは生物多様性の保全の上で、重要な役割を果たします。

生物多様性の回復への取り組みが、庭に在来の植物を植えるという無理のない形で、かつ大規模に実現されていることは、人々の自然環境への意識や関心を高めることにもつながっており、今後、この取り組みがさらに充実することを期待します。



積水ハウスと共同で「お庭のチョウ類調査」
を実施しています。

<https://butterfly-garden.jp/sekisuihouse/>



活動報告

「5本の樹」計画

「5本の樹」計画とは

「5本の樹」計画とは、地域の在来樹種を庭づくりに生かす積水ハウス独自の生態系に配慮した庭づくり・まちづくりの提案です。2015年度の樹木の植栽実績は99万本となり、2001年の事業開始以降の植栽本数は累計1199万本となりました。

日本の国土の約4割を占める「里山」は、絶滅危惧種を含めた多種多様な生き物をそこで養うばかりでなく、野生動物の移動のための回廊の役目を果たし、生態系ネットワークを形成することによって、生物多様性の保全に重要な役割を担ってきました。ここでは住まいも人の暮らしも、生態系の一員でした。しかし近年では、急速な都市開発、化石燃料に頼った住まいづくり・ライフスタイルの変化などに伴い、都市近郊での「里山」が激減し、人間から「里山」へのアクションが減った結果、本来「里山」の持っていた生物多様性が損なわれつつあります。

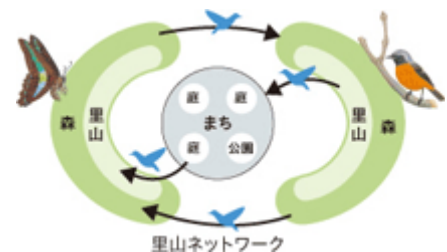
当社は、数多くの住宅を供給するハウスメーカーの責任として、住宅を通じた自然環境の保全に向け、『里山本来の姿』を手本に2001年から生物多様性に配慮した造園緑化事業「5本の樹」計画を進めています。住まいの庭に小さな「里山」をつくることで、地域の自然とつなぎ、失われつつある生態系ネットワークを維持・復活させようというのが狙いの一つです。

「5本の樹」計画には「3本は鳥のために、2本は蝶のために、日本の在来樹種を」との思いが込められています。

日本各地の気候風土に合った在来種の樹木をこだわって植栽することで、生き物など身近な自然と共生し、時とともに愛着が深まっていく庭づくりを目指しています。

2015年度の樹木の植栽実績は99万本で、2001年の事業開始以降の植栽本数は累計1199万本となりました。2012年からの2年間は100万本を超える樹木を植栽してきましたが、2014年は戸建住宅受注減の影響から、減少しました。2015年度はシャーマンガーデンズの実績増加も寄与し、100万本に迫る本数となりました。

都市に、小規模でも庭や街路を設けると、野鳥や蝶などの生き物が訪れる場所になります。このような空間を少しでも多く設ければ、それらの生き物が移動する回廊となり、ネットワークを形成して生態系を保全し、生物多様性を豊かにします。こうした空間は、生き物にとって訪れやすい(利用しやすい)場所になるだけでなく、同時に住まい手も自然の豊かさを楽しむことができますようになります。



「5本の樹」による生態系ネットワーク

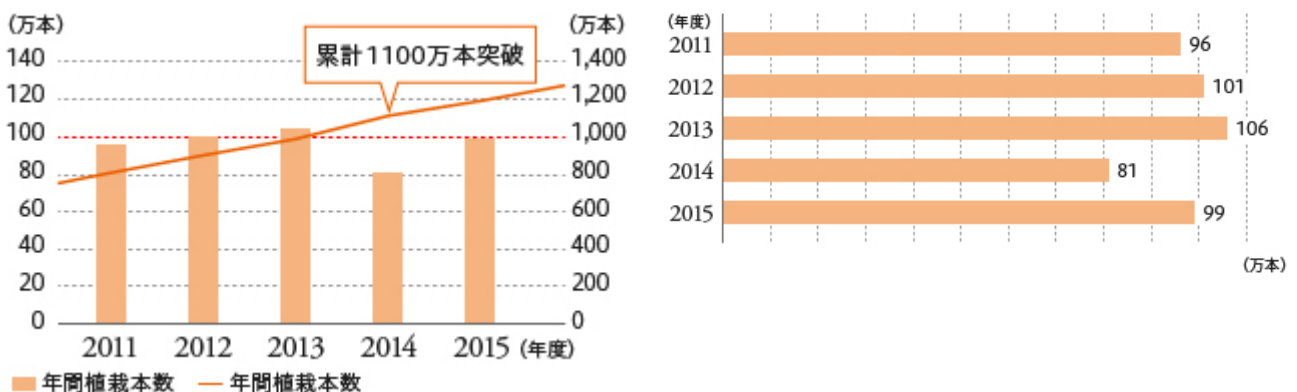
「5本の樹」計画の植栽例



緑量のバランスを考慮した「5本の樹」計画の庭は、生き物が生息しやすい環境をつくるだけでなく、住まい手にも種々のメリットをもたらします。例えば、野鳥のえさ場となる実のなる落葉広葉樹は夏には緑陰によって強い陽射しを遮るだけでなく葉の蒸散作用で冷気を生み出し、冬は葉を落とした枝の間から暖かな日差しを住まいの中に取り入れて冷暖房エネルギーの削減に貢献してくれます。また、常緑樹は一年中緑の風景を保ち小さな野鳥たちが猛禽類などから身を隠す避難場所になりますが、そこに住まう人にとっては通りからの目隠しとなってくれます。また、最近では樹木や草花の癒しの効果も注目されるようになり、「5本の樹」計画の一つの成果として現れ始めています。

豊かに整備された緑化は、時間の経過とともに成長して住環境への愛着を育み、住まいやまちの資産価値を高め、「経年美化」を実現する重要な要素となっています。

年間植栽実績の推移



活動報告

「5本の樹」計画

生物多様性活動に関する民間団体への参画

「企業と生物多様性イニシアティブ」に積水ハウスは創設メンバーとして関与し、生物多様性に関する取り組みの重要性を認識し、事業へ反映してきました。そのほか日本経団連等「生物多様性民間参画イニシアティブ」「生物多様性民間参画パートナーシップ」へも参画しています。

「企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB※)」への参画

生物多様性条約(CBD)では、生物多様性の保全と持続可能な利用の実現等、条約目的の実現について、民間部門の重要性が強調されています。「JBIB」は、2008年4月1日に、当社のほか、国内で生物多様性の保全および持続可能な利用に積極的に取り組む企業が集い、設立され、2012年6月には一般社団法人となりました。当社は創設メンバーとしてその創設に関与し、早くから生物多様性に関する取り組みの重要性を認識してきました。参加企業は2015年6月時点で正会員企業37社、ネットワーク会員企業12社にのぼり、企業が主体となって連携した活動が行われています。

生物多様性の保全に関する共同研究を実施し、その成果をもとに他の企業やステークホルダーとの対話を図ることで、生物多様性の保全に貢献するWG活動を展開しています。

2015年度は、「持続的土地利用ワーキンググループ」に参加し、都市を活動基盤とし活動している企業が水・緑・生物多様性等に配慮した持続可能な土地利用に努めることの重要性認識に基づき、WG参加18社で「サステナブルな社会をめざす自然共生 街づくり読本」を作成しました。

※ JBIB (Japan Business Initiative for Biodiversity)



【関連項目】

> [「企業と生物多様性イニシアティブ\(JBIB\)」ホームページ](#) 

生物多様性条約第9回締約国会議(COP9)では、開催国ドイツ政府の主導で「ビジネスと生物多様性イニシアティブ(通称:B&Bイニシアティブ)」が提唱され、当社は日本企業9社のうち1社として、2008年に参画に署名しました。

その後、幅広い業種でさまざまな規模の事業者が生物多様性に関する取り組みに参画し、その裾野を拡大していくことが必要として、2010年5月25日、生物多様性の保全および持続可能な利用等、条約の実施に関する民間の参画を推進するプログラム「生物多様性民間参画イニシアティブ」が、10月にはその活動主体となる「生物多様性民間参画パートナーシップ」が設立されました。

これは、日本経済団体連合会、日本商工会議所および経済同友会等、経済界を中心とした自発的なプログラムとして、国際自然保護連合日本プロジェクトオフィス、農林水産省、経済産業省および環境省と協力されたもので、パートナーシップ参加事業者会員は2016年4月時点で401事業者、19経済団体、NGO・研究者会員32、公会員15に及び、当社もこれに加盟しています。

活動報告

「5本の樹」計画

緑豊かな賃貸住宅「シャームゾン ガーデنز」

「5本の樹」計画の考え方を賃貸住宅のエクステリア提案でも生かしています。「シャームゾン ガーデنز」と名付けている賃貸住宅では、「5つの環境プレミアム」を新たな指標とし、建物とともに敷地、周辺環境も含め良好な住環境を創造しています。

「5本の樹」計画の考え方を生かし 賃貸住宅の質を向上

積水ハウスは、「5本の樹」計画の考え方を、賃貸住宅のエクステリア提案でも生かしています。特に、「シャームゾン ガーデنز」と名付けている賃貸住宅では、植栽計画は重要な意味を持ちます。



Shamzon Maison Gardens

当社は、まちや自然、暮らす人の観点から敷地環境を高める「5つの環境プレミアム」(①街並みとの調和 ②自然環境の保存と再生 ③環境負荷への配慮 ④快適性を高める設計 ⑤安心・安全をもたらす設計)を新たな指標とし、それぞれの項目に当社独自の厳しい評価基準を設け、数字で見える化し建物とともに敷地、周辺環境も含め良好な住環境を創造しています。このような優良な環境の物件は、入居者にとっての住環境を向上させるばかりでなく、オーナー様にとっても入居率や賃料に好影響を与え、資産価値を向上させることになり、将来まで選ばれ続ける賃貸住宅になります。



周辺環境との調和を図り、既存樹木はできるだけ生かし「経年美化」を現実とする

「シャームゾン」の計画地でも周辺環境との調和がまちなみの美しさに影響します。敷地全体で建物と調和する緑豊かな共有空間をデザインするとともに、歴史ある既存樹木や、「経年美化」を実現する素材の利用を推進するなど、その土地と周辺環境の魅力を最大限に引き出す外構とし、建物と相まって魅力を高めることで、地域に溶け込む「まちの財産」をつくります。

「グリーンガーデン松桐」がたたずむ場所は、70年前に播いた種や苗が育ち、歳月を経て広大な樹林となった土地でした。配棟計画では、既存の樹木達を最大限に生かし、枝や根の伸びている範囲を考慮に入れながら建物配置を決定しています。

エントランスや中庭を含めたこの集合住宅は、クスノキを中心とした圧倒的な既存樹の存在を邪魔することなくさらに引き立て、悠然と育った樹木と寄り添い……

始めからそこにあったかのような景観を作りました。そしてまた、新たな時間を刻み始めています。



保存樹林を生かし計画された、緑あふれるシャーメゾン「グリーンガーデン松桐」(大阪市)

緑化率を高め、環境価値の向上と緑を通じたコミュニティを育てる

入居者にとっても、緑豊かな環境は心地よく暮らすための大切な要素の一つです。入居者同士の自然な交流をはぐくむことができる緑に配慮し、緑化率10%以上を目標に、経年美化につながる緑の環境づくりを提案しています。近隣の人々とのふれあいを生むようなコモンスペースなどをそれぞれの敷地に合わせて計画。コミュニティづくりにも役立てています。また、建物は住棟間の距離や窓の配置などに工夫し、樹木も生かして外部からの視線を自然に遮ることができるよう、プライバシーにも配慮します。植栽する樹木は「5本の樹」を中心とし、生物多様性に配慮した計画を心がけています。



コミュニティを育む緑豊かな「コモンスペース」

「プラチナ ガーデンズ」を新たに創設

賃貸住宅を対象としていた「シャーメゾン ガーデンズ」に、サービス付き高齢者向け賃貸住宅・有料老人ホーム・グループホームなどの高齢者向けプラチナ物件を加え、「プラチナ ガーデンズ」として展開を始めました。シャーメゾン ガーデンズの評価基準を踏襲しつつ、④快適性を高める設計 ⑤安全・安心をもたらす設計 の項目にプラチナ事業ならではの基準として、高齢者や運営スタッフの視点を盛り込んでいます。

2015年度は54棟2015戸を「プラチナ ガーデンズ」として認定しています。

活動報告

「5本の樹」計画

分譲マンションにおける緑化の推進

「5本の樹」計画とともに、植栽の豊かさを示す緑被率の高さは積水ハウスの分譲マンション「グランドメゾン」の大きな特長です。2015年度に竣工した物件の緑被率は平均31.8%で、前年度より大幅に増加しました。

従来のもちづくりでは、マンションは地の利と利便性が最大のポイントで、植栽などの緑化はむしろ計画コストや管理費に影響を与えるものとして敬遠され、エントランス部などに外来種の常緑樹中心に最低限の植栽が施工されることも少なくありませんでした。

当社では、2001年に戸建住宅や大規模分譲地から「5本の樹」計画に基づく緑化を開始しました。緑化がまちと建物の価値を高め、住まい手にとっても快適性を高め魅力をアップする重要な要素であることを全社で共有し、分譲マンション事業においても緑化を推進し、敷地面積に対する植栽面積の割合を示す緑被率を20%以上とすることを目標として事業を推進しています。

共同住宅における外構空間の豊かな緑は、住民の心を癒すとともに、住民同士のふれあいの場としても、その付加価値を高める重要な意味を持つと考え、この空間づくりに注力しています。

これらによる取り組みの結果、緑被率の高さは「5本の樹」計画とともに当社の分譲マンション「グランドメゾン」の大きな特長として評価されています。2015年度竣工12棟の緑被率は、平均31.8%(総敷地面積18193m²、総緑地面積5787m²)となり、前年より大幅に増加(14ポイント増)しました。

グランドメゾン白金の杜 ザ・タワー(東京都港区)

「グランドメゾン白金の杜 ザ・タワー」は、東京都港区白金に立地する30階建のタワーマンションです(2015年7月入居開始。全334戸)。

都心にありながら多くの緑が残され、洗練と気品に満ちたまちなみとして有名な白金のシンボルであるプラチナ通り沿いに面しており、さらに南側には通り越しに広大な国立科学博物館附属の庭園の緑が広がる周辺環境。グランドメゾン「白金の杜」では、緑の多い白金のまちなみを意識し、「都心のアーバンリゾート」をイメージしました。「5本の樹」計画に基づく在来種を中心とした豊かな植栽計画や自然石による石積によって、歳月を重ねていくごとに美しくなる「経年美化」のまちづくりに努め、居住者にとって心地の良い環境を創りだしています。

メインゲート前にはイロハモミジをシンボルに、両サイドには10~12m高さのシラカシやケヤキを配置。秋には、プラチナ通りのイチョウと相まって、まちの資産となる美しい風景を演出しています。また、グランドホールからつながるプライベートフォレストは、緩やかな起伏を設け、季節感を感じられるように、四季折々に咲く花を足元に配置。高い樹木に囲まれた中央部は、アキニレの高木を中心に芝張りになっており、お住まいの方々が自由にお使いになれる憩いの場となります。

開発前の森の風景の記憶を伝えるべく本来あった緑の丘の復元を目指し、隣地境界際にある既存樹を保存にも努め、これらの取り組みにより、起伏に富んだ敷地の4割以上(緑被率43%)に約2万本の樹木(低木を含む)を配置しています。「免震・制震構造」の採用、長期優良住宅認定と合わせ、居住者が末長く快適に過ごすことのできる環境を提供しています。



高木のシンボルツリーを配置した風格のあるエントランス



アキニレの高木を中心としたプライベートフォレスト



豊かな緑は入居者の癒しの場

活動報告

「5本の樹」計画

「5本の樹」いきもの調査

「5本の樹」いきもの調査を、専門家との協働で2008年から実施しています。全国8カ所の分譲地と本社のある新梅田シティで調査を実施し、「5本の樹」計画の効果を継続的に検証しています。生き物観察会も開催し、住民の方々より好評をいただいています。

「5本の樹」いきもの調査は、「5本の樹」計画のまちづくりの前後に、鳥や昆虫などの生息状況を実際に観察し、周辺地域との比較を行うとともに、植栽の成長に伴う生態系の経年による変化を記録・分析し、「5本の樹」計画の生物多様性の保全効果を検証することを目的としています。

全国8カ所の分譲地と本社のある新梅田シティで調査を継続的に実施しており、住宅メーカーが自社の分譲地等を対象として行うこのような生物多様性についての調査は、他に例を見ない取り組みです。

また、地域の住民が身近な環境で楽しみながら生き物と生物多様性について学ぶことができる、住民参加型の生き物観察会も一部の分譲地で実施しています。身近にいる生き物を知ることができ、お子様はもとより住民の皆様より好評をいただいています。

■ いきもの調査実施状況

調査開始	調査団地名
2008年9月～	コモンステージ松山(愛媛県松山市)
2008年9月～	コモンガーデン南吉田(愛媛県松山市)
2008年12月～	コモンフィールドみずの坂(愛知県瀬戸市)
2009年5月～	コモンシティ青葉のまち(宮城県仙台市)
2009年9月～	コモンステージひたち野(茨城県牛久市)
2009年6月～	コモンヒルズ生目心町(宮城県宮崎市)
2011年8月～	福岡アイランドシティ(福岡市)
2014年5月～	新・里山(新梅田シティ)(大阪市)
2014年5月～	スマートコモンステージみらい平(茨城県つくばみらい市)



いきもの調査実施中の様子

活動報告

「5本の樹」計画

「庭木セレクトブック」と「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」

樹木やその樹木に集まる鳥や蝶についての情報をスマートフォンで入手できる「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」サイトを公開し、普及に努めています。2015年度の年間利用件数は年間約10万1千件でした。

積水ハウスは、2001年から「里山」に学ぶ庭づくりをテーマにして「5本の樹」計画をスタート。住宅の庭先からの生態系保全活動に取り組んでいます。

「5本の樹」計画のバイブルといえる庭木図鑑「庭木セレクトブック」。樹木のみならず、花や実を求めて集まる蝶や花を紹介する庭木の資料として、2001年の発刊以来、お客様との外構の打合せの際にも使用しており、「5本の樹」計画に関心を持っていただくコンテンツとして好評です。改訂を重ねるなか、2013年からは「庭木セレクトブック」からモバイル端末を用いて見ることのできる映像コンテンツを盛り込み、リニューアル3年目となる2015年度は、昨年とほぼ変わらず、約7400冊をご利用いただきました。

また、携帯電話から樹木やその樹木に集まる鳥や蝶の情報が入手できる「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」サイトを開発・公開し、多くの方に身近な鳥や蝶にもっと親しんでもらい、自然保護や環境意識の向上を図っています。

本物の鳥の鳴き声と写真が確認できるため、いわば「携帯版ポケット自然観察図鑑」として利用が広がってきています。昨年2月にはスマートフォン版を公開し、さらに画像が見やすく活用しやすくなりました。2015年度は、2014年度よりも年間利用件数は約1割増え、約10万1千件となりました。

「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」サイトを運営

鳥や蝶、樹木の名前を知らなくても形や大きさ、色の特徴から検索可能。鳥は鳴き声を再生して確認することができます。

- 鳥24種 (鳴き声も)
- 蝶24種
- 樹木92種

を掲載



■ サイトトップページからアクセス <http://5honnoki.jp>

■ QRコードからアクセス



活動報告

「5本の樹」計画

「新・里山」と「希望の壁」

「5本の樹」計画に基づく「新・里山」は、大阪駅にほど近い「新梅田シティ」に整備され、市民やオフィスワーカーが身近な自然を感じることもできる憩いの場です。「希望の壁」とともに(公財)都市緑化機構主催第34回「緑の都市賞」内閣総理大臣賞を民間企業で初めて受賞しました。

「5本の樹」計画の実践の場「新・里山」

積水ハウス本社所在の「新梅田シティ」は、「梅田スカイビル」(40階、173m)を中心とした大阪の代表的なランドマークで注目のエリアとされています。オフィスなどが入居する連結超高層ビルは、英紙「タイムズ」に「世界を代表とするトップ20の建物」として掲載され、国内外から多くの観光客が来訪。約半数を占める外国人観光客も「新・里山」「希望の壁」を楽しまれています。

「新・里山」は、当社「5本の樹」計画の考え方にに基づき、雑木林や竹林、棚田、野菜畑、茶畑などを配し、失われつつある日本の原風景「里山」を都心部に再現した「新梅田シティ」の一角を占める自然豊かな約8000m²のエリア。原種・在来種を中心に植栽することで、地域に生息する生き物の多様性にも配慮した空間です。

2006年7月に「新・里山」がオープンして以来、多様な植物、鳥や蝶など多くの生き物を育み、身近な自然を感じることもできる場として市民やオフィスワーカーに親しまれてきました。また、田植え等のイベントを通じた地元の小学校、幼稚園等の教育の場として、オフィスワーカーの農作業ボランティア活動などにより、日常的に親しまれる地域密着型のコミュニティの場として、愛されてきました。通常、都会では見られない「ハイタカ」なども飛来します。2013年の秋には絶滅危惧種である「ミゾゴイ」が1カ月以上滞在しました。専属の造園管理会社の社員が、常駐で管理を行っています。無農薬を旨とし、自然に負荷の少ない有機栽培管理による循環型の管理に努め、生き物を育む場を創出しています。

「新・里山」と隣接した「希望の壁」は、一連のコミュニティ活動、空間管理、マネジメント等が評価され、2014年11月、公益財団法人都市緑化機構が主催する第34回「緑の都市賞」事業活動部門において、最上位賞に当たる、内閣総理大臣賞を民間企業として初めて受賞しました。



生態系ピラミッドの頂点に位置する「ハイタカ」が飛来するほど豊かな生物多様性を保持しています



2013年10月 絶滅危惧種「ミゾゴイ」が飛来約1カ月滞在。農薬不使用によりエサとなるミズなどが豊富

「新・里山」の四季折々



春



夏



秋



冬

緑化モニュメント「希望の壁」

「希望の壁」は、建築家 安藤忠雄氏の発案により当社が建設し、2013年11月に完成しました。「新・里山」に隣接する高さ9m・長さ78m・奥行3mの巨大な緑化モニュメントです。

壁の側面は、当社「5本の樹」計画での選定樹種であるソゴ、クチナシ、ヒラドツツジ、ヤブツバキ、ヤマブキ、フジ、オオイタビなどを中心に約100種類2万本以上の多彩な植物で覆われ、開花時期の異なる草木の計画的配置により、四季に応じて変化する表情を楽しめるよう計画しています。

また、蝶を招く花木も混植することにより、「新・里山」の「バタフライ・ガーデン」ともつながる「バタフライ・ウォール」を目指し、蝶の専門家とも情報交換を行っています。



「希望の壁」と「梅田スカイビル」



受賞歴

2008年「第2回キッズデザイン賞」(「新・里山」空間を使った地元の子どもたちへの環境教育活動)

主催: 特定非営利活動法人キッズデザイン協議会

2009年「一村一品知恵の環大作戦」全国大会 銅賞受賞主催: 環境省 ストップ温暖化2010年 第7回「企業フィランソロピー大賞」特別賞

主催: 公益社団法人日本フィランソロピー協会

2010年「生物多様性保全につながる企業のみどり100選」

主催: 財団法人都市緑化機構

2013年「第7回キッズデザイン賞」受賞(「5本の樹」計画を活用した全国での自然教育活動)

主催: 特定非営利活動法人キッズデザイン協議会

2014年 第34回「緑の都市賞」内閣総理大臣賞受賞

主催: 財団法人都市緑化機構

【関連項目】

- > [公開HP>生物多様性の取り組み](#)
- > [各地で「学びの場」を提供し、展開する教育貢献活動](#)



重要なステークホルダー：サプライヤー（植木生産者・造園業者、木質建材メーカー）、お客様

進捗状況

② 合法で持続可能な木材「フェアウッド」の利用促進

活動報告

以下の基準に基づいて木材を調達しています。

■「木材調達ガイドライン」10の指針

1. 違法伐採の可能性が低い地域から産出された木材
2. 貴重な生態系が形成されている地域以外から産出された木材
3. 地域の生態系を大きく破壊する、天然林の大伐採が行われている地域以外から産出された木材
4. 絶滅が危惧されている樹種以外の木材
5. 生産・加工・輸送工程におけるCO₂排出削減に配慮した木材
6. 森林伐採に関する地域住民等との対立や不当な労働慣行を排除し、地域社会の安定に寄与する木材
7. 森林の回復速度を超えない計画的な伐採が行われている地域から産出された木材
8. 計画的な森林経営に取り組み生態系保全に寄与する国産木材
9. 自然生態系の保全や創出につながるような方法により植林された木材
10. 資源循環に貢献する木質建材

指針の合計点で調達ランクを決定

各調達指針の合計点で評価対象の木材調達レベルを高いものから順にS、A、B、Cの四つに分類。10の指針の中で特に重視している1.と4.に関しては、ボーダーラインを設定。

合計点(最大43点)	調達ランク
34点以上	S
26点以上、34点未満	A
17点以上、26点未満	B
17点未満	C

生産地経済にも配慮した「フェアウッド」導入の推進

当社は多数の木質建材サプライヤーを通じて伐採地にまで影響を与え得る責任から「アグロフォレストリ(混農林業)」等の持続可能なコミュニティ林業の育成にも配慮して、認証材の採用だけを単独の調達目標にはしていません。ただ、それでも構造材については98%、個々の内装設備まですべての建材の詳細調査によっても59%が認証材(認証過程材を含む)となっています。

「シャーウッド純国産材プレミアムモデル」が「ウッドデザイン賞」林野庁長官賞を受賞

海外各国での違法伐採が問題視される一方で、日本国内では必要な伐採が行われない山林の荒廃が問題となっています。こうした状況の改善に貢献すべく、当社は国産材の採用を進めています。2013年には、林野庁の進める「木材利用ポイント制度」と連動して、柱や梁に厳選された国産ブランド材を使用した「シャーウッド純国産材プレミアムモデル」を発売。同制度の対象期間である2015年9月までに520棟を受注しており、12月には「第1回ウッドデザイン賞」優秀賞林野庁長官賞を受賞しました。

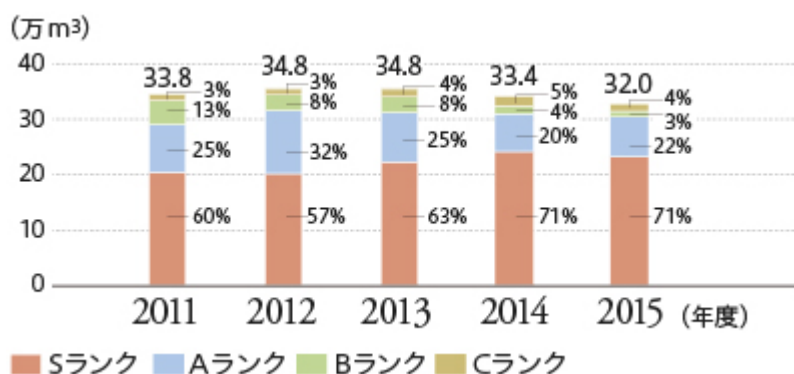


シャーウッド純国産材プレミアムモデル

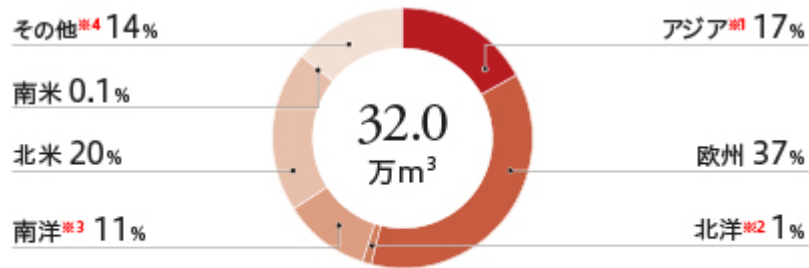
主要指標の実績(KPI)

指標	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	目標	定義
「木材調達ガイドライン」SおよびAランク木材比率	%	85	89	88	91	93	95	当社による約50社の主要木質建材サプライヤーに対する実態調査

「フェアウッド」調達量とランク内訳



伐採地域別割合



※1 アジア:国産材を含む ※2 北洋:ロシアなど ※3 南洋:インドネシア、マレーシアなど ※4 その他:アフリカ、木廃材を含む

評価

2015年度は、管理目標にしているS、Aランク木材の割合は、前年度よりさらに2ポイント増えて93%となり、着実にサプライヤーごとの管理の精度が高まりつつあります。

今後の取り組み

引き続き、サプライヤーとの連携を強めながら継続していきます。また、自社の蓄積を公開するために国際環境NGOや先進事業者で組織する「フェアウッド研究部会」などでの積極的な情報発信にも努めていきます。

活動報告

フェアウッド調達

木材調達ガイドラインの運用と改定

「木材調達ガイドライン」に基づき、違法伐採の可能性や樹木の絶滅危惧リスク、伐採地からの距離、木廃材の循環利用、伐採地の社会面など多面的な視点で調達木材を評価しています。2015年度も、目標としているSランク・Aランクの比率が92%を上回りました。

フェアウッド調達（持続可能性、生物多様性に配慮した原材料調達）

私たちの暮らしや企業活動は、生物多様性の恵みに基づく資源や生態系のもたらすサービスに支えられて成り立っています。特に、大量の木質建材を利用する住宅メーカーとして、貴重な生物由来原料である木材については、持続可能性に配慮して計画伐採され、かつ、社会的にも公正な木材を原料として選択することが重要です。



一棟の住宅で使用される建材
住宅一棟で使用される部材は数万点に及びます

木材調達ガイドラインとは

海外において森林の違法伐採や過剰伐採が根絶されない一方、国内では木材自給率が上昇に転じたものの、まだ3割以下に過ぎず、伐採されずに放置されて山が荒廃するなどの問題があります。

積水ハウスは大量の木材を利用する住宅メーカーとして、これらの問題に取り組むため、合法性や生物多様性を軸に、伐採地住民の暮らしまでを視野に入れた「木材調達ガイドライン」を2007年4月に策定。約50社の主要木質建材サプライヤーに対して毎年詳細な実態調査へのご協力を頂き、必要に応じて指導やアドバイスを重ねながら、これに基づき、「フェアウッド」※調達を推進し、調達レベルの向上を図る取り組みを始めました。さらに2012年、調達に人権や労働安全の視点を加える改定を行い、現在の取り組みに至っています。

「木材調達ガイドライン」は10の調達指針で構成され、違法伐採の可能性や樹木の絶滅危惧リスク、伐採地からの距離、木廃材の循環利用、伐採地の先住民にとっての伝統的・文化的アイデンティティ、伐採地の木材に関する紛争など、多面的な視点で調達木材を評価できるようになっています。当社のこのガイドラインは、単に生物多様性への配慮だけでなく、ISO26000の要請する各国の社会的課題への配慮の視点も含む内容として構成しています。

なお、当社は、認証材の採用を単独の調達目標とはしていません。なぜなら、小規模生産者の中には認証取得のコスト負担上の理由から認証は取得しないでも、専門家の指導などを受けながら「アグロフォレストリ(混農林業)」など、持続可能なコミュニティ林業に取り組んでいる生産者もいるからです。

確かに認証材の限定は客観性が高く分かりやすい指標ですが、当社のように大手のメーカーが、納入する木質建材サプライヤーに対して認証材だけの供給を強いてしまうと、サプライヤーに納入しているこうした生産者の健全な経営のチャンスを制限し

てしまうことになるため、川下の大手メーカーの責任として、そのトレーサビリティについてのしっかりした情報捕捉を前提として、これらの採用にも努めています。

※ フェアウッド：伐採地の森林環境や地域社会に配慮した木材、木材製品のこと。
財団法人地球・人間環境フォーラムと国際環境NGO FoE Japanが提唱

積水ハウス独自の「木材調達ガイドライン」の内容

■ 「木材調達ガイドライン」の10の指針(2012年度改訂版)

以下の木材を積極的に調達していきます。

1. 違法伐採の可能性が低い地域から産出された木材
2. 貴重な生態系が形成されている地域以外から産出された木材
3. 地域の生態系を大きく破壊する、天然林の大伐採が行われている地域以外から産出された木材
4. 絶滅が危惧されている樹種以外の木材
5. ★ 生産・加工・輸送工程におけるCO₂排出削減に配慮した木材
6. ★ 森林伐採に関する地域住民等との対立や不当な労働慣行を排除し、地域社会の安定に寄与する木材
7. 森林の回復速度を超えない計画的な伐採が行われている地域から産出された木材
8. ★ 計画的な森林経営に取り組み生態系保全に寄与する国産木材
9. 自然生態系の保全や創出につながるような方法により植林された木材
10. ★ 資源循環に貢献する木質建材

★：2012年度に改訂した項目

(改訂の趣旨等、詳細は末尾の【[参考資料](#)】を参照ください)



■ 調達レベルの評価 ～指針の合計点で調達ランクを決定

合計点(最大43点)	調達ランク
34点以上	S
26点以上、34点未満	A
17点以上、26点未満	B
17点未満	C

各調達指針の合計点で評価対象の木材調達レベルを高いものから順にS、A、B、Cの四つに分類。

10の指針の中で特に重視している1、4に関しては、ボーダーラインを設定。

2015年度の実績

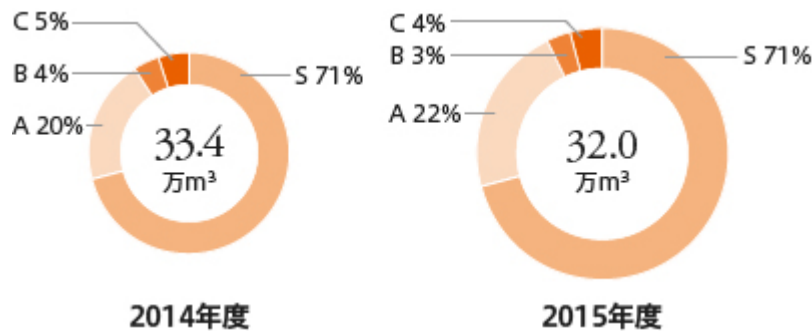
2006年度に策定し2007年度から運用を開始した「木材調達ガイドライン」も8年目となり、多くのサプライヤーがこれを参考に、自社の調達状況の改善を進めています。

2015年度は、目標としたS・Aレベルの木材調達比率95%には届かなかったものの、2014年度を上回る93%を達成し2年連続で9割を超えています。また、Aランクの木材も前年より2ポイント増加して22%となっています。

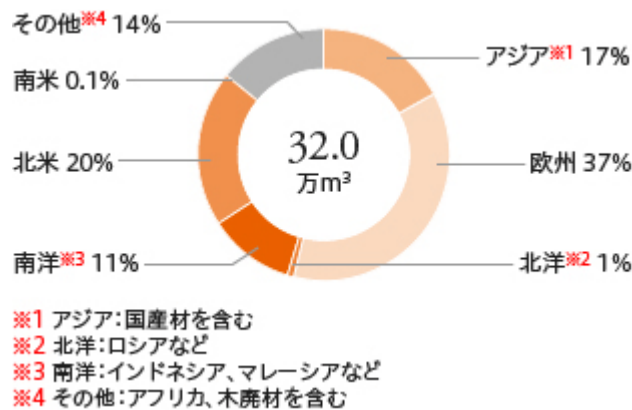
上述の通り、認証木材に限定した目標管理はあえて実施していませんが、その比率は高まりつつあり、重要な部材である「構造材」については98%が認証材（認証過程材も含む）となっています。また、当社の場合は内装設備などすべての建材・設備も含めてすべて管理しており、これら個々の設備部材まで含んだ場合は59%が認証材となっています。

特に、2015年度は議員立法による合法木材利用促進法案化の動きが活発化（2016年3月現在）する中で、違法伐採に対する大手ハウスメーカーの責任やサプライヤーへの影響力もますます拡大していくと認識しており、今後もサプライヤー各社に対してよりキメの細かい改善提案を進めることで質の向上を図っていく予定です。

取り組みの推移



伐採地域別割合



【参考】「木材調達ガイドライン(2012年改訂版)」(改訂趣旨等)

■ 調達指針⑤ … 「生産・加工・輸送工程におけるCO₂排出削減に配慮した木材」を調達します

乾燥工程の使用エネルギー

【趣旨】木材のライフサイクルCO₂の中で、乾燥工程が占める割合は非常に大きいため、(調達指針⑤の)評価項目とします。

加点	乾燥時のバイオマス利用状況
2点	通常バイオマスの実を利用しているが、時期によっては補助的に重油を使用することもあるなど、乾燥熱源の過半数以上でバイオマスなど非化石燃料を使っている。
1点	乾燥熱源の過半数以上は化石燃料だが、過半数に届かないまでも、一定量のバイオマスを使用している。もしくは、バイオマスを活用する時期がある。
-1点	バイオマスを使うこともあるが、ごくわずかで、ほとんど使っていない。もしくは、バイオマスを使っていない。／乾燥時に使っている熱源が不明

■ 調達指針⑥ … 「森林伐採に関する地域住民等との対立や不当な労働慣行を排除し、地域社会の安定に寄与する木材」を調達します

木材調達における人権擁護や不当な労働慣行の廃止、伐採地の地域社会の安定などに関する取り組み

【趣旨】木材調達のさまざまな段階で(調達指針⑥のような)社会秩序を乱すマイナス面が大きな課題としてありますが、一方で、労働者の人権擁護や不当な労働慣行を見直す動きも始まっています。また、代々受け継がれてきた森林と共生する林業や、小規模農業と組み合わせることで木が育つまでの収入を確保するアグロフォレストリー(混農林業)など、地域社会の安定を維持する取り組みも広がってきています。

加点	取り組みの内容
1点	人権や労働慣行に関する企業方針や調達指針等、明文化された文書があり、取引先含め、共有されている。
1点	人権や労働慣行に関する訴訟や通報に対応できる仕組み(組織、システムなど)を構築しており、過去10年間に重大な訴訟や通報が無いことを確認できている。
1点	コミュニティ林業やアグロフォレストリーなど、伐採地住民の主体的な森林経営に貢献する木材調達を行っている。

活動報告

フェアウッド調達

環境NGOとの協働

「木材調達ガイドライン」の運用について国際環境NGO FoE Japanと継続的に交流を重ねています。2015年度は、違法伐採対策に関する議員立法案や東南アジアの新しい木材の動きについて緊密に情報交換を行いました。

積水ハウスがこの「木材調達ガイドライン」を策定するに当たって注意したのは、自社の独善的なガイドラインに流れないように客観性を確保しつつ、作成過程の透明性を担保することです。そのために、世界の木材の生産にかかわる最新の状況を把握しつつ、各サプライヤーの抱える現実的な課題を踏まえて、国際環境NGO FoE Japanとの検討を重ねてきました。

NGOとの協働は制定だけに留まらず、実際の運用段階における検証依頼や相談、そして日常的な内容の見直しにつながっています。例えば、2011年度においても、2010年11月1日にISO（国際標準化機構）による国際規格であるISO26000の発行を受けて、木材生産地における住民の生活安定など社会性への配慮についてNGOから最新の状況説明を受け、これに基づき何回もの協議を経てガイドラインへの現実的な反映の検討を重ね、2012年度にはガイドラインを改訂しました。さらに、改訂したガイドラインに基づいて木質建材のサプライヤーへの実態調査回答内容に関しても、新しい伐採地や樹種についての評価依頼などをはじめとする多くのアドバイスをもらいました。

当社からも、温暖化防止のために木材の乾燥工程における重油の利用等についてのサプライヤーの現状を説明し、バイオ利用の加点評価の可能性について世界の先進事例についての報告を受けて議論を行う等、極めて高い運用レベルへの反映にまで踏み込んで意見交換を行っています。

「資材調達」という経営の根本にかかわる部分についても、こうした本音の意見交換ができるようになっており、企業にとっても世界標準の異なる価値観を認識して事業への反映可能性を検討する貴重な機会となっています。

近年は個々のサプライヤーから、自社においても木材調達のあり方についての改善を進めるに際しNGOを紹介してほしいという要請もあり、当社が築いたNGOとの信頼関係はサプライヤーにも波及し始めています。

また、環境や社会性にも配慮した公正な木材「フェアウッド」の浸透について、FoE Japanの協力依頼を受け、地球・環境人間フォーラムと共同で進める「フェアウッド研究部会」に参加し、企業等参加組織に対して自社の取り組みや進め方のアドバイスなどを講演しました。

また、2015年度は、環境NGOの意向も踏まえた議員立法による違法伐採対策制度検討を受け、合法伐採木材等の利用の促進に関する法律案の議論が本格化しました。こうした動きに対して情報交換を進め、当社の現状などを踏まえて、どのように対応を進めればよいかについても踏み込んだ議論を行い、準備を進めました。

活動報告

フェアウッド調達

国産材の活用

家の骨組みとなる柱・梁に厳選された国産ブランド材を使用した「シャーウッド純国産材プレミアムモデル」が、第1回「ウッドデザイン賞」優秀賞 林野庁長官賞を頂きました。

積水ハウスでは2007年に策定した独自の「木材調達ガイドライン」により、国内の森林経営の健全化や、木材輸送に起因するCO₂排出量の削減を考慮し、国産材を活用した合板の積極的な導入をはじめ、国産広葉樹の内装部材に利用するなど、国産材の活用の幅を広げてきました。

2010年より、住宅の主要構造部材にも国産材を活用すべく、お客様の好みに合わせて選べるように、木材住宅シャーウッドの構造材に秋田杉、吉野杉、土佐檜などの国産材仕様を整備してきました。

その後、林野庁が2013年4月1日に開始した「木材利用ポイント制度」に対応するモデルとして、家の骨組みとなる柱、梁に厳選された国産ブランド材を使用した「シャーウッド純国産材プレミアムモデル」を同時期に販売し「地産地消」を実現しました。単に国産材というだけでなく本物志向の銘木ブランド材を用い、また一般には採用の難しい梁についても国産2樹種から選択いただくことで、他ではできないプレミアムモデルを提案しています。

【国産材活用のポイント】

■ 全国の林産地との連携による供給安定

全国10の産地と連携し、新たなサプライチェーンの構築により、材料供給が安定化するとともに供給スピードが向上しました。また、樹種の選択肢が広がり、お客様の住まいにより近い産地で育った国産ブランド材を提供することができます。

■ 林産地と地域の集成材製造メーカーとの連携による高品質材の実現

当社を通じて市場の要求する商品性や品質管理のマインドが地域の集成材製造メーカーや生産者へと浸透することにより、ニーズに合った商品を安定して供給することが可能となりました。

■ お客様へ国産材の魅力を伝える仕組み

建築現場で国産材活用が実感できるよう、国産ブランド材の構造柱に樹種と産地を表示することにより、お客様や近隣の方、工事関係者にも国産材を身近に感じてもらえます。また、国産材について社内の勉強会を実施したり、産地見学会を行うなど知識を深めています。

◆ 第1回「ウッドデザイン賞」優秀賞 林野庁 長官賞を受賞

2015年12月10日、ウッドデザイン賞運営事務局(後援: 林野庁)主催の第1回「ウッドデザイン賞」において、この「シャーウッド純国産材プレミアムモデル」が木を使って地域や社会を活性化しているものを対象とした「ソーシャルデザイン部門」で「優秀賞 林野庁長官賞」を受賞しました。



ウッドデザイン賞は木の良さや価値を再発見させる製品や取り組みについて、特に優れたものを消費者目線で表彰し、木材利用を促進する顕彰制度です。これによって、“木のある豊かな暮らし”が普及・発展し日々の生活や社会が彩られ、木材利用が進むことを目的としています。

■ 審査評

ハウスメーカーの取り組みとして国産材の使用が本格化しているが、これは柱と梁を100%国産材化した商品であり、消費者に対して、地域ブランド材の価値を可視化するコミュニケーションプログラムも併せ持っている点が秀逸である。地域材のブランド価値向上とユーザーの地域への思いの醸成の両立を満たしている。



日本の木の家に、
住まう。

木造社「シャークウッド」は、より良い住まいのために、水にこだわり、世界中の水を厳選しています。現在では、主に北欧の水を使用していますが、日本の自然素材にこだわりを共有する方々の思いにお応えするため、地域材に高品質な国産材を使用し、故郷の森林風情をよまご国産化した「シャークウッド純国産材プレミアムモデル」の提供をスタートしました。

水には、良質で強度の高い
国産材やカマツを使用。
とりわけ柱は、お住まいの地域に近い産地であった
地域ブランドを使用する木造を向て、樹種は
水松、杉、野桐、美作杉、秋田杉、カマツ。
地域に親じてお選びいただけます。
地元の水で建てるシャークウッド。
愛着もひとしおです。

■ 主要構造部(柱・梁)に国産材を使用

	柱	梁
国産ハイグレード	ブランド材	水松
国産アップグレード	ブランド材	カマツ
国産スタンダード	ブランド材	カマツ

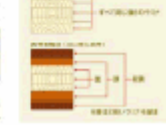
シャークウッド純国産材プレミアムモデル、誕生。



国産材をつくる
シャークウッドプレミアム構造材は、国産材
水を使用する国産材。材質・樹種などの
品質を徹底的に管理した上からシャーク
ウッドの、強さが発揮されます。正確な
含水率も保証されます。国産材が
あっても、品質を誇るシャークウッド

このこだわりが、国産材で安心できる
ために、世界中の水を厳選して、
国産材と品質への思い、それは国産材・地域
ブランドにも通じています。
水にこだわりを共有する方々に、
国産材に、水にこだわりの国産材をつくる
ために、水にこだわりの国産材をつくる
ために、水にこだわりの国産材をつくる
ために、水にこだわりの国産材をつくる

国産材に、水にこだわりの国産材をつくる
ために、水にこだわりの国産材をつくる
ために、水にこだわりの国産材をつくる
ために、水にこだわりの国産材をつくる



【純国産プレミアムモデル カタログ より】



CSV戦略 3 技術開発・生産・施工品質の維持・向上

「最高の品質と技術」により、お客様の最大の満足を実現

重要なステークホルダー：お客様、従業員、協力会社（購買・加工・物流・施工）、工場および建築現場周辺にお住まいの方

背景

質の高い住宅が求められる一方、建設業就業者の減少・高齢化が日本全体の課題に

近年、全国各地で大規模な自然災害が頻発しており、暮らしの基盤となる住宅が担う役割は、ますます重大になっています。ところが2015年は、建設業界において、工事や製品性能に関するデータの改ざんなど、生活の安全・安心に直結する不祥事が相次いで発覚。消費者の不安を増大させ、品質への信頼が大きく揺らぐ事態を招きました。「住まう人の生命と財産を守る」という社会的責任が、住宅産業に携わる一人ひとりに改めて問われています。

一方で、国内の建設業就業者は3人に1人が55歳以上であり、これまで施工現場を支えてきた熟練技能者の高齢化と引退による労働人口減少が懸念されています。同様に、資材の物流を担う運送業界でも人材不足が深刻化。いずれも新規入職者の確保・育成と定着率向上が喫緊の課題となっています。

アプローチ

目指す姿

高い技術力・生産力・施工力により、お客様の最大の満足を実現する最高の品質を創造

積水ハウスグループは、企業理念の中で「私たちの目標」として「最高の品質と技術」を掲げています。「運命協同体」である協力会社と協働して、永続的に優れた人材を確保し、安全・安心・快適で、世代を超えて住み継ぐことのできる良質な住宅を安定的に供給する体制を構築。住まいづくりの全プロセスにおいて最高の品質、すなわちお客様の信頼と満足を得ることのできる商品・サービスを提供することを目指しています。

活動方針

①先進の技術で、さらなる安全・安心・快適を実現

半世紀以上にわたって積み上げてきた高い技術力・組織力で、安全性や快適性などの基本性能において一層の高品質化・高性能化を推進。業界をリードし、日本の住宅のスタンダードを引き上げていきます。

②生産・物流における品質および業務効率の向上

多品種・小ロットの「邸別生産」と生産効率を両立させつつ高精度の部材を安定供給するため、生産ラインの整備や自動化を推進します。物流事業者と連携し、配送の効率化にも取り組みます。

③「積水ハウス会」との協働による施工現場力の強化

「積水ハウス会」(グループ会社や協力工事店による任意組織)とともに、施工品質向上、お客様や近隣の皆様への対応、安全対策、現場美化、人材育成、労働環境整備などに取り組み、現場力を強化します。

活動が社会に及ぼす影響

常に、お客様の役に立つものか、社会に貢献できるものかを念頭に置いて新規技術を開発し、設備やシステムの整備、優れた人材の確保・育成などの取り組みにより「住まう人の生命と財産を守る」という使命を果たす上で最も重要な生産品質・施工品質を高めることは、お客様の満足を実現するとともに、社会ストックとしても価値の高い住宅を世の中に残していくこととなります。それは企業としてのブランド価値向上につながります。

リスクマネジメント

リスク① 建設業・運送業における労働人口減少

対応①

生産ラインの整備・自動化、プレファブ리케이션(工場での部材の複合化・プレカット化・プレセット化)推進、無理・無駄のない適正な工程計画・人員配置で労働力を最大限に活用するためのシステム構築などにより、生産・物流・施工における現場作業の省力化・効率化および省人化を図っています。また「教育訓練センター・訓練校」運営による若い技能者の育成、フレキシブルに活躍できる多能工の養成、職場環境整備・福利厚生充実・顕彰制度などによる優秀な人材の定着率向上に努めています。

リスク② 生産・施工プロセスにおける品質リスク

対応②

住まいづくりの全プロセスで、関係法令の遵守はもとより、独自の厳しい基準を設け、品質を確保しています。協力会社と連携して生産における品質リスクマネジメントを推進。また、一棟一棟の確実な施工品質管理、記録の管理・保存、内部統制、継続的な改善活動を目的に「全社施工品質管理システム」を運用。その一環として、検査記録などの品質情報を写真と連動させて「見える化」するとともに、現場監督と施工管理者(積和建設、本体内事業者)が専用アプリを搭載したiPadを活用し、タイムリーな現場管理と品質レベル向上に取り組んでいます。



CSV戦略 3 技術開発・生産・施工品質の維持・向上

「最高の品質と技術」により、お客様の最大の満足を実現

重要なステークホルダー：お客様、従業員、協力会社（購買・加工・物流・施工）、工場および建築現場周辺にお住まいの方

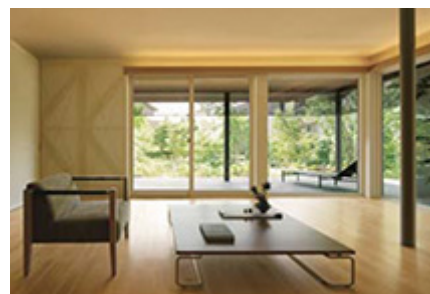
進捗状況

① 先進の技術で、さらなる安全・安心・快適を実現

活動報告

国土交通大臣認定 制震構造「シーカス」

地震が建物に伝わると、建物を揺らし、変形させます。地震が大きくなるほど、建物の変形も大きくなり、構造躯体や内外装が損傷するリスクが高まります。当社オリジナルの制震システム「シーカス」は、地震動エネルギーを熱エネルギーに変換して吸収することで、揺れにブレーキをかけ、建物の変形を約2分の1に低減。特殊高減衰ゴムを内蔵した「シーカスダンパー」は、繰り返しの地震や余震にも継続して効果を発揮し、安心して暮らし続けられる住まいを実現します。2015年度の「シーカス」搭載率は94%でした。



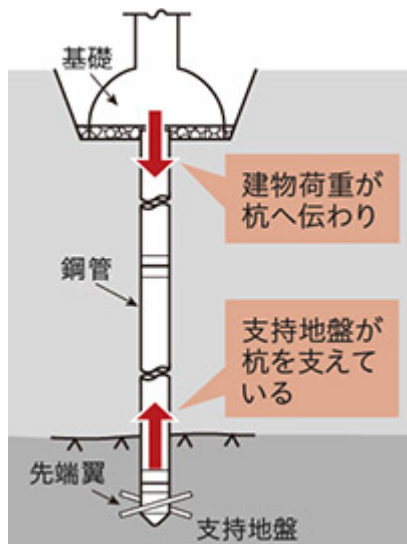
耐力壁と制震壁「シーカスフレーム」を重ねて配置することで、地震への強さはそのままに、設計自由度を大幅に高める「ハイブリッドシーカス」を開発。大開口などの開放的なプランが可能になりました

空気環境配慮仕様「エアキス」

空気の汚染が深刻な問題となっている昨今。室内空気質についても、当社は建材に含まれる化学物質が健康に与える影響に早くから着目。他社に先んじて健やかな室内空気環境を実現する研究を進めてきました。そして、大人より影響を受けやすい子どもを基準に、空気環境配慮仕様「エアキス」を開発。「エアキス」を採用した住宅では、五つの主要化学物質の室内濃度を国の指針値の2分の1以下に抑えます。さらに、オリジナルの換気システムや空調システムの開発により「化学物質の抑制」に加え「換気・空気清浄」など空気環境全体の質向上に取り組んでいます。2015年度の「エアキス」搭載率は85%でした。

安全性と工事の迅速化を両立する地盤補強工法「シャークパイル工法」

2015年に開発した「シャークパイル工法」は、基礎工事で軟弱地盤を補強する、国土交通大臣認定の新工法です。地中に打ち込む鋼管杭の先端部分を拡幅させる独自の工夫で、鋼管杭1本当当たりの支持力が従来の1.5～2倍に向上。必要強度を維持しながら、杭本数の削減により工数を減らせることで、工事の迅速化を可能にします。また、設計基準が厳しくなる4階建て住宅や大規模建築物にも対応できます。2015年度は、8月の切り替え以降、全国510棟で「シャークパイル工法」による基礎工事を実施しました。



主要指標の実績 (KPI)

指標	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度目標
制震システム「シーカス」搭載率(鉄骨2階建て戸建住宅)	%	58.5	75.0	87.0	89.0	94.0	95.0
空気環境配慮仕様「エアキス」搭載率(鉄骨戸建住宅)	%	67.4	76.3	77.8	80.0	85.5	90.0

評価

地震に対する強さとプランの自由度を両立するオリジナル制震システム「シーカス」、住宅メーカー唯一の空気環境配慮仕様「エアキス」を多くのお客様にお選びいただき、2015年度の鉄骨戸建住宅への「シーカス」搭載率は94%、「エアキス」搭載率は85%となり、いずれも前年比5ポイント増加しました。

今後の取り組み

2016年度は「シーカス」搭載率95%、「エアキス」搭載率90%を目標に推進します。また、重量鉄骨「βシステム構法」(工業化住宅として世界初の梁勝ちラーメン構造)3階建て戸建住宅向けの制震構造「βシーカス」(国土交通大臣認定取得)を新開発。2016年4月発売のフラッグシップモデル「ビエナ アーバン フォート」に標準装備します。

活動報告

研究・開発

R&Dの拠点「総合住宅研究所」

積水ハウスは1990年に「総合住宅研究所」(京都府木津川市)を開設。住まいづくりに関するハード・ソフト両分野の研究開発を行っています。研究所内にある「納得工房」は、住まいについて体験・学習できる施設として、大阪駅前の「住ムフムラボ」は、生活者のニーズに関する情報発信拠点として、共に多数の方に来場いただいています。

暮らしと住まいのあり方を探り、評価・研究する総合住宅研究所

総合住宅研究所の果たす機能

住まいの安全性・快適性を追求し、品質の向上を図ることは、住宅メーカーの使命です。当社は1990年に「総合住宅研究所」(京都府木津川市)を開設。住まいづくりに関するハード・ソフト両分野の研究開発を行っています。

建築物の振動実験や建材の耐久実験などにより、耐震性や居住性を検証。自社内での性能検証は、迅速な課題発見と解決につながり、独自の3階建て構法「βシステム」や制震システム「シーカス」など、多くの成果を上げてきました。また、ユニバーサルデザインや新しい環境技術、暮らし方の研究にも取り組んでいます。

2014年度 特許保有 821件(2015年3月時点)

「総合住宅研究所」では、住宅の基本性能の検証や評価をはじめ、新しい構・工法の研究開発など、健康で安全・安心、快適な生活を目指したさまざまな研究開発や、人・暮らしの視点でのこれからの住まいのあり方及びライフスタイルの調査・研究などに取り組んでいます。

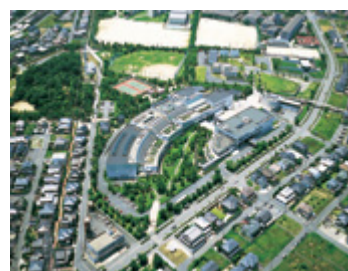
また、総合住宅研究所内に設置した施設「納得工房」では、生活者とつくり手が対話しながら住まいについて体験・学習を行うことができます。さまざまな住宅設備を実際に使って試すことができ、住まいのあり方を考える場として、多数の来場者へ双方向の情報受発信を行っています。

(2015年度の納得工房への来館者数は、30401人でした)

さらに、2013年4月に、大阪駅前のグランフロント大阪内に業界初のオープンイノベーション拠点「住ムフムラボ」を開設しました。「感性を磨き」「私らしさを発見」できる場として情報受発信を行い、イベントやワークショップへの参加者や「住ムフム研究メンバー※」などさまざまなステークホルダーとの住まいに関する情報交換を大切にし、「共創」による研究開発を進めています。

(開設以来の住ムフムラボへの来館者数は、累計421178人となりました)

※ 住ムフム研究メンバー(<https://www.sumufumulab.jp/sumufumulab/login/mailregist> より入会可能)



「総合住宅研究所」には体験型学習施設「納得工房」を併設



総合住宅研究所



住ムフムラボ

まち、社会、地球に優しい住まい

当社のブランドビジョン「SLOW&SMART」を支えるこれからの住まいのありかたについて、ハード面、ソフト面の双方から研究しています。

人にやさしい住まい

誰もがいつまでも安全・安心で快適に暮らせるための、そして一人ひとりのニーズにお応えするための、住まいのあり方を研究しています。



ソフト分野の研究

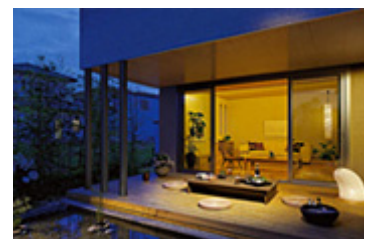
当社が30年以上前から取り組んできた「生涯住宅」思想に基づくユニバーサルデザイン研究は、人間工学実験の成果に基づき、誰もが安全で快適に暮らせる住環境を生み出しています。当社のキッズでざいん「コドモイドコロ」は、設計を子ども目線で考える研究から生まれました。他にも、食空間から考える生活提案「おいしい365日」、住まいの収納問題を解決する「収納3姉妹」、ペットと暮らす「ディア・ワン」、共働きファミリーのための「トモイエ」、大人ふたりのこれからの暮らし提案、大人HOUSE「間-awai-」など、新しい暮らし方の研究・提案を進めています。



子どもの生きる力をはぐくむ「コドモイドコロ」の空間づくり



楽しくおいしい、笑顔あふれる食空間提案「おいしい365日」



自然素材で構成された、日本の伝統の軒下空間のリビング。大人HOUSE「間-awai-」

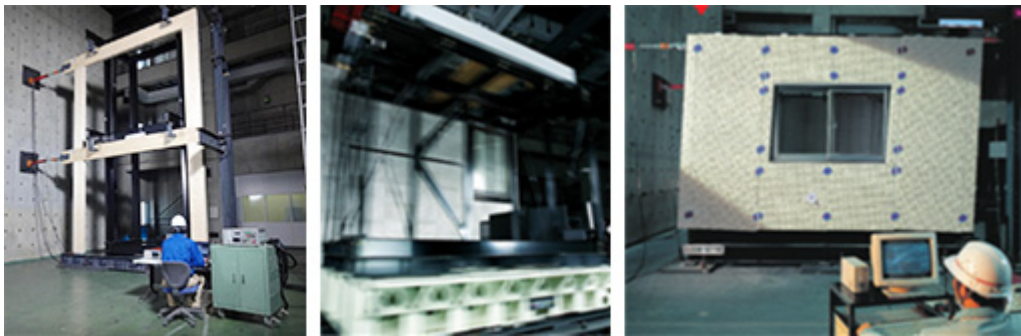
加齢に伴う身体変化を考慮し、バス・トイレ・キッチンなどについて研究。
さらに進化した「スマート ユニバーサルデザイン」として展開しています。



ハード分野の研究

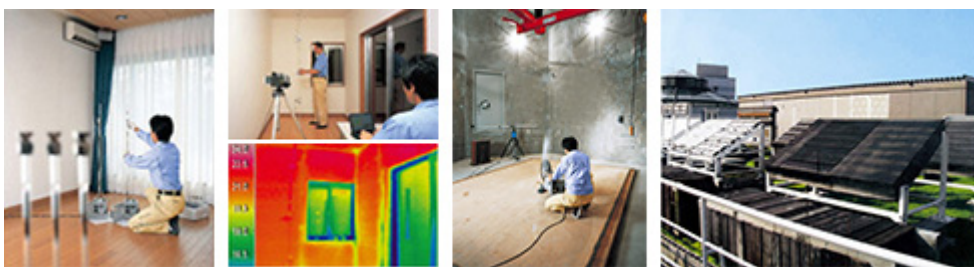
建築技術に関するさまざまな実験・検証を通じ、新しい構法や部材など新技術の研究開発を行い、住宅性能の向上に取り組んでいます。

住宅の耐震性や耐久性に関しては、振動台実験や水平加力実験など、構造体の強度に関する実験や検証を重ねることで「免震」や「制震」などの技術を生み出し、また、促進試験機による部材の耐候性実験などを通じて、住宅の長寿化に取り組んでいます。



構造実験場で実施された実物大実験

さらに、実大住宅での断熱性能の検証や独自の部材構成で遮音性能を向上させる検証実験、室内の空気質に関する実験・検証、ユニバーサルデザインの研究などを通じ、健康で快適な住まいづくりを追求しています。



住宅内のVOC濃度やアレルギー原因物質を調査。研究成果が空気環境配慮仕様「エアキス」につながりました

人工気象室での断熱性検証実験

床衝撃音の実験を繰り返し、SHAIDD55が誕生しました

耐震性実験を実施しています

【関連項目】

> [「研究開発」ホームページ](#)

活動報告

研究・開発

参加・体験型施設「住まいの夢工場」、「住ムフムラボ」

多くのステークホルダーとの意見交換は、CSR活動を推進するに当たって新たな発見が生まれる良い機会と考えています。「住まいの夢工場」や「住ムフムラボ」などで、さまざまな有識者、お客様、市民、投資家、研究者、行政、大学、企業関係者との意見交換に努めています。

体験型施設「住まいの夢工場」

地震や火事などの疑似体験を通して、納得のいく住まいづくりを考えていただける体験型施設「住まいの夢工場」を全国6カ所に設置し、学生の体験学習を受け入れています。

「住まいの夢工場」では、防災・防犯など、住まいの安全と安心、ユニバーサルデザイン、快適な暮らしと環境、エネルギーなどのテーマを掲げ、楽しみながら体験学習ができるよう、さまざまな工夫をしています。全国6カ所の夢工場では、小・中学生をはじめ、学生たちが「住生活」について学ぶ体験学習の場としても活用されるものもあります。例えば、積水ハウスが提供する体験学習プログラムの一つに、震度7クラスの揺れを再現する地震体験があります。この体験を子どもたちが家族に話すことで、各家庭の防災意識が向上するなどの波及効果も期待されます。

「住まいの夢工場」での体験が、将来的に災害に強い住まいやまちづくりにつながることを願い、今後も多くの学生たちの体験学習の場として活用していただくよう考えています。



1	東北 住まいの夢工場	宮城県加美郡色麻町大原8番地
2	関東 住まいの夢工場	茨城県古河市北利根2
3	静岡 住まいの夢工場	静岡県掛川市中1100
4	北信越 住まいの夢工場	富山県射水市有磯2-27-3
5	関西 住まいの夢工場	京都府木津川市兜台6-6-4
6	山口 住まいの夢工場	山口県山口市鑄銭司5000

【関連項目】

> [「住まいの夢工場」ホームページ](#)

ステークホルダーとの「共創」による、情報受発信・研究開発の拠点「住ムフムラボ」

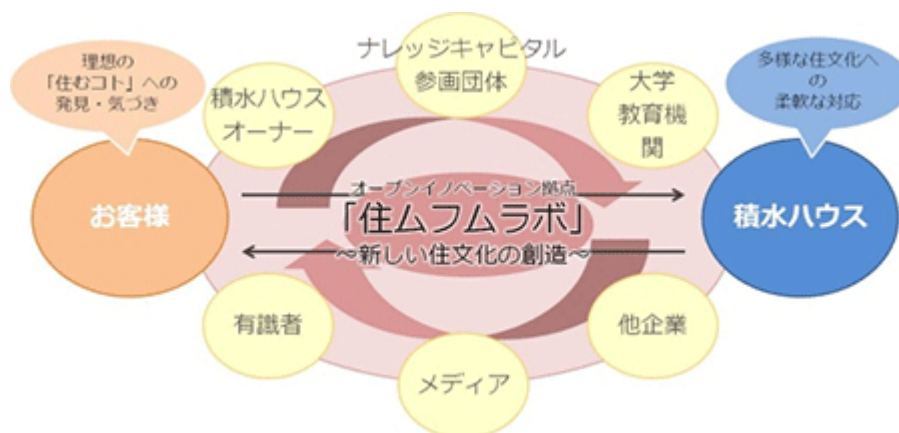
「SUMUFUMULAB(住ムフムラボ)」は、さまざまなステークホルダーと共に新たな住文化を創造するオープンイノベーション拠点です。2013年4月、大阪「うめきた」に誕生した「グランフロント大阪」の知的創造拠点「ナレッジキャピタル」内に開設しました。

「生きるコトを、住むコトに。」をテーマに、人生を豊かにするために「住む」時間をより大切に感じていただきながら、新たな暮らし方を共創していく新拠点として、積水ハウス総合住宅研究所が運営しています。あらゆる世代や価値観の方々が集う“うめきた”で、「生活者(お客様)」をはじめとするステークホルダーと当社が「感性を磨き」「私らしさを発見」できる情報受発信拠点であり、これらの方々との「共創」による研究開発拠点としての活動を進めています。

家族形態や働き方、コミュニティの多様化、環境共生や健康意識の高まりなど、暮らしを取り巻く社会が大きく変化している中、従来の住宅の概念を超えて、どのように住むのかを考えることが、豊かで快適な人生を送るための大切なファクターです。便利さだけの追求ではなく、現代に合った潤いのある暮らしを再発見し、新しい生活作法を創っていくことが、誰もが「いつもいまが快適」という生涯住宅思想を掲げる当社の役割だと考え、業界で初めて開設しました。

開設以来、多くの方々にご愛顧いただき、開設から2年9か月に当たる2016年1月末時点で、延べ来場者数が42万人に達しました。

また、「住ムフムラボ」に来場され、会員として登録いただいた「住ムフム研究メンバー」も1万5千人を超え、多くの生活者、多様なセクターとの「共創」に基づく研究開発も着実に進んでいます。



■ 過去1年間の実績(2015年2月1日～2016年1月31日)

イベント・セミナー・研究ワークショップ開催実績

来館者をはじめ、「ナレッジキャピタル」に出展する他企業や多様なセクターと協働し、2015年度は延べ約160日以上、イベント・セミナー・研究ワークショップを開催し、延べ約4500人の方に参加いただきました。

住ムフム研究メンバー数

「住ムフムラボ」に来館し、当社研究員と共に「共創」研究に協力するメンバーとして会員登録いただいた数は、2015年度は4503人でした。開設以来の登録人数は累計15240人となりました。参加意欲の高いメンバーが多く、「共創」研究を円滑に進めていく基盤が整いました。

住ムフムラボでの取り組み

2015年1～4月の取り組み～期間テーマ【皆で考えよう 暮らしの“防災力”】

<イベント>めざせ防災キッズマスター

「絵本読み聞かせ」、地震ITSUMO広場「持ち出し品なあに？クイズ」、「地震ITSUMO 親子教室」、「防災紙芝居 めざせ！キッズ防災博士！～家での備え編～」、「防災カードゲーム たすカルテット」



<イベント>トークセッション「えっ、落語で防災？桂三弥の創作落語『自助・共助』を聞く」



<イベント>住むコト講座「皆で考えよう 暮らしの“防災力”」

<研究>DID×SekisuiHouse 共創研究WS「“もしも”を感じる考える」

5月「食」に関する取り組み

<イベント>トークセッション「おいしく食べるために、農をしてみる」

<イベント>見て癒されて、食べておいしい「キッチンハーブを育てよう！ワークショップ」



6～7月の取り組み

<イベント>トークセッション「くらしの風景」を撮る。平野愛のオシャレな写真塾

<イベント>ワークショップ 平野愛のスマホでOK撮影講座「素敵に撮ろう。『くらしの風景』写真」



<イベント>フォトコンテスト 発見！素敵な「我が家の風景」

7～8月「夏の快適」に関する取り組み

<イベント>トークセッション「世界を旅して知った『夏を快適に暮らす知恵』」

<企画展>「快適な夏の過ごし方」



＜研究＞「安心、快適。新しいパッシブデザインアイテムを検証しよう！」



＜イベント＞見て、食べて、飲んで涼しく！「夏を快適にするガーデニング術」

9月～10月の取り組み～期間テーマ【楽しく、あなたらしく、インテリア】

＜イベント＞BOX&NEEDLEコラボ『PANEL BOX ワークショップ』

＜イベント＞トークセッション『部屋とインテリアと食器と道具』



＜イベント＞好みの色柄で自分らしくアレンジ『デコパージュワークショップ』

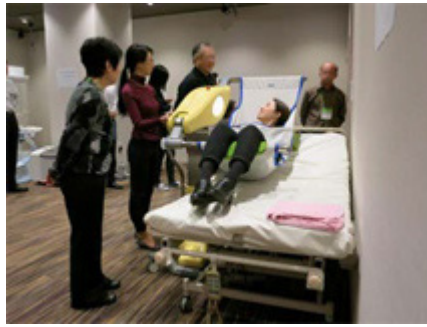
＜イベント＞セミナー ACTUSコラボ『プロのバイヤーが教える本当に心地よいインテリア術』

＜イベント＞『チョークボードローテーブル作りワークショップ』



11月「UD」に関する取り組み

<研究> 研究ワークショップ『介護ロボットのある未来の暮らしを考える』



11~1月の取り組み

<イベント> パパ・ママ向け『キッズクリスマスパーティーレッスン』

<イベント> セミナー おうちピカピカ！気分スッキリ！『誰かに教えたくなる、おばあちゃんの知恵と不要品の活用術』



<イベント> les mille feuilles de liberte コラボ

『今年をもっと華やかに フレッシュグリーンでクリスマスリース作り』



『生花で彩る クリスマスクヤンドルアレンジメント』

<イベント> トークセッション W杯元日本代表 平尾 剛の『ルールを知らなくてもラグビーは楽しめる』

2015年2月～2016年1月【共創プログラム「対話のある家」】

住ムフムラボ開設以来、ダイアログ・イン・ザ・ダークとの共創プログラム「対話のある家」を長期開催しています。この1年間で188日開催、2763人が参加。累計9675人の方に体験いただきました。

季節ごとに毎回違うテーマ、違うプログラムで開催し、何度も参加されるリピーターも多く、体験するたびに新しい発見が得られるとの声をいただいています。

また、「対話のある家」暗闇空間を利用した研究ワークショップやアテンド(視覚障がい者)との共創研究も実施しています。

4月には研究メンバー及びアテンドと研究員が暗闇の中で防災について考える研究ワークショップを実施。

8月にはこれからのパッシブデザインアイテムをアテンドに触れてもらい、その操作性や使い心地の意見交換を実施。

6月には脳科学者の茂木 健一郎氏とDIDジャパン代表・志村 真介氏に住ムフムラボ研究員を交え、物質的な幸せではない、本当の意味での新しい「くらしの幸せ」についてトークイベントを実施しました。



【関連項目】

> [住ムフムラボ](#) 

活動報告

健康への配慮

空気環境配慮仕様「エアキス」の普及／「エコチル調査」企業サポーターとして活動

2007年からシックハウスの原因物質である5種類の主要化学物質について、国の指針値の2分の1以下の室内濃度が実現できるエアキス仕様を展開しています。仕様確定に向け、これまでに評価した建材は約620種類に及びます。2015年度は積水ハウスの鉄骨系戸建住宅の85%にエアキスが採用されました。

空気環境配慮仕様「エアキス」の開発と普及

子ども視点で考えた、空気環境配慮仕様「エアキス」

目には見えませんが、食べ物や水なども含め、摂取量が最も多いのが室内空気です。当社はシックハウスが顕在化してきた20年ほど前から室内空気質に関する研究・開発に注力し、さまざまな取り組みを推進。大人より大きな影響を受ける子ども視点で、2007年からシックハウスの原因物質である5種類の主要化学物質について、国の指針値の2分の1以下の室内濃度が実現できる仕様を展開してきました。エアキス発売以降建材のラインアップ拡充を進め、これまでに評価した建材は約620種類に及びます。また、2015年度は当社の鉄骨系戸建住宅の85%にエアキスが採用されました（全年度比5ポイント増）。賃貸住宅「シャーマゾン」や分譲マンションにも採用が広がっています。

6割以上の方が化学物質敏感度高く、女性にその傾向が高い

住まいの空気環境について、当社「住ムフムラボ」にてアンケートを実施しました。

名称：化学物質の敏感度チェック

有効回答数(N)：3208件

期間：2013年4月開業時～2015年1月31日まで

6割強の人が、住まいの空気環境に気を使っていない

空気環境への配慮について、「全く気を使っていない」(17%)と「あまり気を使っていない」(46%)を合わせると、計63%の人が気を使っておらず、空気環境に関心がない、あるいは関心が低いことが分かりました。なお昨年の結果と比べても、ほぼ同じ結果となりました。

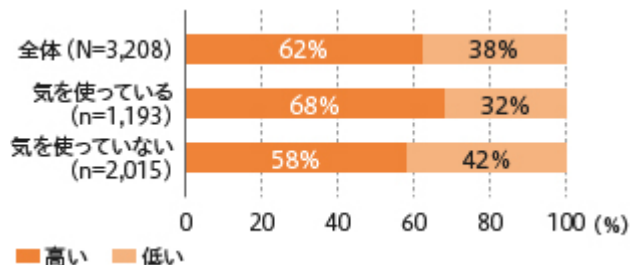
■ 室内空気環境への配慮 (N=3,208)



空気環境に気を使っていない人でも、化学物質への敏感度の高い人が多い

日頃から空気環境に気を使っている人は、68%と敏感度も高い傾向はみられますが、気を使っていない人でも敏感度が高い人は58%を占めており、化学物質に対して配慮が必要な人が予想以上に多いことが分かりました。なお本結果も昨年の結果と比べても、ほぼ同じ結果となりました。

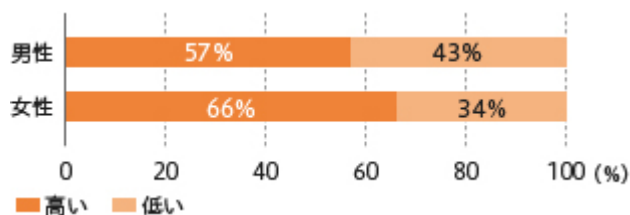
■ 化学物質敏感度チェックの判定結果【2015年1月末時点】(N=3,208)



男性より女性の方が化学物質への敏感度高く、化学物質に対する反応度も高い

化学物質敏感度が高い男性が57%、女性が66%と、男性よりも女性の方が敏感度が高い人が多いことが分かりました。化学物質に対する反応を見ても、女性の方が「反応が出る」と回答している人が多く、男女差があることが確認できました。

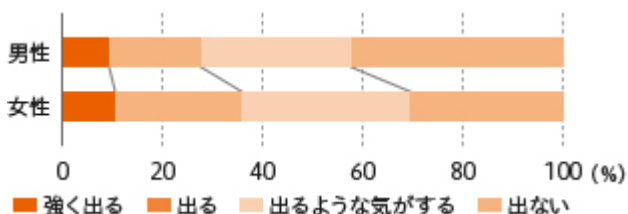
■ 性別ごとの化学物質敏感度チェックの判定結果(N=3,208)



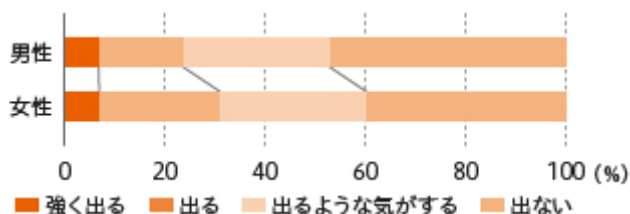
性別ごとの化学物質に対する反応について(N=3,208)

「次にあげる5種類の化学物質とその臭いによって、頭痛、思考能力の低下、だるさ、呼吸が苦しくなる、吐き気、めまいなどの不快な症状が出ることはありませんか？」についての男女差は以下の通りです。

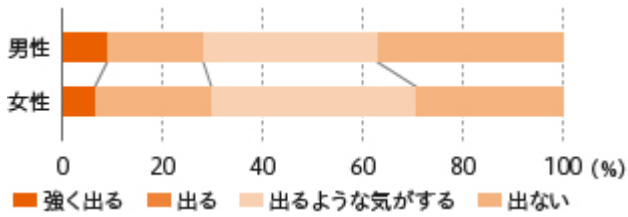
■ タバコの煙



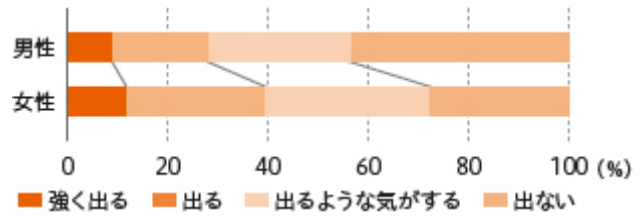
■ 殺虫剤



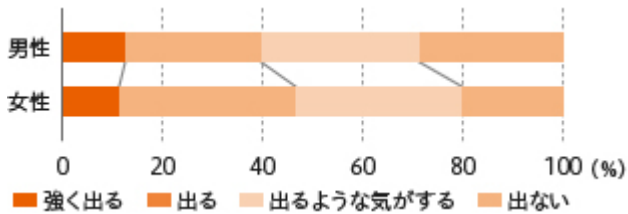
■ ペンキ、シンナー



■ 香水、芳香剤、消臭剤



■ 新しい塩ビ製品、車の臭い



今後は、対象の化学物質をTVOCまで広げ、さらに高いレベルの化学物質低減研究を進めていきます。また未来世代のための予防医学研究の一環として、引き続き化学物質敏感度チェック等を活用し、生活者に空気の重要性に気付いてもらうための活動を実施していきます。

【関連項目】

- ＜ [空気環境配慮仕様「エアキス」ホームページ](#) 〓
- ＜ [健やかな生活を実現する 空気環境配慮仕様「エアキス」](#) 〓

「エコチル調査」企業サポーターとして活動

当社は、環境省が2011年にスタートさせた「子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)」の社会全体への認知度向上と理解促進のため、同年11月に「エコチル調査」企業サポーターとして登録しました。「エコチル調査」とは、胎児期から小児期にかけての化学物質曝露をはじめとする環境因子が、子どもたちの成長や発達に何らかの影響を与えているのではないかとする仮説のもと、全国で10万組の子どもの両親の協力を得ながら、胎児期から子どもが13歳になるまで定期的に健康状態を確認することにより、子どもたちの健康や成長に影響を与える環境因子を明らかにしようとする日本で初めての大規模調査です。リクルート期間(3年間)と追跡期間(13年間)として、2011年1月から2027年まで予定されています。

[「エコチル調査」ホームページ](#) 〓

当社は、いち早くシックハウス問題に取り組み、さらに住まいのより良い空気環境の提供に努めてきた住宅メーカーとして、「エコチル調査」の広報支援活動や子どもたちが健やかに成長できる環境づくりを推進しています。



積水ハウスの「エコチル調査」応援メッセージ

住まいのより良い空気環境を追及する積水ハウスは
環境省「エコチル調査」を応援しています。

【関連項目】

> [「子どもの健康と環境に関する全国調査 エコチル調査」ホームページ](#) 

活動報告

健康への配慮

住宅内でのロボット技術の応用に関する共同研究・開発を開始

積水ハウスは、ロボット、医療用機器などを得意とするマッスル株式会社と、ロボット技術が生かせる住空間についての共同研究・検証を2014年4月に開始しました。モニター実証実験等を実施し、「共創」による技術の実証やビジネスモデルの確立を目指しています。



内閣府の「平成27年版高齢社会白書」によると、65歳以上の要介護者または要支援者と認定された人の数は、2012年度末で545.7万人となっており、2001年度末から258.0万人増加、第1号被保険者の17.6%を占めています。そのうち、男性の42.2%、女性の30.2%が「自宅での介護」を希望しています。

「できるだけ健康で長く自宅で暮らしたい。」多くの方がそう望まれている反面、身体の機能の衰えなどさまざまな困難に直面し、自宅での暮らしを断念する方も少なくありません。当社では人生の最後まで生きがいを持って住み続けられる我が家を生涯住宅と位置付け、長く安心して住み続けられる家の開発に永年力を入れてきています。

また、老老介護や介護者の負担の増加などが大きな社会課題となる中、これらの課題解決のため、介護者の手のように扱えて、負担を軽減する移動介護ロボット技術の導入必要性が高まっています。とは言え、介護の現場ではぬくもりのある介護を可能にするため、要介護者をロボットが直接介護するのではなく、介護者などの“人”が介在することが求められます。

この考えに基づき、

① 人にやさしいロボット技術の導入による高齢者在宅介護の支援

② 人とロボットの双方の得意分野を生かすことができる住空間に異和感なく共存できるロボットのあり方

について、当社とマッスル株式会社(社長:玉井 博文氏、所在地:大阪市中央区、以下「マッスル社」)は共同研究・開発を当社顧客の住宅や介護施設への販売等の業務提携も視野に入れながら、2014年春から開始しました。

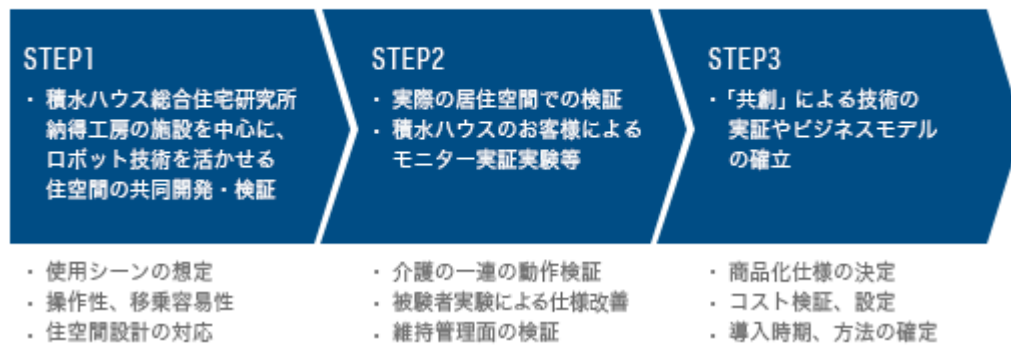
当社総合住宅研究所 納得工房の施設を中心に、ロボット技術が生かせる住空間(要介護者のお風呂などの水回りや庭などの戸外空間へのスムーズな移動を可能にする空間設計などについて)について共同研究・検証を開始。実際の居住空間での検証を行い、その後、当社のお客様によるモニター実証実験等を実施、「共創」による技術の実証やビジネスモデルの確立を目指します。

マッスル社のモーションコントロール(制御システム)技術を活用し、「HEMS」での温熱環境制御に合わせた開口部の開閉自動制御の他、設備機器類の高さ制御、玄関の段差の解消などの住宅の可変性の向上についても共同研究・開発を行います。

両社は人々の生活向上という共通理念のもと、ロボット技術と住空間設計の融合による生活の質の向上をテーマに、研究・開発を進めていきます。

■ 共同研究・開発ロードマップ

人々の生活向上という共通理念のもと、ロボット技術と住空間設計の融合による生活の質の向上をテーマに、研究・開発を進め、成果を定期的に発信



マッスル株式会社について

マッスル社は、FA機器やロボット、医療用機器等のモーションコントロール(制御システム)を得意としており、一体型ACサーボシステム「クールマッスル」の開発に成功し、世界へ展開しています。これらの技術をいかして、介護者の負担を軽減する移乗システム「ロボヘルパー・サスケ」や、自動排泄処理装置「ロボヘルパー・ラブ」などを開発するなど、より人間の筋肉に近いロボット製品などで、人々の生活向上を目指しています。

活動報告

健康への配慮

在宅での健康管理、見守りサービス実証試験の実施

「一生涯 健康に暮らせる住まいの実現」を目指して非接触、非拘束で心拍・活動量などが計測できる生体センサー（ウェアラブルセンサー）の研究を進め、実証実験も進めながら、在宅での健康管理、見守りサービスの開発に取り組んでいます。

積水ハウスは2013年より、住居内の温度差など生活環境が健康に与える影響と、体調の変化への迅速な対応に着目し、ウェアラブルセンサーやクラウド上での情報管理などさまざまな分野のスマート技術を用いた、在宅での健康管理、見守りサービスの開発に取り組んできました。

この一環として、高齢化や独居世帯の増加といった社会背景に加え、より健康な状態で、自宅で永く暮らしたいというニーズに応えるため、「一生涯 健康に暮らせる住まいの実現」を目指してウェアラブルセンサーを用いた実証試験を2014年12月より1年間、実施しました。

実証試験では、ウェアラブルセンサーを居住者に装着していただき、心拍数・呼吸数などと併せ、室内の温度・湿度などの室内環境を測定し、体重・血圧等のデータと合わせ分析を行いました。その結果、ウェアラブルセンサーの特性や健康アドバイスの提供方法についての知見を得ることができました。

実験結果を開発に生かし、今後も引き続き実用化に向けてサービスの改善を行い、健康管理、見守りサービスの開発を進めます。

ウェアラブルセンサーとは

粘着型の使い捨てパッチ(約11cm)にセンサーを装着させたもので、体に貼り付けるだけで、生体データがリアルタイムに収集され、心拍や表皮温度、消費カロリーの測定等ができます。データは、クラウドサーバー上に記録され、さらに睡眠時の状態把握、転倒などによるけがや意識不明状態の通知機能などから、適切なアドバイスや救助につなげることを目指しています。将来的には、住環境から健康や食生活のサポート、医療介護の分野への機能拡大が期待されています。



健康に関する情報提供の画面



モニター対象の方に対する説明会の様子

活動報告

スマートユニバーサルデザインの推進

積水ハウスの「ユニバーサルデザイン」

積水ハウスは、1960年の創立以来、「生涯住宅思想」に基づき、時とともに変化する人の身体特性などを考慮した安全性と、誰にでも使いやすい住まいづくりを一貫して追求してきました。そして、2002年、「SH-UD（積水ハウス ユニバーサルデザイン）」という独自の基準を確立しました。

これまでの取り組み

1975年、初の高齢者・身体障がい者配慮住宅を建設、1981年には日本初の「障がい者モデルハウス」建設にも参画しました。さらに、1990年には総合住宅研究所に「納得工房」を設置、さらなる研究を進め、こうした取り組みが評価され、1999年には国連の外郭団体より「ケアリング企業賞」を受賞しました。

これらの取り組みで培った実績と研究成果を生かし、2002年には顧客ごとに異なる要望に応えながらも「安全」で「使いやすい」デザインを実現するため、ユニバーサルデザインシステム「SH-UD（積水ハウス ユニバーサルデザイン）」という独自の基準を業界で初めて確立しました。そして、2002年の「積水ハウスユニバーサルデザイン宣言」以来、「モノづくり」「人づくり」「場づくり」の3つを柱に、住宅のユニバーサルデザイン化を推進するとともに、「人づくり」の柱として、「SH-UDマスタープランナー」と名付けた社内資格認定制度を設け、認定者を全国の支店に配置しています。



1999年「ケアリング企業賞」受賞

「スマート ユニバーサルデザイン」

2002年、当社はおお客様ごとに異なる要望に応えながらも「安全」で「使いやすい」デザインを実現するため、「SH-UD（積水ハウス ユニバーサルデザイン）」という独自の基準を確立しました。

「スマート ユニバーサルデザイン」とは、従来のユニバーサルデザインの考え方の基本となる「安全・安心」「使いやすさ」に加え、触感や操作感などに訴える「心地よさ」まで追求した当社独自の住空間デザインの提案です。

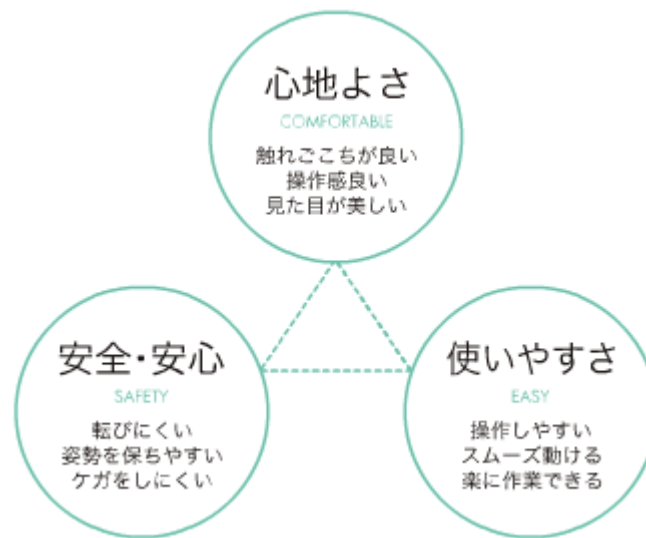


「スマート ユニバーサルデザイン」のコンセプト

家族の年齢や体格、体力の違いなど、長い生涯の中で家族それぞれの身体機能の変化に合わせ、将来にわたって安全で暮らしやすい住まいを提供することは、今や住宅の提案においては基本であるといえます。

当社の「スマート ユニバーサルデザイン」はこの基本的な考え方に加え、何気なく触れたときの感覚や日常のちょっとした操作性、ふと目にしたときの意匠の美しさなど、「からだやこころの素直な感覚＝心地よさ」を大切にしたデザインの工夫を提案します。

「安全・安心」+「使いやすさ」+「心地よさ」の3つの視点から住宅の部材や設計手法の開発に取り組み、誰にとっても快適でいつまでも愛着を持って暮らし続けることのできる住まいづくりを追求していきます。



【関連項目】

> [社内資格制度](#)

2015年度の取り組み

[「IAUDアワード2015」](#)において「ベンチ付玄関収納」が住宅設備部門で、「高速検知住宅用火災警報器『i-FAS』」が非常時配慮デザイン部門でそれぞれIAUDアワードを受賞しました [☞](#)

「IAUDアワード」は、国際ユニヴァーサルデザイン協議会が、“一人でも多くの人が快適で暮らしやすい”UD社会の実現に向けて、特に顕著な活動の実践や提案を行っている団体・個人を表彰するものです。



受賞作品:ベンチ付玄関収納(住宅設備部門)

玄関段差部に設置する意匠性に配慮されたデザインと使用時の心地よさを併せ持つベンチ付き玄関収納。

座面高さやベンチの幅、奥行き、動作のしやすさ、ベンチに座った時の心地よさなど、一般の方を対象に検証実験をおこない評価していただいた結果を商品開発に生かしています。



「ベンチ付玄関収納」

受賞作品:高速検知住宅用火災警報器「i-FAS」(非常時配慮デザイン部門)

「i-FAS」(アイファス)は、当社と新コスモス電機株式会社が共同開発した「煙・CO(一酸化炭素)複合検知」と「多点検知」により、火災の発生をいち早く知らせることができる高速検知住宅用火災警報器です。

この2つの検知方法で火災の可能性が高い状態を判断し、警報を出す煙濃度の値を引き下げて高速検知します。さらに、高齢者にも聞き取りやすい広音域の音声と、子どもにも危険であることが伝わる消防車を想起させる警報音や赤と黄の異なる色の動きのあるランプ点灯で警報をいち早く認識できるように配慮しています。

一般的な住宅用火災警報器に比べて、2~4分程度の早期警報効果を確認し、火災における家族全員の避難する時間をより確かなものにでき、安全・安心な暮らしを提供することができます。

2015年3月に開催された「国連防災世界会議」の公式視察先となった当社東北工場でも展示し、先進の防災設備機器として世界にも発信しました。



高速検知住宅用火災警報器「i-FAS」

【関連項目】

.....
> [「国際ユニバーサルデザイン協議会」ホームページ](#) 

活動報告

スマートユニバーサルデザインの推進

積水ハウスのキッズでざいん

「第9回キッズデザイン賞」において、全受賞作品308点の中から「江東湾岸サテライトスマートナーサリースクール」が優秀賞 少子化対策担当大臣賞を受賞。また、賞の創設以来9年連続で「キッズデザイン賞」(4部門7点)を受賞しました。

「江東湾岸サテライトスマートナーサリースクール」が優秀賞 少子化対策担当大臣賞を受賞

当スクールは世帯数が著しく増加している豊洲地区の分園にて乳幼児を受け入れ、分園からバスで約10分の距離にある本園「テニスの森キャンパス」に移動して保育する、サテライト方式を採用した保育園です。

立地に恵まれた本園と住宅地の分園をバス送迎でつなぐことで、親は小さな子どもを遠くの保育園まで送迎する負担が減り、子どもは日中、運河に臨む園庭や、湾岸エリアの魅力的な環境の中で活動ができます。

子どもたちの健やかな成長のために、保育園は施設ではなく、「住まい」であるとの考え方に基づいて計画しています。

湾岸に位置する立地を生かして、災害時は船舶からの給電等も可能な防災拠点としても重要な役割を果たし、子どもたちの安全を守ることができます。LEDの採用や太陽光発電・風力発電の実施と、それらのエネルギーの「見える化」を図り、雨水を非常用水として貯蓄するなど、子どもの環境教育・防災教育にも役立てています。

また、当社の住まいのデザイン力と工場生産システムを生かし、限られた設計施工期間の中、設計3カ月、施工5カ月という短時間で建設し、江東区の待機児童対策の早期解決にも貢献しました。



江東湾岸サテライトスマートナーサリースクール

当社は、これからも、次世代を担う子どもたちの成長にとって最適な住環境を実現する住まいづくりに貢献していきます。

賞の創設以来9年連続で「キッズデザイン賞」を受賞

2015年度は、NPO法人 キッズデザイン協議会が主催する第9回「キッズデザイン賞」において、子どもの安全や成長に配慮した当社の取り組みのうち9年連続4部門7点で「キッズデザイン賞」を受賞しました。



<子ども産み育て支援デザイン> 地域・社会部門

■ 地域社会部門

■ 優秀賞 少子化対策担当大臣賞

- 江東湾岸スマートナーサリースクール 本園 テニスの森キャンパス(※前項参照)
- 共助を取り入れた子育てしやすいまちづくり～子育て共助のまち普及モデル事業～
- 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」

<子ども視点の安全安心デザイン>

■ 一般部門

- 高速検知住宅用火災警報器「i-FAS(アイファス)」
- 「防災未来工場」キッズ防災リーダー育成プロジェクト～自分・家族・地域を守るために～

■ 学び・理解力部門

- キャプテンアースの「いえコロジー」セミナー

<復興支援デザイン>

■ 復興支援デザイン部門

- 震災復興と環境保全を通じ、子どもたちの生きる力を育む「巣箱作り体験教室」

【関連項目】

- > [キッズデザイン協議会](#)
- > [「キッズでざいん コドモイドコロ」ホームページ](#) 

活動報告

高品質な住まいづくり

30年の時を経てさらに進化したロングセラー住宅「イズ・シリーズ」

鉄骨戸建住宅の主力商品「イズ・シリーズ」の発売30周年を機に、2014年、基本性能を向上させ、ストック価値を高めたNEW「イズ・シリーズ」を発売しました。高性能・高品質を基本に、住まう人が美しさ、強さ、快適さをより長く実感し続けることができるとともに、日本の住宅の長寿命化や流通価値の向上にも貢献します。また、2015年8月には、オリジナル外壁「ダインコンクリート」のラインアップに、7年ぶりの新柄となる「シェードボーダー」を追加しました。

「イズ・シリーズ」は、独自に開発した最高級外壁材「ダインコンクリート」を使用した高性能・高品質の鉄骨戸建商品シリーズです。1984年の発売から30年間で累積7万棟を超える建築実績を持ち、住宅業界でも異例のロングセラーとなっています。美しさと強さと快適さを兼ね備え、時を重ねるごとに魅力を増す、風格漂う邸宅感は、お客様にはもちろん、「街の財産※」としても愛され続けています。

「イズ・シリーズ」の進化により、お客様にとって資産価値の高い住宅であるとともに、社会ストックとしても価値の高い住宅のさらなる普及を目指します。

※ 1987年、フラッグシップモデル「イズ・ステージ」の発売時、邸宅感とともに「家は社会資産でもある」という思いを込めて「街の財産、でもある。」というフレーズで広告展開しました。

NEW「イズ・シリーズ」の主な特長

- ① 「ダインコンクリート」と「タフクリア30-ハイブリッド光触媒仕様」により、外壁のメンテナンスサイクル30年を実現。
- ② オリジナル構法「NewBシステム」による「ユニバーサルフレーム・システム」を採用。住宅性能表示制度の最高等級の耐震性を保ちつつ、設計自由度を高め、魅力的な外観シルエットと、連続大開口や伸びやかな吹き抜けによる開放的で心地よい大空間を提案。
- ③ 高断熱仕様でネット・ゼロ・エネルギー化を推進、快適性をさらに向上。



圧倒的な存在感を放つ
フラッグシップモデル「イズ・ステージ」



多彩な外観テイストに対応する
主力モデル「イズ・ロイエ」

強く美しいオリジナル外壁「ダイコンクリート」

住宅の外壁材に使用されるコンクリートとして、一般には、現場で打設養生を行う鉄筋コンクリート「RC」や、工場で型枠に打設して製造するプレキャストコンクリート「PCa」などが知られています。「ダイコンクリート」は、従来のプレキャストコンクリートを高度に進化させた、積水ハウス独自の外壁材で、強度はもとより、耐水性・耐久性・防耐火性などの性能を高いレベルで実現しています。

「ダイコンクリート」の強さの秘訣は、独自の配合と製法により「トバモライト結晶」が生成されること、内部にほぼ100%の「独立気泡」がつけられることにあります。「トバモライト結晶」とは、硬化したコンクリートの中に見られる生成物の中で特に安定したもので、加熱や水によってそれ以上の化学変化を起こさない、物理的にも経年変化のない性質を持った板状結晶構造体です。「トバモライト結晶」は「独立気泡」の中でますます生成が促進されるという特性を持っているため、安定した強度と耐久性を持つ理想的な外壁材になるのです。日本の多雨多湿の気候では、雨や湿気に対する耐久力も重要です。「ダイコンクリート」は水が浸入しにくい構造になっており、防湿性・耐水性にも優れています。

「ダイコンクリート」のもう一つの大きな特色が、光の陰影で刻々と表情を変える美しいテクスチャーです。人の手で刻まれた原型をもとにしたオリジナルの型枠を使って成型することで、重厚でぬくもりのある独特の味わいを生み出しています。積水ハウスが追求する「歳月を重ねるごとに風格を増し、愛着が深まる住宅」「耐用年数の長い、社会資産となるような住宅」を実現する上質な外壁材です。

このたび新たに開発した「シェードボーダー」柄は、自然石の繊細な表情を表現しながら、光と影を巧みにデザインすることで、彫りの深さを強調しています。従来比約2倍の太さの横目地を設けることで深い影をつくるとともに、柄の上端に45度の傾斜部を設けて光を反射させることで明度を上げています。また、硬質で重厚感のある花崗岩と、優しく穏やかな印象の砂岩を掛け合わせ、これまでにない新しい表情を持たせています。



意匠も機能性も進化した新柄「シェードボーダー」



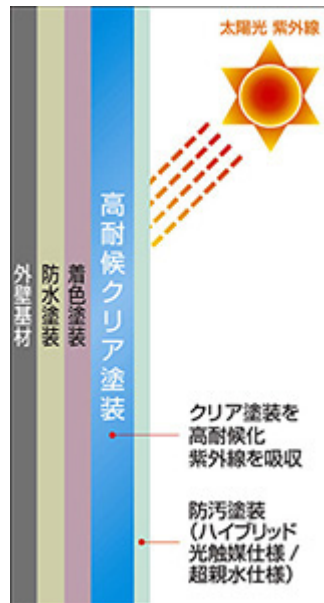
柄の工夫と生産技術の向上により、直角に近いシャープな出隅コーナー部のデザインが可能に

防汚性能を高めた「タフクリア30-ハイブリッド光触媒仕様」

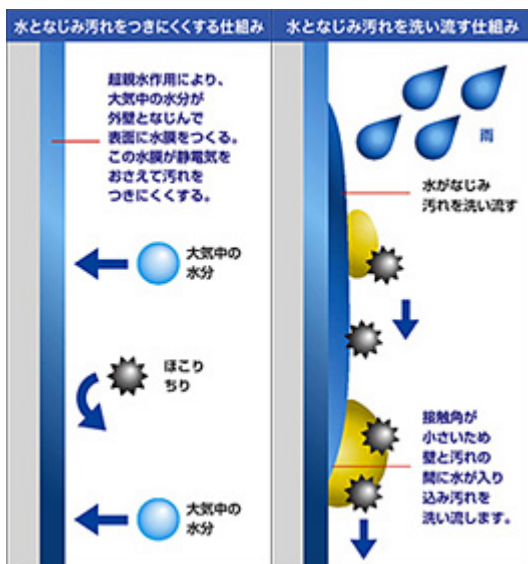
「タフクリア30-ハイブリッド光触媒仕様」は、セルフクリーニング機能を持つ「高耐候塗装」「高耐久目地」「防汚塗装」の三つの外壁高性能化により、長期にわたり美観を保ち、30年のメンテナンスサイクルを実現します。これにより手間とメンテナンスコストを大幅に低減します。

新柄「シェードボーダー」は、上端に45度の角度の傾斜部を設けているため、汚れを洗い流しやすく、機能性にも優れています。光触媒仕様と相まって、美しさをいつまでも保ちます。

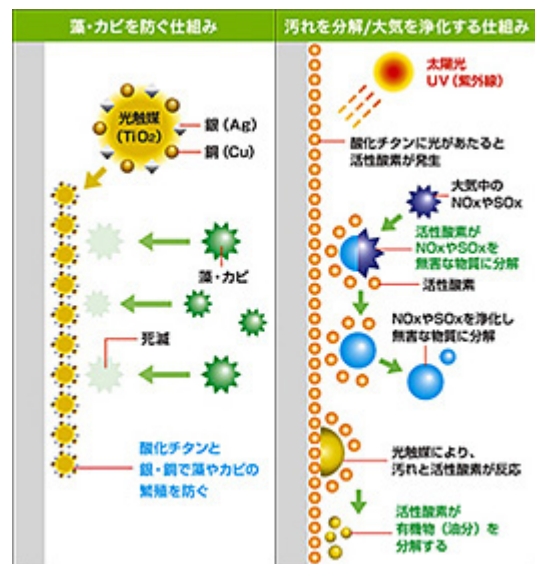
■ 高耐候クリア塗装の効果



■ 「ハイブリッド光触媒仕様」の超親水作用



■ 「ハイブリッド光触媒仕様」の分解作用



【関連項目】

- > [NEW「イズ・シリーズ」](#)
- > [ダイコンクリート](#)
- > [ユニバーサルフレーム・システム](#)

活動報告

高品質な住まいづくり

住宅向け液状化対策工法「SHEAD(シード)工法」

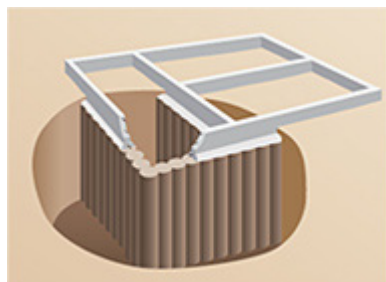
積水ハウスは、戸建住宅や賃貸住宅に適用できる独自の液状化対策工法「SHEAD工法※1」を開発し、2014年4月1日から、お客様の要望に応じて採用する体制を整えました。

※1 Sekisui House(積水ハウス)+Earthquake(地震)+Abidance(居住)+Defense(防御)の頭文字をつなげた造語。「地震による液状化から住まいを守る」という願いを込めています。「SHEAD工法」は積水ハウスの登録商標です。

2011年に発生した東日本大震災では、地盤の液状化により、東京湾岸を中心に多くの住宅が被害を受けました。こうした背景のもと、当社ではお客様にさらなる安全・安心を提供することを目的に、4階建て以下の住宅に適用できる液状化対策工法の研究開発に取り組み、「SHEAD工法」を開発・実用化しました。

この工法は、土木やビル建設などの大規模工事において、液状化の発生防止に実績のある「格子状地盤改良」の技術を応用したものです。小規模な住宅でも同様の効果が得られるよう、実用化にあたっては、住宅に適した設計手法とともに住宅用の小型地盤改良機械による施工手法を確立しました。三次元有効応力解析や大型の遠心载荷試験装置を用いた模型実験を行い、従来の大型の「格子状地盤改良」と同様に液状化防止効果が得られることを確認しています。

「SHEAD工法」により、住宅規模でも、個人で賄える範囲の現実的な費用で本格的な液状化対策を提供することが可能になりました。



「SHEAD工法」の概要図



戸建住宅での施工例

「SHEAD工法」の主な特長

- ① 住宅において液状化の発生そのものを抑え、被害を防止
- ② ビル建築等で多く実績のある「格子状地盤改良」の技術をベースにした高い信頼性 ※2
- ③ 住宅に最適な設計・施工手法を独自に確立し、業界で初めて実用化
- ④ 現実的な費用で本格的な液状化対策の提供が可能 ※3

※2 日本建築センターのレベル1地震波(地表面加速度200Galに調整)とレベル2地震波(同350Gal)を用いて、等価線形解析(二次元FEM)および三次元有効応力解析にて効果を確認したものです。

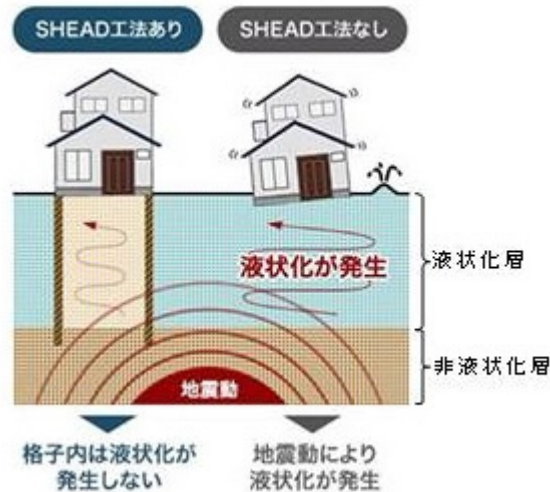
※3 コストはプラン・敷地条件や地盤条件により変動し、条件によっては採用できない場合があります(最大施工深さ10m)。

「SHEAD工法」の液状化防止メカニズム

「SHEAD工法」は、柱状改良(深層混合処理工法)の地中連続壁により、地盤を格子状に囲む(拘束する)ことで、地震時における地盤の変形を抑制し、格子内地盤の液状化そのものを発生させない地盤補強工法です。液状化による建物の沈下・傾斜の防止はもちろん、地中から砂や水が噴き出す噴砂・噴水現象などの被害防止に効果を発揮します ※4。

※4 「SHEAD工法」を採用しても設計時に想定した規模を超える地震が発生した場合などには液状化が発生することがあります。また、液状化被害を含めて自然災害に起因する被害に対して当社は免責となります。

液状化防止メカニズム



活動報告

高品質な住まいづくり

ご家族の暮らしにフィットする住まいづくり提案

日々の暮らしで重要な食生活に着目し、食空間から考える生活提案「おいしい365日」を住宅設計での運用を行っています。食空間提案のポイントをまとめた「幸せのDKづくり*3つのレシピ」を活用して食空間トータルプランニングを提案しています。

食空間から考える生活空間「おいしい365日」

家族の生きる力と絆を育む毎日の「食」シーンが変わりつつある中、積水ハウス独自の研究により、①住まいの設計は家族の毎日を主体に考える、②おいしさのアップや家族を楽しく家事に巻き込む秘訣は空間にある、ということ体系化。豊富な住宅建築の経験から得たお客様のニーズの把握、人間工学的研究アプローチによる実証実験、公開参加型イベントでのモニタリングなどを基に住生活研究として食空間提案のポイントを「幸せのDKづくり*3つのレシピ」としてまとめました。さらにはこのレシピを活用して食空間のトータルプランニング提案を行うことで、より「うちごはん」が楽しくなりおいしい笑顔があふれる食空間づくりに取り組んでいきます。これは、新築、リフォームを検討中のお客様にはもちろん、一般の生活者の方の暮らしイメージを広げ、住まいづくりの夢がふくらむ取り組みです。

「おいしい365日」幸せのDKづくり*3つのレシピ

- 1.【いごちダイニング】おいしい笑顔は「食べる場」から生まれる。
- 2.【はかどりキッチン】「つくる場」にはテキパキこなせる工夫を。
- 3.【おやくだちキッチンクローク】納めるだけでなく使える「しまう場」に。



いごちダイニング例



はかどりキッチン例



おやくだちキッチンクローク例

「おいしい365日」をライフスタイル提案のラインアップに加え、「SLOW & SMART」のコンセプトに基づく総合的な提案を行うことにより、すべての家族がやさしく快適に暮らせる住まいづくりを実践します。



CSV戦略 3 技術開発・生産・施工品質の維持・向上

「最高の品質と技術」により、お客様の最大の満足を実現

重要なステークホルダー：お客様、従業員、協力会社(購買・加工・物流・施工)、工場および建築現場周辺にお住まいの方

進捗状況

② 生産・物流における品質および業務効率の向上

活動報告

主要構造材の生産自動化推進

自社工場(全5工場)では、柱・梁をはじめとする主要構造材や外壁材などのオリジナル部材を製造しています。「邸別自由設計」を旨とする積水ハウスでは、部材も一邸ごとにカスタムメイドする「邸別生産」が基本です。多品種・小ロットの邸別生産の効率化・省人化を図りつつ、性能・品質が安定した高精度の部材を供給するため、生産ラインの整備や自動化を推進しています。これにより24時間生産体制が可能になったほか、施工現場の工程に合わせて生産することで、出荷や施工効率の向上にも貢献しています。

2015年度は、受注が増加している重量鉄骨3・4階建て住宅用「βシステム」製造ラインの自動化推進・増強に向けて準備を進めました。



多品種の軸組を「完全邸別生産」できる自動化ラインは住宅業界初

物流事業者との連携による配送効率化推進

全国7カ所に設置している物流拠点では、工場から部材を集め、工事の進行に合わせて、施工現場に必要な部材を必要な時に届ける「ジャストインタイム物流」を推進しています。併せて、物流拠点を出発したトラックが複数の施工現場を回り、廃棄物や工具を回収して物流拠点に戻る、効率的な配車システムを構築しました。さらに、物流拠点で建材の一部を組み立てる作業も高い、施工現場における作業効率向上に寄与しています。

近年、トラックドライバー不足などの社会課題や、リフォーム・リノベーション事業の拡大などにより、配送の効率化がさらに重要性を増しています。そこで2015年度は、2020年を目標年度とする「物流改革ロードマップ」を作成し、ワーキング活動をスタートしました。生産部門だけでなく、資材部や各事業所と情報を共有して、物流業務の標準化・効率向上を図ります。2016年度は、物流事業者との連携強化を中心に、配送の効率化に取り組みます。

主要指標の実績 (KPI)

指標	単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	定義
損益分岐点出荷面積	%	100.0	100.9	102.4	98.5	2012年度を100とした指数

評価

「βシステム」商品の受注量増大で、構造材や外壁材などの生産負荷の高い部材が増えたこともあり、2013年度から一時的に悪化しましたが、全社横断的な改善活動により、高品質を維持しつつ生産能力を増強し、2015年度からは改善傾向になっています。

今後の取り組み

各工場で生産ラインの自動化・増強を進めています。2016年4月に静岡工場で「βシステム」梁製造ライン、8月には関東工場オリジナル外壁材「ダイコンクリート」製造ラインの大規模改修が完了し、稼働を開始する予定です。これにより、さらなる生産性向上を実現します。

活動報告

品質向上

部材生産品質の維持・向上

「邸別自由設計」を旨とする積水ハウスでは、部材も一邸ごとにカスタムメイドする「邸別生産」が基本です。多品種・小ロットの邸別生産と合理性を両立させつつ、常に性能・品質が安定した高精度な部材を供給するため、生産ラインの整備やロボット技術の導入による自動化を推進しています。

主要構造材の生産自動化推進

自社工場(全5工場)では、柱・梁をはじめとする主要構造材や外壁材などのオリジナル部材を製造しています。各工場では、継続的な改善活動、効果的な設備投資により、生産効率と品質のさらなる向上に努めています。

2010年、静岡工場(静岡県掛川市)に「NewBシステム」の構造材を生産する、127台のロボットによる自動化ラインを導入しました。従来60%だった自動化率を95%に高め、24時間生産体制や、自由設計で受注した住宅ごとに生産を行う「完全邸別生産」を実現。施工現場の工程に合わせて生産することで、出荷や施工効率の向上にも寄与しています。さらに2013年には、関東工場(茨城県古河市)にも同様のロボットラインを新設。これにより量産体制が整ったことから、2014年3月、鉄骨2階建て住宅の構法を「NewBシステム」による、進化した「ユニバーサルフレーム・システム」に統一しました。「NewBシステム」では、従来の構法より耐震性と制震性を強化しつつ、大空間・大開口の設計が可能になりました。

2015年度は「NewBシステム」に加え、「βシステム」(重量鉄骨3階建て住宅の構法)の主要構造材製造ラインの自動化推進・増強に向けて準備を進めました(2016年に稼働開始予定)。



安全性と設計の自由度をハイレベルで両立する独自の構造躯体「ユニバーサルフレーム・システム」



多品種の軸組を「完全邸別生産」できる自動化ラインは住宅業界初

オリジナル外壁材の自社生産

積水ハウスオリジナルの最高級外壁材「ダインコンクリート」は、高強度・高耐久の性能とともに、既存のコンクリートでは難しかっためくもりのある表情や美しいテクスチャーなどの高いデザイン性が特色です。高級住宅「イズ・シリーズ」に使用しており、誕生から30年以上の長きにわたってお客様に愛され続けています。

この「ダインコンクリート」もまた、自社工場で、独自の原料組成と製造方法によって一つひとつ邸別生産しています。あらかじめメッシュ状にロボット溶接した高精度な鉄筋を、原材料の打設時に型枠の中に敷き込むことで、製品精度を確保します。さらに製造工程に「オートクレーブ養生」を採用。これはセメント質材料の硬化を促進させるため、完全密封した鋼製タンクの中で、高温(約180℃)・高圧(約10気圧)で約20時間養生するシステムです。これにより原料中の石灰とケイ酸の化学反応が促され、確実に

安定した強度を持った強固な素材が生み出されます。「ダイコンクリート」は内部に気泡を形成することで軽量化を図っていますが、独自の製法でほぼ100%の「独立気泡」を実現。気泡が連続していないため、耐水性・耐久性に優れています。また、表面デザインは、人の手で彫刻した原型から取った型枠で1枚ずつ成型する「キャスティング製法」によってつくり出されます。これによりカッティング等の二次加工を行うことなく、彫りの深いテクスチャーを実現しています。

30年前の開発当初はハンドメイドに近いものでしたが、製造ラインの整備による効率化・合理化を進めてきました。2010年には、兵庫工場(兵庫県加東市)で製造改革を行い、17台のロボットを導入。さらに安定した品質で量産することが可能になりました。その上で、最後は人の手によるきめ細かいチェックを行い、高品質な「ダイコンクリート」の安定供給を実現しています。



デザイン・形状共に豊富な外壁パネルは1枚ずつ型枠で成型



型枠に打ち込んだコンクリートを一定時間スチーム養生(一次養生)した後に脱型



完全密封のタンクの中で高温・高圧で約20時間養生(二次養生=オートクレーブ養生)

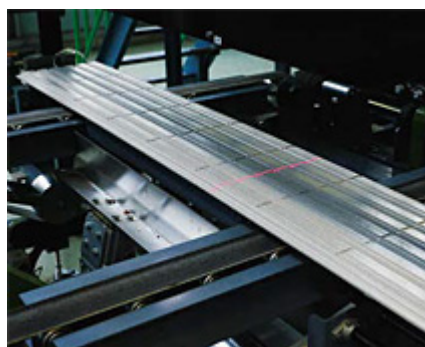
生産品質管理体制の整備

全工程において品質管理を徹底するため、生産ラインごとに専任担当者を配置。原材料の入念な納入検査、部材の抜き取り検査や品質検査、工場技術者の定期的な技能試験などを実施しています。こうした生産品質管理体制の優秀性が認められ、1998年に品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」を業界で初めて生産部門一括で取得しました。

2001年には全工場環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」を取得。地球環境の保全にも配慮した体制を整えています。



鉄骨の防錆塗装厚検査。
厳密に精度を確認



オリジナル陶版外壁「ベルバーン」の品質検査。
センサーカメラで一邸ごとの寸法や色調・光沢を
チェック



CSV戦略 3 技術開発・生産・施工品質の維持・向上

「最高の品質と技術」により、お客様の最大の満足を実現

重要なステークホルダー：お客様、従業員、協力会社（購買・加工・物流・施工）、工場および建築現場周辺にお住まいの方

進捗状況

③「積水ハウス会」との協働による施工現場力の強化

活動報告

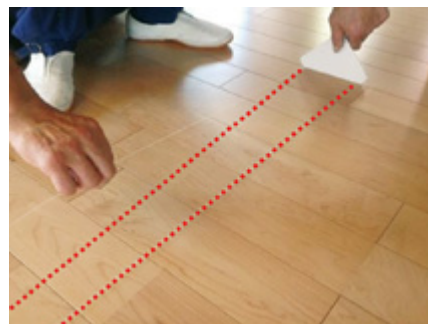
施工改善提案制度「私のアイデア」

1988年に開始した施工改善提案制度「私のアイデア」は、施工従事者の品質向上やお客様満足向上のための創意工夫を推奨し、支援する制度です。年に1度、施工方法の改善や新たな建築技術の創造などのアイデアを募集。厳正な審査によって等級を決め、表彰します。28回目となる2015年は、全国から1388件の提案が寄せられ、金賞2件、銀賞9件、環境銀賞1件、銅賞33件が決定しました。

これまでに4万9851件もの提案があり、多数の新しい工具や工法が生まれました。受賞提案は施工ニュース「つちおと」や社内ホームページで紹介し、優秀なアイデアの現場への周知、全国への水平展開を図っています。



金賞「外壁調整具NBの考案」



金賞「床墨2本出し器」

VOICE

第28回(2015年)施工改善提案制度「私のアイデア」で金賞を受賞
積和建設近畿株式会社 阿辺山 隆義

このたび金賞を受賞した「外壁調整具NB」は、外壁のレベル調整を正確に素早く行うための治具です。従来、あて板とバールなどを使い、2人で施工していた外壁調整の作業を、電動工具を使用して1人でできるように考案しました。1人で作業ができるため省力化・効率化につながり、外壁を上げる作業での体の負担も少なくてすみます。さらに、基礎や外壁への負担(傷や欠け)も防ぐことができるようになりました。

これからも「あったらいいな、便利だな」という工具を積極的に考案し、具現化することで、施工品質を高め、お客様にご満足いただけるよう努めてまいります。



「教育訓練センター・訓練校」で若い技能者を育成

将来にわたって安定的に施工力を確保し、施工品質の維持・向上を図るため、人材育成や若い技能者への技術の継承に力を入れています。その一環として「教育訓練センター・訓練校」(積水ハウス株式会社が直接運営する認定職業能力開発校)を東日本(茨城県)・中日本(滋賀県)・西日本(山口県)に設けています。積和建設各社や協力工事店に採用された若者に、技術・技能をはじめ、社会人として必要な教養やマナーを身につける訓練を行い、第一線で活躍できる人材を育てることが目的です。施工に必要な知識と技能だけでなく、お客様の満足を実現するために大切な積水ハウスの理念を学ぶところが、他の学校とは大きく異なる点です。修了者は全国各地で施工技能者や施工管理者として活躍しています。

訓練校修了後も、各教育訓練センターで実施している研修に参加し、継続して技術・技能の向上に取り組めます。基礎研修、外装研修、内装研修、内装部位別研修など、多彩なカリキュラムを用意。実務経験やレベルに応じて受講することができます。

主要指標の実績(KPI)

指標	単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
施工従事者(基礎・建方・大工)	人	10,249	10,899	10,518	10,393
教育訓練センター・訓練校修了者(累計)	人	2,208	2,294	2,385	2,480
セキスイハウス主任技能者検定合格者(累計)	人	14,301	14,458	14,607	14,808
施工マイスター認定者	人	205	312	318	305

評価

2015年度は「躯体外装コース」31人、「内装施工コース」64人の計95人が「教育訓練センター・訓練校」を修了しました。訓練校を修了した施工従事者の入社5年後の定着率は90%とたいへん高く、若い力が現場に活力を与え、施工力の強化に貢献しています。訓練校への入校希望者は年々増加しています。

今後の取り組み

入校者数の増加に伴い、受け入れ態勢および修了後のフォローアップを強化します。近年、女性の入校希望者も増えてきているため、ニーズに対応すべく寮のリフォームや建て替えを進めています。また、修了者を対象とした半年間の「応用コース」を設定し、2016年度中に実施予定です。

活動報告

品質向上

全社施工品質管理システム

積水ハウスグループでは、住まいづくりの全プロセスで、建設業法・建築基準法・建築士法をはじめとする関係法令を遵守することはもとより、独自の厳しい基準を設け、均質で高精度の品質を確保することに力を注いでいます。中でも「施工品質」は住まいの最終的な出来栄に大きく影響するため、一棟一棟の確実な施工品質管理、継続的な改善活動、施工品質記録の管理・保存を目的に「全社施工品質管理システム」を運用しています。

お客様に高品質な建物を提供するための施工品質管理体制を確立

積水ハウス各事業所の現場監督員、施工会社「積和建設」(100%出資の子会社で、全国に19社)の施工管理者、協力工事店で構成される「積水ハウス会」が連携して、施工品質の維持・向上のための改善活動を継続し、各々の責任に基づいた検査体制を確立しています。

主任検査員制度

社会的資産ともなる、長期にわたり高い品質を持続できる建物をお客様に引き渡すため「主任検査員制度」を設けています。主任検査員(各営業本部の推薦者で工事店・施工従事者の指導・育成ができる者のうち「主任検査員研修」を修了し、検査員資格を取得した者)は「主任検査員検査」を通じて、事業所の施工品質状況・管理体制・検査能力の把握、現場監督員・施工管理者の検査業務支援、重点管理項目の品質改善活動などを行い、施工品質の向上に寄与しています。

施工品質会議

各事業所の技術次長を中心として「施工品質検査結果」を分析・評価。不具合部位を抽出して、品質改善が必要な事項を検討・共有し、改善計画の立案から具体的な改善活動の遂行まで組織的に実施しています。

認定訓練・検査訓練

検査技術の高水準化を図るため、現場監督員と施工管理者に対し、それぞれ検査員認定訓練・検査訓練を実施。品質管理技能の習得を促進しています。

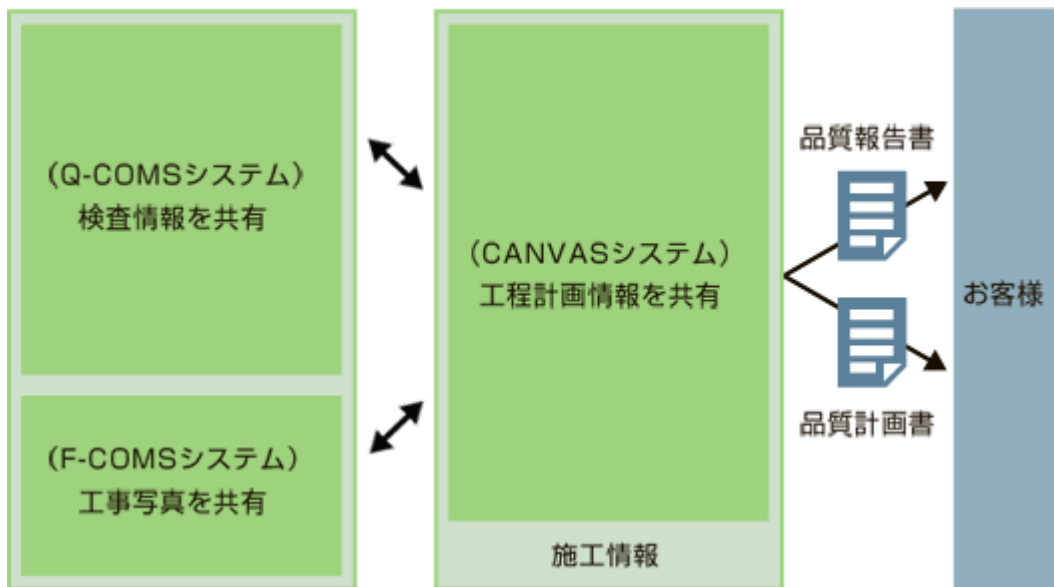
施工品質レベルを「見える化」

一棟一棟の施工品質管理と記録の管理・保存、内部統制を目的に、施工品質管理ツールとして「Q-COMS」「F-COMS」を導入しています。これは、施工現場の検査記録や施工管理報告などを、事業所情報系システム「CANVAS」で一元管理するもの。品質情報を写真と連動させて品質管理を「見える化」するとともに、現場監督、施工管理者(積和建設、本体工事業者)が現場管理専用アプリを搭載したiPadを活用することで、タイムリーな現場管理と一層の品質レベル向上に取り組んでいます。また、入力されたデータをもとに検査データの集計・分析を行い、施工品質改善活動の指針となる資料として活用しています。

「アカウントビリティ」の徹底

建築業務時に行うべきお客様への説明が不十分であったために生じる不信感の防止を目的とした「アカウントビリティ(説明責任)実践支援システム」を策定。現場監督は、お客様に「CANVAS」で作成する「品質計画書」「品質報告書」などのツールを用いて、必要な段階で、必要な事項を確実に説明します。「品質計画書」には、工事担当者、現場管理体制、工事予定のほか、着工前にお客様に説明しておくべき連絡事項などを記載。「品質報告書」は、工事の進捗報告、各工程の検査結果、工事写真、竣工・引き渡し・入居に向けての連絡事項などを記載したものです。説明責任を確実に果たすことで、お客様に安心して着工を迎えていただき、また、入居までの準備を計画的に進めていただくことができます。

■「全社施工品質管理システム」概要



活動報告

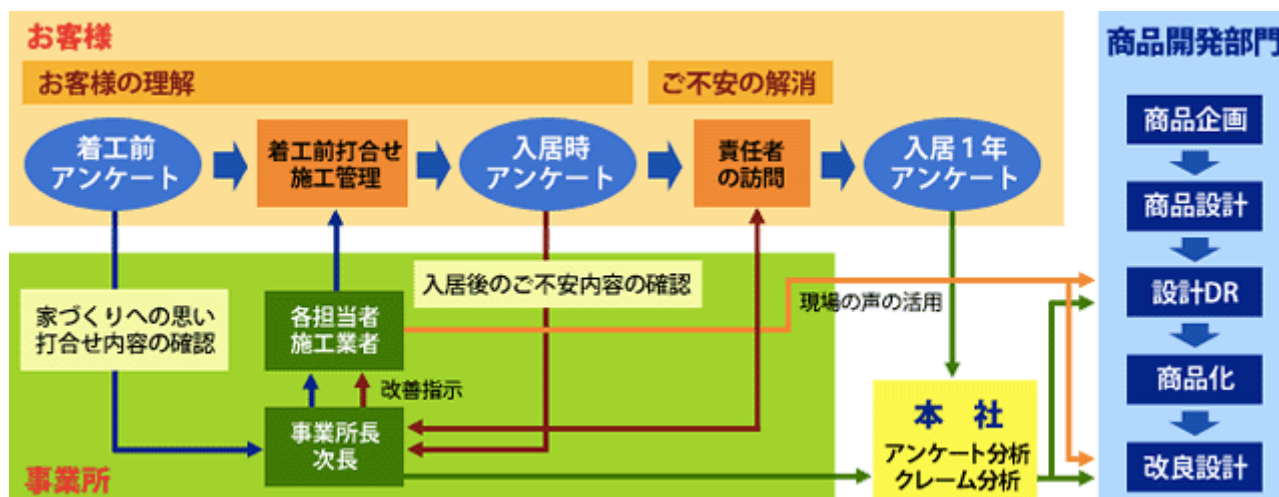
品質向上

不具合の予防・再発防止体制構築と 苦情情報のデータベース化による品質改善

住まいの品質は、入居して住み続けていく過程において、その真価が問われるものです。積水ハウスでは、お客様にいつまでも安全・安心・健康・快適に暮らしていただける住まいを提供するために、不具合の予防・再発防止体制を構築し、品質の改善・向上に努めています。

「お客様アンケート」による改善マネジメントシステム

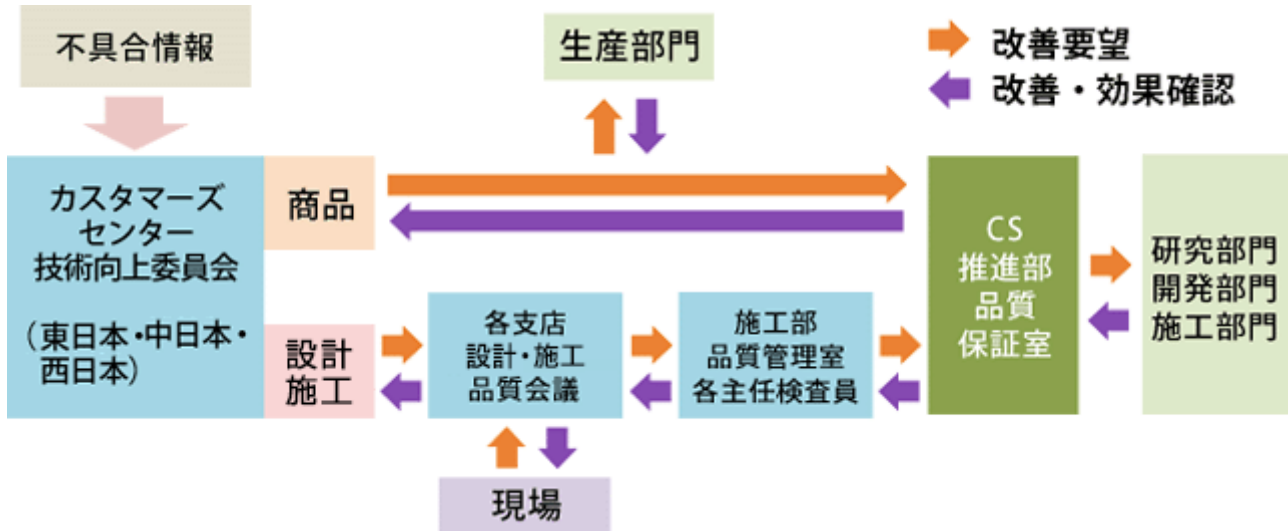
住まいの品質改善・向上のために大切にしているのが、入居1年目に記入していただく「お客様アンケート」の内容と、カスタマーセンターやCS推進部などに寄せられるお客様の生の声です。お客様からの相談事や苦情は真摯に受け止め、迅速に対応します。お客様の声をもとに、サービスや商品について調査・分析を行い、関係各部署にフィードバック。具体的な設計改善や仕様改良に生かしています。これまでもキッチンスペースの適切なサイズ設定の見直しや、室内建具の改良などに、お客様の声を反映させてきました。



積水ハウスのTQM※(お客様・現場からのフィードバックによる品質改善)

不具合案件については、早急に原因を調査し、設計・生産・施工・アフターサービスなど、総合的な観点から検討。改善要項は直ちに関係各部署にフィードバックし、対策を講じます。必要に応じて、資材メーカーとも連携しながら改善策を検討します。

※ TQM: Total Quality Management(総合的品質管理)



活動報告

品質向上

施工力の強化と工事力の最大活用に向けた取り組み

日本の建設業就業者は、3人に1人が55歳以上であり、高齢化が進行しています。今後も高齢者の引退などによる建設業就業者の減少は続き、新規入職者の確保・育成と定着率向上が業界全体の課題となっています。積水ハウスグループでは、継続的に安定した施工力を確保して品質向上・お客様満足向上を実現する施策の一つとして、協力工事店との組織力を強化し、限られた工事力を最大限に活用するための取り組みを推進しています。

施工力の増強を果たすためには、施工従事者が気持ちよく効率的に仕事に取り組める環境づくりが不可欠です。そのために「現場に軸足を置く」ことを基本に、事業所と技術開発部門・施工部門・生産部門・システム部門が連携して「現場力強化」の取り組みを推進しています。

全国の施工現場から生の声を吸い上げる仕組みとして「施工改善要望システム」を進めてきましたが、より幅広く、かつ効率的に改善に反映するため、2015年から改善要望登録者に支店の建築課、積和建設の施工管理者を加え、拡大しました。隔月で開催している「施工改善事務局会議」には、積和建設、本体工事店の方々も参加。現場の意見をリアルタイムで取り上げられる体制を整えました。内容は、部材の納まり改善、省力化部材の設定、工場の物流改善など多岐にわたるため、事前に「基礎」「外装」「内装・設備」の各委員会に分かれて詳細を検討した上で、全体会議となる「施工改善事務局会議」に臨み、対応策を協議しています。

また、抜本的な改善や開発を推進する取り組みとして「現場力強化会議」を継続実施しています。事業所、技術系各部門、生産部門が一丸となり、課題の共有化、改善・開発の早期実現に向けて検討を進めています。具体的な取り組み例として、βシステムの「シャーマゾン」(積水ハウスの賃貸住宅)の内装および設備関連の施工性向上のために、天井裏空間寸法の拡大を実施しました。この他、小屋裏界壁複合を推進するため、対応範囲を広げ、安全に施工できるように補助部材設定にも取り組んでいます。

こうした取り組みが施工従事者のモチベーションアップにつながり、グループ全体のシナジー効果を生み出しています。

■ 小屋裏界壁複合の推進および安全対策の向上



省力化と工期短縮を目指しつつ、安全性の向上も進めています

活動報告

品質向上

グループ会社と協力工事店による任意組織「積水ハウス会」

積水ハウスグループの最大の強みが、創業以来「運命協同体」として強いきずなで結ばれ、共存共栄を図ってきた「積水ハウス会」の存在です。積水ハウス会は、施工に携わるグループ会社や協力工事店によって結成されている任意組織です。2016年2月1日現在、グループ会社の積和建設19社と、全国の協力工事店約7000社が加盟しています。

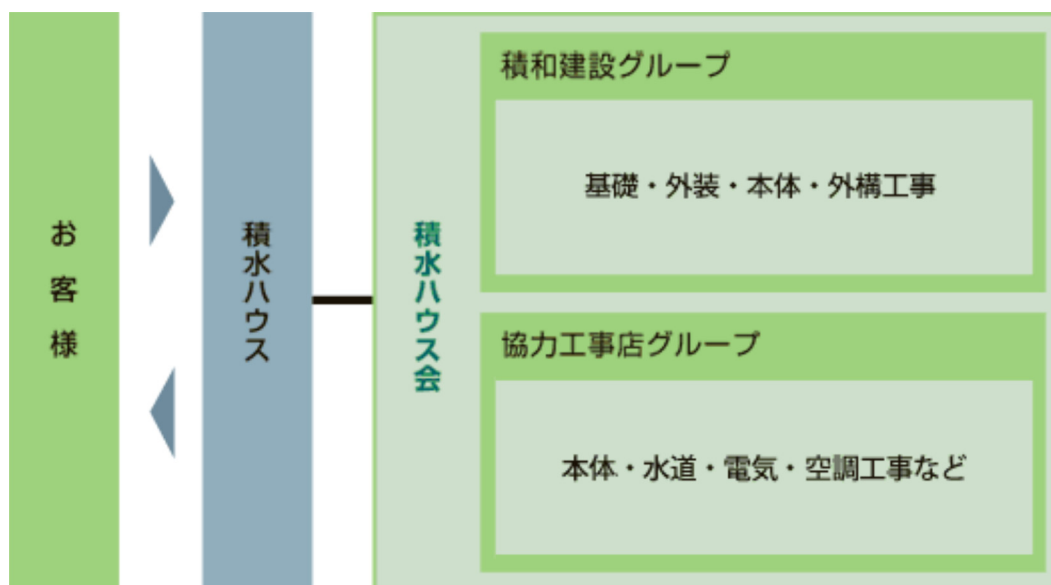
一棟の住宅を完成させるまでには、多くの人の力が必要です。お客様に安全・安心・快適な高品質の住まいを提供するには、住まいづくりにかかわる全員が志を同じくして取り組むことが重要です。創業間もないころから「責任施工」を実践してきた積水ハウスにとって、協力工事店の存在はかけがえのないものです。業界に先駆けて取り組んできた施工技術の開発・向上やゼロエミッション、災害時の対応など、協力工事店との協働なくしては成し得なかったといっても過言ではありません。元請け・下請けの関係ではなく、苦楽を共にする同志すなわち「運命協同体」として長きにわたり信頼関係をはぐくみ、常にそのきずなを大切にしてきました。

こうした活動のベースとなっているのが、積水ハウス会です。積水ハウス会では、それぞれの地域で積水ハウスの各事業所と連携し、施工品質の向上はもとより、お客様や近隣の皆様への対応、安全対策、現場美化、人材の育成、労働環境の整備など、さまざまな取り組みを進めています。さらに、各施工現場や各協力工事店が抱えている課題を共有して解決策を検討する情報交換の場や、研修・勉強の場を設け、業務改善や技術向上に努めています。

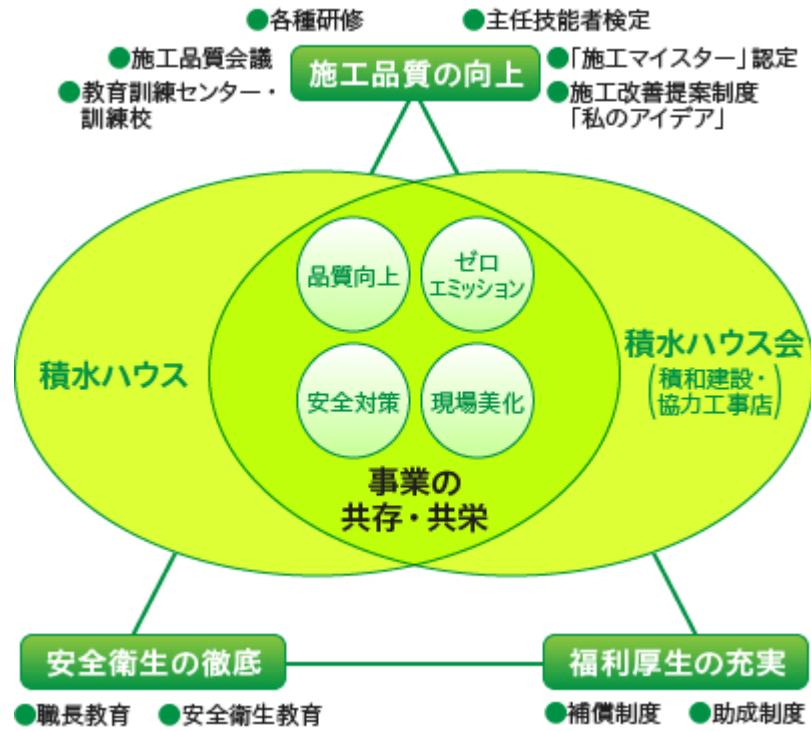
また、自然災害発生時には、初動対応から復旧・復興活動まで、積水ハウス会の存在が大きな推進力になっています。東日本大震災の復旧・復興工事においても、被災地で工事要員の不足による住宅供給の遅れが問題になる中、全国組織の強みを生かして、各地の積水ハウス会から多数の技能者を被災地に派遣、継続的に安定した施工力を確保し、増加する建設需要に応えています。

これからも「積水ハウス会」とともに、お客様の満足向上に全力を尽くし、積水ハウスブランドの価値向上に取り組むことで、「運命協同体」として共存共栄を目指します。

■ 積水ハウスグループの「責任施工」体制



■ お客様満足を実現する「運命協同体」としての取り組み



活動報告

品質向上

厚生労働省認定「セキスイハウス主任技能者検定」

「セキスイハウス主任技能者検定」は、国家検定に準ずる、積水ハウス施工業者による自主運営の検定制度です。検定は年に1回行われ、2015年度は201人が合格しました。検定合格者は累計で1万4808人に上り、現場責任者（現場作業のリーダー）として、施工品質の向上に寄与しています。

「セキスイハウス主任技能者検定」とは「セキスイハウス協会」（積水ハウスの施工を担当する協力工事店の組織）が実施する自主検定制度です。労働者の技能レベルを公証する制度としては、国が行う「技能検定」制度があり、これには建築大工などの建築関連職種も多数含まれていますが、積水ハウスの基礎・外装・内装の施工に必要な技能は、国の検定では十分に評価できないのが実情でした。そこで、国の検定による評価が難しいのであれば、自分たちで自分たちの技能を正しく評価できる仕組みをつくらうということで、1983年にできたのが、この検定制度です。

その後、国（当時の労働省、現・厚生労働省）でも、事業主または事業主団体によって自主的に行われている検定のうち、労働者の技能の向上・振興上有益であり、国の検定に準じて取り扱うのが妥当と認められたものについて、大臣名で認定することになりました。「セキスイハウス主任技能者検定」は、その団体第1号として、1985年4月に認定を受けました。もちろん建設・住宅業界で初めてのことです。

検定の目的は、積水ハウスの基礎・外装・内装の施工に携わる技能者の技能を公正・的確に評価すること、検定を通じて品質向上に寄与することです。受検資格は、積水ハウスの現場において検定職種についての技能実務経験が3年以上あること、所定の講習を修了し、「積水ハウス施工従事者データベース」に登録していること。検定職種は「基礎施工」「外装施工」「内装施工」の3職種で、受検者の業務により「B型」「SW型」「β型」の試験選択ができます。「主任技能者としてふさわしい人間性を兼ね備え、図面および仕様書などに基づく施工内容の詳細を理解し、規定通りの工事ができ、必要な専門知識と技能を有する作業者であって、円滑かつ確実に業務を遂行できること」が評価基準となります。評価基準に達しているか否かは、技能者の知識を評価する学科試験、技能者の技能を評価する実技試験の二つで判定します。単年度内に学科試験と実技試験の両方に合格すると「セキスイハウス主任技能者」として認定され、認定証とヘルメットが与えられます。検定合格後、経験を積み重ね「施工マイスター」への道が続いています。



「内装施工」の実技試験。複数の検定員が評価します



青いヘルメットは「セキスイハウス主任技能者」資格保有者の証し

活動報告

品質向上

教育訓練センター・訓練校

積水ハウスグループでは、将来にわたって安定的に施工力を確保し、施工品質の維持・向上を図るため、人材の育成や次代を担う若い技能者への技術の継承に力を入れています。その一環として「教育訓練センター・訓練校」を設け、技能者の養成に取り組んでいます。2015年度は「躯体外装コース」31人、「内装施工コース」64人の計95人が訓練校を修了しました。修了生の数は累計2480人に上ります。

「東日本教育訓練センター・訓練校」(茨城県知事認定)、「西日本教育訓練センター・訓練校」(山口県知事認定)、「中日本教育訓練センター・訓練校」(滋賀県知事認定)は、積水ハウス株式会社が直接運営する認定職業能力開発校です。積水ハウスの施工現場に従事することを条件として、積和建设各社や協力工事店に採用された若者に、技術・技能をはじめ、社会人として必要な教養やマナーを身につける訓練を行い、第一線で活躍できる人材を育てることが目的です。積水ハウスの施工に必要な知識と技能だけでなく、お客様の満足を実現するために大切な積水ハウスの理念を学ぶところが、他の学校とは大きく異なる点です。修了生は全国各地で施工技能者や施工管理者として活躍しています。若い力が現場に活力を与え、工事能力の強化に貢献しています。

2015年度は「普通職業訓練 短期課程 プレハブ建築科」として「躯体外装コース」と「内装施工コース」(それぞれ約6か月間)を開講。「躯体外装コース」では、プレハブ建築に関する専門知識・技術とともに、積水ハウスの各型式における躯体の組立や外装施工を学びました。「内装施工コース」では、内装施工技能者の養成を目標に、基本的な内装下地施工を繰り返し習得しました。

訓練校修了後も、各教育訓練センターで実施している研修に参加し、継続して技術・技能の向上に取り組めます。基礎研修、外装研修、内装研修、内装部位別研修など、多彩なカリキュラムを用意。実務経験やレベルに応じて受講することができます。



「躯体外装コース」1階下屋小屋組施工実習



「内装施工コース」修了実技試験

訓練基本指針

① 基本的な技術と技能の習得

躯体外装： 積水ハウスBシステム(軽量鉄骨造)とシャーウッド(木造)およびβシステム(重量鉄骨造)に関する建方工事を主に、基礎工事を含め基本的な技術知識や技能全般を学ぶ。

内装施工： 積水ハウスの内装組立工事(床・天井・壁・間仕切り壁)の基本的な技術知識や技能全般を学ぶ。

② 安全と現場美化意識の習得

現場業務従事者として不可欠な安全と現場美化に関する知識を習得する。また、実習を通じて現場での危機回避訓練を徹底して行う。

③ 社会人としての素養取得

全寮制による共同生活を通じて、所属会社や出身地の枠を超えた人間関係をはぐくむとともに社会人・職業人としてのマナーを身につける。

④ 心身の鍛錬

規則正しい生活と厳しい実技訓練を体験し、毎日の筋力トレーニングにより、健全な肉体と強固な精神力を養う。

⑤ CS活動の基本行動習得

施工関係技術者・技能者と、お客様の満足向上との関連を理解し、意識付ける。

活動報告

品質向上

施工マイスター制度、積水ハウスリフォームマイスター制度

積水ハウスグループでは、全国で活躍する優秀な技能者を顕彰する制度として「施工マイスター制度」「積水ハウスリフォームマイスター制度」を設けています。マイスター認定者が模範となることで、施工従事者の誇りと意欲を増進させ、これを目標に研鑽努力する風土がはぐくまれ、品質向上およびお客様の満足向上に寄与しています。

施工現場における「匠」の顕彰

積水ハウスの施工現場における優れた技能者を顕彰する制度として「施工マイスター制度」を設けています。2015年度「施工マイスター」には、基礎66人、外装80人、大工159人の計305人が認定されました。

この制度は、施工現場における「匠」の顕彰により、施工従事者の「技能」を評価し、次世代に継承することを目的として、2010年に創設しました。対象者は、基礎・外装・大工の主任技能者で、豊富な施工実績・経験があり、技術・技能が優秀であるばかりでなく、後進の指導育成に秀でているなど、厳しい認定基準をクリアした方々です。認定期間は1年間で、毎年、各事業所の推薦を受けて審査・選定されます(再認定もあり)。

「施工マイスター」認定者には認定証などが授与され、奨励金が支給されます。施工品質向上への貢献、高度な技能の伝承など、他の模範となり活躍することで、すべての施工従事者のモチベーション向上、協力工事店との「運命共同体」意識の強化に資することが期待されています。



「施工マイスター」認定者に授与されるステッカー

リフォーム施工品質とオーナー様満足の向上を目指して

積水ハウスのオーナー様のリフォーム事業を担う積水ハウスリフォーム株式会社では「積水ハウスリフォームマスター制度」を設けています。2015年度は新たに38人が認定され、2016年2月1日現在、累計297人の「積水ハウスリフォームマスター」が全国で活躍しています。

2008年に創設したこの制度は、リフォーム工事に従事する協力工事店の優秀な技能者を「積水ハウスリフォームマスター」として認定・登録することにより、リフォーム施工現場の改善と施工品質の向上を推進し、オーナー様の信頼と満足の向上を図ることが目的です。技能だけでなくオーナー様の満足度、仕事量、施工現場におけるマナーや気配り、安全への配慮、管理能力、後進の指導育成力などを多面的に評価して認定しています。認定者には、認定証および認定マーク付きの名刺やヘルメットを授与しています。

今後はマスター間の横の連携を強め、知識・技能の向上に必要な情報交換ができる取り組みを充実させていきます。



「積水ハウスリフォームマスター」
認定証



「積水ハウスリフォームマスター」
専用ヘルメット

活動報告

品質向上

施工改善提案制度「私のアイデア」

施工改善提案制度「私のアイデア」は、施工に従事する方々の品質向上やお客様満足向上のための創意工夫を推奨し、支援する制度です。28回目となる2015年は、全国から1388件の提案が寄せられ、審査の結果、金賞2件、銀賞9件、環境銀賞1件、銅賞33件が決定しました。

最高の品質と技術を提供するためには、施工に携わる全員が、それぞれの現場で法令や業務システムを遵守し、誠実に仕事に取り組むことが基本です。それだけでなく、一人ひとりが常に品質・精度向上や業務効率化を念頭に置いて問題意識を持ち続け、創意工夫と挑戦の精神をもって改善や新たな建築技術の創造に努めることが重要です。さらに、一つの現場から生まれたアイデアを全国で共有すれば、全体の施工品質向上、お客様満足向上につなげることができます。積水ハウスグループでは、社員だけでなく、協力工事店の方々の提案を積極的に採用しながら、施工品質の向上に取り組んでいます。

1988年に開始した施工改善提案制度「私のアイデア」は、年に1度、積水ハウスの施工に携わる全国の技能者から、実際に行っている施工方法の改善などのアイデアを募集。積水ハウス各支店における1次審査、各営業本部における2次審査を経て、全国審査会での最終審査によって等級を決め、表彰状および報奨金を授与します。2007年からはサステナブル社会の実現に向けた活動を表彰する等級「環境大賞」「環境賞」も設けています。

本制度を通じて、これまでに4万9851件もの提案があり、たくさんの新しい工具・機材や工法が生まれました。商品化されたもの、特許を取得したものもあります。受賞提案は施工ニュース「つちおと」などで紹介。また、社内ホームページに説明用動画（実演により提案の内容を紹介）を掲載することで、優秀なアイデアの現場への周知、全国への水平展開を図っています。

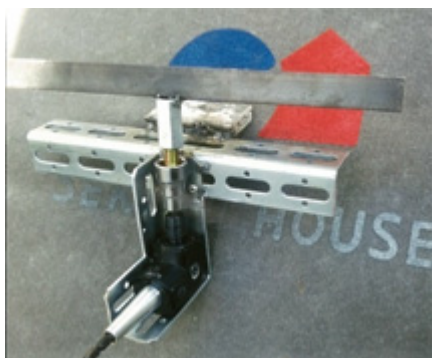
■ 施工改善提案制度「私のアイデア」募集要項

対象者	施工現場に従事する、すべての社外協力者およびグループ (積水ハウス社員は対象外、ただし積和建設出向者は可)
受理基準	① 施工改善、現場環境改善、現場CSに関係するもの ② 問題点に対する解決策を具体的に示したもの ③ 自分で創意工夫したもの ④ 提案内容が明確なもの、内容が評価者に十分に伝わるもの ⑤ アイデアのみも受理(ただし、全国審査では実施している提案のみ受け付け)
表彰等級	最優秀賞、金賞、銀賞、銅賞、(環境大賞、環境賞は場合により設定)、1級、2級、下級

「外壁調整具NBの考案」

提案者:積和建設近畿株式会社 阿辺山隆義さん

B型の外壁レベル調整を簡単に素早く行うための治具です。今回の外壁調整具NBは、従来2人で施工していた外壁調整の作業を、電動工具を使用し、1人でできるように考案したものです。1人で作業ができるため省力化につながり、外壁を上げる作業での体への負担も少なくて済みます。さらに、基礎や外壁への負荷も防ぐことができるようになりました。



「外壁調整具NB」



基礎と外壁の間に治具を取り付け、充電ドライバーを回転させることで、外壁の上下調整が可能

「床墨2本出し器」

提案者:積豊建設株式会社 山崎栄一さん(水戸支店の協力工事店)

一度に2本の床墨を打つための治具です。間仕切壁などの床墨出し2本を一度に行うことができます。数種類ある間仕切壁の墨が一度で出せることにより、作業効率がよだけでなく、幅の間違いも防止できるようになりました。また、一度に作業できるようになったことで、腰をかがめる動作も少なくなり、作業負荷が軽減されます。



「床墨2本出し器」



間仕切壁などの幅に合わせて、2本墨糸をセット



間仕切幅に合わせて、押さえプレートの切り込みに糸をセットし、墨打ち



CSV戦略 4 アフターサポートの充実による住宅の長寿命化

グループ各社の連携によって、お客様の暮らしを長期にわたりサポート。
住まいの価値向上と資源循環につなげる

重要なステークホルダー：お客様、協会社（素材メーカー、積水ハウス会、中間処理業者、解体業者）

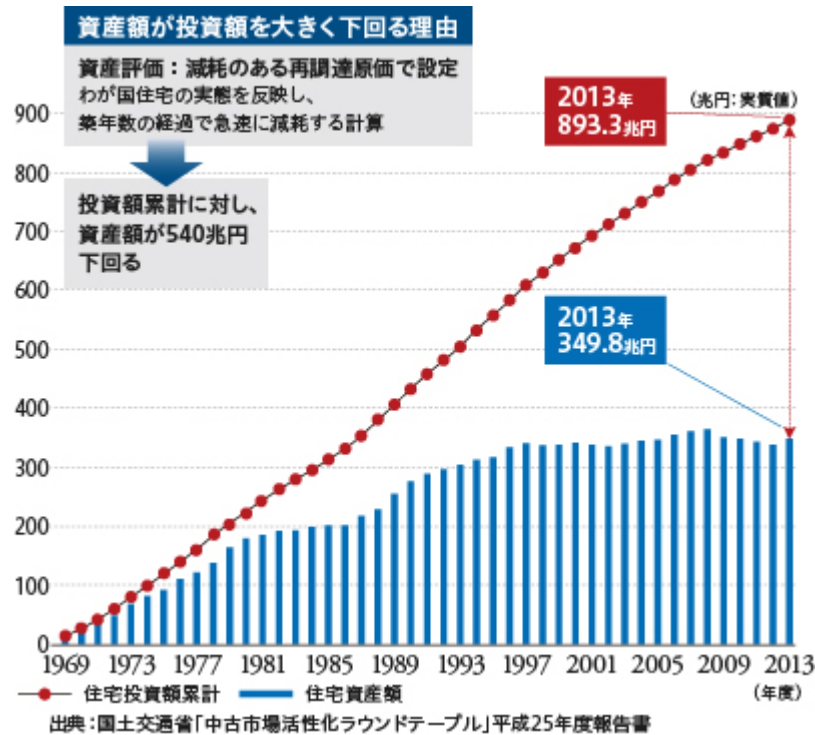
背景

欧米に比べて資産評価が低い日本の住宅

日本における住宅投資の累計額（1969～2013年）は、約893兆円。これに対して住宅ストック資産の評価額は総計約350兆円と、投資額を540兆円以上も下回っています。これは、日本では築年数の経過につれて住宅の資産価値が急速に低減するために、住宅資産がストックとして積み上がっていないことを意味します。このことはマクロ社会・経済ベースでの大きな損失であるとともに、住宅が家計資産の中核を成すことを考えれば、個人の経済生活にも重大な影響を及ぼすものであるといえます。

一方、欧米社会では長期にわたって高い価値を維持する住宅が、社会の共有資産として蓄積されています。住宅に適切なメンテナンスを施し、安全・安心で快適な住まいが多世代にわたって継承されていく住文化を構築していくことが、住宅の資産価値の向上につながります。

住宅投資額の累計と住宅資産額の比較(日本)



アプローチ

目指す姿

お客様にとって、社会にとって、住宅を「長期にわたる良質な資産」として維持

積水ハウスグループが目指すのは、住宅を「長期にわたる良質な資産」として育てることです。高い耐久性や快適性などの基本性能に優れた長く住み続けられる住宅を開発・提供するとともに、グループの連携によってストック住宅のリフォーム・リノベーションを積極的に推進し、お客様の快適な暮らしを長期にわたってサポートすることで、ストック住宅の資産価値の維持・向上を図っていきます。

また、高品質な住宅をつくり、適切なリフォーム・リノベーションによって社会資産として長期間利用することは、投入する資源を削減することができ、資源の有効活用につながります。住宅が社会の共有資産となるような市場を形成するとともに、発生する廃棄物の再資源化(ゼロエミッション)を推進し、地球環境への負荷を抑えることで循環型社会の実現に寄与していきます。

活動方針

①お客様の暮らしを長期にわたってサポートし、住宅の資産価値を維持・向上

「ライフステージを超えて住み継がれる住まい」を目指し、本社・グループ各社が柔軟に連携して、個々のお客様にとっての最適なメンテナンスを提案しています。

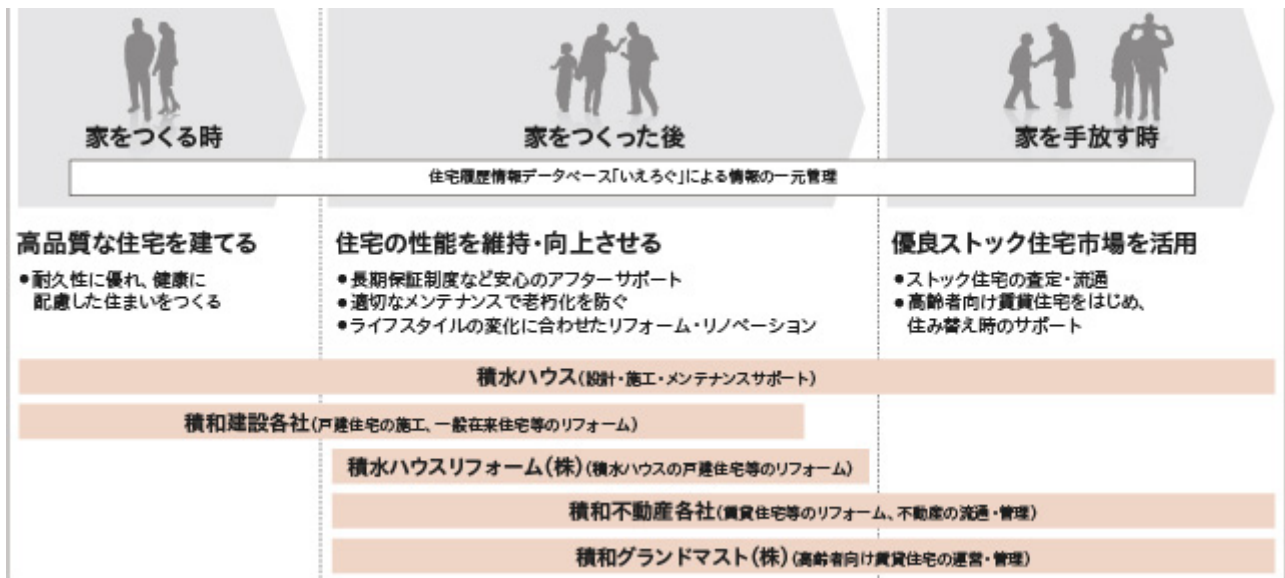
補修や快適性・利便性の向上を目的とする通常の「リフォーム」にとどまらず、大規模な改変や用途変更を伴う「リノベーション」もニーズに応じて実施し、常に最高レベルの安全・安心・快適を提供することで、お客様の満足度を高めます。

②住まいにかかわる資源の有効活用により、循環型社会の形成に寄与

適切なメンテナンスによって住宅を長寿命化していくと同時に、社会に多く存在する優良なストック住宅の価値を適正に評価し、その流通を活性化していくことで社会資産のロスを減らし、資源保護につなげていきます。

さらにリフォーム・リノベーションの推進によって増加する廃棄物の再資源化・ゼロエミッションにも注力し、限りある資源の有効活用によって循環型社会の形成に貢献します。

■ グループ連携によるお客様のライフステージに応じた安心のサポート



活動が社会に及ぼす影響

住宅の資産価値を維持したまま流通が進めば、高齢者は老後の生活資金を確保でき、若年層も住宅ストック市場の中でライフステージに応じた住宅の選択肢が広がり、住まい手の暮らしの豊かさを支えることができます。

また、長期にわたるサポートによってお客様との関係が持続的かつ強固になることで、当社グループのブランド価値の向上にもつながります。

リスクマネジメント

リスク① 住宅の長寿命化による新築住宅市場の縮小

対応① 国内の新築住宅市場における当社シェアは5%強であり、まだ拡大の余地があります。良質な住宅の提供やアフターサポートの充実を通して、当社のブランド力を高め、シェアを広げていきます。

リスク② リフォーム市場の拡大に伴う競争の激化

対応② 住宅履歴情報データベース「いえろぐ」に基づくタイムリーな提案や、新築市場での事業ノウハウを生かしたコストメリットの高いリフォーム・リノベーション提案で、市場での差異化を図ります。



CSV戦略 4 アフターサポートの充実による住宅の長寿命化

グループ各社の連携によって、お客様の暮らしを長期にわたりサポート。
住まいの価値向上と資源循環につなげる

重要なステークホルダー：お客様、協力的会社（素材メーカー、積水ハウス会、中間処理業者、解体業者）

進捗状況

① お客様の暮らしを長期にわたってサポートし、住宅の資産価値を維持・向上

活動報告

グループの連携によって、お客様の住まいを長期にわたってサポート

専任のメンテナンスサポート体制の充実

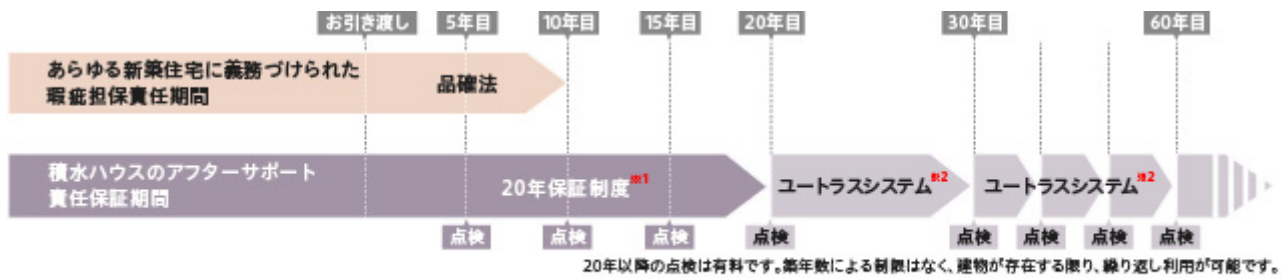
住宅は、長期にわたり使用するので、引き渡し後のサポート体制の質が重要と考えています。当社は、全従業員の約1割、約1400人をカスタマーズセンターの専任スタッフに充て、77万棟の戸建住宅、22万棟の賃貸住宅にお住まいのお客様の暮らしを日常的な補修やリフォーム相談などを通じて、サポートしています。自社組織であるからこそ、お客様の意見を素早く製品開発や管理体制に反映できます。

長期保証制度と家歴情報システム「いえろぐ」の充実

構造躯体の20年保証制度をはじめ、長期保証制度で各部位について期間内の保証を約束しています。アフターサービスの責任保証期間が過ぎた物件に対しても、有料点検・有償補修を行うことで、10年ごとの再保証が繰り返し継続できる安心の「ユートラスシステム」を設けています。

さらに、数万点の部材を用いる住宅の一邸ごとに、長期にわたって使用可能な質の高い住宅ストックの形成を目指す「長期優良住宅認定制度」に基づく建築情報などを電子情報として共有する、住まいの履歴書「いえろぐ」を運用しています。全国のグループ各社が「いえろぐ」に蓄積された履歴データを活用して、日常的な補修、省エネルギー化などの快適性・利便性を高める「リフォーム」、大規模な改変や用途変更まで行う「リノベーション」を提案しています。

長期保証制度



※1 積水ハウスでは、構造躯体と雨水の浸入を防止する部分について、長期20年保証（雨水の浸入を防止する部分については10年プラス10年延長）を適用しています。ただし、構造躯体については10年目の無料点検、雨水の浸入を防止する部分については10年目の無料点検および当社が必要と判断した補修工事（有償工事を含む）を行うことが前提となります。

※2 ユートラスシステムは有料点検・有償補修を行うことで、その後10年間を保証します。

最新の快適性を実現する積水ハウスリフォーム

世を超えて利用される住宅では、求められる快適性・利便性の要素や技術が、住まい手のライフスタイルや時代によって変化していきます。当社既存住宅には、積水ハウスリフォーム株式会社が自社グループならではの相乗効果を発揮して、一元管理している建物の仕様やこれまでのお客様とのやりとりなどをもとに、適正なリフォーム・リノベーションを提案。お客様のニーズに幅広く対応できる体制をグループで整えています。

特に、室内の温度差による急激な血圧変化（ヒートショック）や家の中での転落・転倒など、高齢化とともに危険性が増していく家庭内の事故を防いで「健康長寿」に貢献する住まいとするために「健家化（すこやか）リフォーム」を積極的に推進しています。

ヒートショックを防止する断熱化や温熱環境の改善、転倒・転落を防ぐユニバーサルデザインの採用、ライフスタイルの変化への対応など多彩なメニューを提供し、人と住まいの健康長寿に貢献していきます。

人と住まいの「健康長寿」のための「健家化リフォーム」



快適性・利便性を高めるリフォームを広く社会に提案

幅広いニーズに応える積和建設の「Re:QUEST」

社会の成熟化に伴い、当社住宅のみならず、既存の一般物件でも、優良な住宅ストックの維持・向上や、これを前提とした住宅ストック市場の形成は、わが国の住宅政策にとって極めて重要な課題となってきます。

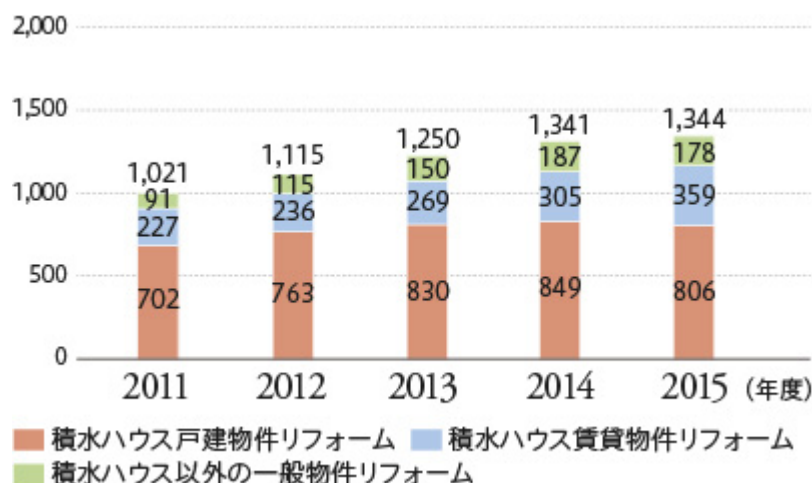
こうした状況を踏まえ、当社グループの積和建設は、2015年度にリフォーム事業の新しい統一ブランド「Re:QUEST(リ・クエスト)」を制定。「Re:QUEST」では、これまで培ってきたリフォーム技術やノウハウを広く展開し、積水ハウス以外の住宅や店舗、マンションなども対象として、大型リノベーション等コンサルティング型リフォームから小規模パッケージ型リフォームまで、お客様のニーズに沿った提案を行っています。若年層から高齢者まで幅広い世代のお客様に満足いただける多彩なラインアップを用意し、既存住宅の有効活用に貢献していきます。



主要指標の実績 (KPI)

指標	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	定義
「長期優良住宅」認定取得率	%	90.9	92.1	92.1	92.1	92.0	
お客様満足度調査の「非常に満足」の割合	%	39.2	39.6	41.0	41.9	43.0	7段階評価で「非常に満足」の比率

■ リフォーム事業の売上高(億円)



評価

国が、構造躯体の劣化対策、耐震性、維持管理・更新の容易性、可変性、バリアフリー性、省エネルギー性能等一定の要件を満たした住宅を認定する「長期優良住宅」の認定取得率は、高いレベルで推移しています。

「お客様満足度調査」についても、調査結果のエリアごと、対象活動ごとに、課題の改善や満足に向けた取り組み内容の共有等を重ねる地道な活動も奏功し、「非常に満足」と評価されるお客様は着実に増加しています。

高齢者が安心して暮らせる住環境を提供する「プラチナ事業」

高齢者向けの「プラチナ事業」の拡大

高齢化が進む中、高齢世帯が安心して暮らせる住まいと、それを支えるサービスメニューを提供することも、住宅メーカーの重要な役割です。当社は「できる限り自立し、自分らしく生きたい」と願う高齢者の方々に向けて、安心の住環境を提案する「プラチナ事業」を推進しています。

同事業の一環として展開する「グランドマスト」は、元気な方から介護が必要な方まで安心して暮らせるサービス付き高齢者向け住宅です。グループ会社の積和グランドマスト株式会社が、賃貸物件のオーナー様向けに、物件管理・一括借り上げ、経営コンサルティング、サービス事業者のコーディネートなど、運営・管理をトータルにサポートしています。

シニア世帯からファミリー世帯まで多世代交流を活性化

2015年5月、東京都新宿区に高齢者向け住宅とファミリー・新婚世帯向け住宅を複合させた多世代交流型賃貸マンション「マストクレリアン神楽坂」が完成しました。この物件は、自立型サービス付き高齢者向け住宅45戸とファミリー（子育て）向け賃貸住宅71戸が併存した10階建ての賃貸マンションで、さまざまな世代が自然にふれあい、共に安心して暮らせる「絆のまち」として運営を開始したものです。

見守りや介護サービスなどの機能が付いた高齢者住宅への入居を望み、「部屋の広さ」や「快適性」「楽しいコミュニティ」などへのニーズを持つ高齢者は少なくありません。「マストクレリアン神楽坂」のサービス付き高齢者向け住宅の室内面積は約52～86m²と広く、夫婦入居もできます。また、子育て世帯との交流スペースであるライブラリーラウンジや屋上庭園などもあり、ここに暮らす楽しみが感じられると好評です。



「マストクレリアン神楽坂」



活動報告

長く使う住まい

品確法と長期優良住宅

積水ハウスは、「住宅の品質確保の促進等に関する法律(品確法)」や、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」の要件を満足する高品質な住宅を供給しています。2015年度の「長期優良住宅」認定取得率は91.6%となりました。

日本の平均的な住宅寿命が30年といわれる中、住宅の長寿命化は資源有効利用の観点からも大切です。当社は優れた技術で住宅構造の安定性と耐久性を高め、劣化を軽減し、長期間安全で快適に過ごせる住まいを建設。住宅の品質にかかわる法律「住宅の品質確保の促進等に関する法律(品確法)」や、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」の要件を満足する高品質な住宅を供給しています。

「品確法」は、住宅の品質を向上させることで欠陥住宅をなくし、消費者が品質のよい住宅を取得できるようにつくられた法律です。この法律は、「住宅性能表示制度」「瑕疵担保責任の10年間の義務付け」「住宅に関する紛争処理体制の整備」の3つの項目からできています。中でも登録機関によって客観的に性能・品質を確認・評価する「住宅性能表示制度」において、トータルバランスに優れた住まいを考える当社戸建住宅では、「構造の安定」「劣化の軽減」「温熱環境」「空気環境」の4項目において最高等級の仕様を標準設定しています。また、賃貸マンションであるシャーメゾンにおいても「構造の安定」の項目で、耐震等級において最高等級を標準化しました。

2009年6月施行の「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」によって、長期にわたって使用可能な質の高い住宅ストックの形成を目指す「長期優良住宅認定制度」が創設されました。この制度では、構造及び設備等について、一定の基準が設けられ、この基準を満たす住宅が「長期優良住宅」として認定されます。そして、認定を取得した住宅は、さまざまな税制優遇が適用されます。2015年度、当社における「長期優良住宅」認定取得率は91.6%でした。

今後も、住宅の長寿命化に注力し、安全・安心・快適な住まいの提供に努めていきます。

活動報告

長く使う住まい

優良ストック住宅流通

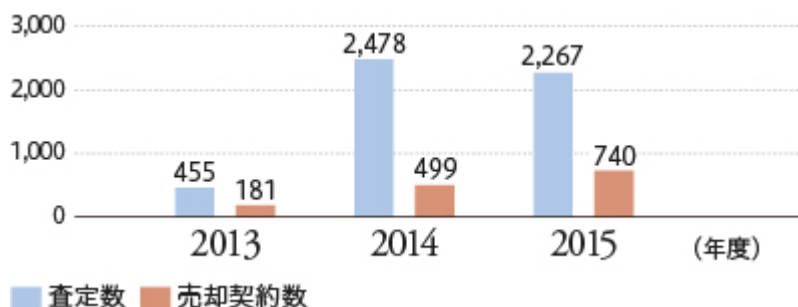
住宅の品質向上と長寿命化を目指し、積水ハウスは「優良ストック住宅推進協議会」(会長:当社会長 和田 勇)に参加し、積水ハウスリフォームや積和不動産各社と共にグループ内で連携ながら「スムストック」の普及に努めています

優良ストック住宅「スムストック」の普及に努めています

優良ストック住宅の流通の活性化と適切な市場形成を目指して、当社を含む大手住宅メーカー10社は「優良ストック住宅推進協議会」を運営しています。同協議会が認定する住宅販売士が、建物の構造(スケルトン)と内装・設備機器(インフィル)に分けて査定し、土地・建物別に価格を表示する独自の流通システムで優良ストック住宅「スムストック」の普及に努めています。当社グループ各社でも「いえろぐ」を活用した「スムストック」の提案を広げています。

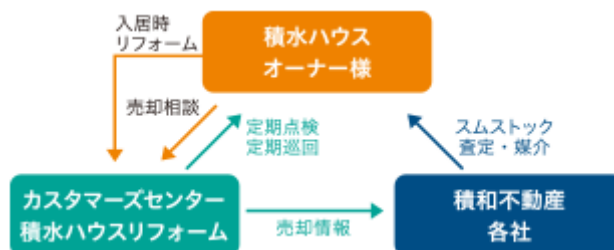


「スムストック」査定数と売却契約数(件)



グループ連携によりお客様満足度の向上を目指します

当社カスタムズセンターと積水ハウスリフォーム、積和不動産の当社グループ各社が連携して「スムストック」の普及を図っています。2015年度の実績は、物件査定2,267件(前年比9%減)、売却契約740件(前年比48%増)となりました。よりお客様にご満足いただけるよう、今後も当社グループ一体となり、リフォーム工事を含めトータルな提案に努めていきます。



VOICE

納得の価格で売却でき住み替えもスムーズでした 埼玉県 K様

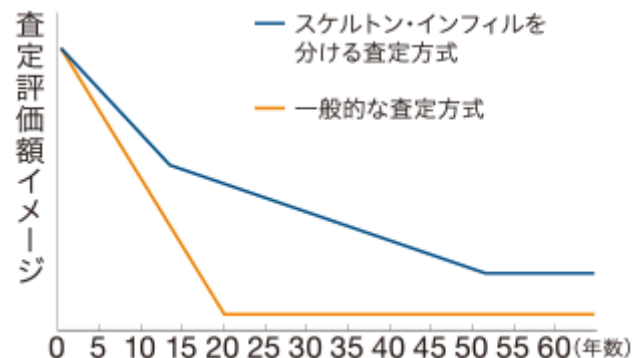
積和不動産が取り組んでいる「スムストック」を利用して、家の売却と購入をしました。両方とも積水ハウスの家です。これまで住んでいた大切な住まいは、明確な基準で資産価値を評価してくださったので、納得の価格で売却することができました。

住み替え先もすぐに見つかりました。以前に住んでおられた方が売却前にリフォームをされていたので、築25年とは思えないほどきれいで驚きました。積水ハウスの家は、住宅履歴データもきちんと整備されていて、50年以上の長期点検や補修制度も用意されていますし、カスタマーズセンターが見守ってくださっているので安心できますね。吹き抜けのある広い玄関に趣味の絵画や刺繍を飾ろうかしらと考えると、新しいわが家での生活が楽しみです。



「スムストック査定」による住まいの価値評価

一般査定では、建物は築20年程度でほとんどゼロ査定となりますが、スムストックではスケルトンとインフィルの耐用年数をそれぞれ50年と15年に分け、部位別に建物本来の価値を評価します。



スムストックの三つの条件(優良ストック住宅推進協議会ホームページより引用)

① 住宅履歴

新築時の図面、これまでのリフォーム、メンテナンス情報等が管理・蓄積されている

② 長期点検メンテナンスプログラム

建築後50年以上の長期点検制度・メンテナンスプログラムの対象になっている

③ 耐震性能

「新耐震基準」レベルの耐震性能がある

活動報告

長く使う住まい

一般住宅、店舗、マンションで展開するリフォーム取り組み

住宅トップ企業である積水ハウスの建築を担当する積和建設グループ(全19社)は、培ってきた経験とノウハウをベースに、一般住宅、店舗、マンション等、幅広くリフォーム工事を提案する“Re:QUEST”(リ・クエスト)を立ち上げ、展開を始めました。

幅広いニーズに応える積和建設グループの「Re:QUEST」

積和建設グループのリフォーム新ブランド「Re:QUEST」

社会の成熟化に伴い、当社住宅のみならず、既存の一般物件でも、優良な住宅ストックの維持・向上や、これを前提とした住宅ストック市場の形成は、わが国の住宅政策にとって極めて重要な課題となってきます。

こうした状況を踏まえ、当社グループの積和建設は、2015年度にリフォーム事業の新しい統一ブランド「Re:QUEST(リ・クエスト)」を制定。「Re:QUEST」では、これまで培ってきたリフォーム技術やノウハウを広く展開し、積水ハウス以外の住宅や店舗、マンションなども対象として、大型リノベーション等コンサルティング型リフォームから小規模パッケージ型リフォームまで、お客様のニーズに沿った提案を行っています。若年層から高齢者まで幅広い世代のお客様に満足いただける多彩なラインアップを用意し、既存住宅の有効活用に貢献していきます。

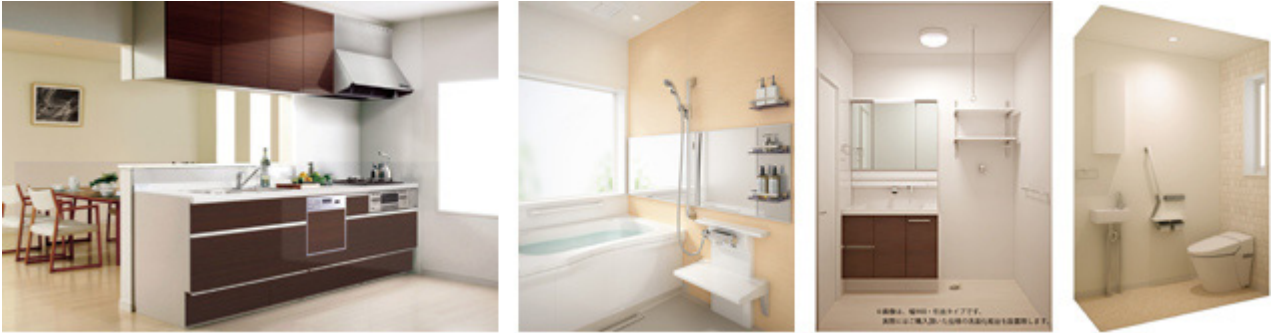


Amazonでネットリフォームに初めて算入

積和建設グループは、アマゾン ジャパン株式会社が運営するネットでのリフォームビジネスとなる総合オンラインストア Amazon.co.jpが新たに開設した「リフォームストア」に2015年6月、参入しました。

4000品目を以上の「定額パッケージ型リフォーム」により、高品質なリフォームを手軽にご利用いただける環境を整えました。また、小規模リフォームを対象としたネットリフォームビジネスへの参入は、お客様との接点を生かした中規模、大規模リフォーム工事へのきっかけともなる取り組みです。

新たな市場を拡大し、お客様満足とともに、住宅の長寿命化と住宅ストックの有効活用に一層寄与していきます。



4000品目以上の「定額パッケージ型リフォーム」の一例

【関連項目】

> [リフォームストア](#) 

活動報告

アフターサポートの充実

カスタマーズセンター



積水ハウスでは、住宅をお引き渡し後のオーナー様とのお付き合いを何よりも大切にしています。「いつもいまが快適」に住み続けていただくため、暮らしの中で生まれる、さまざまな相談や要望に迅速かつ確に答え、きめ細かいアフターサービスを提供する体制を徹底しています。

アフターサービスの窓口として、2016年2月1日現在、全国に95拠点(29事業所)の「カスタマーズセンター」を設置。当社従業員の約1割に当たる約1400人をカスタマーズセンターの専任スタッフに充て、オーナー様の住まいと暮らしをサポートし続けています。

さらに、地震や台風などの自然災害発生時には、緊急体制を組み、当社グループの総力を挙げてオーナー様の支援および復旧・復興活動に当たっています。

また、定休日にオーナー様からの相談や緊急の修理依頼に対応する「カスタマーズセンター休日受付センター」も設置しています。

【関連項目】

- > [「生活サポート体制」ホームページ](#) 
- > [「カスタマーズセンター」ホームページ](#) 

生涯にわたって住まいを見守り続ける、オーナー様の心強いパートナーとして

iPadを活用し、よりきめ細かなサポート体制を実現

社内導入したiPadを定期点検や随時修理依頼で徹底的に活用し、より便利なものに改良を重ねた結果、iPad活用が定着するとともに、お客様サポートを強化することができました。アフターサービスの現場でお客様にビジュアルで分かりやすく説明するサポートツールとして活用。事務処理作業が軽減したので、お客様対応の時間が増え、より一層充実したサポート業務が可能となりました。また、担当者の行動予定が組織内で共有され、お客様からの依頼への対応がさらに迅速化。災害発生時には、お客様の安否確認訪問や建物被害状況の把握にも活用し、速やかな災害復旧対応につなげます。



専任スタッフが住まいの外部・内部を入念にチェック

まず、お引き渡し後3カ月時に、住み始めて分かった疑問や問題点のチェックに伺います。12カ月時には、四季を通じて住んでみて生じた疑問や問題点をチェック。24カ月時には、さまざまな不具合をチェックします。5年目(戸建住宅のみ)にはメンテナンスに関するアドバイスに伺います。さらに、お引き渡し後10年目には、構造躯体や防水などの点検を実施しています。屋根・壁・外回りの排水などの見えにくい部分も必要に応じて点検・記録し、手直しや補修をしています。

定期点検時だけでなく、急な故障や不具合など日常の修理・メンテナンスにも迅速かつ的確に対応するため、邸別に建物情報の管理体制を整えています。オーナー様の住まいに関する情報をカスタムズセンターで保存。補修や増改築の際には、そのデータを参照することで、迅速な補修個所の確認および必要部材の手配が可能となっています。

年月を重ねると、加齢や家族構成の変化などにより、ライフスタイルも変わっていきます。カスタムズセンターでは、積水ハウスリフォームと連携し、建物の状況や住まい方などを踏まえてオーナー様のニーズに応じた最適な提案を実施。増改築や性能向上のためのリフォームもサポートしています。

カスタムズセンター 休日受付センター

「カスタムズセンター 休日受付センター」では、カスタムズセンターと積水ハウスリフォームの定休日（火・水曜日、祝日※）に、オーナー様からの依頼や相談を受け付け、迅速に対応する体制を整えています。

また、8月13日～8月15日の3日間も休日受付センターの稼働日とし、お盆休みに電話が繋がらないといったオーナー様のストレスも軽減しています。

オーナー様からの相談や設備機器の急な故障などのご依頼が、全国で1日当たり800～1000件寄せられます。そこで、定休日でもオーナー様からの相談や緊急の修理依頼に対応できるよう、2004年に休日受付センターを本社内に開設しました。

オーナー様が定休日に全国の各カスタムズセンターまたは積水ハウスリフォームの各営業所へ電話をかけると、自動転送され、休日受付センターにつながります。緊急を要する用件については、休日受付センターの担当者が即時対応・手配します。その他の用件については、カスタムズセンターまたは積水ハウスリフォームの担当者に引き継ぎます。これまでに戸建住宅やシャームゼンを建築いただいた多数のオーナー様の住まいに関するデータを一括管理するシステムにより可能となりました。

定休日にも全国すべてのオーナー様にスピーディーな対応ができるようになり、オーナー様の満足度が向上しています。

また、オーナー様からの相談内容や要望をデータベース化、分析の上、関係各所にフィードバック。支店や工場、協力業者と連携して、部材・設備機器の改善、仕様・設計の改善、施工品質の改善などに役立て、CSの向上につなげています。



※ 定休日にオーナー様からの相談や緊急の修理依頼に対応する「カスタムズセンター 休日受付センター」

カスタムズセンター 2015年の主な取り組み

2015年は前年から取り組んでいる4つのテーマ（Change Action Project）が定常業務として定着しました。

- ①「LOHAS TIMES」⇒お引き渡しから2年点検までの間で1年間、季節や月ごとにタイムリーな情報誌を持参し、不明点などの質問に答える機会をアフターサービス社員自らが作り出す取り組み
- ②「アクション 30」⇒お客様からの修理や問い合わせの入電後、30分以内にコールバックと初期対応をしようという取り組み
- ③「プラスワンサービス」⇒訪問時に当初のご依頼事項に加え、建付けのチェック、窓の結露対策やさまざまな部位のお手入れ方法のアドバイス、実演などアフターサービス社員がそれぞれ考えたプラスαのサービスに取り組んでいます
- ④「安心電話」⇒地震・台風・竜巻などの自然災害時に、地域限定で安否確認とお困りごとはないかお電話を当社側から差し上げる取り組みを始めています

さらに、オーナー様が「いつも今が快適」に過ごせるよう新しい3つのサポートサービスのメニューを開始しました。

- ① ハウスクリーニング サービス(キッチン、レンジフード、浴室、洗面、トイレ、エアコン、排水管清掃等)
- ② 住生活応援プラン サービス(LEDライティングプラン、室内用物干し設置、網戸張替等メンテナンスパック)
- ③ 浄水器設置・交換サービス(浄水器設備新設、カートリッジ定期交換等)

また、例年7月にはエアコン関係の修理等の依頼が集中します。メーカーには当社以外からの依頼も多く、即時の対応が困難になることもあります。今年度はそのような状況を少しでも回避するため、全カスタマーズセンターでキャンペーンを張り、オーナー様に5月ごろからの早めのエアコン試運転を推奨し、依頼の平準化を図る努力を始めます。



活動報告

高齢社会に向けて

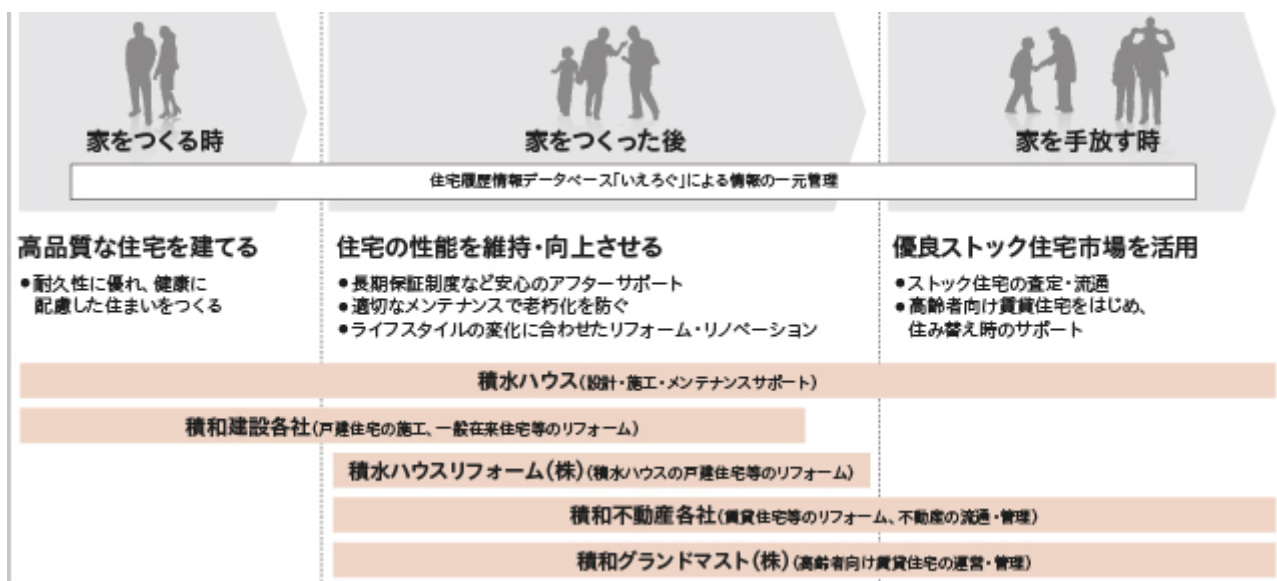
プラチナ事業の推進

高齢化が進む中、「プラチナ事業」の一環として高齢者向けの上質で安心な賃貸住宅の運営管理の専門会社「積和グランドマスト」の設立などに加え、2015年度は多世帯交流型の住まいなども展開を進め、高齢者のニーズに一層きめ細かく対応を始めています。

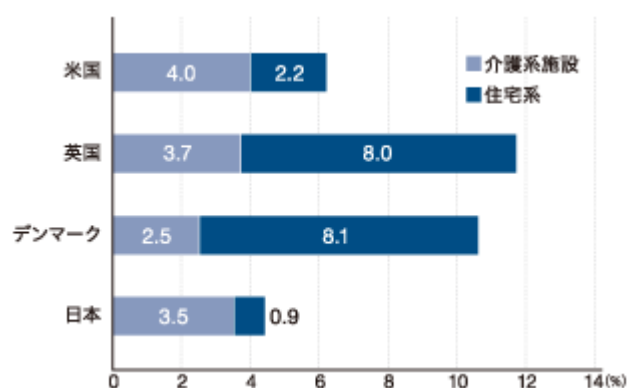
プラチナ事業

高齢者数の増加にもかかわらず、特別養護老人ホームをはじめとする施設系の割合が諸外国と変わらない一方で、高齢者住宅は不足しています。そのため、高齢世帯が安心して暮らせる住まいとそれを支えるサービスメニューの提供は、これから社会に求められる住宅メーカーにとっての大切な役割になります。

また、お客様のライフステージを長期にわたってサポートするために、グループ各社が柔軟に連携して、個々のお客様にとって最適なメンテナンスを提案しています。

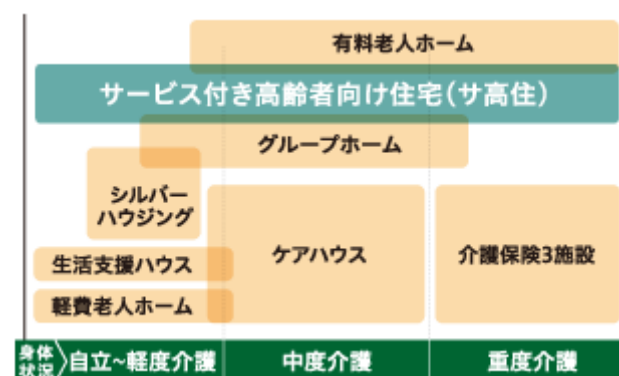


全高齢者に対する介護施設・高齢者住宅等の割合



出典: 社会保障国民会議 サービス保障分科会 資料

高齢者住宅・施設のポジショニング



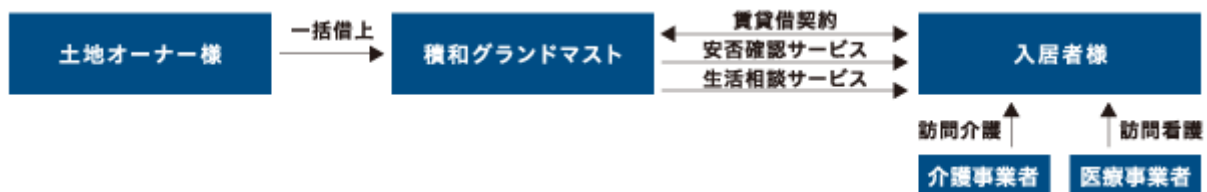
運営・管理の専門会社「積和グランドマスト株式会社」設立

できる限り自立し、自分らしく生きたいという高齢者の方々に、住まいとしてふさわしい住環境を提案することを目的とした「プラチナ事業」の一環として、2014年11月に「積和グランドマスト株式会社」を設立しました。

高齢者向けの上質で安心な賃貸住宅を「グランドマスト」と名付け、賃貸物件のオーナー様向けに、物件管理・一括借り上げ、経営コンサルティング、サービス事業者のコーディネートなど安全・安心な賃貸住宅の運営と管理をトータルにサポートをします。

サービス付き高齢者向け住宅専用商品など、これまで培った賃貸住宅事業のノウハウを生かした営業、提案力を強化し、お客様からの信頼を得て、今後拡大する高齢者の賃貸ニーズにきめ細かく対応しています。

■ 主要な事業スキーム



プラチナ事業と多世代交流型賃貸住宅の展開

高齢者向けの「プラチナ事業」の拡大

高齢化が進む中、高齢世帯が安心して暮らせる住まいとそれを支えるサービスメニューを提供することも、住宅メーカーの重要な役割です。積水ハウスは「できる限り自立し、自分らしく生きたい」と願う高齢者の方々に向けて、安心の住環境を提案する「プラチナ事業」を推進しています。

同事業の一環として展開する「グランドマスト」は、元気な方から介護が必要な方まで安心して暮らせるサービス付き高齢者向け賃貸住宅です。グループ会社の積和グランドマストが、賃貸物件のオーナー様向けに、物件管理・一括借り上げ、経営コンサルティング、サービス事業者のコーディネートなど運営・管理をトータルにサポートしています。

「多世代交流」から生まれる高齢者の豊かな時間にも配慮した住まいの形へ

また他方、元気で自由な時間と余裕を持った高齢者については、さまざまな世代と交流を図りながら、自己のできる範囲で地域社会や子育て世帯の支援に当たり、他者の役に立ち頼られることでその暮らしは非常に豊かなものになると考え、まちづくりで培い蓄積したノウハウを生かしたさまざまな多世代交流型の住まいの提供を始めています。

「マストクレリアン神楽坂」

シニア世帯からファミリー世帯まで多世代交流を活性化

2015年5月、東京新宿区に高齢者向け住宅とファミリー・新婚世帯向け住宅を複合させた多世代交流型賃貸マンション「マストクレリアン神楽坂」が完成しました。この物件は、自立型サービス付き高齢者向け住宅45戸とファミリー（子育て）向け賃貸住宅71戸が併存した10階建の賃貸マンションで、さまざまな世代が自然にふれあい、共に安心して暮らせる「絆のまち」として運営を開始したものです。

自立している高齢者は、将来の不安があるため見守りや介護サービスなどの機能が付いた高齢者住宅への入居を望んでいるものの、高齢者住宅に対する「部屋の広さ」や「快適性」「楽しいコミュニティ」といったニーズが少なくないことも分かってきました。「マストクレリアン神楽坂」のサービス付き高齢者向け住宅の室内面積は約52～86m²と広く夫婦入居もできるとともに、子育て世帯との交流スペースであるライブラリーラウンジや屋上庭園などもあり、ここに暮らす楽しみが感じられる、と好評です。

「コモンライフ武蔵藤沢駅前」 高齢者世帯とNPOが支える子育て共助のまち

当社は、高齢者世帯とNPOが支える子育て共助のまち「コモンライフ武蔵藤沢駅前」(埼玉県入間市)を2015年4月にオープンしました。多世代が子育てにかかわり合うコミュニティづくりの核となる施設「ひとえんラボ」と、共有スペース「ひとえんコモン」を設置し、交流イベントを開催するなど活用を進め、子育て共助のまちづくりに取り組んでいます。

かつての日本は、育児についての悩み事を相談し合ったり、お互いに分担し合えるなど、「血縁」や「地縁」による子育てのセーフティネットが築かれていました。しかし時代と共に生活が都市化し、核家族化が進むと、血縁を中心とした地域の共同体には頼りにくくなっており、育児支援体制の充実が社会全体の課題です。

当社は、昔ながらの多世代の「血縁」はもちろんのこと、住む地域とつながる「地縁」、友人・仲間・社会とつながる「知縁」の3つの縁で人と人がつながることで、住む人々の安心の輪としてまちのコミュニティ「ひとえん」が育まれると考えています。「ひとえん」は、まちづくりにおける当社独自の考え方で、全国の分譲地で「ひとえん」に基づく住民によるコミュニティづくりをサポートしています。

「ひとえん」の考え方を取り入れ、比較的在宅率が高い高齢者世帯が、まちで暮らす子どもたちを見守り、多世代の交流を促す空間設計を導入する等の当社の提案が評価され、「コモンライフ武蔵藤沢駅前」でのまちづくりは、埼玉県が実施した「子育て共助のまち普及モデル事業」に選定されました。国土交通省の平成26年度「スマートウェルネス住宅等推進モデル事業」にも採択されています。

参考情報) 高齢者住宅・施設の内容紹介

居宅介護サービス施設

通所介護施設(デイサービス)

入浴や食事、介護サービスを日帰り提供。日常生活のサポートや機能訓練を行います。

通所リハビリテーション施設(デイケア)

理学療法や作業療法などのリハビリテーションを日帰り提供。居宅要介護者の心身機能の維持を図ります。

小規模多機能型居宅介護施設

通所・宿泊・訪問の機能を持つ介護サービス。包括報酬であるのが特徴。24時間・365日のサービス提供体制を整備しています。

ショートステイ

要介護の高齢者を短期間宿泊させ、介護その他の生活支援および機能訓練を行います。

公的介護施設等

グループホーム

認知症要介護者が共同生活を営む住居。介護その他の日常生活サポートおよび機能訓練を行い、精神的に安定した共同生活を送るために必要な支援を行います。

特別養護老人ホーム／介護老人保健施設／介護療養型医療施設

常時介護が必要な高齢者の生活の場となる特別養護老人ホーム。退院して在宅復帰できるまでを過ごす介護老人保健施設。長期療養を要する要介護高齢者のための介護療養型医療施設。

介護付き有料老人ホーム

介護や食事などのサービスが付いた高齢者向けの居住施設。特定施設入居者生活介護を利用しながら、生活を継続することが可能です。

養護老人ホーム／軽費老人ホーム

諸条件により一人で在宅生活が困難な高齢者のための養護老人ホーム。環境上または経済的な事情により在宅生活が困難な高齢者に低料金で食事の提供、日常生活サポートを行うことを目的とした軽費老人ホーム。

高齢者向け住宅

住宅型有料老人ホーム

生活支援などのサービスが付いた高齢者向けの居住施設。介護が必要となった場合、地域の介護サービスを利用しながら、居室での生活を続けることができます。

サービス付き高齢者向け住宅

バリアフリー構造などを有し、安否確認サービス、生活相談サービスが付いた高齢者単身・夫婦世帯が居住できる賃貸住宅等で、事業者が都道府県知事に登録したもの。介護・医療が提供される場合もあります。

活動報告

高齢社会に向けて

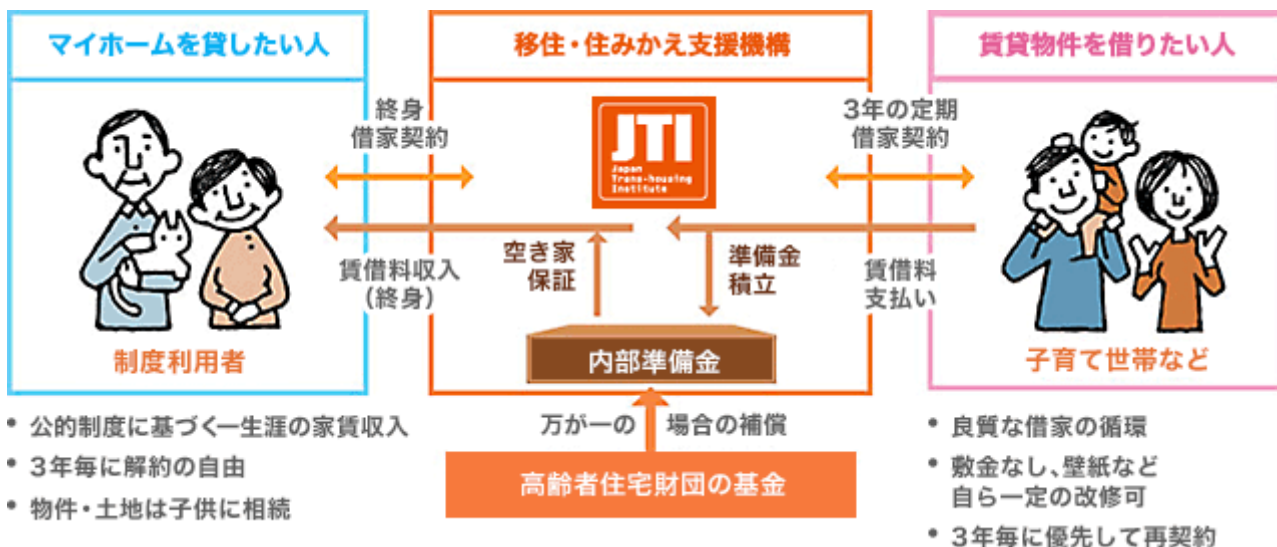
シニア世代の豊かな暮らしを支援

積水ハウスグループが協賛する移住・住みかえ支援機構の「マイホーム借上げ制度」は、マイホームを最長で終身にわたって借り上げ、これを主に子育て期の家族に転貸し、安定した賃料収入を保証するものです。また、リバースモーゲージ型の住宅ローンをりそな銀行と提携し、提案しています。

シニアの方々の持ち家を借り上げ、社会の財産として有効活用

当社グループは、超高齢社会においてシニア世代の豊かな暮らしをサポートするさまざまな取り組みを、社外とも連携しながら進めています。

「マイホーム借上げ制度」は、退職などを機に新しい場所での暮らしを計画しているシニア(50歳以上)の方のマイホームを最長で終身にわたって借り上げ、これを主に子育て期の家族に転貸し、安定した賃料収入を保証するものです。2006年4月に設立された一般社団法人 移住・住みかえ支援機構(JTI)が運用する制度で、当社グループは協賛企業として、シニア世代の新たな暮らしをサポートしています。マイホームを売却することなく安定的に家賃収入を得られることから、移住・住み替えや老後の資金として活用することができ、親族への負担軽減はもとより、高齢期からの生活の選択肢が広がります。



【関連項目】

> [「一般社団法人 移住・住みかえ支援機構」ホームページ](#)

定年退職後の高齢者は、今後の収入や将来の生活費への不安から、住宅の新築や建て替えについて消極的になりがちです。そこで、りそな銀行と提携し、シニア層の住宅新築・建て替えニーズに応えるため、リバースモーゲージ※型の新型ローンを開発。2006年4月に取り扱いを開始しました。このローンは、生活資金の融資を目的とした従来型リバースモーゲージのシステムとは異なり、住宅建築の資金を生涯借り入れできる、新しいスタイルの住宅ローンです。返済方法として、従来の元利均等分割返済に加えて、期限一括返済も選ぶことができ、期限一括返済を選択すると、毎月の元本返済の必要がなく、利息のみの支払いとなります(元本部分は返済期日もしくは借入人の死亡時に、手元現金もしくは担保物件の売却により返済)。元本の随時返済や、新たに資金需要が発生した場合の随時借り入れ(当初融資額を限度)も可能です。資金面での不安から住宅の新築や建て替えをあきらめていたシニア世代の方々に対し、豊かな老後生活を送るための新しい選択肢を提案するものです。

※ 持ち家や土地などを担保に、自治体や公的・民間の金融機関などから定期的あるいは一時的に生活資金の融資を受け、契約者の死亡時に担保物件を処分することで借入金を一括返済する仕組み。現金収入が少ない高齢者の世帯にとっては、住み慣れた自宅に住み続けながら生活資金を調達できるということで、近年、注目されています。



CSV戦略 4 アフターサポートの充実による住宅の長寿命化

グループ各社の連携によって、お客様の暮らしを長期にわたりサポート。
住まいの価値向上と資源循環につなげる

重要なステークホルダー：お客様、協会社（素材メーカー、積水ハウス会、中間処理業者、解体業者）

進捗状況

② 住まいにかかわる資源の有効活用により、循環型社会の形成に寄与

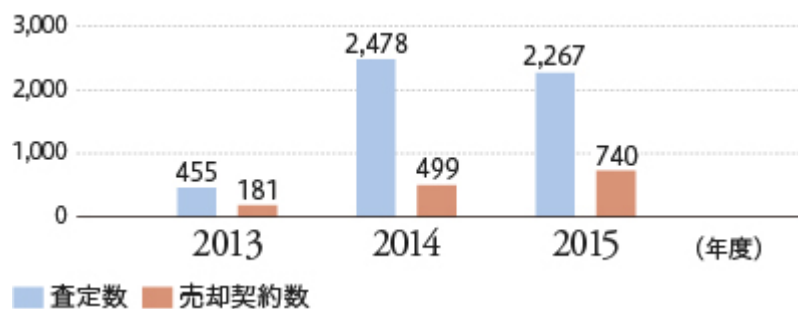
活動報告

優良ストック住宅「スムストック」の普及

優良ストック住宅の流通の活性化と適切な市場形成を目指して、当社を含む大手住宅メーカー10社は「優良ストック住宅推進協議会」を運営しています。同協議会が認定する住宅販売士が、建物の構造（スケルトン）と内装・設備機器（インフィル）に分けて査定し、土地・建物別に価格を表示する独自の流通システムで優良ストック住宅「スムストック」の普及に努めています。当社グループ各社でも「いえろぐ」を活用した「スムストック」の提案を広げています。



■ 「スムストック」査定数と売却契約数（件）



VOICE

納得の価格で売却でき住み替えもスムーズでした 埼玉県 K様

積和不動産が取り組んでいる「スムストック」を利用して、家の売却と購入をしました。両方とも積水ハウスの家です。これまで住んでいた大切な住まいは、明確な基準で資産価値を評価してくださったので、納得の価格で売却することができました。

住み替え先もすぐに見つかりました。以前に住んでおられた方が売却前にリフォームをされていたので、築25年とは思えないほどきれいで驚きました。積水ハウスの家は、住宅履歴データもきちんと整備されていて、50年以上の長期点検や補修制度も用意されていますし、カスタマーズセンターが見守ってくださっているので安心できますね。吹き抜けのある広い玄関に趣味の絵画や刺繍を飾ろうかしらと考えると、新しいわが家での生活が楽しみです。



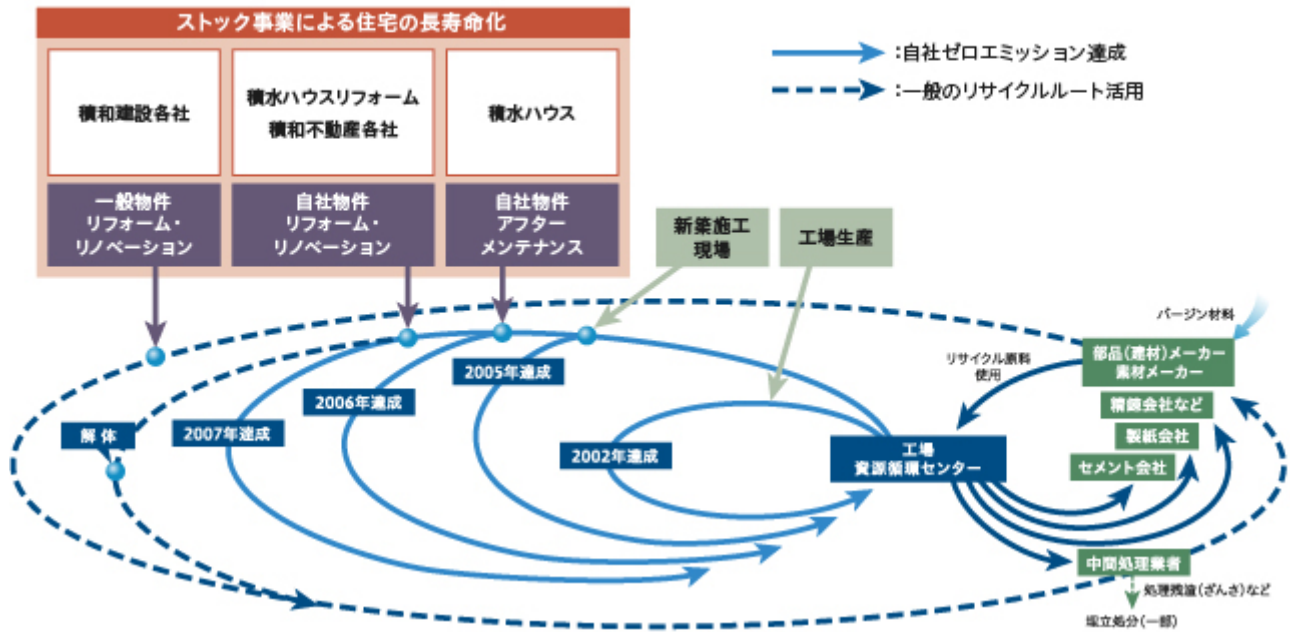
リフォーム・リノベーションに伴い増加する廃棄物のリサイクルをグループで推進

「限りある資源」の有効利用を目指す当社グループでは、住宅長寿命化の取り組みと並行して、リフォーム・リノベーションに伴う廃棄物の再資源化にも注力しています。これまでに全国19カ所の資源循環センターを核とする独自の「廃棄物適正処理システム」や、建設業界初の廃棄物処理法における「広域認定制度」の取得など、業界に先駆けた取り組みを推進しており、生産・新築施工・アフターメンテナンス・リフォームの各段階で「廃棄物ゼロエミッション」を達成し、維持に努めています。

解体工事が含まれるリノベーションでは、建物解体時に木や瓦などの品目ごとの「分別解体」を確実に実行できるよう、廃棄物処理業者の選択基準を定めたガイドラインを作成し、社内運用しています。また、リフォーム・リノベーションにかかわるグループ会社の従業員に対する環境教育にも力を入れており、パートナー企業とともに廃棄物の適正処理、リサイクルが確実に行われる体制を構築しています。

ゼロエミッション体制とリフォーム・リノベーションへの対応状況

構築してきた自社のゼロエミッションシステムと、独自の厳格な選定基準に基づくパートナー企業との連携によるリサイクルシステムを活用して、拡大する新規リフォームやリノベーションに対応しています。



主要指標の実績 (KPI)

指標	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	定義
総資材投入量	千t	1,096	1,112	1,286	1,079	1,109	当社工場が使用する資材量
廃棄物排出量 ※	千t	309	311	362	728	753	新築・リフォーム・解体廃棄物
新築施工現場 廃棄物発生量 ※	kg/ 棟	1,396	1,441	1,449	1,485	1,506	1棟当たりの発生量 (145m ² 換算)

※ 2014年度から、関係会社廃棄物・ビル等の解体廃棄物を含む

評価

新築施工現場からの廃棄物は、工法の改善等により、1棟当たりの発生量は1999年度比約6割の大幅な削減を実現しており、近年は小幅な削減の段階に入っています。本年度は、廃棄物の発生量が比較的多い3・4階建て賃貸住宅の販売比率が増えていることも影響し、廃棄物の1棟当たりの発生量はほぼ同等に推移しています。

今後の取り組み

新築施工現場廃棄物については型式ごとの目標値を設け、施工管理の最適化、余剰部材の削減などを通じ、適正な廃棄物量を維持することを目指していきます。

また、解体工事が含まれるストック型ビジネスの拡大に伴う廃棄物のリサイクルをより確実にするため、パートナー企業とともに、適正処理、リサイクルがより確実に行われる体制の構築を推進していきます。

活動報告

循環型の社会づくり

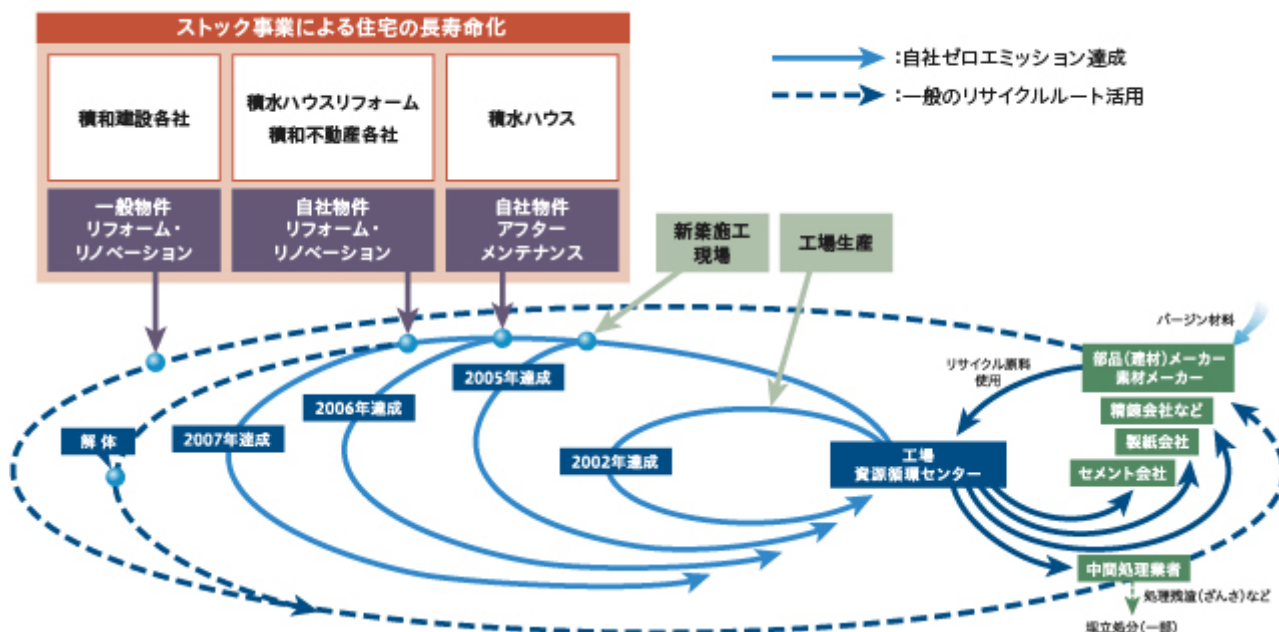
パートナー企業とのリレーション

住宅の長寿命化、リフォームなどのストック事業の推進を通じ社会資産となった住宅資材をできるだけ長期間利用すること、排出される廃棄物についても、再生資源として有効利用をしていくことを素材メーカー、積水ハウス会、中間処理業者、解体業者などのパートナー企業と共に実践しています。

循環型の社会づくり

住宅の長寿命化、生活の変化に合わせた適切なリフォームなどのストック事業の推進を通じ社会資産となった住宅資材をできるだけ長期間利用すること、排出される廃棄物についても、再生資源として有効利用をしていくことが社会的責務であると考え、ゼロエミッション活動などパートナー企業と共に資源循環の仕組みを整えていくことを事業上の重要ミッションとしてきました。

構築してきた自社のゼロエミッションシステムと、独自の厳格な選定基準に基づくパートナー企業との連携によるリサイクルシステムを活用して、拡大する新規リフォームやリノベーションに対応しています。



ゼロエミッションの歩み

住まいの供給過程(生産・新築・アフターサービス・自社物件リフォーム)における廃棄物の確実な再資源化として2007年には業界初の4部門でのゼロエミッションを達成し維持しています。

ゼロエミッション活動の歩み	
2002年5月	工場ゼロエミッション達成
2004年9月	広域認定取得 <業界初>
2005年4月	「サステナブル宣言」
2005年7月	新築施工現場ゼロエミッション達成 <業界初>
2006年3月	アフターメンテナンス施工現場ゼロエミッション達成 <業界初>
2007年10月	リフォーム施工現場ゼロエミッション達成 <業界初>
2009年10月	4部門(工場・新築・アフター・リフォーム)ゼロエミ達成にてリデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰事業 内閣総理大臣賞 受賞
2010年11月	新築施工現場で、「ICタグ」を活用した次世代型ゼロエミッションシステムの全国運用開始 <世界初>

パートナー企業と共に、自社で発生した廃棄物を製品とするリサイクル

人体にやさしいグラウンド用白線材「プラタマパウダー」は、新築住宅の建築現場から回収する石膏ボード※1端材と食品工場から回収される卵殻を配合・粉碎し、パウダー状にした製品※2で、2010年5月下旬より、全国の小中学校などの教育施設や公共運動施設等で使用されるグラウンド用の白線として販売開始。廃棄物のリサイクル促進・教育現場での利用を通して子どもたちへの環境活動の啓発にもつなげています。



「プラタマパウダー」

このほかにも自社で発生した廃棄物を原料としてパートナー企業にて製品化、当社の材料として再利用する取り組みを進めています。例えば、梱包資材などから回収した樹脂を原料とした住宅部材(瓦棧※3など)の利用や、破碎した瓦端材を床の衝撃音緩衝材などの原材料として利用しています。



廃梱包材(ポリエチレン)を2階床ALC防湿シートの原料として使用



瓦の端材を床の衝撃音緩衝材として使用



廃梱包材(ポリプロピレン)を瓦棧の原料として使用

※1 固めた石膏を芯材として板状にした建材で、石膏ボードとも呼ばれる。防耐火性の向上を目的に住宅の内壁や天井等の下地材として多く使用される。

※2 「プラタマパウダー」は、当社の商標。株式会社グリーンテクノ21(本社:佐賀市鍋島町、社長:下 浩史 氏)と共同開発し、平成23年度リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞を受賞。

※3 瓦棧(かわらざん):瓦の固定のために、屋根下地に等間隔で打ち付ける横棧。

パートナー企業と共に、解体工事が含まれるリノベーション事業でのリサイクル

解体工事が含まれるリノベーションでは、解体工事の廃棄物の適正処理、リサイクル※4をパートナーとなる処理業者と共に取り組んでいます。

詳しくは、解体工事廃棄物の再資源化の頁をご確認ください。

※4 解体工事から出る廃棄物は建設リサイクル法に基づいた再資源化を行っており、ゼロエミッション(全量リサイクル)の対象とはしていません。

活動報告

循環型の社会づくり

工場生産におけるゼロエミッション活動

積水ハウスは工場生産で発生する廃材の再資源化に取り組み、2002年に「単純焼却ゼロ・埋め立て処分ゼロ」のゼロエミッションを達成しました。以降、リサイクルの質に配慮しながら、運用を維持・継続しています。

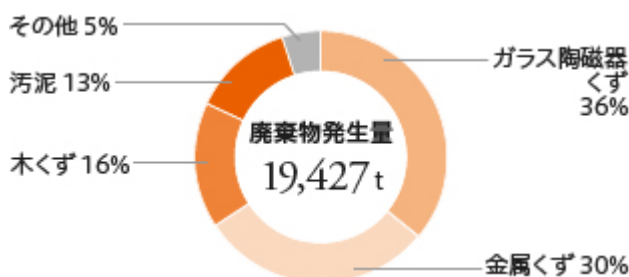
マテリアルリサイクルを中心とした工場ゼロエミッション活動

当社は、2002年に工場内で発生する廃棄物をすべてリサイクルするゼロエミッション※を達成し、その運用を維持しています。

再び材料として利用し製品となるマテリアルリサイクルを中心にリサイクル先を選定。これにより、2015年度に当社5工場（東北・関東・静岡・兵庫・山口）の生産段階で発生した廃棄物（年間19427t）のマテリアルリサイクル率は94.5%でした。

※ ゼロエミッション：当社では「熱回収を伴わない単純焼却ゼロ・埋立処理ゼロ」をゼロエミッションと定めています。

工場生産廃棄物の構成比



工場排出物発生比率

リサイクル事例

- 金属製品の製造に伴い発生する金属くずを鋼材原料としてリサイクル
- 外壁パネルに使用しているサイディング類(ガラス陶磁器くず)を建材メーカーに戻し原料としてリサイクル
- 木製品の製造に伴い発生する木くずをチップ化し、製紙・パーティクルボード原料としてリサイクル
- 排水処理の過程で発生する汚泥をセメントの原燃料や高炉還元剤としてリサイクル など



ボルト穴開けで発生したパンチくず



高炉で鉄骨などに再生



リサイクルされた鉄筋

活動報告

循環型の社会づくり

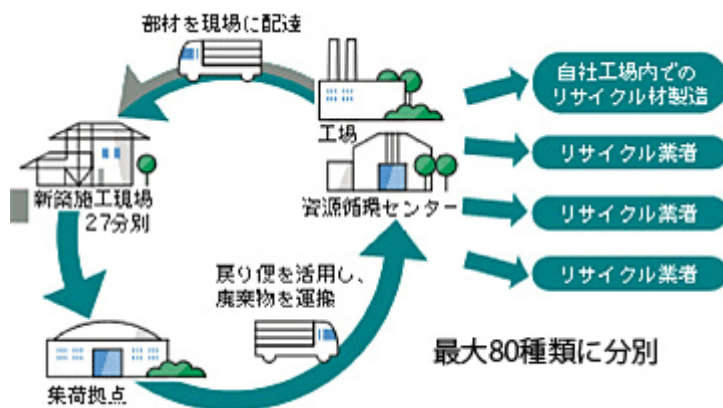
広域認定制度を利用したゼロエミッション

積水ハウスは建設業界として初めてとなる「広域認定」を2004年に取得。施工現場で27種類に分別した廃棄物を資源循環センターへ回収し、最大80種類に再分別した上で100%の再資源化を行うゼロエミッションを達成し維持しています。

産業廃棄物、都道府県ごとに許可を得て処理することが原則とされています。しかし、回収やリサイクルの仕組みが高度に整備され、環境大臣が認めた場合に限り、自治体をまたがって産業廃棄物を輸送、処理することができる「広域認定制度」と呼ばれる制度があります。従来、多様で複雑な廃棄物の発生する建設業界での認定取得は困難であるとされていましたが、当社は2004年に建設業界としては初めてこの認定を取得。全国各地に分散している施工現場で27種類に分別した廃棄物を、都道府県の枠を越えて自社施設の資源循環センターへ回収。資源循環センターで最大80種類に再分別した上で100%の再資源化を行うゼロエミッションに取り組み、これを達成し、維持しています。



広域認定証



施工現場ゼロエミッションの核として機能する資源循環センター

当社は、全国の施工現場で日々発生する廃棄物のゼロエミッション（産業活動により排出される廃棄物・副産物すべてを資源として再活用し、社会全体として廃棄物ゼロを目指す取り組み）を達成しています。この施工現場ゼロエミッションの取り組みの核となるのが、2003年から全国各地の生産工場等に開設した「資源循環センター」です。

「資源循環センター」では、廃棄物回収のための配車指示から、委託するリサイクル業者の統括など一連の流れを管理しています。また、センター内では搬入した廃棄物をさらに最大80種類程度にまで再分別。複合物の単一素材への分解や、素材ごとに圧縮、加熱などによる減容を行うことで、外部の委託業者を含めたりサイクルルートに乗せられる状態にしています。

資源循環センター所在地

計20ヶ所
工場併設資源循環センター4ヶ所
その他資源循環センター16ヶ所



廃棄物の移動及び処理に関する高度な管理体制

廃棄物の移動の管理

産業廃棄物の処分の際には、マニフェスト伝票を用いた管理が義務付けられています。当社は「広域認定」を取得したことで、これに代わる管理体制を構築し、当社独自の「ぐるっとメール」システムを運用しています。このシステムは、携帯電話などの端末から廃棄物の発生現場や発生量等の情報を入力し管理するものです。従来のマニフェストシステムでの運用よりも管理面での作業が軽減し、資源循環センターまでの廃棄物移動情報の一元管理が可能となりました。

この「ぐるっとメール」システムをさらに拡充させたのが、ICタグデータベースです。試験導入の実績を踏まえた上で、「ICタグ」を活用したシステムの全国展開を2010年11月に完了しました。

ICタグデータベースは、新築施工現場で27種類に分別された専用の回収袋ごとにICタグを取り付け、携帯情報端末(PDA)でのタグ読み取りや、無線でつながっている計量器で重量計測することにより、より正確に廃棄物発生量の把握を可能としたシステムです。

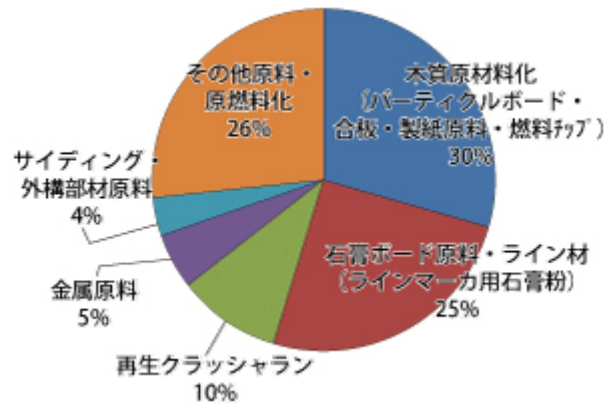


世界初、ICタグを利用した、廃棄物管理
2010年11月に全国展開完了

処理先の確認

資源循環センターでは、廃棄物の処理委託に当たりリサイクル業者が質的・量的に処理する能力と、ゼロエMISSIONの定義や広域認定制度を踏まえた当社の取引先としての適性を見極めるため、施設の処理能力、内容、工程、最終リサイクル先の総合的なチェックを行っています。

具体的には、その業者が取得した許可の確認はもとより、安定した財政基盤を保持しているかの財務諸表の確認、再資源化処理の工程能力確認、定期的な施設の現地調査などを実施し、ゼロエMISSIONシステムを維持管理(選定時チェック・継続チェック)しています。



<再生品比率>

■ ゼロエMISSION活動の歩み

2004年 9月	建設業界として初の「広域認定」を取得 <業界初>
2005年 7月	新築施工現場ゼロエMISSION達成 <業界初>
2006年 3月	アフターメンテナンス施工現場ゼロエMISSION達成 <業界初>
2007年10月	リフォーム施工現場ゼロエMISSION達成 <業界初>
2009年10月	4部門(工場・新築・アフター・リフォーム)ゼロエMISSION達成にてリデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰事業 内閣総理大臣賞 受賞

以降、ゼロエMISSIONを維持継続

活動報告

循環型の社会づくり

廃棄物発生抑制(リデュース)

積水ハウスは、生産・施工現場等でゼロエミッション活動に取り組み、発生する廃棄物の100%リサイクルを長年にわたり継続し、循環型社会の形成に寄与しています。さらに、廃棄物の発生量そのものを抑制(リデュース)する取り組みを進めています。

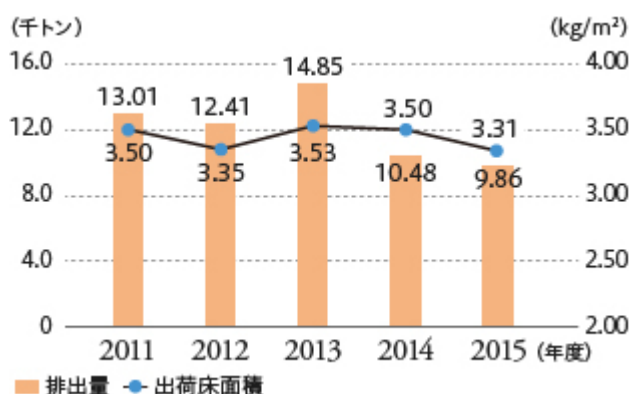
工場生産における廃棄物発生抑制への取り組み

生産工場(国内5工場)では、購入原材料を効率よく使うことにより、廃棄物の発生を削減・抑制する取り組みを積み重ねています。

- 鉄製品の原材料を生産品の寸法に合わせて購入することによる廃棄物発生の抑制
- 塗装における吹き付けロス削減により、塗装機を洗浄する水の使用量を抑え排水処理で発生する汚泥量の削減 など

これら一連の取り組みにより、生産工場における2015年度の廃棄物発生量(出荷床面積原単位)は、前年度比1.8%削減目標に対し、5.3%減(3.50kg/m²→3.31kg/m²)となりました。

生産における廃棄物量推移

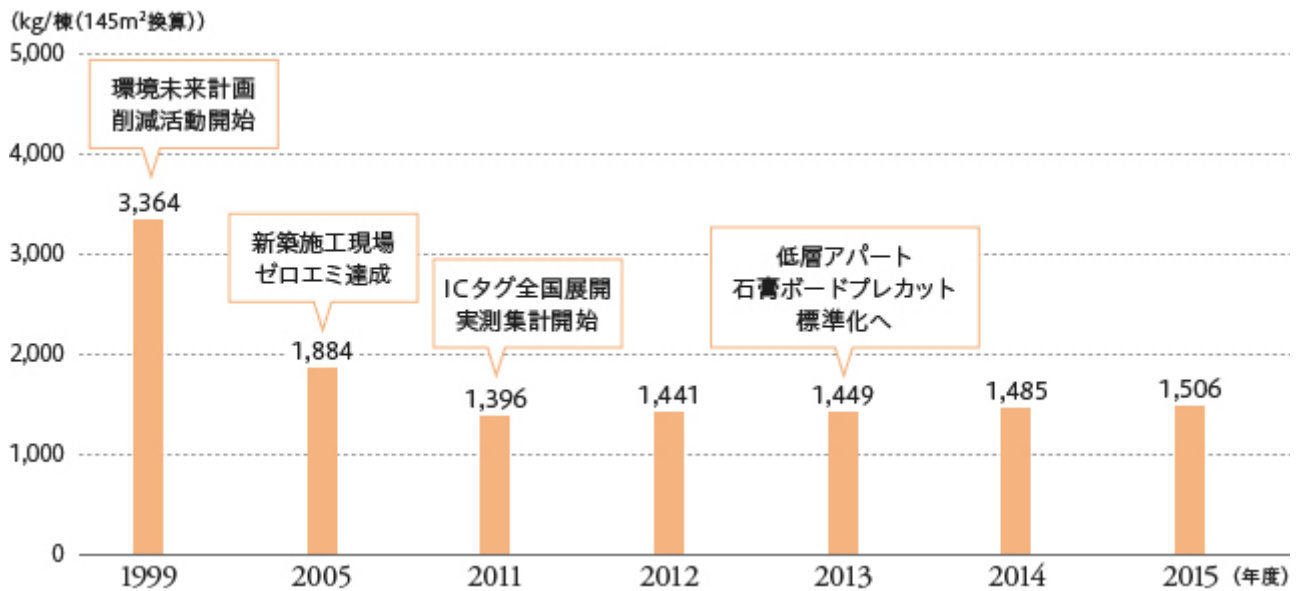


※ 新設した外壁製造ラインからの廃棄物は含みません。

施工現場における廃棄物発生抑制の取り組み

新築施工現場廃棄物からの廃棄物は、工法の改善等により1棟当たりの発生量は1999年度比約6割の大幅な削減を実現しており、近年はプレカット部材を標準化した施工合理化モデルなど設定するなどの発生抑制にも取り組んでいるものの、小幅な削減の段階に入っています。本年度は廃棄物の発生量が比較的多い3・4階建て賃貸住宅の販売比率が増えていることも影響し、廃棄物の1棟当たりの発生量はほぼ同等に推移しています。

1棟当たりの廃棄物量の推移



1999年 当社環境未来計画発表(ベンチマーク)

2002年 工場ゼロエミッション達成

2005年 新築ゼロエミッション達成

2011年 実測システム全国稼働開始

2013年 低層アパート石膏ボードプレカット標準化

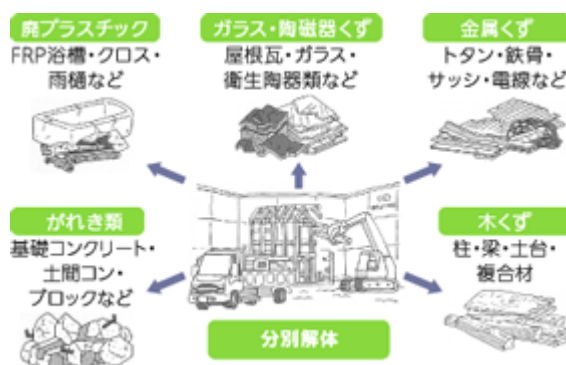
活動報告

循環型の社会づくり

解体工事廃棄物の再資源化

解体工事の廃棄物の適正処理、リサイクルをパートナーとなる処理業者と共に取り組んでいます。適正処理、法遵守を確実に実施する体制を構築。特定建設資材(コンクリート、アスファルト・コンクリート、木材)の再資源化率は、約97%を維持しています。

積水ハウスは責任をもって建築工事が行えるように、新築工事に先立つ解体工事も請け負っています。解体対象の多くは当社の製造者責任範囲外(広域認定制度外)の一般建築物となります。これら解体工事に当たり、建設リサイクル法(特定建設資材コンクリート、アスファルト・コンクリート、木材を用いた建築物等に係る解体工事またはその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって一定規模以上の建設工事(対象建設工事)について、その受注者等に対し、分別解体等及び再資源化等を行うことを義務付けている)の要請に従い、解体時に木や瓦といった品目ごとに分別する「分別解体」を確実にできる力量のある解体業者、廃棄物処理業者選択の基準を定めたガイドラインを作成。これらパートナー業者と共に廃棄物の適正処理、建設リサイクル法の遵守を確実に実施する体制を構築。特定建設資材であるコンクリート、アスファルト・コンクリート、木材の再資源化率は約97%を維持しています。



『業者選定ルールブック』



『建設リサイクル法業務運用ルールブック』

※ 解体工事から出る廃棄物はリサイクル法に基づいた再資源化を行っており、ゼロエミッション(全量リサイクル)の対象とはしていません。



CSV戦略 **5** ダイバーシティの推進と人材育成

多様な人材の可能性を引き出し、互いを尊重しながら
高付加価値を生み出す「サステナブルな企業集団」を目指す

重要なステークホルダー：お客様、従業員、投資家、学生、求職者

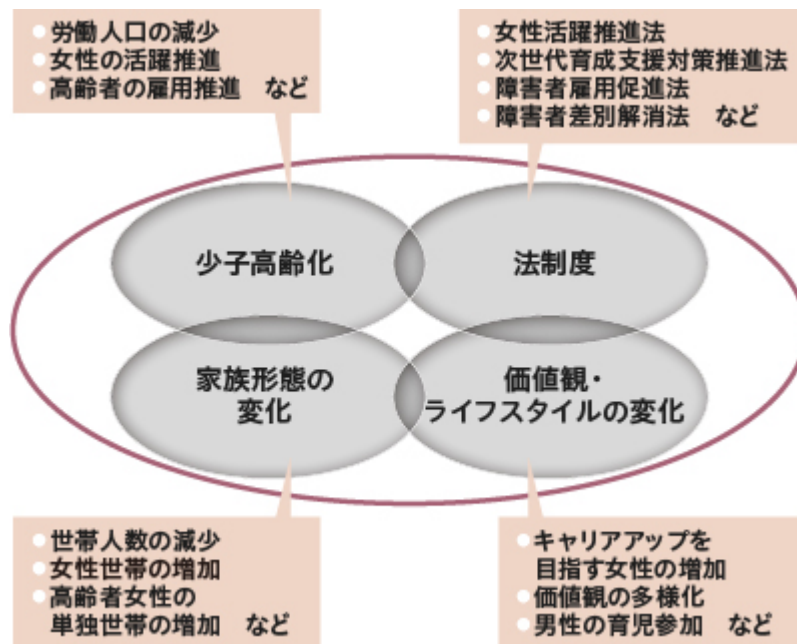
背景

お客様のニーズに対応するために求められる「多様な視点」

性別や年齢、障がいの有無や国籍といったダイバーシティ(多様性)を取り入れ、さまざまな個人が力を発揮できる企業文化を構築することは、企業が持続的な成長を遂げる上で非常に重要です。また、労働人口が減少し続けている日本で、女性や障がい者・高齢者・外国人など多様な人材の採用を進め、その能力を最大限引き出す環境を整えることは、企業の中核課題といえます。

住宅業界においても、少子高齢化や家族形態の変化、女性の社会進出、ライフスタイルの変化などに伴い、お客様のニーズが多様化しています。だからこそ「女性の視点」をはじめとしたさまざまな角度からの考え方を柔軟に取り入れた、新しい暮らしの提案が求められています。

■「多様なニーズ」を生み出す社会背景



アプローチ

目指す姿

多様な人材の能力を生かして高付加価値を生み出し、世の中から必要とされる企業集団に

積水ハウスグループが、すべてのステークホルダーに対して誠実に責任を果たす企業グループとなるためには、従業員満足の上昇が不可欠だと考えています。

そこで、2006年、人事基本方針として「女性活躍の推進」「多様な働き方、ワーク・ライフ・バランスの推進」「多様な人材の活用」を三つの柱とする「人材サステナビリティ」を宣言しました。従業員が多様な働き方ができる、かつ働きがいのある職場環境を整備するとともに、従業員が企業とともに持続可能な成長を図っていける環境や仕組みづくりに取り組んでいます。

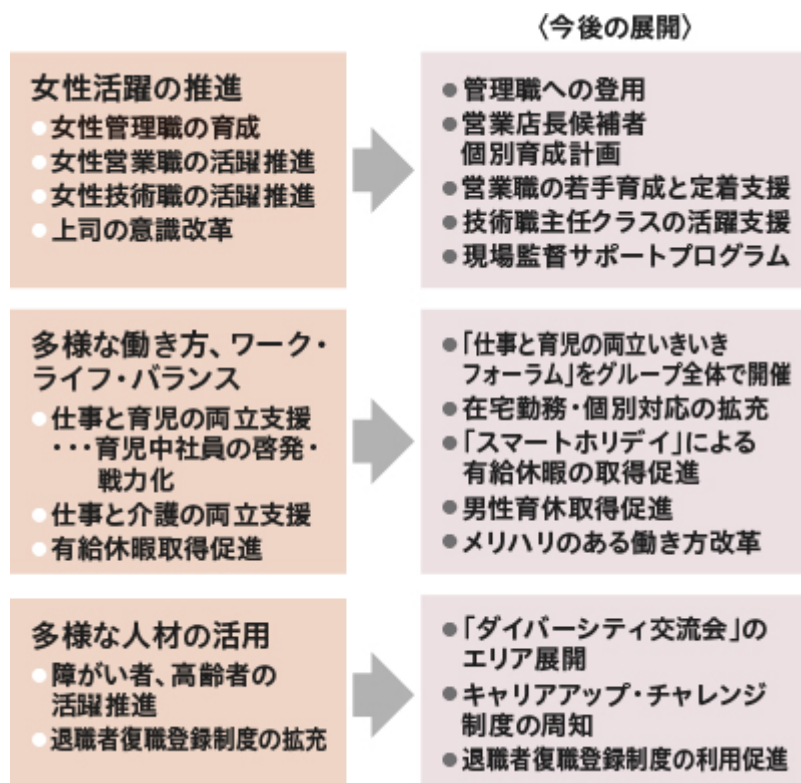
すべての従業員が持てる力を最大限に発揮し、互いに尊重し合う職場環境において高付加価値を生み出すことで「世の中から必要とされる企業集団」を目指していきます。

活動方針

①ダイバーシティの推進

「人材サステナビリティ」の宣言と同年に設置した「女性活躍推進グループ」を、2014年2月に経営企画部内の「ダイバーシティ推進室」へと改組し、人材サステナビリティの重点テーマ「女性活躍の推進」「多様な働き方、ワーク・ライフ・バランスの推進」「多様な人材の活用」に基づいた施策を強化しています。

従業員の働き方を尊重して、一人ひとりが生き生きとした社会生活を送れる環境や仕組みづくりに取り組みます。



②「人間性豊かなプロフェッショナル」の育成

住まいに対する「お客様の思い」を受け止め、それを実現できる「人間性豊かなプロフェッショナル」の育成を目的に、各種人事制度の整備と従業員の能力開発に注力しています。

従業員教育では、階層別および営業・技術・総務などの職務別に各種研修を体系的に実施しています。また個々の従業員のモチベーション向上を図るため、職務面談制度の運用によってPDCAサイクルを回すことで育成と評価を連動させ、自律型人材の育成とキャリア構築を目指しています。

■ 階層別研修 および 職務別研修

階層別 ミドルキャリア研修〈45歳〉		
階層別 キャリア自律コース〈7年次〉		
(営業本部・支店別メニュー)	職務別研修 (設計・現場監督・管理の各初級～上級研修など)	総務責任者研修 総務応用研修
階層別 セルフエスティーム向上セミナー〈3年次〉		
	地盤と基礎研修	
	現場監督基本研修	
全国住まい体験学習	内装納まり実習	
	プランニング塾	
2年次研修	セルフコントロール研修	総務基礎研修
コミュニケーション研修	PSS塾	
新入社員営業研修	技術系新入社員教育	総務新任研修
階層別 新入社員導入研修		
営業	技術	総務

活動が社会に及ぼす影響

女性の活躍推進をはじめ、多様な働き方をしている人材がいることで、さまざまな「生活者」の視点を生かした提案ができます。特に障がい者の視点、感性、経験は、ユニバーサルデザインの提案・技術開発に生かすことができます。

また、企業理念の根本哲学である「人間愛」を具現化する人材を育成することは、社会からの信頼と社会課題の解決につながるとともに、当社の持続的な成長を支える条件であるといえます。

リスクマネジメント

リスク① 育児・介護中の従業員の比率増加による業務への影響

対応① 働き方の多様化に対応した制度の整備とともに、各自のキャリアビジョン構築を促進します。また、仕事と育児・介護を両立させるための情報提供や職場状況の共有化など、育児・介護をしながらキャリアアップできる環境の整備に努めます。

リスク② 効果的な研修が行えずに人材育成が進まない恐れ

対応② 研修の最後に習得レベルチェックテストを実施して、本人および所属事業所に結果をフィードバックしています。また、参加者アンケートすべてに目を通し、期待している効果が得られているかどうかを確認して、内容のブラッシュアップに努めています。



CSV戦略 **5** ダイバーシティの推進と人材育成

多様な人材の可能性を引き出し、互いを尊重しながら
高付加価値を生み出す「サステナブルな企業集団」を目指す

重要なステークホルダー：お客様、従業員、投資家、学生、求職者

進捗状況

① ダイバーシティの推進

活動報告

女性の活躍を積極的に推進し、営業職・技術職のキャリアアップを支援

女性管理職の育成

将来管理職を担う女性を育成するために、2014年から「積水ハウス ウィメンズ カレッジ」(管理職候補者研修)を開催しています。本カレッジは、女性管理職候補者を全国から選抜し、2年間のカリキュラムに基づいて計画的かつ適正な育成を図るもので、これまで40人がビジネススキルや職場の課題解決について学んでいます。

■ 積水ハウス ウィメンズ カレッジの概要

〈目的〉

管理職にふさわしい経営視点・実力の向上

管理職資格昇格への意欲・自覚の醸成

ロールモデルづくり



ウィメンズカレッジI期生

〈流れ〉

1年目

経営視点を養う
スキル学習により
マネジメントの本質を学ぶ



2年目

職場の課題を解決する
経験学習により
現場対応力を強化



経営層への
プレゼンテーション

営業職の若手社員育成と店長育成

若手社員が女性の特性を生かして自信を持って営業できるように育成し、定着率の向上を目指しています。また、女性店長候補者の育成計画を立て、優秀な店長とディスカッションできる機会を提供するなどの取り組みを進めています。

2016年1月末時点では258人の女性営業職が全国で活躍(積水ハウス単体)。積水ハウスリフォームでは、全営業職(リフォームアドバイザー)の58%(638人)が女性であり、女性役員も2人誕生しています。

技術職の職域拡大

設計長やチームリーダー等、マネジメントを担う女性リーダーの育成や、これまで男性が大半だった現場監督にも計画的に女性を配置し、「チーフコンストラクター※1」として模範的立場で活躍するなど職域の拡大に取り組んでいます。その他、「チーフアーキテクト※2」「プラチナスペシャリスト※2」「構造計画スペシャリスト※2」など、各分野でプロとして活躍する女性を多く輩出し、お客様への提案力向上を図っています。

※1 総合施工管理、工事監理両面での高い業務遂行能力をはじめ、周囲からの信頼度をもとに認定する社内資格

※2 [活動方針2:「人間性豊かなプロフェッショナル」の育成](#) 参照

男性社員の育児参加、介護支援など、多様な働き方とワーク・ライフ・バランスを推進

在宅勤務やモバイル勤務など従業員のさまざまな働き方を支援するほか、配偶者が出産した場合に4日間の育児休暇を取れる「ハローパパ休暇制度」など各種制度を導入し、利用を促進しています。2015年度は、育児中の従業員や育児休業からの復帰者に加えて、上司を対象とした「仕事と育児の両立いきいきフォーラム」を全国7会場で開催。また、家族との対話やリフレッシュの機会を増やすため「スマートホリデイ」と称して有給休暇取得を推奨しています。

■ 仕事と育児の両立サポート

	女性育児社員		上司	男性育児社員
	妊娠・育休	復職後		
コミュニケーション	● 仕事と育児の両立ガイド			
	● 職場復帰準備とキャリア支援の情報誌			
	● 社内ホームページ			
ネットワーク	● キャリママサロン(SNS)			
	● 仕事と育児の両立いきいきフォーラム			
	● 女性交流会			
パーソナルサポート	● 両立キャリア相談			
	● 在宅勤務	● モバイル勤務		
	● 個別対応			
制度	● 短時間勤務	● 繰り上げ・繰り下げ		
				● ハローパパ休暇

VOICE

社内制度を利用し、ワーク・ライフ・バランスを実現 奈良支店 谷岡 英昭

妻が育休から復職後、仕事・家事・育児の負担が大きくなっているのを感じたため「勤務時間の繰り下げ制度」を申請しました。今では私が毎朝子どもたちを保育園へ送り届けています。そのため、子どもたちとの対話も増え、日々の成長を実感できるようになりました。仕事面でも、育児参加の結果、奥様との共通の話題が増え、一人の親として親近感を持っていただくことが多くなりました。本制度を利用するにあたっては、支店長をはじめ、店長、チームメンバーの協力がなければ、実現できませんでした。たいへん感謝しています。今後も権利だけを主張することなく、営業として成果を出しながらも、男性が育児参加することで、女性の活躍にもつながり、社員が生き生きと働ける環境づくりの一端を担えればと思っています。



障がい者の雇用促進をはじめ、多様な人材が活躍できる機会の拡大

「1事業所1人以上の障がい者雇用と定着」を目標に、インターンシップの受け入れや全国の合同説明会に積極的に参加するなど、障がい者雇用を促進しています。また、在籍者の活躍を推進するために、地域勤務職から総合職に転換できる「キャリアアップ・チャレンジ制度」を導入。これまでに障がいのある従業員3人が総合職に転換し、意欲高く業務に取り組んでいます。

2015年12月からは、障がいのある従業員同士が所属部署を越えて相互に相談できる関係づくりを目的に「ダイバーシティ交流会」を開催。参加者からは「仕事や人間関係の工夫などを共有できて有意義だった」との感想が寄せられています。

今後は、障害者雇用促進法の改正、障害者差別解消法の施行を好機ととらえ、相談窓口などの体制整備を進めるとともに、各種研修を実施するなど、各職場や事業で培ったさまざまな経験を共有、ブラッシュアップしながら障がい者の採用・定着・活躍を推進していきます。

高齢者については、高齢者雇用安定法の改正や国の年金支給開始年齢の引き上げなどの政策も踏まえ、2015年4月からグループ全体で65歳定年制を導入し、高齢者の積極的な活躍を推進しています。

VOICE

誰もが働きやすい職場を共につくっていききたい 大阪設計室 山本 学

入社前に障害者職業能力開発校で学んだCADソフトを生かした仕事に就きたいと思い、積水ハウスに入社しました。主にCADを使った設計業務を担当し、さらに将来に向けた3D模型の企画・開発にチャレンジしています。私は生まれた時から両耳が聞こえず、左目も見えませんが、「キャリアアップ・チャレンジ制度」に応募すべく必要な資格を数種類取得し、現在では総合職として働いています。

また、自分と同じように障がいを抱えながらも仕事をしている社員が、職場環境や仕事上の相談事を話し合える場があればと思い、「ダイバーシティ交流会」の企画・運営に携わっています。今後は障がいのある社員同士のネットワークを確立させ、誰もが働きやすい職場環境を周囲の皆さんとともに作り上げていきたいです。



主要指標の実績 (KPI)

指標	単位	2013年度	2014年度	2015年度	評価	目標
グループ女性 管理職	人	65 (1.52%)	101 (2.26%)	114 (2.43%)	○	2020年度 200人 (5%、将来的には 10%)
女性店長※	人	7 (6/16営業 本部)	12 (8/16営業 本部)	18 (13/16営業 本部)	○	全16営業本部に1 人以上 (店長が難しい場合 は店次長)
障がい者雇用 率※	%	1.97	2.08	2.21	○	1事業所に1人以上
男性の育児休 業取得率	%	3 (16人)	19 (119人)	23 (162人)	△	2020年度 50%

※ 積水ハウス単体

人事基本方針として女性の活躍を推進する当社は、経済産業省と東京証券取引所が共同で女性活躍推進に優れた企業を選定し、発表している「なでしこ銘柄2016」に選定されました。住宅・建設業界では初となる「なでしこ銘柄2013」、そして昨年の「なでしこ銘柄2015」に続き、3度目の選定となります。また、それぞれの社員の生産性の高い働き方を推進すべく、iPadを活用した業務効率向上、労働時間短縮を推進。2015年には「攻めのIT経営銘柄」にも選定されました。



今後の取り組み

多様な人材が創造性、革新性を発揮できる組織のもと、生き生きと社会生活を送りながら共通の目標に向かって力を結集し、事業を通じたイノベーションの実現を目指します。

住宅事業は暮らしと密接にかかわる仕事です。家事・育児や介護など、各人の多様な経験や視点が生きる場所がたくさんあります。2016年4月に施行された「女性活躍推進法」に基づいた行動計画の達成に向け、当社グループでは、今後もダイバーシティを強く推進していきます。

人事基本方針

2006年3月、人事基本方針として「人材サステナビリティ」を宣言。「女性の活躍推進」「多様な人材の活躍」「ワーク・ライフ・バランスの推進」を三つの柱とし、すべての従業員にとって働きがいのある職場づくりに向けた施策を推進。女性活躍推進企業として、2013年、2015年、2016年の3度、経産省・東証「なでしこ銘柄」に選定されました。

人材サステナビリティ宣言

2006年3月、人事基本方針として「人材サステナビリティ」を宣言しました。これは、「女性の活躍推進」「多様な人材の活躍」「ワーク・ライフ・バランスの推進」を三つの柱として、従業員にとって働きがいのある職場づくりに向けた施策を推進するとともに、従業員と企業が共に持続可能な成長を図っていける環境や仕組みをつくり、社会に対して持続的に価値を提供し続けることを目指し宣言したものです。

2014年2月「女性活躍推進グループ」を「ダイバーシティ推進室」とし、女性従業員の活躍推進はもちろんのこと、今後多様な人材の活躍を支援すべく取り組んでいます。

また、すべての従業員に公平に活躍の場を提供する「キャリアアップ・チャレンジ制度」、多様な働き方を可能にする人事制度などによって、仕事・家庭の両立や個々人の能力や活力を最大限に生かせる職場づくりに取り組んでいます。

宣言の背景

積水ハウスは2004年10月、中期経営ビジョン「S-Project」において、CS(お客様満足)・ES(従業員満足)・SS(株主様満足)の三位一体の向上、さらにはCSRを経営の基本とし、すべてのステークホルダーに対して誠実にその責任を果たす企業グループとなることを行動の目標として公約いたしました。その後、本格的な少子高齢社会を背景に、仕事と家庭を両立させ多様な働き方・生き方のできる職場環境を整備することが企業の果たすべき社会的な義務の一つととらえ、「人材サステナビリティ」を宣言しました。

女性活躍推進企業として2度目の東証「なでしこ銘柄」に選定

人事基本方針として女性の活躍を推進する当社は、経済産業省と東京証券取引所が共同で女性活躍推進に優れた企業を選定し、発表している「なでしこ銘柄2016」に選定されました。住宅・建設業界では初となる「なでしこ銘柄2013」、そして昨年の「なでしこ銘柄2015」に続き、3度目の選定となります。

生活面でも多くの経験を積んでいる女性は、住まいづくりをなりわいとする当社グループにとってなくてはならない存在です。当社は今後も、仕事と育児や介護を両立するなど、あらゆる女性従業員が活躍できる機会の創出と環境整備に取り組んでいきます。

「なでしこ銘柄」とは、日本経済の再生と就業人口を維持するために、量的な側面だけでなく質的にも女性従業員の登用を推進することが期待される中、女性が働き続けるための環境を整備し、女性従業員の活用を積極的に進めている企業を選定するものです。



「なでしこ銘柄2016」ロゴ

「大阪市女性活躍リーディングカンパニー市長表彰」において最優秀賞を受賞

当社のダイバーシティの取り組みが、大阪市が実施する認証事業「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」の認証と、さらに認証企業の中から、先進性に富む、または地道な努力を続けている企業として「平成26年度大阪市女性活躍リーディングカンパニー市長表彰」の最優秀賞を受賞しました。

これは、当社が従来女性が少なかった業界にあり、企業の対応力を高めるため「人材サステナビリティ宣言」などで女性の活躍を促進する旨が示され、計画的に技術職や営業職で女性を登用、多様な働き方への対応などの取り組みが評価されたものです。



【関連項目】

- > [仕事と育児の両立サポート](#)
- > [看護や介護、休職従業員へ向けた各種支援制度](#)

活動報告

女性活躍の推進

女性活躍推進法に基づく

積水ハウスグループ 女性活躍推進行動計画

積水ハウスグループでは、住宅を通して社会問題を解決するというビジョンの実現に向け、女性の活躍を経営戦略と位置付けています。2006年に人事基本方針として「人材サステナビリティ」を宣言し、「女性の活躍推進」「多様な人材の活躍」「ワーク・ライフ・バランスの推進」を柱として推進してきました。同年「女性活躍推進グループ」を設置し、2014年2月には「ダイバーシティ推進室」に改組して女性の活躍推進をさらに強化し、「女性のキャリア促進」「両立サポート」「働き方改革」の3つの観点で、全員を当事者とする取り組みを行ってきました。このたび、女性活躍推進法※に基づき行動計画を策定し、これまで以上に女性の活躍を推進し、取り組みを加速していきます。

※ 少子高齢化・将来の労働力不足が懸念されている中で、ニーズの多様化やグローバル化に対応するためにも、企業におけるダイバーシティを推進することが不可欠であり、その中でも女性の活躍の推進が重要と考えられています。働く場面において、女性の個性と能力が十分に発揮できる社会を実現するため、2015年8月「女性活躍推進法(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律)」が制定されました(2016年4月施行)。同法では、常用雇用301人以上の事業主は行動計画の策定、届出、公表等が義務付けられています。

積水ハウスグループ 女性活躍推進行動計画

目標：積水ハウスグループ全体で、
女性管理職を2020年度(2021年1月31日)までに200名(5%)登用する

計画期間

2016年2月1日～2021年1月31日(5年間)

取組内容と実施時期

■ 1: 女性のキャリア促進

階層別・職種別に応じた育成を行い、女性従業員のキャリア促進の取り組みを加速する

1	管理職候補者研修「積水ハウス ウィメンズカレッジ」等を実施し、女性管理職への計画的育成を行う	2014年10月～
2	職種別・階層別・地域別の研修や交流会を継続的に実施し、キャリア形成、ネットワークの構築を行い、計画的に育成する ・キャリア自律コース(2003～) ・全国女性営業交流会(2007～) ・全国現場監督交流会(2014～) ・女性技術者交流会(2012～)等	2016年2月～
3	女性の活躍の職域を広げるため、男性が多数であった現場監督へは「女性現場監督サポートプログラム」により計画的な登用・育成と職場環境改善を行う	2016年2月～
4	一般職等から総合職等への転換制度「キャリアアップ・チャレンジ制度」(2006～)の積極的な運用を行う ※「キャリアアップ・チャレンジ制度」は積水ハウス単体のみ	2016年8月～

2: 両立サポート

仕事と家庭・育児の両方において男女が共に活躍し、貢献できる職場風土づくりを行う

1	育児休業者、上司、育児休業復業者を対象とした「仕事と育児の両立いきいきフォーラム」を定期的に開催し、復帰後の育児者の活躍、及び上司の活躍支援に向けた情報提供により、「育児者の自律」と「上司の意識改革」を行う	2016年6月～
2	2014年に全グループ社員に配布した「仕事と育児の両立ガイド」をもとに、妊娠中・育児中の勤務者と上司との面談(安定期・休業2カ月前・復業2カ月前・復業1カ月後)を効果的にを行い、スムーズな復帰と復帰後の活躍につなげる	2016年2月～
3	男性の育児休暇「ハローパパ休暇」(2007年～)の取得をさらに促進する (目標:取得率50%)	2016年2月～
4	育児・介護・配偶者の転勤などを理由とする退職者に対する再雇用制度「退職者復職登録制度」(2006年～)について、柔軟な働き方を周知し、優秀な人材の確保、活躍につなげる	2016年2月～

3: 働き方改革

ワークライフマネジメントを行い、メリハリをつけて成果がでる働き方改革を推進する

1	経営トップからの長時間労働是正に関する強いメッセージの浸透を図る (経営会議、各種マネジメント研修、社内誌等)	2016年2月～
2	各事業所の生産性の高い好事例を収集し、改善につなげる (ITの活用例など)	2016年4月～
3	「スマートホリデイ」(孫休暇、子ども休暇、自分磨き休暇、ヘルスケア休暇、アニバーサリー休暇、ボランティア休暇など)により、有給休暇取得促進を図る (目標:取得者率80%)	2016年1月～
4	育児や介護による休業や短時間勤務など時間的制約のある従業員の公平な評価に向け、時間生産性を重視した人事評価の考え方について周知し、浸透を図る	2016年8月～
5	在宅勤務やテレワーク等の多様な働き方について個別対応の実施によりノウハウを蓄積しながら、制度化を目指す	2015年8月～

※「積水ハウスグループ 女性活躍推進 行動計画」は以下の積水ハウスグループ各社と共に取り組んでいます。

積水ハウス株式会社

積和不動産東北株式会社

積和不動産関東株式会社

積和不動産株式会社

積和不動産中部株式会社

積和不動産関西株式会社

積和不動産中国株式会社

積和不動産九州株式会社

積和グランドマスト株式会社

積和建设札幌株式会社

積和建设東北株式会社

積和建设北関東株式会社

積和建设埼玉株式会社

積和建设関東株式会社

積和建设東京株式会社

積和建设西東京株式会社

積和建设神奈川株式会社

積和建设静岡株式会社

積和建设中部株式会社

積和建设新潟株式会社

積和建设信州株式会社

積和建设北陸株式会社

積和建设近畿株式会社

積和建设阪和株式会社

積和建设兵庫株式会社

積和建设中国株式会社

積和建设四国株式会社

積和建设九州株式会社

積水ハウスリフォーム東日本株式会社

積水ハウスリフォーム株式会社

※ 積水ハウスリフォーム西日本株式会社

※ 2016年8月に積水ハウスリフォーム中日本株式会社へ商号変更予定

活動報告

女性活躍の推進

女性のキャリア促進と管理職登用

積極的な女性のキャリア採用により管理職及び管理職候補者も順調に増加しています。積水ハウスグループは女性管理職を2020年までに200人(5%)輩出します。さらに基盤を固めた上で、女性管理職比率10%を目指して取り組んでいきます。

将来管理職を担う人材を多く輩出できるよう、働き方やキャリア形成の手本となるロールモデルづくりを各職種で進めています。積極的な女性のキャリア採用を開始して10年近くが経過し、管理職及び管理職候補者も順調に増加しています。結婚・出産・育児などのライフイベントとどのように向き合い、マネージャーやリーダー、プロフェッショナルとして生き生きと働き続けることができるか、交流会やワーキングなどを通して情報発信を続け、さまざまな角度から会社全体で支援をしながら、さらなる管理職候補人材の拡充に取り組みます。

「積水ハウスウィメンズカレッジ」(管理職候補者研修)

管理職候補の女性を全国から選抜し、「積水ハウスウィメンズカレッジ」(管理職候補者研修)を2014年より毎年実施しています。2年間のカリキュラムで着実に育成し、計画的かつ適正に実力ある女性の管理職登用へ向けた活動を加速させています。



<ウィメンズ カレッジの目標>

- 管理職に相応しい経営視点・実力の向上
- 管理職資格昇格への意欲・自覚の醸成
- ロールモデルづくり

<ウィメンズ カレッジの流れ>

1年目
経営視点を養うスキル学習により
マネジメントの本質を学ぶ

2年目
職場の課題を解決する経験学習により
現場対応力を強化

**経営層への
プレゼンテーション**



ウィメンズ カレッジI期生



ウィメンズ カレッジII期生

職種別キャリアアップの取り組み ～管理職候補者層の育成～

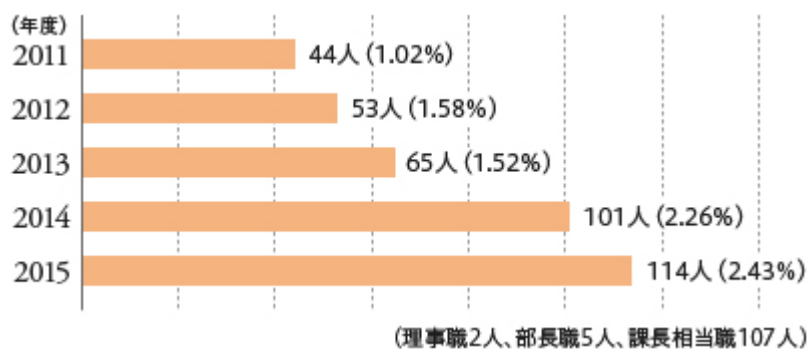
将来、管理職を担う人材を多く輩出できるよう、働き方やキャリア形成の手本となるロールモデルづくりを各職種で進めています。結婚・出産・育児などのライフイベントとどのように向き合い、マネージャーやリーダー、プロフェッショナルとして生き生きと働き続けることができるか、交流会やワーキングなどを通して情報発信を続け、さまざまな角度から会社全体で支援をしながら育成しています。2007年より職種別の地道な取り組みを継続しており、管理職候補となる人材も順調に増加しています。

■ 女性管理職の現状

	2015年度（2016年1月末）
積水ハウスグループ 営業職	70人 (3.91%)
積水ハウスグループ 技術職	26人 (1.20%)
積水ハウスグループ 事務職	18人 (2.53%)
積水ハウスグループ 合計	114人 (2.43%)

積水ハウスグループは女性管理職を2020年までに200人(5%)輩出します。さらに基盤を固めた上で、女性管理職比率10%を目指して取り組んでいきます。

■ 女性管理職の推移グラフ(女性管理職比率) ※積水ハウスグループ合計



なお、現在は、積水ハウスリフォームに女性役員2人が誕生しています(1990～1998年には積水ハウスに社内取締役1人が在任していました)。

※ 2013年度から、積水ハウスの連結子会社(積和建設19社)を集計対象としています

活動報告

女性活躍の推進

女性営業職の活躍推進

社会が急速に変化し住まいづくりにおいても多様な感性が求められる中、“女性視点”は大変重要であり、積水ハウスは女性営業職を積極的に採用。2016年1月時点で、258人(積水ハウス単体)の女性営業職が全国で活躍しています。

長年にわたり、住宅・建設業界は、営業職・技術職ともに男性中心で、女性は少数派でした※。少子高齢化、女性の社会進出、価値観の多様化、それに伴うお客様ニーズの多様化など、社会が急速に変化し住まいづくりにおいても多様な感性が求められる中、“女性視点”は大変重要であり、当社は企業対応力の幅を広げようと女性営業職を積極的に採用し、育成していくことを経営方針として掲げ、取り組んでいます。また、住宅の質の向上とともにリフォームをして長く住み継いでいこうという文化も国内に浸透し、積水ハウスが建築した住宅の純正リフォームを担当する積水ハウスイノベーションでも、“女性視点”でリフォーム提案を行う女性営業職の積極採用と育成を進めています。リフォームでは、お客様の生活が続く中での工事となることや商談の主導権を女性が握ることも多いため、女性営業職がなじみやすく、両社で女性営業職の活躍推進を図っています。

※ 住宅事業の仕事は

- ・ 個人相手の仕事が大半で、土日や夜の打ち合わせが多く、外回りの時間が長い。
 - ・ 施工(工事)現場が小規模かつ点在していて、環境整備が容易でない。
 - ・ 全国に広がる拠点は数人単位の規模となることが多く、ロールモデルを見出しにくい。
- という特性がありました。

当社はこれらを正面からとらえ、解決のために改革を進めてきました。

1998年	積水ハウスで初めて女性営業職を新卒で採用
2005年	営業職(新卒)に占める女性採用率2割を目標に積極採用開始

女性営業自身にも、受け入れる事業所にも当初試行錯誤が続きましたが、女性営業職の育成と定着にフォーカスした取り組みをスタートさせたことにより、徐々にマネージャーも誕生するなど、着実に経営方針が根付いてきています。配属に当たっては、新人特有の不安を解消するため、人材育成に長けた店長のもとに配属したり、既に女性営業職が在籍する事業所や在籍していない場合は複数の女性営業職を同時に配属したりするなどの配慮をしています。事業所枠を越えたネットワーク構築の機会を提供し、本社内組織「ダイバーシティ推進室」による面談も行っています。

2006年	本社内「女性活躍推進グループ」設置
2007年	「全国女性営業交流会」をスタート(毎年開催) 全国の女性営業を一堂に会し開催している交流会。社長はじめ経営幹部同席のもと、業績表彰・優績社員の成功事例発表・グループ討議などを通して、仕事の面白さややりがいを実感してもらい、スキルアップやモチベーションアップを図っています。
	「女性営業推進委員会」による推進体制をスタート(継続実施) モチベーションが高く、一定の成果を出している自律した女性営業20人を選抜。推進委員として、各エリアで女性営業を対象とした研修を定期的・継続的に企画・実施。スキル面だけでなく、メンタル面でのフォローもできる体制を構築しました。また、年に数回全国の推進委員が集う推進委員会を開催し、全国の取り組みを共有、担当エリアの施策に生かしています。 女性営業のホームページを立ち上げ、成功事例や女性営業推進委員会で作成した営業ツール等を発信し、女性営業全体のスキルアップを促進しています。また、ロールモデルとなるママ営業の活躍事例など多様な働き方を紹介し、キャリアビジョン構築につなげています。

2008年	住宅メーカーによる「女性営業交流会」を企画・運営開始 2008年より住宅メーカー同士の横連携で住宅営業の現場で女性が活躍できる環境づくりについて意見交換を開始。当社を含め3社でのスタートでしたが、2013年からは9社が参加するまでに拡大しています。積極的にロールモデルを提供し、住宅業界の女性営業の活躍に向けて取り組んでいます。
	個別対応による両立支援の実施 ロールモデルとなる自律した女性営業を対象に、結婚後、育児終了までの間、個人の状況に合わせて定休日・所定勤務時間を変更する制度の他、結婚・配偶者の転勤による勤務地の変更なども認めています。(本制度累計利用者数27人)
	初の女性支店長誕生
2014年	本社内に「ダイバーシティ推進室」設置（女性活躍推進グループから職制化）
2016年	2016年1月現在、女性支店長1人、店長9人が就任。 (2016年2月時点では、支店長1人、店長11人が就任、次期店長候補の店次長は9人) ※ 店長候補も、仕事と家庭生活を両立しているロールモデルとともに増加しています。

これらの取り組みの結果、258人(積水ハウス単体、2016年1月末時点)の女性営業職が全国で活躍するに至っています。

「全国女性営業交流会」の様子



また、当社グループの積水ハウスリフォームでは、「生活感覚」を持つことがお客様のニーズを引き出し、最適な提案にもつながると考え、「リフォームアドバイザー(営業)」として家庭を持ち育児経験のある女性を積極的に採用しています。働き方の選択肢として、週休2日制または3日制の選択を可能にしており、育児休業や短時間勤務などの制度も利用して、多くの社員が仕事と家庭生活の両立を実現しています。

新築戸建て住宅の営業職以上に、女性の活躍が順調に進んでいて、女性営業職は638人でリフォーム営業職の58%を占めるに至り、既に営業所長4人(うち2人は業務役員)、店長63人が誕生しています。

活動報告

女性活躍の推進

女性技術職の活躍推進

女性技術職は管理職やマネジメント(設計長・管理長)を輩出し、管理職候補者も増加しています。既婚や育児中の社員も増え、「住宅」という事業領域で重要な戦力になっています。2015年には、高度な設計スキルで認定される「チーフアーキテクト」で20人が活躍。また、高齢者住宅・福祉施設において専門性の高い設計スキルの「プラチナスペシャリスト」としても女性が活躍しています。さらに、「チーフコンストラクター」に認定された女性現場監督も現れ、スペシャリストとして活躍の舞台を広げています。

全国エリア別の技術責任者を委員とする、「女性技術者活躍推進委員会」を2014年の4月から開催し、活躍の施策を立案検討。女性技術職の活躍を上司がコミットメントし、組織全体で進めています。その施策の重要ポイントは、

- ① トップランナーの人材育成
- ② 職域の拡大(設計職、現場監督、積算・管理など)
- ③ 両立(育児・介護)支援による両立勤務者の戦力化

の3つです。

① トップランナーの人材育成

雇用機会均等法施行以前から女性技術職を採用しており、1990年代には技術部門を担当する女性取締役も在任していました(1990～1998年/技術本部副本部長や生涯住宅研究室長などを歴任)。管理職やマネジメント(設計長・管理長)も輩出し、管理職候補の層も厚くなってきています。

また、将来のキャリアプランとして「あの人のように働きたい」と多くの社員が目標とするような人物(ロールモデル)の登用に取り組み、2016年1月現在、設計長1人、チーフアーキテクト20人、チーフコンストラクター1人、プラチナスペシャリスト1人、構造計画スペシャリスト1人となりました。

(2016年2月時点、管理長1人も就任しています)

■ 育成していくロールモデル例

- マネージャー系:設計長、管理長、建築長、技術次長
- プロフェッショナル系:
チーフアーキテクト ※1、チーフコンストラクター ※2、プラチナスペシャリスト ※3、構造計画スペシャリスト ※4
- 現場監督

※1 高い設計能力や折衝能力をはじめ、周囲からの信頼度をもとに選定する社内資格

※2 総合施工管理、工事監理両面などの高い業務推進能力をはじめ、周囲からの信頼度をもとに選定する社内資格

※3 高齢者住宅や福祉施設において、高い専門力、スキルを有し、相当数の件数の実績とお客様や関係者から信頼を得て選定される社内資格

※4 設計基準・構造計画・地盤判定等の高い専門知識スキル、安全性・合理性の高い構造計算能力を有し、周囲から信頼度をもとに選定する社内資格

さらに、主任層への登用に向けて、エリアごとに若手社員の主任育成計画を立て、管理職候補となる層の拡充に取り組んでいます。

② 職域の拡大

本人の適正を考慮し、一人前の現場監督として、設計担当者の現場経験として、若手育成のプログラムとして、建設業法の監理技術者としてなど、さまざまな形で女性現場監督が活躍し、これまで男性が大半を占めていた職域に新しい視点でイノベーションの風穴を開けています。

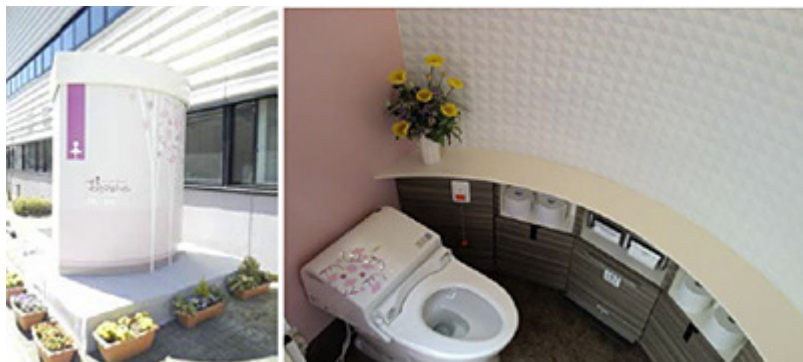
2015年からは、「女性現場監督サポートプログラム」をスタート。研修・勉強会、女性向き工具や軽量ヘルメットの紹介など環境整備を整えるなど、女性現場監督の育成において、全国の営業本部と本社が連携し、本人や上司が孤立せずに育成できるシステムを運用しています。その活動の一つとして、全国の女性現場監督が集う「交流会」を継続開催し、本人と上司の参加のもと、ネットワークを広げ事例の共有とモチベーション向上を図っています。

上記プログラムでは、神奈川営業本部で全支店に1人ずつ女性現場監督を配置した成功モデルを全国に展開し、各営業本部から3人以上の女性現場監督を3年間のロードマップを描いて計画的に登用しています。また、女性現場監督に女性視点で安全衛生のチェックや、仕様統一の取り決めなどさまざまな役割を任命することで、多様な視点での気づきで組織自体の成長を促しています。また、お客様への丁寧な工事説明、引渡し後の訪問などの場面に女性が加わることで、新しいサービス、価値を生み出しています。

その他、建築現場に女性専用の仮設トイレ「おりひめトイレ」を設置する等、女性の職方や現場監督にとって働きやすい環境を整備しています。



神奈川営業本部で活躍する女性現場監督たち



おりひめトイレ(左:外観、右:室内)

仙台市と当社が、震災の教訓を生かして共同開発した女性や子どもに優しい仮設トイレです。被災地の声を聞いた上で、女性による女性のための商品開発として生み出されました。建築現場等で働く女性の環境整備などにも貢献でき、女性の社会進出を後押しする重要なアイテムとして注目されています(2015年「日本トイレ大賞」、2014年「第8回キッズデザイン賞」を受賞)。

③ 両立支援

技術系の社員採用に占める女性の割合は、特に2004年以降高まっており、4割に迫るまでになりました。一方で、仕事と結婚・育児と両立しながら活躍する社員やライフイベントを間近に控えている社員が増えました。

そこで、2012年から、女性技術職が長期的に生き生きと活躍することを目的とした、「女性技術職勉強会・交流会」を全国で継続開催し、身近なロールモデルの共有やネットワークを広げて、キャリアビジョンの構築やモチベーションアップにつなげています。本勉強会・交流会には上司も参加し、相互の理解促進と意見交換の場とし、キャリア構築を上司と共に進めています。



各地で女性技術職勉強会・交流会を開催

また、さまざまなライフイベント中も継続して能力を発揮できるよう、2013年から女性技術職を対象に在宅勤務をテスト導入し、現在は一人ひとりの状況に応じてプランを作成する個別対応で在宅勤務を実施しています。育児や介護のため、勤務時間に制約を受けてしまう社員が時間を有効に活用できるよう、週に1~2回自宅で業務を行うことや、毎日帰宅後に時間を補完する業務を認めています。

今後も、在宅勤務をはじめ多様な働き方の導入を検討し、社員が持てる力を存分に発揮し、成長できる環境づくりに取り組んでいきます。さらに、女性技術職の社員専用のホームページを開設し、生き生きと働く女性技術職や、結婚・妊娠・育児・介護に関する社内制度などを紹介しています。

女性技術系社員ホームページ

01_action 02_model 03_data 04_support

女性技術系社員活躍推進ワーキング (01) とは? / 推進メンバー

女性技術系社員活躍推進ワーキング (01) の活動指針の背景と目標

2004年以降、技術系社員採用における女性の比率が30%前後に高まっています。一方、女性技術系社員の離職率は、男性に対して高い傾向にあり、離職理由として、結婚、出産、育児が半数近くとなっています。

また、全女性技術系社員 480 名の内、B資格以上は 23 名、C資格は 139 名、5 級は 1 名 (副社長)、スペシャリストは 12 名となっており、今後更なる活躍が望めます。(2015 年 12 月現在)

当ワーキングでは、女性技術系社員が長期的にいきいきと活躍できるための施策・職場環境整備を企画実施します。

01 action
さまざまな取り組み

02 model
いきいきモデル

03 data
技術系社員データ

04 support
結婚・妊娠 / 出産
介護に備えて

LINK

女性営業ホームページ

展示場接客担当ホームページ

What's NEW

2015/12/21 【01さまざまな取り組み】【03技術系社員データ】を更新し、【02いきいきモデル】を追加しました

2015/09/07 【01さまざまな取り組み】【03技術系社員データ】を更新し、【02いきいきモデル】を追加しました

活動報告

女性活躍の推進

展示場接客担当者の活躍推進

積水ハウスの展示場では、接客担当者の業務の重要性を鑑み、自社社員が中心となり、お客様対応を行っています。営業部門の社内表彰基準に「展示場接客担当者特別表彰」を設置し、最高のおもてなしを目指すとともに、モチベーション向上につなげています。

お客様と当社との最初の接点となる「住宅展示場」。展示場接客担当者は、お客様が初めて会う積水ハウスの社員となることも多く、また、営業職不在時には、接客を一任される大変重要なポジションです。そのため、展示場接客担当者には、常に万全の準備を施しお客様をお迎えすることが求められます。当社は、自社社員にその重要な役割を担ってもらうことにこだわり配属するとともに、各現場での成功事例を共有する「基礎研修」を実施しています（展示場接客担当者の自社社員率86%）。

また当社では、2010年度から営業部門の社内表彰基準に「展示場接客担当者特別表彰」を設置しています。お客様への最高のおもてなしを目標とし、優秀な成績を収めた社員を表彰する機会をつくりだすことで、さらなるモチベーションアップにつなげていきます。表彰と合わせて行われるグループ討議は、エリアの枠を超え、業績に貢献している社員同士で、意見交換ができる貴重な機会となっており、さらなるスキル向上、モチベーション向上の場となっています。

そして、展示場接客担当者から社内の職群転換制度を利用して営業職に転じて優秀な成績を収める社員もおり、意欲的な人材に対して大きく飛躍する機会も提供しています。



展示場接客担当者 基礎研修



展示場接客担当者特別表彰

活動報告

子育てと仕事の両立支援

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

2007年、2009年、2012年、2015年に「次世代育成へ積極的に取り組む企業」として厚生労働省より4度の認定を受けています。2015年4月1日からの2年間の第5期行動計画期間として、新たな目標を設定し、子育てと仕事の両立を支援しています。

日本で急速に進行する少子化を背景に、次世代を担う子どもたちが健やかに生まれ、育成される環境を官民一体で整備するため、2005年4月、「次世代育成支援対策推進法」が施行されました。積水ハウスでは同法に基づき、行動計画を策定し、社内制度の改定や育児休業の取得促進などに取り組んでいます。その結果、2007年、2009年、2012年、2015年に「次世代育成へ積極的に取り組む企業」として厚生労働省より4度の認定を受けています。



認定マーク『くるみん』

2015年4月1日からの2年間の第5期行動計画期間として、新たな目標を設定し、子育てと仕事の両立を支援しており、下表のように4つの目標を掲げて取り組んでいます。

第5期行動計画期間(2015年4月1日から2年間)の目標と取り組み

目標	取り組み
女性の管理職候補者の計画的育成を行う	<ul style="list-style-type: none">■ 「積水ハウス ウィメンズカレッジ」(管理職候補者研修)の実施(2015年8月～)■ 母集団増員のための段階的育成(主任候補者の育成)(2015年4月～)
「ハローパパ休暇(男性の育児休暇)」の取得促進	<ul style="list-style-type: none">■ 育児休暇の制度を「本人向けハローパパお祝いカード」等を用いて継続的に周知し、制度の一層の浸透を図る(2015年4月～)■ 「上司向けハローパパお知らせメール」等により、男性も育児休暇を取得しやすい職場環境を整備する(2015年6月～)
育児休業者の復帰後の活躍に向けた情報提供	<ul style="list-style-type: none">■ 育児休業者、上司、育児休業復業者を対象とした「仕事と育児の両立いきいきフォーラム」を定期的に開催し、情報提供を行う(2015年6月～)
在宅勤務やテレワーク等の多様な働き方の導入	<ul style="list-style-type: none">■ トライアルによりノウハウを蓄積しながら、制度化を目指す(2015年4月～)

活動報告

子育てと仕事の両立支援

仕事と育児の両立サポート

育児休業制度、育児のための所定就業時間変更「短時間勤務制度」「勤務時間の繰り上げ繰り下げ制度」をはじめ、両立を支援する制度を導入しています。また、本人だけでなく、上司や同僚といった職場全体でサポートするシステムで活躍を推進しています。

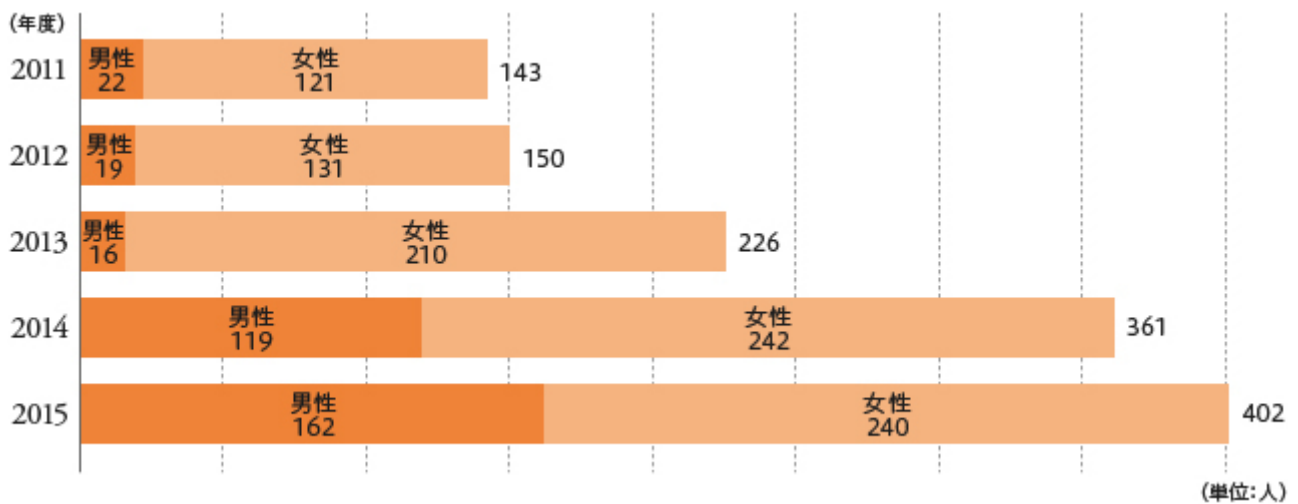
■「仕事と育児の両立サポートシステム」



2007年8月より、育児休業期間を子が3歳に達するまで取得できるように制度化しました。女性だけでなく、男性の育児休業取得を促し、家族や自分自身のために実りのある豊かな時間を過ごせるよう支援しています。

■ 育児休業制度利用者数(短期間の利用を含む)

積水ハウスグループ合計

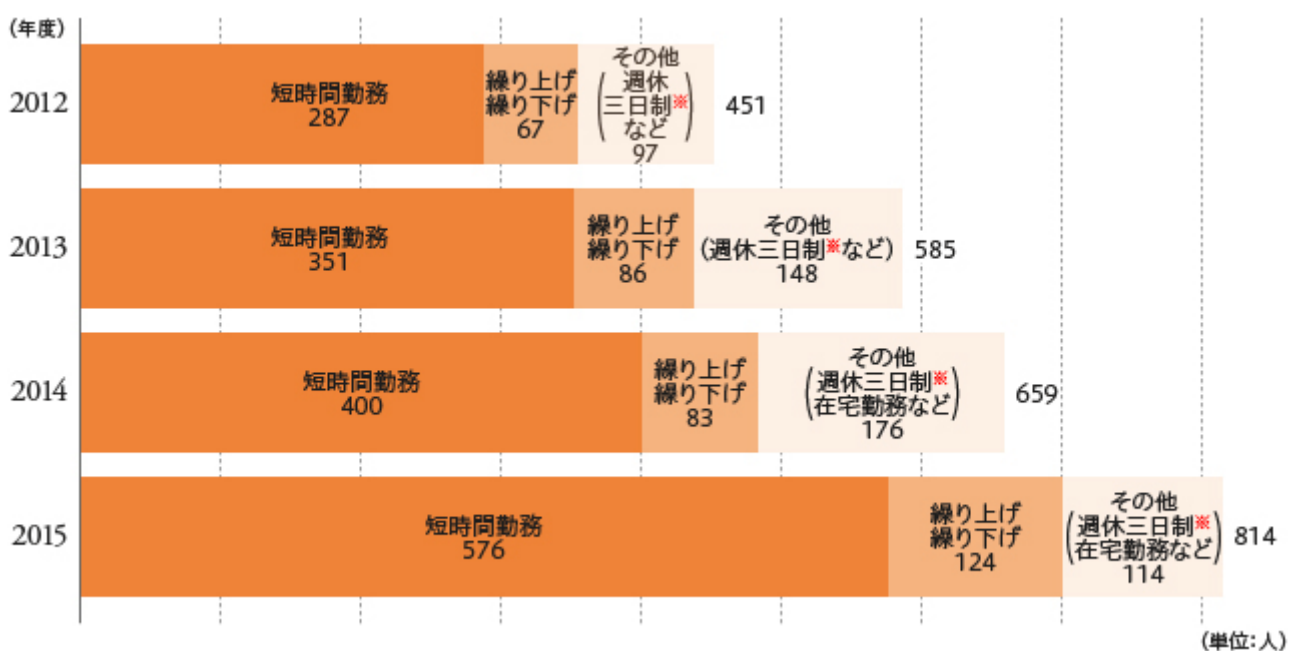


育児のための所定就業時間変更「短時間勤務制度」「勤務時間の繰り上げ繰り下げ制度」

小学校3年生までの子を持つ場合は、最大1日2時間まで所定勤務時間を短縮することができる「短時間勤務制度」、また、小学校6年生までの子を持つ場合は、所定勤務時間を午前8時から(生産部門は午前7時半から)午後8時を限度として、15分単位で繰り上げ繰り下げできる「勤務時間の繰り上げ繰り下げ制度」があり、年々利用者が増加しています。

■ 柔軟な勤務制度利用者数

積水ハウスグループ合計



※ 積水ハウスリフォーム(株)のリフォームアドバイザー(営業)に適用

「仕事と育児の両立いきいきフォーラム」を開催

育児中の社員や上司、育児休業中の社員を主な対象とした「仕事と育児の両立いきいきフォーラム」を定期的に行っています。2015年は7会場約400人が参加し、育児中もキャリアアップを目指し、自律的に働くために本人と上司がグループディスカッションを行うなど交流を図っています。以前は女性のみで「両立キャリアアップ勉強会」として実施していましたが、女性のキャリアアップには、本人と上司との関係性が重要との認識のもと、2015年より上司と本人の双方の参加に展開し、上司に対しての意識改革を強化しています。



上司を交えたグループディスカッション



仕事と育児の両立支援ガイドブック「キャリアママ応援バイブル」の発行

2014年9月に復帰後の仕事と育児の両立支援を目的として、「キャリアママ応援バイブル」を発行しました。保育園・保育サービスの情報や育児経験者の工夫・体験談を掲載しており、当社の社員ならではの不安や悩みへのヒントを得ることができる内容になっています。また、キャリアママ応援バイブル内の「キャリアビジョンシート」を用いて休業前面談を行い、育児休業中の過ごし方や、将来の自分のありたい姿を育児休業に入る前から意識し、上司と共有することで、さらなる女性の活躍を支援しています。



マンガでわかる「仕事と育児の両立ガイド」を全社員に配布

2014年9月に「マンガでわかる仕事と育児の両立ガイド」を作成し、グループ全社員に配布しました。本人には制度活用に関する考え方やキャリアに対する意識醸成、上司には貢献度の高い仕事をするための支援の仕方等を記載し、妊娠期から復帰後の働き方まで、面談を中心とする本人と上司の適切なコミュニケーションの促進を図っています。併せて、男性の育児休業取得も促しています。さらに、マネジメント研修等のテキストとしても活用し、意識の浸透を図っています。



育児休業者支援プログラム「キャリアママサロン」(Webサイト)の開設

育児休業中でも利用可能なWebサイト「キャリアママサロン」を開設しました。社内情報の掲示、専用Web画面による育児休業者同士のコミュニケーションを促進するほか、「メンター」と呼ばれる育児経験者が育児休業者のサポートをします。育児をしながら仕事でも活躍するメンターがロールモデルとなり、休業者からの質問や相談に応じます。身近に経験者がいない休業者でも、SNS内に相談できる相手がいることで、不安を解消しキャリアへの意識を持ち続けることができます。



育児休業後の男女別復職率および定着率

「育児休業制度」を本当に意味のあるものにするためには、休業後復職し、定着をすることが重要です。

2015年度、当社において育児休業後の復職率は男性100%、女性93.5%でした。また定着率(2014年度に復職した従業員が12カ月後に在籍している割合)は男性100%、女性95.4%でした。

2016年度は育児休業中のさらなるコミュニケーションを図り、女性の復職率向上に取り組めます。

■ 育児休業取得後の復職率

年度	男性(%)	女性(%)
2011	100	93.3
2012	100	94.1
2013	100	93.0
2014	100	93.3
2015	100	93.5

■ 12カ月後の定着率

年度	男性(%)	女性(%)
2011	100	97.0
2012	95.5	98.8
2013	100	100
2014	100	94.7
2015	100	95.4

■ 2015年度 育児休暇後の復職・定着に関する男女別人数(積水ハウス単体)

	男性(人)	女性(人)	合計(人)
育児休暇を取る権利を有していた従業員 ※1の総数	503	141	644
育児休暇を取った従業員 ※2の総数	144	140	284
育児休暇を取った後に復職した従業員 ※3の総数	102	143	245
育児休暇から復職し、復職後12カ月後の時点で在職している従業員 ※4の総数	95	124	219

※1 2015年度に生年月日のある家族がいる従業員

※2 2015年度に育児休業を開始している従業員

※3 2015年度に育児休業から復職している従業員

※4 2014年度に育児休業から復職し、復職後12カ月時点で在職している従業員

活動報告

ワーク・ライフ・バランスのための制度

ワーク・ライフ・バランスの推進

社員一人ひとりの人生そのものを充実させてほしいとの考えから、時間外労働の削減や有給休暇の取得率の向上に取り組んでいます。また、仕事と家庭の両立支援の観点から、育児や介護を支援する制度の充実を図り、ワーク・ライフ・バランスを推進しています。

お客様にとって一生に一度の大きな買い物に寄り添う住宅業界の仕事は、既成品の販売とは異なり、時間を掛けた打ち合わせが必要なことから、長時間労働になりやすいという問題を抱えています。社員一人ひとりの業務効率や生産性を向上させ、仕事だけでなく人生そのものを充実させてほしいとの考えから、時間外労働の削減や有給休暇の取得率の向上に取り組んでいます。また、仕事と家庭の両立支援の観点から、社員の家庭事情などに合わせた働き方ができるよう育児や介護を支援する制度の充実を図り、社員のワーク・ライフ・バランスを推進しています。

職場環境づくり

職場の労働環境の改善を図るために、全国の事業所で、「安全衛生委員会」「業務改善委員会」などを中心に、「職場の安全衛生」「業務効率化・改善・改革」などにかかわる項目について、従業員が主体となって行動目標を設定し、さまざまな活動に取り組んでいます。

2014年度もチェックリストを用いた「事業所内安全衛生点検」や労働災害防止に関する勉強会、社外講師を招いたメンタルヘルスセミナーの開催などに取り組みました。長時間労働や不要な残業を排除し、業務改善による生産性向上を図るために、全事業所の職責者と管理職を対象に、適正な労務管理に基づく人材マネジメント推進説明会を2010年度までに開催。全事業所への浸透が図れたことを契機に2011年度以降はエリア対応としています。

また、残業時間を削減するために、営業・生産・本社など部門ごとに業務効率化や労働時間短縮に向けたワーキングやプロジェクトを発足させたり、電子勤態システム上で一定時間の超過勤務時間に達した場合にアラートメッセージが本人と上長に表示されるように設定したり、定時退社日の設定や外出先からの直帰を推奨するなどの取り組みを進めています。さらに、毎月のトップが出席する経営会議にて、事業所・職種ごとに時間外労働時間を検証し、牽制を行っています。

さらに、iPadの活用により外出先で社内システムを活用した、多様な業務が可能となっています。外出先での打ち合わせ効率の改善とともに、迅速な対応の実現と明快なプレゼンテーションによるお客様満足度の向上につながっています。IT化による業務効率化を推進し、2015年には「攻めのIT経営銘柄」にも選定されました。



攻めのIT経営銘柄
Competitive IT Strategy Company

一人当たり月平均総労働時間

171.37時間

社員のリフレッシュや自己研さん、家族や地域とのコミュニケーションの機会の増大により、結果として最大限の能力を発揮でき、質の高い仕事・成果を生み出すことを目的とし、有給休暇取得を推奨しており、取得率も年々上昇しています。

さらに、取得を推進すべく、2015年からは「スマートホリデー」として取得率80%を目標としています。孫休暇、ヘルスケア休暇、アニバーサリー休暇、子ども休暇、ボランティア休暇など多彩なネーミングを付け、多様な価値観や役割を持つ従業員に幅広く対応するようにしています。「スマートホリデー」取得をきっかけに、従業員の今大事にしたいこと(ライフ)を上司や仲間が理解するなど、コミュニケーションが円滑になることも期待しています。

また、「時間単位年休制度」を2013年4月に導入しており、柔軟な勤務時間を可能としています。育児・介護・家族行事・趣味・地域活動・自己啓発など幅広く活用されています。

有給休暇取得率	31.7% (2014年3月11日～2015年3月10日)
	32.8% (2015年3月11日～2016年3月10日)

事業を持続的かつ健全に運営していくためには、従業員が身体のみならず、「心の健康(メンタルヘルス)」も良好に保つことが重要となるため、全社管理職対象の「メンタルヘルスマネジメント研修」や、入社2、3年目の若手社員を対象とした「セルフケア研修」、その他ニーズに合わせて「ライフケア」や「コミュニケーションスキル」などをテーマにした研修を実施して、全従業員のメンタルヘルスに対する理解を深めています。

今後より一層の「生産性向上」や「従業員の満足度向上」を実現するためにも、一人ひとりがコミュニケーション豊かに活力あふれる職場づくりを目指し、メンタルヘルスマネジメントに取り組んでいきます。

また、職責者や各事業所のリーダー(店長、設計長、建築長など)に「メンタルヘルス・ハンドブック」を配付。当ハンドブックを用いて早期発見による休業長期化の防止、労災認定基準改定を踏まえた長時間労働対策、セルフケア促進によるメンタル疾患の軽減等に取り組んでいます。

活動報告

ワーク・ライフ・バランスのための制度

看護や介護、休職従業員へ向けた各種支援制度

出産・育児・介護などさまざまな理由から仕事を休まなければならない従業員に対し、「介護休業制度」や「退職者復職登録制度」「ボランティア休職制度」等、各種支援制度を運用。従業員一人ひとりの実情に応じることで、能力を十分に発揮できる職場環境を整備しています。

「看護休暇」「介護休暇」については、育児・介護休業法の改正（2010年6月30日施行）に合わせて2010年4月1日から、年5日間（対象者が2人以上の場合は10日間）の有給休暇を付与する制度を設けています。

「介護休業制度」については、今後団塊の世代の高齢化に伴い、介護を担う社員の増加が予想されることを踏まえ、仕事と介護の両立支援の観点で2014年4月より下記の通り大幅に法定を超える制度に改定しています。

- ① 介護休業：取得可能期間は通算2年間とし、複数回に分割取得可
- ② 短時間勤務：「1日の勤務時間短縮（最大3時間）」または「週所定就業日短縮」の選択制
- ③ 就業時間変更：8:00～20:00の間にて繰上げ・繰下げ
- ④ 時短・就業時間変更の取得可能期間：要介護者が要件を満たす限り、無制限
- ⑤ 要介護者の要件で、「祖父母、兄弟姉妹、孫」について「同居かつ扶養」の条件を廃止

2015年度の「介護休業制度」の利用者は9人で、累計42人になります。

介護支援制度の一環として、2014年4月より、社内外のさまざまな介護支援に関する情報を1冊にまとめ、「介護支援ハンドブック」として社内ホームページに掲載しました。また、同じく2014年4月より遠距離にお住まいのご両親・祖父母に対するサポートサービスとして「高齢者見守りサポートサービス」をセキュリティ会社と法人契約し、社員が安価に利用できるようにしました。

出産・育児・介護などさまざまな事情で退職せざるを得なくなった社員を、その事由が解消された段階で、要因状況に応じて優先的に再雇用する制度「退職者復職登録制度」を2006年4月に導入しました。2015年度までに計25人の社員が、正社員として復職し、これまでに身につけた知識・スキルを生かして活躍しています。

また、業務外の傷病によって長期欠勤（休職）した従業員が、職場復帰を希望する場合に、円滑に職場復帰できるように2006年8月に「職場復帰支援制度」を導入しています。

積立年休制度（2006年4月導入）

自身の傷病治療や家族の介護・看護などの理由から、日常想定している範囲を超えて仕事を休まなければならない場合でも、従業員が安心して対処でき、再び十分な活躍ができる環境を整えることを目的に、2006年4月に「積立年休制度」を導入しました。通常、年次有給休暇は、権利発生後2年間を超えると無効となります。この制度は、本来なら失効する年休を積み立て、一定の事由が生じた場合に、年休と合わせて最大100日の使用を可能とした制度です。社会貢献活動への参加を促進する目的から、一定の要件を満たすボランティア活動もこの制度の対象としています。

ボランティア休職制度(2004年8月導入)

国際的な社会貢献活動に参加する従業員を積極的に支援する制度で、2015年度までに7人の従業員が本制度を活用しています。独立行政法人国際協力機構が実施する青年海外協力隊として派遣される勤続3年以上の従業員が対象で、最長2年6カ月(派遣準備期間を含めて)の取得が可能です。

本制度を利用して、海外での活動を経験した従業員からは、「日本という国、積水ハウスという会社を外部から客観的に見ることができ、今まで気付かなかった面が見られるようになった」「海外のモノの見方や経験面で大きな可能性を与えてくれるため、この制度を社内にもっと広めていきたい」といった感想が寄せられています。

■ 仕事と家庭の両立サポートに関連するデータ(2014年度)

項目		2014年度	2015年度
男性育児休業取得人数 ※短期間の利用も含む		119人	162人
有給休暇取得率		31.7%	32.8%
柔軟な勤務制度の活用人数(期間内取得者合計)「短時間勤務制度」 「勤務時間繰り上げ・繰り下げ制度」		659人	814人
平均勤続年数	男性	16.88年	16.16年
	女性	9.53年	9.78年
	男女差	7.35年	6.38年
一人当たり月平均総労働時間		168.22時間	171.37時間

障がい者・高齢者雇用の促進

積水ハウスの障がい者雇用率は、2016年2月時点で2.21%。在籍者の活躍推進として、地域勤務職から総合職への転換を新たに制度化するとともに、障がいのある従業員が相互に相談できる環境づくりの整備に向けて、ダイバーシティ交流会を開始しました。また、高齢者雇用に関しては、2015年4月より65歳定年制を導入し、積極的な活用を推進しています。

障がい者雇用の推進

当社は、障がい者雇用の促進について、「生涯住宅」を提供する企業としての社会的使命ととらえ、新規学卒者の採用、全国合同説明会への積極参加など、継続的な雇用促進に取り組んでいます。

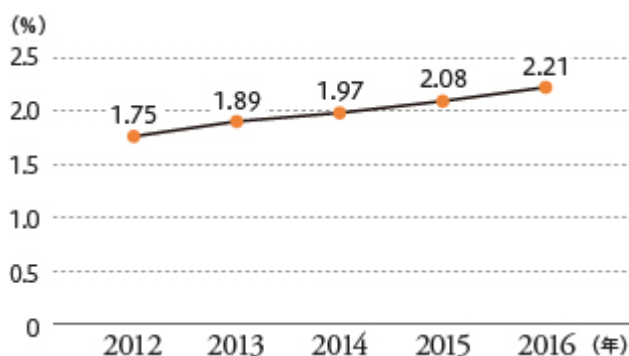
当社の障がい者雇用率は、2015年は2.08%、2016年には2.21%と法定雇用率2.0%を上回る状況ですが、2018年の法定雇用率見直しも念頭に、今後も「1事業所1人以上の障がい者雇用と定着」を目標に、積極的に雇用を促進していきます。

また、在籍者の活躍推進として2014年には地域勤務職社員から総合職への転換を新たに制度化（キャリアアップ・チャレンジ制度）し、既に3人の障がいのある従業員が総合職に転換、意欲高く業務に取り組んでいます。2015年12月からは、障がいのある従業員が相互に相談できる関係作りを目指しダイバーシティ交流会を開始しています。参加者からは「仕事や人間関係の工夫などを共有できて有意義だった」との感想が寄せられ、今後全国で展開する予定です。

また当社はACE（一般社団法人 企業アクセシビリティコンソーシアム）に創設時からのメンバーとして参画しています。ACEは「企業の成長に資する障がい者モデルの確立と、企業の求める人材の社会に対する発信」を目的として2013年に設立され、2015年現在、大手企業を中心に26社が加入しています。企業間、大学や支援機関との連携を軸に、ロールモデルの表彰、企業間連携活動、学校関係者や障がいのある学生を招いてのキャリアセミナーなど多彩な活動を展開しています。2015年のロールモデル表彰においては、前年に続き、当社総合住宅研究所の上野 政一社員が準グランプリを受賞しました。

2016年4月には改正障害者雇用促進法、障害者差別解消法が施行されます。当社では、これら法改正を好機ととらえ、相談窓口などの体制整備を進めるとともに、各種研修を実施するなど、各職場や事業で培ったさまざまな経験を共有、ブラッシュアップしながら採用・定着・活躍を推進します。

障がい者雇用率（各年2月1日集計）



【関連項目】

> [ACE\(一般社団法人 企業アクセシビリティコンソーシアム\)](#) 

高齢者雇用の促進

当社は、従来より60歳定年制及び再雇用制度を採用していましたが、高齢者法の改正や国の年金支給開始年齢の引き上げなどの労働政策も踏まえ、また個々の従業員が保有する意欲や能力をより高く、より長く発揮し活躍できるよう、2015年4月からグループ全体で65歳定年制を導入し、高齢者の積極的な活用を推進しています。



重要なステークホルダー：お客様、従業員、投資家、学生、求職者

進捗状況

②「人間性豊かなプロフェッショナル」の育成

積水ハウスは、お客様の住まいへの思いを受け止め、実現する「人間性豊かなプロフェッショナル」の育成を目的に、営業、技術、総務などの職務別および階層別の各種研修を体系的に実施しています（今年は技術職社員〈設計担当〉にフォーカスして紹介します）。

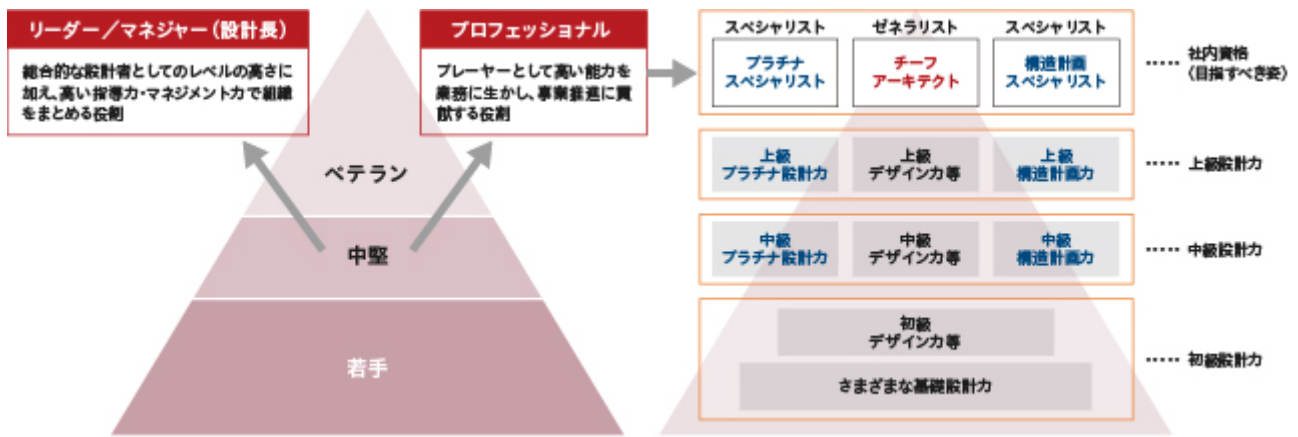
活動報告

技術職社員の教育研修体系を構築。「目指すべきビジョン」を定め、提案力を強化

住まいづくりにかかわる多種多様な業務の中でも、高度な専門性が求められる技術職社員（設計担当）に向けては、入社から現場監督経験が終了するまでの期間を「若手技術系社員育成プログラム」と位置付け、基本知識から専門的な設計スキルまで研修や実習を通じて習得できるよう、きめ細かな研修体制を構築しています。また、設計業務を数年経験した設計担当者を対象に、将来的に「目指す姿（ビジョン）」として、高い指導力・マネジメント力で組織をまとめる「リーダー／マネジャー（設計長）」と、プレーヤーとしての高い能力で事業推進に貢献する「プロフェッショナル」を設定。さらに、設計能力を「初級」「中級」「上級」の大きく3段階に区分し、各段階で身につけるべき知識やスキルの内容をカリキュラム化するとともに、段階ごとに能力判定を行うことで到達すべき目標を明確にしています。

高い専門性を持った人材を育成し、設計品質や提案力の強化を図ることで、お客様満足の向上に努めています。

技術職社員（設計担当）の目指すべきビジョン



技術職社員を対象にした社内資格制度を創設

当社では技術職社員の育成を目的として、さまざまな社内資格制度を設けています。設計担当者を対象にした「チーフアーキテクト」は、認定者数が年々増加。総合的な高い設計能力を持ったゼネラリストとして位置付けています。また、2015年度には、より高い専門性が求められる「プラチナスペシャリスト」と「構造計画スペシャリスト」の二つを新設しました。

設計の総合的な能力を有する「チーフアーキテクト」

質・量共に高い設計能力を有し、他の設計担当者の模範となる資質を有する従業員を、独自の多面的な評価をもとに審査・認定（認定期間2年）。2016年4月には110人が認定され、総勢224人が活躍しています。



「チーフアーキテクト」認定式と認定バッジ

高齢者向け物件のプロ「プラチナスペシャリスト」

高齢者住宅・福祉施設全般（有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅・グループホームなど）に対し、優れた設計能力を有し、実績を積み重ねた設計担当者に対して「プラチナスペシャリスト」の資格を付与する制度として新設（認定期間3年）。2016年の認定者は12人です（総勢25人が活躍）。

安全性、経済性の高い構造・基礎・躯体のプロ「構造計画スペシャリスト」

お客様の要望に応える高度なプランニングの実現や、構造計画に関し、事業所内で指導的役割を担う設計者を育成するために「構造計画スペシャリスト」認定制度を新設しました（認定期間3年）。当社の構造躯体の理解度と、構造計画の実務遂行力、建築構造一般の専門的な知識などを試験により審査・認定します。2016年の認定者は13人です（総勢29人が活躍）。

「チーフアーキテクト道場」で設計担当者の能力とモチベーションのアップ

総合的な設計担当者として常に高いレベルを要求される「チーフアーキテクト」は、認定期間が2年と限定されているため、継続的なスキルの向上が求められます。そこで「チーフアーキテクト」および認定候補者が、より専門的な設計能力や柔軟に対応できる応用力を身につけるため「チーフアーキテクト道場」を開催。全国各地で活躍する「チーフアーキテクト」らを対象に、前期と後期の年2回実施し、設計コンペを開催しています。事前審査により選ばれた優秀作品の設計担当者によるプレゼンテーション、公開審査や参加者同士のグループ討議、作品に対する社外講師による講評などを実施しています。

参加者からは「お互い切磋琢磨し合う空気感があり、良い刺激になっている」などの感想が聞かれ、設計担当者のモチベーションアップにつながっています。

また、「チーフアーキテクト」が手掛けた実例の数々を紹介するホームページを2015年12月に公開。お客様とともにつくり上げた一邸一邸を写真とともに紹介しています。



グループ内発表風景



応募作品を見る参加者



実例を紹介したホームページ

主要指標の実績 (KPI)

指標	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	定義
1人当たり年間平均研修時間※	時間	15.3	21.2	18.9	22.9	21.0	本社主催研修のみ
研修投資額	万円	39,729	58,344	64,917	69,202	73,425	教育研修費として費用計上している金額の合計
資格を取得した延べ人数※	人	4,086	3,984	4,596	4,544	6,427	社内資格を含む

※ 積水ハウス単体

人事担当役員からのコメント

「人間愛」を企業理念の根本哲学に、人づくり・職場づくりを進めていきます

取締役 専務執行役員 人事部長 内田 隆

2006年の「人材サステナビリティ宣言」以降、当社では女性をはじめ多様な人材の活躍推進に積極的に取り組んできました。昨今は「ダイバーシティ」が一種の流行語のように用いられますが「人間愛」を企業理念の根本哲学とする当社にとって、一人ひとりの個性を尊重することは、極めて当然の考え方だといえます。住宅という商品そのものが、多様な価値観や暮らし方に対応すべき存在であり、満足度の高い住まいをお客様に提供していくには、我々自身が思いやりの心や多様な視点を持つ必要があるからです。

これは社員教育についても同様です。業務上のスキルや知識はもちろん必要ですが、住まいの設計や提案において最も重要なものは、幅広い教養とともに、素直さ、誠実さといった人間力です。当社では新入社員による東日本大震災被災地での復興支援活動や、仕事を離れて哲学や歴史を学ぶリベラルアーツ研修をはじめ、人間力の向上を目的としたさまざまな教育研修を実施していますが、その根本にあるのもやはり「人間愛」です。これからも思いやりの心を持ち、多様な価値観を受け入れられる人材を育てるとともに、すべての従業員が生き生きと働ける職場環境の整備に努めます。そして、お客様の喜びを自らの喜びにできる企業として、持続的な成長を目指してまいります。



活動報告

人材育成

人材育成の考え方

人材育成の基本的な考え方は、自律型人材の育成とキャリア構築の重視です。職務発揮能力と役割(職務)・成果を人事制度全般の基軸として、新たな実力主義を展開しています。

積水ハウスは、相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする「人間愛」を企業理念の根本哲学としています。この「人間愛」を具現化できる従業員を育成することが、社会から信頼される企業となる原動力であると考え、従業員の能力開発と人材育成を積極的に進めています。

人材育成の基本的な考え方は、自律型人材の育成とキャリア構築の重視です。職務発揮能力と役割(職務)・成果を人事制度全般の基軸として、新たな実力主義を展開しています。

育成に当たっては職務面談制度を運用し、年度ごとに目標面談→業務遂行→中間面談→業務遂行→振り返り面談→人事評価→評価のフィードバックというPDCAのサイクルを回すことによって育成と評価の連動を図り、従業員の納得性とモチベーションの向上を目指しています。

従業員を対象とした研修では、お客様の住まいへの思いを受けとめ、実現する「人間性豊かなプロフェッショナル」を育成することを目的に、階層別及び職務別の各種研修を体系的に実施しています。

■ 階層別研修および職務別研修

階層別 ミドルキャリア研修(45歳)		
階層別 キャリア自律コース(7年次)		
(営業本部・支店別メニュー)	職務別研修 (設計・現場監督・管理の各初級～上級研修など)	総務責任者研修 総務応用研修
階層別 セルフエスティーム向上セミナー(3年次)		
	地盤と基礎研修	
	現場監督基本研修	
全国住まい体験学習	内装納まり実習 プランニング塾	
2年次研修	セルフコントロール研修	総務基礎研修
コミュニケーション研修	PSS塾	
新入社員営業研修	技術系新入社員教育	総務新任研修
階層別 新入社員導入研修		
営業	技術	総務

活動報告

人材育成

新卒採用に向けた取り組み

積水ハウスは「新卒採用ガイドライン」を設け、心構え、選考基準、留意事項等を明確化するとともに、事前に面接官にガイダンスを行い、公平・公正な選考の徹底を図っています。これにより、採用選考段階での会社の考え方・仕事内容と本人の価値観・適性のミスマッチをなくし、入社後末永く生き生きと働き、実力を発揮してもらえるよう配慮しています。

公開ホームページの新卒採用サイトでは、学生の企業選択を支援する情報を多く掲載し、積水ハウスグループへの理解を深めていただけるようにしています。また、東京・大阪をはじめとする全国各地で会社説明会を開催し、採用担当者や現場で活躍する従業員たちによる具体的な企業情報の発信に努めています。

■ 新卒採用サイト



■ 採用人数

入社年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
営業職	241人	253人	479人	300人	252人
技術職	42人	95人	90人	161人	138人
地域勤務職	41人	37人	97人	113人	115人
合計	324人	385人	666人	574人	505人

※ 営業職には事務職採用も含む

活動報告

人材育成

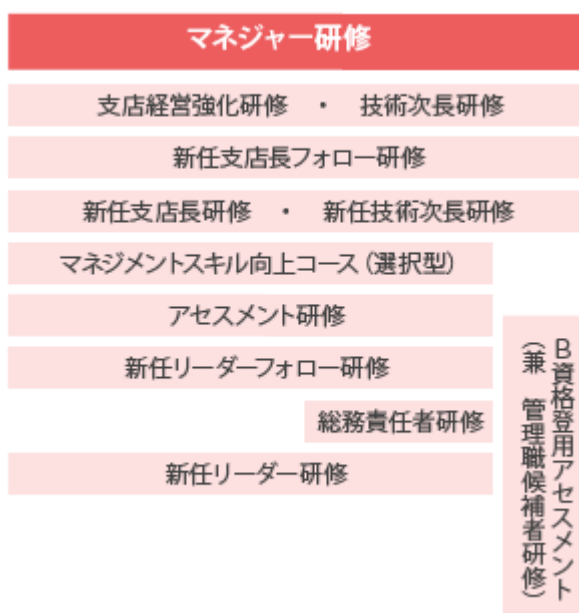
経営力強化に向けた取り組み

「新任支店長研修」「新任リーダー研修」受講半年後には、上長、同僚、メンバー（部下）による「多面観察」を実施。その結果をフォロー研修に生かしています。2015年度はフォロー研修を全8回実施しました。

風通しの良い企業風土を実現するとともに、各支店やチームの経営力を強化するため、着任後早々、支店長やチームリーダーを対象に「新任支店長研修」「新任リーダー研修」を実施しています。着任して半年後には、支店長やチームリーダーに期待される行動が取れているかどうかを上長、同僚、メンバー（部下）が観察する「多面観察」を実施。その結果を基に支店長やチームリーダーが自己分析し、あるべき姿を実現するための行動変容をプランニングするフォロー研修を実施しています。2015年度はフォロー研修を全8回実施、対象者156人全員が受講しました（1人当たりの受講時間：新任支店長フォロー研修は25時間、新任リーダーフォロー研修は15時間）。

その他にも、全支店長を対象にしたマネジメント研修「支店経営強化研修」や、管理職候補者を対象にした「管理職登用アセスメント（管理者候補者研修）」を実施しています。「管理職登用アセスメント」では、管理職候補者として推薦された従業員の能力を量り、自身の強みを見つけることで従業員一人ひとりの経営力強化を図っています。

■ マネジャー研修の概略体系図



活動報告

人材育成

自己啓発の支援

積水ハウスは、自律型人材を育成することを目指し、一人ひとりが自律的にキャリアを構築していけるよう、入社3年目、7年目及び45歳の従業員に対する支援プログラムを実施しています。2015年度は「セルフエスティーム向上セミナー」を261人、「キャリア自律コース」を253人、「ミドルキャリア研修」を490人が受講しました。

セルフエスティーム向上セミナー

2015年度は261人が受講しました。対象者全員が受講しており、2006年度からの累計受講者数は3554人となりました。

(1人当たりの受講時間:21.5時間)

セルフエスティームとは、自分自身に対する気持ちがポジティブで好意的であること、ポジティブな自己概念のことを意味します。入社3年目に受講するこのセミナーでは、

1. 己の潜在能力の開発を目指す
2. ありのままの自分に気付き、自己概念の変革と拡大を図る
3. 情熱を持って生き生きと人生の課題にチャレンジしていく強いセルフエスティームを啓発・向上する
4. なりたい姿(目標)の検討と具体的な行動指針を得る

ということを目的に実施しています。

受講者からは、「自分を改めて見つめ直すことができ、モチベーションアップにつながった」「セミナーを通じて、自己の潜在能力や“ありのままの自分”“なりたい自分”など多くの気づきが得られた」など好評を得ています。

キャリア自律コース

2015年度は253人が受講しました。対象者全員が受講しており、2003年度からの累計受講者数は5573人となりました。

(1人当たりの受講時間:23.5時間)

個人主導のキャリア開発の重要性が増す中、自己理解や環境理解を踏まえ、キャリア自律意識を持った「自律人材」「プロフェッショナル人材」となることを支援するためのワークショップで、入社7年目に受講します。受講者からは、「これからの働き方、生き方を見つめ直すことができ、今後の仕事に対する向き合い方が変わった」「自己理解を深めることで自身の強み、弱みが分かり、目標を明確に設定できるようになった」などの声が寄せられています。

2015年度は490人が受講しました。対象者全員が受講しており、2014年度からの累計受講者数は960人となりました。

(1人当たりの受講時間:13時間)

キャリア(仕事やプライベートなど人生のすべての要素を含む広義のキャリア)の折り返し地点である45歳を対象に、後半キャリアに向けての目標や計画を立て、将来のキャリア満足度の向上に役立ててもらうための研修です。受講者からは「仕事も人生もまだおり返したばかりであることを認識し、今後の自分の取り組み次第で後半の充実度は変えられることを実感した」という趣旨の声が多く寄せられ、またスキルアップ、人脈形成、後輩育成、資金(老後・教育等)計画、介護に関する家族での話し合いなど、研修を受けてすぐに実践しようと行動を起こす受講者が多いことも特長です。

活動報告

人材育成

社内資格制度

現場監督の社内認定制度「チーフコンストラクター」、設計の社内認定制度「チーフアーキテクト」「構造計画スペシャリスト」「プラチナスペシャリスト」などの資格制度により、技術系社員のトップアップを図っています。

現場監督の社内認定制度「チーフコンストラクター」

2012年度より、特に優れた現場監督を認定する制度「チーフコンストラクター」制度を創設。厳正な審査を経て、2016年4月には新たに34人が認定され、総勢98人が「チーフコンストラクター」に認定されています。建築に関するお客様や社会の要望は、年々、複雑化、多様化しており、積水ハウスの施工現場においても、安全・品質・工期などさまざまな面でさらなる現場管理能力・生産性の向上が求められています。その中心を担う優れた現場監督を「チーフコンストラクター」として認定することで、さらなる成長を促します。同時に、若手技術者にとっては「チーフコンストラクター」が目標となり、数多くの優秀な技術者の育成につながることを目的としています。

設計の社内認定制度「チーフアーキテクト」

良質な住まいづくりを支える設計者を育成するために、質・量ともに高い設計能力を有し、他の設計社員の模範となる資質を有する従業員を、独自の多面的な評価をもとに審査し、「チーフアーキテクト」として認定しています（認定期間2年）。2016年4月には新たに33人が認定され、総勢224人の「チーフアーキテクト」が全国で活躍しています。5月には「チーフアーキテクト認定式・交流会」を開催し、認定者が全国から集まり活動報告や人材育成についてグループ討議を行い、相互のレベルアップ向上を図っています。また日常の業務に留まらず、社内で行う各種研修・勉強会等の講師役としても積極的に参画し、社内人材育成の役割を担っています。

設計の社内認定制度「構造計画スペシャリスト」

お客様の要望に応える高度なプランニングの実現や、構造計画に関し支店内で指導的役割を担う設計者を育成するために、2015年度に認定制度が始まりました（認定期間3年）。当社のシステムの理解度と、構造計画の実務遂行力、建築構造一般の専門的な知識等を、試験により審査します。2016年には新たに13人が認定され、総勢の認定者は29人になります。

設計の社内認定制度「プラチナスペシャリスト」

高齢者住宅・福祉施設全般（有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅・グループホームなど）の物件に対し、優れた設計能力を有し、実績を積み重ねた設計社員に対して「プラチナスペシャリスト」の資格を付与する制度として2015年度に新設しました。2016年には新たに12人が認定され、総勢の認定者は25人です。

活動報告

人材育成

社内公募制度

積水ハウスでは「人材サステナビリティ宣言」の主旨に基づき、社員へのステップアップの機会として「キャリアアップ・チャレンジ制度」を導入。2015年度は20人の応募があり、19人が職群を転換し、キャリアアップしました

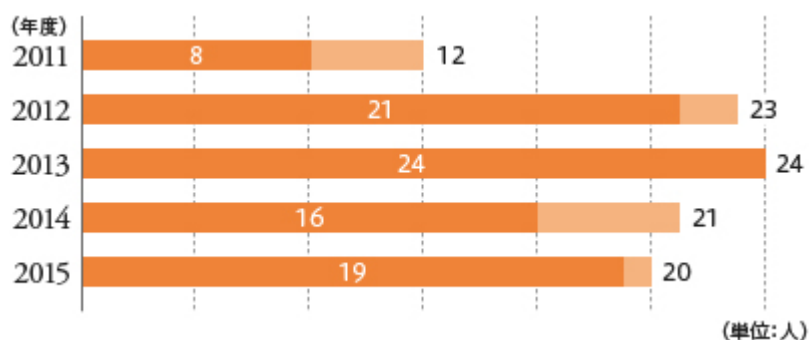
キャリアアップ・チャレンジ制度

当社の人事制度では、職種や職務内容、将来担うべき(期待される)職務に基づき、従業員を「営業技術職群」「生産技能職群(生産部門の社員)」「一般事務職群」「地域勤務社員」にグループ分けしており、人材育成や基本的処遇の面などで、職群の特性に応じた運用を行っています。

中でも「一般事務職群」「生産技能職群」「地域勤務社員」を対象として、「営業技術職群」への職群転換を支援する「キャリアアップ・チャレンジ制度」を導入しており、2015年度は20人の応募があり、19人が職群を転換し、キャリアアップしました。

2006年度から、「人材サステナビリティ宣言」に基づく、「多様な人材が活躍できる仕組みづくりの推進」「女性活躍の積極的な推進」の一環として、チャレンジ精神旺盛な人材に対し、さらなる活躍の機会を提供する「キャリアアップ・チャレンジ制度」を導入。応募者は全員1泊2日の研修に参加し、今までの職務経験を振り返って今後のキャリアについてじっくりと考える機会を持ち、面談等の選考を経て転換します。

■ 応募者数(白文字は実際に職群を転換した人数)



人材公募制度

当社では2004年度に「人材公募制度」を導入しました。これは意欲ある従業員に活躍のチャンスを提供し、また適材適所に人材を配置することを目的としたもので、特定の事業やプロジェクトで必要となる人材を社内で公募し、従業員が自由に応募できる制度です。公募案件を、社内ホームページや社内文書で告知し、従業員は直接人事部へ応募します。人事部と公募元が書類審査や面談などを実施の上選考し、本人に結果を直接通知しますが、決定までのすべての過程において応募情報が秘匿されません。

2015年度は公募案件がありませんでしたが、今後も引き続き、制度を活用していきます。



CSV戦略 6 海外への事業展開

高品質でサステナブルな住まいづくり・まちづくりを広げ 世界の安全・安心・快適な暮らしと地球環境保全に貢献する

重要なステークホルダー：現地デベロッパー、海外のお客様

背景

世界的にも高い水準にある日本の「工業化住宅」

この半世紀で日本の住まいづくりは大きく進展し、特に、工場で安定した高品質な部材を生産し、施工現場で組み立てる工業化住宅を提案・提供する企業群は、環境・省エネルギー技術や耐震技術、地域の方々の財産となるまちづくりのノウハウなどを蓄積してきました。これらの技術やノウハウは、世界的にも高い水準にあるといえます。環境・エネルギー問題は日本だけの問題ではなく、海外にも目を向けて環境・省エネルギー技術の開発に取り組むことは、国が掲げる成長戦略の強い推進力になり得ます。

一方、住宅はそこに住む人のライフスタイルを色濃く反映します。事業を展開する国・地域の文化や生活習慣などにきめ細かく対応した商品・技術・サービスを開発していく必要があり、それらを満たして初めて、世界の住宅水準の向上や地球環境保全に貢献していくことができます。

アプローチ

目指す姿

住まいづくりとまちづくりの技術・ノウハウで、「暮らしの快適」を実現し、世界を変えていく

2008年に国際事業部を新設した積水ハウスは、工業化住宅のトップランナーとして半世紀にわたり培ってきた高品質な住宅技術やサステナブルなまちづくりの思想、常にお客様の暮らしを第一に考える「お客様本位」の企業姿勢を生かして、当該国や地域の方々の財産となる開発(サステナブル・デベロップメント)を進めています。海外で事業を展開するに当たっては、それぞれの国の気候風土や文化、ライフスタイルをしっかりと研究し、求められるサステナブルな住まいやまちのあり方を理解した上で、上質で安全・安心・快適な暮らしを提供していくことを目指しています。

当社の省エネルギー技術を駆使した住まいづくりや生態系に配慮したまちづくりを海外に展開していくことは、地球環境保全においてもたいへん有意義であると考えています。その思いを、広く世界に向けて伝えるために、グローバルコーポレートメッセージ(下図)を掲げるとともに、グローバルサイトを構築し、発信しています。

家が 世界にできること。

私たち積水ハウスは、住宅という枠を超えて社会の財産になっていく住まいとまちをつくりだしていきます、地球環境そして良質なコミュニティづくりを常に考えながら。

住まいとまちには、時代とともに様々なニーズが生まれています。「健康」「安全」「安心」を実現する技術と、「文化」「世代」「ライフスタイル」など、その国にあわせた暮らし方の研究で、私たちは、快適な毎日を実現していきます。

お客様ひとりひとりの住まいへの思いを実現するため、一邸一邸、自由に設計ができること、世界のお客様に快適な暮らしをお届けするため、現地工場において先端技術を使って住宅部材を生産し、性能・品質にブレのない住まいをつくり上げること、これら2つのイノベーションを両立し1つの住まいに実現していきます。

私たちは住まいを通じたお客様との永いおつきあいとさらなる満足のため、半世紀に渡って日本で培ってきた実績とノウハウを活かして、住まいとまちづくりのトップランナーとして時代を牽引し進化し続けます。

上質な住まいは、社会の財産になると信じ、これからも実績を積み重ねていきます。私たちは、未来へとつづく暮らしの快適を実現することを約束します。

暮らしで、世界を 変えていく。

※ 当社のグローバル事業に対する企業姿勢、取り組み、事業展開などを、国内外の実績や評価等とともに世界へ向け
て発信しています。

<http://www.sekisuihouse-global.com/jp/>

活動方針

「強み」を生かせる国・地域で、良質な住まいづくり・まちづくりを展開

現在、当社は米国・オーストラリア・中国・シンガポールの4カ国で海外事業を推進しています。いずれの国も安定した住宅需要の拡大が見込まれるとともに、当社が培ってきた「強み」を生かして、中高級層に向けた良質な住宅を提供しています。

工業化住宅技術や環境技術、トータルな提案力、きめ細かなサービス力といった当社の強みをベースに、現地の優良パートナー企業とも協力しながら「事業の現地化」を進め、各国のお客様の快適な暮らしづくりに貢献していきます。

アメリカ

旺盛な住宅需要が続く米国では、都市部へ車で30～40分の通勤圏にある郊外エリアの住民を対象とした「居住用不動産(コミュニティ型)事業」と、徒歩あるいは公共交通機関で職場に通う生活者に向けた「都市型賃貸住宅(マルチファミリー型)事業」の二つの開発事業を推進しています。

オーストラリア

人口増に伴い住宅需要が拡大するオーストラリアでは、東海岸の都市部を中心に、数千区画単位のまちづくり・マンション開発から、現地在来工法や積水ハウスの木造住宅「シャーウッド構法」による戸建住宅まで幅広く展開。サステナビリティに配慮した開発や高品質の商品・サービスで差別化を図っています。

中国

広大な中国では、上海の周辺都市の蘇州、無錫、太倉と、東北部の瀋陽で事業を展開しています。いずれも今後の安定的な経済成長と人口増が見込める地域であり、「裕沁(ユーチン)」のブランドで、各地域の気候や生活様式に対応したマンション、タウンハウス、商業施設などの開発を進めています。

シンガポール

人口密度の高い都市国家であるシンガポールでは、現地デベロッパーと共同でコンドミニアム開発を中心とした分譲住宅事業や、商業施設を含む複合開発事業を展開。2014年からは分譲オフィスの開発プロジェクトも始動しています。

活動が社会に及ぼす影響

国や地域の実情を踏まえた事業戦略を立てながら、日本で培ってきた住宅技術やノウハウを駆使していくことは、現地の住環境改善や地球環境保全に貢献できると考えています。こうした当社の技術力・提案力が世界的に高く評価されることは、日本国内での当社のブランド価値向上にもつながります。

リスクマネジメント

リスク① 日本とは異なる多様な現地ニーズ

対応① 現地パートナー企業と提携するなど、各地域のニーズの把握に努めています。当社の理念・価値観を共有した現地パートナーと、共通の理念と問題意識のもとで各開発プロジェクトを進めています。

リスク② 各国の法律や規制、政情

対応② 事業を展開するすべての国・地域で法規制を遵守すべくグローバルでのコンプライアンス体制を強化するとともに、現地での環境に配慮した調達や製造・施工にも注力します。また、海外出張者や駐在員向けの危機管理マニュアル運用に加えて、出張者や駐在員が在籍する事業所長向けに「積水ハウスグループ海外危機管理ガイドライン」を作成しました。

リスク③ 海外子会社の経営管理

対応③ 海外子会社と国際事業部を中心に各国の専門家と協働して統制を図るとともに、本社組織として海外内部統制推進室を設置し、現地に赴いて研修を実施するなど、取り組み内容のレベルアップを図っています。



CSV戦略 6 海外への事業展開

高品質でサステナブルな住まいづくり・まちづくりを広げ
世界の安全・安心・快適な暮らしと地球環境保全に貢献する

重要なステークホルダー：現地デベロッパー、海外のお客様

進捗状況

「強み」を生かせる国・地域で、良質な住まいづくり・まちづくりを展開

活動報告

アメリカ：環境に配慮したコミュニティ創造に高い評価

アメリカでは2010年からコミュニティデベロッパーとして30以上の郊外型宅地開発のプロジェクトに参画し、うち5プロジェクトが「全米Top50コミュニティ」にランクインしています。さらに2013年からはホランド・パートナー・グループと共同で、都市型賃貸住宅の分野でも複数の開発プロジェクトを手掛けています。

2013年にノースカロライナ州で開発した郊外型宅地「ウエンデル・フォールズ (Wendell Falls)」は、断熱・節水効果が高く、屋内空気環境に配慮したエコセレクト住宅で構成。米国の平均的住宅よりもエネルギー効率が38%も高いコミュニティであると、住宅のエネルギー効率に関する全米基準「HERS Index」の認定を受けています。



エコセレクト住宅で構成された「ウエンデル・フォールズ」

VOICE

共通目的のもと、高品質な開発に共に励んでいます

ホランド・パートナー・グループ 最高経営責任者
クライド・P・ホランド氏



当社と積水ハウスは「経済的・社会的責任を果たすための基盤の創造」という共通目的のもと、2013年に業務提携しました。働くことと生活を楽しむことを結び付ける、高品質な都市型賃貸住宅の開発や商業施設・オフィスを含む複合開発などを通じて、人々の健康と環境を守るために共に励んでいます。

開発案件の中には、以前は工業地であったところを持続可能で理想的な住環境に一変させた例もあります。積水ハウスの企業思想に基づく創造的な共同事業の目標設定や、リスクとリターンが最適化された優れた開発案件の推進、そして当社グループに寄せてくれた全幅の信頼に、深く感謝しています。

オーストラリア：「SATOYAMA(里山)」でコミュニティの醸成を促進

海外事業の手始めとして2008年に進出したオーストラリアでは、地域の環境・文化に適応したマンションや宅地開発、戸建住宅の建設事業を展開。これまでに8000組以上のお客様と契約を結んでいます。

同国の宅地開発では一般的にまず樹木をすべて伐採して更地にしますが、当社が現在、シドニー郊外に開発・販売中の大規模分譲宅地「ザ・ヘリミテージ(The Hermitage)」は、旧来の地形、既存樹木を詳細に調査した上で、本来の自然を極力残すべく宅地や道路、公園などの配置を計画。「経年美化※1」の思想のもと、地域の生態系や景観の保全とともに、幅広い世代の人々と自然がふれあう場としての「SATOYAMA」によってコミュニティの醸成を促進していることが高く評価され、販売も好調に推移しています。

また、2012年にシドニーハーバー沿いに完成した分譲マンション「ザ・ウォーターフロント(The Waterfront)」では、室内の段差解消や使いやすいワイドスイッチなどユニバーサルデザインを積極的に導入。アフターサービスの面でもきめ細かな対応に努めています。

※1 経年美化：周囲の自然環境や原風景を生かした景観づくりなどで、歳月を重ねるごとに美しくなるまちづくりの思想。



既存の地形、樹木を残した「ザ・ヘリミテージ」



「ザ・ウォーターフロント」の「サバンナ」棟

中国: 現地スタッフと価値観を共有し、各都市の発展に貢献する開発を推進

中国では、地域によって文化や生活習慣が大きく異なるため、プロジェクトごとに現地拠点を設けています。現地の習慣を尊重しながら、日本の品質や日本式のサービスをお客様にお届けできるよう、積水ハウスの駐在員と多くの現地スタッフとで意見交換をしながら、密な協力体制を構築して事業を進めています。

2015年10月には、瀋陽の中心地に都市型高層マンション「裕沁府」が完成。都会の商業施設集積地に位置し、ハイセンスな外観によって瀋陽の新しいランドマークとなっており、まち全体のイメージアップにも寄与しています。

また、太倉では、約7haの敷地に11棟のマンションが建ち並び、総戸数511戸の「裕沁庭」プロジェクトが進行中。敷地全体には、当社の「5本の樹」計画※2のコンセプトに基づいた自然の景観を形成。在来樹種を植え、散歩道をつくり、自然とふれあう暮らしを住人の方々に提供できるよう、開発を進めています。



「5本の樹」計画に基づく植栽(太倉「裕沁庭」プロジェクト)

シンガポール: 都市生活の中に緑と親しむ豊かな空間を創出

シンガポールでは、現地の大手デベロッパーと共同で、人口密度の高い都市でより豊かな暮らしを実現することを目指し、これまでに八つのプロジェクトに携わっています。

コンドミニアム(分譲マンション)開発事業では、2017年竣工予定の「エコ(eCO)」や2016年竣工の「ヒルスタ(Hillsta)」に代表されるように、当社の「5本の樹」計画※2の思想を取り入れ、敷地内に計画的に植栽を配置した自然豊かな散歩道を設けるなど、自然に親しめる共用空間を設けることで、住まい手の豊かな生活とコミュニティづくりを支援しています。

また、2014年に開始した分譲オフィスの開発プロジェクト「ウッズスクエア(Woods Square)」でも、「緑と親しむオフィス」という新概念に沿って、緑に囲まれてリラックスしたり交流したりできるオープンスペースを充実させ、新しい価値を生み出せる職場空間の創造に取り組んでいます。

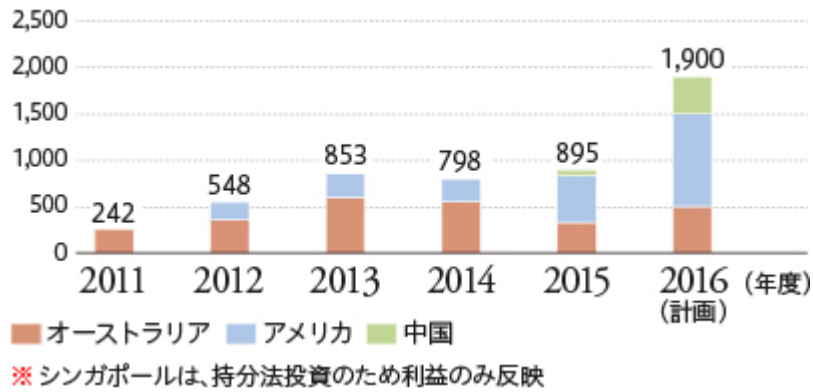


自然と親しめる共有空間「ヒルスタ」

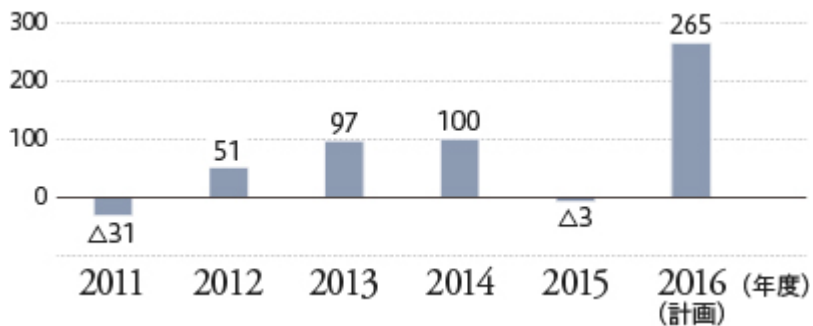
※2 「5本の樹」計画: 「里山」を手本に生み出した、地域の生物にとって活用可能性の高い在来樹種を植栽して生物多様性を保全する当社独自の庭づくり提案。国際事業においても、基本コンセプトに掲げて取り組んでいます。

主要指標の実績 (KPI)

■ 国際事業の売上高(億円)



■ 国際事業の経常利益(億円)



評価

アメリカでの宅地、オーストラリアでのマンション販売が好調に推移しているほか、中国でもマンションの引き渡しを開始。シンガポールでは全物件で高い契約率となっています。2015年度においては中国の一部プロジェクトで資産の評価を見直し、損失計上しましたが、事業としては順調に推移しています。

今後の取り組み

各エリアの住宅市場の状況や事業適応性などを判断しながら、現地デベロッパーと提携し、事業採算性を確保しつつ、都市開発事業や住宅建設・販売事業を進め、「住環境創造企業」として現地の住環境や住文化の向上に努めていきます。

マネジメント

CSRマネジメント

企業理念・CSR方針

CSR委員会とCSR推進体制

「4つの価値」と「13の指針」に基づくCSRマネジメント

社会性目標と実績

コーポレートガバナンス・内部統制システム

コンプライアンス

コンプライアンスの考え方

「企業倫理要項」の遵守

個人情報保護の取り組み

内部通報システムと公益通報者の保護

公正な取引

マテリアリティの特定

マテリアルな側面の特定

ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーエンゲージメント

「サステナビリティレポート」の発行

リスクマネジメント

自然災害発生時の対応

廃棄物処理に関するリスクへの対応

解体工事に係る環境関連法への対応

土壌汚染に関するリスクへの対応

対外活動

「エコ・ファーストの約束」と進捗

「エコ・ファースト推進協議会」の活動への参加

住環境の質の向上を目指した団体活動及び提言活動

ヒューマンリレーション・人権擁護

ヒューマンリレーション推進体制

ヒューマンリレーション研修

社会性目標と実績

【自己評価の基準について】

○ … 目標を達成 △ … 達成できなかったが目標に近付いた × … 目標に向けた改善ができなかった

CSR推進体制と浸透

Plan	2015年度目標	集合研修、e-ラーニングを継続し、CSR意識の向上を図る
Do	2015年度の活動内容	e-ラーニングを活用し、従業員一人ひとりのCSR活動の実践につなげた
Check	評価	○
Action	2016年度目標	集合研修、e-ラーニングを継続し、CSR意識の向上を図る
	関連する取り組み	<u>企業理念・CSR方針</u> <u>「4つの価値」と「13の指針」に基づくCSRマネジメント</u> <u>コーポレートガバナンス・内部統制システム</u> <u>CSR委員会とCSR推進体制</u> <u>コンプライアンスの考え方</u> <u>内部通報システムと公益通報者の保護</u>

Plan	2015年度目標	事業所ごとの目標と実績を活用し、PDCAサイクルを加速。取り組みレベルをさらに向上させる
Do	2015年度の活動内容	CSRへの取り組みの各分野における目標と実績を検証し、改善活動を推進することにより事業所ごとのレベル差を改善。CSR営業部会の運営方法にも改善を加えた
Check	評価	○
Action	2016年度目標	事業所ごとの目標と実績を活用し、PDCAサイクルを加速。取り組みレベルをさらに向上させる
	関連する取り組み	<u>企業理念・CSR方針</u> <u>「4つの価値」と「13の指針」に基づくCSRマネジメント</u> <u>コーポレートガバナンス・内部統制システム</u> <u>CSR委員会とCSR推進体制</u> <u>コンプライアンスの考え方</u> <u>内部通報システムと公益通報者の保護</u>

コンプライアンス・マネジメント

Plan	2015年度目標	各支店のマネジメント状況を検証。各種ツールの運用により、従業員全員のコンプライアンス意識を一層向上させる
Do	2015年度の活動内容	全従業員から「企業倫理要項」等を遵守する旨の誓約書を取得。「ガバナンス意識調査」を実施し、各事業所のマネジメント状況を検証した
Check	評価	○
Action	2016年度目標	従業員全員のコンプライアンス意識を一層向上させる
	関連する取り組み	<u>コーポレートガバナンス・内部統制システム</u> <u>コンプライアンスの考え方</u> <u>内部通報システムと公益通報者の保護</u>

Plan	2015年度目標	事業所責任者の率先垂範による自由闊達な職場風土づくりに注力
Do	2015年度の活動内容	事業所長が講師となり、ヒューマンリレーション研修を実施（全従業員が受講対象）。セクハラ・パワハラ相談窓口を全事業所に配置。研修を実施してスキルアップを図った
Check	評価	○
Action	2016年度目標	事業所責任者の率先垂範による自由闊達な職場風土づくりに注力
	関連する取り組み	<u>コーポレートガバナンス・内部統制システム</u> <u>コンプライアンスの考え方</u> <u>内部通報システムと公益通報者の保護</u>

Plan	2015年度目標	内部統制システムの運用徹底、リスクマネジメントを強化
Do	2015年度の活動内容	業務改善システムを適正に運用。
Check	評価	○
Action	2016年度目標	内部統制システムの運用徹底、リスクマネジメントの強化に引き続き取り組む
	関連する取り組み	<u>コーポレートガバナンス・内部統制システム</u> <u>コンプライアンスの考え方</u> <u>内部通報システムと公益通報者の保護</u>

社会とのコミュニケーション

Plan	2015年度目標	サステナブルな暮らしについて、多様なステークホルダーとさまざまなコミュニケーションを実施
Do	2015年度の活動内容	「積水ハウス エコ・ファースト パーク(関東工場)」「住ムフムラボ(グランフロント大阪)」「防災未来工場(東北工場)」などでサステナブルな暮らしについて、多様なステークホルダーとさまざまなコミュニケーションを実施
Check	評価	○
Action	2016年度目標	引き続き、多様なステークホルダーと対話機会を創出
	関連する取り組み	<u>ステークホルダーエンゲージメント</u> <u>「防災未来工場化計画」の取り組み</u>

株主・投資家の皆様とともに

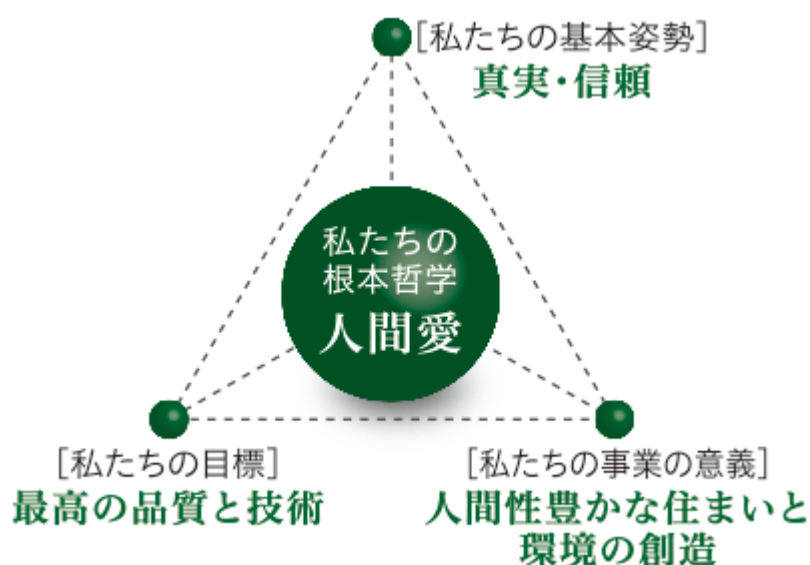
Plan	2015年度目標	中長期にわたる高い利益配分の実現と経営の健全性を維持するため、中期的な平均配当性向40%を確保。中間配当27円、期末配当27円の通期54円を予定
Do	2015年度の活動内容	配当性向は44.9%を確保。通期の1株当たり配当金は4円増配し、54円。株主を対象とした「住まいの夢工場」見学会や投資家対象のセミナー等を実施。
Check	評価	○
Action	2016年度目標	中長期にわたる高い利益配分の実現と経営の健全性を維持するため、中期的な平均配当性向40%を確保。中間配当32円、期末配当32円の通期64円を予定
	関連する取り組み	

企業理念・CSR方針

積水ハウスグループでは「人間愛」を根本哲学とする企業理念を制定しています。「人間愛」とは、「相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする奉仕の心を以って何事も誠実に実践する」ことで、全従業員での討議を経て1989年に制定しました。

そして、その幸せを願う対象となる重要なステークホルダーを「お客様」「従業員」「株主」と定め、お客様満足(CS)、従業員満足(ES)、株主満足(SS)を達成することが積水ハウスグループの企業理念を踏まえたCSR方針です。

■ 企業理念(1989年1月制定)



人間愛～私たちの根本哲学～

「人間は夫々かけがえのない貴重な存在であると云う認識の下に、相手の幸せを願いその喜びを我が喜びとする奉仕の心を以って何事も誠実に実践する事である。」

CSRマネジメント

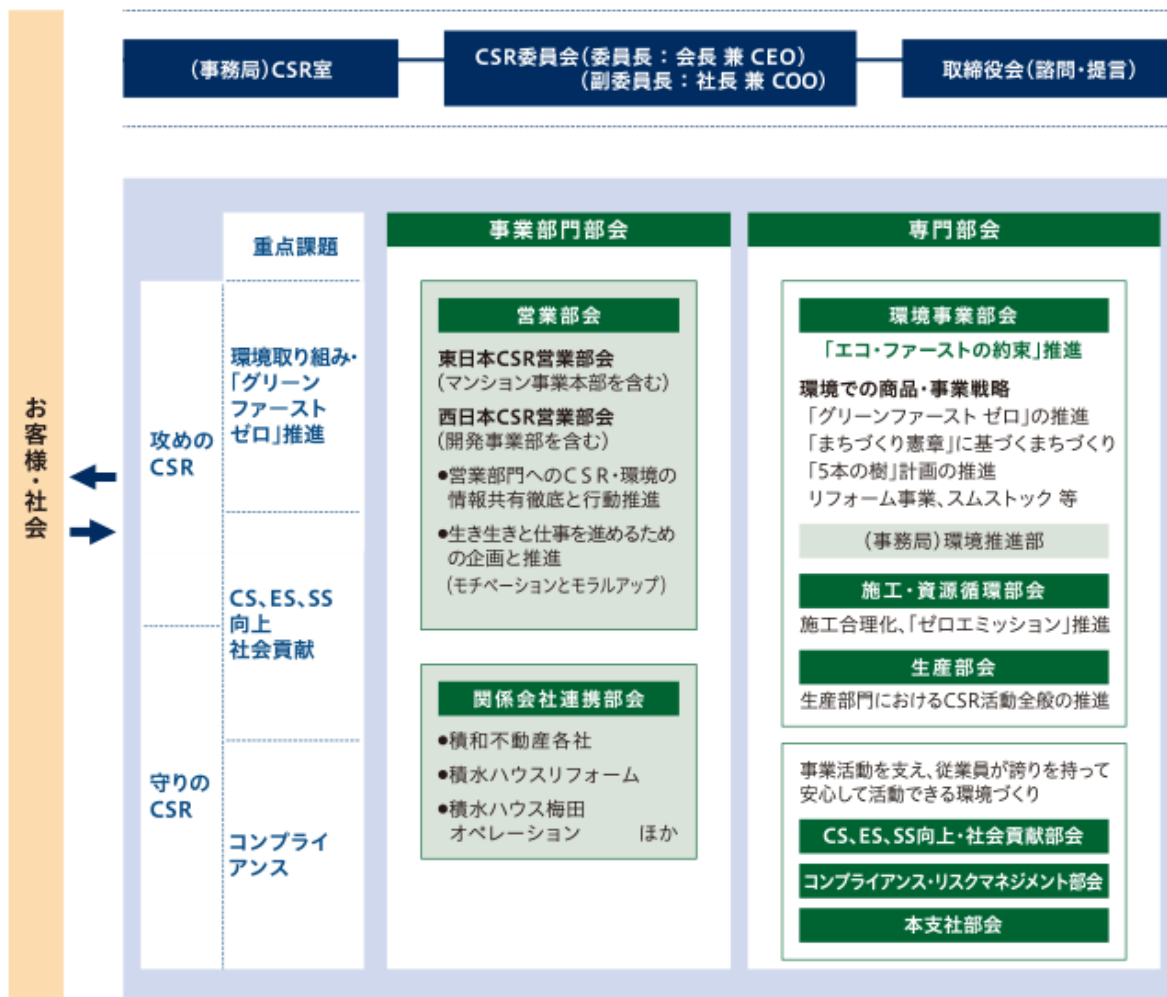
CSR委員会とCSR推進体制

積水ハウスでは、「社外の目」をCSR経営に取り入れ、現在のCSR活動が社会の常識や期待と合致しているか否かをチェックしながら、その活動方針を定めていくことで、グループ全体のCSRへの取り組みを充実させています。会長兼CEOを委員長として、社内委員のほか、各界の有識者3人を社外委員として加えた「CSR委員会」を3カ月に1度開催しています。なお、CSR委員は取締役会の決議により決定しています。

CSR委員会の傘下には、2つの「事業部門部会」と6つの「専門部会」を設け、活動の推進と徹底を図っています。事業部門部会の営業部会が本業を通じてのCSR活動の中核的組織として具体策の立案から結果の検証までを行っており、これをサポートする形で専門部会がそれぞれのテーマごとに取り組みを進めています。また、事業所長と連携して事業所内でCSR活動を推進するため、全事業所にCSR推進委員を配置しています。

2015年度は、環境配慮型住宅「グリーンファースト」を進化させたネット・ゼロ・エネルギー・ハウス「グリーンファースト ゼロ」や「グリーンファーストリフォーム」を積極的に推進するなど、「攻めのCSR」を加速させるとともに、コンプライアンスの徹底や従業員モチベーション・モラルの向上などの「守りのCSR」の両立に努めました。

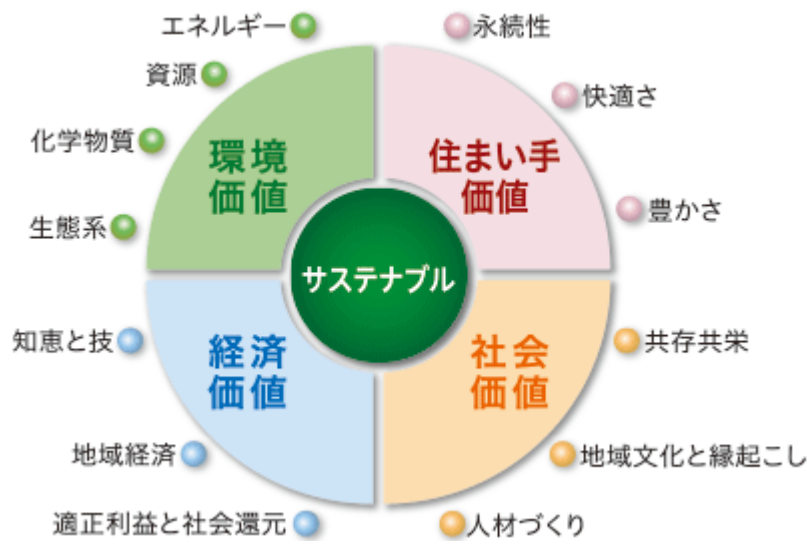
CSR推進体制



「4つの価値」と「13の指針」に基づくCSRマネジメント

CS・ES・SSの三位一体の向上に向けて、「サステナブル・ビジョン」を宣言し、その実現のため、行動指針となる「4つの価値」と「13の指針」に基づいて方向性を定めています。そして、PDCAのサイクルを確実に回すため、社会性目標と環境目標を設定し、結果を検証することで活動内容を毎年見直しています。

■「4つの価値」と「13の指針」



2010年に国際標準化機構から公表されたISO26000は社会的責任に関する国際ガイドンス規格です。すべての組織が社会的責任にどのように取り組むべきかの手引を提供しています。

下表は、積水ハウスの「サステナブル・ビジョン」を実現するための行動指針である「4つの価値」と「13の指針」が国際規格に照らしてどのような位置付けになるかを整理したもので、ISO26000における7つの中核主題すべてにおおむね当てはまることが分かります。今後も「4つの価値」と「13の指針」に基づく活動を推進していきます。

■「4つの価値」と「13の指針」とISO26000の関係

積水ハウスの「4つの価値」と「13の指針」			該当するISO26000の中核主題・課題	
価値	指針	内容	中核主題	課題
環境価値	エネルギー	化石燃料に依存しないエネルギー利用の実現	環境	気候変動の緩和及び気候変動への適応
	資源	自然生態系の再生能力を超えない資源の利用	環境	持続可能な資源の使用
	化学物質	自然界に異質で分解困難な物質の濃度を増やし続けない	環境	汚染の予防
	生態系	自然の循環と多様性が守られるよう配慮する	環境	環境保護、生物多様性及び自然生息地の回復
経済価値	知恵と技	「サステナブル」な価値を創造する知恵と技術の蓄積	コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	<ul style="list-style-type: none"> ■ 技術の開発及び技術へのアクセス ■ 雇用創出及び技能開発
	地域経済	地域経済の活性化	コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	<ul style="list-style-type: none"> ■ コミュニティへの参画 ■ 教育及び文化 ■ 雇用創出及び技能開発
	適正利益と社会還元	適正な企業利益の追求と社会への還元	<ul style="list-style-type: none"> ■ 組織統治 ■ 公正な事業慣行 ■ コミュニティへの参画及びコミュニティの発展 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公正な競争 ■ 富及び所得の創出 ■ 社会的投資
社会価値	共存共栄	社会のさまざまな関係者との信頼と共感に基づく共存共栄の関係の構築	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公正な事業慣行 ■ コミュニティへの参画及びコミュニティの発展 	<ul style="list-style-type: none"> ■ バリューチェーンにおける社会的責任の推進 ■ 財産権の尊重 ■ コミュニティへの参画
	地域文化と縁起こし	地域文化の継承・醸成とコミュニティ育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 消費者課題 ■ コミュニティへの参画及びコミュニティの発展 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 消費者の安全衛生の保護 ■ コミュニティへの参画 ■ 教育及び意識向上
	人材づくり	「サステナブル」な価値を創出する人材づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人権 ■ 労働慣行 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 苦情解決 ■ 差別及び社会的弱者 ■ 労働における安全衛生 ほか
住まい手価値	持続性	末永く愛され、時とともに価値を高める住まいづくり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 消費者課題 ■ コミュニティへの参画及びコミュニティの発展 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 持続可能な消費 ■ 消費者データ保護及びプライバシー ■ 必要不可欠なサービスへのアクセス ■ 健康 ほか
	快適さ	穏やか、健やかで快適な暮らしの提供		
	豊かさ	長きにわたる豊かさの提供		

マテリアリティの特定

マテリアルな側面の特定

積水ハウスグループは、ステークホルダーや社会の期待に応えながら本業を通じたCSR活動に注力し、価値を創造することにより、持続可能な発展を目指しています。

ステークホルダーや社会にとって重要なことは何かを常に意識し活動することが、価値創造につながると考えます。

「ステークホルダーの声」と「社会的影響」に配慮し、マテリアルな側面を特定

2015年に、GRIガイドライン(G4)の特定標準開示項目における46側面のうち、30側面をマテリアルな側面と特定しました。そして2016年には、社会の変化・ニーズなどを踏まえ、「ステークホルダーの評価や意思決定への影響」と「会社の経済、環境、社会影響の著しさ」の両面から再分析し、優先順位付けを行いました。

その結果、19の項目をマテリアルな側面(下図)と特定。CSV戦略にも関連する重要側面として、活動に取り組んでいきます。CSV戦略とマテリアルな側面との関係は[中期経営計画とCSV戦略](#)をご覧ください。

マテリアルな側面(重要課題)の特定プロセス

1 GRIガイドライン(G4)の特定標準開示項目における46側面の優先順位付け

優先順位付けにあたっては「ステークホルダーの声や評価」に関する各種調査結果やG4の要求事項と当社グループの理念、中期経営計画などを判断材料としました。

ステークホルダーの評価や意思決定への影響

- お客様へのアンケート調査結果(入居後1年)
- 従業員のガバナンス意識調査結果
- 取引先への調査結果
- SRI等の評価項目
- GRIガイドライン(G4)のSector Disclosureで開示が求められている項目

会社の経済、環境、社会影響の著しさ

- 企業理念/行動規範/企業行動指針/企業倫理要項
- サステナブル・ビジョン
- 中期経営計画
- エコ・ファーストの約束

2 重要課題の妥当性の確認

検討課題の網羅性、バランス、将来的な重要課題の取り込みを社内で検討し、グループ内の承認を得ました。

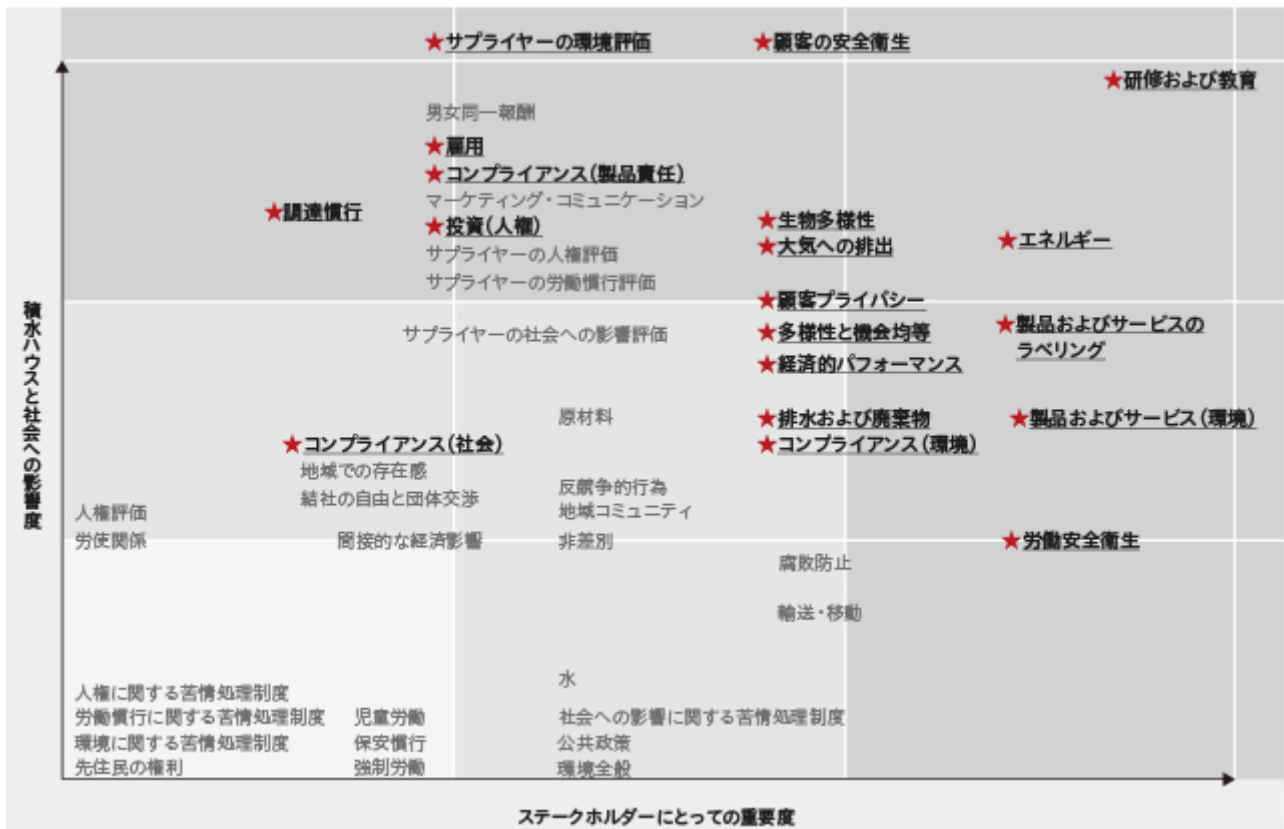
グループ内での承認
CSR委員会(会長が委員長)で審議し、重要課題について承認を得ました。

3 目標設定とレビュー

19の重要課題に対して、G4の指標を設定し、開示・レビューを進めます。

■「ステークホルダー」と「社会への影響」から見たマテリアルな側面(重要課題)

★が特定した19の側面



ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーエンゲージメント

積水ハウスグループの主要なステークホルダーは「お客様」「消費者」「取引先」「従業員」「株主・投資家」「地域・社会」といった方々です。これらすべてのステークホルダーとの対話を重視し、課題や期待に応じていきます。そのために、さまざまな手段を講じて、日常のコミュニケーションの活性化に取り組んでいます。

■ 主なステークホルダーとエンゲージメントの概要

主なステークホルダーと果たすべき責任	エンゲージメント例	提起されたテーマ例	左記への対応
<p>お客様に対して</p> <p>大切な資産が長く愛着を持って生かされるように、お客様第一の姿勢でコミュニケーションを大切にします。誠実さと奉仕の心をもって接し、お客様満足度を高めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ お客様アンケートの実施 ■ 情報誌「きずな」(年2回)、「Maisowner」(年2回)、「gm」(年3回)発行 ■ 「Netオーナーズクラブきずな」運営 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 手入れしやすい、使いやすい外構提案・工事 ■ アフターサポートの充実 ■ 住宅の長寿命化、「住まい手」価値の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ■ まちなみ評価制度の創設・運用 ■ エクステリア事業成長に向けた全社横断連携の強化 ■ CSV戦略④「アフターサポートの充実による住宅の長寿命化」
<p>消費者の皆様に対して</p> <p>人間性豊かな社会と暮らしの創造に向けて、良き信頼関係を築けるよう、積極的な情報開示を感性豊かに行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 総合住宅研究所「納得工房」 ■ 住ムフムラボ ■ 住まいの夢工場 ■ 積水ハウス エコ・ファーストパーク ■ すまい塾 ■ 生活リテラシーブック <p>などを活用したダイアログの実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 住まいづくりのプロセス、ものづくりの現場の公開 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「住ムフムラボ」での研究メンバー募集、ワークショップ開催 ■ 研究施設の一部を公開 ■ 「積水ハウス エコ・ファーストパーク」でワークショップや親子向けイベントなどを開催
<p>取引先の皆様に対して</p> <p>お客様満足の実現を通じて共に発展していくために、公正で対等な取引に努め、温かい共存関係を育てます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 積水ハウス会、セキスイハウス協力会の組織化 ■ 「方針説明会」の開催(年1回) ■ 「取引先評価」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 施工現場環境の改善（省力化、職方高齢化への対応） ■ 納期確定精度の向上（資材・部材納入にあたって） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生産部門と連携し、部材表示の改善とともに、部材複合化・プレカット・プレセットを推進 ■ 工程表をWEBでメーカーと共有し、入力を徹底 ■ CSV戦略③「技術開発・生産・施工品質の維持・向上」

<p>従業員に対して</p> <p>従業員がその能力を生かし、価値ある仕事を通じて創造的成長を遂げられるよう、多様な一人ひとりの個性を尊重し、公正かつチャレンジ精神のあふれる職場環境・制度を整備し、ESの向上を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「人材サステナビリティに基づくマネジメント」 ■ 社内公募制度 ■ 社内資格制度 ■ ヒューマンリレーション研修(年1回) ■ ガバナンス意識調査(年1回) ■ 労働安全衛生マネジメントシステム ■ メンタルヘルスマネジメント ■ 積水ハウスグループ誌「積水ハウス ひと」発行(年6回) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 女性活躍の推進 ■ ワーク・ライフ・バランスの推進 ■ 障がい者雇用の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ CSV戦略⑤「ダイバーシティの推進と人材育成」
<p>株主・投資家の皆様に対して</p> <p>健全な成長による企業価値の向上と株主・投資家の皆様への利益還元のために、社会的価値の高い企業であり続けることを目指し、公正で透明性の高い企業経営を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 株主総会 ■ 「ビジネスレポート」(年2回)、「Annual Report」(年1回)発行 ■ 「IRニューズメール」配信 ■ 株主優待贈呈制度 ■ 見学会、説明会 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営戦略、経営計画に関する分かりやすい開示 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「株主・投資家の皆様とのコミュニケーション」のページを参照
<p>地域・社会に対して</p> <p>地球環境を守りつつ、すべての人が人間らしい豊かな暮らしを実現できるよう、地域の文化と豊かさをはぐくみ、住まいと暮らし、そして住文化に密着する住宅企業らしさを生かし、社会還元、協力と参画に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ NPO法人キッズデザイン協議会への協力 ■ NPO法人西山外三記念すまい・まちづくり文庫への協力 ■ 障がい者の自立支援 ■ 「積水ハウスマッチングプログラム」 ■ 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安全・安心な暮らし ■ 防犯、防災につながるまちづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ■ コミュニティ形成支援(ひとえん) ■ 防災未来工場化計画 ■ 新入社員による被災地復興支援活動
<p>共通項目</p>	<p>コンプライアンスの徹底、環境配慮の徹底、説明責任の遂行</p>		

ステークホルダーエンゲージメント

「サステナビリティレポート」の発行

環境報告書「ECO WORKS」に社会・経済面の情報を充実させ、2005年から持続可能性報告書「サステナビリティレポート」として発行しています。「サステナビリティレポート2016」では、昨年同様に統合報告パートを設けるとともに、六つのCSV戦略を開示しています。

サステナブル社会の実現に向けた積水ハウスグループの取り組みをご理解いただくとともに、取り組みのさらなる向上を目指して社会とコミュニケーションを図ることを目的に、持続可能性報告書「サステナビリティレポート」を発行しています。

「サステナビリティレポート2016」では、GRI(Global Reporting Initiative)ガイドライン第4版の特定標準開示項目における46側面から19側面に絞り込み、具体的なCSR活動レベルで束ねた六つの「CSV戦略」を開示しています。また、財務資本の提供者向けに「統合報告パート」のページを設けています。

4万5千部発行している「サステナビリティレポート」本冊子のうち、約2万3千部は、積水ハウスグループ全従業員へ配布しています。従業員一人ひとりが自社グループのCSRや環境への取り組みとその課題について理解を深める必要があるとの考えによるもので、「サステナビリティレポート」はそのための重要なツールと位置付け、活用しています。


また、「サステナビリティレポート」で扱うテーマは広範囲にわたるため、Web版で網羅性を持たせて幅広く、冊子版では特に重要と考える活動にテーマを絞って紹介しています。さらに、英語版や中国語版、日本語版ではお客様向けに別冊を発行し、より幅広いステークホルダーに当社の取り組みを紹介しています。

■ これまでの取り組み

1999年	「環境未来計画」を発表
2001年	環境報告書「ECO WORKS」の発行を開始
2005年	「サステナブル宣言」の発表を受け、環境面だけでなく、社会・経済面の情報公開を充実させ、持続可能性報告書「サステナビリティレポート」として発行開始
2013年	「サステナビリティレポート別冊」の発行を開始。特にお客様の関心が高く、重要性の高い活動に絞り込んで編集

■ 社外からの評価

レポート名	主催	受賞
<p>「ECO WORKS 2004」</p> 	<p>環境省、財団法人地球・人間環境フォーラム</p>	<p>「第8回環境コミュニケーション大賞」 持続可能性報告優秀賞(理事長賞)</p>
	<p>(株)東洋経済新報社</p>	<p>「第8回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」 サステナビリティ報告書賞優良賞</p>
<p>「サステナビリティレポート2006」</p> 	<p>環境省、財団法人地球・人間環境フォーラム</p>	<p>「第10回環境コミュニケーション大賞」 持続可能性報告優秀賞(理事長賞)</p>
	<p>(株)東洋経済新報社</p>	<p>「第10回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」 サステナビリティ報告書賞優良賞</p>
<p>「サステナビリティレポート2011」</p> 	<p>環境省、財団法人地球・人間環境フォーラム</p>	<p>「第15回環境コミュニケーション大賞」 生物多様性報告特別優秀賞(地球・人間環境フォーラム理事長賞)</p>
<p>「サステナビリティレポート2013」</p> 	<p>環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム</p>	<p>「第17回環境コミュニケーション大賞」 優秀賞(地球・人間環境フォーラム理事長賞)</p>
<p>「サステナビリティレポート2014」</p> 	<p>環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム</p>	<p>「第18回環境コミュニケーション大賞」 審査委員会特別優秀賞(第18回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞)</p>

<p>「サステナビリティレポート2015」</p> 	<p>環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム</p>	<p>「第19回環境コミュニケーション大賞」 審査委員会特別優秀賞(第19回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞) ※3年連続の優秀賞、2年連続の同賞受賞</p>
	<p>審査委員会からの評価</p> <p>CSRマテリアリティを特定し、それを事業戦略と関係付けたCSV戦略を策定し展開している。報告形式も統合報告を意識した構成となっており、全般に自社特有の課題がCSV戦略として特定・対応を行っている。</p> <p>内容が充実しているので「CSVs」へのシフトを今後大いに期待する。</p> <p>自社のCSR課題を的確にとらえ積極的に取り組んでいる姿勢が伺える。</p> <p>一方で、多くの協力会社との関係がある業種であるのでサプライチェーンへの展開についての情報開示を多く行うとなおよい。</p> <p>2015年取り巻く環境が大激変したので、エコ・ファースト企業のリーダーとして、中長期のゴール見直しを期待したい。</p>	

対外活動

「エコ・ファーストの約束」と進捗

「エコ・ファースト」とは、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束する制度です。積水ハウスグループは、2008年に「エコ・ファーストの約束」を宣言し、業界における環境トップランナー企業であることを環境大臣に認定されています。

時代の変化に対応し、「エコ・ファーストの約束」を更新

当社は2008年6月に環境省から「エコ・ファースト企業」として認定を受け、その後、着実に取り組みを進めてきました。2012年には、社会情勢の変化や取り組みの進捗を反映し、「温暖化防止」「生態系保全」「資源循環」という大きな枠組みはそのままに「エコ・ファーストの約束」を更新しました。

2015年度も約束の実現に向けて積極的に取り組みました。

2015年度の主な取り組み

1. 家庭部門及び事業活動に伴うCO₂排出量削減を積極的に推進します



ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス「グリーンファースト・ゼロ」の拡販



賃貸住宅「シャーマゾン」への太陽光発電システム搭載



省エネ性能を高める既存住宅のリフォーム工事の推進

2. 生態系ネットワークの復活を積極的に推進します



「5本の樹」計画の推進



「木材調達ガイドライン」の運用



「積水ハウスの森」などの森林保全活動を推進

3. 資源循環の取り組みを徹底的に推進します



次世代型ゼロエミッションシステムの運用



「長期優良住宅」認定取得の推進



優良ストック住宅(スムストック)の普及推進

国民運動「COOL CHOICE」にいち早く賛同

2015年12月にパリで開催されたCOP21において、わが国は、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で26%削減することを約束しました。この目標に向けて、政府が旗振り役となって地球温暖化防止の国民運動を強化していくことが決定され、省エネ・低炭素型の「製品」「サービス」「行動」など、温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動が「COOL CHOICE」です。

当社も、エコ・ファースト企業としていち早く「COOL CHOICE」に賛同。家庭部門では約4割もの大きな削減が求められる中、この達成に向けて率先して取り組むことを宣言しました。新築住宅における「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」の拡大、既存住宅の省エネリノベーションを通じて、生活者が「賢く選択」できる快適でエコな住宅を提案していきます。



未来の
ために、
いま選ぼう。

【関連項目】

- ＞ [CSV戦略①住宅のネット・ゼロ・エネルギー化](#)
- ＞ [CSV戦略②生物多様性の保全](#)
- ＞ [CSV戦略④アフターサポートの充実による住宅の長寿命化](#)
- ＞ [積水ハウス エコ・ファースト パーク](#)

対外活動

「エコ・ファースト推進協議会」の活動への参加

2014年4月から「エコ・ファースト推進協議会」の議長会社となり、環境先進企業をリードしていく立場となりました。環境省や他の「エコ・ファースト企業」と連携し、環境トップランナー企業群の環境保全活動の一層の充実・強化を推進しています。

「エコ・ファースト推進協議会」の第3代議長会社に

2009年12月9日、環境省から環境先進企業として認定されている「エコ・ファースト企業」が、自主的に運営・組織する「エコ・ファースト推進協議会」が設立されました。かねて環境大臣に個別に宣言している「エコ・ファーストの約束」の確かな実践と、先進性・独自性に富む環境保全活動のさらなる充実強化等を「エコ・ファースト企業」が連携して強かに推進していくことが設立の主目的であり、2016年2月1日時点の加盟社数は37社です。

2014年4月からは「エコ・ファースト推進協議会」の第3代議長会社（議長：当社会長 和田 勇）となり、環境先進企業をリードしていく立場となりました。国民の環境意識向上にも寄与すべく、環境省や他の「エコ・ファースト企業」と連携し、協議会活動に取り組んでいます。



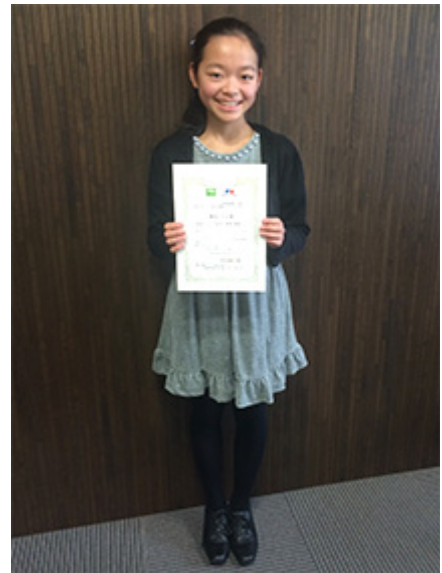
丸川環境大臣(右)と当社会長

第6回「エコとわざ」コンクールを開催

「エコ・ファースト推進協議会」は、環境省の後援、全国小中学校環境教育研究会の協力を得て、6月6日から9月8日まで、全国の小中学生から創作ことわざ「エコとわざ」を募集しました(2015年で6回目)。

2015年末に、国連気候変動枠組条約の第21回締約国会議(COP21)がフランス・パリで開催され、2020年以降の世界の気候変動・温暖化対策の大枠が合意される予定であった(COP21にて合意)ことから、「気候変動や地球温暖化を防ぐために私たちは何をしたらよいのか」を考える機会を子どもたちや一般消費者に提供し、国民の環境意識の啓発に寄与したいと考え、本コンクールのテーマに掲げました。

応募作品1529点(過去最高)を審査委員会で厳正に審査した結果、最優秀賞の「環境大臣賞」をはじめ、加盟企業賞の一つとして「積水ハウス賞」を表彰しました。



「エコとわざ」積水ハウス賞作品
(新潟市立上山小学校6年 若井 理香 さん)
「かっこいい もったいないと 言ったきみ」

環境サークルの学生との交流の場「サステナブルカフェ」開催

11月21日(土)、大学生や大学院生と共に持続可能な社会づくりを考える「サステナブルカフェ」を麒麟株式会社本社会議室にて開催しました。

環境活動サークルに所属する学生とエコ・ファースト推進協議会加盟企業の環境担当者が、「持続可能な社会を実現するためにできること」をテーマにラウンドテーブル形式のワークショップを実施。企業、消費者、地域といった3つの視点でグループに分かれてディスカッションして、お互いに出し合った意見をまとめて発表しました。

また、エコ・ファースト企業の環境取り組みを学生の皆さんに伝える「企業プレゼンテーションタイム」や、気軽に情報や意見を交換する「コミュニケーションタイム」を設け、お互いの考えへの理解を深めながら親交を図りました。



企業の環境取り組みプレゼンテーション



グループに分かれてディスカッション



アウトプットを発表して皆でシェア

関西本社のエコ・ファースト企業で「エコ・ファーストin関西」を組織し、活動中

関西に本社を置くエコ・ファースト企業10社(川島織物セルコン、クボタ、三洋商事、滋賀銀行、スーパーホテル、住友ゴム工業、ダイキン工業、ノーリツ、リマテック、積水ハウス)が「エコ・ファーストin関西」を立ち上げ、活動しています。3か月に一度の情報交換会のほか、琵琶湖の外来魚駆除釣りボランティア活動や大学生との対話イベントを合同で実施するなど、「エコ・ファースト企業」のネットワークを拡げながら環境活動や事業活動でのコラボの可能性を探っています。

第3回 琵琶湖の外来魚駆除釣りボランティア活動(9月5日)

琵琶湖では、ヨシ群落の減少や外来魚増殖の影響で、昔から生息していたニゴロブナやホンモロコなどの魚が激減し、貴重で豊かな生態系が乱れています。関西の水源である琵琶湖で起きている問題を一人でも多くの方に理解していただくことを目的に実施。10社の社員とその家族239人(当社から49人)が参加し、1036匹の外来魚を釣り上げました。

※ 第1回(2013年9月7日)は197人(当社41人)が参加し、釣果581匹

※ 第2回(2014年9月6日)は241人(当社43人)が参加し、釣果803匹



第3回 琵琶湖の外来魚駆除釣りボランティア活動



10社の社員とその家族239人(当社から49人)が参加

大学生との対話イベント「環境おじさん御饒舌(おしゃべり)会」(1月9日)

「エコ・ファーストin関西」加盟10社がNPO法人エコ・リーグと協力して、1月9日(土)に大学生と企業のCSR・環境担当者との対話イベント「環境おじさん御饒舌(おしゃべり)会」を「おおさかATCグリーンエコプラザ」で開催しました。

イベントには関西の20大学から82名が参加してくれ、各社の環境取り組みのプレゼンを聞いた後、興味を持った企業と御饒舌(おしゃべり)をして、環境への想いをぶつけ合いました。イベント最後には、今日一日の御饒舌を通じて気付いたことを「〇〇な話、はじまりはじまり」とシートに記入して記念撮影。今後の生活に生かしていくことを宣言し合いました。



環境おじさん御饒舌(おしゃべり)会

【関連項目】

> [「エコ・ファースト推進協議会」ホームページ](#) 

対外活動

住環境の質の向上を目指した団体活動及び提言活動

わが国の住宅レベルや、住環境の質の向上において、積水ハウスの役割と責任は大きく、多くの業界団体にも所属して、一企業としてだけでなく、住宅業界を先導するさまざまな活動を推進しています。

近年では、サステナブル社会構築と豊かな住生活の実現に向けて、「住生活基本法」の制定やその推進、「長期優良住宅普及促進法」の制定や展開において、立法、行政、経済界などでのあらゆる発言機会をとらえ、積極的に意見を発し、提言してきました。

加えて、再生可能エネルギーの利用促進、長寿命住宅の建築促進による良質な住宅ストック確保などのインセンティブ施策や税制についても、積極的に提言。その結果、住宅資金贈与の非課税枠の拡充や住宅取得にかかる各種減税措置の延長などが実現しました。

■ 主な所属団体(2016年1月現在)

一般社団法人 日本経済団体連合会

一般社団法人 経済同友会

一般社団法人 住宅生産団体連合会(会長:当社会長兼CEO 和田 勇)

一般社団法人 プレハブ建築協会(副会長:当社会長兼CEO 和田 勇)

公益社団法人 関西経済連合会(企業法制委員長:当社会長兼CEO 和田 勇)

特定非営利活動法人 キッズデザイン協議会(会長:当社会長兼CEO 和田 勇)

一般社団法人 不動産協会

一般社団法人 日本木造住宅産業協会

優良ストック住宅推進協議会[スムストック](会長:当社会長兼CEO 和田 勇)

エコ・ファースト推進協議会(議長:当社会長兼CEO 和田 勇)

コーポレートガバナンス・内部統制システム

経営体制の概要

ステークホルダーからの信頼を高める意味でも、コーポレートガバナンスを経営の重要課題と位置付けています。経営の透明性を確保し、適時・適切なチェック機能と監視機能が発揮できるよう、取締役会に2人の社外取締役、監査役会に3人の社外監査役を配置しています。また、執行役員制を導入し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図っています。

取締役会

取締役会は、原則月1回開催し、当社の経営にかかわる重要な事項や法令で定められた事項について意思決定を行うとともに業績等の進捗確認を行い、執行役員の業務執行を監督しています。

2016年1月期において開催された取締役会は11回であり、平均出席率は98.3%(うち、社外取締役95.5%、社外監査役100%)でした。

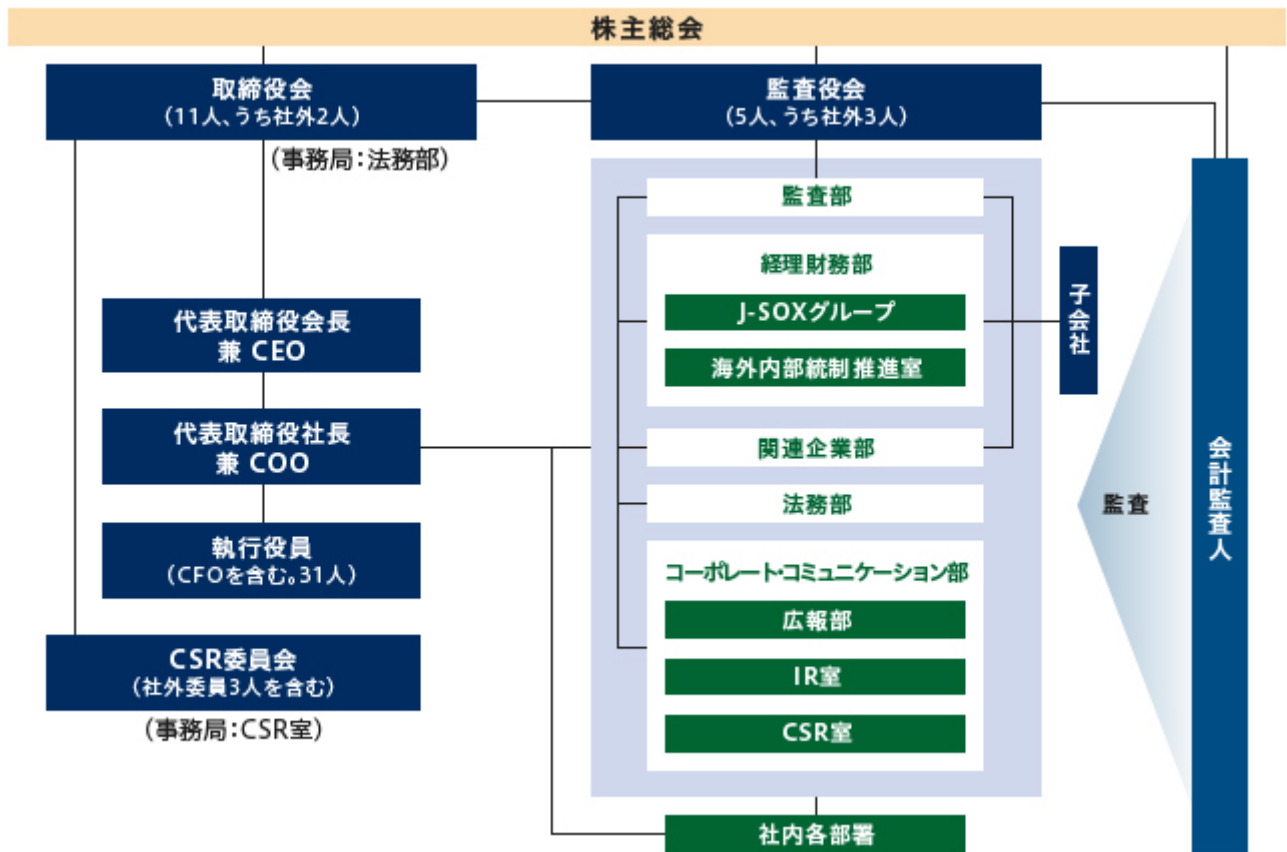
監査役会

監査役会は、3人の社外監査役と2人の常任監査役で構成しています。監査役は、監査の実効性の向上と機能の強化・維持のため、取締役会等の重要会議に出席するほか、内部監査部門や会計監査人との情報交換や、社内各部門や子会社などへのヒアリングを定期的かつ必要に応じて行っています。

内部統制システム

内部統制については、「内部統制システム構築に関する基本方針」に基づくシステムの運用を徹底、その強化に取り組んでいます。グループ全体の金融商品取引法による内部統制(J-SOX)の遵守と徹底は、経理財務部内のJ-SOXグループが、海外子会社における内部統制システム構築については、2015年2月に経理財務部に設置された海外内部統制推進室が中心となって対応しています。

コーポレートガバナンス体制(2016年4月27日現在)



ガバナンス組織の構成(単体)

		取締役会	監査役会
性別(男性:女性)		11人:0人	5人:0人
うち社外役員		2人	3人
年齢	30歳未満	0人	0人
	30~50歳	0人	0人
	50歳超	11人	5人

※ 特筆すべき重要な少数派グループはありません。

※ コーポレートガバナンス・コードへの対応については、現在検討中であり、確定次第公開します。

コンプライアンスの考え方

コンプライアンスを「法令遵守にとどまらずCSRを念頭に置いたものであり、常時取り組むべき経営課題」と位置付け、社内組織を確立して、徹底と推進を図っています。

常時取り組むべき経営課題としてコンプライアンスを推進

積水ハウスは、コンプライアンスを「法令遵守にとどまらずCSRを念頭に置いたもの」ととらえるとともに、「一時的なものではなく常時取り組むべき経営課題」として位置付け、社内組織を確立して、徹底と推進を図っています。CSR委員会のもとに副社長を部会長とする「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」を設置し、人事部、法務部など関係部署の職責部長を中心に約20人をメンバーとして3か月に一度、議論を重ねています。

2015年度は、①BCP(事業継続計画)の見直しや海外危機管理対策 ②業務適正化に向けた取り組み ③グループ会社対象のリスクマネジメント研修の実施 などについて重点的に審議しました。

また、全国事業所が、事業所長の率先垂範により、コンプライアンス推進上の課題改善に取り組み、PDCAのサイクルを回す仕組みを構築しており、今後もコンプライアンスを推進していきます。

なお、製品及びサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する罰金の支払は、当該事業年度においてありません。

【関連項目】

- > [CSR委員会とCSR推進体制](#)
- > [CSR方針と体制](#)

「企業倫理要項」の遵守

「企業倫理要項」に基づき、企業倫理を徹底しています

積水ハウスグループは、グループ各社が企業活動を進める上での、会社及び役員、従業員が遵守すべき企業倫理に関する共通事項として、2003年10月に「積水ハウスグループ企業倫理要項」を制定し、運用しています。

例えば、製品及びサービスの情報とラベリングに関する規制及び自主規範としては、「1-2.法規範の遵守」「2-3.各種業法、関係法令の遵守」「3-8.適正な宣伝・広告」で明記し、全社でその遵守徹底に取り組んでいます。遵守のための意識啓発を繰り返し実施するとともに、未然に違反を防ぐ仕組みを導入し、定期的なチェックを実施しています。



「3.お客様・取引先・競争会社との関係」では、適正取引の実施や下請法の遵守、接待・贈答の禁止など公正な取引の徹底について明記しています。

「企業倫理要項」は、社会情勢の変化や企業活動の進展、グループ経営の観点などから、グループ全体への適用範囲の拡大や記載内容の改訂を適宜進めています。2010年には、事業のグローバル展開に対応する記述追加や環境に対する取り組みについての記述を充実するなどの改定を実施しました。2005年から毎年10月を当社グループ全体で実施する「企業倫理月間」として、全グループ従業員への徹底を図っており、当社グループの全役員、全従業員が「企業倫理要項等遵守に係る誓約書」を毎年提出する取り組みも実施しています。

今後もグループ一丸となり、企業倫理の徹底に取り組んでいきます。

特に「マーケティング・コミュニケーション」については、社会に対する影響と重要性に鑑みて、法務部による「広告マニュアル」を策定しています。事業所においては事業所長もしくはその任命を受けた者を広告責任者として定め、宅地建物取引業法をはじめとする法令の遵守や広告に関するルールを詳細に定めています。なお、当該事業年度も法令や自主的規範への重要な違反はありません。

【関連項目】

- > [企業理念・行動規範](#) 
- > [企業行動指針](#)  [PDF: 81KB]
- > [企業倫理要項](#)  [PDF: 185KB]
- > [CSR方針と体制](#)

個人情報保護の取り組み

個人情報保護に関するeラーニングを中心に、個人情報の取り扱いについて繰り返し指導教育を行うとともに、個人情報保護に対する知識と意識を高め、事故防止に努めています。

積水ハウスは、住宅展示場や分譲地の販売事務所など、多くの事業拠点でお客様の個人情報をお預かりしています。個人情報保護法に対応した体制を整備し、定期的にeラーニングを実施するなど、従業員への教育研修を繰り返すことにより、お客様情報の管理を徹底しています。eラーニングにはテストも組み入れ、従業員の個人情報保護に関する知識の定着状況を把握しています。そして、執行役員であるCS推進部長を個人情報保護の統括責任者に任ずるとともに専任部署「お客様情報相談室」を設置し、積和不動産グループ、積水ハウスリフォームを含むグループ全体で、個人情報保護法遵守に対応した体制を整備しています。万一、お客様情報の紛失・盗難事故が発生した場合は、直ちにお客様に事情を説明し、ご理解を得るようにしています。同時に可能な限りの情報回収を行っています。今後も、個人情報保護に関するeラーニングを中心に、個人情報の取り扱いについて繰り返し指導教育を行うとともに、個人情報保護に対する知識と意識を高め、事故防止に努めます。

また、国際事業の展開に合わせ、海外においてもそれぞれの地域に応じた個人情報保護の取り組みを強化しています。

なお、お客様情報の事故が発生した場合、発生内容と今後の対応を当社ホームページでお知らせします。

また、当該事業年度において顧客プライバシーの侵害及び顧客データの紛失に関して実証された不服申立はありません。

内部通報システムと公益通報者の保護

全グループ従業員が利用できる内部通報システム「SCSシステム(積水ハウスグループ企業倫理ヘルプライン)」を設置しています。法令や企業倫理に違反する行為に直面した場合に、eメールや電話等により、コンプライアンス事務局に通報できるシステムで、通報者のプライバシー保護や通報を理由とした不利益な取り扱いの禁止などは「ガイドライン」に明文化しています。その他、「セクハラ・パワハラホットライン」や労務管理全般の相談を受け付ける「人事110番」を開設しています。

まずは職場内で話し合い、問題を解決するのが理想ですが、本システムがあることを周知し、気兼ねなく相談できるように配慮することも重要と考え、常時携帯する冊子の配布やイントラネット、ヒューマンリレーション研修などでの告知をしています。

また、全従業員を対象に毎年「ガバナンス意識調査」を実施。企業倫理意識や職場環境等について定期的に調査することで、現状把握を行い、組織単位での意見交換の機会を設けながら、より風通しの良い職場風土づくりに注力し、最終的に内部通報システムの利用者がゼロとなることを目標に取り組んでいます。

■ 積水ハウスグループの内部通報システム体制

	窓口部署	相談方法	受付内容
SCSシステム (積水ハウスグループ企業倫理ヘルプライン)	法務部 コンプライアンス事務局	<ul style="list-style-type: none"> 電話 電子メール 本人限定受取郵便(書留郵便) 	法令や企業倫理に違反する行為に直面した際など
セクハラ・パワハラ ホットライン	法務部 ヒューマンリレーション室	<ul style="list-style-type: none"> 電話 電子メール 	<ul style="list-style-type: none"> セクハラ・パワハラをはじめ、人権に関する相談、人間関係の悩みや質問など 障がいのある従業員の働きやすい環境整備のための相談など
人事110番	人事部	<ul style="list-style-type: none"> 社内ホームページ 	勤務時間・休日勤務等をはじめとする労務管理全般

※ その他、グループ従業員のほか、従業員の家族も専門家によるカウンセリングが受けられる外部(社外)相談窓口も開設しています。

報告期間内における反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により、法的措置を受けた事例並びに法規制への違反に対する相当額以上の罰金及び罰金以外の制裁措置を受けた事例はありません。

公正な取引

適正取引の実施や下請法の遵守、接待・贈答の禁止、また公正な取引が実施されていることの確認や、下請取引や法規制について理解を深めることに努めています。

下請取引と法規制について全従業員を対象に研修を実施

積水ハウスグループは、グループ各社が企業活動を進める上で、会社及び役員、従業員が遵守すべき企業倫理に関する共通事項として2003年10月に「積水ハウスグループ企業倫理要項」を制定・施行しています。

その第3項で、「お客様・取引先・競争会社との関係」の項を設け、適正取引の実施や下請法の遵守、接待・贈答の禁止など公正な取引の徹底について明記しています。

また、内部統制チェック項目の一つに下請取引に関するチェック項目を設け、公正な取引が実施されていることを確認するとともに、全従業員が受講する「各種業法 法令研修」で、下請取引や法規制について理解を深める活動を行っています。

なお、当該事業年度において独禁法に抵触した事例はありません。

【関連項目】

- ＞ [「企業倫理要項」の遵守](#)
- ＞ [調達方針](#)
- ＞ [サプライチェーン・マネジメント](#)

自然災害発生時の対応

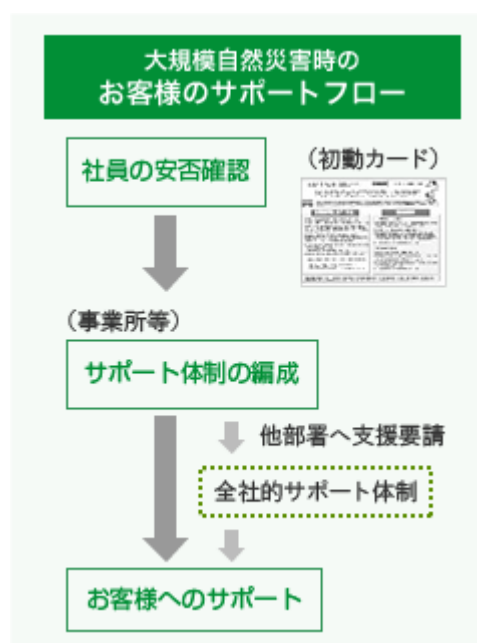
自然災害からの復旧・復興は、「住」に関連した事業を展開する積水ハウスグループの社会的責任です。自然災害発生時の初動対応の迅速化、事業活動の継続を目指した体制を整備しています。

自然災害発生時の初動対応の迅速化を目指して

当社は、大規模自然災害の発生等で被災したお客様の住まいをいち早く復旧させ、また、応急仮設住宅を含めた新たな住まいを提供することを住宅メーカーの使命と認識し、2004年8月に全社的な方針・方策を規定した「自然災害対策アクションプログラム」を制定しました。大規模自然災害などの予期せぬ事態に迅速・的確に対応するためには、万が一災害に遭遇しても当社社員自身が被災しにくいように、日頃から防災意識を高めておくことが大前提となります。そのため、各事業所での定期的な避難訓練等の実施はもちろん、全社員に「自然災害発生時の初動カード」を常時携行させ、災害発生時の対処法や安否報告等のルールを取り決めています。また、安否確認については、年に2回、「防災とボランティア週間」「防災週間」に合わせて、全社を挙げて訓練を実施しています。

いざという時に被災地域の社員やその家族の安否確認、被災状況等を早急に把握することが、復旧に向けたアクションにつながり、事業所のサポート体制の編成や全国的な支援要請を早め、お客様サポートの迅速化が可能となります。

東日本大震災においても、地震発生後すぐ、本社に社長をトップとした対策本部を、被災エリア9カ所に現地対策本部をそれぞれ設置し、情報指示系統の一元化を図りました。地震発生後3時間後には静岡工場の備蓄物資を東北営業本部現地対策本部に輸送。グループ全従業員の安否を4日後に確認し、お客様の安否確認及び対応ができる初動活動体制を迅速に整えました。



復旧に重きを置いた従来のガイドラインを改訂し、事業活動の継続を視野に入れて規定した営業本部・事業本部版「災害マニュアル」を2013年2月にリリースし、運用を開始しました。また、今後高い確率で発生するといわれている「南海トラフ巨大地震」では、当社が本社(梅田スカイビル)を構える大阪も甚大な被害が発生することが想定されるため、本社での業務継続が困難となった場合に備え、本社における災害対策本部の設置・運用マニュアルとBCPを策定しています。今後も研修や訓練等を定期的
に実施し、マニュアルの検証・見直しを図っていきます。

【関連項目】

- > [自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み](#)
- > [「住宅防災」への取り組み](#)

リスクマネジメント

廃棄物処理に関するリスクへの対応

積水ハウスグループでは、廃棄物適正処理システム、業者選択の基準を定めたガイドラインの作成、社員への教育など、廃棄物管理と不法投棄防止のための仕組みを構築し、運用しています。また、アスベスト飛散防止措置を徹底し、住宅の解体工事を実施しています。

廃棄物管理と不法投棄防止のためのしくみ

廃棄物処理法^{※1}では、事業活動に伴い産業廃棄物を排出する事業者(排出事業者)は、他人(廃棄物処理業者等)に廃棄物の処理を委託する場合、産業廃棄物管理票(マニフェスト)の使用が義務付けられています(マニフェスト制度)。当社は、マニフェスト制度の義務化に先立つ1991年に廃棄物適正処理システムを立ち上げ、高い水準での廃棄物処理管理を行える体制を築いてきました。

さらに、排出事業者として、不法投棄など不適正処理のトラブルに巻き込まれるリスクを軽減させるためには、優良な廃棄物処理業者の協力を得ることが最も重要と考え、業者選択の基準を定めたガイドラインを作成し、委託の可否を客観的に判断できる基準を定め、廃棄物の適正処理を推進しています。

また、社員への教育も重視し、廃棄物についての基礎知識や処理委託契約書の作成、建設廃棄物(特定建設資材に限る)のリサイクルを義務付けた建設リサイクル法など、正しい知識による廃棄物の適正処理を促進させるために各種マニュアルを作成し、研修等を通じて周知を図っています。

※1 廃棄物処理法(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)
廃棄物の定義や処理責任の所在、処理方法・処理施設・処理業の基準などを定めた法律。

廃棄物の基礎知識習得や業務等目的別にマニュアルを策定



廃棄物の基礎知識習得や業務等目的別のマニュアル



お客様向けに解体工事の重要性を知っていただくための読み物を発刊



社員向け研修の様子

アスベスト問題への対応

アスベストは安定した性質で高い不燃性、断熱性、耐熱性を持つことから、かつては建材をはじめブレーキパッドや化粧品に至るまで広範囲に使用されていました。しかし、肺に吸い込むと石綿肺、肺がん、中皮腫などを引き起こす危険性が明らかになり、現在は使用されていません。

当社は法規制に先駆けて代替材料への変更を進め、現在はアスベスト含有建材を使用しておりません。

過去に当社が使用していたアスベストを含む主な建材は下表の通りで、すべて「非飛散性アスベスト製品」です。これらはアスベストが建材中に固定されているため、日常生活で建材由来のアスベストを吸い込むことはありません。

当社が過去に使用していたアスベストを含む主な建材			
部位	建材名	主な用途	石綿含有製造時期
内装	アスベール	キッチン・バスコアの壁	'94年9月以前
	Fパネル	外壁材	'00年1月以前
	SGパネル	外壁材	'95年7月以前
外装	サイディング類	外壁材	'89年2月以前
	アスロック	アパート廊下、階段	'99年4月以前
	軒裏石綿板・サイディング	軒天仕上げ材	'95年7月以前
屋根	カラーベスト・フルベスト	屋根葺き材	'01年10月以前
	かわらU、かわらCITY	屋根葺き材	'90年8月以前

なお、住宅の解体工事に際しては、大気汚染防止法、石綿障害予防規則及び建設リサイクル法に則した解体方法を徹底し、アスベスト飛散防止措置を講じています。また、アスベスト飛散の気中濃度測定も自主的に行い、大気汚染防止法に定める敷地境界での基準(10本/1リットル)及び石綿障害予防規則で定められた作業者の個人暴露基準(0.15本/cm²)を超えないことを確認しています。

解体工事に係る環境関連法への対応

解体工事では、建設廃棄物以外にも、生活で不要となった物が併せて処理されることがあります。不要となった物のうち、フロン排出抑制法、家電リサイクル法や小型家電リサイクル法など馴染みの薄い法律への対応について、しっかりとサポートできる体制を構築しています。

フロンなどを適切に回収できるように、建物所有者をサポート

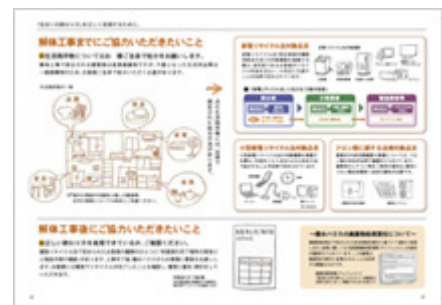
建設廃棄物のような産業廃棄物は、廃棄物処理法に則って処理を行いますが、一部の不要品の処理も特定の法律に則って適切に処理を行わなければなりません。家電リサイクル法で指定された家電製品は、排出者（所有者）にリサイクルのための費用を負担する役割が課せられ、リサイクルが確実に行われるよう法整備されています。

また、フロンは、エアコン・電気冷蔵庫の冷媒や断熱材の発泡剤など、さまざまな用途に長らく使用されてきましたが、大気中に放出されると、成層圏まで達し、オゾン層を破壊することが判明したため、現在では国際的に使用が規制されています。

国内においては、フロン排出抑制法は、業務用冷凍空調機器（エアコンや冷蔵庫など）を管理する者はフロンの漏れ量の把握と、処分する場合はその所有者がフロン類回収業者に依頼、引き渡し、費用を負担することで適正に処理を行わなければならないことが定められています。

積水ハウスでは解体工事に伴って発生する、これらの法で指定された機器の有無を事前に確認し、建物所有者の責務をお伝えし、法に従った的確な処理が行えるように資料等を用いて事前に説明し、サポートしています。

さらに、社内でも環境関連法の研修などを通じ、フロンの回収に関する法律について従業員の知識向上を図っており、さらに充実したサポート体制の確立を目指しています。



解体工事の事前説明用資料

マネジメント

リスクマネジメント

土壌汚染に関するリスクへの対応

土地の購入・販売代理の契約に先立ち、独自の土壌汚染チェックシートを用いた事前審査制度を運用することで、土壌・地下水汚染に関するリスクマネジメントを実施しています。

土壌・地下水に関するリスクマネジメントの実施

土壌汚染への取り組み

土壌汚染による健康リスクを回避するため、平成15年土壌汚染対策法が施行され、積水ハウスでは土地の購入・販売代理の契約に先立ち、独自の土壌汚染チェックシートを用いた事前審査制度(調査内容:土地の利用履歴変遷調査、地形・地質・地下水に関する調査、自治体による周辺の環境測定データ調査、現地視察調査、遵法性など)を運用することで、土壌・地下水汚染に関するリスクマネジメントを実施しています。

最近の傾向として、工場跡地など、土壌汚染の可能性がある土地について、売主が自主調査を実施するケースが増えています。当社は土地購入の際、その調査報告書の内容を専門部署で精査し、情報の網羅性に問題がある場合は売主に追加調査をお願いしています。汚染のおそれがあると判断された物件については、指定調査機関を交えた分析を行い、取引の妥当性を評価しています。また調査の結果、土壌汚染が判明し、その程度(濃度及び分布)が軽微な土地(主に重金属などに汚染された完全浄化が担保できる土地)については土壌入れ替えによる浄化などを実施し、販売に当たっては対策を講じたことを重要事項として説明しています。

当社は、このような運用を徹底し、分譲用宅地の取得段階で十分な事前の精査と評価(デューデリジェンス)を行うことで、お客様に対する安全・安心な住宅の提供に努めています。



土壌汚染の基礎知識

チェックシートの記入の流れが分かる！

土壌汚染チェックシート 運用フロー

当社では対象地の情報収集に土壌汚染チェックシートを利用します。下記はチェックシートの運用による調査概要を表しています。対象地が工場跡地であったり、クリーニング店の跡地である可能性もあります。チェックシート記入に必要な情報を詳細に収集し、各項目について該当するものの有無を確認することが、土壌汚染のトラブルを事前に回避する第一歩です。

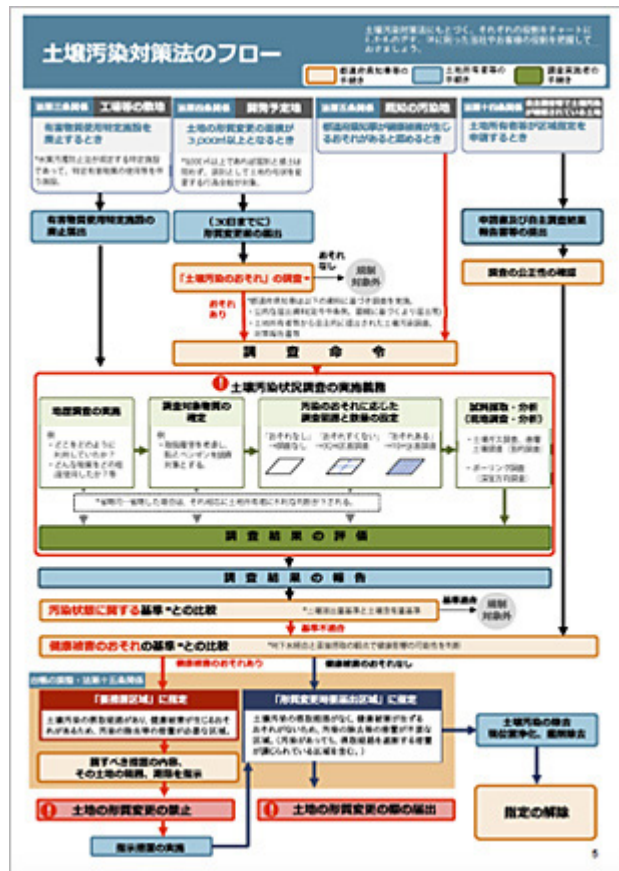
チェックシート記入フロー



チェックシート記入フロー



土壌汚染チェックシート運用フロー



土壌汚染対策のフロー

ヒューマンリレーション推進体制

人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質にするために、同和問題をはじめ女性・外国人・障がい者などさまざまな人権問題に取り組んできました。また、本社に相談窓口「セクハラ・パワハラホットライン」を設置し、企業の責務として問題解決に取り組んでいます。

人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質づくり

積水ハウスでは、人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質にするために、1980年より同和問題をはじめ女性・外国人・障がい者などさまざまな人権問題に取り組んできました。

2003年に人権問題を取り扱う専任部署として人事部に設置した「人権推進室」を2006年に法務部内に移設し、「ヒューマンリレーション室」として移設しました。人権啓発を中心とした従業員への教育を行う一方で、職場のハラスメント問題に取り組むため、従業員が働きやすい職場環境の醸成を目的とした組織に改組しました。職場における人間関係やコミュニケーションの不調が、職場環境のあらゆる問題に影響を与えているとの認識のもと、「ヒューマンリレーション」という言葉を組織名に用いています。

2010年11月に「ISO26000」が発行され、指針となる7原則の一つに「人権の尊重」が示されました。当社は海外にも事業展開しており、世界人権宣言などの国際ルールの遵守、異文化の理解等も踏まえ、お互いの人権を認めあう風土をより浸透させるべく、注力しています。

セクハラ・パワハラを中心として相談窓口体制の充実を図る

2007年4月に「改正男女雇用機会均等法」が施行され、事業主はセクシュアルハラスメントに関する相談窓口を設置し、適切に対応することが義務付けられました。また近年、職場における立場を利用したいじめや嫌がらせも社会問題となっており、2012年1月に厚生労働省は「職場のパワーハラスメント」の概念を発表しました。当社では、本社に「セクハラ・パワハラホットライン」を設置し、本社会問題に対応する体制を整備し企業の責務として問題解決に取り組んでいます。「セクハラ・パワハラホットライン」にて、2015年度は123件の相談（苦情として訴えがあり、解決に向けて対応したものを含む）を受け付け、気軽に相談できる窓口との認識が高まっています。

当社グループでは、企業理念や企業倫理要項を記載した小冊子を全従業員に配付し、本相談窓口についても紹介しています。相談される当事者はもちろん、事案解決に協力した従業員が不利益を被ることがないように保障することも記載して、全従業員に周知徹底しています。

また、グループ会社も含めて全事業所にも相談窓口担当者を配置しています。毎年、エリアや組織単位で相談窓口担当者研修を実施しており、担当者のスキルアップとヒューマンリレーション室との連携を図っています。

2015年度の取り組み

毎年、グループ会社を含め全従業員対象のヒューマンリレーション研修を実施し、人権啓発を行うと同時に、各組織内に潜在しているさまざまな問題点を抽出して、従業員同士で議論できる場を提供しています。

2013年より事業部門のリーダーを対象にして、特に若手従業員への指導に関するマネジメント研修を実施しています。セクハラ・パワハラ行為の防止に向けた取り組みとして一定の効果があり、2015年度には、海外駐在員（中国）をはじめグループ会社のリーダーを対象に実施しました。

また、毎年12月4日～10日の「人権週間」に向けて募集する「人権標語」は2015年で32回目となり、従業員の家族からの応募を含めると2万472点の応募がありました。

■ これまでの取り組み

1980年	「人権擁護推進委員会」発足 従業員向けに人権擁護研修を開始（以後、毎年継続して組織的に取り組む）
1981年	社外講座「部落解放夏期講座（高野山研修）」に初参加（以後、継続して参加）
1984年	第1回「人権標語」社内募集を実施
1990年	「人権啓発レポート」を作成 従業員研修向けに社内で作成、以後毎年発行
1999年	「セクハラホットライン」の開設
2003年	人事部内に「人権推進室」（人権問題を取り扱う専任組織）を設置
2006年	「人権推進室」を法務部内に移し「ヒューマンリレーション室」に改組 組織変更に伴い「ヒューマンリレーション推進委員会」発足
2008年	グループ会社を含む全事業所にセクハラ・パワハラ相談窓口担当者を設置 「相談窓口担当者養成講座テキスト」を作成し、毎年育成研修を実施
2010年	グループ会社を含む全事業所の職責者が、自ら講師役を務める目的でヒューマンリレーション研修講師養成コースに参加
2014年	「セクハラホットライン」を「セクハラ・パワハラホットライン」に名称変更
2016年	「セクハラ・パワハラホットライン」で障がいのある従業員の働きやすい環境を整えるための相談を受付

ヒューマンリレーション・人権擁護

ヒューマンリレーション研修

ヒューマンリレーション研修は、人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質をつくるための全従業員対象の必須研修として年間3時間以上(推進委員は6時間以上)実施しています。

企業理念の根本哲学「人間愛」を実践し、自らの生き方を学ぶために

一人ひとりの従業員がコンプライアンス及び企業倫理要項を正しく理解し実践することによって、人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質をつくるため、全従業員に対する必須研修として、年間プログラムに基づく「ヒューマンリレーション研修」を実施し、全5職種(営業・技術・事務・生産・特務)168職務の従業員※は年間3時間以上、推進委員は年間6時間以上受講しています。研修後に受講者全員が提出するレポートは、人権・労働に関する職場の現状把握にも役立てています。この研修は、企業理念の根本哲学である「人間愛」の実践でもあり、自らの生き方を学ぶことにつながります。

推進委員で構成する「ヒューマンリレーション推進委員会」は積水ハウス単体で202(本社25、生産部門6、事業部門171)、グループ会社で33、計235組織が設置されており、2015年6月から2016年3月に、235組織すべてで「ヒューマンリレーション研修2015」が実施され、それぞれ従業員の95%以上が受講しています。

※ 海外駐在の従業員や有期雇用となる派遣社員、パート、アルバイト社員等にも研修テキストを配布。研修への参加は各組織の判断に委ねています。

事例の研究・討議を通して各自の“気づき”を促しました

2015年度の研修は、「ストレスと上手に向き合う～ストレス・コーピング(対処法)によるセルフケア」をテーマに掲げ、「心」の健康を保ち、いきいきと働くために、ストレスをコントロールする意識と日頃のセルフケアの大切さを学びました。ストレスをどのように受け止め、どのように対処するかは個人差があるため、ストレス耐性力のチェックを行い、視聴覚教材を視聴し、自分が抱えているストレスに対するコーピング(対処法)を考えてもらうこととしました。また、推進委員研修では、職場風土の改善や不祥事の未然防止のために、推進委員が抽出した自らの職場の課題と「部下・同僚からの相談～あなたならどうする?～」を事例として研究し、職場環境をマネジメントする立場として部下とどのようなコミュニケーションを取ることが必要かを学びました。

単なる啓発活動ではなく、これらのテーマを会社のリスクに直結する問題としてとらえ、問題の兆しを徹底排除する方策や、知識・スキルを習得することが本研修の目的です。実際の事例について事前学習として個人研究を課し、集合研修ではグループ討議のかたちで考えることによって、各自の問題意識に基づく意見交換が活発になされ、“気づき”を得ることができたと考えています。研修のリーダーを事業所の責任者が務めることで、業務との連動も図りました。また、従業員の人権に関する知識の習得、意識の定着状況を確認するため、研修の全受講者にレポート提出を求め、それを分析することで次年度以降の人権推進活動方針の策定等に生かしています。

このほか、毎年8月に2泊3日でさまざまな角度から種々の人権問題について学ぶ「高野山夏期講座」(社外研修)を全国の支店長、技術次長、工場幹部従業員から選抜された幹部従業員が受講しており、2015年度は27人が参加。累計受講者は1159人となりました。

互いを尊重できる職場づくりを目指した研修を実施していきます

今後は、現在の研修を次のような考えに基づき、ブラッシュアップすることを目指しています。

1. 自分自身としっかり向き合い、自分を認めると同時に他人も認めることで、働きやすい自由闊達な職場風土をつくるためのよりよいコミュニケーションを考える場となる研修とする。
2. 引き続き事業所の責任者が講師となり、自身の人権感覚を高めつつ、日常業務と連動した自分自身の問題として考える場となる研修を実施する。
3. 社内事案に基づく事例研究によって、人権問題をより身近なものとして感じられるようにし、一人ひとりの従業員がお互いを尊重し、企業理念の根本哲学である「人間愛」を常に意識し実践できるような研修とする。



ヒューマンリレーション研修



ヒューマンリレーション研修テキスト

■ 研修体系

研修名称	対象者
マネジメント研修	職責者
ヒューマンリレーション全国推進委員研修	ヒューマンリレーション全国推進委員会委員
事業所推進委員研修	推進委員
従業員研修	全従業員
新入社員導入研修	新規採用になった従業員
社外研修(高野山夏期講座 ほか)	職責者等

環境

環境マネジメント

環境マネジメントの推進・方針

ISO14001認証取得

従業員への環境取り組みの研修(一般教育・研修)

事務所で取り組むCO₂排出削減

グループで取り組む省エネ・節電活動

環境に配慮した車両の導入とエコ安全ドライブの推進

「グリーン購入」の推進

環境目標と実績

CO₂排出削減

生態系保全

資源循環

その他

水資源の有効活用

グループにおける水使用量

化学物質の管理

「化学物質ガイドライン」の運用

環境会計

PRTR

マテリアルバランス

マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)

工場で使用する化学物質の管理

有害化学物質漏えい対策方針

生産時のCO₂排出削減の取り組み

生産時のエネルギー消費

サイトレポート

東北工場

関東工場

静岡工場

兵庫工場

山口工場

輸送時のCO₂排出削減の取り組み

輸送時のエネルギー消費

ハブ化物流への取り組み

環境マネジメント

環境マネジメントの推進・方針

CSR委員会の下部組織として全社横断的視点で環境保全活動の企画推進を行う専門部会を設置し、環境経営の観点からより迅速かつ強力な意思決定が可能な体制を整えています。

積水ハウスでは会長兼CEOを委員長とし、社内委員（社長以下、全取締役と執行役員の一部）のほか、社外有識者3人を社外委員とする「CSR委員会」において、環境マネジメントを含む全社的なCSR活動推進を統括しています。

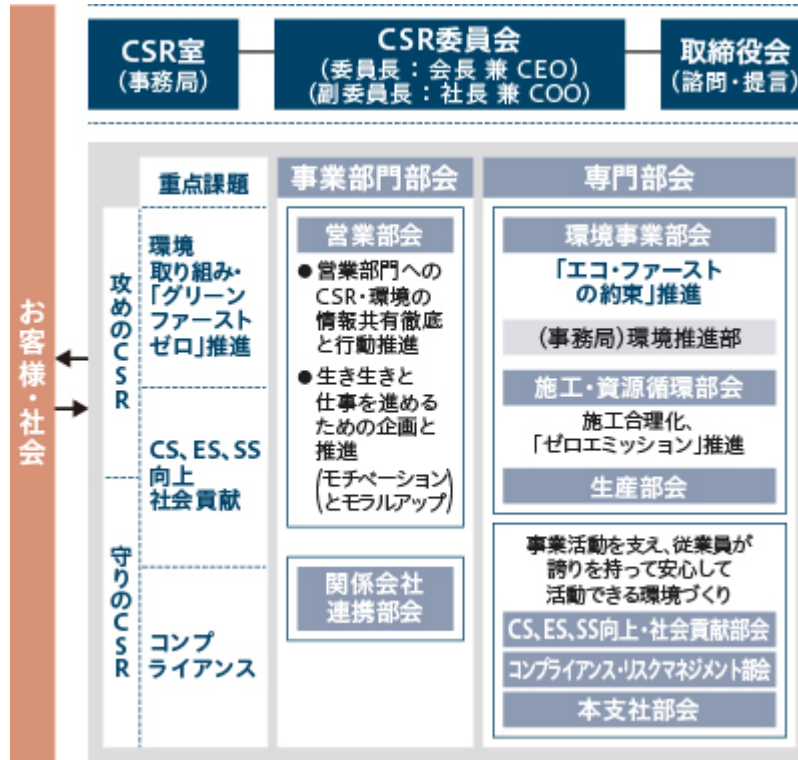
このCSR委員会の下部組織として、関連部署によって全社横断的視点で環境保全活動の企画推進を行う専門部会を設置し、環境経営の観点からより迅速かつ強力な意思決定が可能な体制を整えています。「グリーンファースト」の展開を中心に「エコ・ファーストの3つの約束」を事業活動を通じて推進する「環境事業部会」、施工に伴う環境負荷を低減しゼロエミッションなどを進める「施工・資源循環部会」、生産部門を対象とした「生産部会」の3つの部会で構成。各部会では所属各部署のトップをメンバーとして全社横断的に事業への展開を進めています。

特に、「環境事業部会」では、マイナス面解消や環境負荷削減等のマネジメントだけでなく、環境を軸に社会課題を解決するCSV(Creating Shared Value)に配慮した環境マネジメントを介してどのような価値提供ができるかを意識した商品や事業活動に関する検討を行っています。

従来から取り組みを進めてきた安全・安心を提供する「大臣認定制震システム『シーカス』」、「健康」をテーマとした「空気環境配慮仕様『エアキス』」の普及促進、「5本の樹」計画を通じたエクステリア事業の推進にも引き続き取り組みました。今後も、このような環境推進体制のもとで個々の取り組みをさらに改善し、経営施策に直接反映することにより持続可能な社会づくりの推進を加速します。

■ 取り組みの企画推進を行う専門部会

- 環境事業部会：商品や事業戦略における環境対策と展開
- 施工・資源循環部会：施工の合理化、建設廃棄物のゼロエミッションなどの資源循環の取り組み
- 生産部会：生産部門におけるCSR活動全般の取り組み（負荷削減の取り組みなど）



環境

環境マネジメント

ISO14001認証取得

工業化住宅においては、構造躯体等、外壁など住宅の基本性能を支える主要部材のプロセスマネジメントが重要です。積水ハウスは、すべての工場において2001年度中にISO14001の認証取得を完了。2009年には全生産部門での統合認証へと切り替え、環境マネジメントシステムの運用を継続しています。

全生産部門での統合認証に基づき、継続運用中

当社は、すべての工場において、2001年度中にISO14001の認証取得を完了し、これまで環境マネジメントシステムを運用してきました。さらに、重複したシステムを簡素化して管理の効率化を図るとともに、経費を削減することを目的にして、2009年に工場ごとの個別認証から全生産部門での統合認証へと切り替え、運用を継続しています。

■ 詳細情報

組織名称	積水ハウス株式会社 生産部門(東北工場、関東工場、静岡工場、兵庫工場、山口工場)
事業所名	東北工場、関東工場、静岡工場、静岡工場関西物流センター(栗東)、静岡工場関西物流センター、兵庫工場、山口工場
認証機関名	一般財団法人 日本建築センターシステム審査部(BCJ-SAR)
認証機関登録番号	BCJ-EMS-0010
初回登録日 ※	2000年7月31日
有効期限	2018年7月30日
認証規格	JIS Q 14001:2004(ISO 14001:2004)
産業分類	6.木材、木製品、16.コンクリート、セメント、石灰、石こう他、17.基礎金属、加工金属製品
所在地	山口県山口市鑄銭司5000

登録範囲

積水ハウス株式会社

生産部門(東北工場、関東工場、静岡工場、兵庫工場、山口工場)

認証範囲に含まれる関連事業所:

東北工場(工業化住宅部材の製造及び出荷)

関東工場(工業化住宅部材の製造及び出荷)

静岡工場(工業化住宅部材の製造及び出荷)

静岡工場関西物流センター(栗東)

静岡工場関西物流センター

兵庫工場(工業化住宅部材の製造及び出荷)

山口工場(工業化住宅部材の製造及び出荷)

※ 組織詳細項目のうち、初回登録については、移転、その他の理由により、移転登録日、または認証機関の検証可能な範囲で遡った日付が記載されている場合があります。

環境マネジメント

従業員への環境取り組みの研修(一般教育・研修)

住宅の建築・購入をご検討されるお客様に環境配慮された自社の住宅をご紹介する際に、十分な環境の知識に基づき説明することが大変重要となるため、従業員に向けてさまざまな教育・研修を行っています。

グリーンファースト研修

積水ハウスは環境省の「エコ・ファースト制度」で、環境面でも業界をリードする企業として認定を受けています。その約束を全社で実現するためにはすべての社員が環境についての深い理解が不可欠となります。中でも、商品戦略の中心に位置する環境配慮型住宅「グリーンファースト」については、技術要素、システムの概要、お客様の経済的メリットや助成制度の詳細に至るまでの深い理解が欠かせません。

そのために、当社ではイントラネットでの環境情報の共有に加えて、「グリーンファースト研修※」と名付けた集合研修を行い、受講者や地域の状況に応じて、また、技術等の変化も踏まえて、継続してきめ細かいサポートを行っています。各地で、数度の受講をした営業社員がさらに内務の従業員に対して研修を実施するというスタイルで浸透を図るケースも増えています。

015年度も前年に引き続きネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)に関する研修を充実させました。習熟した社員が増え、特に全営業社員へのiPadの導入による学習環境の整備が進み、事業所ごとのロールプレイングでのコミュニケーションによる具体化などの学習が定着してきている中、地域による取り組みや習熟レベルの差に応じ、本社主導の集合研修も開催を継続的に実施しています。2015年度の集合研修実施回数は累計46回となり、約2400人が受講しました。

※「グリーンファースト」は2009年からスタートした当社の環境配慮型住宅のブランドネームで高断熱・気密住宅をベースに、太陽光発電システムや燃料電池を備えた住宅です。この「グリーンファースト」の浸透に際しては、CO₂排出量削減だけでなく、植栽による生態系保全など、環境に配慮された住宅がお客様にもたらす「快適性」「経済性」を、お客様にご説明させていただけるようになることを重視し、「グリーンファースト」研修を2009年度より実施しています。「グリーンファースト ゼロ」の取り組みを加味し、繰り返して実施。2015年度までの開催数は延べ463回となり、機能向上や制度変更を反映して繰り返し研修を重ねることで社員のレベル向上を図っており、営業職中心にのべ約21200人が受講しています。

e-ラーニングによる「サステナビリティレポート」研修

「グリーンファースト研修」でお客様にお伝えするための環境学習だけにとどまらず、従業員にとっても、自社の持続可能な社会構築に対する責任とその取り組み内容を知ることは、自社に対する誇りを再認識し、日常の暮らしの中に「環境・CSR」について配慮を深め行動を考える重要な機会となります。

近年は、Webに環境・CSR情報を集約し、社員にはその利用を勧める企業も増えていますが、一覧性の高い冊子を常に手元に置き閲覧を可能にするメリットは高いため、当社では2006年から、グループ企業を含めたすべての従業員に対して「サステナビリティレポート」を一冊ずつ配布しています。また、その内容についてe-ラーニングで理解度を確認できるシステムを整備し、原則としてすべての従業員にその受講を義務付けています。重要な項目についてテスト形式の理解度チェックや図解を使って、分かりやすくその理解を促す内容で、2015年度も原則としてグループ企業を含むすべての従業員がこれを受講しました。

専門研修(専門教育・研修)

生産部門において認証取得しているISO14001などに基づく有資格者の専門教育に加え、各事業所では、事業継続において重要な環境課題である「建築廃棄物の適正処理」「土地購入に際しての土壌汚染問題への対応」などに関しては、これにかかわる従業員に対してより詳しい専門教育を実施しています。

これらについては、リスクマネジメント上も極めて重要なものであり、下記で詳細にご紹介していますので、ご参照ください。

【関連項目】

.....

> [廃棄物処理に関するリスクへの対応](#)

環境

環境目標と実績

CO₂排出削減

【自己評価の基準について】

○ … 目標を達成 △ … 達成できなかったが目標に近付いた × … 目標に向けた改善ができなかった

■ 居住時CO₂排出削減

Plan	2015年度目標	新築戸建住宅における太陽光発電システム搭載率80%
Do	2015年度の活動内容	太陽光発電システム搭載戸建住宅77.1%(前年度比0.8ポイント増)
Check	評価	△
Action	2016年度目標	搭載率80%を目指す
関連する取り組み		「グリーンファースト ゼロ」を推進

Plan	2015年度目標	新築戸建住宅における燃料電池搭載率60%
Do	2015年度の活動内容	燃料電池搭載住宅48.1%(前年度比1.3ポイント減)
Check	評価	×
Action	2016年度目標	搭載率40%を目指す
関連する取り組み		家庭用燃料電池「エネファーム」の普及を推進

Plan	2015年度目標	新築戸建住宅における「グリーンファースト ゼロ」比率65%
Do	2015年度の活動内容	70.9%(前年度比12.4ポイント増)
Check	評価	○
Action	2016年度目標	「グリーンファースト ゼロ」比率70%を目指す
関連する取り組み		CSV戦略①住宅のネット・ゼロ・エネルギー化 活動方針1:「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」を拡大

Plan	2015年度目標	リフォームでの取り組み 開口部の断熱リフォーム 5000件、 高効率給湯器リフォーム 4750棟、 太陽光発電システムリフォーム 3500棟、 省エネバスリフォーム 5000セット (積水ハウスリフォーム(株)の取り組み)
Do	2015年度の活動内容	開口部の断熱リフォーム 4808件、 高効率給湯器リフォーム 4206棟、 太陽光発電システムリフォーム 1481棟、 省エネバスリフォーム 4641セット (積水ハウスリフォーム(株)の取り組み)
Check	評価	△(事業背景が大幅に変化した太陽光発電は評価対象外としました)
Action	2016年度目標	開口部の断熱リフォーム 3100件、 高効率給湯器リフォーム 4300棟、 省エネバスリフォーム 4000セット LED照明設置リフォーム 2200棟 (積水ハウスリフォーム(株)の取り組み)
関連する取り組み		CSV戦略①住宅のネット・ゼロ・エネルギー化 CSV戦略④アフターサポートの充実による住宅の長寿命化 グループカで推進する地球温暖化防止

Plan	2015年度目標	「COMMON'S(コモンズ)」を推進
Do	2015年度の活動内容	87団地で実施。70%が★3評価
Check	評価	○
Action	2016年度目標	すべて★3評価以上の評価を目指す
関連する取り組み		経年美化のまちづくり

Plan	2015年度目標	賃貸住宅「シャーマゾン」における太陽光発電システム設置率60%
Do	2015年度の活動内容	「シャーマゾン」における太陽光発電システム設置率 31.3%(前年度比18.4ポイント減)
Check	評価	△(事業背景の大幅な変化を考慮して評価)
Action	2016年度目標	「シャーマゾン」における太陽光発電システム設置率30%を目指す
関連する取り組み		賃貸住宅「シャーマゾン グリーンファースト」推進

■ 事業活動、生産時のCO₂排出削減

Plan	2015年度目標	出荷m ² 当たりのCO ₂ 排出量を <ul style="list-style-type: none"> ■ 生産にかかわるCO₂…2014年度比1.0%削減 ■ 輸送にかかわるCO₂…2014年度比1.0%削減 ※ 積和ウッド(株)浅井工場と「ベルバーン」製造ラインは除く
Do	2015年度の活動内容	出荷m ² 当たりのCO ₂ 排出量を <ul style="list-style-type: none"> ■ 生産にかかわるCO₂…2014年度比0.8%削減 ■ 輸送にかかわるCO₂…2014年度比0.4%削減
Check	評価	△
Action	2016年度目標	出荷m ² 当たりのCO ₂ 排出量を <ul style="list-style-type: none"> ■ 生産にかかわるCO₂…2015年度比1.0%削減 ■ 輸送にかかわるCO₂…2015年度比1.0%削減 ※ 当社工場分(新設ラインからの排出分を除く)
関連する取り組み		マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)

Plan	2015年度目標	業務用車両の取り組み 低燃費車率96%、低排出ガス車率98%
Do	2015年度の活動内容	低燃費車率96.8%(前年度比1.1ポイント増)、低排出ガス車率94.5%(前年度比1.6ポイント減:昨年基準と比較した場合は0.6%増)
Check	評価	○
Action	2016年度目標	低燃費車率97%、低排出ガス車率95%
関連する取り組み		環境に配慮した車両の導入とエコ安全ドライブの推進

【関連項目】

-
- > [環境目標と実績 生態系保全](#)
 - > [環境目標と実績 資源循環](#)
 - > [環境目標と実績 その他](#)

環境

環境目標と実績

生態系保全

【自己評価の基準について】

○ … 目標を達成 △ … 達成できなかったが目標に近付いた × … 目標に向けた改善ができなかった

■ 材料調達時の生態系への配慮(「フェアウッド」の調達)

Plan	2015年度目標	「木材調達ガイドライン」におけるS・Aランク木材比率95% ただし、併せてSランク木材75%を目指す
Do	2015年度の活動内容	93%、S・Aの合計については前年度よりさらに2ポイントアップした。Sランク木材については71%と前年並みだが、Aランク材は2ポイント増で着実に改善が進んでいる。 【参考情報】 積水ハウスでは非認証でも「アグロフォレストリ(混農林業)」等持続可能な森林経営を行う小規模生産者の経営に配慮して、認証木材の採用だけを単独の調達目標とはしていないが、それでも構造材については98%、個々の内装設備まですべての建材の詳細調査によっても59%が認証材(含、認証過程材)となっている。
Check	評価	○
Action	2016年度目標	95% 併せてSランク木材75%を目指す
関連する取り組み		CSV戦略②生物多様性の保全

■ 住宅の植栽を通じた生態系保全

Plan	2015年度目標	年間植栽本数100万本
Do	2015年度の活動内容	戸建住宅着工減少の影響はあったが、賃貸住宅・集合住宅への積極的な植栽が奏功し、植栽本数は99万本に回復し、ほぼ目標を達成。
Check	評価	○
Action	2016年度目標	年間植栽本数100万本
関連する取り組み		CSV戦略②生物多様性の保全

【関連項目】

- > [環境目標と実績 CO₂排出削減](#)
- > [環境目標と実績 資源循環](#)
- > [環境目標と実績 その他](#)

環境

環境目標と実績

資源循環

【自己評価の基準について】

○ … 目標を達成 △ … 達成できなかったが目標に近付いた × … 目標に向けた改善ができなかった

生産・施工時の資源循環

Plan	2015年度目標	出荷m ² 当たりの工場生産時廃棄物量を2014年度比1.8%削減 新設の陶版外壁「ベルバーン」製造ラインは除く
Do	2015年度の活動内容	2014年度比5.3%削減
Check	評価	○
Action	2016年度目標	2015年度比1.2%削減
関連する取り組み		工場生産におけるゼロエミッション活動

Plan	2015年度目標	グループ全体での廃棄物管理業務基幹システムの連携推進
Do	2015年度の活動内容	基幹システムとの連携により、グループ会社の積和建設19社につき前年度より1社増えた17社で廃棄物量の高精度な捕捉が可能となった。
Check	評価	△
Action	2016年度目標	グループ全体での業務基幹システムの連携推進
関連する取り組み		パートナー企業とのリレーション

Plan	2015年度目標	新築施工現場における廃棄物発生量(1棟当たり/145m ² 換算):目安1200kg
Do	2015年度の活動内容	1506kg
Check	評価	×
Action	2016年度目標	構造、型式ごとの達成目標値を設定。輸送保護用等の段ボールを除いた目標で進捗を管理する。 [B型(計量鉄骨造)低層戸建:1150kg、 βシステム(重量鉄骨造)中層戸建:1350kg、 シャーウッド(木造在来造)戸建:1650kg、 低層賃貸住宅:1000kg、 中層賃貸住宅:1200kg]
関連する取り組み		CSV戦略④住宅の長寿命化とアフターサポートの充実

【関連項目】

- ＜ [環境目標と実績 CO₂排出削減](#)
- ＜ [環境目標と実績 生態系保全](#)
- ＜ [環境目標と実績 その他](#)

環境

環境目標と実績

その他

【自己評価の基準について】

○ … 目標を達成 △ … 達成できなかったが目標に近付いた × … 目標に向けた改善ができなかった

■ 事務作業時の資源循環

Plan	2015年度目標	グリーン購入率95%
Do	2015年度の活動内容	グリーン購入率92.1%。事業所間の取り組み温度差が残り、前年同様の進捗に留まった。
Check	評価	×
Action	2016年度目標	グリーン購入率93.0%
関連する取り組み		「グリーン購入」の推進

■ 従業員による環境行動

Plan	2015年度目標	夏季・冬季節電の取り組みを継続する
Do	2015年度の活動内容	夏季・冬季を中心に節電の取り組みを継続事務所・展示場等において、使用電力量を2010年比で夏季33.7%削減(前年比1.3ポイント改善)、冬季26.3%削減(同11.1%改善)(冬季は12,1月分を速報集計)
Check	評価	○
Action	2016年度目標	夏季・冬季を中心に節電の取り組みを継続
関連する取り組み		グループで取り組む省エネ・節電活動

【関連項目】

- ＞ [環境目標と実績 CO₂排出削減](#)
- ＞ [環境目標と実績 生態系保全](#)
- ＞ [環境目標と実績 資源循環](#)

環境会計

当社では、生産部門、新築施工現場、リフォーム現場でのゼロエミッションをはじめ、より省資源型の部材設計など、資源循環型の事業活動や生産部門での省エネルギー活動、持続可能な住まいの研究・開発を推進しています。

これら環境保全活動を効果的・効率的に推進していくために、環境会計による環境保全活動のコスト・効果の把握に努めています。

■ 2015年度 環境保全活動に関わる環境会計データ(単位:百万円)

環境保全活動	環境保全コスト (投資額)	環境保全コスト(費用額)			経済効果 ※1	経済収支 ※2	環境保全効果等
		環境保全減価償却費	その他の費用	合計			
廃棄物削減・リサイクル	13	42	3,421	3,463	2,688	-775	生産・施工・リフォーム現場でのリサイクル量147千トン(リサイクル率98.2%)
廃棄物リサイクル委託費			968				
その他			2,453				
資源の有効活用	0	2	0	2	43	41	用紙削減量(4トン)、塗料の使用量削減(15トン)、瓦のリサイクル(131トン)、陶板外壁のリサイクル(4トン)
エネルギーの有効活用・地球温暖化防止合計	294	119	90	209	136	-73	CO ₂ 排出削減量 7.5千トン
生産部門	294	119	50 ※3	169			CO ₂ 排出削減量 4.5千トン
住宅居住時のCO ₂ 排出削減 ※4	—	—	40	40			CO ₂ 排出削減量 3.0千トン ※4
有害物質削減	39	17	68	85	0	-85	有害化学物質の削減、水質汚濁の防止、土壌汚染の対策等
研究開発	54	10	16	26	0	-26	長寿命住宅、スマートエネルギーハウス、省資源に貢献する住宅部材・工法、壁面緑化などの研究・開発
環境マネジメント	0	3	45	48	0	-48	環境マネジメントシステムの維持、木材調達ガイドラインの改訂、樹木医養成研修、環境コミュニケーションの推進等
合計	400	193	3,640	3,833	2,867	-966	
うち生産部門	335	145	603	748	259	-489	

- ※1 経済効果:環境対策を実施した場合に、実施しなかった場合と比較して節減される費用並びに有価物の売却収入などを確実な根拠にもとづいて算定しています。環境保全活動を推進することによる、利益寄与の推定的な効果は含んでいません。
- ※2 経済収支:経済効果の本質は環境保全コストの一部を回収することであると位置付け、その回収部分を考慮した上での財務パフォーマンスを経済収支としています。これは、経済効果額から環境保全コストの費用額を差し引くことで算出しています。
- ※3 エネルギーの有効活用・地球温暖化防止の生産部門の「その他の費用」には非生産部門の実績を含んでいます。
- ※4 2015年度に新築住宅に設置した高効率給湯器のコストアップ分について、環境配慮住宅「グリーンファースト」の普及促進を目的に当社が負担した金額を「その他の費用」に計上しています。また、これによる居住時のCO₂排出量(「GHGプロトコルイニシアティブ」の「スコープ3」に該当)の削減貢献量を「環境保全効果等」に計上しています。当該削減貢献量は、2015年度に設置した高効率給湯器の耐用年数分の削減貢献量です。計算上の耐用年数を高効率給湯器は10年としています。

2015年度実績について

2015年度の環境保全コストは、投資額合計400百万円、費用額合計3,833百万円、経済効果は合計2,867百万円でした。

2015年度に実施した環境保全のための投資のうち主な項目は、生産部門におけるスマートエネルギーシステム(ガス発電機や大型蓄電池など)の導入、塗装工程の有害物質使用量削減のための設備導入、開発部門における長寿命住宅の試作棟の建設などでした。

環境保全コストの費用額には環境保全に関連する減価償却費の他、「その他の費用」として、主に廃棄物削減のためのリサイクル委託費968百万円や、構内分別作業委託費1,163百万円、エネルギーの有効活用・地球温暖化防止に関する費用90百万円、環境マネジメントに関する費用45百万円などを計上しています。

エネルギーの有効活用・地球温暖化防止に関する「その他の費用」には、2015年度に新築住宅に設置した高効率給湯器のコストアップ分を当社が負担した40百万円が含まれています。これは地球温暖化防止のために、環境配慮型住宅「グリーンファースト」を普及推進するという「エコ・ファーストの約束」を達成するためのコストであり、サプライチェーンにおける間接的排出(「GHGプロトコルイニシアティブ」の「スコープ3」)に該当する居住時のCO₂排出削減効果約3.0千t-CO₂に寄与しました。(環境保全の目的で投入した費用とそれに対する効果をより厳密に把握するため、居住時のCO₂排出削減量を環境保全効果に計上していません。)

生産部門及び事業所部門においては、設備運転の最適化やスマートエネルギーシステムなどの高効率設備改善の導入、LED照明などの省エネルギー型設備の導入などにより、地球温暖化防止とエネルギーの節約に継続的に取り組んでいます。これらの活動によるエネルギー節減額(経済効果)は136百万円、CO₂排出削減効果は約4.5千t-CO₂となりました。今後も、住宅のライフサイクルを通じた省エネルギーとCO₂削減に注力していきます。

研究開発部門では、住宅のネット・ゼロ・エネルギー化を推進するための省エネルギー性能向上の研究費用、「グリーンファーストハイブリッド」(太陽光発電システム+燃料電池+蓄電池を搭載した)住宅用のスマートモニタ(住宅での発電量・売電量・蓄電池残量等の見える化やクラウド対応を可能にするモニタ)の開発費や末永く付き合える住まいを提供するための住宅長寿命化の研究費用等を計上しています。

経済効果額のうち大きな割合を占めたのは、廃棄物の削減・リサイクル活動に関するものでした。各施工現場での廃棄物の発生状況をリアルタイムで管理でき、廃棄物回収の効率化などが図れる「ぐるっとメール」や、ICタグを活用した独自の分別回収システムによって現場での分別回収を推進しています。廃棄物を分別回収し、リサイクルを行うことによって回避された廃棄物の処分費用※1と有価物の売却収入の合計は2,688百万円となりました。

また、生産工程の改善により塗料等の投入資材の効率的使用を推進しています。取り組みにより削減された原材料費・副資材費は43百万円となりました。

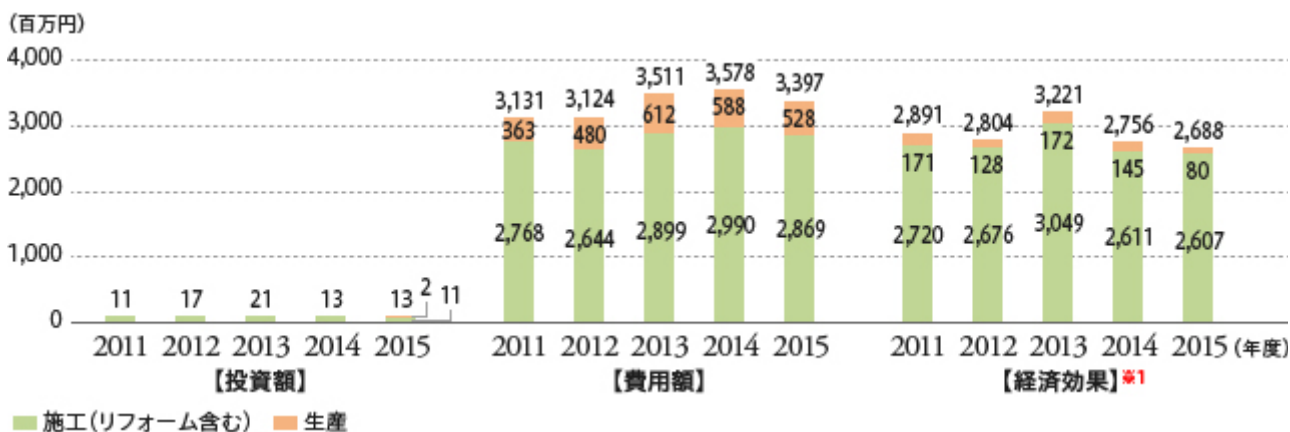
- ※1 ゼロエミッション活動を長年継続している生産部門では廃棄物処分費の節減額を計上していません。

ゼロエミッション活動に関わる環境保全コスト・効果の推移について(生産・施工部門)

主に当社工場からの出荷部材を使用する工業化住宅については、生産、施工部門とも2015年度も引き続き排出物のリサイクル率100%を維持・継続しました。工業化住宅以外の鉄筋コンクリート造賃貸マンションなどの建築物の施工時排出物を含めた、生産・施工両部門全体のリサイクル率は98.2%となりました。

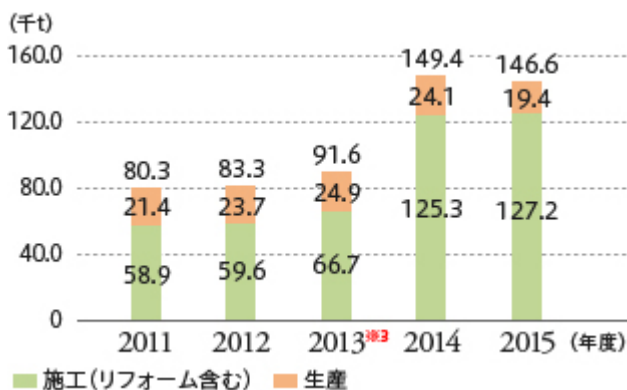
2015年度の生産部門及び施工現場でのゼロエミッションに関する費用額は3,397百万円で、その内リフォームを含む施工現場での費用額は2,869百万円(内、リフォーム分は1,008百万円)でした。

廃棄物削減・リサイクル活動に関わる環境保全コストと経済効果の推移(生産・施工部門)



※1 リフォーム現場のゼロエミッションによる経済効果のうち廃棄物処分費の節減額は算定していません。

排出物リサイクル量※2の推移(生産・施工部門)



※2 有価物量を含みます。工業化住宅部門の廃棄物については全量リサイクルされています。鉄筋コンクリート造等のその他の部門を含めると、2015年度のリサイクル率は全体で98.2%となります。

※3 2014年度より、当社の資源循環センターからの排出量に加え、施工現場から直接外部に処理委託する排出量を含めています。

＜集計方針＞

【集計対象期間】

2015年2月1日から2016年1月31日までの1年間

【集計対象範囲】

積水ハウス株式会社（排出物リサイクル量には積水ハウスリフォーム株式会社並びに積和ウッド株式会社の実績を含みます。）

【認識の仕方】

1. 環境保全活動

積水ハウスで運用されている環境マネジメントシステムにおいて目的・目標を達成するための活動を「環境保全活動」と称しています。

2. 環境保全コスト（投資額/費用額）

環境保全コストの投資額は、固定資産台帳に記載されている償却資産のうち当該環境保全活動に関わるものを抽出し、これの当期取得価額をもって認識しています。

環境保全コストの費用額は、当該環境保全活動を実施するに当たって発生する費用または損失（環境保全設備の減価償却費を含む。）をもって認識しています。ただし人件費は含めていません。これは、人件費に関しては環境会計による管理よりもむしろ全社的な管理のもとにおくのが、現時点ではより現実的で望ましいと判断しているためです。

3. 環境保全効果

個々の環境保全活動ごとに、当該環境保全活動を行った場合の環境負荷の大きさとそれを行わなかったと仮定した場合の環境負荷の大きさを比較し、その差をもって環境保全効果と認識しています。基準年度（あるいは前年度）と当年度との環境負荷発生量の差ではありません。

4. 経済効果

個々の環境保全活動ごとに、当該環境保全活動の実施に伴って、費用の節減が見られた、あるいは不要な排出物の売却による収益が得られた、という場合は、費用の節減額や売却収益の大きさをもって経済効果と認識しています。「費用節減」は基準年度（あるいは前年度）と当年度との費用の差ではありません。

【把握の仕方】

1. 環境保全コスト（投資額/費用額）

投資額ならびに費用額のうち減価償却費部分は、環境割合で按分して算出しました。費用額のうち減価償却費部分以外の部分は差額を求めて算出しました。ただし、このように算出した結果が負の値となった場合は、これを環境保全コストと認識するのではなく、その絶対値をもって経済効果（費用節減）と認識・把握しました。

2. 環境保全効果

環境マネジメントシステムで管理対象とする環境負荷項目あるいは環境負荷抑制項目ごとに、環境保全活動を行った場合に発生した環境負荷の量とそれを行わなかったと仮定した場合に想定される環境負荷の発生量とを絶対量で比較し、両者の差を当該環境負荷項目の計量単位（tなど）で表しました。

3. 経済効果

費用節減額の把握については、上述した通り環境保全コストを差額により算出しようとした際に負の値が算出された場合に、その絶対値をもって経済効果の費用節減額と認識・把握しています。

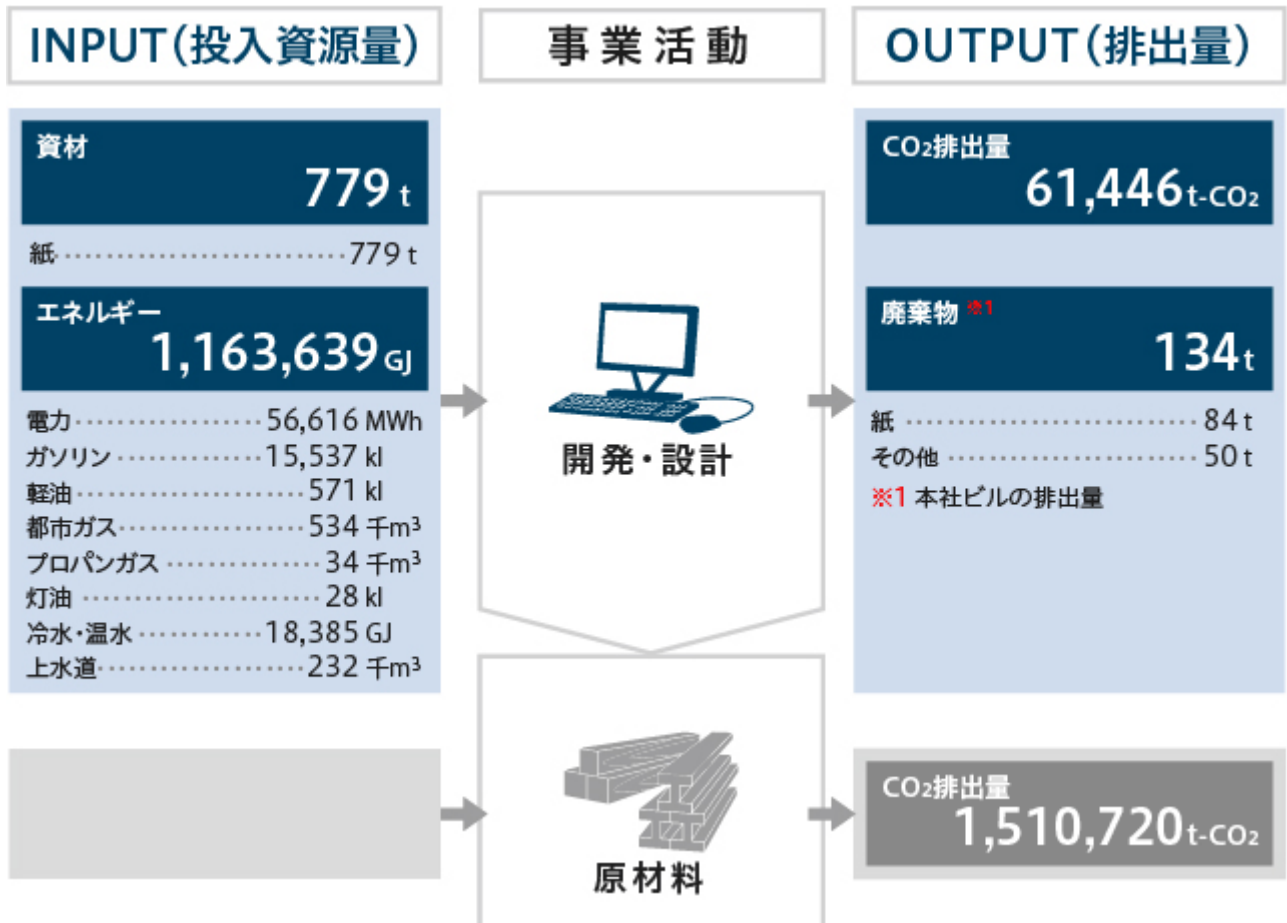
売却収益額は、当該環境保全活動の実施に伴って不要な排出物の売却により計上された財務会計上の収益の大きさをもって把握しています。

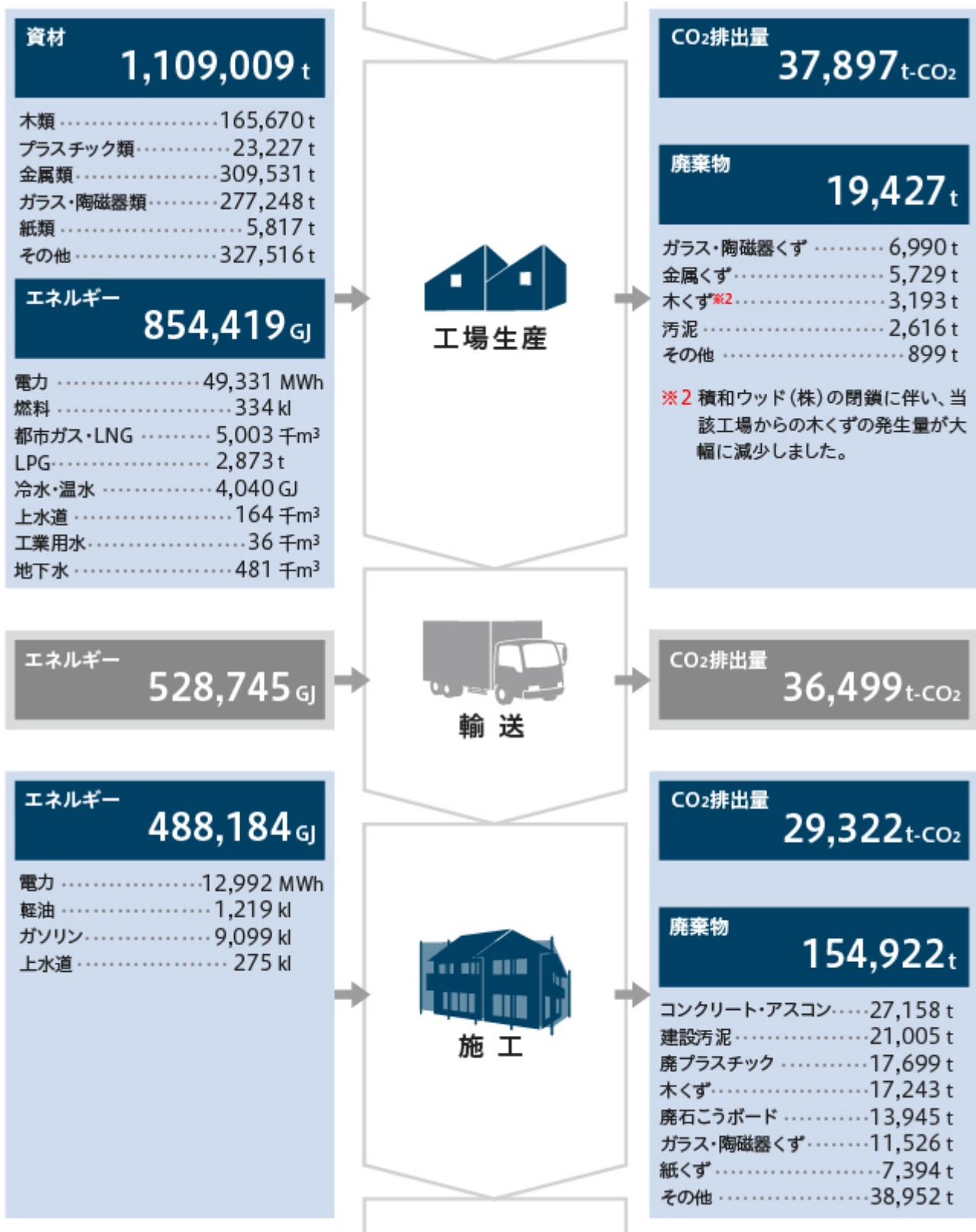
マテリアルバランス

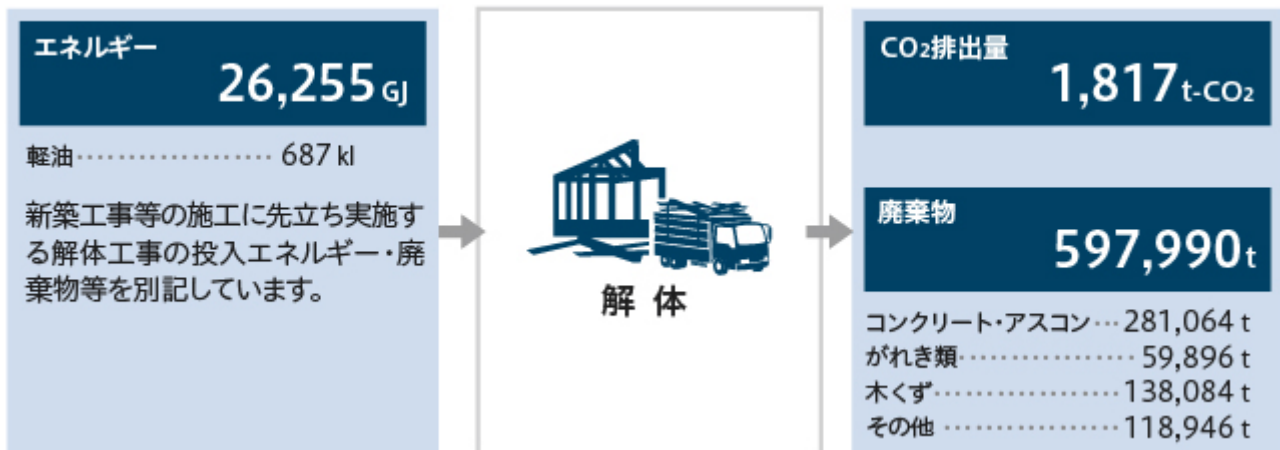
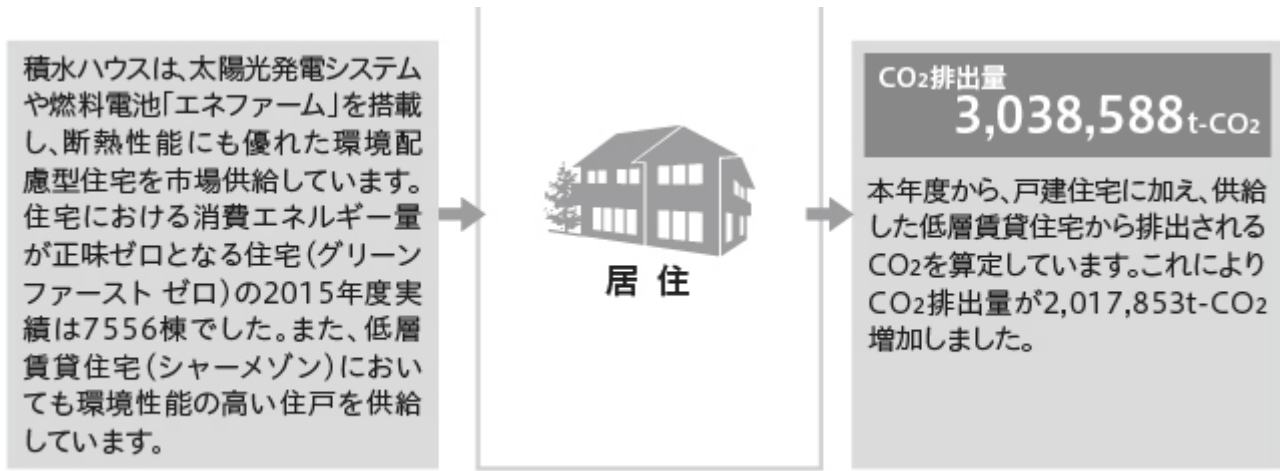
マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)

住宅の開発・設計、原材料、工場生産、輸送、施工、居住、解体、処理のライフサイクルの各段階における環境負荷を、グループ会社や協力会社と共同で把握、事業活動に伴う環境負荷データを公開しています。スコープ3も公開し、サプライチェーンと共にCO₂削減を図ろうとしています。

■ 2015年度事業活動に伴う環境負荷データ







(参考)海外事業におけるエネルギー消費について

積水ハウスは、中国、オーストラリア、アメリカ合衆国、シンガポール等で事業を展開しています。その事務所活動等により消費している電力・ガソリン等のエネルギー使用量は、開発・設計部門に計上しています。なお、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の使用エネルギーは工場生産に計上しています。

2015年度 エネルギー使用量

■ 組織内外の消費エネルギー原単位 ※

(MJ/百万円)

当社グループは、事務所・展示場・生産工場・施工現場等で電気・燃料・ガス等からエネルギーを使用しており、温室効果ガス削減の観点から使用量を把握し、削減取り組みの参考としています。

組織内	開発・設計	626
	工場生産	460
	施工	263
	解体	14
組織外	輸送	284
合計		1,647

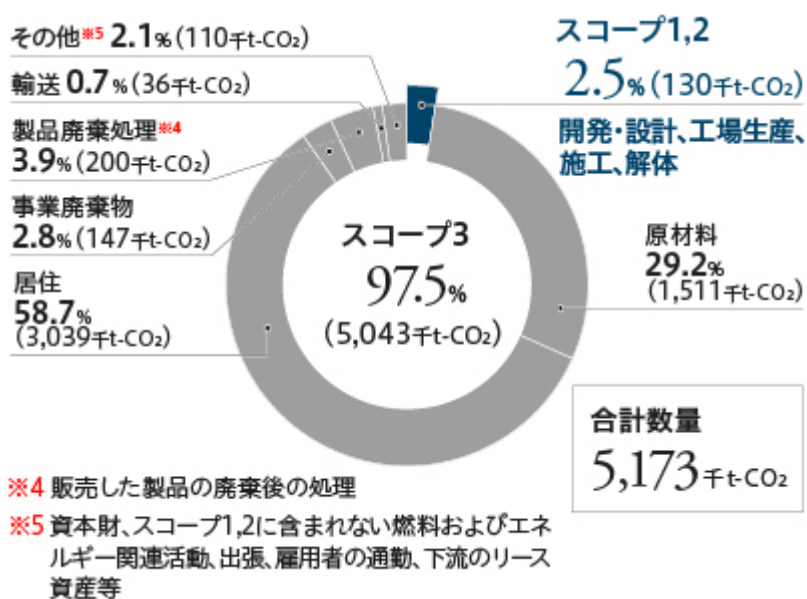
※ 売上高当りの原単位

2015年度スコープ1,2,3 CO₂排出量

GREENHOUSE GAS PROTOCOL ※3の考え方に基づくスコープ1,2,3排出量を2012年度から集計・開示しています。当社は、スコープ3排出量のうち、特に居住時のCO₂排出量削減に貢献する環境配慮型住宅「グリーンファースト」の販売を進めており、従来からの戸建住宅に加え、2015年度は供給した低層賃貸住宅の製品使用時CO₂並びに製品廃棄後のCO₂処理を集計対象範囲に加えました(「各データ算出の前提」を参照)。また、海外事業所で使用するエネルギーのスコープ1,2への計上を始めました。これらにより、2015年度のスコープ1,2,3 CO₂排出量は5173千t-CO₂となりました。

※3 GREENHOUSE GAS PROTOCOL “Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard”
<http://www.ghgprotocol.org/standards/scope-3-standard> 

■ スコープ1,2,3 CO₂排出量の内訳



温室効果ガス(GHG)排出量は、集計対象範囲の拡大により、合計量が2014年度より1856千t-CO₂増となりました。なお、増加の主たる要因となった低層賃貸住宅の製品使用時CO₂を除くと、2014年度より162千t-CO₂減となります。

なお、「施工」と「解体」に起因するものには、当社グループ外の協力工事店等の施工や解体によるCO₂排出量(スコープ3に該当するもの)を含みますが、住宅施工と解体の業態上、分離することが難しいため、便宜上スコープ1, 2として算定しています。

- スコープ1: 積水ハウスグループが使用した燃料に伴うCO₂排出量(86千t-CO₂)
- スコープ2: 積水ハウスグループが購入した電力と熱に伴うCO₂排出量(45千t-CO₂)
- スコープ3: 積水ハウスグループ外の事業者やお客様等が、原料採掘から原材料製造、輸送、廃棄物処理のために使用したエネルギーに伴うCO₂排出量並びに居住時に使用したエネルギーに伴うCO₂排出量(5,043千t-CO₂)

水質および排出先ごとの総排水量

総排水量

下水道放流の際は、放流先の基準を満足する水質としています。工場より河川への放流については、水質汚濁防止法や条例・協定等の基準を満足する水質としています。また、東北・関東・静岡・山口・兵庫の各工場からの放流水は、これらを上回る自主基準値を満足する水質としています(放流水の水質実績は[サイトレポート](#)参照)

(千m³)

下水道	525
河川	349
合計	874

廃棄物の処分

有害とされる解体工事等で発生する石綿含有建材については、安定型埋立処分場へ搬入し、処理しています。また、当社グループが排出する上記以外の廃棄物については、約96%がリサイクル用途に利用されています。

石綿含有廃棄物以外	リサイクル用途	739,336t	96.0%
	埋め立て処分	18,466t	4.0%
石綿含有廃棄物		14,537t	
合計		772,339t	100.0%

各データの算出の前提

● 集計対象範囲

積水ハウス株式会社、国内の主要な連結子会社(48社)、海外の主要な連結子会社(11社)。スコープ3のCO₂排出量は、積水ハウスグループ外データを含む。

● 集計対象期間

原則として2015年度(2015年2月～2016年1月)。データ集計の制限から、一部データは推計値を含む。

● 国内電力については「プレハブ建築協会エコアクション21目標管理調査票」のCO₂排出係数(0.357kg-CO₂/kWh)を採用。

開発・設計(営業・管理部門、展示場を含む)

- 資源: OA紙類の購入量
- エネルギー・CO₂: 事務所・展示場のエネルギー使用量及びCO₂排出量
- 廃棄物: 積水ハウス本社事務所(同居する連結子会社の事務所を含む)からの廃棄物量

原材料

- CO₂: 積水ハウスの工場等が購入する資材の生産に伴うCO₂排出量推計値

工場生産

- 資材: 戸建住宅・低層賃貸住宅の生産に投入した資材量推計値
- エネルギー・CO₂: 積水ハウス国内5工場、積和ウッド株式会社2工場、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司のエネルギー使用量及びCO₂排出量
- 廃棄物: 積水ハウス5工場及び積和ウッド株式会社2工場の排出量

輸送

- エネルギー・CO₂: エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定荷主分(積水ハウス)及び積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の製品輸送分のエネルギー使用量及びCO₂排出量(エネルギー使用合理化等に関する法律及び環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量マニュアルVer.4.1」に基づき算定)

施工

- エネルギー・CO₂: 積和建設(全19社)及び協力工事店等の新築施工に伴うエネルギー使用量及びCO₂排出量推計値
- 廃棄物: 積水ハウス、積和建設(全19社中17社)、積水ハウスリフォームの新築、アフターメンテナンス、リフォームの施工に伴う廃棄物排出量

居住

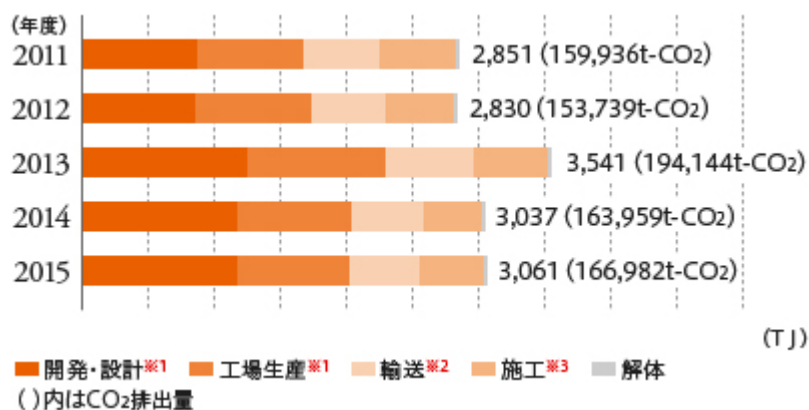
- CO₂: 2015年度工場から出荷した部材を使用して建築した戸建住宅と低層賃貸住宅の居住時のCO₂排出量推計値。戸建住宅は60年、低層賃貸住宅は45年、それぞれ居住するものと想定

解体

- エネルギー・CO₂: 積和建設(全19社)及び協力工事店等による戸建住宅等の解体工事における重機の使用に伴うエネルギー使用量及びCO₂排出量推計値
- 廃棄物: 積水ハウス、積和建設(全19社中17社)、積水ハウスリフォームによる住宅・ビル等解体現場から排出された廃棄物

投入・排出の経年変化

総投入エネルギーの推移



	開発・設計 ^{*1}	工場生産 ^{*2}	輸送 ^{*2}	施工 ^{*3}	解体	合計
2011年	863	802	572	581	32	2,851
2012年	844	878	563	514	32	2,830
2013年	1,235	1,039	662	568	37	3,541
2014年	1,162	861	545	441	28	3,037
2015年	1,164	854	529	488	26	3,061

※1 2013年度から、従来の積水ハウス株式会社に加え、国内の主要な連結子会社、および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司を集計対象とした。また、2015年度から、海外の主要な連結子会社を集計対象に加えた。

※2 2013年度から、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定荷主分、および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の製品輸送分を集計対象とした。

※3 2014年度から、関係会社(積和建設16社、積水ハウスリフォーム株式会社)施工分を含む。

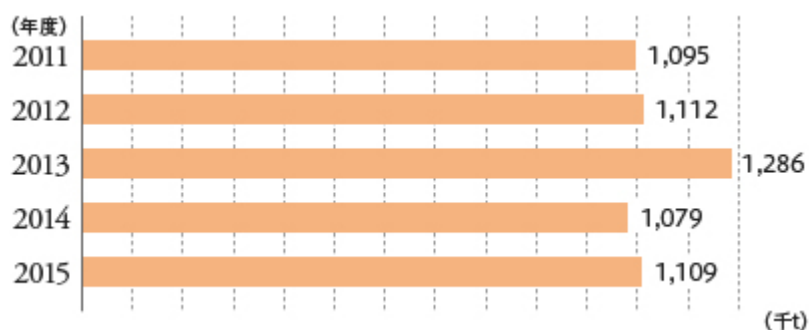
CO₂排出量

	開発・設計 ^{*1}	工場生産 ^{*2}	輸送 ^{*2}	施工	解体	合計
2011年	44,650	38,467	39,967	34,611	2,241	159,936
2012年	42,721	39,385	38,959	30,483	2,191	153,739
2013年	65,444	46,797	45,815	33,517	2,571	194,144
2014年	59,628	38,478	37,749	26,186	1,917	163,959
2015年	61,446	37,897	36,499	29,322	1,817	166,982

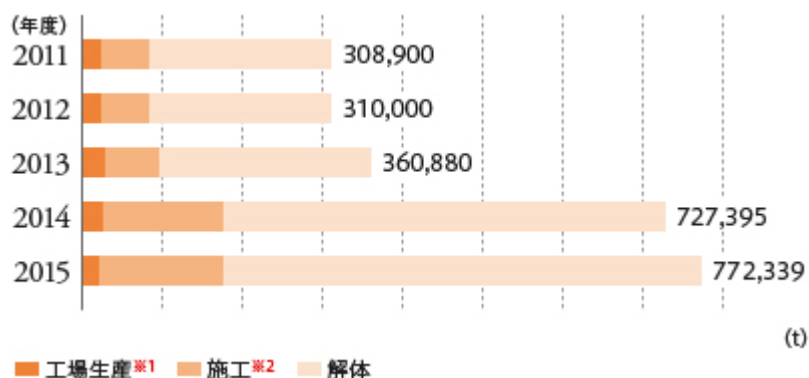
※1 2013年度から、従来の積水ハウス株式会社に加え、国内の主要な連結子会社、および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司を集計対象とした。また、2015年度から、海外の主要な連結子会社を集計対象に加えた。

※2 2013年度から、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定荷主分、および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の製品輸送分を集計対象とした。

工場生産投入資材量の推移



■ 廃棄物量の推移



※1 2013年度より積和ウッド株式会社、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司分を含む。

※2 2014年度よりビル施工および関係会社分を含む。

(t)

	工場生産	施工	解体	合計
2011年	21,400	58,900	228,600	308,900
2012年	23,700	59,600	226,700	310,000
2013年	28,146	66,745	265,989	360,880
2014年	24,081	150,829	552,485	727,395
2015年	19,427	154,922	597,990	772,339

■ 各データの算定基準

マテリアルバランス	環境パフォーマンス指標	算定方法
開発・設計	エネルギー・CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ 積水ハウス(単体)のエネルギー使用量については、電力購入量×電力の単位発熱量+Σ(各燃料使用量×各燃料の単位発熱量)にて算定。電力および各燃料の単位発熱量は、「プレハブ建築協会エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用※1。CO₂排出量(t-CO₂)については、電力購入量×CO₂排出係数+Σ[各燃料使用量×各燃料のCO₂排出係数]にて算定。CO₂排出係数は、「プレハブ建築協会エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用※1。 ■ 国内の主要な連結子会社(41社)のエネルギー使用量については、営業・管理部門の光熱費(電力、ガス、ガソリン、上下水道料金)と、各エネルギーの平均単価ならびに上下水道平均単価から使用量を推計し、この推計結果に、エネルギー種別ごとの単位発熱量を乗じて算定。CO₂排出量は、上記推計結果にエネルギー種別ごとのCO₂排出係数を乗じ算定。熱量換算係数とCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値(0.357 kg-CO₂/kW)を採用※1。 ■ 海外(中国・オーストラリア)事務所電力のCO₂排出係数は、GHG protocol calculation tools(Ver4.7)に基づき設定。
	廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ■ 積水ハウス株式会社本社事務所(同居する連結子会社の事務所含む)からの廃棄物排出量。

<p>原材料</p>	<p>CO₂</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 積水ハウス(単体)の工場等の原材料種類別購入額(百万円)×原材料種類別CO₂排出係数(t-CO₂/百万円)にて算定。 ■ 原材料種類別CO₂排出係数は、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.2(2015年3月)」および別紙「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等算定のための排出原単位データベース」の値を採用。
<p>工場生産</p>	<p>エネルギー・CO₂</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギー使用量については、電力購入量×電力の単位発熱量+Σ[各燃料使用量×各燃料の単位発熱量]にて算定。電力および各燃料の単位発熱量は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用※1。 ■ CO₂排出量(t-CO₂)については、電力購入量×CO₂排出係数+Σ[各燃料使用量×各燃料のCO₂排出係数]にて算定。電力のCO₂排出係数、各燃料のCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用※1。ただし、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の電力のCO₂排出係数は、GHG PROTOCOL Calculation tools(Ver4.7)の値を採用。
	<p>廃棄物</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 積水ハウス株式会社国内5工場及び積和ウッド株式会社2工場の廃棄物排出量(実測重量)。
<p>輸送</p>	<p>エネルギー・CO₂</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギーの使用の合理化等に関する法律ならびに地球温暖化対策の推進に関する法律に基づいて算定。ただし、各燃料の単位発熱量及びCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用※1。 ■ なお、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の輸送に伴うエネルギー使用量は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく燃費法(実測燃費が不明な場合の燃費を採用)にて算定し、各燃料の単位発熱量及びCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用※1。
<p>施工</p>	<p>エネルギー・CO₂</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 職人の通勤移動と新築施工現場で使用するエネルギーを合計して算出。 ■ 通勤移動のガソリン使用量は、延職人工数(人日)(推計値)×当社実績に基づく人日当たりの往復平均移動距離(km/人日)/燃費(km/L)で算定。 ■ 電力使用量は、当社実績から推計した施工現場仮設電力使用量(kWh/日)×戸建住宅1棟当たりの平均施工日数(日/棟)×年間施工棟数(出荷ベース)(棟)にて算定。 ■ 軽油使用量は、当社実績に基づく戸建住宅1棟当たりの重機軽油使用量(L/棟)×年間施工棟数(出荷ベース)(棟)にて算定。 ■ エネルギー使用量(GJ)については、上記エネルギー使用量に、エネルギー種別ごとの単位発熱量を乗じて算定。CO₂排出量については、上記エネルギー使用量に、エネルギー種別ごとのCO₂排出係数を乗じて算定。ただし、燃費及びエネルギー種別ごとの単位発熱量及びCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用※1。
	<p>廃棄物</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 積水ハウス株式会社、積和建設(全19社中17社)、積水ハウスリフォームの新築、アフターメンテナンス、リフォームの施工に伴う廃棄物排出量。

居住	CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ 空気調和・衛生工学会作成のシミュレーションソフトをベースに、戸建住宅の居住時におけるエネルギー使用量を算定。居住者の生活パターンなどについては日本放送協会「国民生活時間調査」等を使用。以上から年間供給したすべての戸建住宅の使用エネルギー量を推計し、CO₂排出量を算定。居住年数は60年と想定した。 ■ エネルギーの合理化等に関する法律(省エネ法)に基づく第二種特定建築物届け出データ(一次エネルギー消費量)に基づき、低層賃貸住宅の居住時においえるCO₂排出量を推計した。45年居住するものと想定。
解体	エネルギー・CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギー使用量は、当社実績に基づく解体住宅物件1棟当たりの解体重機の軽油使用量(L/棟)×解体棟数(棟)×軽油の単位発熱量にて算定。軽油の単位発熱量は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。 ■ CO₂排出量は、当社実績に基づく解体住宅物件1棟当たりの解体重機の軽油使用量(L/棟)×解体棟数(棟)×軽油のCO₂排出係数にて算定。軽油のCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用※1。
	廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ■ 積水ハウス株式会社、積和建設(全19社中17社)、積水ハウスリフォームによる住宅・ビル等の解体現場からの廃棄物排出量
スコープ1排出量	CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ 開発・設計、工場生産、施工、解体における燃料起源CO₂排出量
スコープ2排出量	CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ 開発・設計、工場生産、施工、解体における電力・冷水・温水使用起源CO₂排出量
スコープ3排出量	CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原材料、輸送、居住、事業廃棄物、製品廃棄処理、その他(スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動、出張、雇用者の通勤、下流のリース資産等)におけるCO₂排出量 ■ 事業廃棄物CO₂排出量は、当社事業から発生した廃棄物量×廃棄物種類別CO₂排出係数(t-CO₂/t)にて算定。また、廃棄物種類別CO₂排出係数(t-CO₂/t)は、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver.2.2(2015年3月)」別紙「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等算定のための排出原単位データベース」の値を採用。 ■ 製品廃棄処理のCO₂排出量は、2015年度より積水ハウス(単体)の工場からの全出荷材(重量)と現場調達材(重量)が、解体時に廃棄物になった場合に想定される廃棄物種類に分類(廃棄物種類別分類(重量))し、廃棄物種類別分類(重量)×廃棄物種類別CO₂排出係数(t-CO₂/t)にて算定。廃棄物種類別CO₂排出係数(t-CO₂/t)は、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver.2.2(2015年3月)」別紙「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等算定のための排出原単位データベース」の値を採用。

※1 「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の単位発熱量とCO₂排出係数

	単位発熱量	CO ₂ 排出係数
電力	9.76 GJ/MWh	0.357 t-CO ₂ /MWh
灯油	36.7 GJ/kl	2.528 t-CO ₂ /kl
A重油	39.1 GJ/kl	2.698 t-CO ₂ /kl
ガソリン	34.6 GJ/kl	2.359 t-CO ₂ /kl
軽油	38.2 GJ/kl	2.644 t-CO ₂ /kl
LPG	50.2 GJ/t	3.007 t-CO ₂ /t
都市ガス	41.1 GJ/千m ³ N	1.991 t-CO ₂ /千m ³ N
LNG	40.9 GJ/千m ³ N	2.668 t-CO ₂ /千m ³ N
燃費(普通自動車(ガソリン))	—	11.4km/l

- 工場において環境関連法規制違反が発生した場合には、本社に報告が届く体制になっています。2015年度に、温室効果ガスに関する法規制等の重要な違反(刑罰、行政罰、行政指導を受けたもの)及びフロン類の重大な漏出の報告はありませんでした。
- 工場から河川への放流については、水質汚濁防止法や条例・協定等の基準を満足する水質としています。また、東北・関東・静岡・山口・兵庫の各工場からの放流水は、これらを上回る自主基準値を満足する水質としています。

生産時のCO₂排出削減の取り組み

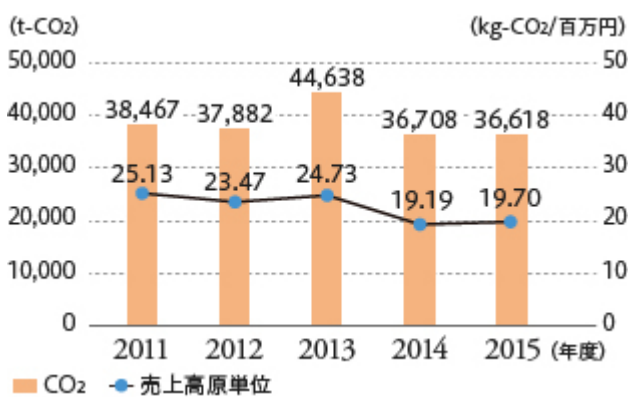
生産時のエネルギー消費

積水ハウスグループは「エコ・ファースト企業」としての取り組みの一環として、住宅部材の生産する工場部門でもCO₂排出量削減の取り組みを進めており、工場生産段階のエネルギー使用量原単位の改善を進めています。2015年度は、当社グループ国内6工場では、新設ラインの稼働が落ち着き、電力を中心にエネルギー使用量が減少し、出荷床面積当りのCO₂排出量が改善しました。重油の使用はなく、灯油使用量は年々減少しています。

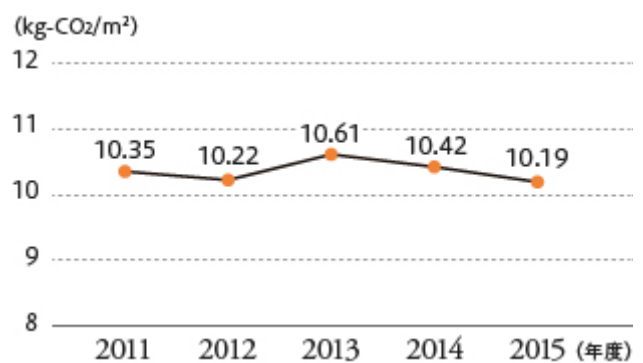
生産段階のCO₂削減に注力

当社国内主力5工場（東北・関東・静岡・兵庫・山口）と2013年度8月に積和ウッドと事業統合した浅井工場（元静岡工場分工場）の合計6工場のデータを合算し、原単位を算出しています。これにより過去年度とのデータの連続性に配慮しています。当社中国工場（積水好施新型建材（瀋陽）有限公司）及び積和ウッド富山工場の使用エネルギーは含みません。

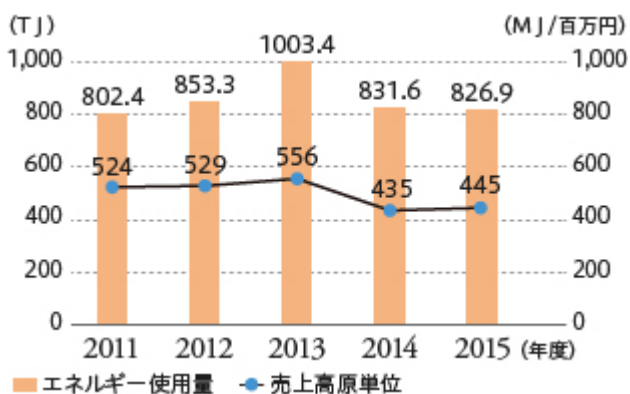
CO₂排出量（国内6工場）



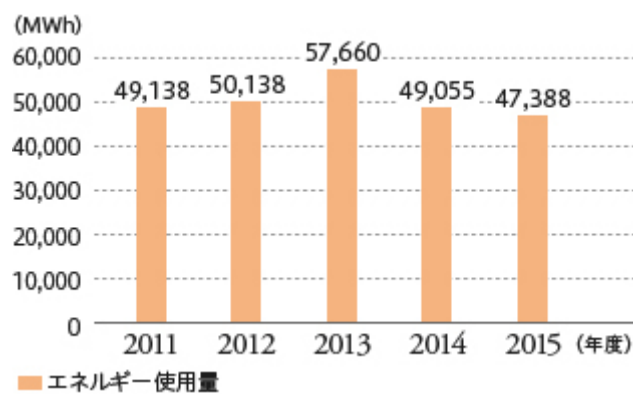
出荷面積当たりのCO₂排出量（国内6工場）



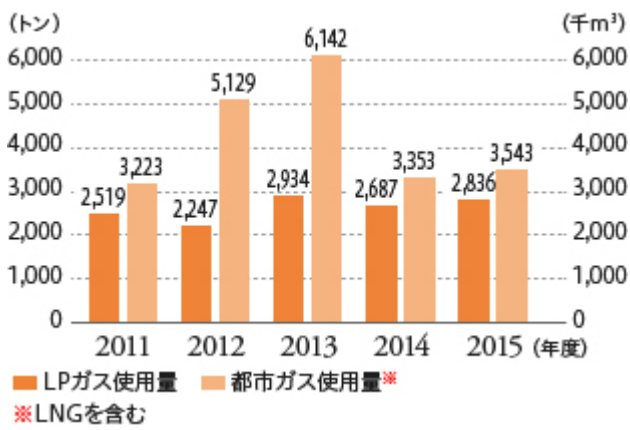
エネルギー使用量（国内6工場）



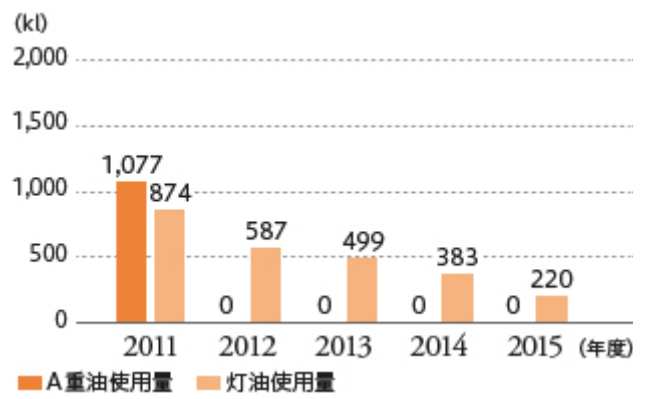
電力使用量（国内6工場）



■ ガス使用量(国内6工場)



■ A重油・灯油使用量(国内6工場)



※ 上記6工場での生産活動に係るCO₂排出量は以下にて算定。

- エネルギー使用量については、電力購入量×電力の単位発熱量+Σ[各燃料使用量×各燃料の単位発熱量]にて算定。
電力および各燃料の単位発熱量は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用。
- CO₂排出量(t-CO₂)については、電力購入量×CO₂排出係数+Σ[各燃料使用量×各燃料のCO₂排出係数]+上水道使用量×上水のCO₂排出係数+下水排水量×下水のCO₂排出係数、にて算定。
電力のCO₂排出係数、各燃料のCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用。

輸送時のCO₂排出削減の取り組み

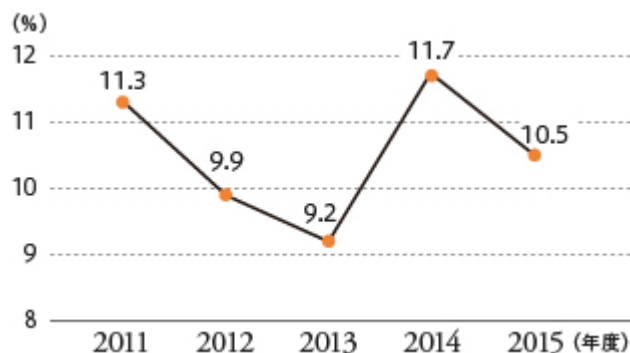
輸送時のエネルギー消費

輸送工程における2015年度の出荷床面積当たりのCO₂発生量は原単位ベースで前年とほぼ同等でした。ハブ化物流による効率的輸送のほか、モーダルシフトの活用、「増トン車」の利用等により輸送効率の向上に努めています。また、輸送エネルギー原単位も前年とほぼ同等でした。

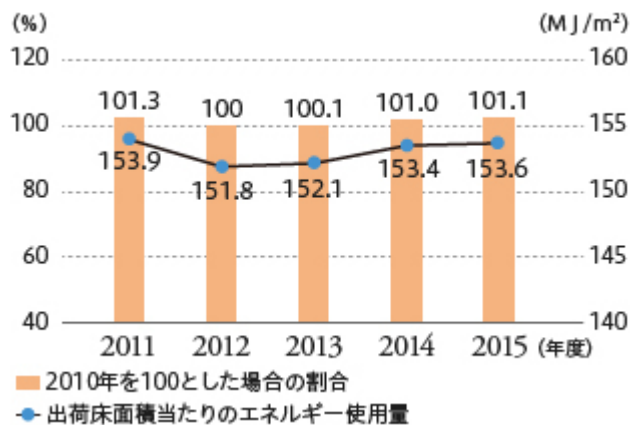
積水ハウス工場で生産された住宅部材は、多くが軽油を消費するトラックによって全国の施工現場に輸送されています。住宅の施工にはさまざまな資材が必要になり輸送量も多くなるため、輸送時のエネルギー消費を抑え、CO₂排出量を削減する取り組みは重要な課題です。そこで、当社は、積載量が増加し輸送効率が向上する増トン車による輸送や一部の鉄骨部材の輸送をモーダルシフト化する等の取り組みにより輸送効率の向上を図っています。また、近年は主要な資材を効率的に輸送する取り組みの一環としてハブ化物流にも取り組み、CO₂発生量の抑制に取り組んでいます。

2015年度は、増トン車の割合が高まりましたが、出荷面積当たりのエネルギー消費量は153.6MJ/m²となり、前年とほぼ同等でした。

トラック輸送における増トン車割合(国内)



出荷床面積当たりの輸送エネルギー使用量



※「エネルギーの利用の合理化に関する法律」の算出方法に基づいて算定しています。
燃料の単位発熱量は「プレハブ建築協会 エコアクション 21 目標管理調査 調査票」の値を採用。

輸送時のCO₂排出削減の取り組み

ハブ化物流への取り組み

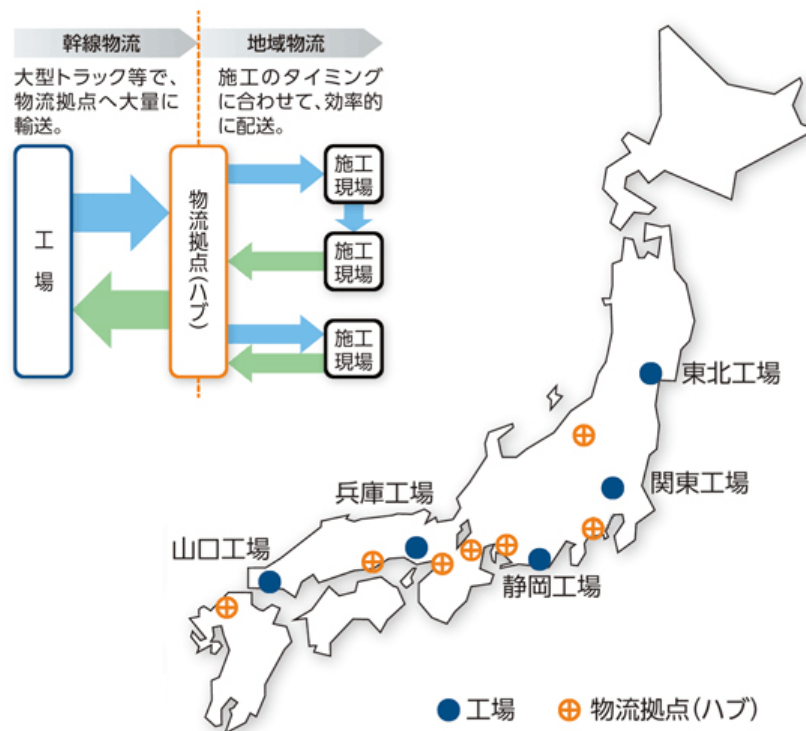
輸送時の効率を高め、CO₂排出量を削減する取り組みとして、物流拠点（ハブ拠点）の設置を進めています。「ジャスト・イン・タイム物流」や効率的な配車システム、大型トラックの活用等もCO₂排出量削減に寄与しています。

ハブ化物流への取り組み

幹線物流（ハブ拠点までの大型車配送など）と地域物流（施工に合わせた多運行配送など）を分離。積水ハウスが物流を主体的にコントロールするハブ化物流を推進しています。

全国7カ所（神奈川・新潟・愛知・滋賀・大阪・岡山・福岡）に物流拠点（ハブ拠点）を設置しています。ハブ拠点では、自社工場から建材を集めて施工現場に配送。工事の進行に合わせ、必要な資材を必要な時にと届ける「ジャスト・イン・タイム物流」を推進しています。併せて、物流拠点を出発したトラックが複数の現場を回り、廃棄物や輸送アイテムを回収して物流拠点に戻る効率的な配車システムを構築。さらに、物流拠点で建材の一部を組み立てる作業も行い、施工現場における作業の効率化に寄与しています。

工場・ハブ拠点間では輸送トラックが大型化（20トントラックなど）し、またハブ拠点・施工現場間では増トン車の運用により、配送の効率の改善を進めています。また、これらは同時に輸送時のCO₂排出量削減にも寄与しています。



【関連項目】

> [輸送時のエネルギー消費](#)

事務所で取り組むCO₂排出削減

グループで取り組む省エネ・節電活動

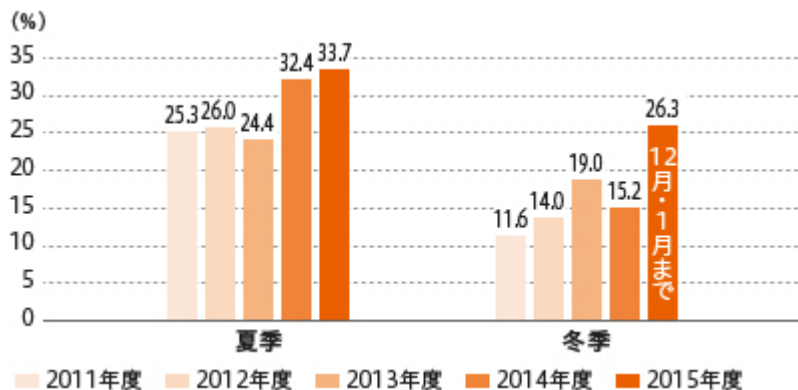
年間を通じ節電活動を継続する中、2011年から夏季・冬季の節電活動に重点的に取り組み、夏季33.7%、冬季26.3%の節電を達成しました。また、2015年度は延べ1万5903人がテレビ会議室を利用し、出張移動に伴うCO₂排出量の削減に貢献しました。

事務所で取り組む夏季、冬季節電活動

2015年度も積水ハウスおよび当社グループ各社は、企業の社会的責任の観点から、夏季並びに冬季の節電活動に重点的に取り組みました(夏季は7月1日～9月30日・冬季は12月1日～3月31日)。当社では、夏季・冬季節電とも、定着節電見込みを上回る節電を目指し、事務所部門で、不要照明の消灯、空調機器設定温度の見直し等による節電に取り組みました。

これにより、夏季・冬季ともに、昨年を上回る節電(2010年度比で夏季33.7%削減、冬季26.3%削減(12・1月まで))をそれぞれ達成することができました。これは、節電取り組みの定着化、業務効率の改善によるものと考えています。

事務所・展示場における夏季・冬季節電率(使用電力量の2010年度比削減率)



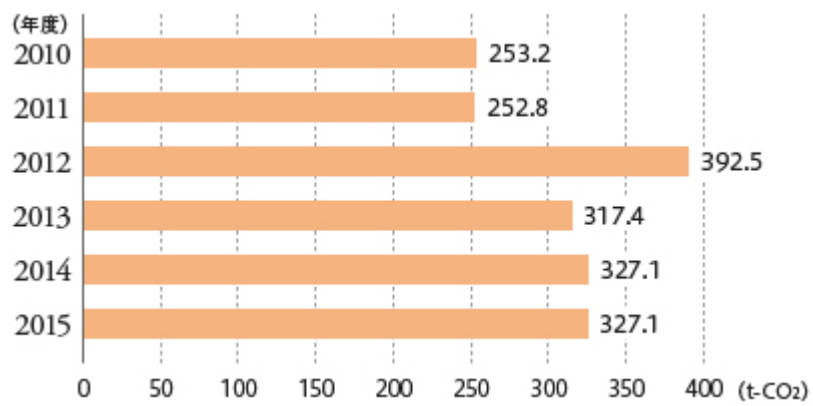
テレビ会議室利用によるCO₂排出の削減

本社、東京支社、各工場等を結ぶテレビ会議システムの利用した社内会議の開催により、出張移動によるCO₂排出量を削減する取り組みを2009年に開始し、この利用を推進しています。この結果、テレビ会議室の利用も定着し、2015年度は延べ1万5903人(前年は1万6005人)がテレビ会議を利用しました。これにより、出張等の移動に伴うCO₂排出量を年間約327t削減(前年同量)することができました。今後も引き続き取り組みを進め、CO₂排出量削減に努めます。



テレビ会議利用風景

■ テレビ会議室利用によるCO₂排出削減量(単位t-CO₂年)



「運輸・交通と環境2007年版」(国土交通省総合政策局環境・海洋課・監修)に基づき算定
新幹線 19g/km・航空 111g/km・バス 51g/km・自動車 173g/kmを使用

環境

事務所で取り組むCO₂排出削減

環境に配慮した車両の導入とエコ安全ドライブの推進

テレマティクス(通信機能を備えた車載機)を業務用車両に取付け、危険運転挙動を把握し、社員への安全運転教育やエコドライブの意識向上を2013年度から行っています。交通事故・違反が減少し、燃費向上により、CO₂削減にも貢献しています。

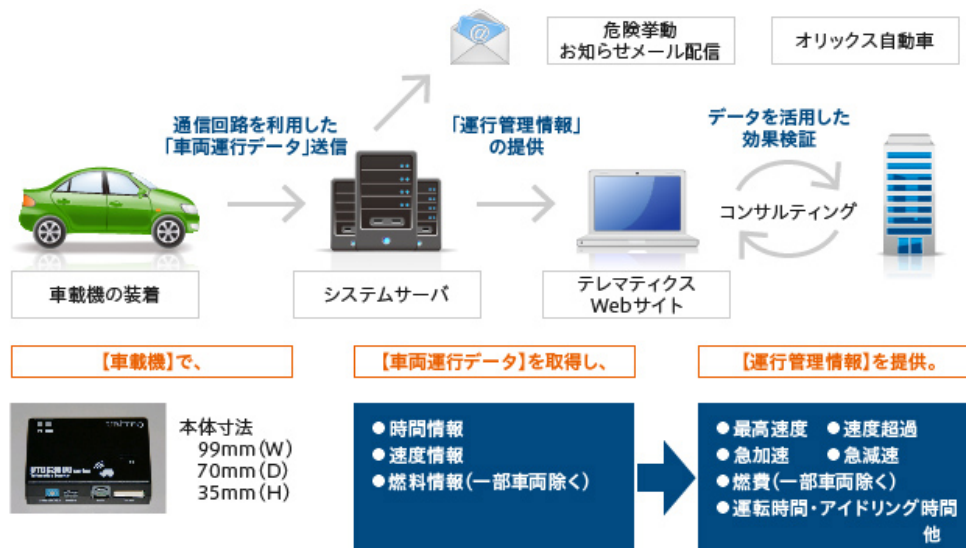
積水ハウスは、業務用車両を全国で6188台保有しています(2016年1月31日時点)。2015年度の業務用車両に占める低排出ガス車両※1の割合は、94.5%(前年比0.6ポイント増)。低燃費車両※2の割合は、96.8%(前年比1.1ポイント増)となりました。

2013年度より取付けているテレマティクス(通信機能を備えた車載機)を利用した安全運転教育によって、交通事故・違反の防止と、エコドライブの意識向上を図っています。その結果、運転挙動が改善され、事故・違反の減少だけでなく、燃費向上(前年2014年度比4.3%改善)によるCO₂排出量の削減にもつなげています。

※1 低排出ガス車両:国土交通省により定められた平成17年排出ガス50%減少を達成している車両。

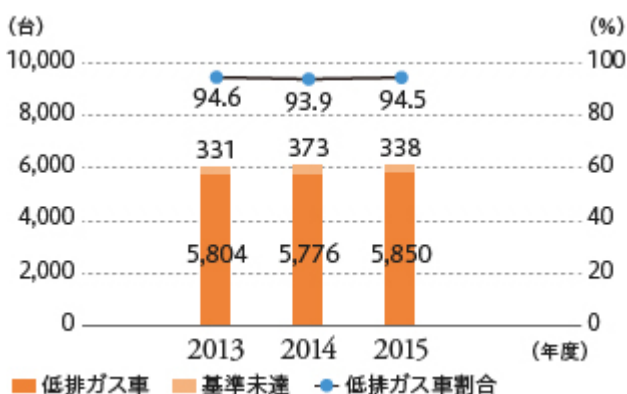
※2 低燃費車両:平成22年燃費基準達成車「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(省エネ法)に基づいて定められた燃費基準を達成している車両。

■ テレマティクスの仕組み(例:オリックス自動車株式会社 e-テレマ)

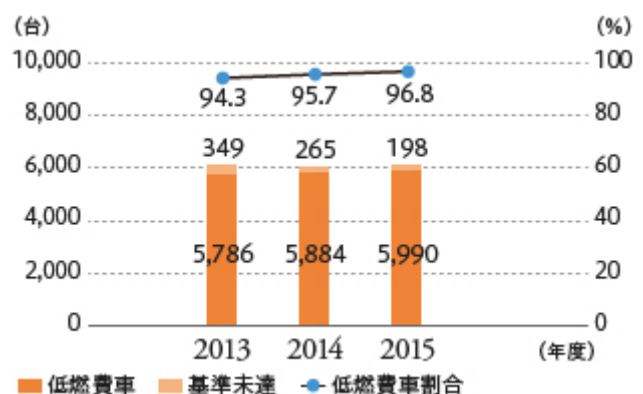


低排出ガス車両台数推移

■ 低排出ガス車両台数推移



■ 低燃費車両台数推移



事務所で取り組むCO₂排出削減

「グリーン購入」の推進

環境に配慮した商品を優先的に購入する「グリーン購入」を積極的に進めています。全国の事業所で「グリーン購入指針」に基づき、文房具類などの物品について、環境に配慮した商品を優先的に購入しています。2015年度のグリーン購入率は92.4%、再生紙使用率は99.3%となり、ともに微増しました。

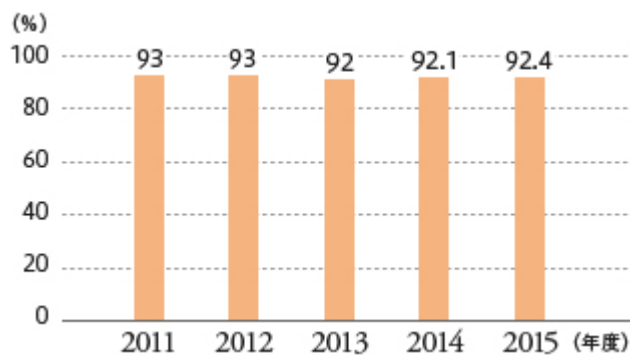
グリーン購入を積極的に進めています

本社、関係会社の環境推進活動をまとめる組織である環境推進委員会等にて、オフィスでの環境取り組みについて意見を交わし合い、「グリーン購入」についても意識を高めています。

2015年度のグリーン購入率は、92.4%(2014年比で0.3ポイント増)でした。

各事業所で毎月購入する文房具類について、データを集計し、進捗を可視化して情報共有することで、取り組みを促進し、レベルアップを図っています。2015年度は、集計のシステム改定し、担当者の集計負荷の低減図りました。

■ グリーン購入率の推移



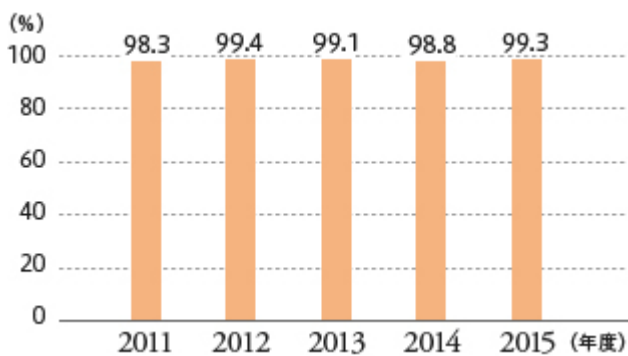
紙資源使用量の削減

事務所における紙使用量把握・集計し、可視化することで紙使用量の削減意識を高めています。

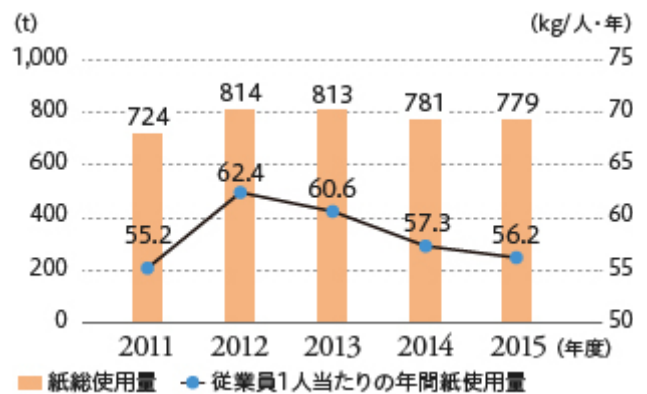
積水ハウスグループの事務用品購入を取り扱う積水ハウス梅田オペレーションと連携し、国内生産で古紙100%(グリーン購入法の基準は古紙配合率70%以上)で、白色度が高く、上質な環境配慮用紙をグループ会社含めた全国の事業所へオリジナル再生紙として供給しています。

2015年度、紙の使用量は779t、再生紙使用率は93.3%、従業員一人当たりの年間紙使用量は56.2kgとなりました。

再生紙使用率の推移



従業員一人当たりの年間紙使用量



積水ハウスオリジナル環境PPC用紙

水資源の有効活用

グループにおける水使用量

積水ハウスグループ全体の水使用量を把握し、水資源の有効利用、利用抑制・削減の基礎データとして活用。国内6工場における工業用水・地下水・上水の使用量並びに原単位は、社内工場にて製造する外壁材割合の増加もあり、昨年とほぼ同等でした。

工場における水使用量

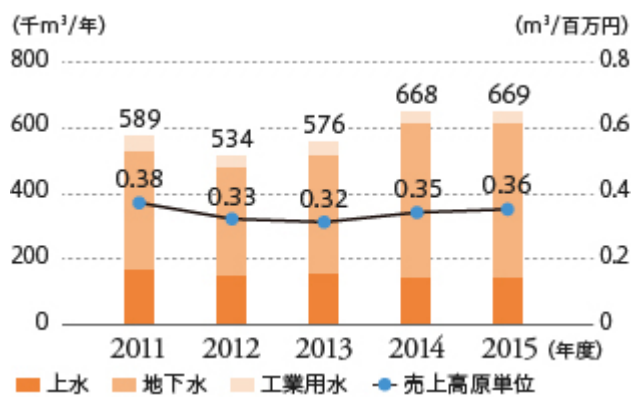
当社グループの各工場では、鉄骨部材の塗装や住宅用外壁の製造・塗装工程などで、上水、工業用水のほか、地下水を使用しています。こうした工程で使用した排水の水質管理と水資源の効率的な利用を進め、輸送用のパレットを洗浄した排水を再利用したり、処理水を洗浄用水として再利用する等に取り組んでいます。また、塗装色の取りまとめや塗装工程・洗浄工程の見直しを行い、ブースの洗浄回数を削減することにより、水使用量の削減に努めています。

2015年度、国内6工場の製造工程で使用する工業用水・地下水・上水の合計使用量は、66万9000m³となり、昨年度とほぼ同等でした。

さらに、工場内における水の循環利用に取り組み、水使用量の削減に努めます。

なお、工場排水については、工場内の排水処理設備で浄化処理後、公共下水道や河川に放流しています。また、この際、放流のする排水の水質を法規制値よりも厳しい自主基準を定めて管理し、水質汚濁防止に努めています。2015年度の下水道、河川への放流量は、それぞれ1万7900m³、36万6600m³でした。

国内6工場における水の使用量／売上高原単位



■ グループにおける国内水使用量

2014年度、事務所・工場生産・施工現場（新築・リフォーム等）・解体工事現場にて使用した水量を合計した国内におけるグループ水使用量は、下表に示す通り、合計124万6000m³でした。

- 積水ハウス株式会社 113万2000(m³)
- 関係会社(47社合計) 11万4000(m³)

なお、積水ハウスが受注し、積和建設等が行った新築工事、解体工事等において使用した水については、積水ハウス使用分として計上しています。

なお、水源別では、

- 上水道 72万6000(m³)
- 工業用水 3万8000(m³)
- 地下水 48万1000(m³)

また、排水の放流先別では

- 下水道 52万5000(m³)
- 河川 34万9000(m³) でした。

これらを水資源の有効利用、使用の抑制・削減取り組みの基礎データとして活用します。

化学物質の管理

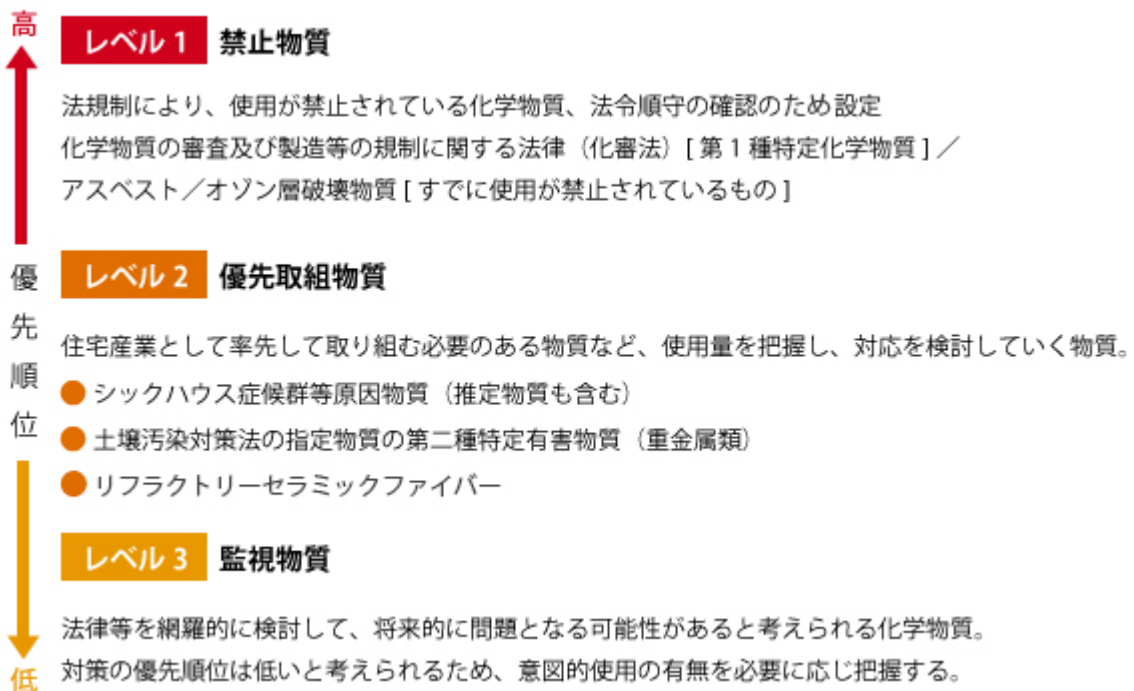
「化学物質ガイドライン」の運用

化学物質ガイドラインに基づき化学物質を適正に管理し、有用性とリスクに鑑み、必要に応じ削減・排除する取り組みを段階的に進めています。ホルムアルデヒド・トルエン・キシレン・エチルベンゼン・スチレンの濃度が指針値の1/2となる空気環境配慮仕様「エアキス」の採用が進んでいます。

「化学物質ガイドライン」を改訂

積水ハウスは化学物質の対応において、法規制を遵守するとともに国や自治体、業界団体等で制定されたガイドラインに基づき適切な対応を進める中、リスク管理の観点を加えた独自の「化学物質ガイドライン」を2007年に策定しました。さらに、空気環境配慮仕様「エアキス」の開発とその鉄骨戸建住宅への展開などを踏まえ、さらなる健康・安全に対する社会的意識の高まりに対応すべく、「化学物質ガイドライン」を改訂。さらに施工労働者の健康障害リスク管理強化の観点から2016年2月に「化学物質ガイドライン」を再改訂し、住宅産業におけるリーディングカンパニーとして率先して取り組む必要のある物質を追加しました。

2007年のガイドラインにおける2300種類にわたる化学物質の確認結果を踏まえ、住宅業界として優先して取り組む必要のある物質を70種類に絞り込み、独自に調査集計するシステムを開発し、運用しています。空気環境配慮仕様「エアキス」への取り組みを強化するとともに、主要サプライヤー291社の確認作業負荷を低減しました。



空気環境配慮仕様「エアキス」の普及

千葉大学が推進する「ケミレスタウン®プロジェクト」に参画し、シックハウス症候群の発症を予防する建物の研究開発及び、その普及を図りました(2007～2012年)。この研究成果を生かし、2009年11月、空気環境配慮住宅(ケミケア仕様)を発表。さらに、2011年7月、ホルムアルデヒド・トルエン・キシレン・エチルベンゼン・スチレンの放散速度を低減させ、厚生労働省の指針値の2分の1以下の室内濃度を実現する空気環境配慮仕様「エアキス」を発売しました。鉄骨戸建住宅をはじめ、賃貸住宅「シャーマゾン」や分譲マンション「グランドメゾン」などで採用が進んでいます。2015年度、鉄骨戸建住宅におけるエアキス搭載率は85%でした。

「予防原則」への採用について

化学物質の身体への影響に関しては、十分な科学的確実性の因果関係が証明されていない事例も少なくありません。しかしながら、当社では健康で快適な暮らしの提供を使命とする住宅メーカーの責任として、住まい手の安全衛生に鑑み、上記のように法令の基準や指針値よりも厳しい自主運用ルールを設けて、積極的に向上に取り組んでいます。

PRTR

工場で使用される化学物質の管理

当社は、1997年度より現在の（一社）日本経済団体連合会が実施する「PRTR調査」に参加し、全工場の化学物質の移動量と排出量を報告。2002年度からは、わが国でPRTR法による報告が義務化され、法に基づき、年度ごとの届け出を行っています。

化学物質の使用状況

2014年度（2014年4月～2015年3月）に当社工場で使用したPRTR法対象物質のうち、報告義務のある物質の排出量と移動量は下表の通りです。行政年度報告のため、本報告書対象期間とは異なる2014年度の集計数値を記載しています。

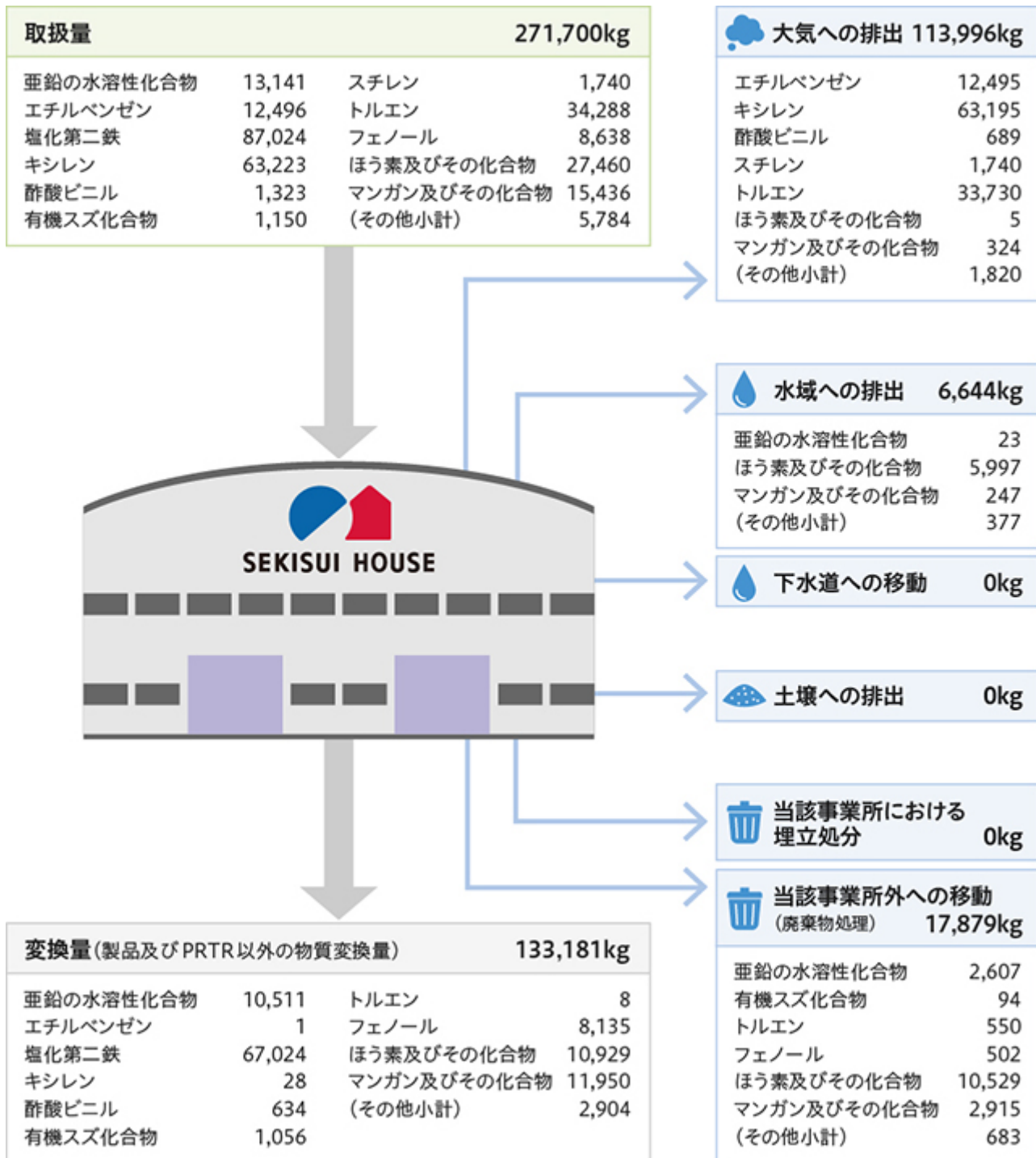
2014年度は一部工場で水質処理の凝固剤を変更し塩化第二鉄の取扱量が少なくなりました。

今後とも高品質な製品を供給するとともに製造段階における、化学物質の適正な利用、排出量と移動量の把握と管理を推進してまいります。

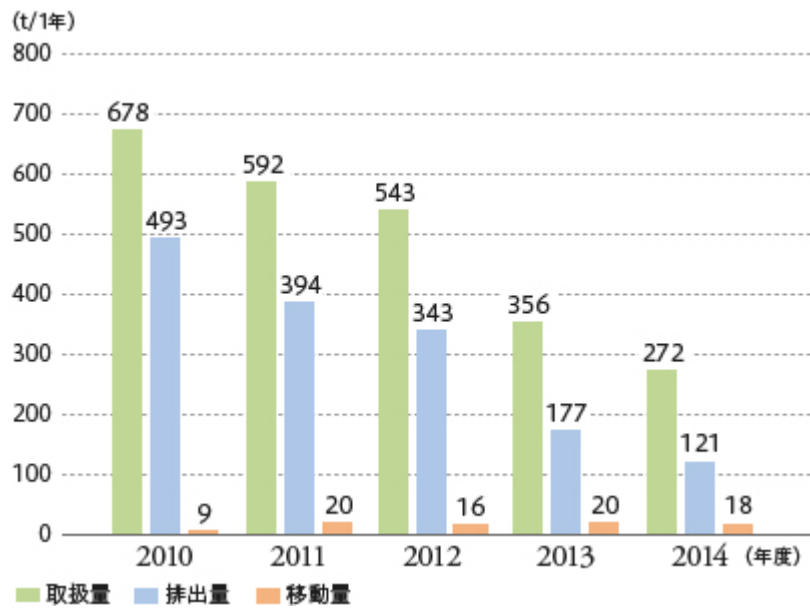
PRTRデータ

2014年度（2014年4月～2015年3月）取扱量 排出量 移動量

物質名 （日本語正式名称）	取扱量 （kg/年）	変換量	排出量				移動量	
			大気 への 排出	水域 への 排出	土壌 への 排出	当該事業 所における 埋立処分	下水道へ の移動	当該事業 所外への 移動（廃 棄物処理）
亜鉛の水溶性 化合物	13,141	10,511	0	23	0	0	0	2,607
エチルベンゼン	12,496	1	12,495	0	0	0	0	0
塩化第二鉄	87,024	67,024	0	0	0	0	0	0
キシレン	63,223	28	63,195	0	0	0	0	0
酢酸ビニル	1,323	634	689	0	0	0	0	0
有機スズ化合物	1,150	1,056	0	0	0	0	0	94
スチレン	1,740	0	1,740	0	0	0	0	0
トルエン	34,288	8	33,730	0	0	0	0	550
フェノール	8,638	8,135	0	0	0	0	0	502
ほう素 及び その化合物	27,460	10,929	5	5,997	0	0	0	10,529
マンガン 及び その化合物	15,436	11,950	324	247	0	0	0	2,915
（その他小計）	5,784	2,904	1,820	377	0	0	0	683
PRTR合計	271,700	133,181	113,996	6,644	0	0	0	17,879

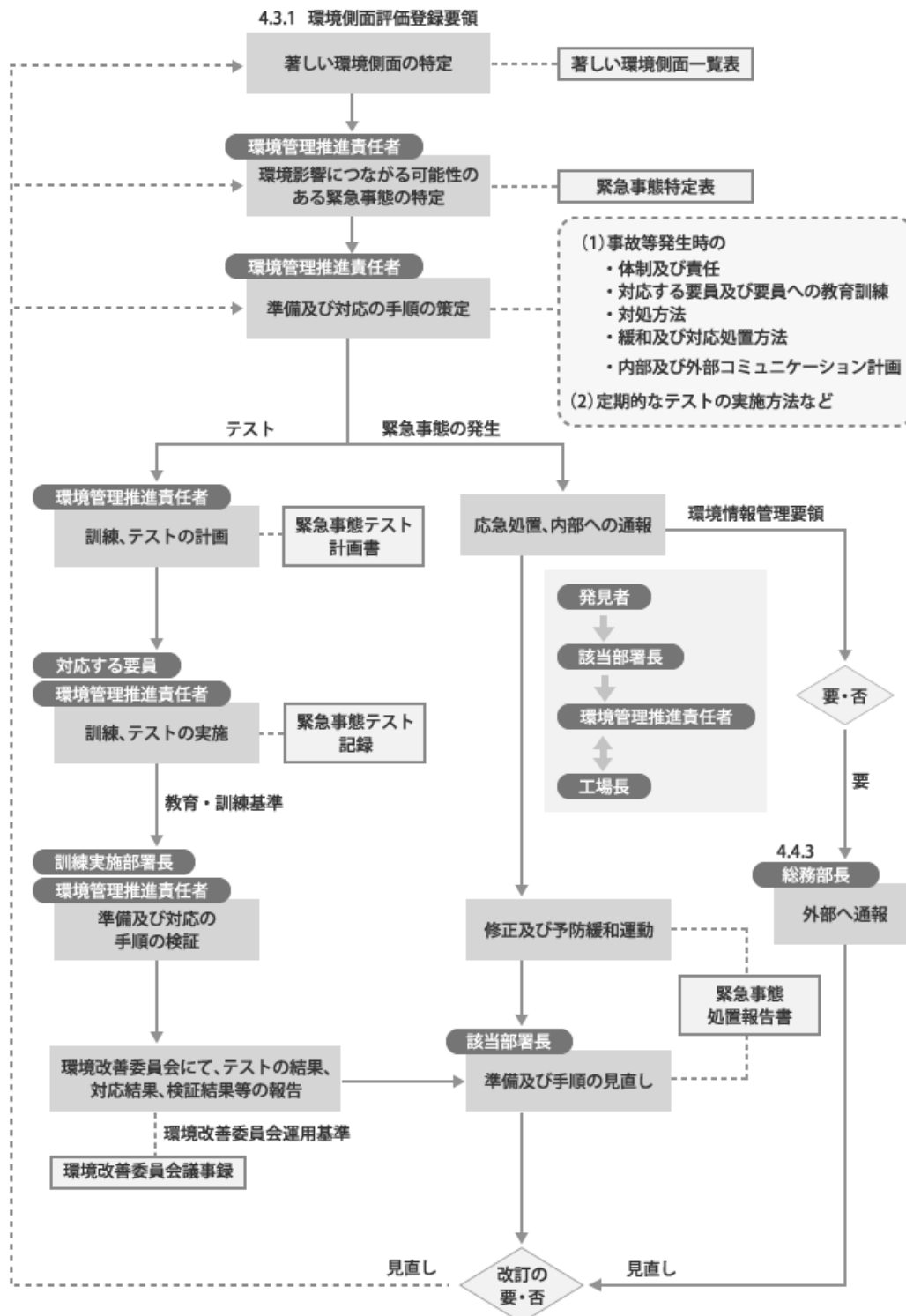


PRTR対象物質取扱量・排出量・移動量



有害化学物質漏えい対策方針

当社工場では、有害化学物質の管理について、従来からの法に基づく確認に留まらず、ISO14001などのマネジメント体制の確立、環境影響につながる事故及び緊急事態の可能性を特定し、有害な環境影響を予防するか、または影響の拡大を最小限にするための緩和処置を行う手順を定め、事故及び緊急事態への準備と対応の手順の年1回のテストや内部監査を通じ対応手順の有効性を維持しています。2015年度、漏えい事故は発生していません。



化学物質の漏えい対策も含む事故及び緊急事態への準備と対応フロー

サイトレポート

積水ハウスグループの国内5工場(東北・関東・静岡・兵庫・山口)における2015年度の生産段階のエネルギー使用量、排出物発生量、水質管理状況等と環境活動を取りまとめています。

東北・関東・静岡・山口の各生産工場で鉄骨部材やパネル部材の製造と木材加工を行い、兵庫・関東の各生産工場で高性能コンクリート外壁材のダイコンクリートをそれぞれ製造しています。すべての工場で徹底した生産品質管理体制を整えるとともに、地域環境への影響に配慮し、大気や水域への排出物などについては法令よりも厳しい自主基準値を定めて、定期的に測定・管理しています。なお、2015年度中に、化学物質、石油及び燃料の重大な漏出はありません。

「サイトレポート」に掲載の数値データは、上記の国内5工場における生産段階でのデータをまとめたもので、施工現場で排出される廃棄物を取り扱う「資源循環センター」は、報告の対象から除外しています。

東北工場



関東工場



静岡工場



兵庫工場



山口工場



【関連項目】

＞ [マテリアルバランス\(事業活動の環境負荷の把握\)](#)

環境

サイトレポート

東北工場

積水ハウス東北工場における2015年の使用エネルギー、資源使用量等を報告するとともに、工場で行っているCO₂排出量削減、資源循環、生態系ネットワークの復活等の環境活動や社会貢献活動を紹介します。



〒981-4122

宮城県加美郡色麻町大原8番地

設立年月－1997年8月

工場総面積－121,458m²

工場主要建物総面積－60,845m²

最大生産能力－300棟/月

■ 主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	5,941.4
灯油	kl/年	1.1
軽油	kl/年	7.0
バイオディーゼル燃料	kl/年	0.2
LPG	t/年	1,109.8
上水	千m ³ /年	31.8

■ 排出物発生総量および主要品目(単位:t)

排出物	総量(t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	3,548.9	100%	97.7%
廃プラスチック	34.0	100%	0.3%
木くず	41.4	100%	0%
金属くず	435.0	100%	100%
ガラス陶磁器くず	2,856.7	100%	100%

排出物	総量(千m ³)	河川(千m ³)	下水道(千m ³)
排水	32.1	32.1	-

■ 大気分析結果

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	43未満	180	90
SOx	m³N/h	0.043未満	17.5	1.75
ばいじん	g/m³N	0.007	0.25	0.025

■ 水質分析結果

排出物	単位	実測値	水濁 法規制値	条例/ 協定等	自主基準値	最大数値 (参考)
PH	-	7.6	5.8~8.6	5.8~8.6	5.9~8.5	8.3
全クロム	mg/l	0.1未満	2	-	1	0.1未満
銅	mg/l	0.1未満	3	-	1.5	0.1未満
フェノール	mg/l	0.1未満	5	-	2.5	0.1未満
n-Hex	mg/l	0.5未満	5	5	3	0.5未満
マンガン	mg/l	0.1未満	10	-	5	0.4
鉄	mg/l	0.1未満	10	-	5	0.1未満
フッ素	mg/l	0.6	8	-	4	0.9
BOD	mg/l	2.5	120	20	20	5.1
SS	mg/l	3.1	150	150	60	10.8
大腸菌	個/cm³	110	3,000	3,000	1,500	710
亜鉛	mg/l	0.1未満	2	-	1	1.2

特に記載のないものは報告対象期間である2014年2月～2015年1月の調査データです。

1. 生産時のCO₂排出量削減の取り組み

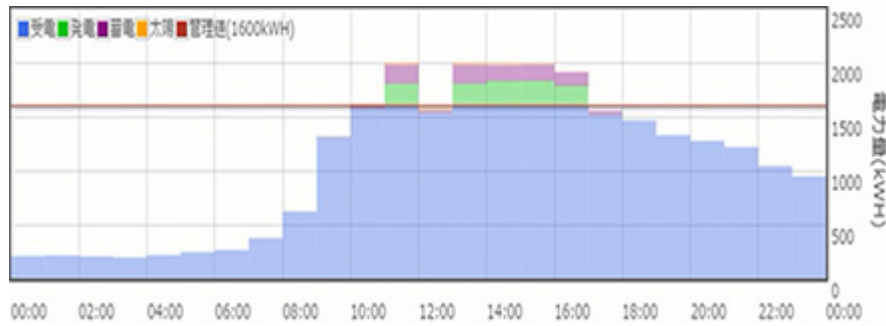
FEMS(工場エネルギー管理システム)を2014年12月に導入し、以降、電力のピークカットに取り組む事により電力供給ひっ迫時の消費電力削減に寄与しています。また、県からの補助金を利用し照明のLED化を進め、事務棟のGHP(ガスヒートポンプ)、生産設備などの機器更新の際には高効率の機器を選定し恒久的な省エネに取り組みました。

出荷輸送では地方のデポ(輸送拠点)を有効活用し、積載効率、輸送効率の向上を図り、CO₂排出量の削減に努めています。



棚下照明のLED化

消費電力のピークカット



2. 資源循環の取り組み

生産における廃棄物量削減について、鉄部材の歩留まり向上、故障対策による廃棄物削減など鉄部材の削減施策を実施しています。また、各部署の廃棄物を「見える化」する事で意識付けにも利用しています。

陶版外壁(ベルバーン)製造工程では在庫管理、原版の種類を増やす事で廃棄物の排出抑制に加え、発生源の削減にも取り組んでいます。

品名	数量	場所
0-0001-031	17	...
1-0002-031	1	...
0-0001-031	0	...
...
0-0001-031	2	...
0-0001-031	41	...
0-0001-031	18	...
0-0001-031	5	...
0-0001-031	6	...
0-0001-031	67	...

在庫管理システム

3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

例年の震災復興ボランティア活動に加え、仮設住宅の清掃活動などを行う、小集団のボランティア活動も実施しました。

震災から5年目を迎え、復興には道半ばではありますが、今後も、美化清掃活動、震災復興ボランティア活動を通じて、地域貢献を積極的に行っていきます。



仮設住宅の清掃活動



震災復興ボランティア活動

関東工場

積水ハウス関東工場における2015年の使用エネルギー、資源使用量等を報告するとともに、工場で行っているCO₂排出量削減、資源循環、生態系ネットワークの復活等の環境活動や社会貢献活動を紹介します。



〒306-0213

茨城県古河市北利根2番地

設立年月－1970年8月

工場総面積－309,547m²工場主要建物総面積－114,243m²

最大生産能力－870棟/月

■ 主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	18,564.4
灯油	kl/年	12.6
軽油	kl/年	34.3
LPG	t/年	814.4
都市ガス	千m ³ /年	2,473.6
上水	千m ³ /年	18.9
地下水	千m ³ /年	431.2

■ 排出物発生総量および主要品目(単位:t)

排出物	総量(t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	6,111.4	100%	92.9%
廃プラスチック	149.6	100%	10.7%
木くず	1,203.6	100%	80.3%
金属くず	2,211.4	100%	100%
ガラス陶磁器くず	1,020.6	100%	100%

排出物	総量(千m ³)	河川(千m ³)	下水道(千m ³)
排水	196.0	196.0	—

■ 大気分析結果

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	42未満	230	150
SOx	m³N/h	0.015未満	2.677	1.704
ばいじん	g/m³N	0.003	0.2	0.1

■ 水質分析結果(第一工場)

排出物	単位	実測値	水濁 法規制値	条例/ 協定等	自主基準値	最大数値 (参考)
PH	-	7.96	5.8~8.6	5.8~8.6	6.0~8.4	8.1
全クロム	mg/l	0	1	1	0.5	0
銅	mg/l	0	3	3	1.5	0
フェノール	mg/l	0	1	1	0.5	0
n-Hex	mg/l	0.06	5	5	2.5	0.7
マンガン	mg/l	0	1	1	1	0
鉄	mg/l	0.03	10	10	5	0
フッ素	mg/l	1.03	8	8	6	2.3
リン	mg/l	0.13	16	16	8	0.2
窒素	mg/l	3.53	120	120	90	8.9
COD	mg/l	5.41	-	-	-	11.6
BOD	mg/l	1.83	25	25	15	6.5
SS	mg/l	0.1	40	40	20	2.4
大腸菌	個/cm³	1.25	3,000	3,000	1,000	15
亜鉛	mg/l	0	2	2	1.5	0
ほう素及び その化合物含有量	mg/l	0	10	10	5	0
アンモニア、 アンモニウム化合物、 亜硝酸化合物 及び硝酸化合物含有 量	mg/l	1.75	100	100	50	6
有機体炭素	mg/l	4.12	-	-	-	8.9
ATU-BOD	mg/l	1.58	-	-	-	6.3
1,4-ジオキサン	mg/l	0	0.05	0.05	-	0

■ 水質分析結果(ダイパネル工場)

排出物	単位	実測値	水濁 法規制値	条例/ 協定等	自主基準値	最大数値 (参考)
PH	-	7.67	5.8~8.6	5.8~8.6	6.0~8.4	7.8
全クロム	mg/l	0.02	1	1	0.5	0.16
銅	mg/l	0	3	3	1.5	0
フェノール	mg/l	0	1	1	0.5	0
n-Hex	mg/l	0.08	5	5	2.5	1
マンガン	mg/l	0.1	1	1	1	0.17
鉄	mg/l	0.1	10	10	5	0.56
フッ素	mg/l	0.02	8	8	6	0.2
リン	mg/l	0.26	16	16	8	0.3
窒素	mg/l	1.4	120	120	90	2.6
COD	mg/l	7.55	-	-	-	18.6
BOD	mg/l	4.8	25	25	15	13.9
SS	mg/l	2.77	40	40	20	10
大腸菌	個/cm ³	57.92	3,000	3,000	1,000	540
亜鉛	mg/l	0.01	2	2	1.5	0.02
ほう素及び その化合物含有量	mg/l	0.03	10	10	5	0.06
アンモニア、 アンモニウム化合物、 亜硝酸化合物 及び硝酸化合物含有 量	mg/l	0.03	100	100	50	0.33

特に記載のないものは報告対象期間である2014年2月～2015年1月の調査データです。

1. 生産時のCO₂排出量削減の取り組み

工場生産時CO₂削減を目指し、「生産性の向上」「省エネの推進」「省エネ機器への更新/改造」をテーマに活動を進めてきました。2015年は、具体的な施策として「照明LED化(第2工場・第3パネル工場・第3鉄工場)」や「第2塗装乾燥炉ジェット化」などの実施を致しました。

また、出荷輸送時のCO₂排出量削減への取り組みとして、ラーメン柱の荷姿の改善や、トラス・野地複合の積み合わせ等の改善を実施し、積載効率の向上を図り出荷台数の削減を実施しました。ラーメン柱を荷台にならして積載することで、上部に階段用部材他を積み合わせる事が可能となり、積載効率が向上しました。



照明LED化



第2塗装乾燥炉ジェット化



(従来)



(改善後:現在)

ラーメン柱荷姿改善

2. 資源循環の取り組み

前年に引き続き「材料歩留りの向上」「廃材の有効利用」「廃棄物の減量化」を3本柱として取り組みを進めました。中でも重量鉄骨造住宅向け梁の生産(一式)を2階層から4階層に変更することで、原材料への製品割付範囲を広げたり、パネル塗装での並列生産といった生産方式の変更で材料、塗装効率を向上させ、廃棄物の発生量を大幅に削減することができました。

歩留り向上は原価改善の上で2016年の主要テーマとしており、廃棄物削減につなげる観点からも特に注力します。



パネル並列生産



ミキサー内コンクリート付着防止

3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

「渡良瀬遊水地クリーン作戦」への参加、通勤車両削減など、地域清掃活動や環境保全活動を積極的に実施しました。5月には「エコ・ファースト パーク」を工場内に開設。住まいと環境を学ぶ場として公開を開始しました。同施設では「Dr. フォレストの約束」「リサイクラー長官の分別体験」など小学生向け体験学習を開講し、子どもたちに生態系保全の重要性やリサイクルの仕組みを楽しく学ぶ場を提供しています。また、文部科学省認定スーパー・サイエンス・ハイスクールの見学や、建築・造園など住関連を学ぶ大学生の受け入れなど、将来を担う次世代育成をテーマとした「未来責任」を実践する場として運用しています。



小学生による畳の分別解体体験



親子畳箱作り体験

環境

サイトレポート

静岡工場

積水ハウス静岡工場における2015年の使用エネルギー、資源使用量等を報告するとともに、工場で行っているCO₂排出量削減、資源循環、生態系ネットワークの復活等の環境活動や社会貢献活動を紹介します。



〒437-1495

静岡県掛川市中1100

設立年月－1980年8月

工場総面積－246,098m²

工場主要建物総面積－124,347m²

最大生産能力－800棟/月

(静岡工場 関西物流センター 大阪府茨木市藤の里1-1-15)

(静岡工場 関西物流センター(栗東) 滋賀県栗東市下鉤666)

■ 主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	14,296.9
灯油	kl/年	0.8
軽油	kl/年	0.7
LPG	t/年	247.2
LNG	千m ³ /年	1,438
上水	千m ³ /年	38.8
工業用水	千m ³ /年	38.5

■ 排出物発生総量および主要品目(単位:t)

排出物	総量(t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	5,343.8	100%	96.0%
廃プラスチック	137.7	100%	58.5%
木くず	485.3	100%	100%
金属くず	1,609.1	100%	100%
ガラス陶磁器くず	2,232.2	100%	100%

排出物	総量(千m ³)	河川(千m ³)	下水道(千m ³)
排水	54.9	52.8	2.1

■ 大気分析結果

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	cm ³ /Nm ³	34	150	80
SOx	m ³ N/h	0.11	1.77	0.62
ばいじん	g/m ³ N	0.05未満	0.20	0.05

■ 水質分析結果

排出物	単位	実測値	水濁 法規制値	条例/ 協定等	自主基準値	最大数値 (参考)
PH	-	7.5	5.8~8.6	5.8~8.6	6~8	7.7
全クロム	mg/l	0.1未満	2	2	-	0.1未満
銅	mg/l	0.05未満	3	1	-	0.05未満
フェノール	mg/l	0.05未満	5	5	-	0.05未満
n-Hex	mg/l	0.5未満	5	3	2	1.5
マンガン	mg/l	0.1未満	10	10	-	0.2
鉄	mg/l	0.22	10	10	3	1.6
フッ素	mg/l	0.2未満	8	0.8	-	0.2未満
BOD	mg/l	1.2	160	20	10	5.4
SS	mg/l	1.8	160	30	10	4
大腸菌	個/cm ³	0	3,000	3,000	100	0
アンモニア、 アンモニウム化合物、 亜硝酸化合物 及び硝酸化合物	mg/l	1.7	100	10	5	4.7
亜鉛含有物	mg/l	0.05未満	2	1	0.5	0.24

特に記載のないものは報告対象期間である2014年2月～2015年1月の調査データです。

1. 生産時のCO₂排出量削減の取り組み

工場生産CO₂排出量を低減するために、照明のLED化(第1組立工場)・乾燥炉のジェット化・エアコン更新等の省エネ対策を実施し、夏季・冬季のピーク電力カットにも取り組みました。出荷輸送CO₂排出量を低減するために、大型車両の活用・積載効率向上等を実施し、出荷・納入・調達物流を含めて無駄を一層省く取り組みを実施しました。



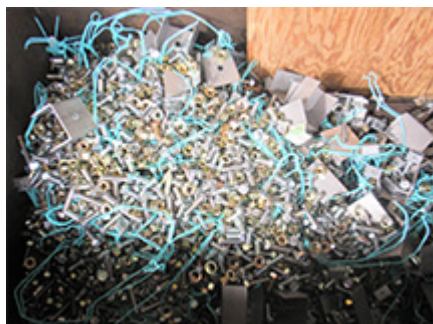
照明のLED化(第1組立工場)



乾燥炉のジェット化(外壁塗装ライン)

2. 資源循環の取り組み

工場排出物を削減するために、設定原材料種類及び運用の見直し、残材からの二次製品の設定、工程内廃棄品削減等の削減活動に取り組みました。施工現場の廃棄物抑制のために、施工現場の副産物削減と余剰材削減、あるいは現場紛失の抑制を意図して表示方法の見直しなどの取り組みを継続して進めています。木造住宅シャーウッドの陶版外壁(ベルバーン)のプレカット導入率を高めるとともに、屋根勾配部のプレカットの試行等を行いました。さらに、施工現場からの返品材や余剰材(未利用材)に対し、基準や発注上の見直し等により改善を図り、廃棄物を削減する取り組みを継続して実施しています。



架台締結ボルトの再利用



ベルバーン勾配部プレカット

3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

場内緑化計画に基づき、工場内の見学通路の緑地整備に注力しています。工場周辺地域では、2015年より環境美化活動として、部署単位での早朝清掃活動を始めました。また、社会貢献活動として従業員とその家族(延べ446人)が、海岸防災林・里山保全の植樹・育樹活動(4/11、6/13)、掛川市主催の海岸清掃活動(6/7)に参加しました。



海岸防災林植樹



海岸防災林植樹



里山保全植樹

環境

サイトレポート

兵庫工場

積水ハウス兵庫工場における2015年の使用エネルギー、資源使用量等を報告するとともに、工場で行っているCO₂排出量削減、資源循環、生態系ネットワークの復活等の環境活動や社会貢献活動を紹介します。



〒673-1314

兵庫県加東市横谷石谷798-36

設立年月－1985年7月

工場総面積－59,250m²

工場主要建物総面積－20,123m²

最大生産能力－76,357m²/月

■ 主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	2,004.8
軽油	kl/年	19.8
LPG	t/年	37.9
都市ガス	千m ³ /年	1,069.4
上水	千m ³ /年	31.2
地下水	千m ³ /年	1.1

■ 排出物発生総量および主要品目(単位:t)

排出物	総量(t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	1,012.6	100%	99.8%
廃プラスチック	45.9	100%	100%
木くず	2.2	100%	0%
金属くず	28.0	100%	100%
ガラス陶磁器くず	836.3	100%	100%

排出物	総量(千m ³)	河川(千m ³)	下水道(千m ³)
排水	21.7	15.2	6.5

■ 大気分析結果

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	34	150	75
SOx	m³N/h	0.0026未満	1.5	0.01
ばいじん	g/m³N	0.0012未満	0.1	0.01

■ 水質分析結果

排出物	単位	実測値	水濁 法規制値	条例/ 協定等	自主基準値	最大数値 (参考)
PH	-	7.6	-	-	6.0~8.0	8
n-Hex	mg/l	1以下	-	-	2	1以下
COD	mg/l	32.8	-	-	70	44
BOD	mg/l	16.1	-	-	70	45
SS	mg/l	1.5	-	-	25	2.4
大腸菌	個/cm³	329.5	-	-	1,500	1,000
亜鉛	mg/l	0.031	-	5	2	0.041

特に記載のないものは報告対象期間である2014年2月～2015年1月の調査データです。

1. 生産時のCO₂排出量削減の取り組み

工場棟天井照明のLED化、建屋間のエア配管接続によるコンプレッサー稼働台数の削減等の省エネ対策を実施しました。また、都市ガス使用量削減においてはオートクレーブの収容効率向上、ストップバルブ設置による蒸気漏れのゼロ化、非稼働時のボイラー低圧運転、オートクレーブ運転関連を中心とした活動に取り組みました。出荷輸送時のCO₂排出量削減のため、荷姿の見直しやパレット削減等を行い、トラック台数の削減を図りました。



天井照明のLED化

2. 資源循環の取り組み

工場排出物の削減に向け、生コンクリートを製造する装置への材料投入配管内に粉体を残さないためのバイブレーター設置や製造時のコンクリート漏れ防止対策を実施し、材料の歩留まり向上に取り組みました。また、不良品を削減するための活動として新規専用型枠の増設、人的要因による不良品防止対策強化を実施し、コンクリート廃棄物の削減に取り組みました。



バイブレーターの設置

3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

社会貢献活動として毎月1回工場周辺の清掃活動を実施しました。また、東条地区の清掃を4月・8月に64人・69人、道の駅とうじょう周辺の清掃を12月に22人と延べ155人が参加しました。また、ノーマイカーデーの励行により延べ923台の通勤車輛を削減することができました。

生態系ネットワークの維持・形成を目的として、4月に事務所にサツキを植樹。また6月と12月に正門前法面や花壇・プランターに植栽を行いました。



東条地区清掃



道の駅「とうじょう」周辺の清掃

環境

サイトレポート

山口工場

積水ハウス山口工場における2015年の使用エネルギー、資源使用量等を報告するとともに、工場で行っているCO₂排出量削減、資源循環、生態系ネットワークの復活等の環境活動や社会貢献活動を紹介します。



〒747-1221

山口市鑄銭司5000

設立年月－1973年8月

工場総面積－228,667m²

工場主要建物総面積－88,148m²

最大生産能力－450棟/月

■ 主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	6,580.3
灯油	kl/年	205.9
軽油	kl/年	3.9
LPG	t/年	627.2
上水	千m ³ /年	28.2
地下水	千m ³ /年	49.0

■ 排出物発生総量および主要品目(単位:t)

排出物	総量(t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	1,379.2	100%	82.1%
廃プラスチック	44.2	100%	77.5%
木くず	439.6	100%	54.7%
金属くず	535.6	100%	100%
ガラス陶磁器くず	28.3	100%	100%

排出物	総量(千m ³)	河川(千m ³)	下水道(千m ³)
排水	52.7	52.7	-

■ 大気分析結果

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	10	250	125
SOx	m³N/h	0.0013	17.5	1.72
ばいじん	g/m³N	0.0051	0.3	0.25

■ 水質分析結果

排出物	単位	実測値	水濁 法規制値	条例/ 協定等	自主基準値	最大数値 (参考)
PH	-	7.1	5.8~8.6	-	6.0~8.0	6.8~7.6
全クロム	mg/l	0	2	-	検出されないこと	0
銅	mg/l	0	3	-	検出されないこと	0
フェノール	mg/l	0	5	-	2.5	0
n-Hex	mg/l	0	5	-	2.5	0
マンガン	mg/l	1.7	10	-	5	2.9
鉄	mg/l	0	10	-	5	0
フッ素	mg/l	0.9	8	-	5	1.5
リン	kg/日	0.49	1.56	-	1.5	1.5
窒素	kg/日	1.81	11.88	-	6	3.6
COD	mg/l	2.73	10.4	-	10	7.9
BOD	mg/l	6.2	160	-	60	17
SS	mg/l	9.9	200	-	75	92
大腸菌	個/cm³	33.4	3,000	-	1,500	-
アンモニア、 アンモニウム化合物	mg/l	7.8	100	-	50	7.8
亜鉛	mg/l	1	2	-	1.8	1.4

特に記載のないものは報告対象期間である2014年2月～2015年1月の調査データです。

1. 生産時のCO₂排出量削減の取り組み

油圧ユニットやファン・ポンプ・コンプレッサー等の空運転の撲滅による節電と、老朽化した空調や照明機器などを高効率なものに更新する省エネ対策を実施しました。製品出荷時の積み荷の組み合わせ方法や、出荷日の前後調整などの工夫を行い、トラック台数の削減を図りました。特に山口工場から遠い四国地方への出荷に注力し、成果を上げました。

静岡工場からの部材輸送に船便を使うなど、モーダルシフトも進めています。

2. 資源循環の取り組み

生産に伴う廃棄物の削減について、塗料・木材・鉄原材料の材料廃棄ロスを削減する活動を進めています。このうち、木材加工工程の品質改善を進めた結果、廃棄ロスが削減されました。

3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

2015年は、山口県で「第23回世界スカウトジャンボリー」や「第28回全国健康福祉祭山口大会：ねんりんピックおいでませ！山口2015」が開催され、両大会の準備として行われた清掃活動及び大会スタッフに、延べ96人がボランティアとして参加しました。

また、山口市を流れる榎野川の河口に広がる干潟耕耘作業のボランティアにも参加。アサリなど多様な生物が生息する恵み豊かな里海の再生を目指す本活動に今後も継続して参加していきます。



「第23回世界スカウトジャンボリー」会場の清掃活動

製品責任

製品責任

創業以来、一貫して「お客様第一」に徹し、CS経営を推進

お客様アンケートの分析とフィードバック

オーナー様とのコミュニケーションツール

賃貸住宅における入居者満足の向上

社会性目標と実績

【自己評価の基準について】

○ … 目標を達成 △ … 達成できなかったが目標に近付いた × … 目標に向けた改善ができなかった

お客様満足の向上

Plan	2015年度目標	オーナー様とのコミュニケーションを強化、さらなるお客様満足の向上を目指す
Do	2015年度の活動内容	お客様アンケート満足度調査で満足度95.2%。「Netオーナーズクラブ きずな」は月2回のコンテンツ更新で情報の鮮度を向上。オーナー様向け情報誌の定期発行とアンケートの実施、分析、改善
Check	評価	○
Action	2016年度目標	オーナー様とのコミュニケーションを強化、さらなるお客様満足の向上を目指す
	関連する取り組み	<u>ステークホルダーエンゲージメント</u>

安全・安心・健康・快適な住まいづくり

Plan	2015年度目標	「いつもいまが快適」をテーマに、あらゆる世代を通じて、誰もが使いやすく心地よい「スマートUD」の住まいづくりを推進
Do	2015年度の活動内容	「第8回キッズデザイン賞」で優秀賞少子化対策大臣賞1点を含む7点が受賞
Check	評価	○
Action	2016年度目標	「いつもいまが快適」をテーマに、あらゆる世代を通じて、誰もが使いやすく心地よい「スマートUD」の住まいづくりを推進
	関連する取り組み	「弁当の日」応援プロジェクトに参画 <u>2015年度 社外からの主な評価</u>

Plan	2015年度目標	オリジナル制震システム「シーカス」と空気環境配慮仕様「エアキス」を積極的に推進し、暮らしの快適性向上を目指す
Do	2015年度の活動内容	「シーカス」搭載率94%、「エアキス」搭載率85%
Check	評価	○
Action	2016年度目標	引き続き積極的に提案
	関連する取り組み	CSV戦略③技術開発・生産・施工品質の維持・向上 <u>活動方針1:高品質な商品・技術の開発</u>

Plan	2015年度目標	体験型学習施設を有効活用し、安全・安心・健康・快適な住まいづくりをサポートする
Do	2015年度の活動内容	年間来場者数「納得工房」3万391人、「住まいの夢工場」9万5153人、「積水ハウス エコ・ファースト パーク(2015年5月19日OPEN)」3428人
Check	評価	○
Action	2016年度目標	体験型学習施設を有効活用し、安全・安心・健康・快適な住まいづくりをサポート
	関連する取り組み	<u>ステークホルダーエンゲージメント</u> <u>R&Dの拠点「総合住宅研究所」</u> <u>参加・体験型施設「住まいの夢工場」、「住ムフムラボ」</u>

Plan	2015年度目標	賃貸住宅入居者様とのコミュニケーションを強化、さらなる満足の向上を目指す
Do	2015年度の活動内容	一括借上・管理室数56万5471室、入居率96.5%。
Check	評価	○
Action	2016年度目標	賃貸住宅入居者様とのコミュニケーションを強化、さらなる満足の向上を目指す
	関連する取り組み	<u>賃貸住宅における入居者満足の向上</u>

コミュニティの形成と地域文化の継承

Plan	2015年度目標	「まちなみ参観日」「隣人祭り」の開催地を増やし、地域住民によるコミュニティづくり、地域文化継承をサポート
Do	2015年度の活動内容	年2回開催の「まちなみ参観日」を戸建住宅418会場、マンション15会場で実施。「隣人祭り」を40会場で開催
Check	評価	○
Action	2016年度目標	地域住民によるコミュニティづくり、地域文化継承をサポート
	関連する取り組み	<u>「ひとえん」づくりによるコミュニティの醸成</u>

創業以来、一貫して「お客様第一」に徹し、CS経営を推進

積水ハウスでは「人間愛」を根本哲学とする企業理念のもと「最高の品質と技術」を目指し「人間性豊かな住まいと環境の創造」に取り組んでいます。創業以来「お客様第一」に徹した経営を貫き、すべての現場で「真のCS」を実現するために日々活動しています。

当社は、「人間愛」を根本哲学とする企業理念のもと「最高の品質と技術」を目指し、「人間性豊かな住まいと環境の創造」に取り組んでいます。創業以来、どのような時代にあっても常に変わることなく「お客様第一」に徹した経営を貫いてきました。「CSを高めることが究極の目的である」という経営トップの明確な意志によって、営業・設計・生産・施工・アフターサービスなど、すべての現場で「真のCS」を実現するために日々活動しています。

全社的な活動徹底のため、1998年には本社に専任部署として「CS推進部」を設置しました。CS推進部では、顧客満足向上のためのCS推進、品質管理の総合的な企画・立案・推進及び品質保証並びにお客様の個人情報の適正な取り扱いに関する総括管理、アフターサービス及び顧客管理の総括管理に関する事項を掌理し、CS推進室・品質保証室の2室を置いて、これを分掌しています。また、グループ会社における当該事項に関する状況把握や支援を行っています。

定休日でもオーナー様からの緊急の修理依頼やご要望にお答えする、休日受付センターをCS推進部内に開設し、緊急を要する用件については即日対応・手配する体制を整えています。

また、2005年、当社CSRの重要方針の立案・推進と取り組みの検証を行うCSR委員会のもとに「CS向上部会」（現在は「CS、ES、SS向上・社会貢献部会」に改組）を設置。すべてのお客様に、生涯にわたって心から満足いただくことを目標に、CS経営を推進しています。

【関連項目】

.....
> [カスタマーズセンター](#)

お客様アンケートの分析とフィードバック

積水ハウスでは、「お客様アンケート」を実施しています。アンケートの結果を集計・分析し、調査結果を関係各部署にフィードバックして、製品及びサービスの安全衛生や日常の業務改善はもちろん、新たな部材や商品の開発、設計・施工の改善などに役立てています。

さらなる品質向上とサービス充実のために

当社は、提供した商品・サービスについて、お客様に評価していただく「お客様アンケート」を実施しています。「着工前お伺い書」は、納得いただいていない事柄を明らかにすることにより、不安を解消し、着工後の業務をよりスムーズに行うことが目的です。「入居時アンケート」では、打ち合わせから施工までの各業務プロセスにおける満足度などを確認します。「入居後1年アンケート」(賃貸住宅の場合は「引き渡し後2年アンケート」)では、設計提案内容や使い勝手の満足度、アフターサービスの評価などを確認します。

「入居時アンケート」「入居後1年アンケート」については、2012年8月度調査分から、積水ハウスオーナー様向け会員制サイト「Netオーナーズクラブ きずな」からも回答ができるようになり、利便性が向上しました。

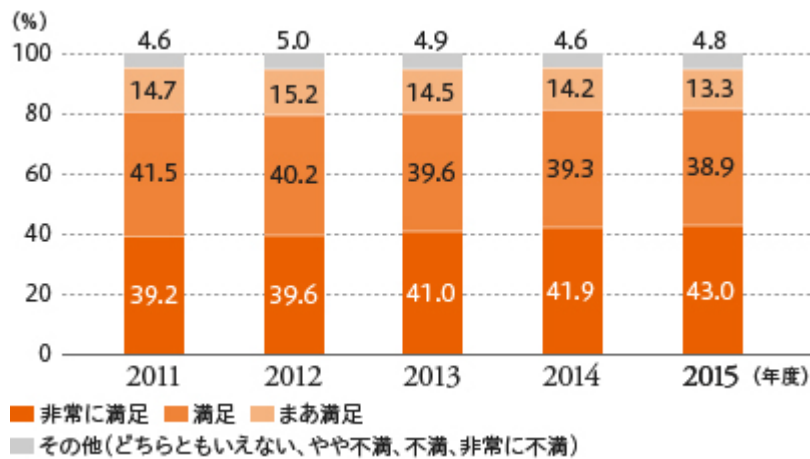
アンケートでは、総合満足度、建物の出来栄え、推薦意向、各部位の満足度、創エネ機器の満足度、当社各担当者に対する満足度などを伺います。お客様一人ひとりが、住まいの品質及び各担当者から提供されたサービスの内容に満足されているかを確認し、今後の品質向上とサービス充実に努めるとともに、不満や不具合がある場合は迅速に対応して解消・改善します。また、自由記述欄を多く設け、こだわりや要望、実際に生活してみたの感想など、お客様の生の声を知ることができるよう配慮し、お客様の多様な意見を、お客様の視点に立った住まいづくりとして生かせるよう取り組んでいます。

アンケートの結果を集計・分析し、調査結果を関係各部署にフィードバックして、製品及びサービスの安全衛生や日常の業務改善はもちろん、新たな部材や商品の開発、設計・施工の改善などに役立てています。



提供した商品・サービスに対して、満足いただけたかを「お客様アンケート」でチェック

■ お客様アンケート 満足度調査(7段階評価)



※ グラフの横軸(年度)は、調査年度です。

2015年度も「非常に満足」の割合が過去最高を更新し、これまでのお客様アンケート結果を踏まえた改善の取り組みが奏功しているものと考えています。「非常に満足」とお答えいただいたお客様は、営業担当はもちろん、設計担当、建築担当やアフターサービス担当の総合力に大きく満足されていることがうかがわれます。また、ご不満との回答をいただいたお客様には職責者がお会いして、ご不満の因子を取り除くべく対応しています。

ただし、全体の4割のお客様に「非常に満足」とお答えいただいたに過ぎず、アンケート結果をもとにお客様の年齢や家族構成ごとの分析などをさらに進めて、お客様満足度のさらなる向上を目指します。

なお、本年は製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した安全衛生に関する規制及び自主的規範の違反はありません。

オーナー様とのコミュニケーションツール

積水ハウスは、新築されたお住まいの引き渡し後も会員制ホームページや定期発行の情報誌などを通じて、オーナー様への情報提供とコミュニケーション活動を継続し、オーナー様とのきずなを深めています。

「きずな」をはじめとするオーナー様向け情報誌

戸建住宅のオーナー様に「いつもいまが快適」な暮らしをサポートする情報誌「きずな」を年2回、住まいづくりを通して結ばれたきずなを大切に、オーナー様の住まいと幸せな暮らしを生涯にわたって見守り続けたいという思いを込めて発行しています。1975年の創刊から、2015年末までに132号を発行しました。「きずな」では、長くお住まいいただくために必要な情報や、毎日の暮らしに役立つ情報を、実例を交えながら具体的に紹介しています。また、オーナー様同士のコミュニケーションの場としても好評をいただいています。

2015年9月に発行した132号は、これからも生涯にわたって「いつもいまが快適」にお過ごしいただくために、参考となる情報を特集。「健」やかに、「楽」しく、「美」しくといった3つのキーワードでメンテナンスやリフォームの情報を掲載しました。



また、「シャーメゾン」(積水ハウスの低・中層賃貸住宅商品の総称)のオーナー様には、年に2回、情報誌「Maisowner(メゾナー)」を配布しています。最新の賃貸住宅の動向や事例紹介のほか、税・法律の知識、リフォーム提案など、賃貸住宅経営や資産運用に役立つ情報を掲載しています。分譲マンション「グランドメゾン」のオーナー様については、年3回、情報誌「gm(ジーエム)」を配布。全国の物件紹介や快適な暮らしの提案、生活リテラシーなど幅広い情報を提供しています。

快適生活サポートサイト「Netオーナーズクラブ きずな」

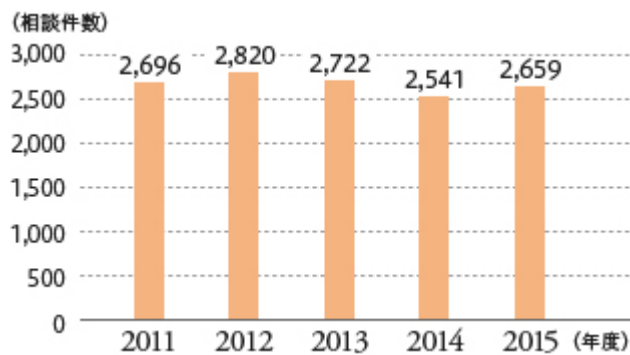
積水ハウスのオーナー様専用の会員制ホームページ「Netオーナーズクラブ きずな」(会員数25万5069人)では、毎日の快適な暮らしをサポートする、さまざまな情報を提供しています。住まいのメンテナンスやリフォーム、インテリアやガーデニングに関する情報や、お役立ちグッズ・アイテムを紹介。多彩なコンテンツでオーナー様と双方向のコミュニケーションを深めています。

積水ハウスならではのお手入れ情報やアドバイスを部位別に詳しく紹介する「メンテナンス」のコーナーでは、オーナー様ご自身で行うことが可能な修理・調整の方法を動画で見ることができます。携帯電話やスマートフォンの画面を見ながらお手入れや修理ができるよう、モバイルサイトも用意。QRコードを読み込んで簡単にアクセスすることができます。

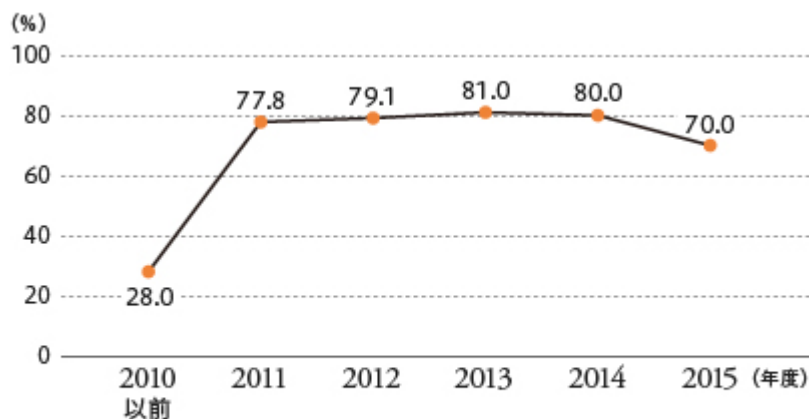


お手入れ、リフォーム、インテリア、ガーデン、住まいの保険など、住まいに関する疑問や悩みをインターネットで気軽に相談できる「相談室」も設けています。質問や相談には、各部門の専門スタッフが直接お答えします。

■ Netオーナーズクラブ「相談室」経由のカスタマーセンター相談件数



■ Netオーナーズクラブ加入率



入会件数	199,901	12,483	12,041	13,025	10,914	7,198
------	---------	--------	--------	--------	--------	-------

2013年、NetオーナーズクラブとHEMSを連携させた対話型HEMS「あなたを楽ませ隊」を開発し、運用を開始しました。エネルギー情報を分かりやすく、楽しく見える化し、「家」と「お客様」の情報を一元管理。電力使用量などの情報に加え、防犯情報や天気予報などの地域ごとの情報など、きめ細やかなサービスを提供しています。



これまでの取り組み

1971年	お客様向け情報誌「住居溜(スマイル)」創刊（現在は廃刊）
1975年	戸建住宅のオーナー様向け情報誌「きずな」創刊
1986年	新規・継続のお客様向け情報誌「こんにちは」創刊 (2012年3月～「sumai smile」に名称変更)
2001年	「Netオーナーズクラブ きずな」開設
2002年	分譲マンションのオーナー様向け情報誌「gm(ジーエム)」創刊
2006年	賃貸住宅のオーナー様向け情報誌「Maisowner(メゾナー)」創刊
2009年	「きずなガーデンコンテスト」開始
2011年	「節電アクションコンテスト」開催(2011年、2012年の2年間)
2013年	対話型HEMS「あなたを楽しませ隊」運用開始

賃貸住宅における入居者満足の上

積水ハウスグループは、賃貸住宅入居者の満足度向上を目指し、入居者アンケートを実施するとともに、入居者向けサービスである「MASTクラブ」等、さまざまな取り組みを推進しています。

入居者向けサービス「MASTクラブ」

「MASTクラブ」は、積和不動産グループが管理する賃貸住宅の入居者を対象にしたサービスです。「MASTポイントサービス」として、毎月の家賃1000円につき1ポイントを付与。たまったポイントは、積和不動産グループでの賃貸住宅への住み替えや不動産の購入・売却、積水ハウスでの注文住宅建築の際などに利用できます。引っ越しや旅行、レンタカーなどを割引料金で利用できる特典も付与。また、「MASTクラブ」会員には、快適な暮らしをサポートする「積和入居者保険」「らくらくパートナー」を用意しています。

「積和入居者保険」は、賃貸住宅入居者の暮らしと家財を守る保険。24時間365日、事故の連絡・相談をフリーダイヤルで承ります。加入者の急な発病やけがをアシストするサービスも行っています。

賃貸住宅を借りる際に悩む方が多いのが、連帯保証人探し。そのような方のために、「らくらくパートナー」を用意しています。「らくらくパートナー」では、ご契約時の保証人が不要で、家賃や保証料が自動引き落としされるなど、入居時や入居後の煩わしい手間から解放されます。

【関連項目】

.....
> [「MASTクラブ」ホームページ](#) 

入居者アンケートの実施

積水ハウスの賃貸住宅「シャームゾン」に入居されている方々にアンケートを実施。結果を詳細に分析し、新商品の開発、生活ソフトの提案、サービスの提供など、多様な取り組みに役立てています。

調査結果は、積水ハウスの「土地活用賃貸住宅経営情報サイト」などで公開しています。

【関連項目】

.....
> [「シャームゾン入居者満足度」調査結果](#) 
> [「シャームゾン入居率」](#) 
> [積水ハウスの土地活用賃貸住宅経営情報サイト](#) 

労働慣行

労働慣行

労働安全衛生マネジメントシステム

労働災害発生状況

施工現場での労働安全衛生活動

安全衛生教育研修の実施

社会性目標と実績

【自己評価の基準について】

○ … 目標を達成 △ … 達成できなかったが目標に近付いた × … 目標に向けた改善ができなかった

従業員とともに

Plan	2015年度目標	「人材サステナビリティ」宣言に基づき、より一層「従業員が幸せを感じ、生き生きと仕事ができる企業集団」となるよう多面的に取り組む
Do	2015年度の活動内容	従業員のやりがい、納得度を高めるべく、制度の利用と周知を図り、企業理念に基づく活力あふれる組織風土を推進
Check	評価	○
Action	2016年度目標	「人材サステナビリティ」宣言に基づき、より一層「従業員が幸せを感じ、生き生きと仕事ができる企業集団」となるよう多面的に取り組む
	関連する取り組み	CSV戦略⑤ダイバーシティの推進と人材育成 課題の背景とアプローチ 活動方針1:ダイバーシティの推進

Plan	2015年度目標	女性が成果を出しながら、いきいきと働き続けることができる環境の整備と意識改革による女性活躍のさらなる推進
Do	2015年度の活動内容	2016年、3度目の東証「なでしこ銘柄」に住宅・建設業界から選定。女性営業・技術職で優秀な業績を挙げながら、結婚、出産、育児を経験した従業員が徐々に増加。女性管理職も増加し、グループで114人となった(女性管理職比率2.43%)
Check	評価	○
Action	2016年度目標	生き生きと働き続けることができる環境の整備と意識改革による女性活躍のさらなる推進
	関連する取り組み	CSV戦略⑤ダイバーシティの推進と人材育成 課題の背景とアプローチ 活動方針1:ダイバーシティの推進

Plan	2015年度目標	社内諸制度の利用を促進し、多様な人材の活用を進める。障がい者雇用は喫緊の課題として取り組む
Do	2015年度の活動内容	職群転換制度により19人が職群転換。退職者復職登録制度を活用しこれまでに25人が復職。障がい者雇用率は2.21%となり、法定雇用率を達成
Check	評価	○
Action	2016年度目標	社内諸制度の利用を促進し、多様な人材の活用を促進。障がい者雇用は喫緊の課題として取り組む
	関連する取り組み	CSV戦略⑤ダイバーシティの推進と人材育成 課題の背景とアプローチ 活動方針1:ダイバーシティの推進

Plan	2015年度目標	労務管理コンプライアンスを徹底し、多様な働き方とワーク・ライフ・バランスを支援する
Do	2015年度の活動内容	次世代育成へ積極的に取り組む企業として認定マーク「くるみん」を取得(4度目)。育児休業取得者は402人、短時間勤務制度の利用者は814人といずれも増加。また研修により、働き方の変革や業務改善による生産性の向上を促進。女性の育児休業取得後の復職率は93.5%
Check	評価	○
Action	2016年度目標	労務管理コンプライアンスを徹底し、多様な働き方とワーク・ライフ・バランスを支援する
	関連する取り組み	CSV戦略⑤ダイバーシティの推進と人材育成 <u>課題の背景とアプローチ</u> <u>活動方針1:ダイバーシティの推進</u>

Plan	2015年度目標	各事業所の安全衛生委員会の積極活用等により労働安全衛生を一層推進する
Do	2015年度の活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 事務部門(積水ハウス単体従業員) 労働災害度数率0.3・業務上疾病度数率0.0 ● 生産部門(積水ハウス単体従業員) 労働災害度数率0.0・業務上疾病度数率0.0 ● 生産部門(委託業者) 労働災害度数率0.3・業務上疾病度数率0.0 ● 施工部門(委託業者のみ) 労働災害度数率3.0・業務上疾病度数率0.2
Check	評価	△
Action	2016年度目標	各事業所の安全衛生委員会の積極活用等により労働安全衛生を一層推進する
	関連する取り組み	<u>労働安全衛生マネジメントシステム</u> <u>労働災害発生状況</u> <u>施工現場での労働安全衛生活動</u> <u>安全衛生教育研修の実施</u>

労働安全衛生マネジメントシステム

厚生労働省が推奨している「労働安全衛生マネジメントシステム」に、施工現場の特性を加味して独自に構築した「積水ハウス危険ゼロシステム」を組み入れ、危険要因を減らす安全衛生管理活動を展開しています。

施工関係者が安全で健康に働ける環境整備を目指して

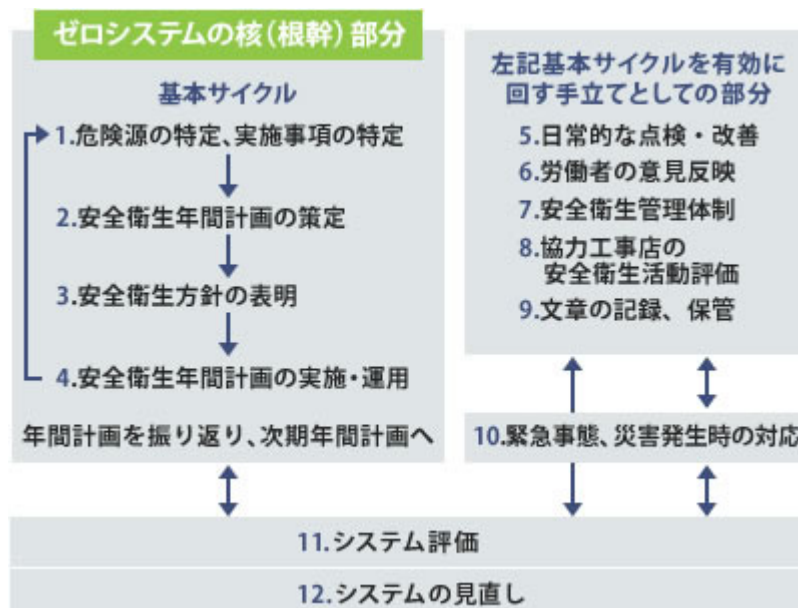
住宅の施工段階では、現場で多くの関係者が業務にかかわります。お客様にご満足いただける高い施工精度を保つためにも、施工関係者が安全で心身ともに健康に働くことができる環境の整備が重要です。積水ハウスでは、従業員のみなならず関係会社従業員や協力工事店の職方さんなども含め、グループ一体となった労働安全衛生マネジメントシステムを整備しています。

独自に構築した「危険ゼロシステム」を運用

厚生労働省が推奨している「労働安全衛生マネジメントシステム」に、施工現場の特性を加味して独自に構築した「積水ハウス危険ゼロシステム」を組み入れ、危険要因を減らしています。「危険ゼロシステム」では、全社及び事業所ごとに毎年作成する「施工安全衛生年間計画」をベースとして、当社や協力工事店の従業員が安全で健康に働けるよう、安全衛生管理活動を展開しています。

今後とも継続して具体的で実効性のある災害防止対策や安全衛生教育研修の実施に努め、関係者が一体となって労働安全衛生水準の一層の向上を目指します。

危険ゼロシステムの概要



労働災害発生状況

2015年度は労働災害・通勤災害の件数が減少しました。休業を伴うものも前年度に比べて減っています。発生した労働災害・通勤災害については、安全衛生委員会で事例を共有し、職場の安全衛生に関するPDCAを実施の上、安全衛生意識を高める、注意力の欠如を招くような超過勤務を減らす、などの対策を一層強化しています。

2015年度労働災害度数率・業務上疾病度数率

(休業1日以上を集計)

部門		労働災害度数率	業務上疾病度数率
事務部門(従業員※)		0.3	0.0
生産部門	従業員※	0.0	0.0
	委託業者	0.3	0.0
施工部門(委託業者のみ)		3.0	0.2

※ 積水ハウス単体

労働災害度数率: 休業(1日以上)労働災害件数/延べ実労働時間 × 1,000,000

業務上疾病度数率: 休業(1日以上)業務上疾病件数/延べ実労働時間 × 1,000,000

施工現場での労働安全衛生活動

施工従事者が安全で健康に働くことができるよう「全社施工安全衛生年間計画」を作成し、災害防止対策や安全衛生教育研修を実施しています。2015年度は、「墜転落災害と電動工具等災害の撲滅」「全員参加意識の醸成」をテーマに掲げ、災害防止対策や事業主研修等を行いました。

2015年度は、災害防止対策や事業主研修等を重点的に実施

施工に携わるすべての従事者の労働安全衛生の確保は、住宅メーカーである積水ハウスの社会的責任であり、重点的に取り組むべき項目の一つです。当社では施工従事者が安全・安心に働くことができるよう、2015年度の「全社施工安全衛生年間計画」では「墜転落災害と電動工具等災害の撲滅」「全員参加意識の醸成」を掲げ、災害防止対策や事業主研修等を実践しました。

具体的には、2015年度スローガン「作業前にひと呼吸 全員参加で本音のKY ヨシ！」を掲げ、当社の年間計画を基に協力会社事業主は安全宣言を公表。施工管理者と共に日常管理を強化し、職長・職方への作業指導につなげ、日常的に安全点検や作業手順書による正しい動作を身につけて主体的にKY活動とそれを実行してもらうことを期しました。当社はその支援・フォローとして事業主研修を実施し、必要な備品の支給、脚立・外部足場・電動工具等の安全点検表帳票を配布し、年間計画スケジュールにて月・期単位で進捗を把握し、PDCAサイクルを回しながら安全レベルの向上を図りました。

2015年度 災害発生状況

1. 2015年度は災害防止対策や事業主研修等を実施したことにより墜転落災害と電動工具災害は減少しましたが、不安全行動や第三者を巻き込む事故に直結しかねない重機災害をなくすことができませんでした。工事量の増大のほか、現場作業員への安全情報の伝達不足も原因として挙げられる他、例えば脚立使用の際、時間がない、面倒くさい、教えてもらっていない等の理由でがたついた所に設置して転落する、保護メガネを使用せず目に鉄粉が入る等のヒューマンエラー災害も発生しました。
2. メリハリのある安全活動の推進のために7月を強化月間「安全の月」と定め、特に熱中症防止対策を強力に推し進め、労働災害は低減基調となりましたが、個人の体調とも関係が深く、撲滅には至りませんでした。

労働災害の不安全行動による増加傾向を踏まえ、2016年度「全社施工安全衛生年間計画」に「不安全行動と不安全状態は、即是正」「墜転落災害(脚立・ハシゴ・足場)と重機災害(移動式クレーンの転倒防止)の撲滅」「各事業所、発生件数を前年度比減」を掲げました。協力会社事業主だけでなく職長・職方(若い経験の浅い新人も)も含めた全員が一緒に主体的に参加することで労働災害の低減を進めます。

2016年度は現場作業員本人が作業開始前の点検で、作業場所・床・通路等の作業周辺の環境や安全設備(脚立、足場、ハシゴ等)の不安全状態やこれから行う作業で起こりうる危険を感知したら速やかに是正するのはもちろん、作業員本人が気付かない危険は、職長・施工管理者・事業主・現場監督等が指摘して、気付かせることにより、不安全行動を現場から排除していきます。また、熱中症発生の頻度が高い7月は2015年度と同様「安全の月」として対応を強化していきます。



これまでの取り組み

■ 1994年度から、「安全管理者選任時研修」を毎年実施

労働安全衛生法に定める安全管理者として必要な実務知識の習得と、安全管理者の資格条件を補完するための新任安全管理者を対象とする研修を社内で毎年定期的の実施しています(2015年度は61人が受講)。

■ 「事業主研修」を毎年実施

当社では毎年、協力会社事業主を対象とした事業主研修を実施。労働安全衛生法、労働基準法等の法令知識や、墜落防止措置、電動工具や脚立・梯子の正しい使い方、安全衛生保護具の正しい着用方法、労働保険関係の帳票等について解説しています。また、期初には協力会社事業主が「安全宣言」を表明。自社の職長や職方に発信し、当社と一体となって安全レベルの向上を図っています。

安全衛生教育研修の実施

工事関係者全員に対して、災害防止対策や安全衛生教育研修を実施。2015年度も、「事業主研修」や「安全推進大会」などの研修を実施し、延べ50736人が受講しました。

積水ハウスは「施工安全衛生年間計画」をもとに、当社グループの従業員だけでなく協力会社の職方さんなど工事関係者全員に対して、災害防止対策や安全衛生教育研修を実施しています。



グループ・協力会社含め、延べ50736人が受講

2015年度も、施工現場の協力会社事業主を対象にした「事業主研修」や施工現場で働く協力工事店の職長・職方に集まっていただく「安全推進大会」などの研修を実施し、延べ50736人が受講しました。年間計画に掲げる具体的実施事項等を公表し、討議発表形式で心に残るよう創意工夫しながら実施しました。また、2012年からは強化月間（「7月は安全の月」と「12月は特別強化月間」）を設定し、夏場の熱中症や年末年始の災害防止、墜転落災害等の低減対策を研修等に盛り込み、実践しました。今後当社グループと協力会社が一体となって、主体的、創造的に労働環境改善、労働災害発生防止に取り組んでいきます。



()内は2014年度実績

受講人数総計	50,736人	(45,222人)
総括安全衛生管理者研修	195人	(201人)
安全管理者選任時研修	58人	(71人)
現場監督研修	280人	(116人)
事業主研修	3,545人	(4,870人)

職長教育	1,464人	(1,373人)
職長教育能力向上研修	3,073人	(1,830人)
職種別研修	852人	(2,084人)
安全推進大会	28,971人	(26,805人)
その他	12,298人	(7,872人)

サプライチェーン

サプライチェーン

サプライチェーン・マネジメント

調達方針

お取引先との相互コミュニケーション

セキスイハウス会労働保険事務組合

セキスイハウス協会(福利厚生制度)

施工従事者のマネジメント

社会性目標と実績

【自己評価の基準について】

○ … 目標を達成 △ … 達成できなかったが目標に近付いた × … 目標に向けた改善ができなかった

協力工事店・取引先の皆様とともに

Plan	2015年度目標	取引先との健全な関係を継続するため、「企業倫理要項」等のルールを徹底
Do	2015年度の活動内容	内部統制チェック項目の一つに下請取引に関するチェック項目を設けており、公正な取引が実施されていることを確認。方針説明会を開催
Check	評価	○
Action	2016年度目標	取引先との健全な関係を継続するため、「企業倫理要項」等のルールを徹底
	関連する取り組み	<u>社会貢献活動社長表彰</u> <u>コーポレートガバナンス・内部統制システム</u> <u>内部通報システムと公益通報者の保護</u> <u>公正な取引</u>

サプライチェーン・マネジメント

積水ハウスグループでは、すべてのプロセスにおいてお客様に質の高い製品・サービスを提供することを目標に、企業や組織の壁を超えて、全体最適を図るためのサプライチェーン・マネジメント(供給連鎖管理)を実践しています。

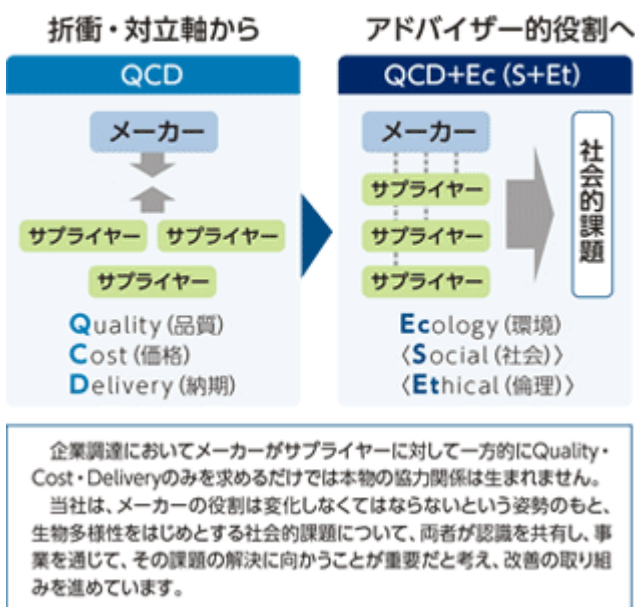
積水ハウスグループの事業は、生産から施工、アフターサービス、リフォームに至るまで、資材調達先や施工協力会社など社外の多くの方々の協力の下に成り立っています。「最高の品質と技術」で「お客様の生命と財産を守る」という使命を果たし、お客様に快適で健康な暮らしを提供するために、積水ハウスグループでは、取引先の皆様とも「運命協団体」として信頼関係をはぐくみ、そのきずなを大切にしています。さらに、企業や組織の壁を超えて、全体最適を図るためのサプライチェーン・マネジメントを実践しています。

資材調達に関しては、主要取引先に向けた「方針説明会」を開催し、資材の「最高品質」「最適価格」「最適供給」「環境配慮」実現に向けた取り組みを展開しています。

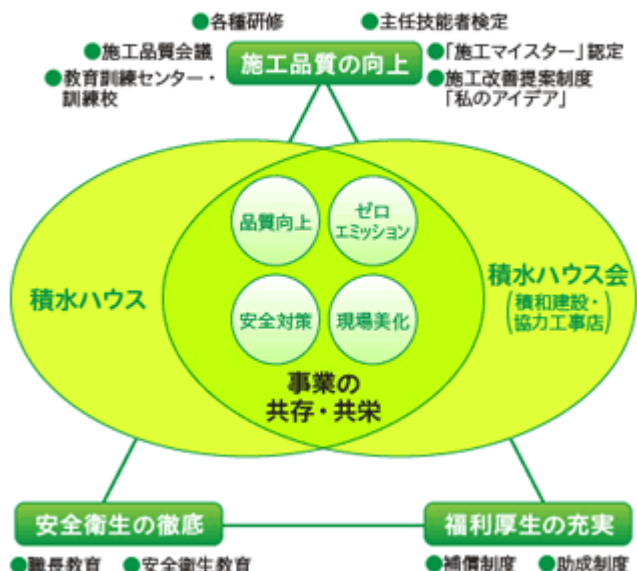
施工に関しては、積水ハウスの各事業所が地域の「積水ハウス会」(積水ハウスの施工に携わるグループ会社および協力工事店によって結成されている任意組織)と連携し、施工品質の向上をはじめ安全衛生の徹底、研修等による人材の育成、各種補償制度・助成制度による福利厚生の充実など、さまざまな取り組みを推進しています。

これからも技術・品質向上によるお客様満足向上、コンプライアンス徹底、環境配慮、災害対応と事業継続などの課題に取引先の皆様とともに取り組み、共存共栄を図りながら、持続可能な社会づくりに向けて行動していきます。

資材調達に関して

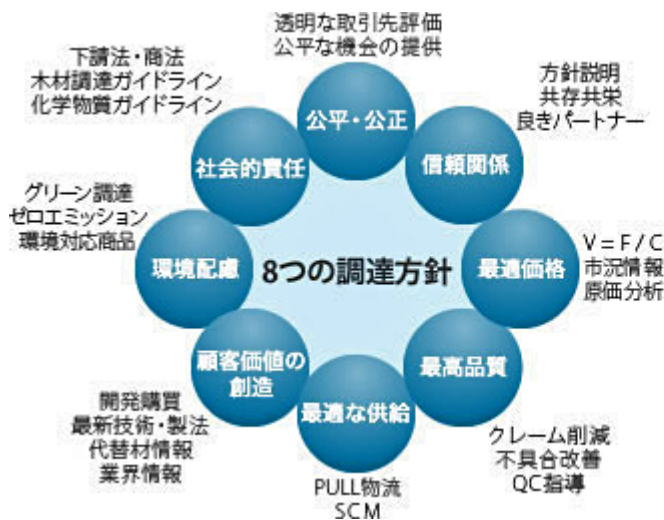


施工に関して



調達方針

積水ハウスグループでは「企業理念」「企業行動指針」に基づく調達活動を遂行するため「最高品質(Q)」「最適価格(C)」「最適な供給(D)」「環境配慮(G)」を中心とした「8つの調達方針」を掲げ、遵守・推進しています。その公平・公正な実践こそが、事業活動の重要なパートナーであるお取引先各社との信頼関係の構築と、円滑で良好な取引関係の実現につながるものと考えています。



QCD+Gの推進

原材料規格・製品仕様書に基づいて、購買・外注先の品質向上に努めるとともに、公平な評価・指導を実施する	最高品質 Q	最適価格 C
	環境配慮 G	最適な供給 D
「グリーンファースト」の視点をベースに環境配慮、快適性、経済性を追求する	供給責任を果たし、安定供給に努め、効率的な物流を追求する	

お取引先との相互コミュニケーション

積水ハウスグループでは、お取引先との連携を強化し、相互のレベルアップによる全体最適化を図るため、2015年度も継続して「方針説明会」開催、「事業継続計画」推進、「方針連携強化活動」などの取り組みを実施しました。

「方針説明会」の開催

積水ハウスでは、地域分社制を設けず、管理の一貫性やスケールメリットなどに配慮し、原則として本社で一括購買を実施しているため、調達においては本社が「重要事業拠点」に該当し、下記のとおりマネジメント、コミュニケーションを行っています。

お取引先各社の会社方針と積水ハウスの調達方針との整合性を図り、相互理解を深めるために、主要なお取引先約150社に参加いただき、年1回の「方針説明会」を開催しています。積水ハウスグループの経営概況、中期経営計画、調達方針を説明の上、最新の改善活動の事例を紹介し、お取引先の活動の指針となる情報を発信しています。また、品質・コスト・供給+環境対応等についての評価基準に基づき「取引先評価」を実施した中からベストパートナーを選出し、最優秀会社賞として表彰しました。

併せて「改善事例発表会」を開催。各社の企業体質改善活動などの好事例を発表いただき、お取引先が相互に刺激し合い、気付きを得る場として生かしています。



年1回の「方針説明会」で、積水ハウスグループの経営概況、調達方針などを説明

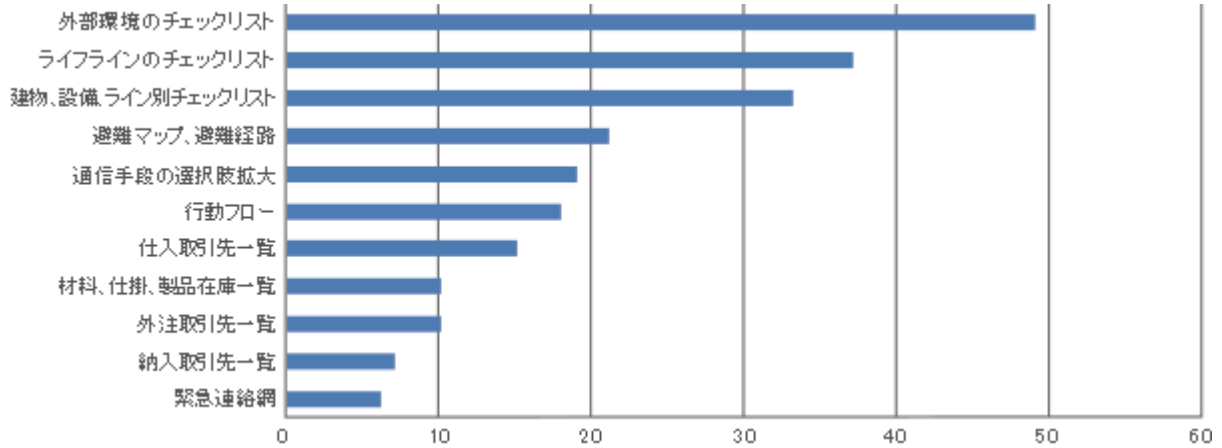


ベストパートナーを選出し、最優秀会社賞として表彰

BCP(事業継続計画)の推進

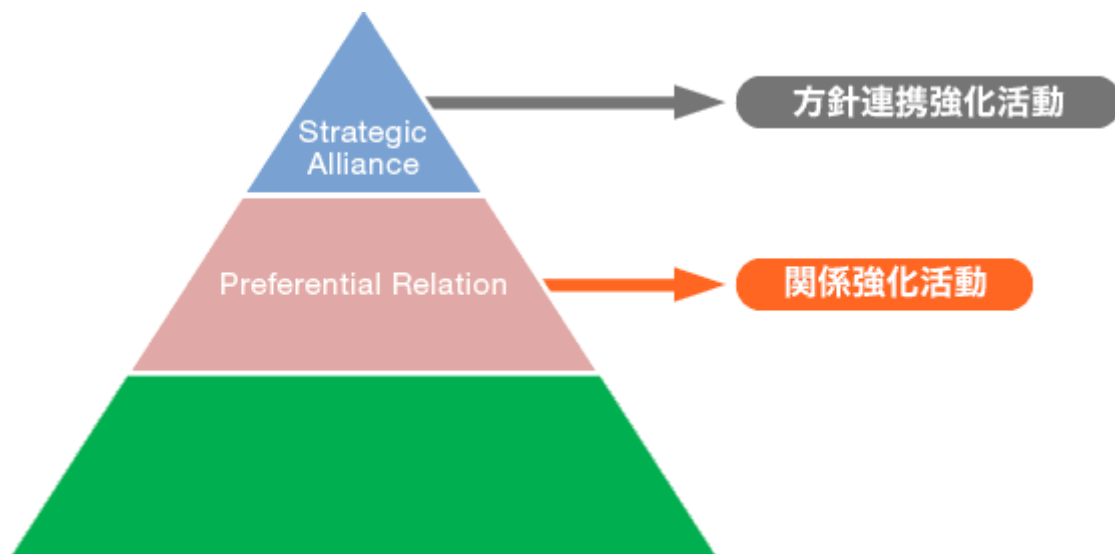
東日本大震災以降も、電力抑制、タイ洪水や尖閣諸島の海外生産リスク、大雪など、事業継続を困難にするさまざまな事象が発生しています。2015年度も前年に引き続き「災害初動体制訓練」を実施しました。訓練を通じて、お取引先各社のBCM(事業継続マネジメント)の現状を確認するとともに、迅速な情報収集および対策の早期立案ができる体制へのステップアップを図っています。

BCPの改善の必要性を感じている項目（お取引先アンケートから）



「方針連携強化活動」「関係強化活動」の推進

お取引先と積水ハウスの方針を共有し、活動のベクトルを合わせるとともに、社内関連部署の連携を円滑化することにより、大きな改革・改善を推進する活動「方針連携強化活動」を展開しています。2014年度からは、対象取引先を拡大し、「関係強化活動」を追加実施しています。



お取引先の企業体質改善をサポート

企業にとって競争力の源泉は優良な原材料や設備に由来します。積水ハウスにおいては、これらを提供いただくお取引先とともに成長することを重視してマネジメントを行っています。

お取引先各社の品質の向上・クレーム削減・企業体質改善を目的に、主要なお取引先への「工場訪問」と「QC（品質管理体制）診断」を継続的に実施しています。積水ハウスの工場による出向検査も実施しており、お取引先各社の現状に応じた体質改善をサポートしています。

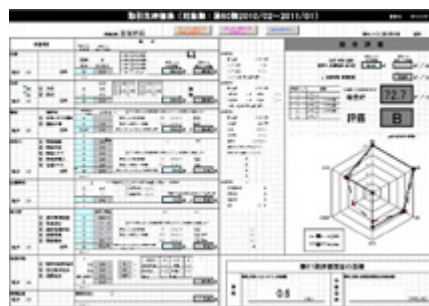
「取引先評価」の実施

公平・公正な取引を行うため、1998年から「取引先評価」を実施しています。2009年からは、お取引先の体質改善に役立つように評価結果を開示しています。評価は資材部と開発・生産部門が連携して実施し、定期的に評価項目や基準を見直しています。単なる評価にとどまらず、お取引先におけるPDCAをより実践的なものとし、具体的な改善行動につなげていくことを第一の目的としています。優れた成果を上げたお取引先に対しては、前述の「方針説明会」にて表彰を行っています。

今後もより透明性の高い「取引先評価」の実施とともに、お取引先の体質強化支援と公平・公正な取引を維持継続していきます。

評価に際しては、全件に対して環境クライテリアを考慮した上で、結果のみで一律に選別するのではなく、指導による改善を促すプロセスマネジメントを重視しています。

取引先評価表



評価項目に基づき、A～Eの5段階で総合評価。
バランスチャートを用いて強みと課題を可視化

「方針」を推進するための考え方

上記の「方針説明会」「方針連携強化活動・関係強化活動」「取引先評価」「日常活動」の各項目の役割を明確にした上で、PDCAのサイクルを強化し、「方針管理」の考え方に基づいて推進しています。



セキスイハウス会労働保険事務組合

積水ハウスの協力工事店の方々の労務管理向上施策の一環として、積水ハウス会(施工協力会社事業主の団体)を母体として、全国16カ所に労働保険事務組合が設けられています。

「セキスイハウス会労働保険事務組合」は、各地域の積水ハウス会を母体とし、その事業の一環として、労働保険(労働者災害補償保険、雇用保険)に関する事務手続きを代理で行う団体です。事業主の法的義務を果たし、福祉の充実を図ることを目的に運営されている、厚生労働大臣の認可団体です。1977年に発足し、現在は全国に16の事務組合があります。

「セキスイハウス会労働保険事務組合」では、施工協力会社事業主が行うべき各労働保険の事務手続きを代行することにより、事業主の事務処理労力の軽減と、従業員等が安心して働ける環境づくりをバックアップしています。

労働者災害補償保険(労災保険)は本来、労働者の業務上や通勤途中での負傷・疾病・障害・死亡等に対して国が保険給付を行う制度です。しかし、労災保険が適用されない事業主・一人親方・家族従事者に対して、特に労働者に準じて保護することが適当であると認められる一定の人に任意加入を認めています。これが「労災保険特別加入制度」です。この制度に加入することにより、保険給付の適用を受けることができます。各「セキスイハウス会労働保険事務組合」は、この制度への加入窓口業務も担っています。

さらに、独自制度として労災上乗せ補償制度も扱っています。

■「セキスイハウス会労働保険事務組合」所在地



全国16カ所に設置

セキスイハウス協力会(福利厚生制度)

「セキスイハウス協力会」は、積水ハウス株式会社を含む全国の施工協力会社が集まって組織されている任意団体です。会員が一体となって福祉、雇用管理、安全衛生、経営の健全性確保、技術・技能の向上などに資する事業を行うことより、社会的使命の達成に寄与することを目的としています。

1982年に設立された「セキスイハウス協力会」は、施工協力会社における福利厚生の推進、雇用管理の指導や援助を行い、雇用環境の改善と福祉増進を図っています。さまざまな補償制度の管理・運営や、専門知識習得に役立つ情報発信などを行い、施工従事者に安心して仕事に取り組んでいただける環境を提供しています。

また、積水ハウスでは、建築現場に専属的に従事していただく施工協力会社の雇用管理向上のための支援、施工従事者の福祉充実のため、「積水ハウス株式会社助成金制度」を設けています。2015年度の助成金額は、10億3676万4100円でした。

「セキスイハウス協力会」が運営管理する諸制度

【セキスイハウス建築現場補償制度】

建築現場での災害(事故等)発生時における施工協力会社の経済的損失の軽減を目的とした補償制度。制度加入には「セキスイハウス協力会建築現場補償制度適用申出書」の提出と、拠出金(工事代金の1万分の5のうち10%はセキスイハウス協力会事務費)の負担が必要。

① 業務上災害弔慰見舞金補償制度

施工従事者が業務上災害により死亡・障害等の労働災害を被った場合の法定外補償(国の労災認定が必要)

② 第三者損害賠償補償制度

過失により近隣、施主、通行人等の第三者に損害を与えた場合の損害賠償を補てん

③ 現場盗難事故補償制度

建築現場内で道具、工具等の盗難に遭った場合の損害による費用を補てん

④ 事業主死亡弔慰金制度

拠出金を負担している一次施工協力会社の事業主(70歳未満)が亡くなった時、弔慰金を遺族に支給

⑤ 特別弔慰金制度

施工技能者、施工管理者が積水ハウスの現場にて私傷病(労災認定なし)で亡くなった時、弔慰金を遺族に支給

【入院補償制度】

私傷病による休業および入院(手術)費用等の本人負担を軽減するための団体保険制度(施工従事者が任意加入)。

【がん保険制度】

がん、またはがんを含む病気での入院(手術)・治療費用等の本人負担を軽減するための団体保険制度(施工従事者が任意加入)。

【積立年金制度(拠出型企業年金制度)】

積水ハウスの現場に専属的に従事する方が、老後や退職後の生活基盤をつくるため、自己負担分と施工協力会社奨励金を毎月一定額積み立てる個人年金制度(施工従事者が任意加入)。

【主任技能者技能奨励金制度】

積水ハウス独自工法の基礎・外装・内装工事に継続的に携わる専属的現場従事者の技能取得意欲と有資格者の品質向上への尽力に対し、所定基準を定め、奨励金を支給する制度(満65歳まで)。

【在職功労金制度】

積水ハウス独自工法の基礎・外装・内装工事に継続的に携わる専属的現場従事者の長年の労への感謝と一層の活躍を期待し、所定基準を定め、功労金を支給する制度(満65歳まで)。

【健康診断補助金制度】

一次施工協力会社が健康管理の一環として実施した定期および特殊健康診断において、所定要件を満たした専属的現場従事者の健康診断費用の一部を補助する制度。

【積立年金助成金制度】

セキスイハウス協力会積立年金制度を導入した施工協力会社の奨励金の一部を補助する制度。

【新人職方訓練校修了助成金制度】

次世代の職方を育成するために、施工協力会社が新人を雇用し、積水ハウス訓練校に派遣して躯体外装・内装施工コースを修了する等の所定要件を満たした場合、施工協力会社に対して費用の一部を助成する制度。

施工従事者のマネジメント

積水ハウスの施工に携わる施工従事者のマネジメントは、法令遵守徹底、施工品質向上、CS(お客様満足)向上、安全衛生管理、福利厚生増進などの観点から重要です。2005年から「積水ハウス施工従事者データベース」を構築・運用し、施工従事者情報の収集・管理・利用等の合理化を図っています。

積水ハウス(グループ会社を含む)の施工現場において施工に従事いただく方に関する情報(「施工従事者情報」)を収集して「積水ハウス施工従事者データベース」を構築し、各種法令(労働基準法、建設労働者の雇用の改善等に関する法律、労働安全衛生法、労働保険の保険料の徴収等に関する法律など)の要請に応え、その徹底強化を図るとともに、福利厚生の増進、施工品質およびCSの向上などに役立っています。

「積水ハウス施工従事者データベース」を適切に活用するため「施工従事者情報取扱方針」を定めています。この取扱方針に従って、施工現場で重要な役割を果たしている子会社や本社工事店・広域工事店等の一部の事業者に対し、それぞれの傘下の施工従事者情報を提供し、品質管理や安全管理などを支援しています。これらの事業者を「施工従事者情報管理事業者」といい、当該傘下の施工従事者情報の収集・管理・利用を認めています。

「積水ハウス施工従事者データベース」は積水ハウスの施工部安全指導室長を運用統括責任者とし、各現場での直接の運用は、積水ハウスの各事業所においては総務責任者、施工従事者情報管理事業者においては代表者の責任において、適切な管理の下で行っています。データベースのシステム構築・維持は積水ハウスのIT業務部が担当しています。

「積水ハウス施工従事者データベース」の利用目的

① 施工従事者の安全衛生管理

- 労働災害への対応
- 現場への入場、退場管理
- 安全衛生教育受講記録の管理

② 施工品質管理およびCS向上

- 有資格者と無資格者の区別による合理的な施工制度の実施
- 主任技能者検定受検資格対象者の管理
- 施工体制合理化のための施工従事者状況の把握と分析

③ 施工従事者の福利厚生の増進

- 在職功労金対象者(支給含む)の管理
- 主任技能者技能奨励金対象者の管理
- 福利厚生諸制度の加入状況の管理
- 健康診断記録(受診日と受診会場)の管理

④ 施工体制の分析と検証

- 施工現場環境改善のための施工従事者状況の把握と分析
- 年齢構成の把握と高齢化対策の検討

⑤ 各種法令の要請の趣旨に沿った利用

- 労働保険の保険料の徴収等に関する法律に沿った支払賃金方式による労災保険申告のための施工従事者状況の把握

⑥ 上記各目的に付帯する事項

コミュニティ

社会貢献活動の考え方・指針

地域コミュニティづくり

経年美化のまちづくり

「ひとえん」づくりによるコミュニティの醸成

既存郊外住宅地の持続可能な住環境の実現を目指す取り組み

災害時の復旧支援体制

企業市民としての取り組み

住まいづくりに関する教室を開催

各地で「学びの場」を提供し、展開する教育貢献活動

環境教育プログラムや職場体験、出張授業の実施

「住空間ecoデザインコンペティション」「建築新人戦」を開催

「弁当の日」応援プロジェクトに参画

環境配慮

「企業の森」制度への参加をはじめとする森林保全活動

「グリーンファースト」推進による埼玉県での環境保全活動

「積水ハウス エコ・ファースト パーク」を新設

障がい者の自立支援

SELP(セルプ)製品の積極活用

「障害者週間協賛行事」への参画

NPO・NGO等との協働

「チャイルド・ケモ・ハウス」の運営に協力

キッズデザイン協議会

公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」

従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」

チャリティー・ボランティア活動

災害義援金

チャリティーフリーマーケットの実施

「こどもの日チャリティーイベント」への参画

社会貢献活動社長表彰

「住宅防災」の考え方

自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み

東日本大震災からの復興に向けて

関東・東北豪雨水害からの復旧・復興

「防災未来工場化計画」の取り組み

社会性目標と実績

【自己評価の基準について】

○ … 目標を達成 △ … 達成できなかったが目標に近付いた × … 目標に向けた改善ができなかった

住文化向上・教育支援

Plan	2015年度目標	地域に開かれた企業として、自社の施設やノウハウを生かして、住文化の向上に注力する
Do	2015年度の活動内容	「すまい塾」450人受講。「Webすまい塾」申込80件、産学連携と大学間の交流を図る。「住空間ecoデザインコンペティション」は全国37大学から154作品の応募
Check	評価	○
Action	2016年度目標	地域に開かれた企業として、自社の施設やノウハウを生かして、住文化の向上に注力する
	関連する取り組み	<p>「弁当の日」応援プロジェクトに参画</p> <p>「住空間ecoデザインコンペティション」「建築新人戦」を開催</p> <p>環境教育プログラムや職場体験、出張授業の実施</p> <p>従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」</p> <p>SELP(セルプ)製品の販売協力、ノベルティー採用</p> <p>「障害者週間協賛行事」への参画</p> <p>住まいづくりに関する教室を開催</p> <p>R&Dの拠点「総合住宅研究所」</p> <p>参加・体験型施設「住まいの夢工場」、「住ムフムラボ」</p> <p>公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」</p>

Plan	2015年度目標	体験型学習施設等を利用した教育貢献活動のさらなる充実
Do	2015年度の活動内容	●学生の見学者数:「納得工房」「住まいの夢工場」「積水ハウス エコ・ファーストパーク」の合計5079人。「新・里山」「希望の壁」で地域の子どもたちを対象に農作業体験を実施。「いえコロジー」セミナー、「Dr. フォレストからの手紙」、「トレジャーハントツアー」などの教育プログラムを継続実施
Check	評価	○
Action	2016年度目標	体験型学習施設等を利用した教育貢献活動のさらなる充実

関連する取り組み	<p><u>「弁当の日」応援プロジェクトに参画</u></p> <p><u>「住空間ecoデザインコンペティション」「建築新人戦」を開催</u></p> <p><u>環境教育プログラムや職場体験、出張授業の実施</u></p> <p><u>従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」</u></p> <p><u>SELP(セルフ)製品の販売協力、ノベルティー採用</u></p> <p><u>「障害者週間協賛行事」への参画</u></p> <p><u>住まいづくりに関する教室を開催</u></p> <p><u>R&Dの拠点「総合住宅研究所」</u></p> <p><u>参加・体験型施設「住まいの夢工場」、「住ムフムラボ」</u></p> <p><u>公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」</u></p>
----------	--

地域社会への貢献

Plan	2015年度目標	社会貢献活動の情報発信、共有と内容のさらなる充実
Do	2015年度の活動内容	SELP製品をノベルティーとして2万9595個採用。障害者週間行事を行政、経済団体、NPO、他企業と共催。和歌山県「企業の森」でのボランティア活動を継続実施。ボランティア休職制度をこれまでに7人が利用
Check	評価	○
Action	2016年度目標	社会貢献活動の情報発信、共有と内容のさらなる充実
	関連する取り組み	<p><u>「弁当の日」応援プロジェクトに参画</u></p> <p><u>「住空間ecoデザインコンペティション」「建築新人戦」を開催</u></p> <p><u>環境教育プログラムや職場体験、出張授業の実施</u></p> <p><u>従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」</u></p> <p><u>SELP(セルフ)製品の販売協力、ノベルティー採用</u></p> <p><u>「障害者週間協賛行事」への参画</u></p> <p><u>住まいづくりに関する教室を開催</u></p> <p><u>R&Dの拠点「総合住宅研究所」</u></p> <p><u>参加・体験型施設「住まいの夢工場」、「住ムフムラボ」</u></p> <p><u>公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」</u></p>

Plan	2015年度目標	「積水ハウスマッチングプログラム」第10回は、NPOなど25団体に2278万円を助成。従業員の活動理解と参加を促進
Do	2015年度の活動内容	「こども基金」「環境基金」の第10回は25団体へ2278万円を助成。第11回は141プロジェクトが応募。東日本大震災遺児を経済支援する「も・かき育英会基金」が1340万円を寄付(5回目)。会員数は316人増加し、3579人となった
Check	評価	○
Action	2016年度目標	「こども基金」「環境基金」の第11回助成として、26団体に2404万円を助成。従業員の活動理解と参加を促進
	関連する取り組み	<p>「弁当の日」応援プロジェクトに参画</p> <p>「住空間ecoデザインコンペティション」「建築新人戦」を開催</p> <p>環境教育プログラムや職場体験、出張授業の実施</p> <p>従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」</p> <p>SELP(セルフ)製品の販売協力、ノベルティー採用</p> <p>「障害者週間協賛行事」への参画</p> <p>住まいづくりに関する教室を開催</p> <p>R&Dの拠点「総合住宅研究所」</p> <p>参加・体験型施設「住まいの夢工場」、「住ムフムラボ」</p> <p>公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」</p>

Plan	2015年度目標	公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」を通じて、神戸市における国際的・文化的コミュニティづくりに資する活動を助成。2015年度は、34件の活動に1959万円を助成予定
Do	2015年度の活動内容	2015年度は34件の活動に1959万円を助成。これまでの助成金額累計は4億2482万円
Check	評価	○
Action	2016年度目標	2016年度は、31件の活動に1780万円を助成予定

関連する取り組み

「弁当の日」応援プロジェクトに参画

「住空間ecoデザインコンペティション」「建築新人戦」を開催

環境教育プログラムや職場体験、出張授業の実施

従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」

SELP(セルフ)製品の販売協力、ノベルティー採用

「障害者週間協賛行事」への参画

住まいづくりに関する教室を開催

R&Dの拠点「総合住宅研究所」

参加・体験型施設「住まいの夢工場」、「住ムフムラボ」

公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」

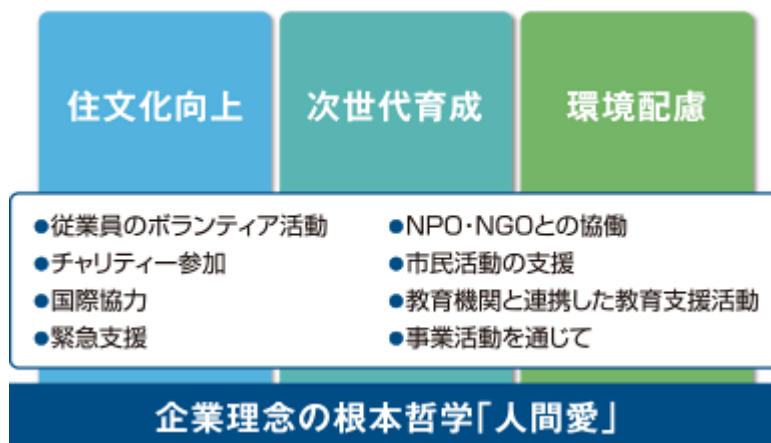
社会貢献活動の考え方・指針

本業を通じた活動はもちろん、「従業員のボランティア活動、チャリティー参加」「NPO・NGOとの協働、活動支援」「教育機関と連携した教育支援活動」などで、一人ひとりの自発的活動が可能な仕組みづくりや、地域に根差した活動を続けています。

「住文化向上」「次世代育成」「環境配慮」を柱に、自発的活動を促す仕組みをつくり、活動を推進しています

人々の暮らしと地域社会にかかわる事業を営む積水ハウスは、地域と社会の一員として、さまざまな社会貢献活動を進めています。企業理念の根本哲学「人間愛」を活動理念に掲げ、「住文化向上」「次世代育成」「環境配慮」を柱に、本業を通じた活動はもちろん、「従業員のボランティア活動、チャリティー参加」「NPO・NGOとの協働、活動支援」「教育機関と連携した教育支援活動」などで、一人ひとりの自発的活動が可能な仕組みをつくり、地域に根差した活動を続けています。

社会貢献活動の考え方



【関連項目】

- > [住まいづくりに関する教室を開催](#)
- > [各地で「学びの場」を提供し、展開する教育貢献活動](#)
- > [「企業の森」制度への参加をはじめとする森林保全活動](#)
- > [SELP\(セルフ\)製品の積極活用](#)
- > [「チャイルド・ケモ・ハウス」の運営に協力](#)
- > [従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」](#)
- > [災害義援金](#)
- > [社会貢献活動社長表彰](#)

地域コミュニティづくり

経年美化のまちづくり

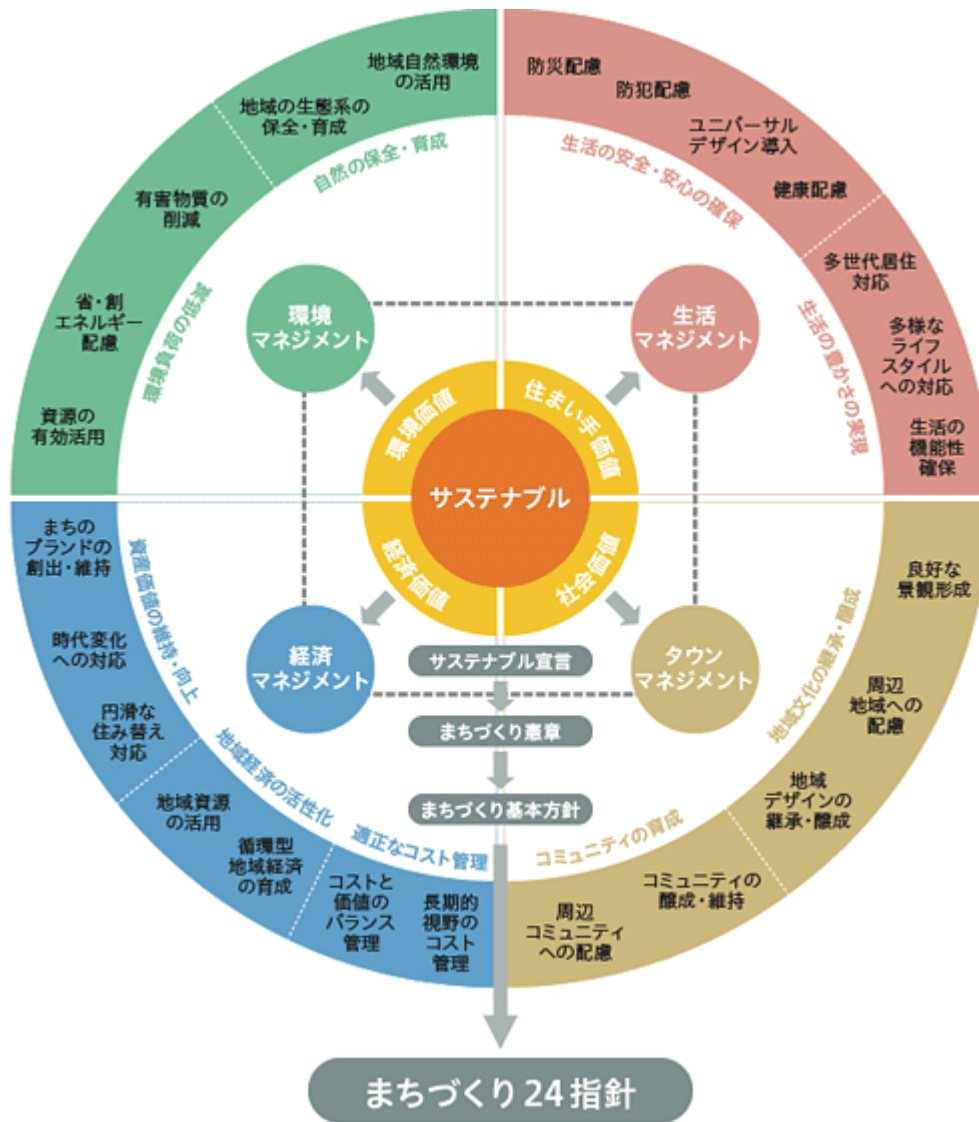
積水ハウスは「コモンライフ」「コモンシティ」と名付けたまちづくりに取り組んできました。隣人同士のつながりやコミュニティを意識して設計し、緑豊かな共有広場や街路をシンボルとして設置するなど、より豊かな暮らしとまちのあり方への提案は、歳月を重ねるごとに美しくなる経年美化にもつながり、地域の皆様から高く評価されています。

当社は、1977年から「コモンライフ」「コモンシティ」と名付けたまちづくりに取り組んできました。コモン(Common)とは「共有の」を意味する英語で、当社のまちづくりのコンセプトです。さらに、2005年に住宅メーカーとして未来への責任を果たすために、「サステナブル宣言」に基づき、「まちづくり憲章」を制定しました。

これは当社のまちづくりの中で培われてきたさまざまなノウハウを、持続可能性の考えに基づいて表現したものです。当社が考える4つの価値(環境価値・経済価値・社会価値・住まい手価値)をベースにした「環境マネジメント」「経済マネジメント」「タウンマネジメント」「生活マネジメント」の4つの視点を持ち、具体的な24指針を考慮しながら「スマートコモンシティ」をはじめとしたまちづくりを進めています。

まちづくり憲章

人がいつまでも安心して豊かに暮らしていくために
かけがえのない地球の自然と環境をまもり地域の文化とコミュニティを育み
地域経済の活性化に貢献するとともにまちの資産価値を守ることが私たちの願いです。
積水ハウスは社会の責任ある一員として
住まいとまちがつくりだす住環境を人の大切な生活基盤と受け止め
まちづくりを通して持続可能な社会の構築に寄与することを目指します。



まちなみ評価制度COMMON'S

当社は2005年に「まちづくり憲章」を制定、2006年に「まちなみ参観日」をスタートとし、緑豊かで経年価値を高めていく、独自のまちなみへの取り組みを常に時代を先取りする形で進めてきました。一方、分譲地の一部では、生態系への配慮やまちなみの景観形成の面で改善余地のあるケースもあり、全国の当社のまちなみを一定のレベル以上を守る目標として、まちなみ評価制度「COMMON'S」を2014年に創設しました。

この制度は、環境との調和を図る「5本の樹」計画、持続可能で経年美化につながるエクステリアデザインを柱に5段階の基準を設け、評価することで、お客様のニーズに合った質の高いまちなみの提供を図っていくものです。

2015年度は分譲中の87団地を評価。約70%の団地が目標である★3以上となりました。



コモンスタージ弥生が丘(佐賀県)

「経年美化」のまちづくりを実践

当社はまちづくりにおいて、歳月を重ねていくごとに美しくなる「経年美化」の思想を実践しています。

「経年美化」のまちづくりとは、自然環境や原風景を生かした景観づくりを目指し、劣化しない素材を選んで耐久性の高い施工方法を採用すること（ハード面）と、豊かなコミュニティが生まれる環境も配慮し、まちが完成した後の運営と環境との調和を図る循環型の暮らし（ソフト面）とのバランスによって成り立ちます。

資産価値を求めるばかりではなく、地域文化とコミュニティを育み、さらに、地域生態系本来のバランスを基本とし、将来にわたってすべての人が快適に暮らせる持続可能な「まち」であること。それが当社の目指す「経年美化」のまちづくりです。



サンディスク操南台(岡山県)

安全・安心・快適なまちなみ・コミュニティを体感する「まちなみ参観日」

特色ある当社のまちづくりや住まいづくりを多くの方々にご紹介、ご案内することを目的に、2006年から「まちなみ参観日」を春と秋の年2回、全国各地で開催しています。

2015年度は、春の「まちなみ参観日」を戸建住宅180会場・分譲マンション物件6会場、秋の「まちなみ参観日」では戸建住宅238会場・分譲マンション9会場それぞれ開催し、当社のまちづくりと住まいづくりを体感いただきました。



「まちなみ参観日」のまちなみと建物

実践報告 地域コミュニティづくり

「ひとえん」づくりによるコミュニティの醸成

住民間の豊かな関係の形成を目指し、積水ハウスのまちにおけるコミュニティを「ひとえん」と名付け、活動を支援しています。2015年は、イベント「隣人祭り」を戸建て住宅34団地で52回、マンション6カ所で7回開催。1712組、4617人の方々が参加されました。

人口減少や少子高齢化などが進む中、高齢者への生活支援、介護・育児に関する相互扶助、治安の向上や災害時対応など、顕在化するさまざまな課題への対応がコミュニティに求められています。当社では、まちづくりの際に「コミュニティの育成」に重点を置き、住まい手と共に成長・成熟していくまちのコミュニティづくりを支援しています。住民間の豊かな関係を形成していくことを目指し、当社のまちにおけるコミュニティを「ひとえん」と名付け、取り組みをサポートしています。

中でも、「隣人祭り※」を積極的にご案内。住民主体の自発的で有効なイベントとして「ひとえん」づくりのメニューに加えています。住民の方に準備段階から参加していただき、当社は必要に応じてテント貸し出しなどのサポートを行います。2009年に取り組みを開始して以来、全国各地の団地で延べ395回開催。2015年は戸建て住宅団地で延べ52回(34団地)、マンションで7回(6カ所)開催し、参加者総数は1712組、4617人でした。

※「隣人祭り」は、同じ地区に住むご近所同士がオープンスペースに食べ物を持ち寄って交流を深める市民運動で、フランスのパリで始まり、日本でも広がってきました。

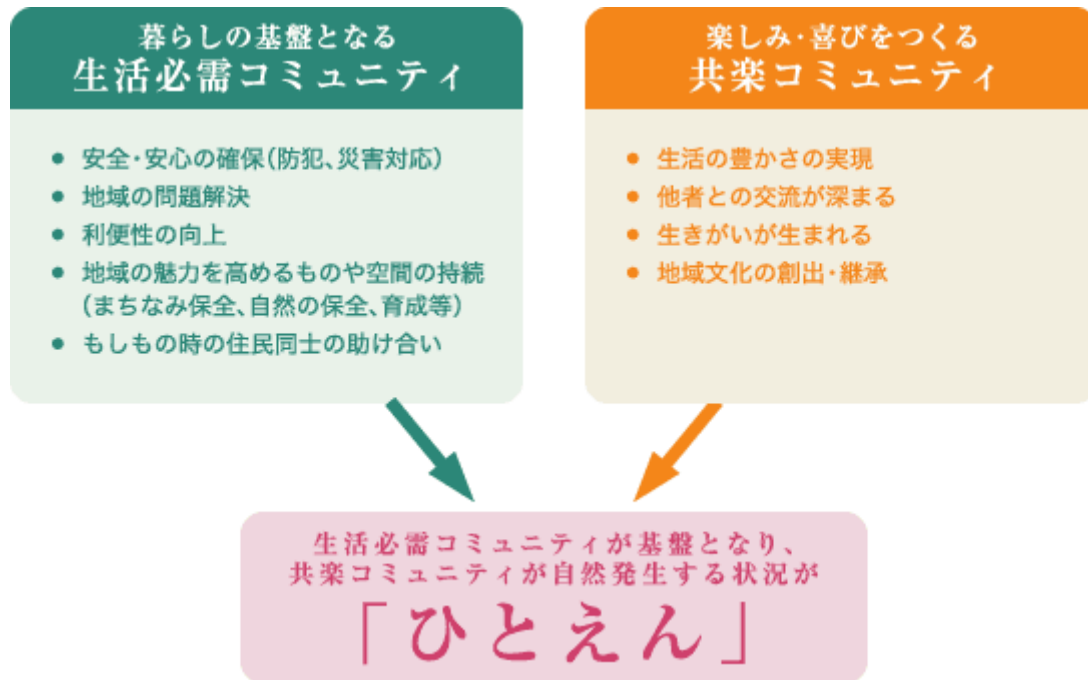
3つの視点を体系化し、良質なコミュニティづくりに寄与

良質なコミュニティづくりのためには、普段のご近所付き合いができる場づくりと、そこで生まれる住民の方の会話のきっかけづくりが必要で、さらにコミュニティの継続のためには、きっかけづくりで生まれた住民同士の関係を維持しながら、まちの管理を行う組織づくりが必要であると考えています。

当社はこれまでのまちづくりの実績で培ってきた経験やノウハウをもとに、暮らしの基盤となる「生活必需コミュニティ」から、楽しみ・喜びをつくる「共楽コミュニティ」が自然発生する状況を「ひとえん」と名付け、当社のまちで「コミュニティ育成支援メニュー」として設定しました。

そしてこの「ひとえん」を、住宅メーカーとして直接関与できる「場づくり」、コミュニケーション活性化のための「きっかけづくり」、まちの管理などを担う「組織づくり」という3つの視点から考え、まちのコミュニティ形成に寄与しています。

また、きっかけづくりと組織づくりを担う「まちづくりアドバイザー」も配置し、コミュニティの成熟段階に合わせて適材・適時、良質なコミュニティづくりをサポートしています。



■「ひとえん」の舞台となる「場」づくり

住民同士が出会い、集う場(空間)づくりや、わがまち意識を醸成する愛着空間づくりを行います。(維持管理ルールも含みます)

- 一つの庭からまちを育てる「つながる庭」
- まちに点在する集まり場「いどばたスペース」
- さまざまな活動ができる「コモンプラザ」「コモンパーク」
- わがまち意識を醸成する「まちの顔」



■「ひとえん」を始める「きっかけ」づくり

住民同士が会おうイベントの実施や、コミュニティ活動の声掛けなどのきっかけづくりを行います。

- 食事系(食事会・隣人祭りなど)
- 花緑系(植樹祭・ガーデニングイベントなど)
- 維持管理系(公園の草刈り・住まいのお手入れセミナーなど)



■「ひとえん」の核となる「組織」づくり

コミュニティの代表として、住民の意見をまとめる組織の設立サポートや、加入促進を行います。

- 自治会
- 管理組合
- 建築協定委員会



グランドメゾン・地域コミュニティ育成サポート

マンション入居者は、一般的に隣人とのコミュニケーション不足に陥りやすいため、当社では、戸建てのオーナー様だけでなく、分譲マンション「グランドメゾン」に入居する方々にも、緩やかな人と人との縁、つながりが広がっていくことを願い、「ひとえん」を企画提案、実施協力のサポートをしています。イベント内容としては、食事会等だけでなく、身近な自然を大切にする「環境教育」や「体験学習」の実施、共用部の菜園を利用して季節の野菜の植え付け、収穫祭を実施。また、各物件に管理組合理事会が発足しているため、各コミュニティ活動も継続されやすく、活動を重ねるごとに自主的にリーダー的存在も生まれてきています。イベント実施の際には、普段から住民同士が共有しているスペースを活用しており、マンションならではのメリットも生かされています。2010年以降、全国15カ所を超える当社分譲マンションで「ひとえん」が開催されています。

計画当初から、自然な形でコミュニティが成熟していくような「しかけ」を意識して設計し、そこから、防犯、防災に効果を発揮することを意図しています。安心して末永くお客様が住んでいただけるよう、今後も、このようなコミュニティづくりのサポートを継続して行っていきます。



収穫祭の様子



キッズフリーマーケットの様子



コミュニティガーデン全景

地域コミュニティづくり

既存郊外住宅地の持続可能な住環境の実現を目指す取り組み

「持続可能なまちづくりの実現」のため、産学協働で取り組みを進め、積水ハウスの開発住宅地において実証研究を進めています。「外出促進・社会参画の機会創出」に加え、2013年からは総務省「ICT超高齢化社会づくり推進事業」に基づく実証研究も行っています。

近年、暮らしの利便性を求めて、都市に移り住む生活者が増加する一方で、かつて都心部の人口増加の受け皿として開発された近郊～郊外の住宅団地では、住民の高齢化、地域コミュニティの希薄化、空き家や空き地の増加などが顕在化し始め、社会問題になっています。当社は、2010年より大阪大学と「既存郊外住宅地の再生事業の企画研究」を開始。その研究結果を参考にしながら、地域コミュニティ活性化と持続可能な住環境の実現のために産学協働による取り組みを各地で進めています。

『外出促進・社会参画の機会創出』

2013年度より、当社分譲地である清瀬台（兵庫県西宮市）で、住民組織のご協力のもと、住民ニーズの高い「健康維持・増進」に関する取り組みを推進。健康維持・増進にかかわる企業団体と連携し「健康」をテーマにしたセミナーイベントを開催しています。健康寿命の延伸を目的とした健康指導員の養成を支援しているほか、国立研究開発法人産業技術総合研究所の協力のもと、住宅地内のお散歩マップ作成に取り組みました。



清瀬台で実施した「からだ元気教室」



2015年度は清瀬台での取り組みを生かし、「コモンシティ星田」において、地域コミュニティ活性化イベント「まち・ひと・げんき祭」を開催しました。清瀬台と同様にミズノスポーツサービスと連携した「健康ウォーク教室」や「足形測定会」に加え、健康的な暮らしに生かせる「ハーブ教室」や、資生堂による「いきいき美容教室」を開催。お化粧品をすることが、外出促進意欲の向上や健康維持・増進につながることに、参加者の関心が集まりました。（来場72組、各種イベントに延べ145組参加）



コモンシティ星田で実施した「健康ウォーク教室」、「足形測定会」、「ハーブ教室」、「いきいき美容教室」

また、開発当初と現在のまちなみを比較展示した「写真展」を同時開催。住民の皆様には、緑豊かに経年美化したまちなみをご覧いただき、わがまちへの愛着を一層高めていただきました。



「まち・ひと・げんき写真展(コモンシティ星田)」



「まちかどカフェ(コモンシティ星田)」

『ICT活用による生活サポート』

清瀬台(兵庫県西宮市)では、2013年度よりICTを活用したまちづくり実現のための実証の一環として、日本IBM社、大阪大学、当社の三者協働で総務省「ICT超高齢化社会づくり推進事業」の実証事業に基づく研究活動を実施。高齢者に対するタブレット講習会を通じたICT※1スキル向上や、地域住民専用のコミュニティサイトを構築・試験運用するなどソーシャルネットワークの基盤づくりを行いました。

さらに2015年度より、住民からのニーズとしてあがった“住民同士での見守り”の仕組みづくりとして、講習会で得た高齢者のタブレットスキルを生かし、「タブレットを活用した住民間での見守りプログラムの実証」を、日本IBM社、大阪大学、当社の三者協働で取り組んでいます。※2



タブレット講習会



住民間での見守りプログラムの実証

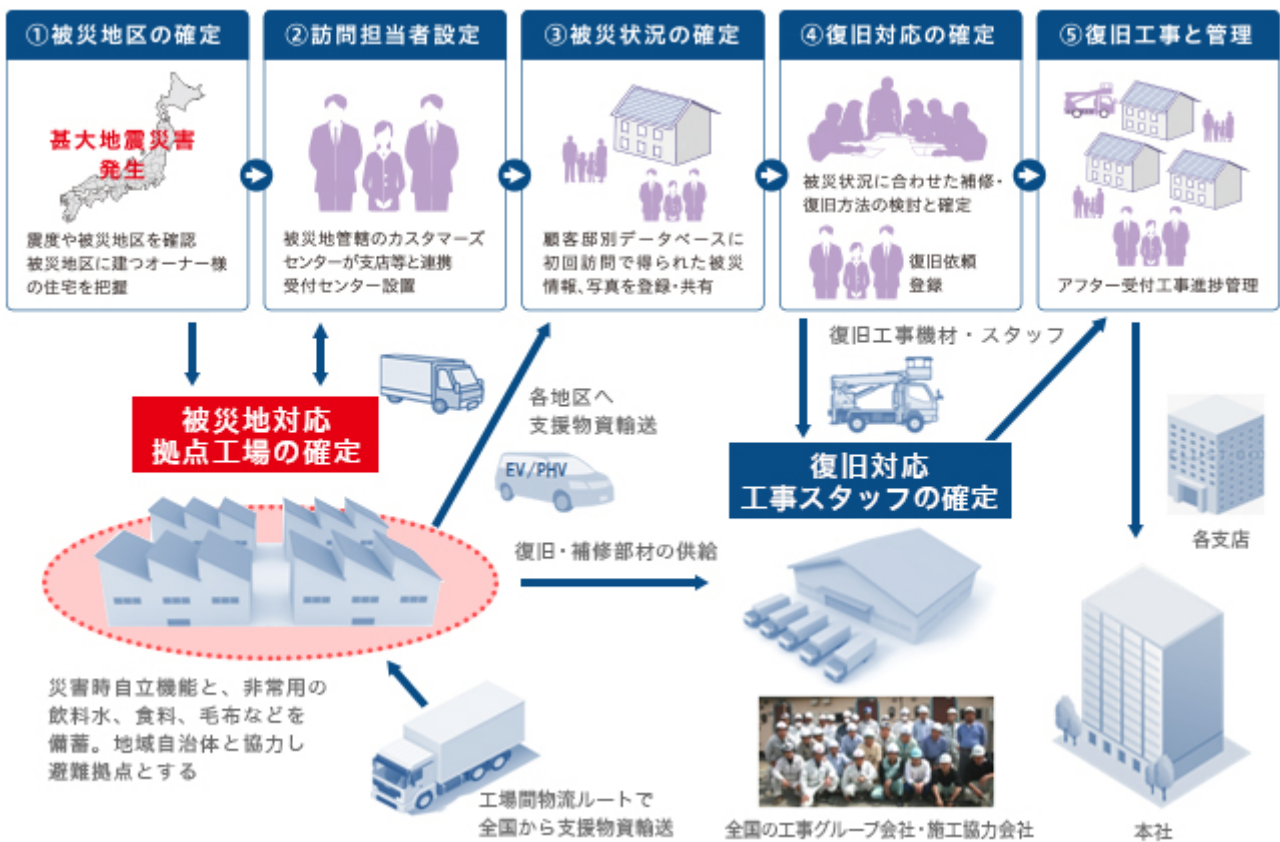
※1 ICT: Information and Communication Technologyの略。コンピュータやインターネットに関連する情報通信技術のこと。

※2 日本アイ・ビー・エム株式会社による本研究の一部は国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の研究成果展開事業【戦略的イノベーション創出推進プログラム】(S-イノベ)の支援によって行われた。

災害時の復旧支援体制

自然災害が発生した場合の被災者の安否・被害情報の確認や支援体制の確立などに、迅速に対応することも住宅提供者として必要だと考えています。積水ハウスでは、災害時のお客様の暮らしの迅速な復旧を目指し、情報から物流に至るまで災害に備えた体制の整備に努めています。東北工場における「防災未来工場化計画」はこの一環と位置付けています。

支援の流れ



- ① 甚大地震発生時、被災地区のオーナー様情報をデータベース(DB)から把握。被災地に最も近い工場が災害対応拠点として自立始動。全国拠点から順次、備蓄品を補給。
- ② DBから得られた被災地域オーナー様の安否確認や建物調査の担当者を決定。被災地域からのホットライン、専用窓口を開設。
- ③ 被災状況の確認、DB登録。必要に応じオーナー様に支援物資を提供。
- ④ 復旧方法の検討と決定、全国ネットワークで具体的な工事体制が始動。
- ⑤ 復旧工事に着手。対応記録は事業所・本社に保管。

東日本大震災時にも「お客様と地域のために」を判断基準に速やかに対応

静岡工場では、2004年に発生した新潟県中越地震を支援した経験を生かし、従業員だけでなく、地域の皆様にとってもお役に立つものにするために、備蓄品は、食料や水といった生活必需品から復旧用の工具やシャベル、医薬品など多岐にわたってそろえています。2011年3月に発生した東日本大震災においては、主要交通網が寸断された被災地のお客様や事業所に向け、支援物資の供給を早急に行いました。地震発生3時間後には静岡工場に備蓄している水や食料をトラックに積み、被災地に向け第一便が出発。その後も順次、現地(岩手北上、仙台、福島、郡山、群馬、水戸)に支援物資を輸送しました。支援物資はお客様や従業員だけでなく、病院や避難所、一般被災者の方々にもお渡ししました。



また、これまでの災害時に培ってきた経験をもとに、グループ一丸となり「お客様と地域のために」できることを第一に考え、炊き出しや支援物資受付に使用するテントと仮設トイレの設置、賃貸物件の一部を被災者支援住宅として提供するなど、さまざまな取り組みをいち早く実施しました。

さらに、お客様の安否確認や支援物資提供で避難所を訪れた際には、「あなたの無事を他の地域や避難所にいらっしゃるご家族・ご親戚にお伝えます」と声をかけ、預かったメッセージを伝えるために何十件も電話をかけ続けるなど、一人ひとりが今何ができるかを考え、自発的に行動しました。



仮設トイレを
分譲地内の公園に設置



赤十字病院との協定に基づき、
テントを設置



断水が続く地域へ、
水とポリタンクをお届け

【関連項目】

> [自然災害発生時の対応](#)

企業市民としての取り組み

住まいづくりに関する教室を開催

積水ハウスでは、住まいと暮らしに関心のある方々を対象に「すまい塾」を開設し、「こだわり講座」と「公開講座」へ参加いただいています。また、NPO「西山卯三記念 すまい・まちづくり文庫」に、総合住宅研究所の一面を提供し、活動を継続支援しています。

体験や実例見学ができる「すまい塾」を開催

当社では、住まいと暮らしに関心のある方々を対象に、「すまい塾」を開設しています。

「すまい塾」は1992年、総合住宅研究所にある「納得工房」でスタートしました。納得工房は住まいに関するあらゆる体験を通じて「理想の住まい」を発見できる施設。自分にふさわしい住まいのイメージを、「知る」「分かる」「納得する」というプロセスを通じて組み立てていくことができます。「すまい塾」には「こだわり講座」と「公開講座」の二つがあり、どなたでも受講していただくことができます。

「こだわり講座(有料)」では、3カ月間同じ参加者が継続的に講座を受講することで、体験学習や実例見学を通じて住まいに関する基礎知識を幅広く身に付けるとともに、家族の暮らし方や夢を整理し、こだわりの住まいづくりを見つけていただくことを目的としています。講師は各分野の専門家が担当してします。





「公開講座(有料)」は、総合住宅研究所内にある大ホール等で広く参加者を募り、開講している市民講座。住まいと暮らしにかかわりのある多彩なテーマを取り上げ、「その道のプロ」である講師を社内外から招き、講演形式で実施しています。また、過去の講義録はホームページからご覧いただくこともできます。

2016年1月までに、「こだわり講座」には830人、「公開講座」には1万6951人の方が参加しています。



当社社員による「公開講座」の様子

【関連項目】

- > [「すまい塾」ホームページ \(受講をお申し込みいただくことができます\)](#) 
- > [「すまい塾 こだわり講座」ホームページ](#) 
- > [「すまい塾 公開講座」ホームページ](#) 
- > [「すまい塾 過去の公開講座・誌上公開講座」ホームページ \(講義録\) をご覧いただくことができます](#) 

インターネットによる「Webすまい塾」の全国展開

納得工房で開催している「こだわり講座」をアレンジした「すまい塾」を全国の事業所で展開しています。

さらに、好きな時に、繰り返し、自分のペースで学んでいただくことができるインターネットを活用した「Webすまい塾」もご用意しています。2015年度は80件のお申し込みをいただき、開設(2008年4月)から2016年1月までの累計申し込み数が2905件となりました。「Webすまい塾」は、住まいづくりの楽しさを多くの皆様に知っていただくことを目指して、全6レッスンと3つのスペシャルレッスンから構成される充実したカリキュラムで、登録・受講料は無料です。

【関連項目】

> [「Webすまい塾 修了生インタビュー」ホームページ](#) 

西山卯三記念 すまい・まちづくり文庫

建築学者で日本の住宅学を切り拓いた京都大学名誉教授、故西山 卯三氏が、生涯にわたって収集・創作した研究資料約10万点を整理・保管するNPO法人「西山卯三記念 すまい・まちづくり文庫」(京都府木津川市、以下「西山文庫」)。多くの優れた研究者の貴重な資料もその引退や死去によって散逸、消滅することが多い中で、日本でも稀有な事例であるため、当社は総合住宅研究所の一画を提供し、西山文庫設立当初から活動を支援しています。

西山氏は学者としての多くの論文、著書、学術資料だけでなく、自らの足で全国津々浦々、あらゆる階層の人々の住まいと暮らしを取材して、膨大な資料を収集し、自筆のスケッチや写真も残してこられました。その多くは今となっては入手することができない一級資料や原資料となっており、海外を含むさまざまな人々に活用されています。また、住宅・まちづくり関連の学位論文を幅広く収集しています(2013年度までに刊行された学位論文418冊)。

こうした社会的に貴重な文化的財産である西山氏による研究・創作資料を後世に残し、その精神を受け継ぎ次代の研究者などに提供し育てることが「西山文庫」の使命であり、毎年さまざまな成果を上げています。その他、西山文庫では次のような活動をしています。



積水ハウス総合住宅研究所内に設置
「西山卯三記念 すまい・まちづくり文庫」

■ 文庫資料を活用した出版活動

2015年度は「軍艦島の生活〈1952／1970〉住宅学者西山卯三の端島住宅調査レポート」を創元社から刊行し、世界遺産指定を期に多くの軍艦島本が出る中でも特に好評を得ています。なお、これを含めて下記のような出版物を編集・発行しています。

- 安治川物語―鉄鋼職人卯之助と明治の大阪：西山 卯三著、日本経済評論社、1997年
- 西山卯三とその時代：非市販本、2000年
- これからのすまい―住様式の話（復刻版）：相模書房、2011年
- 住宅営団：戦時・戦後復興期住宅政策資料第1巻～第6巻：日本経済評論社、2000―2001年
- 幻の住宅営団・戦時・戦後復興期住宅政策資料目録・解題集：日本経済評論社、2001年
- 西山卯三の住宅・都市論：日本経済評論社、2007年
- 昭和の日本のすまい―西山卯三写真アーカイブスから：創元社、2007年
- 軍艦島の生活〈1952／1970〉住宅学者西山卯三の端島住宅調査レポート：創元社、2015年

■ 所蔵資料の公開・提供

大学や研究所、市民などさまざまな分野の方、また海外からも所蔵資料の閲覧・提供、調査研究資料としての活用などの依頼があり、幅広く提供しています。また、所蔵資料を検索できるデータベースをホームページ上に設けています。

■ ニュースレターの発行

会員と文庫活動を結ぶため毎年3回、定期的にニュースレターを発行しています。

■ 夏の学校の開催

毎年夏に開催しています。全国の大学生・院生を対象としたフィールドワーク、ワークショップ等によるサマースクールです。2015年度は東日本大震災被災地の大船渡市をフィールドとし、約20人の学生が参加しました。4回目となるため、顔なじみとなった被災者の方々とも交流し、学生に感動と貴重な体験を与えました。

■ 人と住まいと社会を考える研究部会の開催

積水ハウス総合住宅研究所と西山文庫のメンバーによる共同研究会を2カ月に1回のペースで開催しています。現在は、2013年度から3年で「人口減少時代を豊かにする住まいとまちの新しいマネジメント」を全体研究テーマとして、6人の若手の研究者の研究報告を軸に研究を進めています。

■ すまい・まちづくりフォーラム関西21の開催

詳しくは下欄に。

市民参加型フォーラム「すまい・まちづくりフォーラム関西21」に協力

2002年から開催している一般公開の「すまい・まちづくりフォーラム関西21」への協賛も「西山文庫」への支援の一つです。2015年度までに35回、本社のある梅田スカイビルや総合住宅研究所などで開催しています。「すまい・まちづくりフォーラム関西21」の開催趣旨は住環境にかかわる今日的な話題や歴史・文化的意味などについて検証し、21世紀の住まい・まちへ持続的発展につながる多彩な情報を発信して住文化の発展に貢献することです。

安全・安心なまちづくり、まちの再生、持続可能なまちづくりの実現などをテーマに、市民参加型のフォーラムは、毎回その分

野のトップランナー諸氏による講演ということもあって、講演後の意見交流では講師と参加者の間で活発な討論となり、住まい・まちづくり文化の向上に一石を投じてきました。講演者にとっても西山文庫のフォーラムで話すことは知的刺激に富んだ機会と評価されています。

2015年度には春と秋にフォーラムを2回開催しました。

◆春のフォーラム：「安心な住まいとまちをささえる「建築家と建築士」の役割とは」

—『建築家と建築士・法と住宅をめぐる百年』（2014年建築学会著作賞）の著者と語る—

講師： 速水 清孝氏（日本大学教授）

共同主催： NPO 法人 西山卯三記念すまい・まちづくり文庫

（公社）大阪府建築士会、（公社）日本建築家協会近畿支部

（一社）日本建築協会、（一社）大阪府建築士事務所協会

後援： （一社）日本建築学会、近畿建築士会協議会 NPO法人住宅長期保証支援センター

協賛： 積水ハウス、積水ハウス梅田オペレーション

会場： 梅田スカイビル・タワーウエスト36階

開催日： 2016年6月13日



講師：速水 清孝氏



講演の様子

◆秋のフォーラム：「軍艦島の生活」

講師： 松本 滋氏「軍艦島と西山卯三と世界遺産」

片寄 俊秀氏「軍艦島と千里ニュータウン」

協賛： 積水ハウス・積水ハウス梅田オペレーション

会場： 梅田スカイビル・タワーウエスト22階

開催日： 2015年11月14日



講師：片寄 俊秀氏

企業市民としての取り組み

各地で「学びの場」を提供し、展開する教育貢献活動

「住まいづくり」や「庭づくり」という積水ハウスの本業を生かし、小学生から大学生まで幅広い層の教育機関と連携して、自然体験学習をはじめとする環境にかかわる学習や、設計インテリアに関する講義や実習の受け入れなど、さまざまな“学びの場”を提供しています。

総合住宅研究所での教育貢献活動

当社総合住宅研究所(京都府木津川市)内にある「納得工房」は、人間性豊かな住まいと住環境をつくるため、生活者と共に体験・検証する「生活体験学習基地」として1990年に開設し、来館者の累計は70万人を超えました。その半数以上は、住まいづくりを体験的に学ぶために来館される方々ですが、五感をフルに使って学べる「納得工房」の大きな特長を生かして、さまざまな教育体験の場としても貢献しています。

教育体験を受け入れる総合住宅研究所では、職場体験や総合学習、あるいは専門知識の習得など教育機関のさまざまな要望に応えるプログラムを用意しています。小学生から大学生まで幅広い層を対象とし、建築だけではなく生活や福祉関連の学習施設としても活用されています。宿泊施設があるため遠方からの参加も可能です。

学習プログラムの一つ「住まい体験学習」は、建築・生活科学・デザイン系の大学生を対象とし、学校種別による推奨コースを設定したもので、納得工房スタッフが講師を務めています。近年、特に受講者の関心が高いのが、生涯住宅ゾーンの「GARO※体験」です。拘束器具や車いすなどを使用して、障がいや老化などの身体状態を疑似体験できるため、福祉や医療を学ぶ学生が増加し、研究や調査にも有効に活用いただいています。

※ GARO:「G:ガリバー…寸法変化」「A:(不思議の国の)アリス…環境変化」「RO:ロボット…身体拘束」を組み合わせた言葉。「我老(がろう)=我れ老いる」の意味も兼ねています。一般老化、妊婦、リウマチなどの状態を、拘束器具を使って体験(GARO体験)することで、健康なときには感じられない住まいの問題点を実感できます。



GARO体験の様子



建物の構造についても学びます

体験教育の機会を提供する「住まいの夢工場」

地震や火事などの疑似体験を通して、納得のいく住まいづくりを考えていただける体験型施設「住まいの夢工場」を全国6カ所に設置し、学生の体験学習を受け入れています。2015年度は1998人の学生を受け入れました。

「住まいの夢工場」では、防災・防犯など、住まいの安全と安心、ユニバーサルデザイン、快適な暮らしと環境、エネルギーなどのテーマを掲げ、楽しみながら体験学習ができるよう、さまざまな工夫をしています。小・中学生をはじめ、学生たちが「住生活」について学ぶ体験学習の場としても活用されています。そして、当社が提供する体験学習プログラムの一つに、震度7クラスの揺れを再現する地震体験があります。この体験を子どもたちが家族に話すことで、各家庭の防災意識が向上するなどの波及効果もあります。

「住まいの夢工場」での体験が、将来的に災害に強い住まいやまちづくりにつながることを願い、今後も多くの学生たちの体験学習の場として活用していただきたいと考えています。



1	東北 住まいの夢工場	宮城県加美郡色麻町大原8番地
2	関東 住まいの夢工場	茨城県古河市北利根2
3	静岡 住まいの夢工場	静岡県掛川市中1100
4	北信越 住まいの夢工場	富山県射水市有磯2-27-3
5	関西 住まいの夢工場	京都府木津川市兜台6-6-4
6	山口 住まいの夢工場	山口県山口市鑄銭司5000

【関連項目】

> [「住まいの夢工場」ホームページ](#) 

新梅田シティ「新・里山」での教育貢献

2006年7月に本社がある新梅田シティ(大阪市北区)の公開空地内に、「5本の樹」計画の考え方を採り入れつくられた約8000㎡からなる「新・里山」では、2007年より毎年、近隣の幼稚園、小学校と連携し体験学習を実施しています。2015年度は地元の小学生ら約60人が、田植えや除草作業、稲刈り、足踏み式脱穀機や唐箕(とうみ)を使った脱穀作業など機械に頼らない昔ながらの米づくりを体験。また、幼稚園児約60人はサツマイモの植え付けとイモ掘りを体験しました。さまざまな農作業体験を通して食ものづくり、自然共生の大切さを学ぶ場として活用されています。

また、オフィスワーカーによるボランティア活動も活発に行われています。新梅田シティで働くオフィスワーカーによるボランティア組織「新梅田シティ里山くらぶ」では、2015年度に29回の活動を実施、延べ221人が参加しました。年間を通じて勤務前に活動する「朝活」や、昼休み時間内に活動する「昼活」に加え、かかし作りや田んぼで収穫したモチ米を使った餅つきなども活動の一部に採り入れました。



中大淀幼稚園児による
サツマイモ苗の植付(5月)



大淀小学校5年生による
田植え(6月)



新梅田シティ里山くらぶによるボランティア活動
左: 田植え(6月)、中央: かかしづくり(10月)、右: 餅つき(12月)



「希望の壁」親子イベントを開催

「新・里山」と同様に、新梅田シティ内にある「希望の壁」でも地元の方々、子どもたちに愛着を持ってもらうことを目的に、年間を通じてイベントを実施しています。この「希望の壁」を世界最大のバタフライ・ウォールにしようという想いを込め、子どもたちの手によって、蝶が卵を産める柑橘系植物やキャベツ苗を「新・里山」に植え、蝶が蜜を吸えるよう花苗を「希望の壁」に植樹しています。

2015年度は計4回、96家族248人の親子が参加。回を追うごとにリピーターの数も増え、人気イベントの一つとなっています。



「春だ！新梅田シティの自然で生き物を探そう！！」
お茶摘み体験と花苗の植樹(4月)



「初夏の生き物観察会」
生き物観察会と短冊づくり(6月)



「夏休み自由研究！自然の中で“涼”を感じよう！」
「希望の壁」の中と外の温度比較とスイカ試食体験(8月)



「秋の生き物観察会」
秋の紅葉と木の実を使ったオリジナル巣箱づくり(11月)

【関連項目】

- > [「新・里山」と「希望の壁」](#)
- > [「新梅田シティ 新・里山」ホームページ](#) 

企業市民としての取り組み

環境教育プログラムや職場体験、出張授業の実施

地球温暖化防止や環境保全を推進するためには、次世代を担う子どもたちへの啓発活動も大切です。そこで、積水ハウスは「エコ・ファースト企業」の3つの約束の取り組みをテーマとして、体験型学習プログラムを実施しています。また、教育機関と連携して、職場体験の受け入れや出張授業を実施しています。

地球温暖化と暮らしのかかわりを学ぶ キャプテンアースの「いえコロジー」セミナー

実験や予想などの「体験」と「ゲーム性」を取り入れながら、地球温暖化と暮らしのかかわりを学び、「住宅」という暮らしの中にある身近な題材をもとに「エコな暮らし方」の理解と、「子どもたち自らのアクション」を促します。子どもたちの主体性を重視し、「気付き」や「発見」の楽しさから“理科離れ”を解消していくプログラムです。社員自らが「地球防衛軍からやって来た“キャプテンアース”」という名のキャラクターに扮し、授業の講師役を務めます。2015年には、第9回キッズデザイン賞(子どもの未来デザイン 学び・理解力部門)(主催:NPO法人 キッズデザイン協議会)を受賞しました。(2015年度は計23回実施、615人が参加)



45分コースの例 <暮らしの省エネ・断熱性能について>

■講義(10分)

概要、趣旨説明

パワーポイントを投影、子どもたちに質問を投げかけながら、身近な例を挙げ「エコ」と「エコじゃない」について考える。

■実験(25分)

断熱性能の実験①(10分)

放射温度計の使い方を説明。

ポットのお湯と表面温度を測り、「断熱性能」について考える。

断熱性能の実験②(15分)

住宅に使われている部材とドライアイスを使い、温度変化を追求しながら熱伝導について学ぶ。

■まとめ(10分)

- 赤外線サーモグラフィカメラを使って、部材の熱の伝わり方を確認。
- 暮らしの中で「断熱性能」を生かした例を紹介。
- 実験②で使用した部材は住宅のどこの部分で使われているかを説明。断熱性能が優れた部材を利用する事で「エコ」な暮らしができることを理解する。
- キャプテンアースとの約束
今日から「エコ」な暮らしをするため、自分に何ができるのか、キャプテンアースに約束(発表)する。



お問い合わせ先

コーポレート・コミュニケーション部CSR室

TEL:06-6440-3440 E-mail: csr@sekisuihouse.co.jp

生態系や在来種・外来種問題を考える「Dr.フォレストからの手紙」

校庭などの身近な自然をテーマに、緑の専門家(Dr.フォレスト)から出されたミッションをクリアする中で、生態系や在来種・外来種問題を考え、そこで得た新しい知識や視点・考え方をこれからの行動につなげることを目的としたプログラムです。2007年には、第2回キッズデザイン賞(コミュニケーションデザイン部門)(主催:NPO法人 キッズデザイン協議会)を受賞しています。教師が自由にアレンジすることのできる教材提供(教材データ式のダウンロード)と緑の専門家(Dr.フォレスト)が学校にやってくる出張授業(講師派遣)の2種類を用意しています。また、本プログラムをベースにした教員研修(教育委員会、教科研究会などで主催する研修会への講師派遣)も実施しています。2015年度実績(出張授業:14回1102人、教員研修:1回約40人)



	教材提供	出張授業	教員研修
	“体験思考型”環境教育プログラムを無償でダウンロードできます。	緑の専門家が“体験思考型”環境教育の出張授業を無償で実施いたします。	教師を対象に、授業プログラムを体験する研修を無償で実施いたします。
内容	授業プログラム教材一式提供	出張授業プログラム・講師派遣	授業プログラム教材一式提供
対象	小学校4～6年生 (クラス単位での実施) ※ 教材のアレンジにより中学校での実施も可能	小学校4～6年生 (クラス単位または合同での実施)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教育委員会・研修センターなどで研修の企画または講師を担当される方 ■ 各教育委員会が取りまとめる現役の教員
詳細	“Dr.フォレスト”からの手紙	“Dr.フォレスト”と校庭に出よう!	“Dr.フォレスト”による教員研修プログラム

お問い合わせ先

環境推進部

TEL:06-6440-3047

資源そのものやゴミ分別の大切さを学ぶ「リサイクラー長官に学ぶトレジャーハントツアー」(施設見学版)

2015年5月にオープンした「エコ・ファースト パーク」において、資源循環について学ぶプログラムを実施しています。ゴミの不法投棄問題等について理解を深めた後、住宅建築で出たゴミを直接触り、それがどのようなものにリサイクルされるのかを学び、資源そのものやゴミの分別の大切さを学びます。現場で回収した廃棄物を分別する「資源の泉」を実際に見学して、たたみや壁紙等の解体の体験もプログラムに盛り込んでいます。



お問い合わせ先

関東工場 総務部

TEL:0280-92-1531(施設場所:茨城県古河市)

【関連項目】

> [「エコ・ファーストパーク」](#)

企業市民としての取り組み

「住空間ecoデザインコンペティション」「建築新人戦」を開催

学生と共に住空間デザインを考える産学協働のプロジェクト「住空間ecoデザインコンペティション」や所属する教育機関で取り組んだ設計課題作品を対象に実施するコンテスト「建築新人戦」の開催に積極的に協力し、建築を志す学生を応援しています。

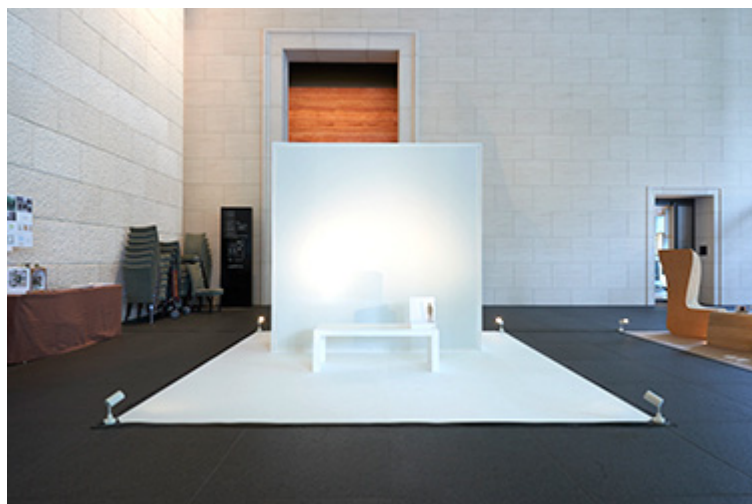
Real Size Thinking 2015 住空間ecoデザインコンペティション

「Real Size Thinking 2015 住空間ecoデザインコンペティション」は、全国の建築・デザイン系の大学生・大学院生を対象に開催している産学共同コンペです。関西・関東の2ブロックに分かれ、東京大学、神戸大学をはじめとする幹事の先生8人と協賛企業4社（大阪ガス株式会社、クリナップ株式会社、東京ガス株式会社、積水ハウス）からなる運営委員会形式で実施し、当社が事務局を務めています。今年度は全国37大学から154作品の応募がありました。

本コンペは、公募から最終審査まで半年以上かけて行う大規模なイベントで、期間中にはコメントセッション（計画段階で、審査委員の先生や企業と意見交換し、直接アドバイスを受ける機会）を設けています。また、二次審査は本コンペの最大の特徴であるワークショップ（参加型）形式で行われ、公開プレゼンテーション審査や懇親会では学生同士の交流も図られました。二次審査を通過した優秀8作品（関西4作品、関東4作品）には原寸大モデルの制作権が与えられ、完成した原寸大モデルは展示会（関西会場：本町ガーデンシティ1階、関東会場：新宿パークタワー1階）で公開されました。

2015年11月7日に関西、同14日に関東の最終審査（公開プレゼンテーション審査）が行われ、それぞれ最優秀賞1作品が選定されました。各賞を受賞した作品については、協賛企業が特許申請を行い、実用化される可能性もあります。未来社会に向けた新しい発信が多数生まれることを期待し、今後も産学連携により若い建築家やデザイナーの育成に貢献していきます。

■ 最優秀作品



< 関西・最優秀賞 >

「Waving Border」

京都工芸繊維大学大学院 / 杉本 知也さん



<関東・最優秀賞>

「Pop-up Shelter」

東京大学大学院／

隈 太一さん、石井 孝典さん、澁谷 達典さん、島田 潤さん、
滝口 雅之さん、西里 正敏さん、蒔苗 寒太郎さん、李 莉佳さん
早稲田大学大学院／有川 愛彩さん

建築新人戦

所属する教育機関(大学・短期大学・専門学校・高等専門学校)で取り組んだ設計課題作品を対象に実施するコンテスト「建築新人戦」に当社は2010年から特別協賛しています。10月、一次審査を突破した100作品が梅田スカイビル内の展示会場に展示され、二次審査(公開審査会)を開催し、最優秀新人を決定。上位入賞者はベトナムで行われる第四回アジア建築新人戦への日本代表として、同世代のアジアの学生達とも競い合いました。この梅田スカイビルを舞台とした「建築新人戦」が、建築を志す若者たちにとって自らの構想や技量そして自身の所属する教育環境を問い直す場として、さらには若きデザイナーの登龍門として、定着するよう今後も応援していきます。



100作品の展示



公開審査会

【関連項目】

- > [「住空間ecoデザインコンペティション」ホームページ](#)
テーマ、審査委員、スケジュール、過去の受賞作品などをご覧くださいませ [🔗](#)
- > [「建築新人戦」ホームページ](#) [🔗](#)

企業市民としての取り組み

「弁当の日」応援プロジェクトに参画

弁当づくりを通じて、子どもの生きる力、感謝の心を育む「弁当の日」の取り組み趣旨に賛同した企業が連携して、その普及展開を応援する「弁当の日」応援プロジェクトが2012年に発足し、積水ハウスも参画しています。2015年9月、子どもたち自身がお弁当を作る「『弁当の日』イベント“お弁当づくり”から学ぶ食育」を「住ムフムラボ」で開催し、100人以上の方にご参加いただきました。

「弁当の日」は、子どもの感性、成長をはぐくみます

「弁当の日」の取り組みは、献立づくりから、買い出し、調理、弁当詰めから片付けまで、親は一切手伝わず、すべて子どもたち自身で行います。弁当づくりを通じて、「食の大切さ」「作る楽しみ」「作ってもらう感謝の気持ち」を創出し、子どもの感性、成長をはぐくみます。元小学校校長の竹下和男氏が提唱した「弁当の日」の取り組みは、既に1700校以上の小中学校で実施されています。この取り組みを普及啓発する「弁当の日」応援プロジェクトに、当社も応援企業として参画しています。

取り組み成果が認められ、2014年8月、「第8回キッズデザイン賞」で消費者担当大臣賞（優秀賞）を受賞しました。



「お弁当づくり」から学ぶ食育「弁当の日」イベントを開催

9月27日（日）、グランフロント大阪で住ムフムラボ（第11回）住むコト講座「『お弁当づくり』から学ぶ食育～食べ物の大切さ、つくる楽しみ、感謝の気持ちを育む「弁当の日」～」を開催しました。

当日は、25人の小学生が弁当づくりにチャレンジ。スタッフに包丁の握り方などを教わりながら、「鮭とコーンの簡単ちらし寿司」「きのこ青菜のミニキッシュ」など5品を調理し、弁当を仕上げました。

また、別会場では「弁当の日」の提唱者である竹下和男氏による講演会「『弁当の日』が生み出す『くらしの時間』」を同時開催。弁当づくりに参加した子どもたちの保護者を含め、計90人が参加しました。竹下氏は、料理をせずに成長した大学生の食事を例に挙げ、食生活の乱れに警鐘を鳴らすとともに「人は置かれた環境に適応して生きていくので、子どものころから料理にかかわることで、自分で食べる物を自分で管理できる能力が身につく、友達を驚かせたい、家族を喜ばせたいという気持ちが、つくる楽しさと同時に思いやりや感謝の心をはぐくんでいく」と語りました。

講演会の参加者からは「子育てで悩んでいる中、とても心に響く講演だった」「子どもに生きていく力、生活する力を伝えていくことが子育てなんだと再認識した」「単なる弁当の話かと思っていたが、生きること、命を受け継ぐことを教えてもらった」、子どもたちからは「いつもお母さんにつくってもらっているお弁当を自分でつくってみたら意外に難しかった」「ひとりで料理をしたことがなかったからドキドキしたけど、上手にできてうれしかった」「家でもお父さんと弟にお弁当をつくってあげたい。お母さんがしんどい時には、ごはんをつくってあげたい」などの感想が寄せられました。



竹下和男氏による講演会「『弁当の日』が生み出す『くらしの時間』」





子どもたちによるお弁当づくり



つくった弁当を親子で試食

【関連項目】

- > [「弁当の日」イベントの竹下和男氏のご講演録をご覧ください](#) 
- > [「弁当の日」ホームページ](#) 

環境配慮

「企業の森」制度への参加をはじめとする森林保全活動

和歌山県「企業の森」事業に参画し、10年にわたり「5本の樹」計画に考慮した森林保全活動を毎年、春・秋の2回実施。多数のボランティアが下草刈りや苗木植栽などのボランティア活動に参加しています。また、「東京グリーンシップアクション」八王子滝山地域および大谷地域の里山保全活動への協力も継続しています。

和歌山県「積水ハウスの森」森林保全活動

積水ハウスは、和歌山県が推進する環境貢献に関心の高い企業が県内の自然を活用して地域の方々と共に取り組む「企業の森」事業※1に参画し、2006年から森林環境保全活動に取り組んでいます。世界遺産・熊野古道に近接した和歌山県田辺市中辺路町の森林(スギ、ヒノキの伐採跡地)約2.6haを地元森林組合から借り受け、「5本の樹」計画に基づく日本の在来樹種(コナラ、ケヤキ、ヤマザクラ、クヌギ等)を植樹し、豊かな森を次世代に伝えるため「積水ハウスの森」の整備に取り組んでいます。

2006年4月から毎年春・秋の2回、当社およびグループ会社従業員、協力工事店の方々がボランティア参加し、中辺路町森林組合の指導の下、植樹(補植)や下草刈り、肥料やりなどの作業を継続実施しています。また、さまざまなレクリエーションを通じ、地元の方々との交流を図っています。

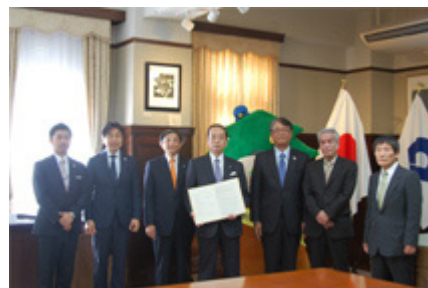
2015年秋は、70人参加のもと、例年通り「パッチ植栽」※2を行いました。鹿の食害から苗木を守るため周囲をネットで囲う作業や、階段の補修、下草刈り、肥料散布なども行いました。2015年度末までの10年にわたる活動に、延べ1456人が参加し「積水ハウスの森」を育ててきました。

当社は「積水ハウスの森」での森林保全活動により森が十分生長してきたため、管理を森林組合に引き継ぎ、新たな場所(1.6ha)にて活動に取り組んでいくことになりました。

2016年2月12日に和歌山県と当社で、今後10年の「森林保全・管理に係る協定の調印式」を行いました。



秋の活動参加者による集合写真



「森林保全・管理に係る協定の調印式」より

※1 企業が地元の森林所有者から土地を借り、植樹や下草刈りに参加することで、手入れが行き届かずに荒れたまま放置されている地域の森林の保全を目指す制度。特に和歌山県では、日常的な管理を地域の森林組合に委託することで、地域活性化や雇用支援にもつながる取り組みとして、県が積極的にコーディネートしている。

※2 数種類の樹木の苗木をかたまり(パッチ)で植栽し、樹種の異なるパッチを混ぜて配置し、混交林を造成する植栽方法。

「東京グリーンシップアクション」八王子滝山・八王子大谷地域里山保全活動

2015年5月と10月の2回にわたり、東京営業本部内8支店（東京北、東京西、東京南、多摩、町田、武蔵野、東京シャーウッド、東京分譲）が合同し、「東京グリーンシップアクション」八王子滝山地域および大谷地域の里山保全活動に参加。今回で合計7回となりました。

「東京グリーンシップアクション」とは、東京都条例に基づき、都内に残る貴重な自然地を守るために、東京都、NPO、企業とが連携して行う自然環境保全活動です。この地域では、当社が活動に取り組む初の企業となりました。

東京都八王子市北部に位置する4ヘクタールの保全地域で、長年の管理不足によるアズマネザサの繁茂や外来種の侵入などが見られる地域。良好な里山環境を取り戻すため、多様な生き物の生息空間にも配慮しながら、ササの伐採、倒木処理、池づくりを行ってきました。

2015年は、40年間使われていなかった里山に水田づくりを行いました。水田は、主食であるお米を作る場ですが、持っている機能はそれだけではありません。名も知らぬ草花やたくさんの虫たちが暮らす、生き物にとっても大切な生活の場です。今後も生態系ネットワークの復活の推進を継続していきます。



保全活動参加者の集合写真



作業の様子

環境配慮

「グリーンファースト」推進による埼玉県での環境保全活動

積水ハウスの環境配慮型住宅「グリーンファースト」を1棟建築するごとに2000円を、環境保全に取り組む埼玉県「彩の国みどりの基金」に2015年度は合計144万6000円を寄付しました。植樹、地域産材の活用にも積極的に取り組んでいます。

環境配慮型住宅「グリーンファースト」1棟建築につき2000円を寄付

当社が太陽光発電システムや家庭用燃料電池を組み合わせた環境配慮型住宅「グリーンファースト」を1棟建築するごとに2000円を、緑豊かな埼玉を守るため、「森林の保全整備」「身近な緑の保全・創出」「環境教育」の推進に取り組む埼玉県「彩の国みどりの基金」に寄付しています。2015年度は723棟144万6000円を寄付し、5月、埼玉県より「彩の国みどりの基金」の感謝状が授与されました(2010年度以降、累計5419棟、1083万8000円を寄付)。

年度	棟数	寄付金額
2010	774棟	1,548,000円
2011	853棟	1,706,000円
2012	923棟	1,846,000円
2013	992棟	1,984,000円
2014	1,154棟	2,308,000円
2015	723棟	1,446,000円

植樹、地域産材の活用も推進

県民が1人1本を植樹する「県民1人1本植樹運動」にも参加し、「5本の樹」計画を通じてお客様に庭への植樹を積極的に提案させていただき、2015年度は3万5619本をエントリーしました。さらに、木造住宅シャーウッドに埼玉県産材である「秩父檜」を構造材の一部に採用する取り組みや、彩の国リバーサポート制度に参加し、河川の美化活動などの取り組みも実施しています(2010年度以降、累計26万908本をエントリー)。

年度	植樹本数
2010	43,528本
2011	52,686本
2012	50,749本
2013	34,486本
2014	43,840本
2015	35,619本

環境配慮

「積水ハウス エコ・ファースト パーク」を新設

2015年5月、関東工場にこれまで当社の環境技術の先端を提示してきた実証実験住宅3棟を集め、「積水ハウス エコ・ファースト パーク」
として広く一般に公開し、運営を開始しました。

1999年に発表した「環境未来計画」に基づき、当社が取り組み続けてきた環境活動の歴史の中での象徴的なモデル施設群が
一箇所に揃い、「エコ・ファーストの約束」で示した3つのテーマへの取り組みを体験できる場であることから、「積水ハウス エコ・
ファースト パーク」と名付けました。

本施設では、快適な暮らしのために環境配慮設計や技術が不可欠であり、エネルギーをなるべく使わない、生態系を壊さな
い、廃棄物を出さないといった地球環境を守るために住まいが果たすことができる役割が多くあることを体感しながら楽しく学ぶ
ことができます。このため、当社の環境技術の先進性をアピールするだけでなく、小学生の親子向けに環境教育プログラムを実
施したり、大学生に住まいと環境の関係を理解する教材としても利用していただいています。今後も継続発展できる施設を目指し
て、積極的に活用・アピールしていきます。



オープニングセレモニーでの植樹式(北村環
境副大臣(左から3人目)も参加)



小学生親子向けイベント「巣箱づくり」



「積水ハウス エコ・ファースト パーク」見学

【関連項目】

.....
> [エコ・ファースト パークのホームページ](#) 

障がい者の自立支援

SELP(セルプ)製品の積極活用

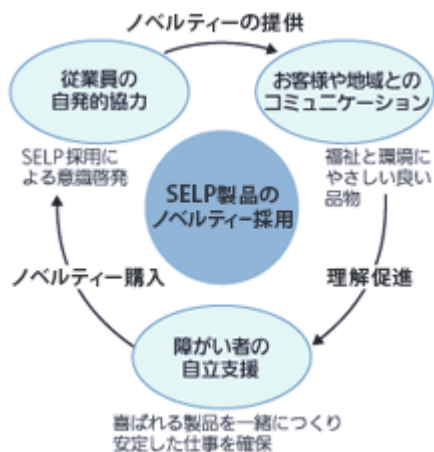
積水ハウスグループは、SELP製品※をノベルティグッズとして継続的に活用することで、障がい者の自立と社会参加を支援しています。2015年度は、全国で計2万9595個を採用しました。

※ 障がい者が社会福祉施設において、リハビリテーションや職業訓練、社会参加の実現を目的に働き、つくる製品のことで、「SELP」は英語のSelf-Help(自助自立)からの造語です。また、Support(支援)、Employment(就労)、Living(生活)、Participation(社会参加)の頭文字から成る語ともされています。

積水ハウスグループでは、住宅メーカーという、あらゆる人々の生活に携わる企業として、また、企業理念の根本哲学である「人間愛」に立脚した企業活動の一環として、SELP製品をノベルティグッズとして継続的に活用し、障がい者の自立と社会参加を応援しています。

2000年から、認定特定非営利活動法人トゥギャザーと協働。全国各地の障がい者福祉施設でつくられた製品を購入し、ノベルティグッズとして日本全国積水ハウスデー「住まいの参観日」などの各種イベントや、展示場の来場者にお渡ししています。お客様や地域の方々とのコミュニケーションの機会に活用することで、社員の意識啓発にもつながっています。

2015年度は、SELP製品をノベルティグッズとして全国で計2万9595個採用しました。これまでの採用実績は累計29万個を超えています。



過去5年間のSELP製品の採用実績

2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
28,452個	35,045個	30,394個	24,869個	29,595個



定番のエコバッグ。一番の人気商品です



吸水性に優れ、使いやすい蚊帳ふきん



家の形のカードホルダー。木製と陶製があります



東日本大震災被災地で生産されているキャンドル

障がい者の自立支援

「障害者週間協賛行事」への参画

積水ハウス株式会社およびグループ会社の積水ハウス梅田オペレーション株式会社は、毎年12月に開催される「障害者週間協賛行事」に実行委員会事務局として参画し、企画・運営を行っています。

2015年12月1日から12月14日まで、梅田スカイビル(大阪市北区)で「障害者週間協賛行事」が開催されました。2005年から毎年開催されており、今回で11回目となりました。大阪における障害者週間の恒例行事として定着しています。積水ハウス株式会社と積水ハウス梅田オペレーション株式会社は、この行事を主催する「障害者週間協賛行事 大阪実行委員会※」の事務局を務めています。

行事の中心となるのが12月8日に行われた「障害者と社会をつなぐシンポジウム」です。障害者の就労と自立、社会参加を目指すことを軸に、行政・企業・NPO・市民が互いに理念を尊重しながら、協働関係について考える場となっています。今回は、改正障害者雇用促進法が2016年4月に施行されることを見据え、職場における合理的配慮の提供義務について、課題や対策を議論しました。当日は、企業や行政、福祉関係団体のほか、障害者当事者、親の会の方々、教育関係者など計137人が参加。第1部では各パネリストがそれぞれの立場から現在の活動状況と課題などを具体的事例を交えて紹介し、第2部では「障害者が職場で生き生きと仕事に取り組めるように、企業が具体的に検討・実施すべき方策」を焦点に議論しました。

このほか関連行事として「みんなでつくる共生社会パネル展」(大阪府下の小中学生による「障害者週間のポスター」「心の輪を広げる体験作文」の優秀作品を展示)、「障害者の社会参加を支援する企業展示会」(雇用・製品・サービスなどを通じて障害者の自立と社会参加を支援する企業・NPOなど計21団体の取り組みを紹介)、『『コラボ・アート21』公開展示会」(障害者による芸術作品展。応募総数516点の中から選ばれた優秀作品18点を展示)、「ふれあいトゥギャザー ～障害者による手づくり作品展示・販売会～」(全国の障害者施設でつくられた雑貨・おもちゃ・食品などを展示・販売)、「とっておきのさをり展」(全国の障害者施設などから寄せられた「さをり織り」の作品を展示・販売)を開催。期間中の総来場者は約4万人に上りました。

※ 公益社団法人関西経済連合会、大阪商工会議所、一般社団法人関西経済同友会、社会福祉法人大阪ボランティア協会、社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会、認定特定非営利活動法人トゥギャザーで構成。

障害者と社会をつなぐシンポジウム

障害者の就労と自立を支援する社会づくりのために

～改正障害者雇用促進法に基づく合理的配慮の提供義務～

●基調講演「障害者とこれからの社会」

【講師】

野沢 和弘氏(株式会社毎日新聞社 論説委員)

●パネルディスカッション「障害者が職場で働くに当たっての支障を改善するための措置について課題と対応を考える」

【パネリスト】

岸田 ひろ実氏(株式会社ミライロ／一般社団法人日本ユニバーサルマナー協会 講師)

澁谷 栄作氏(株式会社ダイキンサンライズ摂津 代表取締役社長)

辻川 圭乃氏(辻川法律事務所 弁護士)

野沢 和弘氏(株式会社毎日新聞社 論説委員)

【コーディネーター】

早瀬 昇氏(実行委員長、社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事)



シンポジウムの会場には手話通訳が入り、点訳の資料も用意



「障害者の社会参加を支援する企業展示会」積水ハウスブースでは、障害に配慮した住まいづくりと、社外との共創による障害者支援の取り組みを紹介

NPO・NGO等との協働

「チャイルド・ケモ・ハウス」の運営に協力

積水ハウスはNPO法人 チャイルド・ケモ・ハウスの活動を応援しており、建物の建設に当たって約2億2000万円の寄付を実施したほか、総合設計・企画及び施工を担当しました。また、建設後も、さまざまなかたちで支援活動を行っています。

小児がんと闘う子どもが、家庭のような環境で治療に専念できる「チャイルド・ケモ・ハウス」の建設に協力

「チャイルド・ケモ・ハウス」は、NPO法人 チャイルド・ケモ・ハウスが2006年から建設実現に向けて活動を続けてきた「がんと闘う子どもたちが暮らすケアホーム」で、2013年3月に完成しました。「病院」や「施設」ではなく、「家」に近い環境で、親やきょうだいと暮らしながら治療を行えるメリットがあります。当社はこれまで、従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」を通じて、NPO法人 チャイルド・ケモ・ハウスの活動を応援してきました。今回の建設に当たっては、約2億2000万円の寄付を実施したほか、総合設計・企画及び施工を担当しました。また、建設後もさまざまなかたちで運営に協力しています。



「チャイルド・ケモ・ハウス」外観

建築概要

- 【建築地】神戸市中央区港島中町8丁目5番3(ポートアイランド 神戸医療産業都市内)
- 【建築主】公益財団法人 チャイルド・ケモ・サポート基金
- 【総合設計・企画】手塚 貴晴、手塚 由比、株式会社手塚建築研究所、積水ハウス株式会社
- 【施工】積水ハウス株式会社
- 【構造・規模】重量鉄骨造(ベレオ)／地上1階建
- 【延床面積】1931.50m²

自然光を多く採り入れることができるよう天窗を随所に配置したほか、子ども視点のクリーンな空気環境を実現する当社独自の空気環境配慮仕様「エアキス」を採用しています。また、外構には「3本は鳥のために、2本は蝶のために」をコンセプトに、生物多様性に配慮した「5本の樹」計画を中心に自生種、在来種を中心とした植栽を実施。大きな窓から、樹木に訪れる野鳥や蝶を眺めることで、情操教育にもつながります。

また、2013年10月には、同施設内に子どもたちがリラックスして診療を受けられる「乳幼児診察室」を新たに開設。当社の「キッズでざいん」などの要素を取り入れ、積水ハウスリフォームが施工を担当しました。

受賞歴

- 「グッドデザイン賞」(2015年)主催:公益財団法人日本デザイン振興会
- 「第17回人間サイズのまちづくり賞」まちなみ建築部門(2015年)主催:兵庫県
- 「第2回神戸市都市デザイン賞」まちのデザイン部門 建築文化賞(2014年)主催:兵庫県神戸市
- 「第7回キッズデザイン賞」キッズデザイン協議会会長賞(奨励賞)(2013年)主催:特定非営利活動法人キッズデザイン協議会

社員を通じたさまざまな支援活動

本社部門の社員に呼び掛けて、2013年度より「チャイルド・ケモ・ハウス」の施設見学会を実施しています。毎回、定員を超える社員が参加し、チャイルド・ケモ・ハウス事務局の方のお話を直接聞くとともに、チャリティグッズの購入や施設内外の清掃活動を行いました。

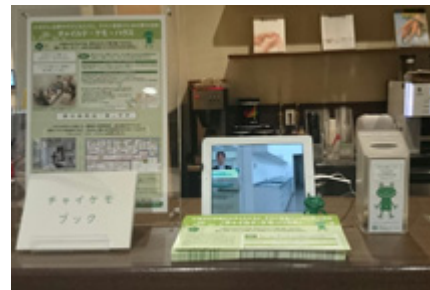
他にも、社員が全員お揃いのチャリティシャツを着用し、オーナー様対象のイベントを開催したり、売り上げの一部を寄付する自動販売機の設置やグランフロント大阪「住ムフムラボ」内で募金を呼び掛けるコーナーを設置するなど、継続的に支援を行っています。



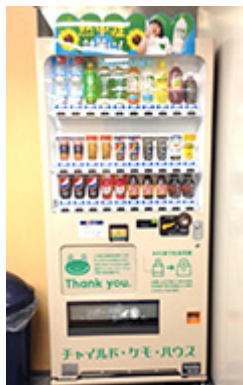
社員を対象とした「チャイルド・ケモ・ハウス」の見学会、施設の清掃活動



「チャイルド・ケモ・ハウス」のオリジナルTシャツを着てオーナー様対象のイベントを開催(大分支店)



グランフロント大阪「住ムフムラボ」内の募金コーナー

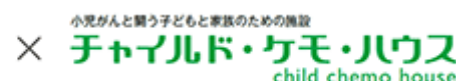


各地に設置されている寄付型自動販売機

＜左：兵庫シャーマゾン支店(兵庫県)、中央：総合住宅研究所(京都府)、右：リフォーム研修センター(滋賀県)＞

「ベネフィット・ステーション」を通じた寄付活動

当社で導入している福利厚生代行サービス「ベネフィット・ステーション」を通じた寄付活動に取り組んでいます。ベネフィット・ステーションで提供している宿泊施設やショッピングなどをするごとに貯まっていく専用のポイント「ベネポ」を使い、1ベネポ1円相当として、100ベネポ単位で寄付することができます。



「積水ハウスマッチングプログラム」を通じた活動支援

会社と従業員の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」を通じて、2008年から活動を支援。小児がんのケアにかかわる看護師等のスタッフ育成プログラムの作成に向けた研究活動や子どもたちの苦痛を和らげ快適な環境をつくるためのツール開発、社会への啓発活動等をサポートしました。

	助成プログラム	助成金額
2008年度	小児がんの患児のケアにかかわる スタッフトレーニング & エンパワーメントプロジェクト	1,092,000円
2009年度	小児がんの患児のケアにかかわる スタッフトレーニング & エンパワーメントプロジェクト	1,280,000円
2011年度	小児がんの子どもと家族を笑顔にするための活動の研究と実施	1,000,000円
2014年度	長期間入院中の子ども達への教育サポートプログラムの構築と実践	800,000円
2015年度	長期間入院中の子ども達への教育サポートプログラムの構築と実践	800,000円

理想的な治療環境づくりの支援に感謝します

2005年6月、「小児がんの子どもと家族にとって、理想の治療環境とは何か」を考えるため、医療関係者と患者さんのご家族が集まったことが、チャイルド・ケモ・ハウスの活動の始まりでした。小児がんの治療は、「入院が長期になる」「抗がん剤の使用による免疫機能の低下で、風邪などの感染症になると命にかかわる」という二つの特徴があります。私たちは「がんになっても笑顔で育つ」「理想の病院は家です」というキャッチフレーズのもと、小児がん治療時日常生活を維持し、子どもが健やかに成長できる環境を提供したいと考えています。

多くの方々からのご寄付と、積水ハウス様、手塚建築研究所様との夢のコラボレーションにより、感染症対策に重要な空調など、最新の技術を採用したこの理想の施設は完成しました。積水ハウス様には、施設建設費の2億円以上のご寄付をはじめ、研究助成などに継続的なご支援をいただき、心より感謝しています。皆様の温かいお気持ちを励みに、これからも新しい医療のかたちを目指していきたいと思えます。



チャイルド・ケモ・クリニック
医院長
楠木 重範さん

【関連項目】

> [「NPO法人 チャイルド・ケモ・ハウス」ホームページ](#)

NPO・NGO等との協働

キッズデザイン協議会

積水ハウスは、次世代を担う子どもたちの健やかな成長・発展につながる社会環境の創出を目的とした「キッズデザイン協議会」の発足当初から、協力、支援を行うとともに、会長には当社会長兼CEOの和田 勇が就任しています。2016年1月現在の会員数は97団体に達しています。

2006年5月、次世代を担う子どもたちの健やかな成長・発展につながる社会環境の創出を目的として「キッズデザイン協議会」が発足しました。2007年4月には、業界の垣根を超えて、さまざまな企業・団体・自治体関係諸機関が集い、特定非営利活動法人(内閣府認定NPO)として設立されました。当社は、発足当初から、協力、支援を行うとともに、会長には当社会長兼CEOの和田 勇が就任しています。2016年1月現在の会員数は97団体に達しています。

キッズデザインとは、次世代を担う子どもたちの健やかな成長発達につながる社会環境の創出のために、デザインのチカラを役立てようとする考え方であり、活動です。「子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン」「子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン」「子どもたちを産み育てやすいデザイン」この3つの理念のもと、成り立っています。本取り組みの普及のため、「キッズデザイン賞」が設けられ、2015年までに9回実施されています。2013年からは、最上位の賞として「内閣総理大臣賞」も創設されました。



弊社は第1回から継続して参加し、これまでに多数の「キッズデザイン」製品・サービスを開発しています。2015年度は子どもの安全や成長に配慮した当社の取り組みのうち4部門7点が「キッズデザイン賞」を受賞しており、賞の創設以来9年連続の受賞となります。



「子どもたちの元気プロジェクト」の企画・運営に協力

2015年度は、キッズデザイン協議会会員企業が、東日本大震災被災地で、親子体験ワークショップを実施し、被災地の子どもたちに元気と笑顔を届ける「子どもたちの元気プロジェクト」の企画・運営に協力。3月7日・8日に福島県福島市で開催された「キッズワークショップカーニバル in ふくしま」にも出展しました。その後開催された、「セーフティ・グッズ・フェア with サイエンスアゴラ2015」(東京都、東京都立産業技術研究センター、キッズデザイン協議会との共同主催)にもキッズデザインをメインテーマとした展示を行い、ワークショップによるイベントを開催しました。



キッズワークショップカーニバル in ふくしま

【関連項目】

- > [「NPO法人 キッズデザイン協議会」ホームページ](#) 
- > [子どものためのユニバーサルデザイン「コドモイドコロ」](#) 
- > [2015年度 社外からの主な評価](#)

「キッズデザイン展in KANSAI」に協力

キッズデザインをより広く深く知っていただこうと、2016年1月30日(土)から2月4日(木)にかけてグランフロント大阪において「キッズデザイン展in KANSAI」が開催され、当社も協力しました。開催期間中は、話題のキッズデザイン成功事例と題して、受賞企業による事例が紹介されたり、第9回キッズデザイン賞受賞作品を中心に、子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン、子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン、子どもたちを産み育てやすいデザインなど、多数の作品が展示されました。

NPO・NGO等との協働

公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」

神戸市における国際的・文化的なコミュニティづくりに資する事業や活動を助成する基金を設立し、NPOなど多くの団体を支援しています。

1996年、六甲アイランド(神戸市東灘区)と深いかかわりのある積水ハウスとP&G社が共同で、神戸市における国際的・文化的なコミュニティづくりに資する事業や活動を助成する基金を設立。NPOなど多くの団体の活動を支援しています。

2015年度は34件の活動に1959万円を助成し、これまでの助成金額累計は4億2482万円となりました。

■ 基金の仕組み



当基金は主務官庁である兵庫県の許可を受け、委託者(当社、P&G社)が公益を目的として受託者(三井住友信託銀行)に財産の管理・運用を委託しています。助成先、金額については年1回開催される基金運営委員会で決定されます。

2015年度助成事業

国際コミュニティづくり事業

在日外国人や新たに来日した外国人に対する日常生活ガイダンス活動、地域住民との交流活動、情報交換活動等。

	受給者氏名	助成対象
1	定住外国人子ども奨学金実行委員会	外国にルーツを持つ子どもの進学支援のためのチャリティコンサート事業
2	RICふれあい会館	「外国人講演会」及「住民トーク」
3	神戸市立六甲アイランド高等学校	地域の特性を活かした国際理解教育とコミュニティづくりの推進

4	特定非営利活動法人 神戸定住外国人支援センター	在日ベトナム人高齢者外出支援事業
5	あじさいコンサート実行委員会	心の復興 あじさいコンサート ～未来へ～
6	NPO法人関西ブラジル人コミュニティCBK	ラテンアメリカネットワーク作り
7	RICコミュニティライブラリー	RICコミュニティライブラリー(地域図書館)の運営・管理
8	北野こくさい夏祭り実行委員会	北野こくさい夏祭り
9	被災地学生交流事業会	被災地学生交流事業
10	神戸市立小磯記念美術館	RICエコアートカプセル2015ーアートではなそうー
11	Community House and Information Center(CHIC)	コミュニティハウス アンド インフォメーションセンター
12	六甲アイランドカップ実行委員会	六甲アイランドカップ
13	特定非営利活動法人実用日本語教育推進協会	日本語を核とした新しい形の国際交流サロン事業
14	RIC音楽工房	第21回みどりの風コンサート
15	六甲アイランドチューリップ祭実行委員会	六甲アイランドチューリップ祭と関連事業
16	西区連合婦人会	国際交流のタベ なでしこの盆
17	W・Sひょうご	DV等暴力被害を受けている外国籍女性への支援活動
18	NGO神戸外国人救援ネット	「外国人のための総合相談事業および問題解決のための援助とフォローアップ活動」
19	多文化交流フェスティバル実行委員会	多文化交流フェスティバル
20	六甲アイランドCITY自治会	「第28回RICサマーイブニングカーニバル」
21	インターナショナル・キッズ・デイ実行委員会	「International Kids' Day(インターナショナル・キッズ・デイ)」
22	六甲アイランド地域振興会～ウェルカムフェスティバルプロジェクト	「六甲アイランドウェルカムフェスティバル2015」
23	六甲アイランド地域振興会手作りコイノボリプロジェクト	「六甲アイランドコイノボリ手染め大会」
24	六甲アイランド地域振興会スポーツ振興プロジェクト	「RIC SPORTS EXPO」
25	六甲アイランド地域振興会商業部会六甲アイランドハロウィンフェスティバル&収穫祭プロジェクト	「六甲アイランドハロウィンフェスティバル&収穫祭2015」
26	NPO法人 国際音楽協会	日中友好交流演奏会
27	アジア女性自立プロジェクト	在日外国人女性に向けた情報発信・相談活動とその促進事業
28	特定非営利活動法人 多言語センターFACIL	「やさしい日本語」で伝えよう！～多様な住民が安心して暮らせるまちを目指して～
29	多文化と共生社会を育むワークショップ	みんなでつくる文化と共生社会(Make the KOBE Globe 編Ⅱ)
30	神戸市東灘防火安全協会	(仮称)国際都市 KOBE 東灘市民放水大会
31	神戸市東灘防火安全協会	東灘 国際救急カーニバル2015(仮称)
32	ひょうごラテンコミュニティ	阪神淡路大震災20年メモリアル フィエスタペルアナ神戸2015

文化的な都市環境づくり事業

私有地(個人・法人所有を問わない)でありながら、公共の利用に提供しているスペース等の環境整備・充実のための事業(ベンチ、街灯、花壇の設置、植樹等)。

	受給者氏名	助成対象
	2015年度は該当なし	

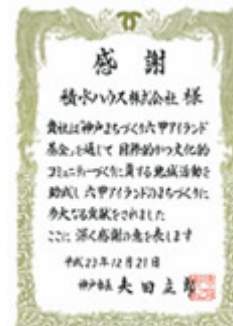
広報・調査・研究活動

国際的な新しいコミュニティづくりや文化的な都市環境づくりに関する広報、講演、シンポジウム開催及び調査、研究活動等。

	受給者氏名	助成対象
33	六甲アイランド地域振興会 光の街プロジェクト	「六甲アイランド光の街プロジェクト」
34	ベトナム夢KOBE	ベトナム難民1世の震災経験の記録化と保存

社外からの評価

2011年12月、基金設立以来の15年間にわたり、地域団体、NPO、ボランティア団体が実施する413件の活動に助成を実施し、国際的・文化的なコミュニティづくりを支援してきた実績が評価され、積水ハウス、P&G社がそれぞれ神戸市より感謝状を授与されました。



これまでの取り組み

[2012年度助成団体](#) 

[2013年度助成団体](#) 

[2014年度助成団体](#) 

従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」

従業員と積水ハウスとの共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」を2006年度より開始し、サステナブル社会の構築に寄与する社会的活動を担うNPOなどの団体を支援しています。2015年度は、合計25団体2278万円の助成を実施しました。

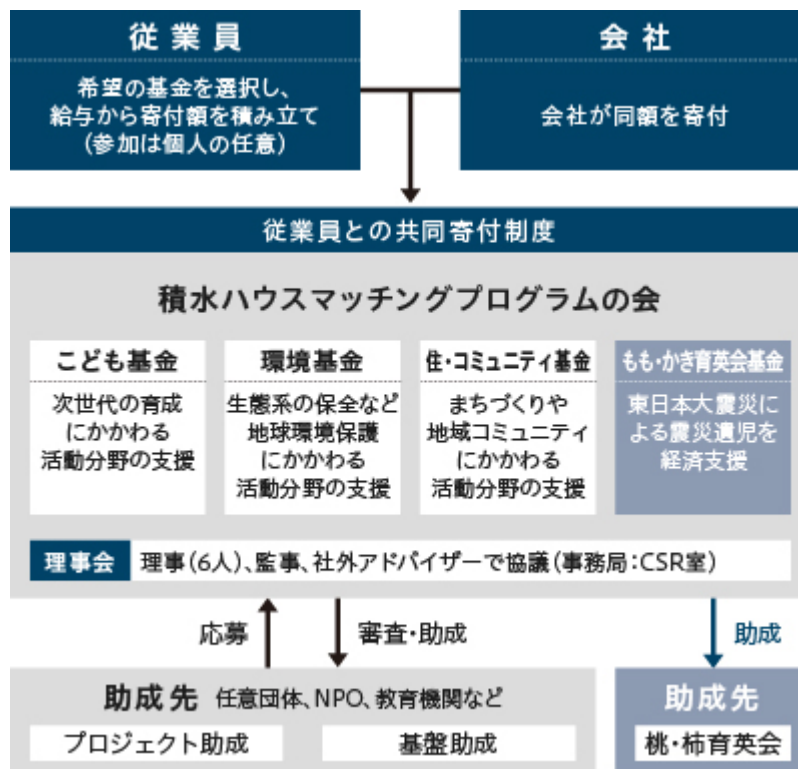
当社は、従業員と当社との共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」（会員数約3500人）を2006年度から開始し、サステナブル社会の構築に寄与する社会的活動を担うNPOなどの団体を支援しています。この制度は、従業員が給与から、希望する金額（1口100円）を積み立て、それに会社が同額の助成金を加えて寄付する仕組みです。「こども基金」と「環境基金」の2つの基金をはじめ、2011年には東日本大震災による震災遺児を経済支援する「桃・柿育英会」（実行委員長：建築家 安藤 忠雄氏）を寄付先とする「もも・かき育英会基金」を設置。そして2015年には制度創設10年を節目に、「住・コミュニティ基金」を設置しました。「こども基金」「環境基金」「住・コミュニティ基金」については、会員代表で構成する理事会で支援先を決定しています。



「積水ハウスマッチングプログラム」
ロゴマーク

2015年度は、「こども基金」12団体（プロジェクト助成11団体・基盤助成1団体）に1218万円、「環境基金」13団体（プロジェクト助成8団体・基盤助成5団体）に1060万円、合計25団体2278万円の助成を実施。また、「もも・かき育英会基金」では、2015年度に1340万円（累計：5540万円）を寄付。これまで延べ200団体に2億円を超える助成を実施しています。

■「積水ハウスマッチングプログラム」の仕組み



団体に対する基礎的支援「基盤助成」も実施

申請があった個々のプロジェクトに対して助成する「プロジェクト助成」と、団体のインフラ整備、活動の質の向上、会員拡大などの取り組みに助成する「基盤助成」の2種類を実施しています。「基盤助成」は、資金使途に制約が少なく、団体の基盤強化に幅広く活用できることから、これまでに基盤助成を実施した団体からも好評です。

また、基盤助成団体に対しては、協働事務局の社会福祉法人 大阪ボランティア協会による「基盤的支援」にかかわるヒアリング、コンサルティングを行っています。

制度創設10周年記念冊子を発行

2015年度で、「積水ハウスマッチングプログラム」が制度創設10周年を迎えたことを節目に、記念冊子を発行しました。「こども基金」「環境基金」から助成した各4団体を紹介し、助成金を受けての活動内容、会員に向けたメッセージを掲載しています。他にも、理事会の様子や理事メンバーの顔写真、コメントを紹介するとともに、過去10年間の助成団体、助成実績を一覧やグラフで表現し、10年間の実績を掲載しています。



全ページ閲覧は[こちら](#)

2015年度 助成団体

■ プロジェクト助成(こども基金)・・・団体からの申請プロジェクトに助成

団体名・プロジェクト名	助成金額
認定NPO法人アイキャン プロジェクト名: 大型台風22号に対するフィリピンサマル島の子どものための教育環境復興事業	200万円
NPO法人アジアチャイルドサポート プロジェクト名: 水と電気で作る子どもたちの命を支える未来	100万円
認定NPO法人SOS子どもの村 JAPAN プロジェクト名: 里子のための「遊びを通じた心のケアプログラム」	80万円

認定NPO人シェア＝国際保健協力市民の会 プロジェクト名:カンボジア農村地域における栄養不良児支援プロジェクト	130万円
チームピース チャレンジャー プロジェクト名:学校に通えない子どもたちのためにプレスクールを建築し学びの場を作る	100万円
NPO法人チャイルド・ケモ・ハウス プロジェクト名:長期入院中の子ども達への教育サポートプログラムの構築と実践	80万円
認定NPO法人チャイルドライン支援センター プロジェクト名:子どもの声を聴いて・伝えて・社会で子育て支援	100万円
NPO法人難民を助ける会 プロジェクト名:パキスタンにおける小学校の教育環境改善事業	38万円
NPO法人にじいろクレヨン プロジェクト名:被災地に未来を描く アートによる子どもの健全育成プログラム	150万円
NPO法人パクト プロジェクト名:陸前高田市内における子どもの居場所づくり活動『みちくさルーム』の実施	150万円
NPO法人ママの働き方応援隊 プロジェクト名:赤ちゃん先生プロジェクト	70万円

■ プロジェクト助成(環境基金)・・・団体からの申請プロジェクトに助成

団体名・プロジェクト名	助成金額
公益財団法人オイスカ プロジェクト名:タイ農村部における子どもたちの植林活動支援を通じたふるさと再生プロジェクト	100万円
認定NPO法人共存の森ネットワーク プロジェクト名:小学校での森林環境教育の推進ための「学校の森・子どもサミット」開催	80万円
NPO法人グラウンドワーク三島 プロジェクト名:「水の都・三島」の清流のシンボル・ミシマバイカモと湧水地を守れ!	160万円
NPO法人自然環境アカデミー プロジェクト名:八王子滝山里山保全地域での水田復元活動	100万円
認定NPO法人生態工房 プロジェクト名:ニホンイシガメが棲む水辺環境の整備と回復	100万円
NPO法人棚田LOVER's プロジェクト名:棚田・生態系保全、エココミュニティ発展プロジェクト ～古民家再生とともに、地域全体で子どもたちと学び、成長しあえる場を～	100万円
認定NPO法人トゥギャザー プロジェクト名:障害者グループホームを「花と緑でいっぱい」運動	160万円
NPO法人森のライフスタイル研究所 プロジェクト名:千葉県山武市蓮沼殿下海岸林の再生～海岸林の機能拡大をめざした林帯幅拡張活動	160万円

■ 基盤助成・・・団体のインフラ整備、活動の質の向上、会員の拡大など今後の発展に期待して助成(上限20万円)

こども基金	環境基金
こどもっちゃ！商店街実行委員会	環境学習サークルみえ
	環境マイスター紫波
	里山資源
	里山的暮らしECO TASK TEAM
	NPO法人緑サポート八王子

■ これまでの助成実績(プロジェクト助成・基盤助成)の合計金額

	こども基金		環境基金		合計	
	金額	団体数	金額	団体数	金額	団体数
2011年度 	863万円	15	703万円	14	1566万円	29
2012年度 	960万円	12	700万円	9	1660万円	21
2013年度 	1070万円	10	970万円	12	2040万円	22
2014年度 	1241万円	15	889万円	12	2130万円	27
2015年度	1218万円	12	1060万円	13	2278万円	25

社外からの評価

2010年

第4回キッズデザイン賞(ソーシャルキッズサポート部門)受賞
(主催:NPO法人キッズデザイン協議会)



災害義援金

2015年度は、4月の「ネパール地震」、9月の「関東・東北豪雨」について義援金を募集。全国の積水ハウスグループ社員および協力工事店の皆様から総額1194万5778円が寄せられました。

積水ハウスグループでは、国内外で大規模な自然災害などが発生した際、コーポレート・コミュニケーション部CSR室が窓口となり、社員に向けて、救援活動や被災地の復興、被災者の生活再建に役立てていただくための災害義援金への協力を呼び掛けています。

2015年4月、ネパールで大規模な地震が発生、広域にわたって多くの建物が倒壊し、多数の死傷者が出ました。被災地の救援活動のために義援金を募ったところ、全国の積水ハウスグループ社員および協力工事店の皆様から554万8851円が寄せられました。集まった義援金を分配し、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンに120万円、特定非営利活動法人ADRA Japanに120万円、特定非営利活動法人国際連合世界食糧計画WFP協会に120万円、公益社団法人アジア協会アジア友の会に100万円、特定非営利活動法人ミランクラブジャパンに94万8851円を寄付しました。

また、2015年9月、台風18号等による影響で関東地方および東北地方では記録的な大雨に見舞われ、土砂災害や浸水害などにより甚大な被害が出ました。被災地の復旧活動に役立てるための義援金募集の呼び掛けに対し、社員および協力工事店の皆様から639万6927円が寄せられました。義援金を分配し、茨城県常総市に300万円、栃木県小山市に120万円、宮城県大崎市に80万円、日本赤十字社に139万6927円を寄付しました。

過去5年間の義援金の実績

年度	義援金名	金額	総額
2011年度	「オーストラリア洪水」義援金	2,104,297円	90,249,438円
	「ニュージーランド地震」義援金	1,981,666円	
	「東日本大震災」義援金	82,989,208円	
	「台風12号および15号」義援金	3,174,267円	
2012年度	「九州北部豪雨」義援金	3,502,942円	3,502,942円
2013年度	「フィリピン台風」義援金	5,135,608円	5,135,608円
2014年度	「近畿北部および広島豪雨」義援金	7,427,300円	7,427,300円
2015年度	「ネパール地震」義援金	5,548,851円	計11,945,778円
	「関東および東北豪雨」義援金	6,396,927円	

チャリティー・ボランティア活動

チャリティーフリーマーケットの実施

積水ハウスグループでは、関西の事業所合同でチャリティーフリーマーケットに参加。社会課題の解決を担う団体の活動を20年以上にわたり支援しています。2015年度は売上金と社員からの寄付金を合わせた総額14万8941円を寄付しました。

積水ハウスグループでは、各地でチャリティーフリーマーケットやチャリティーバザーなどを実施。売上金は、自然災害の被災地で復興支援活動を行う団体、各地域において社会課題を解決するための活動を担う団体などに寄付しています。

2015年11月、JR新大阪駅前で開催された、ノーマライゼーションクラブ※主催のチャリティーフリーマーケットに参加しました。1994年から毎年継続している恒例行事で、関西エリアの全事業所(本社・グループ会社を含む)の社員が、未使用の贈答品など各家庭で活用していない品物を持ち寄り、値付け作業から当日の販売まで協力して行っています。今回は売上金と社員からの寄付金を合わせた総額14万8941円を社会福祉法人ノーマライゼーション協会※に寄付しました。同協会を通じて高齢者福祉や障がい者の自立支援などに役立てられています。

※ 社会福祉法人ノーマライゼーション協会では、障がい者や高齢者などの社会的弱者と「共に生きる」社会の実現を目指し、仕事や生活などの面で、さまざまな支援を行っています。積水ハウスは1991年から会員になっています。ノーマライゼーションクラブは、同協会の後援組織です。



2015年11月7日、集まった品々を社員有志で販売しました。良い品が安価で手に入ると、地域の方々にも喜ばれています

チャリティー・ボランティア活動

「こどもの日チャリティイベント」への参画

2015年5月3～5日、新梅田シティ(大阪市北区)で「こどもの日チャリティイベント」が開催されました。積水ハウス株式会社およびグループ会社の積水ハウス梅田オペレーション株式会社は、この行事を主催する「世界のこどもを救おう実行委員会」に参加しています。同イベントを通じて、積水ハウスグループとして107万6322円を寄付しました。

2004年から「世界のこどもを救おう実行委員会※」主催により「こどもの日チャリティイベント」を開催しています。人類共通の宝であるこどもを、自分(自国)の子、他人(他国)の子の区別なく等しく大切に思い、自ら行動することで、世界のこどもたちを救おうという趣旨で実施しており、2015年度で12回目となりました。自然災害・干ばつ・感染症・武力紛争などによって、世界の各地で多くのこどもたちが困難に見舞われている実情を知り、その状況を改善するための第一歩として、会場での募金とともに未使用切手・未使用はがき・書き損じたはがき・外国の紙幣やコインを持ち寄って換金し、こどもたちを救う一助とします。

会場には、多彩なステージアトラクションやワークショップ、バザー、世界のこどもの現状を伝える写真パネル展、こども支援団体の活動紹介コーナーなどが設けられ、3日間で計1万人が来場しました。

イベント開催に先立ち、積水ハウスグループ社員に呼び掛けたところ、全国から多くの寄付金および切手・はがき・外国通貨などが集まりました。イベント全体の寄付総額は151万5342円(うち積水ハウスグループ107万6322円)に上りました。寄付金は大阪ユニセフ協会を通じて、保健や衛生、教育支援など、世界のこどもたちの生命と健やかな成長を守るための資金として役立てられています。

※ 大阪ユニセフ協会、認定特定非営利活動法人トウギャザー、梅田スカイビル商店会、大阪新梅田シティライオンズクラブ、積水ハウス株式会社、積水ハウス梅田オペレーション株式会社で構成。



集まった切手・はがき・外国通貨などを大阪ユニセフ協会に寄贈

社会貢献活動社長表彰

積水ハウスグループでは、2005年度から社員の社会貢献活動を社長表彰として顕彰しています。2015年度は「官民協働で新しく創る安全・安心の地域防災」「女性と子どもにやさしい『おりひめトイレ』の開発」の2件を「社会貢献活動社長特別賞」として表彰。また「中学校（岐阜市立青山中学校）への将来の職業選択に対する講師（「中学生からのハローワーク）」の取り組みに対し「感謝状」を授与しました。

社会貢献活動社長表彰の目的は、社長表彰として顕彰することを通じて、社員の社会貢献活動を奨励し、社会貢献意識の高い企業文化の醸成に寄与しようとするものです。社会への貢献性、地域との密着または社外との協働、活動の継続性、社内外に及ぼす影響（波及性）、社会からの評価などの観点から、その取り組みが特に顕著であるものを「社会貢献活動社長特別賞」として表彰します。また、表彰外であっても、社長名の「感謝状」を授与する場合があります。受賞した取り組みは、社内誌や社内ホームページ、社内メールマガジンなどで広く周知し、社会貢献活動に対する社員の意識向上につなげています。

2015年度「社会貢献活動社長特別賞」

官民協働で新しく創る安全・安心の地域防災

東北工場では、東日本大震災を教訓として、有事の際にエリアのオーナー様サポートを迅速かつ効率的に行うため、工場内でエネルギーを自給自足できるスマートエネルギーシステムの導入を決定し、2013年9月に宮城県色麻町と「防災協定」を締結しました。災害時に「住まいの夢工場」は250人が約1週間滞在できる避難所となります。2014年10月には当社の呼び掛けで、先進的で実践的な訓練を官民協働で実施し、地元住民173人や関係18組織の参加を得ました。「住まいの夢工場」を使用した避難訓練や、多様性に配慮した要介護者避難訓練、防災ヘリによる被災者救助訓練、色麻町独自通信回線による情報収集訓練等を実施しました。災害に強いコミュニティの官民連携モデルとして、2015年3月には「第3回国連防災世界会議」でのスタディツアー視察先にも選定されました。なお、スマートエネルギーシステムは、平常時には電力のピークカットを行い、地域電力の負担を軽減しています。

（防災未来工場化計画推進チーム〈東北工場、東北復興開発事業部〉）



官民協働で総合防災訓練を実施



「第3回国連防災世界会議」スタディツアー視察先に選定

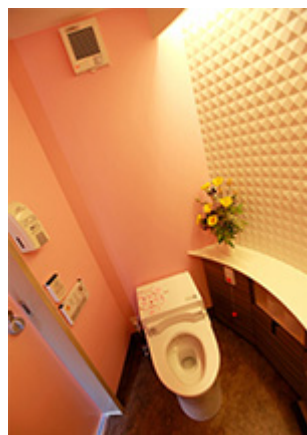
女性と子どもにやさしい「おりひめトイレ」の開発

東日本大震災により従来型樹脂製仮設トイレ(以下、旧来仮設トイレ)を長期的に利用せざるを得ない状況が続き、特に女性や子どもが感じていた旧来仮設トイレに対する不満(5K「汚い・臭い・怖い・暗い・壊れている」に女性特有の不満「使いにくい・音もれへの不安・気持ちが萎える」を加えた八つ)の解消や、利用のしにくさから発生していた健康被害を防止するため、震災の教訓を生かし、女性や子どもにやさしい仮設トイレ「おりひめトイレ」を仙台市と官民連携で開発しました。製造は自社工場。県内のイベントにて試験設置し、有効性の確認、アンケートを取得し、改良を重ねました。開発にあたっては、仙台市(外郭団体含む)、仙台市在住の女性デザイナー、当社女性社員によるプロジェクトを編成。社内女性技術者を中心としてコンセプトワークを実施。ワーキングや関連施設視察、トイレメーカーの検証ブースを使用し、各設備機器の配置・距離・使い勝手を一つひとつ確認しながら女性の視点を中心に設計を進めました。また、旧来仮設トイレには無かった快適さへの配慮として、荷物置き用カウンター、温水洗浄便座、明るい空間、換気設備を計画。ドアを開けた際にトイレの中が丸見えにならないよう配置にも工夫しています。安全・安心へも配慮し、防犯ブザーやベビーチェア、強固なドアと鍵を設置しました。2013年10月に開発開始、2014年4月にプロタイプ完成、同年5月に社外向け発表とともに運用開始。現在までに約5700人に利用いただき、評価いただいています。

(おりひめトイレ開発グループ<仙台北支店、経営企画部、東北復興開発事業部>)



女性の視点を生かし、安全・安心・快適性に配慮



「キッズデザイン賞」「日本トイレ大賞」を受賞

2015年度「感謝状」

中学校(岐阜市立青山中学校)への将来の職業選択に対する講師(「中学生からのハローワーク」)

当社のお客様がPTA役員を務める中学校から講師の依頼があり、2014年、2015年と年に1度活動しています。「中学生からのハローワーク」と題して、さまざまな職業を中学生が選択して受講するものであり、その中で一級建築士の仕事の魅力・やりがい・社会貢献について紹介するとともに、当社の事業や取り組みをアピールしています。また、ダイバーシティの観点から、設計長のほかに女性建築士が同行して発表しています。社外で発表することにより経験値が高まり、社員の成長にもつながっています。

(「中学生からのハローワーク」in 青山中学校 岐阜支店推進チーム)



地元の中学校で講師ボランティア。生徒、先生、PTAの方々から好評を得ています

「住宅防災」の考え方

積水ハウスは創立以来、災害に強い住まいづくりに取り組み、災害発生時には、お客様の生命と生活を守ることを最優先に迅速なサポートに努めてきました。「人に対して」「企業として」「住まいに対して」の3つの活動で防災対策を整備。研究で培った生活ノウハウや防災リテラシー情報を積極的に発信しています。

「住宅防災」の考え方

当社は創立以来、地震大国、台風大国と呼ばれる日本における自然災害に備え、当社独自の「住宅防災」の考え方に基づき、生命と生活を守ることができる災害に強い住まいづくりに取り組み続けてきました。そして災害発生時には、お客様や地域社会への迅速なサポートに努めてきました。

「住宅防災」は、お客様そして地域社会のために、「人に対して」「企業として」「住まいに対して」の3つの活動で総合的な取り組みを進める、当社独自の考え方です。

それらを取りまとめ「住宅防災」の総合的取り組みを2004年8月に発表、以来、具体的な三つの活動を掲げ、取り組みを進めています。

1. 人に対して

一つ目は、体験型展示やセミナーを通し、防災意識の向上を働きかける啓発活動を行う『人に対して』。

住まいの防災対策には、建物のハード面の充実だけではなく、そこに生活する人々の日常からの備え、防災意識の向上が大切です。

生活者にとって有用な情報や、災害に備えて知ってほしい生活ノウハウを一般雑誌スタイルでまとめた生活リテラシーブック「住まいと暮らしの防災」の発行や、当社のお客様に限らず広く一般の方々を対象に、「住ムフムラボ」(大阪市)や「納得工房」(京都府木津川市)、全国の「住まいの夢工場」などを活用し、体験を通して楽しみながら学んでいただいています。

また、当社の大型分譲団地で実施される住民主体の防災訓練にも、開発企業として参加し、地域住民に対する防災セミナー開催などを通じて防災意識を啓発しています。



生活リテラシーブック「住まいと暮らしの防災」



「住ムフムラボ」当社の「快適防犯」をベースにした防犯技術の企画展
(2014年9月)

2. 住まいに対して

二つ目は、「生活空間」「水・食料」「エネルギー」の確保を考慮した「住宅防災」仕様の開発・普及を進める『住まいに対して』。住まいに対しては大切な生命と財産を守る“シェルター”としての性能がより一層求められるようになっていきます。当社は、「安全・安心の技術」に裏付けられた自然災害に強い住宅（例えば地震に強い「免震住宅」）を提供する一方、生命や財産だけでなく、被災後の生活を守ることができる「住宅防災仕様」の開発など、さまざまな角度から住まいの提案に注力しています。

東日本大震災後の2011年8月には、被災時にも自立生活が維持できる、3電池（太陽電池・燃料電池・蓄電池）自動連動のスマートハウス「グリーン ファースト ハイブリッド」を発売し、2013年には、3電池自動連動システムの蓄電池を、4.65kWh（リチウム蓄電池）、8.96kWh（高耐久鉛蓄電池）、9.3kWh（リチウム蓄電池）の3ラインナップとし、機能向上を図りながら、容量の選択肢を拡充しました。

3. 企業として

そして、三つめは、自然災害発生時に、いち早くお客様のサポートを行うための「自然災害対策アクションプログラム」の策定を行う『企業として』。

これら三つの活動を基本に、災害に強い安全・安心な住まいづくりと、それを支える企業としての体制を構築し、総合的な「住宅防災」の取り組みを強化してきました。

東日本大震災（2011年3月）に際しても、特に企業として、お客様の生命と財産を守るという社会的使命を果たすべく、いち早くお客様のもとへ伺い、安否確認、復旧支援に取り組みました。また、当社グループの総力を挙げて復旧・復興工事を継続。一日も早い被災地の復興に向け、取り組みに注力しています。

また、関東・東北豪雨水害（2015年9月）においては、オーナー様への安否、オーナー様宅の被災状況をいち早く確認し、被災宅の清掃活動を開始。災害発生より約10日間で被災したオーナー様宅すべての応急清掃と点検を完了しました。

今後も住まいのハード面の提供をはじめとして、セミナーや防災訓練などを継続して防災意識の啓発、災害時の迅速なサポートなど、総合的な「住宅防災」の取り組みを通じて、安全・安心な暮らしを支える企業グループとして貢献していきます。

■「住宅防災」三つの活動



自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み

自然災害からの復旧・復興は、住まう人の生命や財産、暮らしを守る「住」に関連した事業を展開する、積水ハウスグループの社会的責任です。

2015年もわが国は、数多の自然災害に見舞われました。自然災害による被害を防ぐこと(防災)、軽減すること(減災)は、住まう人の生命や財産、暮らしを守る事業に特化した戦略を推進する当社グループにとって重要なテーマの一つと認識しています。その一方で、自然災害が発生した場合の被災者の安否・被害情報の確認や支援体制の確立などに、迅速に対応することも住宅メーカーとして必要と考えています。

【関連項目】

- ＞ [東日本大震災からの復興に向けて](#)
- ＞ [関東・東北豪雨水害からの復旧・復興](#)

※ 2016年4月14日、熊本県熊本地方を震源とする強い地震が発生。その後の本震も含め余震が多数発生しています。当社グループでは、現地対策本部を速やかに立ち上げ、グループを挙げた支援体制を整え、オーナー様の状況確認等に全力で当たっています。備蓄していた緊急支援物資の第一便は15日には現地に到着。15日からグループ従業員による義援金の募集を開始しました。

東日本大震災からの復興に向けて

積水ハウスグループは、東日本大震災発生直後から被災地のお客様を速やかにサポートし、その状況に合わせて、復旧・復興工事並びに、仮設住宅や災害公営住宅などの建設に取り組んできました。高台移転や災害公営住宅の建設が急ピッチで進んでいますが、災害公営住宅は3県合わせて約3万戸の計画に対し、2016年1月末時点で工事完了は47%に過ぎません。また福島・宮城・岩手の被災3県における避難者数は発災直後の47万人から減少しているものの、いまだに約17万人が避難生活を続けています。被災地の方々の生活基盤となる住まいを一日も早く建築し、お住まいいただくため、グループの総力を挙げて復興に向けた取り組みを継続しています。

東北復興開発事業部を中心に災害公営住宅事業を推進

応急仮設住宅退去後の住まいの確保が困難な方のための公的な賃貸住宅「災害公営住宅」の建設を急ぐ必要があり、当社はグループの総力を挙げて迅速かつ確実に対応を進めています。

資材や労務費の高騰、職方の不足など、多くの課題がありましたが、全国の事業所や積和建設グループ、協力工事店からの延べ48万人の施工支援・技術支援により、すべて契約工期内に引き渡しを完了し、自治体からも高い評価をいただいています。

また、被災地では震災の風化や行政ごとの復興格差などが問題になっています。現実的に復興計画を推進するには、全国一律ではなく、それぞれの地域の実情に合わせた復興モデルが必要です。今後とも安定供給、短工期、高品質だけでなく、見守りやコミュニティの配慮等の当社のまちづくり思想を取り入れた、入居者に喜んでいただける災害公営住宅の供給に取り組んでいきます。

	落札実績	竣工実績
2012年度	4棟 26戸	-
2013年度	84棟 285戸	4棟 26戸
2014年度	127棟 214戸	16棟 53戸
2015年度	126棟 184戸	116棟 382戸
合計	341棟 709戸	136棟 461戸

災害公営住宅 実例

① 岩手県釜石市小白浜地区

住民協議会、設計事務所と連携して、三陸沿岸部ならではのコミュニティを重視した間取り、山並みやまちなみに調和した外観を心掛けました。当社商品による3階建ての災害公営住宅が実現しました。



岩手県釜石市小白浜地区 災害公営住宅

② 宮城県仙台市青葉のまち地区

鉄筋コンクリート造が建築条件となっている仙台市で、土地探しを地元支店、公募選定・設計協議・施工をRC物件を担う特建部門がそれぞれ担当して2棟を建築しました。



宮城県仙台市青葉のまち 災害公営住宅

③ 福島県川内村宮ノ下地区

原発避難自治体で初めての災害公営住宅建築で、木造が建築条件であったため、シャーウッド構法で対応し、短工期化も実現。以後、シャーウッド構法での災害公営住宅対応が可能となりました。



福島県川内村宮ノ下地区 災害公営住宅

④ 福島県立ふたば復興診療所「ふたばリカーレ」

原発避難エリアに帰還する住民のための福島県立診療所です(2016年2月1日オープン)。



福島県立ふたば復興診療所「ふたばリカーレ」

総合職入社の新入社員が被災地復興支援活動に参加

東日本大震災の翌年(2012年)から、総合職入社の新入社員が交代で被災地復興支援活動に取り組んでいます。本活動は、被災地のニーズに基づく支援とともに当社の「企業理念」や「行動規範」に基づく相手本位の考え方・行動を身につけ、住宅事業の意義について理解を深めることを目的としています。

現地で活動するNPO法人と連携して、支援ニーズを聞きながら班ごとに自分たちでどのような支援ができるかを考えて行動。2015年は仮設住宅や集会所の清掃に注力するとともに入居者とのコミュニケーションを図りました。

2016年度の新入社員も4月から順次参加しています。

2012年度	347人
2013年度	566人
2014年度	460人
2015年度	390人
4年間の合計参加人数	1,763人



仮設住宅団地内の集会所で説明を受ける



仮設住宅入居者とのふれあい「お茶っこ」

東北3県への社内旅行を推奨

東日本大震災の被災地で「住まう人の生命・財産・暮らしを守る」という住宅会社の使命を再認識するとともに、被災地域での消費行動による経済支援を目的に、東北3県（岩手県・宮城県・福島県）への社内旅行を開催する場合、会社が費用の一部を補助する制度の運用を継続しています。2016年1月末までに、延べ105事業所5508人が本制度を利用しました。

梅田スカイビル（本社）で「企業マルシェ」開催

当社グループは、東日本大震災で被害を受けた地域の企業が抱えている課題を解決するために、大手企業等の経営資源を被災地域の企業と効果的につなぐ「地域復興マッチング『結の場』」（主催：復興庁）に積極的に参加しています。その一環として、2016年1月に本社で被災地域の企業の商品を購入し支援する即売会「企業マルシェ」（2回目）を開催しました。その他にも、当社が主催する販促イベントに東北物産展としてブース出展いただき、来場者が購入する機会なども設けています。



「企業マルシェ」を開催

【関連項目】

- > [自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み](#)
- > [関東・東北豪雨水害からの復旧・復興](#)

関東・東北豪雨水害からの復旧・復興

2015年9月9日から11日にかけて、関東地方と東北地方では記録的な大雨となり、鬼怒川が氾濫して死傷者が出るとともに、家屋の全半壊や床上・床下浸水が相当数発生するなど、広いエリアで甚大な被害となりました。

当社オーナー様宅で人的被害や家屋の全半壊はありませんでしたが、床上・床下浸水などの被害が発生。被災エリアが広く、エリアを担当する営業本部が交錯する中で、エリアや担当にかかわらず、どのオーナー様にも同じ対応をすることでいち早く合意し、連携を図りながら初動対応しました。

10日に初動対応の経験値のある施工部がいち早く駆け付け、同日18時には「鬼怒川氾濫対策本部」をつくば支店に設置。オーナー様への電話での安否確認を開始し、翌11日・12日にはカスタマーズセンターの所員50人がオーナー様の安否と被災状況を確認しました。13日から清掃活動を本格的に開始。つくば支店やカスタマーズセンター、隣接する関東工場、施工部、積和建設、積水ハウス会などが連携して散乱した家具の搬出、家屋内の片付け、床上の清掃、床下の汚泥等のかき出しを実施しました。その結果、鬼怒川流域で被災したオーナー様宅すべての応急清掃と点検を20日までに完了しました。

■ 本豪雨水害による当社オーナー様 被害状況 ※ 鬼怒川流域以外も含む

営業本部	床上浸水	床下浸水	合計
東北	3棟	4棟	7棟
東関東	70棟	36棟	106棟
北関東	41棟	69棟	110棟
合計	114棟	109棟	223棟

なお、全半壊は一棟もありませんでした。



和室の畳を上げて下地から拭き上げ



床下の汚泥かき出し作業

本豪雨災害に対し、積水ハウスグループ社員や積水ハウス会に義援金を募ったところ、639万6927円が集まり、茨城県常総市に300万円、栃木県小山市に120万円、宮城県大崎市に80万円、日本赤十字社に139万6927円を寄付しました。



高杉 常総市長(左)と高橋 つくば支店長

【関連項目】

- > [自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み](#)
- > [東日本大震災からの復興に向けて](#)

「防災未来工場化計画」の取り組み

行政・地域住民との連携を強化、国連防災世界会議の公式視察先にも指定

積水ハウスは「防災未来工場化計画」を2014年5月に発表し、同年10月には東北工場にて「総合防災訓練」を実施しました。2015年3月14日～18日に開催された「第3回国連防災世界会議」では、東北工場のスタディツアー（被災地公式視察）に公式視察先として最多の参加がありました。

未来へつなぐ官民連携の防災力を世界へ発信

住宅業界で唯一スタディツアーの視察先に選定された当社と色麻町の取り組みには、世界29カ国201人の方々にも公式視察をしていただき、官民連携の防災の取り組みを全世界に発信する機会となりました。特に、阪神・淡路大震災以来培ってきた防災の技術によって、命を守るシェルターでもある住宅の重要な役割や、東日本大震災以降の「グリーンファースト戦略」や「スマートコモンシティ」など防災に強い住まいづくり・まちづくりを、世界の方々に認知していただくことができました。

防災は住民と行政、企業とのかかわりが大切です。防災協定の締結、さらには陶版外壁「ベルバーン」製造ラインの新設による約100人の雇用の創出にも取り組んできました。また、地元小学生10人が参加したキッズ防災リーダー育成プロジェクトを東北工場で開催（5月）、地元の小中一貫校で出張授業も実施しました（11月）。今後も官民連携の取り組みを一層強めることはもちろん、暮らしや住まいづくりに携わる企業として被災地に貢献していきます。



「第3回国連防災世界会議」スタディツアー



キッズ防災リーダー育成プロジェクト



地元小学生10人が参加

SRIインデックスへの組み入れ

SRIインデックスとは、企業の財務面のほか、環境面や社会面なども重要な投資判断とする社会的責任投資(SRI)の指標のことです。積水ハウスグループの積極的なCSR活動は、市場において高い評価を受け、2016年1月末時点で以下のSRI関連インデックスに組み入れられています。

- 「FTSE4Good Global Index指数」「FTSE4Good Japan Index 指数」
- 「モーニングスター社会的責任投資株価指数」

また、世界的なSRI評価会社であるRobecoSAM社(本拠地:スイス)によるCSR格付けの「Homebuilding」産業分野において、最高評価である「ゴールドクラス」に初めて選定されるとともに、大きく評価が上がった企業として「Industry Mover」にも選定されました。



その他、経済産業省と東京証券取引所がテーマごとに選定している銘柄に以下の通り選定されています。

- 「なでしこ銘柄2013」「なでしこ銘柄2015」「なでしこ銘柄2016」・・・【テーマ】女性の活躍推進 ※ 建設業界で唯一3度の選定
- 「攻めのIT経営銘柄」(2015年)・・・【テーマ】「攻めのIT経営」の取り組みを促進 ※ 建設業界で唯一の選定



攻めのIT経営銘柄
Competitive IT Strategy Company

2015年度 社外からの主な評価

環境

● 新梅田シティ「新・里山」「希望の壁」

2015年4月

SEGES(社会・環境貢献緑地評価システム):都市のオアシス 認定

主催:公益財団法人都市緑化機構

● 「5本の樹」計画

2015年10月

プラチナ大賞 大賞・経済産業大臣賞

主催:プラチナ構想ネットワーク プラチナ大賞運営委員会



● 和・技・美～まちなみをつくる庭～「兆～kizashi～」

2015年10月

「日比谷公園ガーデニングショー2015」ガーデンコンテスト ガーデン部門 東京都知事賞

主催:日比谷公園ガーデニングショー実行委員会

まちづくり・景観

● 「ザ・リッツ・カールトン京都」

2015年2月

京都景観賞 建築部門 優秀賞

主催:京都市

● オーストラリア・シドニーの複合開発「セントラルパーク」プロジェクト「One Central Park」棟

2015年3月

MIPIM Awards 2015 Best Innovative Green Building

主催:MIPIM(不動産プロフェッショナル国際マーケット会議)

※ フレイザーズ・センターポイント・リミテッドとの共同開発事業

●「チャイルド・ケモ・ハウス」

2015年12月

人間サイズのまちづくり賞 知事賞(まちなみ建築部門)

主催: 兵庫県

※ 公益財団法人チャイルド・ケモ・サポート基金、株式会社手塚建築研究所との共同受賞

商品・技術ほか

● 女性や子どもにもやさしい移動式仮設トイレ「おりひめトイレ」

2015年9月

日本トイレ大賞 女性活躍担当大臣・内閣府特命担当大臣(男女共同参画)賞

主催: 内閣官房すべての女性が輝く社会づくり推進室

※ TOTO株式会社との共同受賞



● ベンチ付玄関収納

● 高速検知住宅用火災警報器「i-FAS」

※ 新コスモス電機株式会社との共同受賞

2015年11月

IAUDアワード2015 IAUDアワード

主催: 一般財団法人国際ユニヴァーサルデザイン協議会

● シャーウッド「純国産材プレミアムモデル」

2015年12月

ウッドデザイン賞 優秀賞 林野庁長官賞(ソーシャルデザイン部門)

主催: ウッドデザイン賞運営事務局(後援: 林野庁)



● 1963年に建築した住宅「山崎家及び臼井家別荘(セクスィハウスA型)」

2016年3月

国(文化庁)の有形文化財(建造物)に登録

※ 所在地: 長野県北佐久郡軽井沢町、構造: 軽量鉄骨造平屋建



● 企業広告「家に帰れば、積水ハウス。」シリーズ

2015年3月

毎日広告デザイン賞 広告主参加作品の部 部門賞(住宅・不動産)

主催: 毎日新聞社

2015年7月

朝日広告賞 広告主参加の部 準部門賞(不動産・金融部門)

主催: 朝日新聞社

2015年10月

ビジネス広告大賞 シリーズ広告部門 金賞

主催: フジサンケイビジネスアイ

● 企業広告「少年と犬」篇

2015年4月

フジサンケイグループ広告大賞 パブリック部門 テレビ優秀賞

主催: フジサンケイグループ

キッズデザイン賞

優秀賞 少子化対策担当大臣賞

(子どもの産み育て支援デザイン 地域・社会部門)

● 江東湾岸サテライトスマートナーサリースクール 本園 テニスの森キャンパス

※ 社会福祉法人高砂福祉会と共同応募



(子ども視点の安全安心デザイン 一般部門)

● 高速検知住宅用火災警報器「i-FAS」

※ 新コスモス電機株式会社と共同応募

● 「防災未来工場」キッズ防災リーダー育成プロジェクト～自分・家族・地域を守るために～

(子どもの未来デザイン 学び・理解力部門)

● キャプテンアースの「いえエコロジー」セミナー

(子どもの産み育て支援デザイン 地域・社会部門)

● 共助を取り入れた子育てしやすいまちづくり～子育て共助のまち普及モデル事業～

● 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」

(復興支援デザイン部門)

● 震災復興と環境保全を通じ、子どもたちの生きる力を育む「巣箱作り体験教室」

2015年7月

主催: 特定非営利活動法人キッズデザイン協議会

グッドデザイン賞

- 鉄鋼系(軽量鉄骨)軸組ブレース構法
「ユニバーサルフレーム・システム」
- 日本初の小児がん専門治療施設「チャイルド・ケモ・ハウス」
※ 公益財団法人チャイルド・ケモ・サポート基金、株式会社手塚建築研究所との共同受賞
- ビルトイン空気清浄機「AirMe (F-PML40SH、F-PML20SH)」
※ パナソニック株式会社との共同受賞



2015年9月

主催: 公益財団法人日本デザイン振興会

CSRへの取り組みほか

- 積水ハウス株式会社

2015年3月

大阪市女性活躍リーディングカンパニー市長表彰 最優秀賞

2015年5月

攻めのIT経営推進企業として経済産業省・東京証券取引所の「攻めのIT経営銘柄」に選定

2015年11月

データ活用先進企業ランキング 開発部門・生産部門 第1位

調査: 日経ビッグデータ、日経リサーチ

2016年3月

女性活躍推進企業として経済産業省・東京証券取引所の「なでしこ銘柄2016」に選定



- 「サステナビリティレポート2015」

2016年2月

環境コミュニケーション大賞 環境報告書部門 審査委員会特別優秀賞
(第19回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞)

主催: 環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム



「準拠」に関するGRI内容索引

本報告書は、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」(G4)の「中核(Core)」に準拠しています。

一般標準開示項目

戦略および分析

項目		掲載ページ／関連情報	外部保証
G4-1	組織の持続可能性の関連性と戦略に関する組織の最高意思決定者の声明	トップコミットメント	

組織のプロフィール

項目		掲載ページ／関連情報	外部保証
G4-3	組織の名称	積水ハウスについて	
G4-4	主要なブランド、製品およびサービス	積水ハウスの事業	
G4-5	組織の本社の所在地	積水ハウスについて	
G4-6	組織が事業展開している国の数、および特に関連のある国の名称	CSV戦略⑥海外への事業展開 活動方針:「強み」を生かせる国・地域で、良質な住まいづくり・まちづくりを展開	
G4-7	組織の所有形態や法人格の形態	積水ハウスについて	
G4-8	参入市場	積水ハウスの事業 CSV戦略⑥海外への事業展開 活動方針:「強み」を生かせる国・地域で、良質な住まいづくり・まちづくりを展開	
G4-9	組織の規模	積水ハウスについて 有価証券報告書 決算短信	
G4-10	雇用の内訳	会社概要	
G4-11	団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	該当なし	
G4-12	組織のサプライチェーン	サプライチェーン	
G4-13	報告期間中に発生した重大な変更	なし	
G4-14	予防的アプローチや予防原則への取り組み	「化学物質ガイドライン」の運用	

G4-15	経済、環境、社会憲章、原則、その他のイニシアティブへの署名または支持	「エコ・ファーストの約束」と進捗	
G4-16	団体や国内外の提言機関における会員資格	住環境の質の向上を目指した団体活動及び提言活動	

特定されたマテリアルな側面とバウンダリー

項目		掲載ページ／関連情報	外部保証
G4-17	組織の連結対象であるすべての事業体および報告対象からの除外	編集方針	
G4-18	報告書の内容および側面のバウンダリーの確定プロセス、「報告内容に関する原則」の適用	編集方針	
G4-19	特定したすべてのマテリアルな側面	マテリアルな側面の特定	
G4-20	各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー	「準拠」に関するGRI内容索引	
G4-21	各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリー	「準拠」に関するGRI内容索引	
G4-22	過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由	該当なし	
G4-23	スコープおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)	

ステークホルダー・エンゲージメント

項目		掲載ページ／関連情報	外部保証
G4-24	ステークホルダー・グループの一覧	ステークホルダーエンゲージメント	
G4-25	ステークホルダーの特定および選定基準	ステークホルダーエンゲージメント	
G4-26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法	株主・投資家の皆様とのコミュニケーション ステークホルダーエンゲージメント	
G4-27	ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマおよび対応、提起したステークホルダー	マテリアルな側面の特定 ステークホルダーエンゲージメント CSR委員会・社外委員からのコメント 第三者意見報告書 総括・社外意見を受けて	

報告書のプロフィール

項目		掲載ページ／関連情報	外部保証
G4-28	提供情報の報告期間(会計年度、暦年など)	編集方針	
G4-29	最新の発行済報告書の日付(該当する場合)	編集方針	
G4-30	報告サイクル(年次、隔年など)	編集方針	
G4-31	報告書またはその内容に関する質問の窓口	編集方針	
G4-32	選択した「準拠」のオプション、GRI内容索引、外部保証を受けている場合、参照情報	編集方針 独立保証報告書  「準拠」に関するGRI内容索引	
G4-33	報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行	独立保証報告書 	

ガバナンス

項目		掲載ページ／関連情報	外部保証
G4-34	組織のガバナンス構造、経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会があれば特定	CSR委員会とCSR推進体制 コーポレートガバナンス・内部統制システム	

倫理と誠実性

項目		掲載ページ／関連情報	外部保証
G4-56	組織の価値、理念および行動基準・規範	企業理念・CSR方針 調達方針	

特定標準開示項目

経済

項目		掲載ページ／関連情報	外部保証
DMA	側面が重要である理由、マネジメント方式およびマネジメント手法の評価	積水ハウスグループの事業 積水ハウスグループ独自の強み 中期経営計画とCSV戦略	

経済パフォーマンス			
G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	株主・投資家の皆様とのコミュニケーション 有価証券報告書等  決算短信 	
G4-EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	CSV戦略①住宅のネット・ゼロ・エネルギー化	
調達慣行			
固有のDMA	サプライチェーンでマイナスの影響を発生させる原因となっている組織の調達慣行および調整するために取った措置	CSV戦略②生物多様性の保全 サプライチェーン	
G4-EC9	重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	お取引先との相互コミュニケーション	

環境

項目		掲載ページ／関連情報	外部保証
DMA	側面が重要である理由、マネジメント方式およびマネジメント手法の評価	トップコミットメント 環境マネジメント	
エネルギー			
固有のDMA	組織が国、地域、業界が定めるエネルギー関連の規制や方針に従っているかどうか、およびその例	CSV戦略①住宅のネット・ゼロ・エネルギー化	
G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)	独立保証報告書 
G4-EN5	エネルギー原単位	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)	
生物多様性			
固有のDMA	生物多様性マネジメントに関する方針の達成に向けた組織の戦略	CSV戦略②生物多様性の保全	
G4-EN11	保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト	該当なし	
大気への排出			
固有のDMA	組織が国、地域、業界が定める何らかの排出物関連規制や方針の適用を受けるか否か、およびその例	CSV戦略①住宅のネット・ゼロ・エネルギー化	
G4-EN15	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)	独立保証報告書 

G4-EN16	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)	独立保証報告書 
G4-EN17	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出(スコープ3)	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)	独立保証報告書 
G4-EN18	温室効果ガス(GHG)排出原単位	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)	
G4-EN19	温室効果ガス(GHG)排出量の削減量	CSV戦略①住宅のネット・ゼロ・エネルギー化 マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)	
排水および廃棄物			
G4-EN22	水質および排出先ごとの総排水量	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)	
G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)	独立保証報告書 
製品およびサービス			
G4-EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	CSV戦略①住宅のネット・ゼロ・エネルギー化 活動方針1:「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」を拡大 CSV戦略①住宅のネット・ゼロ・エネルギー化 活動方針2:「リフォームでの「省エネ・創エネ提案」を強化 マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)	
コンプライアンス			
G4-EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	該当なし	
サプライヤーの環境評価			
固有のDMA	環境クライテリアを用いて新規サプライヤーを選別するシステム、特定されたマイナスの影響および対応する措置	CSV戦略②生物多様性の保全 活動方針2:合法で持続可能な「フェアウッド」の利用促進 調達方針	
G4-EN32	環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	お取引先との相互コミュニケーション	

社会

項目	掲載ページ／関連情報	外部保証
労働慣行とディーセント・ワーク		
DMA	側面が重要である理由、マネジメント方式およびマネジメント手法の評価 トップコミットメント CSV戦略⑤ダイバーシティの推進と人材育成 CSV戦略⑤ダイバーシティの推進と人材育成 活動方針2:「人間性豊かなプロフェッショナル」の育成	
雇用		
固有DMA	組織のサプライチェーン内で行われている労働が、しかるべき制度的、法的枠組みに沿っていない状況および対応措置	該当事象なし
G4-LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率(男女別)	仕事と育児の両立サポート
労働安全衛生		
固有のDMA	重篤な疾病に関して、労働者と家族、コミュニティのメンバー支援のために設けているプログラム	CSV戦略⑤ダイバーシティの推進と人材育成 活動方針1:ダイバーシティの推進 看護や介護、休職従業員へ向けた各種支援制度
G4-LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数(地域別、男女別)	労働災害発生状況 独立保証報告書 
研修および教育		
G4-LA9	従業員一人あたりの年間平均研修時間(男女別、従業員区分別)	CSV戦略⑤ダイバーシティの推進と人材育成 活動方針2:「人間性豊かなプロフェッショナル」の育成
多様性と機会均等		
G4-LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳(性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性別)	コーポレートガバナンス・内部統制システム
人権		
DMA	側面が重要である理由、マネジメント方式およびマネジメント手法の評価	ヒューマンリレーション推進体制
G4-HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間(研修を受けた従業員の比率を含む)	ヒューマンリレーション推進体制 ヒューマンリレーション研修

社会			
DMA	側面が重要である理由、マネジメント方式およびマネジメント手法の評価	企業理念・CSR方針 ステークホルダーエンゲージメント サプライチェーン・マネジメント	
コンプライアンス			
G4-SO8	法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし	
製品責任			
DMA	側面が重要である理由、マネジメント方式およびマネジメント手法の評価	CSV戦略③技術開発・生産・施工品質の維持・向上 サプライチェーン・マネジメント	
顧客の安全衛生			
固有のDMA	製品・サービスの安全衛生に関する改善のための影響評価(ライフサイクル別)	お客様アンケートの分析とフィードバック	
G4-PR2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	該当なし	
製品およびサービスのラベリング			
G4-PR5	顧客満足度調査の結果	理念と価値創造の歩み ビジネスモデル CSV戦略①住宅のネット・ゼロ・エネルギー化 活動方針1:「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」を拡大 CSV戦略④アフターサポートの充実による住宅の長寿命化 活動方針1:お客様の暮らしを長期にわたってサポートし、住宅の資産価値を維持・向上	
顧客プライバシー			
G4-PR8	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	個人情報保護の取り組み	
コンプライアンス			
G4-PR9	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	コンプライアンスの考え方	

環境報告ガイドライン(2012年版)対照表

環境報告の基本的事項

項目・指標	該当項目
1.報告にあたっての基本的要件	
(1)報告対象組織の範囲・対象期間	編集方針
(2)対象範囲の捕捉率と対象期間の差異	編集方針
(3)報告方針	編集方針
(4)公表媒体の方針等	編集方針
	報告書ダウンロード
	独立保証報告書 
2.経営責任者の緒言	トップコミットメント
3.環境報告の概要	
(1)環境配慮経営等の概要	積水ハウスグループの事業
	理念と価値創造の歩み
	CSR経営の推進
(2)KPIの時系列一覧	環境目標と実績
	社会性目標と実績
	各CSV戦略ページに、関連するKPIを掲載しています。
(3)個別の環境課題に関する対応総括	環境目標と実績
4.マテリアルバランス	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)

環境マネジメント等の環境配慮経営に関する状況

項目・指標	該当項目
1.環境配慮の方針、ビジョン及び事業戦略等	
(1)環境配慮の方針	理念と価値創造の歩み
	中期経営計画とCSV戦略
	「エコファースト」の取り組み
(2)重要な課題、ビジョン及び事業戦略等	トップコミットメント
	理念と価値創造の歩み

2.組織体制及びガバナンスの状況	
(1)環境配慮経営の組織体制等	CSR経営の推進
	環境マネジメントの推進・方針
	ISO14001認証取得
(2)環境リスクマネジメント体制	リスクマネジメント(廃棄物処理)
	リスクマネジメント(解体工事)
	リスクマネジメント(土壌汚染)
(3)環境配慮経営の組織体制等	環境に関する法令の順守状況
	マテリアルバランス(事業活動の負荷の把握)
3.ステークホルダーへの対応	
(1)ステークホルダーへの対応	ステークホルダーエンゲージメント
	マテリアルな側面の特定
(2)環境に関する社会貢献活動等	各地で学びの場を提供し、展開する教育貢献活動
	環境教育プログラムや職場体験、出張授業の実施
	住空間ecoデザインコンペティション
	積水ハウスマッチングプログラム
4.バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況	
(1)バリューチェーンにおける環境配慮の取組方針、戦略等	CSV戦略②生物多様性の保全
	フェアウッド調達
	サプライチェーン・マネジメント
	お取引先との相互コミュニケーション
(2)グリーン購入・調達	CSV戦略②生物多様性の保全
	フェアウッド調達
	サプライチェーン・マネジメント
	グリーン購入の推進
(3)環境負荷低減に資する製品・サービス等	CSV戦略①住宅のネット・ゼロ・エネルギー化
	「グリーンファースト ゼロ」を推進
	賃貸住宅「シャームゾン グリーンファースト」推進
	分譲マンションも「グリーンファースト」
	CSV戦略②生物多様性の保全
	「5本の樹」計画
	「5本の樹」いきもの調査
CSV戦略④アフターサポートの充実による住宅の長寿命化	

(4) 環境関連の新技术・研究開発	住宅内でのロボット技術の応用に関する共同研究・開発を開始
	在宅での健康管理、見守りサービス実証試験の実施
	R&Dの拠点「総合住宅研究所」
	HEMSを活用した暮らしのサポート
(5) 環境に配慮した輸送	輸送時のCO2排出削減の取り組みー輸送時のエネルギー消費
	輸送時の排出削減の取り組みーハブ化物流への取り組み
(6) 環境に配慮した資源・不動産開発／投資等	SV戦略①住宅のネットゼロエネルギー化
	CSV戦略⑥海外への事業展開
	スマートな技術を生かした、持続可能なまちづくり「スマートコモンシティ」
(7) 環境に配慮した廃棄物処理／リサイクル	CSV戦略④アフターサポートの充実による住宅の長寿命化
	広域認定制度を利用したゼロエミッション

事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組に関する状況

項目・指標	該当項目
1. 資源・エネルギーの投入状況	
(1) 総エネルギー投入量及びその低減対策	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
	生産時のCO2排出削減の取り組み
	輸送時のCO2排出削減の取り組み
	事務所で取り組むCO2排出削減の取り組み
(2) 総物質投入量及びその低減対策	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
	事務所における資源循環の取り組み
(3) 水資源投入量及びその低減対策	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
	グループにおける水使用量
2. 資源等の循環的利用の状況(事業エリア内)	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
	工場生産におけるゼロエミッション活動
3. 生産物・環境負荷の産出・排出等の状況	
(1) 総製品生産量又は総商品販売量等	積水ハウスグループの事業
(2) 温室効果ガスの排出量及びその低減対策	CSV戦略①住宅のネットゼロエネルギー化
	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
	生産時のCO2排出削減の取り組み
	輸送時のCO2排出削減の取り組み
(3) 総排水量及びその低減対策	事務所で取り組むCO2排出削減の取り組み
	サイトレポート
	グループにおける水使用量

(4)大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	サイトレポート
	化学物質の管理—PRTR
(5)化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	化学物質の管理—PRTR
	サイトレポート
(6)廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	化学物質ガイドラインの運用
	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
	循環型の社会づくり—工場生産におけるゼロエミッション活動
(7)有害物質等の漏出量及びその防止対策	循環型の社会づくり—廃棄物発生抑制(リデュース)
	循環型の社会づくり—解体工事廃棄物の再資源化
	化学物質の管理—有害化学物質漏えい対策方針
4.生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況	土壌汚染に関するリスクへの対応
	CSV戦略②生物多様性の保全
	フェアウッド調達
	「5本の樹」計画

環境配慮経営の経済・社会的側面に関する状況

項目・指標	該当項目
1.環境配慮経営の経済的側面に関する状況	
(1)事業者における経済的側面の状況	積水ハウスグループの事業
	理念と価値創造の歩み
	環境会計
	SRIインデックスへの組み入れ
(2)社会における経済的側面の状況	従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」
	公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」
	チャリティー・ボランティア活動
2.環境配慮経営の社会的側面に関する状況	
(1)後発事象	CSR経営の推進
	CSRマネジメント
	社会性目標と実績

その他の記載事項

項目・指標	該当項目
1.後発事象等	
(1)後発事象	該当事項はありません
(2)臨時的事象	該当事項はありません
2.環境情報の第三者審査等	独立保証報告書 

CSR委員会・社外委員からのコメント

CSRの重要方針の立案・推進と取り組みの検証を目的として、「CSR委員会」を3カ月ごとに年4回開催しています。同委員会では3人の社外委員を招き、「社外の目」から率直な意見をいただき議論を重ねています。2015年度の活動を踏まえ、各委員からのコメントをいただきました。

住まいから、世界を変える

COP21(国連気候変動枠組条約第21回締約国会議)は、2020年以降の地球温暖化対策の新しい枠組み「パリ協定」を採択した。歴史的な合意を受け国際社会全体での気候変動(温暖化)対策が動き出す。

日本は温室効果ガス排出量を2030年までに26%削減(2013年比)することを公約しており、これを実現する上で住宅の果たす役割は大きい。環境への取り組みにおいて業界をリードしてきた積水ハウスは、COP21における「建物および建設部門における共同宣言」に賛同・調印し、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの普及とともに既存住宅の省エネ・リノベーションの取り組みを強めている。

今後は、世界の至る所で省エネ住宅の普及が進むだろう。日本には公約実現に加え、得意とする省エネ技術での国際貢献が期待されている。積水ハウスには、積み重ねた環境技術を強みに積極的に海外へ事業展開し、低炭素社会の実現など社会的なニーズにイノベーションで応えることで世界的な環境先進企業を目指してほしい。



シャープ株式会社 元社長
辻 晴雄

CSR委員会での提言

「東松島市スマート防災エコタウン」の話には、たいへん関心を持った。環境戦略を経営の柱にしていることを発信していく上でも格好の材料だと思う。コストなどの問題を解決し、具体的なビジネスプランに落とし込むことを期待したい。

エネルギー需給調整のためのネットワークづくり

ソーラーパネルを設置する住宅の比率は、高まっている。高級住宅ほどその比率が高いようだ。ソーラーの弱点は夜間に発電できないことである。蓄電池はその弱点への対応策の一つになる。最近の大きな変化は、小型の風力発電機が開発・量産されたことである。大きなプロペラを回す水平式ではなく、縦に羽根を回転させる垂直式である。水平式と違って、大きな音が出ないし、弱い風力でも発電ができるという利点がある。住宅にも設置ができる。ソーラーを補完する設備となるであろう。それでも再生可能エネルギーの弱点は発電量に変動があることと、需要に合わせて発電することが難しいことである。

しかし、この弱点も最新のネット技術を使えば、かなりの程度克服できる。ネットワークで需給情報を共有して、必要な人が空いている自動車や印刷設備を使うというシステムが実用化されている。発電能力に関して同じようなシステムが開発される可能性がある。このようなシステムづくりに関して住宅会社がもっと大きな役割を演じることを期待したい。



甲南大学 特別客員教授
加護野 忠男

CSR委員会での提言

日本は短期の投資家を重宝してきたが、コーポレートガバナンス・コードの適用を受けて、企業統治や資本政策への関心が改めて高まってきている。対応策として、ガバナンスコードで先行するイギリスで報告された「KAYレビュー」を読むと参考になる。

人材の育成こそ企業発展の鍵

積水ハウスに希望に燃えた多くの新入社員が入社します。新聞によれば、2016年の新社会人が選ぶ「理想の上司」アンケートでは、男性上司1位は、スポーツキャスターの松岡修造さん、女性上司1位は、女優の天海祐希さんが7年連続で選ばれました。選考理由に共通するのは「頼もしい・できる」と感じる場所のようです。近年、社員の採用は即戦力を求める傾向も一部に見られますが、新入社員はまだまだ社会経験も乏しく知識も十分とはいえません。しかし、OJTを始めとする優良な教育・訓練を積み、将来、企業と社会の発展を担う優秀な人材に成長する可能性が十分あります。

企業活動における四つの経営資源は、人、モノ、金、情報といわれますが、中でも人をどう生かすか、人材の育成の在り方が企業の盛衰を握る鍵です。どんなに完備した組織を作り、新しい手法を導入してみても、それを生かす人を得なければ、企業の使命は果たせません。人材の育成こそ、企業の社会的責任の要です。積水ハウスは業績も好調でCSR活動も毎年社会から高い評価を受けています。こうした時こそ、さらに先を見通した戦略的な視点に立って、社会的に有為な人材の育成により一層の注力を期待いたします。



弁護士
加納 駿亮

CSR委員会での提言

超高齢社会となり、60歳を超えた人をどのように生かしていくか、生産現場・設計・施工・営業など関係会社も含めてうまく連携して取り組んでいく必要がある。ロボットなど合理的な省力化も大事にしながら、総合力で新しいビジネスモデルを構築して欲しい。

積水ハウス株式会社御中

2016年4月6日

第三者意見報告書

当意見は、本報告書の記載内容、および同社の環境、人事、資材およびCSRの各担当者へのヒアリングに基づいて執筆しています。

同社のCSRへの取り組みは、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス「グリーンファースト ゼロ」の開発・販売や、世界的にも先駆的な顧客との協働による「5本の樹」計画、社外委員を含むCSR委員会の四半期ごとの定期開催など、環境への負荷削減と保全を中心に、社会と自社の持続可能性を統合的に高めるためのマネジメントを適切に進めていると言えます。

高く評価すべき点

- CSRマネジメントの基本的な取り組み方針について、顧客と社会の観点から、住宅産業に対して最も関心が高い事項である、省エネをはじめとする環境負荷の削減と、メンテナンスによる資産価値の維持の重要性を、トップマネジメントが率先して認識し、その期待に応えるイニシアティブをとっていること。経済・環境・住まい手・社会の4つの側面について主なアウトプットの指標を経年比較できる形で開示していること。今後も、取り組みの積み重ねによって顧客と社会にもたらされる価値やアウトプットについて、指標として進捗を開示するとともに、経営上の目標としても位置付けることを強く期待します。
- 環境負荷削減の推進について、高断熱・高気密に太陽光発電・燃料電池なども組み合わせたネット・ゼロ・エネルギー・ハウス「グリーンファースト ゼロ」が導入3年目で採用比率が7割を超えるとともに、廃棄物量を正確に測定・管理するためにICタグを導入するなど、ライフサイクル全般における取り組みが進められていること。また、災害公営住宅と病院などを結ぶ日本初の「東松島市スマート防災エコタウン」を開設したことも、社会の持続可能性を高める有効なソリューションとして高く評価します。今後は、リフォーム・リノベーション事業の拡大によって、自社物件のみならず、より多くの日本の住宅が、断熱をはじめとする快適性の向上と、それに伴う資産価値の維持・向上を実現できることを期待します。
- 取引先における社会責任への取り組みの向上について、「8つの調達方針」に「環境配慮」「社会的責任」を明記するとともに「CSR調達基準」を15年10月に制定し、一部の項目について「セルフチェックシート」に基づき、取引先自身と当社が取り組み状況を評価し、その改善に向けた協議を個別に進めていること。今後は、労働・安全衛生や人権など社会的な事項についても継続的な改善や向上を促すために、評価制度の対象となる項目の細分化と把握の精度向上、さらにその積極的な情報開示に期待します。
- 生態系・生物多様性の保全について、顧客との協働による「5本の樹」計画を中心とした植栽が累計1199万本に達し、木材調達においてNPO/NGOとの協働により独自のガイドラインを設けて、違法伐採の排除や適正な循環の促進などを定量的に把握したうえで購入していることなど、世界的にも先駆的に取り組みを進めていること。今後は、「5本の樹」を取り巻く生き物を調査し、その効果や影響の把握と発信に、引き続き強く期待します。

取り組みの進捗を評価しつつ、さらなる努力を求めたい点

- ガバナンスとマネジメントにおけるCSRの推進について、持続可能な社会の実現のために「4つの価値」「13の指針」を明示していることを評価するとともに、今後は、その実践の意義やプロセス、中期経営計画における位置付けなどを、定量的な指標とともに簡潔にまとめ直し、国内外のグループ企業の従業員が意義を共有する機会を設けること、また、人権をはじめとする社会的な項目についても重要業績評価指標(KPI)を設定することを、引き続き強く期待します。
- 従業員の働き続けやすさの向上と人的ポートフォリオの拡充について、育児・看護・介護のための休業・短時間勤務制度の利用者が積水ハウス株式会社単体の従業員の5.55%に、障がい者雇用率も2.21%に達するなど着実に推進していること、特に育児休暇・休業を取得する男性と、育児時短を利用する女性が増えたこと、障がいのある従業員のための「ダイバーシティ交流会」を開催したこと、さらに、介護のための休業・短時間勤務制度に関する研修に家族も参加可能としたことを高く

評価します。今後は、「スマートホリデイ」制度導入により有給休暇取得が促されるとともに、さらなる少子高齢化に対応し得る人的ポートフォリオの拡充のために、会社・業務以外の事項にも広範に応じる「なんでも相談」の機能強化、65歳までの定年延長に伴う従業員の地域参加の働きかけが進むことを、引き続き期待します。

- 施工にあたる技能者の育成について、訓練校の入校者数が2012年以降着実に増加し、その修了者の5年後(継続)在籍率も9割に達していること、またベトナム、中国、タイからの技能実習生も2013年から3年間で累計93名に達していることを評価するとともに、今後は、特に外国人実習生の技能向上を継続的に支援する体制の拡充に期待します。
- 自然災害からの復旧支援をはじめとする社会貢献活動について、2012年以降、総合職の新入社員全員が東日本大震災の被災地での支援活動に研修として参加し、関東・東北豪雨水害でも、グループ各社で連携して被災した顧客の復旧を支援するなど、本業に密接した社会貢献活動も着実に進めていることを評価するとともに、今後は、「マッチングプログラム」に参加・協力する従業員がさらに増えるよう、管理職層による助成先団体へのモニタリングやボランティアなど、現場で活動を体感する機会の拡充に引き続き強く期待します。



IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]

代表者 川北 秀人

川北秀人

IIHOE: 「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける。

<http://blog.canpan.info/iihoe/>  (日本語のみ)

総括・社外意見を受けて

環境に関する分野

2015年10月にプラチナ大賞の経済産業大臣賞を「5本の樹」計画でいただきました。受賞理由として、環境貢献活動が事業に組み込まれており、事業を推進することにより生物多様性保全の活動が拡大するというものでした。一昔前は、環境はもうからないものだ、社会貢献だと言われることもありましたが、しかし、それでは持続可能ではありません。

不景気が来たら最初に活動を中止されてしまいかねないからです。事業に組み込まれているからこそ、持続可能になるということです。実際、外構造園事業の売上高は600億円を超え、日本最大規模の外構造園企業になりました。もちろん、これは多くのお客様に庭を楽しむ暮らしを喜んでいただいている結果だということも忘れてはなりません。この考え方が当社のCSVだと考えています。

当社はCOP21において「建物および建設部門における共同宣言※」に、日本の民間企業としてただ一社賛同・署名するとともに、エコ・ファースト企業として、政府のCOP21の約束である2030年までに2013年度比で既存住宅を含めて39.3%のCO₂排出削減も約束しました。新築については、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスである「グリーンファーストゼロ」が7割を超え順調ですが、ご指摘いただいたように、これからは既存住宅の省エネ化をどのように推進するのが課題です。私事ですが、父は若いころ結核を患い、肺の機能が低下して風邪を引くと肺炎になり、毎年入院をしていました。しかし、17年前に自宅を省エネ住宅に建て替えた後は、別の理由で亡くなるまで、一度も風邪を引かずに健康に過ごせました。省エネ住宅は、春や秋のような冷暖房のいらぬ時間を長くし、住んでいる人を健康にする住まいだと実感しました。そのような住まいを広めることこそがCSVであり、社会に貢献できる大きなチャンスだと考え、リノベーション事業拡大を目指します。

※「GLOBAL ALLIANCE BUILDING AND CONSTRUCTION AT COP21」[世界70の機関(20の国を含む)が参加]



常務執行役員
環境推進部長 兼 温暖化防止研究所長

石田 建一

社会性に関する分野

2012年から2014年の2年間で、世界のESG投資運用額は61%増加するなど、ESG投資が世界的に急速に拡大しています。大型台風やゲリラ豪雨に代表される極端な気象現象など、気候変動関連のリスクが目に見える形で高まっており、環境側面(E)への企業姿勢がより重視されていることも主因ですが、これまで積み上げてきた市場からの信頼を一気に失墜させる不祥事案件が散見されることも原因の一つであり、中長期的な投資リスクを回避するなどの観点から、社会性側面(S)やガバナンス(G)の重要度が日に日に増しているのではないかと考えます。

本冊子では、財務情報と非財務情報を俯瞰してご覧いただけるよう「統合報告パート」を設けるとともに、「住宅は社会課題の中心にある」との認識のもと「住」に特化した成長戦略を展開しつつ、社会課題解決を図っていく積水ハウスグループのCSV戦略をお示しし、合わせて社会性報告・ガバナンス報告にも言及しています。

社会に向けて当社グループのビジョンや現状をお伝えするとともに、第三者意見でご指摘を賜りましたとおり、当社事業の意義を国内外の従業員と共有することに取り組んでまいります。具体的には、社内向けに本冊子を教材とした意見交換の場を設けた



執行役員
コーポレート・コミュニケーション部長 兼 IR室長

畔柳(くろやなぎ) 均

り、「なんでも相談」の機能強化を図ったりしながら、より多くの社員が誇りを持ち、「働き続けたい」と思える会社となるように力を合わせていきたいと考えています。もちろん、人的ポートフォリオ拡充に向けて、3度の「なでしこ銘柄」選定を励みに女性活躍の推進やワーク・ライフ・バランスの推進にも取り組んでまいります。その結果、着実な成長戦略を展開する上で重要な従業員の力がより結集・結束できると確信しています。

P.64にありますとおり、2015年5月、茨城県古河市に「積水ハウス エコ・ファースト パーク」をオープンしました。「地球温暖化」「生態系ネットワークの危機」「有限資源の枯渇とゴミの増大」という地球規模の社会課題に対して住宅ができることは何かを体感していただくことのできる一般公開施設です。ぜひ一度足をお運びください。

用語集

| [あ行](#) | [か行](#) | [さ行](#) | [た行](#) | [な行](#) | [は行](#) | [ま行](#) | [や行](#) | [ら行](#) |

あ行

■ IR

企業が投資家に対して、財務や経営の状況、業績動向などを開示する活動。投資家向け広報ともいわれる。

■ ISO14001

企業などの活動が環境に及ぼす影響を最小限にとどめることを目的に定められた、環境マネジメントシステムに関する国際的な標準規格。

■ ISO26000

2010年11月に発行された社会的責任に関する手引。ISOの他の標準規格と異なり、認証を求めておらず、ガイダンスとして位置付けられている。

■ エコ・ファースト企業

環境省制定の「エコ・ファースト制度」のもと、地球温暖化対策、生態系保全、廃棄物・リサイクル対策などの環境取り組みを業界のトップランナーとして環境大臣に認定された企業。

■ SRI

株主の立場や権利を行使して、経営陣に対し、企業の社会的責任を考慮して行う投資。

■ NGO

Non-Governmental Organization の略称で、民間人や民間団体のつくる非政府組織。

■ NPO

Non Profit Organization の略称で、さまざまな社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。

■ エンゲージメント

「組織(会社)」と「個人(社員・構成員)」が一体となって、双方の成長に貢献し合う関係。

■ 温室効果ガス

二酸化炭素、メタンなど、自然の生態系や人間社会に大きな影響を及ぼし、地球温暖化をもたらしているガス。

か行

■ 環境会計

企業が持続可能な発展と、環境保全への取り組みを推進していくことを目的として、事業活動における環境保全活動のためのコストを定量的に測定する仕組み。

■ 京都議定書

気候変動枠組条約に基づき、1997年、京都で開かれた気候変動枠組条約第3回締約国会議で採択された議定書。

■ グリーン購入法

循環型社会の形成のために、供給・需要の観点から2000年に制定された国等による環境物品等の調達に関する法律。

■ コーポレートガバナンス

企業統治と訳される、企業における意思決定の仕組み。企業の不祥事の多発から、組織全体での企業倫理の逸脱などを防ぐために重要である。

■ 国連防災世界会議

世界各国の代表が国際的な防災戦略を議論する会議。国連加盟国、国際機関、NGO等の首脳、閣僚級を含む政府関係者などが参加。また、会期中には東北被災四県内の複数会場で関連事業(フォーラム、シンポジウム、セミナー、展示、スタディツアー等)が開催された。

■ COP21

COPはConference of Partiesの略で、正式名称は「気候変動枠組み条約第21回締約国会議」。京都議定書に代わる地球温暖化対策の新しい枠組みの合意を目指す国際会議。

■ コンプライアンス

「法令遵守」と訳されるが、企業が法律や内規などの基本ルールに従って活動し、社会の期待に応えること。

さ行

■ 再生可能エネルギー

太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など、一度利用しても短期間に再生可能で、資源が枯渇しないエネルギー。

■ サ高住

「サービス付き高齢者向け住宅」の略。高齢者の居住の安定を確保することを目的として、バリアフリー構造等を有し、介護・医療と連携して高齢者を支援するサービスを提供する住宅。

■ サステナビリティ

持続可能性(Sustainability)、持続できること。経済的発展をしつつ、環境及び社会の両側面において、現在、将来も引き続き貢献する考え方。

■ サプライチェーン・マネジメント

材料調達・製造・流通・販売という、生産から消費に至る商品供給の流れを供給の鎖(supplychain)ととらえ、複数の企業間で統合的なシステムを構築すること。

■ 産業廃棄物

自分で利用しなくなったり、第三者に有償で売却できなくなったりした固形・液状の物のうち、事業活動に伴って生じた物(政令で定められた20種類)を指し、排出事業者処理責任がある。

■ GRIガイドライン

オランダに本部を置くNGOであるGRI(Global Reporting Initiative)が発行する、CSRの国際的なガイドライン。企業の経済・社会・環境面のトリプルボトムラインが骨格。

■ CSR

Corporate Social Responsibilityの略称。企業が事業活動において利益を追求するだけでなく、あらゆるステークホルダーとの関係性を重視しながら果たす社会的責任。

■ CSR調達

コンプライアンス(法令遵守)や公正性、さらに人権や労働問題への取り組みなど、調達先のCSR活動も考慮に入れた調達のこと。

■ CSV

Creating Shared Value の略称。企業が事業を営む地域社会の経済条件や社会状況を改善しながら、自らの競争力を高める方針とその実行。ハーバード大学ビジネススクール教授のマイケル・ポーター氏が中心となり提唱している概念。

■ シックハウス症候群

住居内での室内空気汚染に由来する、倦怠感・めまい・頭痛・湿疹・のどの痛み・呼吸器疾患など、さまざまな健康障害の総称。

■ 住生活基本法

2006年に施行された住宅政策の指針となる法律。少子高齢社会を見据え、防災や安心・安全、社会福祉、地球環境など住宅の質向上に目標を大きく転換している。

■ 循環型社会

製品などが廃棄物となることが抑制され、または適正に循環的な利用が行われ、および適正な処分が確保され、天然資源の消費を抑制し、環境負荷が低減される社会。

■ 森林認証

第三者機関が一定の基準などを基に、適切な森林経営や持続可能な森林経営が行われている森林または経営組織などを認証し、森林経営を支援する取り組み。

■ ステークホルダー

企業活動がかかわる顧客(消費者)、従業員、株主、取引先、地域社会、行政機関などに属する個人・集団などの利害関係者。

■ スマートハウス

太陽光発電や蓄電池、燃料電池などのエネルギー機器、家電、住宅機器、電気自動車などを一元管理することで、家庭内のエネルギーを最適制御する住宅。

■ 生物多様性

地球上のさまざまな生き物たちの豊かな個性とつながりのこと。食料をはじめ、私たちの日常の暮らしは、この生物多様性に支えられて成り立っている。

■ セクシュアルハラスメント

相手の意思に反して不快や不安な状態に追い込む性的な言葉や行為。

■ ゼロエミッション

産業活動により排出される廃棄物・副産物すべてを資源として再活用し、社会全体として廃棄物ゼロを目指す考え方。積水ハウスグループでは「熱回収を伴わない単純焼却ゼロ・埋立処理ゼロ」をゼロエミッションと定めている。

た行

■ ダイバーシティ

性別や年齢、民族、出身地、国籍、障がいの有無、言語や文化、性的指向、価値観などの違いを尊重し、生かすことにより、ビジネスの成果に結び付けること。

■ 太陽光発電システム

屋根に太陽電池を取り付け、温室効果ガスを出すことなく太陽の光で電気をつくれる、環境にやさしい自家発電システムのこと。

■ 蓄電池

充電と放電を繰り返すことが可能で、貯蔵した電力を必要に応じて供給することができる電池。「二次電池」や「バッテリー」ともいう。

■ 低炭素社会

温室効果ガスの排出が少ない社会のこと。

■ トリジェネレーション

熱源から生じる熱や電気に加え、そこから発生するCO₂までも有効に活用しようというエネルギー供給システム。

■ 内部統制システム

組織の業務の不正やルール違反を防止し、適正を確保するための管理・監査体制を構築していくシステム。

■ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)

政府が2020年までの普及を目指している、一次エネルギー消費量が正味(ネット)でおおむねゼロとなる住宅。

■ 燃料電池

水素と酸素の電気化学反応(燃料の酸化)によって生じる化学エネルギーを直接電気エネルギーとして取り出す発電装置。「エネファーム」が統一名称。

■ バイオマス

動植物など、再生可能な生物由来の有機性資源で、化石燃料を除いたもの。化石燃料に代わり、CO₂排出削減に寄与するエネルギー源としても期待されている。

■ バリューチェーン

購買した原材料等に対して、各プロセスにて価値(バリュー)を付加していくことが企業の主活動であるというコンセプトに基づいた言葉。価値連鎖と邦訳される。

■ パワーハラスメント

職務上の地位や人間関係などの優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて、精神的・身体的苦痛を与える、または職場環境を悪化させる行為。

■ PRTR法

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律。これに政令で指定された一定の条件に合致する事業者は、指定された化学物質の排出量と廃棄量について、年1回の報告が義務付けられています。

■ BCP(事業継続計画)

Business Continuity Planningの略称。緊急時の企業存続計画、事業継続計画のことで、災害などリスクが発生した際に、重要業務が中断しないよう戦略的に準備をする計画。

■ ヒートポンプ

少ないエネルギーで空気中などから熱を効率的に集めて、大きな熱エネルギーとして利用する技術。エアコンや給湯器(エコキュート)でも利用されている。

■ フェアウッド

木材供給地で伐採する際に、その地の森林環境や地域社会に配慮した木材や木材製品のこと。

■ HEMS

Home Energy Management Systemの略称。家庭用のエネルギー管理システムのこと。

■ 防災未来工場化計画

2014年5月発表。当社独自の「住宅防災」の考え方を基軸に、平常時は電力ピークカットに貢献し、大規模災害発生時にはオーナー様や地域社会への速やかなサポートを可能にし、安全・安心を提供。地域(町や住民、地域組織)との防災連携を深めるほか、スマートエネルギーシステムを構築し、地域全体の防災力向上に貢献することを目指す取り組み。

ま行

■ マテリアルバランス

企業の事業活動において調達から販売後の回収・再資源化までの過程で投入した資源・エネルギーと環境負荷の全体像を示したものの。

■ メンタルヘルス

精神面における健康。心の健康、精神衛生、精神保健と称され、精神的な疲労、ストレス、悩みなどの軽減・緩和とサポートなどの意味でも使われる。

や行

■ ユニバーサルデザイン

年齢、性別、身体的状況、国籍、言語、知識、経験などの違いに関係なく、すべての人が利用しやすい施設・製品・情報の設計（デザイン）。

ら行

■ リスクマネジメント


企業活動に関連するリスクを把握、コントロールし、リスク回避や分散、損害・損失の予防・最小化を目指す取り組み。

編集方針

「サステナビリティレポート2016」はサステナブル社会の実現に向けた積水ハウスグループの取り組みをご理解いただくとともに、取り組みのさらなる向上を目指して社会とコミュニケーションを図ることを目的に発行しています。本報告書の特徴、報告メディアの考え方、報告対象範囲などについて記述します。

本報告は、サステナブル社会の実現に向けた積水ハウスグループの取り組みをご理解いただくとともに、取り組みのさらなる向上を目指して社会とコミュニケーションを図ることを目的に発行しています。

報告事項の特定と編集設計に当たっては、環境省の「環境報告ガイドライン(2012年版)」を参考にしています。また、選定した報告事項の開示方法については、社会的責任に関する国際規格であるISO26000を参考にしています。そして、本報告で初めて「GRI(Global Reporting Initiative)サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン 第4版」(G4)の「中核」に準拠しています。

「サステナビリティレポート2016」に開示しているエネルギー使用量、廃棄物および温室効果ガスの排出量、工場生産の水使用量並びに社会性報告(労働災害度数率・業務上疾病度数率)の信頼性を高めるため、第三者機関による保証を受けています(独立保証報告書は[こちら](#)に掲載しています)。また、右記のマークは、本報告書に開示している温室効果ガス排出量の信頼性に関して、[サステナビリティ情報審査協会](#) の定める「温室効果ガス報告審査・登録マーク付与基準」を満たしていることを示しています。

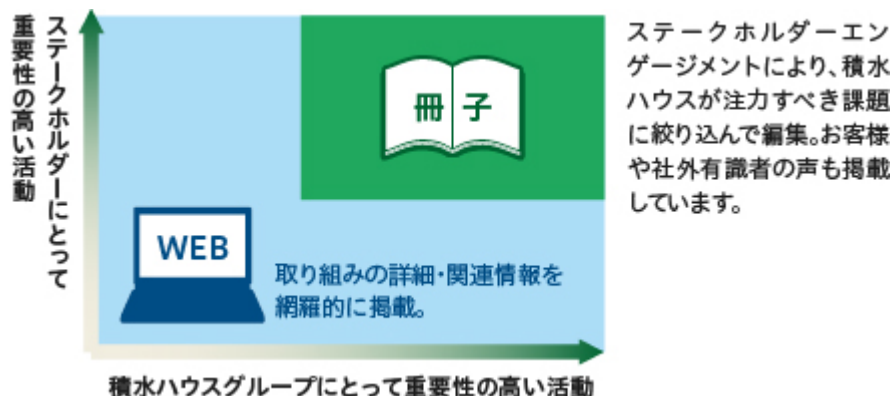


「サステナビリティレポート2016」の特徴

- 掲載内容については、社会情勢、2015年度報告書に対する1124人のアンケート回答などを勘案し、社外委員3人を含むCSR委員会で決定しました。
- G4の「中核」に準拠しており、一般標準開示項目(「中核」準拠のために開示が求められている項目)についてすべて開示するとともに、特定標準開示項目(46側面)のマテリアルな19側面を六つの「CSV戦略」に束ね、冊子やWebサイトで開示しています。
- 財務資本の提供者向けに「統合報告パート」のページを設けています。
- 年次報告書として2015年度の取り組み成果を整理し、「CSV戦略」のページに含めて開示しています。目標に対する実績の自己評価も掲載しています。
- 「エコ・ファーストの約束」の進捗状況など、重要項目についてはKPI(成果の主要指標)を開示しています。
- 取り組みに対する客観的な評価として、お客様や社外有識者の方々など、さまざまなセクターのステークホルダーからご意見を頂戴して掲載しています。

冊子は、特に重要性の高い情報に絞り込み、読みやすく分かりやすく編集しています。Webサイトは、あらゆるステークホルダーへの説明責任を果たすために、網羅的に情報を開示しています。

また、お客様にとって特に重要性の高い活動に絞り込み、別冊も発行しています。



報告対象範囲

事業所の対象範囲

本報告書における事業所の対象範囲は、積水ハウスとCSR・環境経営上重要な連結子会社である積和不動産グループ(17社)、積水ハウスリフォーム、積和建設グループ(19社)、及び積水ハウスフィナンシャルサービス等(11社)およびセキスイハウスオーストラリア等海外子会社(11社)の計60社とします。

グループ全体のカバー率は従業員数ベースで98.2%です。

※ 積水ハウスリフォーム株式会社は、本レポートの報告対象期間終了後の2016年4月1日付で積水ハウスリフォーム東日本株式会社、積水ハウスリフォーム株式会社(2016年8月に積水ハウスリフォーム中日本株式会社に商号変更予定)、積水ハウスリフォーム西日本株式会社の3社に分割されました。

事業内容の対象範囲

積水ハウスグループの事業は戸建住宅事業、賃貸住宅事業、リフォーム事業、不動産フィー事業、分譲住宅事業、マンション事業、都市再開発事業、国際事業、その他事業(エクステリア事業等)であり、これらについて報告しています。

対象期間

2015年度(2015年2月1日～2016年1月31日)

※ 2016年度の活動も一部含まれます。

発行時期

毎年5月

※ 英語版・中国語版: 毎年7月(予定)

レポートに関するお問い合わせ

コーポレート・コミュニケーション部 CSR室
TEL. 06-6440-3440

環境推進部
TEL. 06-6440-3374

メールフォーム

<http://www.sekisuihouse.co.jp/mail/> 

「サステナビリティレポート2016」のアクセシビリティについて

弱視、色弱の方にも「サステナビリティレポート2016」をストレスなくご覧いただけるよう、音声読み上げリーダーの操作性に配慮し、また背景色と文字色を選択可能にした「音声読み上げ用テキスト版」を用意いたしました。

テキスト版への移動

対応ページでは、通常ページの右肩と画面右端に「テキスト版」へのリンクを設けています。

一度テキスト版に移動すると、「通常版」のリンクをクリックしない限り、テキスト版にとどまったままページを移動します。

音声読み上げツールへの対応

ページの冒頭に「本文に進む」「メニューに進む」のリンクを用意いたしました。

また、メニュー関連はページ後半に移動させてできるだけ短時間で本文が始まるようにいたしました。

「メニューに進む」をクリックすると、メニュー項目にジャンプします。

メニューは、

1. 前後のページ移動
2. 主要なメニューとサブメニューリストへのリンク
3. サイトマップ

の3段階で構成しています。

1. 「前後のページ移動」では、現在表示しているページの一つ前のページ、次のページに移動します。
2. 「主要なメニューとサブメニューリストへのリンク」では、第1階層(実践報告は第2階層)のメニューを一覧できますので、サイト全体を見渡すことができます。リンクをクリックすると3の該当項目へジャンプします。
3. 「サイトマップ」では「サステナビリティレポート2016」の全ページのタイトルをご覧いただけますので、現在表示しているページから、すべてのページに直接移動することができます。2の「主要なメニューとサブメニューリストへのリンク」と組み合わせてご利用ください。



弱視・色弱の方への対応

ページ冒頭の「文字サイズ:小中大」で、文字サイズを変更できます。

さらに背景と文字色について「白地に黒文字」「黒字に黄文字」「クリーム地に黒文字」の3つの切り替えボタンで、背景色と文字色を変更できます。一度色を変更すると、ページを移動してもその配色のままご覧いただけます。

見やすい文字サイズと背景色・文字色の組み合わせをご覧ください。